

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.9.9

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

海外経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている。輸出や鉱工業生産は、新興国経済の減速の影響などから、このところ横ばい圏内の動きとなっている。一方、国内需要の面では、設備投資は、企業収益が明確な改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にある。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けている」と判断される。

—— 前回会合以降、新たに判明した指標をみると、①新興国経済の減速の影響が、輸出・生産面によりはっきりと表れる一方で、②原油安・円安に支えられて企業収益が大幅に増加するなど前向きの所得形成が進むもとで、国内民間需要は振れを伴いつつも底堅く推移しており、所得から支出への前向きの循環は働き続けていることが窺われる内容であった¹。

実質輸出は、1～3月まで3四半期連続で増加したあと、4～6月は前期比－3.6%の減少となり、7月の4～6月対比も－0.5%と小幅ながらマイナスとなっている。輸出は、昨年央以降、持ち直してきたが、中国などのアジア新興国の減速を起点に世界的に貿易・生産活動が停滞するなかで、IT関連需要の弱さも加わって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。鉱工業生産は、1～3月まで2四半期連続で増加したあと、4～6月は前期比－1.4%の減少となり、7月の4～6月対比も－0.6%のマイナスとなっている。企業の生産活動についても、昨年末以降持ち直してきたが、上述の海外経済の減速の影響やIT関連需要の弱さに加え、軽乗用車の在庫調整が長引いていることもあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

一方、企業収益は、4～6月の法人企業統計で確認されたとおり、輸出・

¹ 4～6月の実質GDP成長率の二次速報値は、前期比－0.3%（年率－1.2%）と、在庫投資の上振れを主因に、一次速報値の同－0.4%（年率－1.6%）から小幅に上方修正された（図表1）。この間、実質GNIをみると、①原油安による交易利得の改善や②円安による海外からの所得受取の増加を背景に、昨年10～12月以降、減速しつつも、高めの成長を続けている（10～12月：前期比年率＋6.4%→1～3月：同＋5.2%→4～6月：同＋2.4%）。

生産面の鈍さにもかかわらず、円安と原油安に支えられて、明確な改善が続いている。企業の業況感を各種の月次調査でみると、総じて良好な水準で推移しており、製造業大企業についても、これまでのところマインドに目立った落ち込みはみられていない。こうしたもとで、各種の設備投資関連指標は、建築着工床面積などの先行指標を含めて改善傾向を続けており、設備投資は緩やかな増加基調にあると判断される。

家計部門についてみると、新規・有効求人倍率が一段と改善するなど、労働需給の引き締め傾向は強まっている。一人当たり名目賃金も、サンプル替えの影響から実勢が見極め難くなっているが、基調としてはベアの改善の効果もあって緩やかに上昇している。①こうした雇用者所得の増加に加え、②今年度の年金支給額の増額や③エネルギー価格下落による実質購買力の改善は、マインド面の改善を通じて、個人消費の下支えとして作用しているとみられる。7月の販売統計をみると、前半に天候不順の影響がなお残るもとで、4～6月からの持ち直しはやや力強さに欠けるが、①企業からの聞き取り調査によれば、8月の小売店売上高は、前月からさらに幾分増加したとみられること、②外食や旅行などサービス消費は、振れを伴いつつも緩やかに改善していること、③消費関連業種のマインドも総じて良好な水準で推移していること、などを踏まえると、個人消費の底堅さは維持されていると考えられる。

以上を踏まえると、今月の景気の基調判断については、「わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けている」とすることが適当と考えられる。

物価の現状について、国内企業物価は、国際商品市況の下落を主因に、3か月前比でみて下落している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

—— 7月の全国の消費者物価の前年比をみると、除く生鮮食品は0.0%と前月（+0.1%）から伸び率が若干低下した。一方、除く食料・エネルギーは+0.6%と、前月並みのプラス幅となった。除く生鮮食品・エネルギーの前年比をみると、1～2月の+0.4%をボトムに再び伸びが高まってきており、7月は昨年2月の直近ピークに並ぶ+0.9%となっている。

（先行き）

輸出は、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、新興国経済が減速した状態から脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が明確な改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想される。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。住宅投資は、持ち直しを続けると予想される。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、緩やかに増加していくと考えられる。

以上を総合すると、「先行きについても、景気は緩やかな回復を続けていく」とみられる。この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州にお

ける債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

—— 海外経済については、当面、新興国経済の減速の影響が残るとみられるが、先進国を中心に緩やかな成長を続け、その好影響が新興国にも次第に及んでいくとみられる。そのもとで、輸出は、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、新興国経済が減速した状態から脱していくにつれて、為替円安の下支えもあって、緩やかに増加していくと予想される。企業部門についてみると、原油安や為替円安にも支えられて、企業収益が明確な改善傾向をたどるもとで、設備投資は緩やかな増加を続けるとみられる。家計部門では、労働需給が引き続き改善し、ベアの改善を反映した賃金上昇も見込まれることから、雇用・所得環境は着実な改善を続けると予想される。そうしたもとで、エネルギー価格下落にも影響を受けた実質所得の増加や年金支給額の増額も下支えとなり、個人消費は引き続き底堅く推移すると考えられる。住宅投資も、緩和的な金融環境にも支えられて、持ち直しを続けると予想される。この間、公共投資は、「緊急経済対策」の下支えもあって高めの水準を維持するものの、より規模の大きい既往の対策の押し上げ効果が減衰するのに伴い、緩やかな減少傾向を続ける可能性が高い。鉱工業生産は、輸出と同様、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、新興国経済が減速した局面を脱し、在庫調整が進捗するにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。このように、先行きのわが国経済は、当面、輸出・生産面の鈍さの影響を残しつつも、原油安や為替円安に支えられて、内需面を中心に、緩やかな回復を続けていくと予想される。

—— リスク要因としては、中国株価をはじめとする国際金融資本市場の動向に加え、中国経済の減速とそれがNIEs・ASEANに及ぼすマイナスの影響を含め、新興国経済を巡る不確実性が極めて高い。また、原油価格の下落が、資源国経済や世界的なエネルギー関連投資の一段の下振れに繋がらないかどうか、注意が必要である。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

—— 8月の東京（除く生鮮食品-0.1%＜7月-0.1%＞）や関西圏の大都市の動きを踏まえつつ、8月の全国の動きを予想すると、除く生鮮食品の前年比は、0%程度、どちらかと言えば若干のマイナスとなる見込み。その後については、国際商品市況の動向を中心に不確実性が大きいが、現状程度の為替レートと原油価格を前提にすると、年末頃にかけて、エネルギー関連の下押し効果と、それ以外の品目の改善効果が概ね相殺する、ないしは前者の効果が後者の効果を若干上回るかたちで、小幅のマイナスを含めゼロ%程度で推移する可能性が高い。前月と比較すると、足もとの原油価格下落の影響が、やや下振れ方向に作用するものと考えられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。先行きについては、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。

- 月次の指標をみると（図表3、4）、工事の進捗を反映する公共工事出来高は、1～3月に前期比で小幅減少したあと、4～6月は増加している²。発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年7～9月以降3四半期連続で減少を続けたあと、4～6月は一旦増加したが、7月の4～6月対比は再びはつきりと減少している。
- 先行きについては、2014年度補正予算に基づく「緊急経済対策」に含まれる災害復旧などの公共工事は、一定の下支えとして作用するとみられるが、今回よりも規模の大きかった既往の経済対策の減衰効果がこれを上回る可能性が高い。

(輸出入)

実質輸出は、新興国経済の減速の影響などから、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表5、6(1)）。

- 実質輸出の動きを四半期でみると、1～3月まで3四半期連続で増加したあと、4～6月は前期比-3.6%の減少となり、7月の4～6月対比も-0.5%と小幅ながらマイナスとなっている。昨冬以降持ち直していた輸出が、このところ横ばい圏内の動きになっていることには、中国をはじめとして新興国・資源国経済が減速するなかで、世界的に貿易・生産活動が停滞していることが挙げられる。加えて、IT関連需要の弱さも下押しに寄与している³。
- 地域別にみると（図表7(1)、8、9）、米国向けは、1～3月まで3四半期連続でしっかりと増加したあと、4～6月は前期比-3.6%の減少となり、7月の4～6月対比も-1.1%のマイナスとなっている。仔細にみると、自動車関連は、好調な自動車販売を反映して、振れを伴いつつも緩やかな増加基調にあるが、資本財・部品は、エネルギー関連投資やIT関連需要の弱さから、このところ減少している。EU向けは、1～3月に前期比+2.9%

² 公共投資出来高は、公共投資受注高を工事種類・工期区分に応じて進捗展開することによって作成されるが、足もとの出来高の増加には、4月以降の受注分から実施されている進捗展開パターンの短期化といった統計作成上のテクニカルな要因が影響している。なお、受注高そのものの動きをみると、このところ、振れを伴いつつも水準を徐々に切り下げているため（図表4(1)）、出来高についても、早晚緩やかな減少トレンドに復していく可能性が高い。

³ このところのIT関連需要の弱さには、①中国を中心に最終需要の伸びが鈍化していることに加えて、②スマートフォンの新商品発売の端境期にあることも何がしか影響している可能性が高い。

と増加したあと、4～6月は同-2.7%の減少となったが、7月の4～6月対比は+5.0%と自動車関連を中心に再び増加している。中国向けについては、同国の景気減速を反映して、1～3月、4～6月と2四半期連続で減少したあと、7月の4～6月対比も-2.1%と中間財や情報関連を中心に減少が続いている。NIEs向けについては、1～3月まではスマートフォン向けの部品を中心に持ち直していたが、4～6月以降は、中間財やIT関連を中心に弱めの動きとなっている。ASEAN向けについても、1～3月まで2四半期連続で増加したあと、4～6月は前期比-12.0%と大幅なマイナスとなり、7月の4～6月対比は+5.6%と前期の大幅減からの戻りとしては弱めとなっている。このところのNIEsやASEAN向けの弱さについては、これら地域の内需の弱さに加え、中国の景気減速の影響が貿易面を通じて波及している可能性が高い。この間、その他地域向けについては、昨年末まで為替円安にも支えられて緩やかな増加を続けてきたが、資源価格下落の影響などから、資本財・部品を中心に、このところ弱めの動きがみられる。

財別にみると(図表7(2))、自動車関連は、新興国向けが弱めとなる一方、米欧向けが増加基調にあり、全体でも7月の4～6月対比はプラスとなっている。情報関連は、昨年10～12月まで5四半期連続で増加したあと、年明け以降は、スマートフォン用部品(中国向け)を中心に、減少が続いている。資本財・部品は、昨年末までは緩やかな増加傾向にあったが、年明け以降は、資源関連の建設機械や工作機械、半導体製造装置などを中心に弱めの動きとなっており、足もとでも改善ペースは緩やかである。化学製品や鉄鋼等の中間財については、昨秋以降、為替円安の下支えもあって、緩やかな増加傾向にあったが、このところアジア向けを中心に減少している。

先行きの輸出は、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、新興国経済が減速した状態から脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。

—— 海外経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている。先行きは、当面、アジア新興国の減速の影響などが残るとみられるが、基調としては、先進国を中心に緩やかな成長が続くとみられる。また、為替相場についても、円安の効果がラグを伴いつつ、輸出の下支えに作用し続けると予想される。

海外経済の地域別の動きを仔細にみると(図表10(2))、米国では、ドル高や新興国の減速などを背景に鉱工業部門に調整の動きもみられるが、家計支出の増加に支えられた回復が続いており、先行きも民間需要を中心とした回復が続くと予想される。欧州の景気は、緩やかな回復を続けているが、先行きは、債務問題の帰趨やロシア経済減速の影響などダウンサイドのリスクに引き続き注意が必要である。中国経済については、製造業部門の過剰設備問題や不動産市場の調整が下押し圧力となり、減速した状態が続いている。先行きは、政策当局が構造調整の推進と景気下支えの双方に配慮するもとで総じて安定的に推移すると予想されるが、当面は製造業部門を中心に減速感の強い状態が続く懸念がある。中国以外の新興国・資源国経済についてみると、先進国の景気回復の好影響は及んでいるものの、資源価格の弱さや政情不安の影響を受ける国々を中心に、中国の景気減速の影響もあって、成長ペ

ースの鈍化した状態が続いており、先行きもそうした状態が長引くリスクがある。

- 実質輸出と比較的相関の高い製造業PMIの新規輸出受注をみると、春先に悪化したあと、6月にかけて一旦持ち直していたが、足もとでは再び低下している（6月54.0→7月52.2→8月51.6）。
- 実質実効為替レートは、このところ円高方向の動きになっているが、変動相場制に移行した1973年以来の円安水準にあることに変わりはない（図表10(1)）。

実質輸入は、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けている（図表5、6(1)）。

- 実質輸入は、昨年7～9月以降、3四半期連続で増加したあと、4～6月は前期比-1.8%と一旦減少したが、7月の4～6月対比は+1.1%と再びプラスとなっている。

財別にみると（図表11(2)）、消費財は、1～3月まで3四半期連続で増加したあと、4～6月は中国からの繊維製品を中心に大きめの減少となったが、7月の4～6月対比は+0.4%と小幅ながらプラスに復している。情報関連については、昨年10～12月にスマートフォンの新商品の輸入もあって大幅に増加したあと、1～3月以降はその反動から減少していたが、7月の4～6月対比は+3.6%の増加となっている。資本財・部品は、足もとでIT関連部品に鈍さがみられるが、国内の設備投資動向などを反映して、振れを伴いつつも、持ち直し傾向を続けている。中間財は、年明け以降、化学製品などを中心に、緩やかな増加傾向にある。この間、素原料は、振れを均してみれば、横ばい圏内の動きを続けている。

先行きの輸入については、為替相場の動向が抑制要因として作用するものの、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けていくと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、昨年1～3月をボトムに改善傾向を続けていたが、上記の輸出入の動きを反映して、このところ減少している（図表5、6(1)）。先行きについては、当面減少を続けたあと、次第に緩やかな改善傾向に復していくと予想される。

- 名目経常収支の動きを四半期でみると（図表5、6(2)(3)）、昨年10～12月以降、①第一次所得収支の黒字が続くなか、②輸出の持ち直しや原油価格下落に伴う貿易収支の改善、③旅行収支の改善から、経常黒字幅のはっきりとした拡大傾向が続いてきたが、足もとでは、上記の輸出入の動きを反映して、黒字幅の拡大傾向は一服している。

(2) 内生需要

(企業収益・設備投資)

企業収益は明確な改善が続けている(図表 12)。先行きの企業収益については、国内需要の増加に加えて、原油安や為替相場の動きにも支えられて、明確な改善傾向を続けると予想される。

—— 法人企業統計をみると、全産業全規模ベースで、4～6月の経常利益は前期比+14.8%と大幅な増益となり、売上高経常利益率(季節調整値)は5.8%と過去最高水準となっている(図表 12)。業種別・規模別の経常利益率の動きをみると(図表 13)、製造業大企業は、原油安や為替円安に支えられて、明確な改善傾向を続けており、4～6月は受取利息等(海外子会社からの配当・利息の受取等)の増加もあって既往ピークを更新した。製造業中堅中小企業は、円安に伴う原材料価格上昇の影響などから低下した。非製造業は、原油安に支えられてこのところ改善傾向が明確となっており、4～6月は大企業、中堅中小企業ともに既往ピークを更新した。

—— 企業の業況感を各種の月次調査でみると(図表 14)、原油安・円安に支えられた企業収益の改善や国内民間需要の緩やかな増加基調を背景に、総じて良好な水準で推移している。製造業大企業についても、足もとの輸出・生産の鈍さにもかかわらず、これまでのところマインドに目立った落ち込みはみられていない。この間、景気ウォッチャー調査の現状判断をみると(図表 14)、天候の改善や訪日外国人の増加、プレミアム付商品券による消費刺激効果などを背景に、振れを伴いつつも改善傾向が続けている⁴。ただし、8月の先行き判断は、企業動向関連の製造業を中心に、前月から悪化している。その理由として、中国経済の減速や株価下落の影響を懸念する声が、大きく増加している。

設備投資は、企業収益が明確な改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にある(図表 15)。先行きについても、企業収益が明確な改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想される。

—— 4～6月のGDPベースの実質設備投資(二次速報値)は、一次速報値からわずかに下方修正され、前期比-0.9%の着地となった。二次速報値で新たに織り込まれた法人企業統計の設備投資(名目ベース)をみると(図表 15、16)、1～3月まで3四半期連続の前期比増加となったあと、4～6月は前期の高い伸びの反動もあって同-2.7%の減少となった。業種別・規模別にみると、製造業、非製造業ともに、中堅中小企業の増加基調がこのところ明確となっている。

機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみる

⁴ 8月の現状判断は、原計数でみると前月比-2.3ポイントの悪化となっているが、季節調整値でみると同+0.7ポイントの改善となっている。

と（図表 15、17(1)）、振れを伴いつつも緩やかな増加基調をたどっている⁵。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は（図表 15、18(1)）、昨年 7～9 月以降 3 四半期連続の前期比プラスとなったあと、4～6 月も同+2.9%となるなど、緩やかに増加している。業種別にみると、製造業は、一般機械や電気機械を中心に、4 四半期連続でしっかりとした増加を続けている。非製造業は、昨春以降、弱めの動きを続けてきたが、1～3 月以降は運輸業や金融・保険業を中心に再び緩やかな増加傾向にある。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると（図表 15、18(2)）、昨年初以降、建設コスト上昇の影響もあって非製造業を中心に弱めの動きとなっていたが、本年入り後は振れを伴いつつも再び持ち直している。

（個人消費）

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している（図表 19）。先行きも、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。

—— 需要・供給両面の月次統計を GDP に近い方法で合成した当局推計の消費包括指数（CCI）をみると（図表 20）、昨年 7～9 月以降、3 四半期連続で前期比増加したあと、4～6 月はその反動や天候不順の影響もあって同-0.9%の減少となったが、7 月の 4～6 月対比は+0.5%と小幅ながら再び増加している。

—— 財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 19、21(1)）、昨年 10～12 月まで 2 四半期連続で増加したあと、1～3 月、4～6 月は軽乗用車の販売不振や天候不順の影響から 2 四半期連続の減少となったが、7 月は天候不順の影響が和らいだこともあって 4～6 月対比で+0.2%と小幅のプラスになっている⁶。

—— 耐久消費財について（図表 21(2)）、乗用車の新車登録台数を「含む軽」のベースでみると、軽乗用車の動きを反映して、昨年 7～9 月、10～12 月と 2 四半期連続で増加したあと、1～3 月以降は弱めの動きを続けている⁷。
「除く軽」のベースでみると、昨年 7～9 月以降横ばい圏内の動きを続けたあと、4～6 月は増加したが、7～8 月は新車投入前の買い控えもあって小

⁵ 資本財総供給が機械受注との対比で、このところやや勢いに欠ける背景のひとつに、品目別にみて受注から出荷までのラグの長い機械投資案件が増えていることが影響している。

⁶ 名目ベースで小売業販売額をみると、4～6 月は前期比+0.2%と伸び悩んだあと、7 月の 4～6 月対比は+1.3%とはっきりと増加している。

⁷ 軽乗用車については、昨年 10～12 月までは、大手メーカー間の激しいトップシェア争いを背景とした押し込み販売（販売ディーラー自らの登録など市場実勢を表さないものを含む）を主因に強めの動きとなったが、年明け以降はそうした販売攻勢が一服していることから、大きめの反動減となっている。また、4 月の軽自動車税増税に伴う駆け込み需要とその反動も、この間の軽乗用車の振幅を大きくする方向に作用している。

型乗用車を中心に減少している。家電販売額については、1～3月まで訪日外国人向けの販売増もあって3四半期連続で増加したあと、4～6月は天候不順に伴うエアコンの販売不振などから減少した。7月は、前月比で増加に転じたものの、4～6月対比でみるとなおマイナスが残っている。

- 大型小売店の売上高（名目）をみると（図表 19、22(1)）、全国百貨店売上高は、1～3月まで3四半期連続で前期比増加したあと、4～6月は天候不順や夏季セール時期の後ズレの影響から一旦減少したものの、7月は4～6月対比で+0.7%と再びプラスとなっている。全国スーパー売上高をみると、1～3月に、消費者マインドの改善などから2四半期振りの前期比増加に転じ、4～6月も引き続き増加したあと、7月の4～6月対比は-0.4%と小幅のマイナスとなっている。この間、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。

7月の小売店売上高は、天候不順の影響が7月前半になお残るもとで、4～6月からの持ち直しはやや力強さに欠けたが、企業からの聞き取り調査によれば、8月は、前月からさらに幾分増加した模様である。

- サービス消費をみると（図表 19、22(2)）、旅行取扱額については、為替円安の影響や感染症への警戒感などから海外旅行は減少しているものの、国内旅行は堅調に推移している⁸。外食産業売上高も、異物混入問題等の影響を受けた一部大手ハンバーガー・チェーンの販売不振を除いた基調でみれば、客単価の緩やかな上昇を主因に、底堅い動きを続けている。
- 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 19、21(1)）、1～3月まで緩やかな持ち直し傾向を続けたが、4～6月は前期比-0.9%の減少となり、7月の4～6月対比も-0.3%と若干ながらマイナスとなっている⁹。
- この間、消費者コンフィデンス関連指標をみると（図表 23）、消費者態度指数は、昨年12月以降、振れを伴いつつも改善傾向を続けており、水準も昨年夏頃を上回っている。

（住宅投資）

住宅投資は持ち直している。先行きは、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、緩和的な金融環境にも支えられて、持ち直しを続けると予想される。

⁸ 旅行各社への聞き取り調査によると、夏休みの販売状況については、9月の大型連休（シルバーウィーク）を含めた7～9月でみると前年を上回っているとの声が多い。

⁹ なお、最近の家計消費状況調査の大幅減少は、販売統計だけでなく、同じ需要側統計の家計調査とも大きく異なる動きであり、調査方法の変更が何らかのかたちで影響している可能性が疑われる。すなわち、家計消費状況調査については、本年1月以降、①調査品目が64品目から44品目に減少したほか、②インターネットによる回答も可能となる（それまでは調査員による回収と郵送による提出のみ）など、調査方法が大きく変更された。

- 住宅投資の先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 24、25）、年明け以降、貸家系を中心に、持ち直しが明確となっている。先行きについても、雇用・所得環境の着実な改善や低水準の住宅ローン金利などが下支えとなり、振れを伴いつつ持ち直しを続けると考えられる。
- 新築マンション販売をみると（図表 24、25）、振れを伴いつつも、ごく緩やかに持ち直している。この間、新規契約率は、好不調の目安とされる 70%をはっきりと上回る水準で推移している。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、新興国経済の減速の影響に加え、在庫調整の動きもあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表 26、27）。

- 鉱工業生産の動きを四半期でみると、1～3月まで2四半期連続で増加したあと、4～6月は前期比-1.4%の減少となり、7月の4～6月対比も-0.6%のマイナスとなっている。企業の生産活動は、昨年末以降持ち直してきたが、①新興国経済の減速の影響や②世界的なIT関連需要の弱さに加え、③軽乗用車の在庫調整が長引いていることもあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。
- 業種別の四半期の動きをみると、輸送機械は、1～3月に前期比+2.1%の増加となったが、4～6月は軽乗用車の在庫調整やアジア向け輸出の弱さなどから同-2.3%の減少に転じ、7月の4～6月対比も-1.5%と引き続きマイナスとなっている。鉄鋼は、軽乗用車の減産の波及やアジア需給の悪化と、それらに伴う在庫調整を背景に、はっきりとした減少を続けている。電子部品・デバイスについては、為替円安の下支えもあって、春頃までは増加基調を続けてきたが、足もとでは、中国向けのスマートフォン部品を中心に弱めの動きとなっている。はん用・生産用・業務用機械については、国内の設備投資動向を反映して、振れを伴いつつも緩やかな増加基調を続けているが、足もとでは、工作機械や半導体製造装置などにおいて新興国経済減速の影響がみられている。この間、化学は、化粧品など日用品が訪日外国人向けを含め国内出荷が底堅く推移するもとの、振れを伴いつつも緩やかな増加傾向を続けている。
- 出荷については、1～3月まで2四半期連続で増加したあと、4～6月は前期比-2.4%の減少となり、7月の4～6月対比も-0.5%のマイナスとなっている（図表 26、27）。財別にみると、資本財は、新興国経済の減速の影響を受けつつも、国内の設備投資動向を反映して、全体では緩やかな増加基調を続けている。非耐久消費財も、個人消費の底堅さを反映して、飲食料品や家事用を中心に緩やかな増加傾向にある。一方、耐久消費財は、欧米向けの普通乗用車は増加傾向にあるものの、国内向け軽乗用車の出荷減の影響が大きく、全体では横ばい圏内の動きとなっている。建設財も、住宅投資の持ち直しと公共投資減少の影響が交錯し、振れを均せば横ばい圏内の動きとなっている。この間、生産財については、1～3月まで緩やかな増加基調にあったものの、4～6月以降は、スマートフォン向けの電子部品や鉄鋼、自動

車部品の出荷減を主因に、弱めの動きとなっている。

在庫は、高めの水準が続いている（図表 26、27、29）。

—— 在庫は、6月まで6四半期連続の前期比増加となったあと、7月は前月比で-0.8%の減少となったが、資本財と軽乗用車を中心に高めの水準が続いている。在庫率をみても、足もとは幾分低下しているものの、なお高止まりが続いている。財別にみると、資本財は、土木建設機械を中心に、このところははっきりと増加している¹⁰。一方、消費財は、軽乗用車など高止まりしている財もみられるが、総じてみれば緩やかな減少傾向にあるほか、建設財も減少基調をたどっている。この間、生産財は横ばい圏内の動きが続いている。

出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 29）、全体として緩やかな改善傾向にあるものの、なお在庫の伸びが出荷の伸びを若干上回っている。財別にみると、資本財で在庫の伸びが出荷の伸びを大きく上回っているほか、生産財でも在庫の伸びが出荷の伸びを若干上回っている。一方、消費財や建設財の出荷・在庫バランスは、このところ改善しており、在庫の伸びが出荷の伸びを下回っている。

先行きの鉱工業生産は、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、新興国経済が減速した状態から脱し、在庫調整が進捗するにつれて、緩やかに増加していくと考えられる¹¹。

—— 9月初時点における企業からの聞き取り調査をもとに、生産の先行きを予想すると、7～9月は、前期比でみて横ばい圏内の動きとなる見込み。業種別にみると、輸送機械は、北米向け出荷が堅調に推移する一方、国内の軽乗用車の在庫調整が下押しに作用し続けることから、全体として横ばい圏内の動きとなる予想される。電子部品・デバイスは、中国のスマートフォン関連需要の伸び悩みを主因に減少すると見込まれる。鉄鋼も、アジア需給の悪化や軽乗用車の販売不振に伴う在庫調整の動きから、ペースを鈍化させつつも減産が続くとみられる。はん用・生産用・業務用機械については、半導体製造装置は前期の反動もあって増加するものの、金属工作機械がスマートフォン関連を中心に減少することから、全体として横ばい圏内の動きになると予想される。一方、化学は、化粧品などの日用品が訪日外国人向けを中心に堅調に推移するも、石油化学製品の定期修理の終了の影響もあって、しっかりと増加に転じる見込み。

10～12月については、海外需要の動向を巡って不確実性は高いが、生産は前期比0%台後半の増加となる見通し。業種別にみると、輸送機械は、海外

¹⁰ 最近の土木建設機械の在庫増加については、①ミニショベルにおいて、本年9月の排ガス規制強化前の作り込みが行われていることに加えて、②昨年の排ガス規制強化前に作り込みが行われた中小型機でも、出荷伸び悩みから在庫の高止まりが続いていること、③中国や資源国向けを中心に、土木建設機械の出荷がこのところ下振れ気味であること、も影響しているとみられる。

¹¹ なお、8/12日に発生した中国天津市の爆発事故については、今回の生産予測指数（調査票の提出は毎月10日時点）には織り込まれていないが、企業からの聞き取り調査や報道情報などによると、わが国の生産・輸出活動に及ぼす影響はこれまでのところ限定的とみられる。

需要が北米向けを中心に堅調に推移するもとで、生産拠点の国内回帰の動きや国内向けの新車投入効果もあって、増加すると考えられる。電子部品・デバイスも、新型スマートフォン向けの部品を中心に、増産に転じると予想される。化学は日用品などを中心に増産が続く、鉄鋼も自動車関連を中心に8四半期振りの増加に転じる見通し。一方、はん用・生産用・業務用機械は、海外向けの半導体製造装置や金属工作機械が弱めに推移するもとで、国内向けの土木建設機械において排ガス規制強化前の作り込みの反動減が予想されることから、全体で減少すると考えられる。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、基調として底堅い動きを続けている（図表 26）。

—— 第3次産業活動指数は、昨年7～9月以降、3四半期連続で緩やかに増加したあと、4～6月は卸売業（機械器具や建築材料、鉱物・金属材料等）を中心に前期比-0.9%の減少となっている。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに増加している。

—— 労働需給面をみると（図表 30、31）、引き締まり傾向が強まっている。すなわち、7月の完全失業率は、4月、5月と同じく1997年4月（3.2%）以来の低水準である3.3%に低下するなど、振れを均せば緩やかな改善傾向を続けている。新規求人は、昨年10～12月以降、振れを伴いつつも増加基調を続けている。そうしたもとで、新規求人倍率も、はっきりとした上昇傾向を続けており、7月は1.83倍と1992年1月（1.83倍）以来の高水準となっている。有効求人倍率も、このところ改善傾向が明確となっており、7月は1.21倍と1992年2月（1.22倍）以来の高水準となっている¹²。所定外労働時間を全産業でみると、横ばい圏内の動きとなっている¹³。製造業は、生産活動を反映して、足もとではやや低下している。

—— 雇用面をみると（図表 30、33(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均せば0%台半ばから1%程度で推移している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、2%程度と高めの伸びを続けている。

労働力率の動きをみると、月々の振れが大きいですが、やや長い目でみると、女性や高齢者を中心に緩やかな上昇傾向が続いている。

—— 一人当たり名目賃金をみると（図表 30、32、33(2)）、サンプル変更の影

¹² パートを除く有効求人倍率をみても、7月は1.06倍と1992年4月（1.06倍）以来の高水準となっている。

¹³ ただし、全産業ベースで、雇用者数に総実労働時間（所定内+所定外労働時間）を掛け合わせた労働投入量をみると、昨年度後半からはっきりと持ち直している。

響が大きいとみられる特別給与を除いてみれば、緩やかに上昇している¹⁴。やや仔細にみると、所定内給与の前年比は、パート比率上昇が引き続き下押し方向に作用しているものの、一般労働者がベースアップの影響などからプラス幅を緩やかに拡大するもとで、全体でも緩やかにプラス幅を拡大している。所定外給与の前年比も、労働時間の動きなどを反映して、5か月振りのプラスに転じている。この間、夏季賞与の9割以上を占める6～7月の特別給与は、30人以上事業所のサンプル変更が大きく影響し、前年比－4.1%と大きめのマイナスとなっている（図表34）¹⁵。事業所規模別にみると、30人以上は同－5.2%となっているのに対し、5～29人は同＋1.9%とプラスとなっている。

—— 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、振れを伴いつつも緩やかに増加している（図表33(3)）。この間、実質賃金（一般労働者）をみると（図表35）、昨年4月以降、前年比の押し下げ要因となっていた消費税率引き上げの影響が剥落したことから、特別給与の変動を除いてみれば持ち直している。実質雇用者所得の前年比も、振れを均せば、4月以降改善している。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復につれて、緩やかな増加を続けると考えられる。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、昨夏から大幅な下落を続けたあと、本年初をボトムに振れを伴いつつ緩やかに上昇していたが、7月以降は、新興国経済の減速に伴う需要減退などが意識されるもとで、再び大幅に下落している（図表36、37(1)(2)）。

¹⁴ 毎月勤労統計では、本年1月の確報分から、30人以上の事業所について、数年に一度行われる調査対象のサンプルの入れ替えが実施された。サンプルの入れ替えに当たっては、賃金と労働時間について、本年1月の新旧調査結果における水準の乖離を、前回改訂時点（2012年1月）まで遡って修正し、新サンプルと接続する方法が採られている（ギャップ修正）。

¹⁵ 毎月勤労統計の30人以上事業所のサンプル変更に伴い、特別給与についても、1月の新旧調査結果の定期給与（所定内給与＋所定外給与）の乖離分だけ、2012年2月から2014年12月までの計数を修正したうえで、新サンプルとの接続が行われている。もともと、こうした方法で接続された特別給与の前年比は、そもそも新旧サンプルの属性の違いを反映している面が強く、解釈にはかなりの注意が必要である。各種アンケート調査に加えて（図表34(3)）、下記のとおり法人季報の賞与や足もとの所得税収がしっかりと増加していることも踏まえると、毎月勤労統計の特別給与は実勢を十分に反映していないとの評価は、相応の蓋然性を有する。

4～6月法人季報の1人当たり賞与の前年比：全産業全規模＋10.4%、全産業大企業＋0.8%。

7月の所得税収（6月給与分に相当）の前年比：＋15.4%（うち臨時給与＜賞与＞分＋4.1%、対外厳秘）。

—— 日本銀行国際商品指数（O C I）でみると、昨年9月以降大幅な下落を続けたあと、1月をボトムに振れを均せば緩やかな上昇傾向にあったが、7月以降は、原油や銅など幅広い商品で、再び大幅に下落している。

商品別に最近の動きをみると、原油価格（ドバイ）は、①サウジアラビアをはじめとするO P E C諸国の増産や、②イランの経済制裁解除を受けた原油輸出の拡大観測、③米国のシェールオイルのリグ稼働数の持ち直しといった供給増加要因に加えて、中国経済を中心とする新興国経済の減速に伴う需要減退が強く意識されるも、ボラティリティを高めながら大幅に下落している。非鉄金属や穀物も、中国経済の減速に伴う需要の減少が意識され、このところ下落している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況や為替相場の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている（図表 36、37(1)）。

国内商品市況は、このところ下落している（図表 36、37(3)）。

—— 石油や非鉄金属は、国際商品市況の動きを反映して、このところ大幅に下落している。鋼材も、スクラップ類の下落や建設関連需要の落ち込みを背景に、弱めの動きが続いている。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整後）は、国際商品市況の下落を主因に、3か月前比でみて下落している（図表 36、38）。先行きについても、国際商品市況の動きを反映して、当面下落が続けるとみられる。

—— 3か月前比の動きをみると、4月以降3か月連続で上昇したあと、7月は-0.4%と下落している。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、石油・石炭製品（ガソリン、軽油等）の伸び率の鈍化や非鉄金属（銅地金等）の下落を反映して、全体ではプラス幅が縮小している。「素材（その他）」は、アジア需給の悪化を背景としたプラスチック製品や化学製品の下落から、弱含んでいる。「鉄鋼・建材関連」は、4～6月に一旦下落幅を縮小したが、7月はアジア需給の悪化に伴うスクラップ類の下落などから、再びマイナス幅を拡大している。「電力・都市ガス・水道」は、原油価格の下落を反映した電力・都市ガスの燃料費調整から、マイナス幅が拡大している。「その他」については、食料品（食パン等）の値上げや農林水産物（豚肉等）の上昇を背景に、小幅ながらプラスを維持している。この間、「機械類」は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、0%台半ばとなっている（図表 36、39）。

—— 最近の前年比の動きの内訳をみると、「販売管理費関連」については、①広告が振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなるなかで、②労働者派遣サービスが労働需給の引き締まりを背景にプラスで推移し、③宿泊サービスも観光・ビジネス需要の堅調さから強めの動きを続けていることから、全体では

小幅のプラスとなっている。「設備投資関連」は、土木建築サービスの上昇を主因に、高めのプラスを続けている。「国内運輸関連」についてみると、内航貨物輸送が4月以降、燃料油価格変動調整金の引き下げから下落幅を拡大したことなどから、全体でもひと頃に比べプラス幅が縮小している。「その他」についても、金融・保険（金融手数料・損害保険）が4月以降プラス幅を縮小していることの影響が大きく、全体の伸び率は低下傾向にある。この間、事務所賃貸などの「不動産関連」は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている（図表 36、40）。

—— 7月の全国の消費者物価の前年比をみると、除く生鮮食品は0.0%と前月（+0.1%）から伸び率が若干低下した。一方、除く食料・エネルギーは+0.6%と、前月並みのプラス幅となった。

—— 最近の前年比の動きを仔細にみると（図表 40）、財（除く農水畜産物）は、2月をボトムに、下落幅が縮小傾向をたどっている。内訳をみると、①食料工業製品は、個人消費が持ち直すなかで、4月以降は、為替円安によるコスト高の転嫁を背景に幅広い品目で値上げの動きがみられたことから、プラス幅の拡大傾向を続けている（図表 41）。②耐久消費財は、2月をボトムにマイナス幅の縮小傾向を続け、6月に昨年10月以来のプラスに復したあと、7月はテレビや携帯電話機の値上げなどから一段とプラス幅を拡大している。③その他財についても、5月以降、ポリ袋や輸入ハンドバックの値上げの動きなどから、プラス幅を拡大している。一方、④石油製品は、原油価格の下落を反映して、昨年11月以降、振れを伴いつつも、下落幅の拡大傾向を続けている（図表 41）。この間、⑤被服は、小幅のプラスで推移してきたが、7月はセールの影響もあって弱めの動きとなっている。

一般サービスは、昨年6月以降0%程度で推移していたが、このところ小幅に伸びを高めており、7月は+0.4%となっている。仔細にみると、外食は、4月に原材料高や賃金上昇を背景とした値上げが幅広くみられたことからプラス幅をはっきりと拡大したあと、6月以降はハンバーガーの値上げもあってさらに伸びを高めている。その他サービスも、このところプラス幅が拡大している。内訳をみると、①移動電話通信料は、6月以降、昨年同時期の新料金導入による押し下げ効果が剥落していることから、マイナス幅が縮小している。②宿泊料は、堅調な訪日外国人需要を背景に、振れを伴いつつも、プラスを続けている。また、③家事関連サービスの一部（自動車関連サービスなど）に、人件費上昇を背景とした値上げの動きがみられる。もっとも、医療・福祉関連サービスや教育関連サービスには、そうした動きは窺われないほか、外国パック旅行は、海外旅行の弱さや既往の原油安を反映した燃油サーチャージ下落の影響などから、このところ弱めの動きとなっている。ウエイトの大きい家賃は、小幅の下落が続いており、年度替わりの4月以降も基調に変化は窺われない。

公共料金については、4月以降、プラス幅のはっきりとした縮小が続いており、7月は2011年3月以来のマイナスに転じている。仔細にみると、4月以降、①制度変更（「子ども・子育て支援法」施行）に伴う保育所保育料

の下落¹⁶、②介護報酬引き下げを受けた介護料の下落、③昨年4月以降の高速道路料金の押し上げ効果（ETC割引の一部縮小）の剥落などが下押しに作用するも、④燃料費調整制度に伴う電気代・ガス代の押し下げ寄与がはつきりと拡大している（図表41）。こうした動きに加え、7月は、⑤昨年同時期の自動車保険料の値上げの影響が剥落したことも、マイナス方向に作用している。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として¹⁷、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（大きな相対価格変動を除去した値）をみると（図表42(1)）、このところ振れを伴いつつ0%台半ばで推移している。除く生鮮食品・エネルギーの前年比をみると（図表42(2)）、1～2月の+0.4%をボトムに再び伸びが高まってきており、7月は昨年2月の直近ピークに並ぶ+0.9%となっている¹⁸。この間、消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標をみると（図表42(3)）、4月以降、①食料工業製品や生活関連財、外食を中心とする値上げ品目の増加、②前年の値上げが消費税率引き上げ幅に満たなかった一部のサービスにおける下押し効果の剥落から、はつきりと上昇しており、7月は40%ポイント程度と直近ピーク（2008年10月の32%ポイント）をはつきりと上回っている。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

—— 8月の東京の消費者物価の前年比をみると、除く生鮮食品は-0.1%と、前月と同じ伸び率となった（図表36、43）。一方、除く食料・エネルギーは+0.4%と、前月（+0.3%）からプラス幅をわずかに拡大した。除く生鮮食品・エネルギーも+0.7%と、前月（+0.6%）からさらに伸びを高めた¹⁹。

8月の前年比について仔細にみると、財（除く農水畜産物）は、①石油製品が前月からマイナス幅を若干拡大したほか、②その他財も国産ハンドバックの値下げの動きなどからプラス幅を縮小したものの、③耐久消費財がテレビやエアコン、冷蔵庫、炊飯器の値上げによりプラス幅をはつきりと拡大したことから、全体では前月並みのプラス幅を維持した。一般サービスについても、①移動電話通信料が、昨年の新料金導入に伴う下押し効果の剥落から、

¹⁶ 保育所保育料については、「子ども・子育て支援法」の施行を契機に、①全体として保育料を値下げした自治体がみられたほか、②一部市町村では、料金体系の見直しが行われた結果、消費者物価が調査対象とする標準的な所得階級の料金が値下げとなったケースもみられた模様である。

¹⁷ 刈込平均値および後述する上昇・下落品目比率を算出するに当たっては、個別品目ごとに消費税率引き上げの影響を調整している。

¹⁸ このところ、除く生鮮食品・エネルギーに比べ刈込平均値の改善ペースが鈍いことの背景には、除く生鮮食品・エネルギーのプラス幅拡大に寄与している食料工業製品の相応の割合が、分布の右端に位置している結果として、刈り込まれていることが影響している。

¹⁹ 東京の除く生鮮食品・エネルギーの前年比は、3月（+0.1%）をボトムに、着実な上昇を続けている。

6月、7月に続き、マイナス幅を縮小した一方で、②外食において昨年の値上げ（牛どん）の押し上げ効果の剥落も同時にみられたことから、全体では前月並みのプラス幅となった。この間、公共料金は、①介護料が高所得層の自己負担割合の引き上げから値上げとなったものの、②燃料費調整制度に伴う電気代・ガス代の下落の影響が大きく、マイナス幅が大きく拡大した。

この間、8月の関西圏の大都市をみると、除く生鮮食品の前年比は、前月並みないし前月から若干改善している。除く食料・エネルギーの前年比は、前月からプラス幅を小幅に拡大している。

—— 以上を踏まえて、8月の全国の動きを予想すると、除く生鮮食品の前年比は、0%程度、どちらかと言えば若干のマイナスとなる見込み。

9月以降については、足もとで下落している国際商品市況の動向を中心に不確実性が高いが、現状程度の為替レート（円／ドルで120円台前半）と原油価格（ドバイでみて50ドル前後を発射台に、先物カーブに沿ってごく緩やかに上昇）を前提にすると、エネルギー関連の品目については、石油製品は、原油価格の下落の影響から、9月にかけて一段とマイナス幅を拡大したあと、来年初にかけて、ごく緩やかに下落幅を縮小していくと予想される。電気代やガス代の前年比については、①再生可能エネルギー賦課金の引き上げや、②関西電力による再値上げといった押し上げ要因があるものの²⁰、燃料費調整制度のもとで原油価格下落の影響がラグを伴って強まってくるため、来年前半にかけてマイナス幅をさらに拡大していくとみられる。エネルギー関連以外の品目については、足もとの食料品を中心とする値上げに対する家計の反応を巡って不確実性は残るが、基調としては、消費が引き続き底堅く推移するなかで、為替円安によるコスト高を転嫁する動きがさらに進んでいくと予想されるほか、需給バランス改善や賃金上昇の影響も、サービス価格を含め次第に広がっていくと考えられる。

以上を踏まえると、消費者物価の前年比は、年末頃にかけて、エネルギー関連の下押し効果と、それ以外の品目の改善効果が概ね相殺する、ないしは前者の効果が後者の効果を若干上回るかたちで、小幅のマイナスを含めゼロ%程度で推移する可能性が高い。その後は、石油製品を中心にエネルギー価格のマイナス寄与が縮小するもとで、それ以外の品目の上昇傾向が続くため、全体の上昇率は振れを伴いつつも次第に高まっていくと考えられる。

以 上

²⁰ 再生可能エネルギー賦課金の引き上げについては、5月以降の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比を+0.1%強押し上げ。

関西電力は、①6月以降、家庭向け電気料金を+8.36%値上げするが、②冷房などで電力消費が増える夏季（6～9月）に限っては、家計負担に配慮して、値上げ幅を平均+4.62%に抑制することを決定した。その結果、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比を、6月から9月は+0.03%ポイント程度、10月から来年5月は+0.06%ポイント程度押し上げ。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.9.9
調査統計局

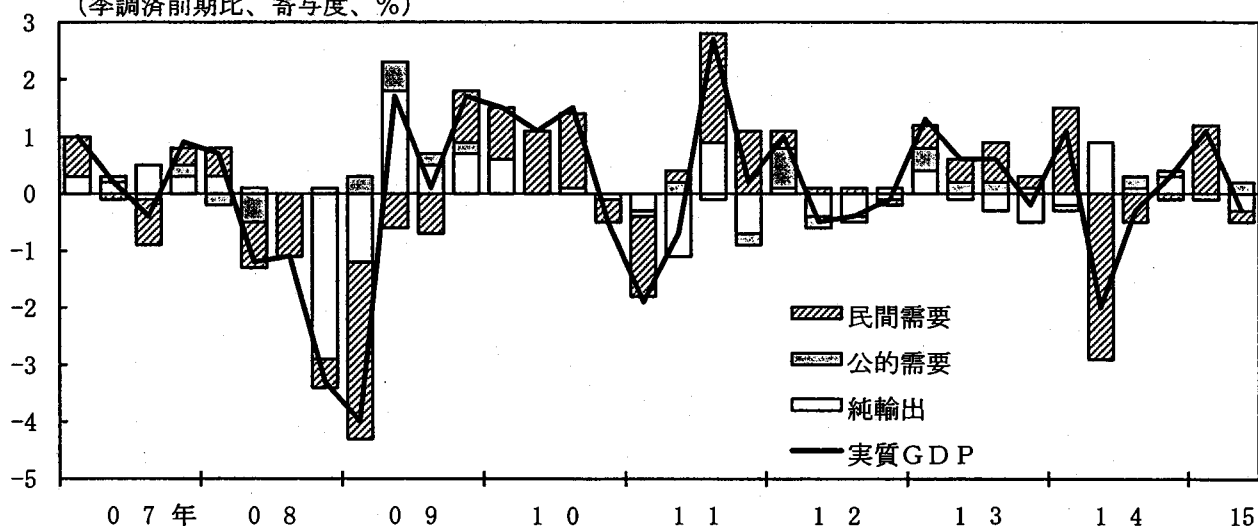
「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 24)	住宅関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 25)	住宅投資関連指標
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 26)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資	(図表 27)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 28)	鉱工業生産
(図表 6)	輸出入	(図表 29)	在庫循環
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 30)	雇用関連指標
(図表 8)	米国向け輸出	(図表 31)	労働需給
(図表 9)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 32)	賃金
(図表 10)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 33)	雇用者所得
(図表 11)	実質輸入の内訳	(図表 34)	夏季賞与
(図表 12)	企業収益関連指標	(図表 35)	実質賃金・所得
(図表 13)	業種別・規模別の企業収益	(図表 36)	物価関連指標
(図表 14)	企業マインド	(図表 37)	商品市況と輸入物価
(図表 15)	設備投資関連指標	(図表 38)	国内企業物価
(図表 16)	業種別・規模別の設備投資	(図表 39)	企業向けサービス価格
(図表 17)	設備投資一致指標	(図表 40)	消費者物価（全国）
(図表 18)	設備投資先行指標	(図表 41)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 19)	個人消費関連指標	(図表 42)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 20)	個人消費（1）	(図表 43)	消費者物価（東京）
(図表 21)	個人消費（2）	(図表 44)	地価関連指標
(図表 22)	個人消費（3）		
(図表 23)	消費者コンフィデンス		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



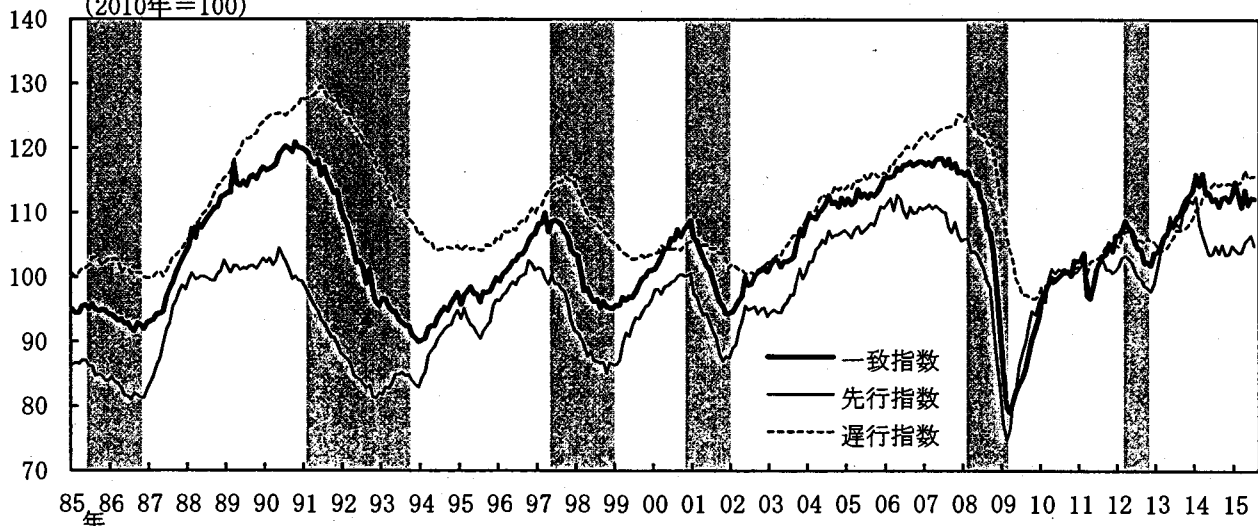
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2014年			2015年		1次QE 15/4~6
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6	
実質GDP [前期比年率]	-2.0 [-7.6]	-0.3 [-1.1]	0.3 [1.3]	1.1 [4.5]	-0.3 [-1.2]	-0.4 [-1.6]
国内需要	-2.8	-0.4	0.0	1.2	-0.0	-0.1
民間需要	-2.9	-0.5	-0.1	1.2	-0.2	-0.3
民間最終消費支出	-3.1	0.2	0.2	0.2	-0.4	-0.4
民間企業設備	-0.6	-0.0	0.0	0.4	-0.1	-0.0
民間住宅	-0.4	-0.2	-0.0	0.0	0.1	0.1
民間在庫品増加	1.2	-0.5	-0.2	0.5	0.3	0.1
公的需要	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2
公的固定資本形成	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.1
純輸出	0.9	0.1	0.3	-0.1	-0.3	-0.3
輸出	0.1	0.3	0.5	0.3	-0.8	-0.8
輸入	0.8	-0.2	-0.2	-0.4	0.6	0.5
名目GDP	0.2	-0.6	0.8	2.1	0.1	0.0

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



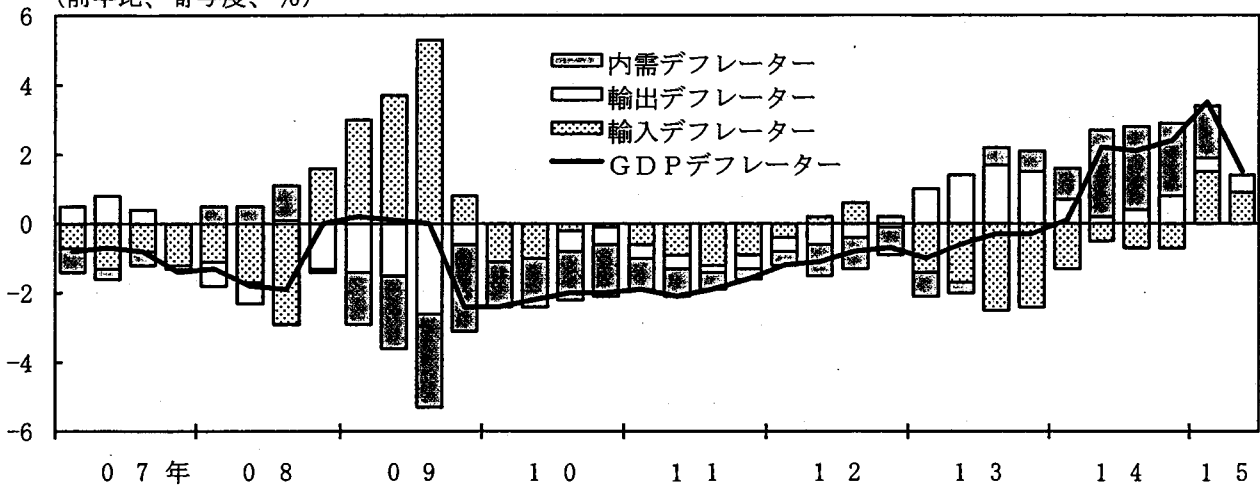
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

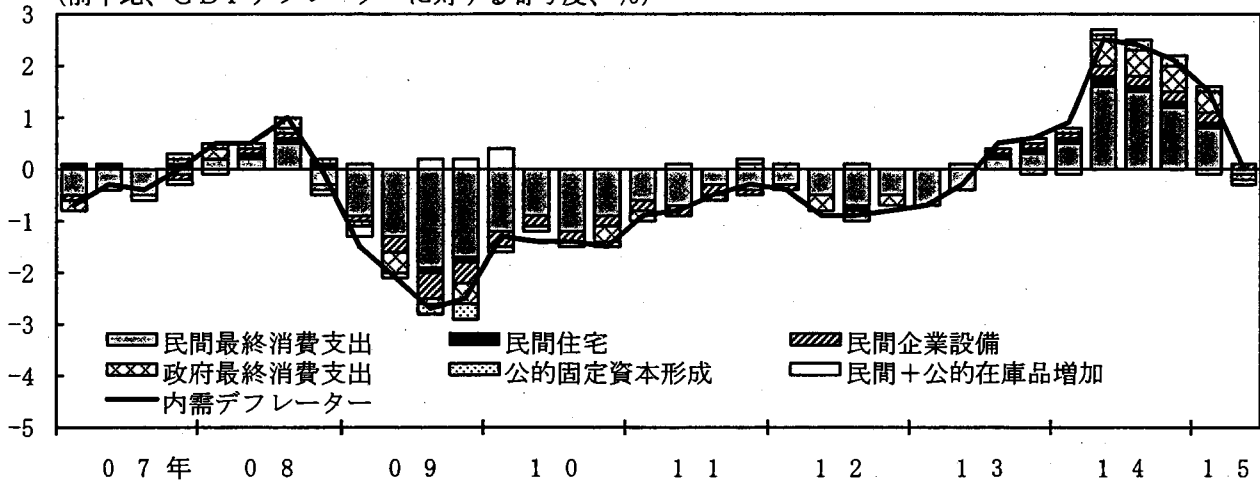
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



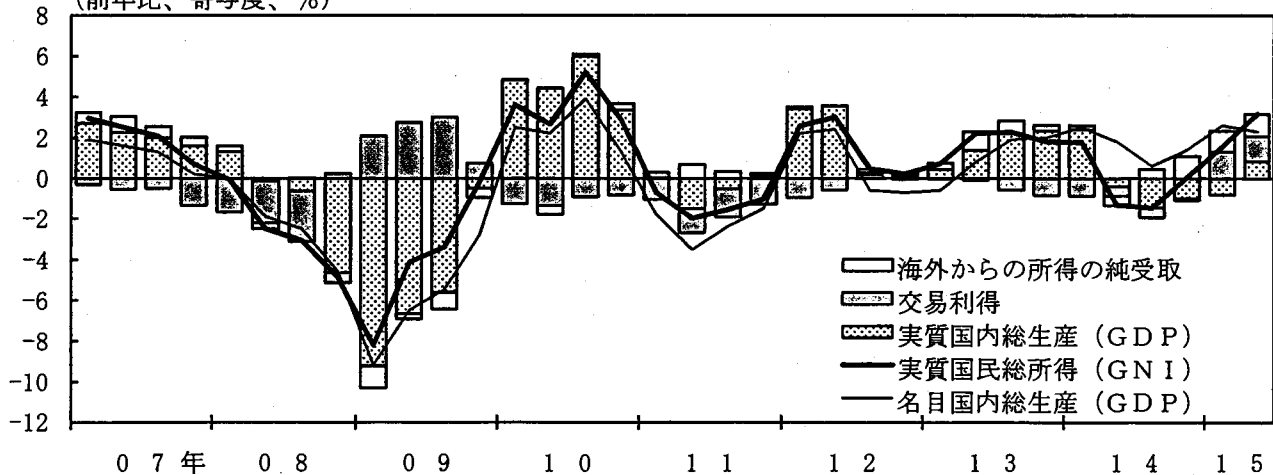
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資 関 連 指 標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/4月	5	6
公共工事出来高金額	22.4 (5.0)	22.6 (4.1)	22.2 (1.5)	23.0 (4.7)	22.8 (4.9)	23.1 (6.4)	23.0 (3.1)
		< -0.4>	< -1.5>	< 3.3>	< 2.6>	< 1.6>	< -0.4>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％

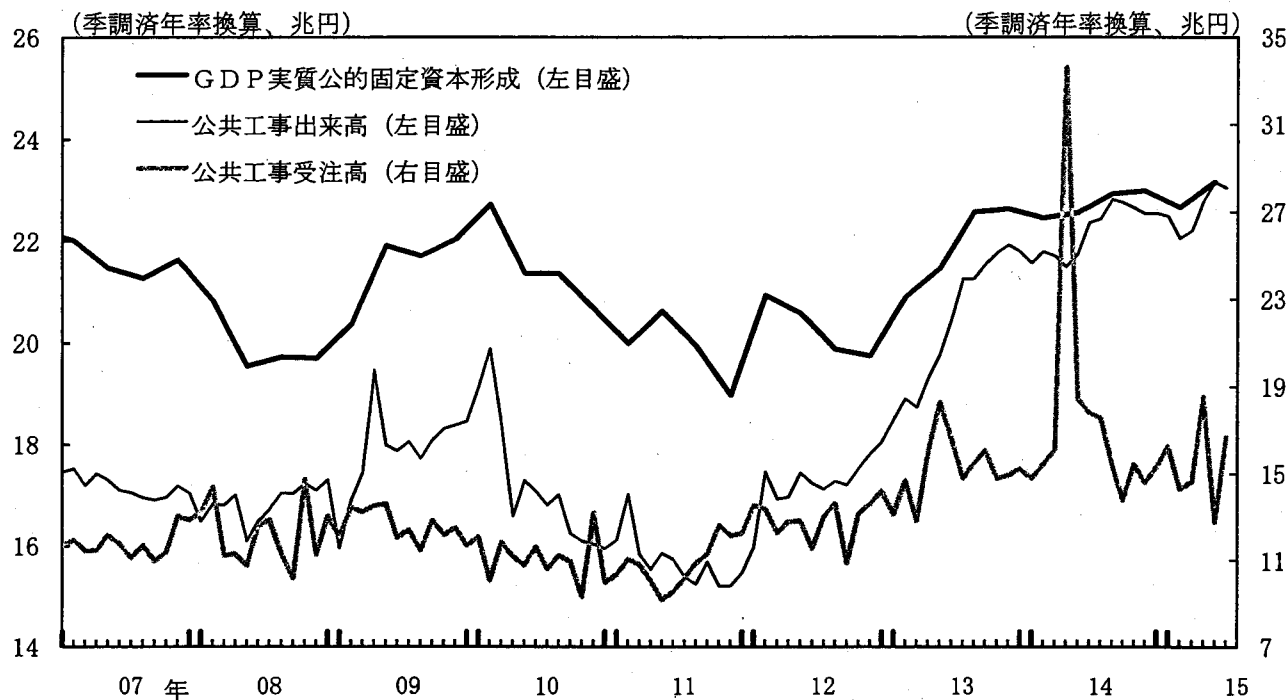
	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
公共工事請負金額	14.5 (-0.3)	13.8 (-9.3)	15.2 (-2.9)	13.4 (-10.1)	15.1 (-14.0)	14.3 (-1.8)	13.4 (-10.1)
		< -1.2>	< 10.2>	< -12.2>	< -7.0>	< -5.3>	< -6.5>
うち国等の発注 ＜ウエイト31.6%＞	4.6 (-10.0)	4.0 (-21.0)	5.2 (2.4)	3.8 (-22.7)	4.7 (-12.9)	5.3 (15.9)	3.8 (-22.7)
		< -8.6>	< 28.0>	< -25.5>	< -12.9>	< 12.0>	< -27.6>
うち地方の発注 ＜ウエイト68.4%＞	9.9 (4.9)	9.8 (-0.0)	10.0 (-5.7)	9.5 (-4.4)	10.4 (-14.7)	9.0 (-10.3)	9.5 (-4.4)
		< 2.2>	< 2.8>	< -5.3>	< -4.1>	< -13.2>	< 5.9>

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2014年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 2015/7～9月の季調済年率換算金額は7月の値、前年比は7月の前年同月比、
 季調済前期比は7月の4～6月対比。

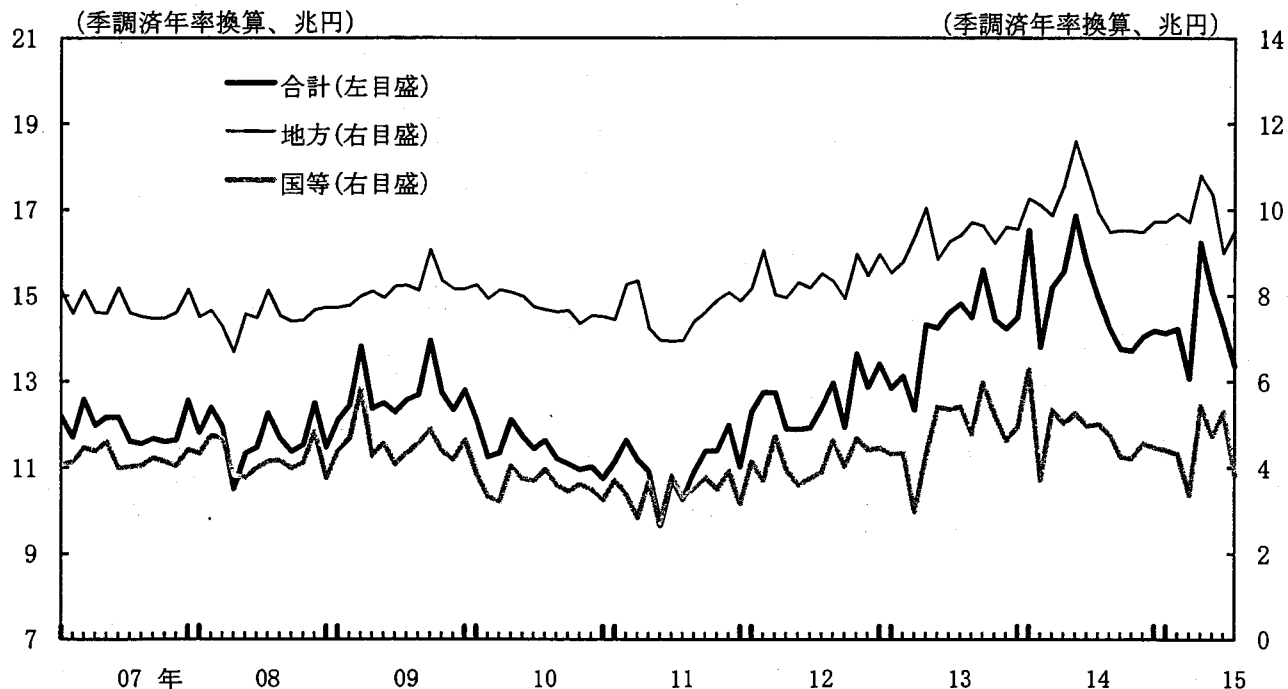
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公 共 投 資

(1) 公共工事受注高、出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事受注高の2012/3月以前は、推計方法の違いによる断層があるため、前年比を用いて接続している。
 4. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 5. 公共工事受注高、公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
実質輸出	(2.8)	(6.8)	(2.4)	(2.3)	(-1.8)	(3.2)	(2.3)
		< 1.0>	<-3.6>	<-0.5>	<-5.1>	< 1.1>	< 0.5>
実質輸入	(-1.0)	(-2.6)	(0.3)	(2.2)	(-3.0)	(0.4)	(2.2)
		< 0.8>	<-1.8>	< 1.1>	<-2.8>	< 0.1>	< 2.0>
実質貿易収支	-12.6	4.6	-14.3	-31.2	-25.4	-15.7	-31.2
		< 1.7>	<-18.8>	<-17.0>	<-23.7>	< 9.7>	<-15.6>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/7～9月の指数水準は7月の値、前年比は7月の前年同月比、季調済前期比(差)は7月の4～6月対比。

<国際収支>

— 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
経常収支	7.93	3.87	4.21	3.97	1.64	1.30	1.32
		< 1.20>	< 0.34>	<-0.25>	< 0.36>	<-0.34>	< 0.02>
貿易・サービス収支	-9.31	-0.57	-0.69	-0.89	-0.14	-0.29	-0.30
貿易収支	-6.57	0.08	-0.25	-0.70	-0.07	-0.05	-0.23

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/7～9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期差は7月の四半期換算値の4～6月対比。

<数量指数>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
輸出数量	(1.4)	(3.8)	(-0.5)	(-0.7)	(-3.8)	(0.0)	(-0.7)
		< 1.6>	<-3.5>	<-1.5>	<-3.7>	< 1.1>	<-1.0>
輸入数量	(-2.1)	(-4.5)	(-2.1)	(-2.9)	(-5.3)	(-1.4)	(-2.9)
		<-0.6>	<-1.0>	<-0.6>	<-2.6>	< 1.8>	<-0.9>

(注) 2015/7～9月の前年比は7月の前年同月比、季調済前期比は7月の4～6月対比。

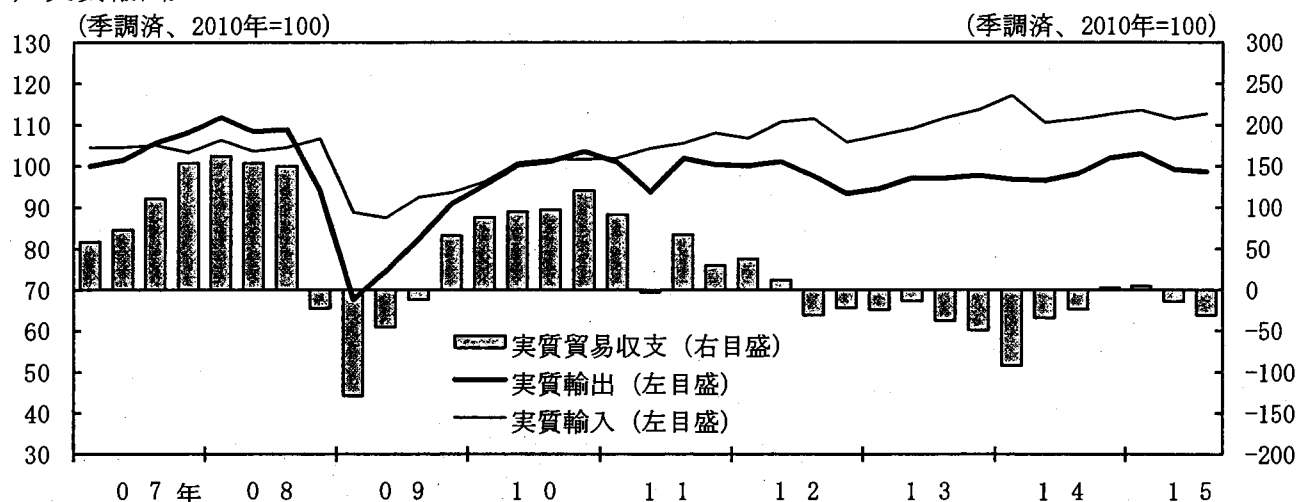
<為替相場>

	2012年末	13	14	15/4月末	5	6	7	8
ドル＝円	86.32	105.37	119.80	118.91	123.75	122.25	124.22	121.19
ユーロ＝円	114.38	144.97	145.71	133.43	135.67	136.54	135.83	135.94

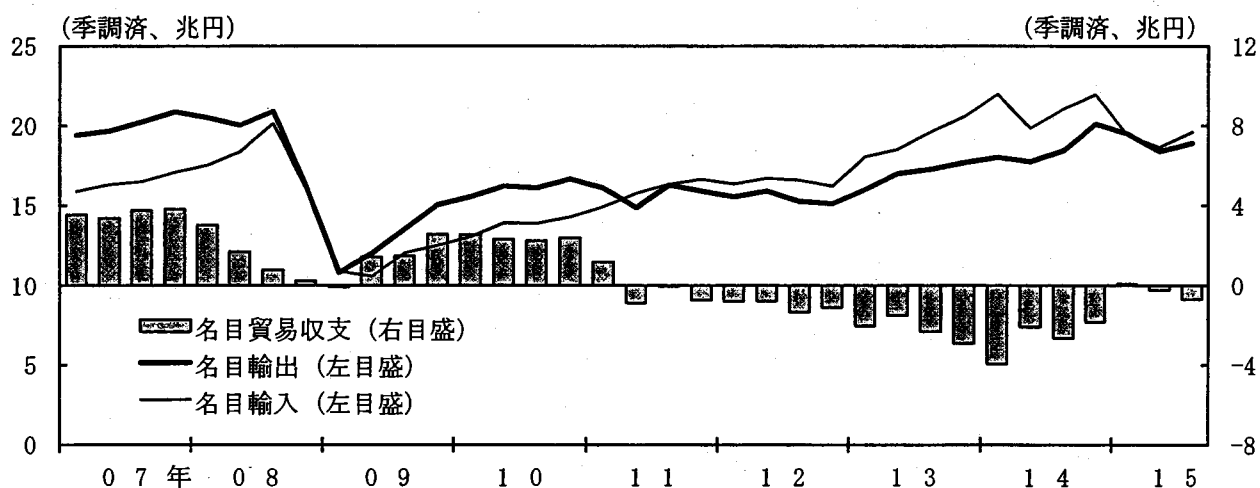
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸 出 入

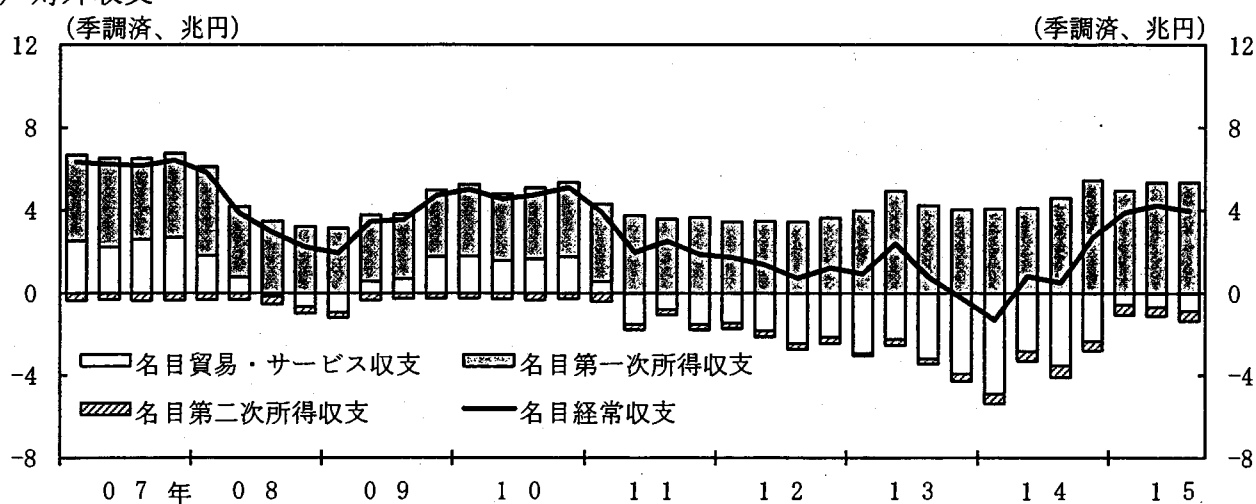
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2015/3Qは、7月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2015/3Qは、7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 3Q	4Q	2015 1Q	2Q	3Q	2015年 5月	6	7
米国	<18.7>	2.8	1.9	1.0	6.9	5.7	-3.6	-1.1	-10.1	3.2	0.5
EU	<10.4>	-3.6	5.2	0.0	-1.5	2.9	-2.7	5.0	2.1	5.2	0.8
東アジア	<50.3>	-3.0	1.1	1.5	3.1	0.7	-4.1	-1.7	-0.1	-0.9	-1.1
中国	<18.3>	-1.7	3.5	0.5	1.5	-2.2	-0.7	-2.1	-0.2	-2.6	-0.3
NIEs	<21.8>	-1.0	2.1	3.1	5.4	1.1	-3.0	-4.4	-0.2	2.4	-5.9
韓国	<7.5>	0.4	-3.9	2.9	5.1	-1.2	-4.4	-5.4	-5.4	2.9	-5.4
台湾	<5.8>	-1.5	1.7	1.3	1.7	2.9	-1.3	5.3	7.9	-2.4	4.4
香港	<5.5>	-1.4	8.7	3.9	4.3	2.9	-2.0	-6.1	3.5	4.8	-10.0
シンガポール	<3.0>	-2.8	6.5	7.3	12.7	4.1	-6.6	-15.6	-10.9	8.7	-17.0
ASEAN4	<10.2>	-8.5	-4.7	-0.2	1.1	5.2	-12.0	5.6	0.7	-5.0	9.1
タイ	<4.5>	-9.3	-7.7	1.6	0.8	5.7	-11.4	8.2	2.8	-0.9	7.8
その他	<20.7>	-5.0	1.2	2.2	1.7	-1.0	-3.1	2.5	-12.7	1.9	6.1
実質輸出計		-1.9	1.7	1.8	3.8	1.0	-3.6	-0.5	-5.1	1.1	0.5

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7月の4～6月対比。

(2) 財別

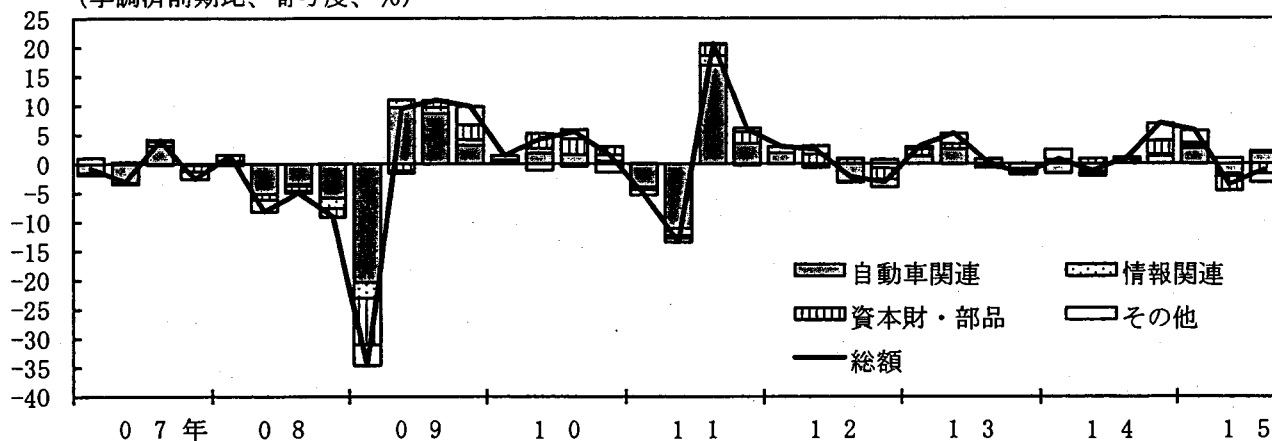
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 3Q	4Q	2015 1Q	2Q	3Q	2015年 5月	6	7
中間財	<20.9>	1.2	0.1	-0.5	2.3	1.2	-4.5	-1.6	-3.8	-2.7	1.5
自動車関連	<23.6>	-1.4	-1.4	2.5	-1.0	-1.2	-1.4	3.5	-8.2	10.8	-0.4
情報関連	<10.6>	-7.5	3.6	1.6	3.3	-0.4	-4.5	-2.2	1.2	-3.0	-0.6
資本財・部品	<27.8>	-5.8	3.2	2.4	3.8	-1.8	-4.8	1.2	-1.1	-1.6	2.7
実質輸出計		-1.9	1.7	1.8	3.8	1.0	-3.6	-0.5	-5.1	1.1	0.5

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

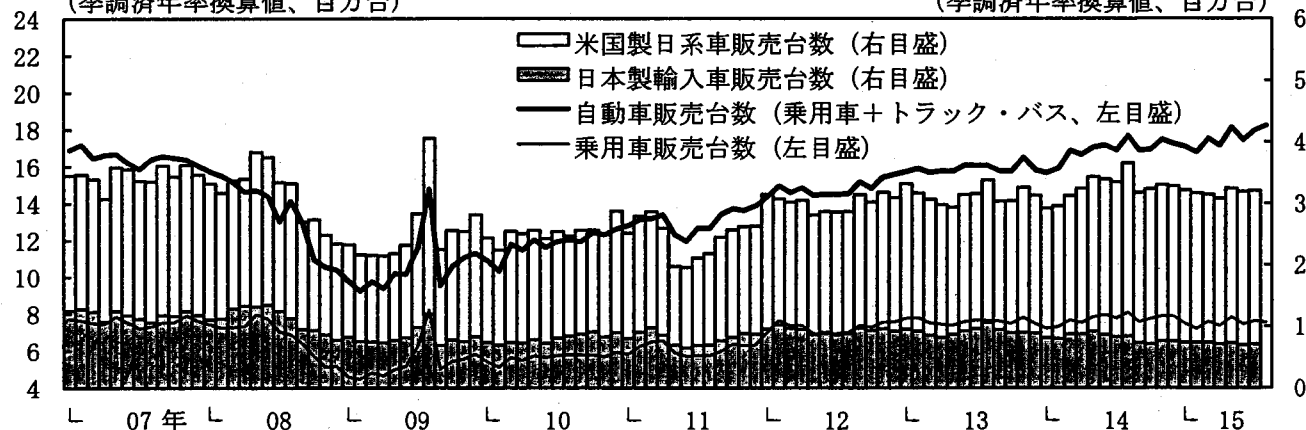
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

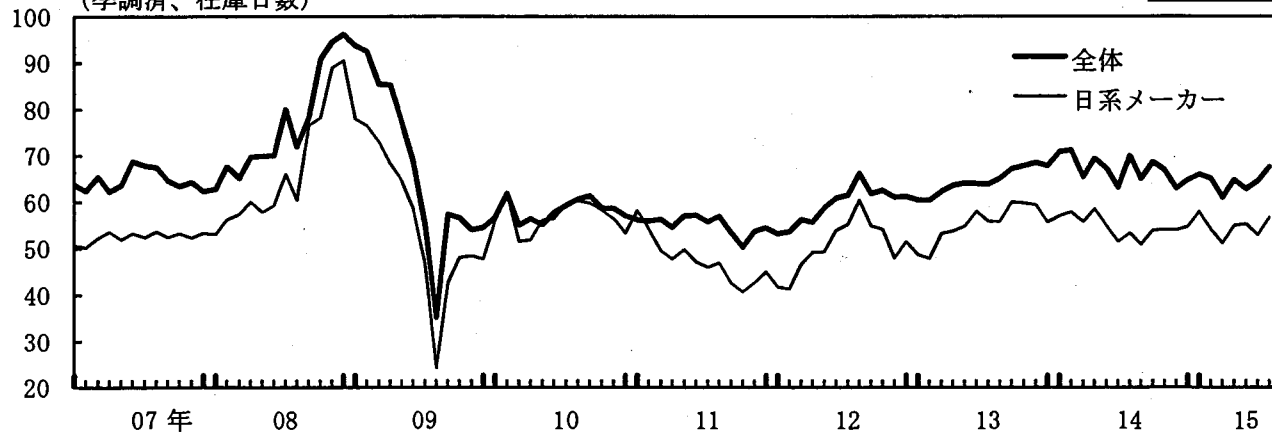
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



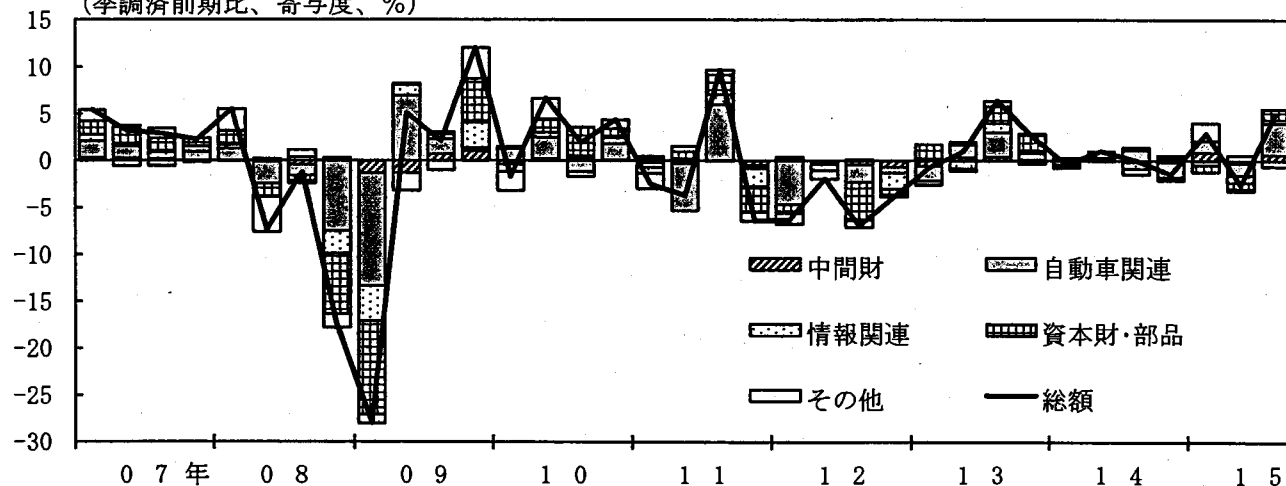
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2015/3Qは、7月の4～6月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数＝当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

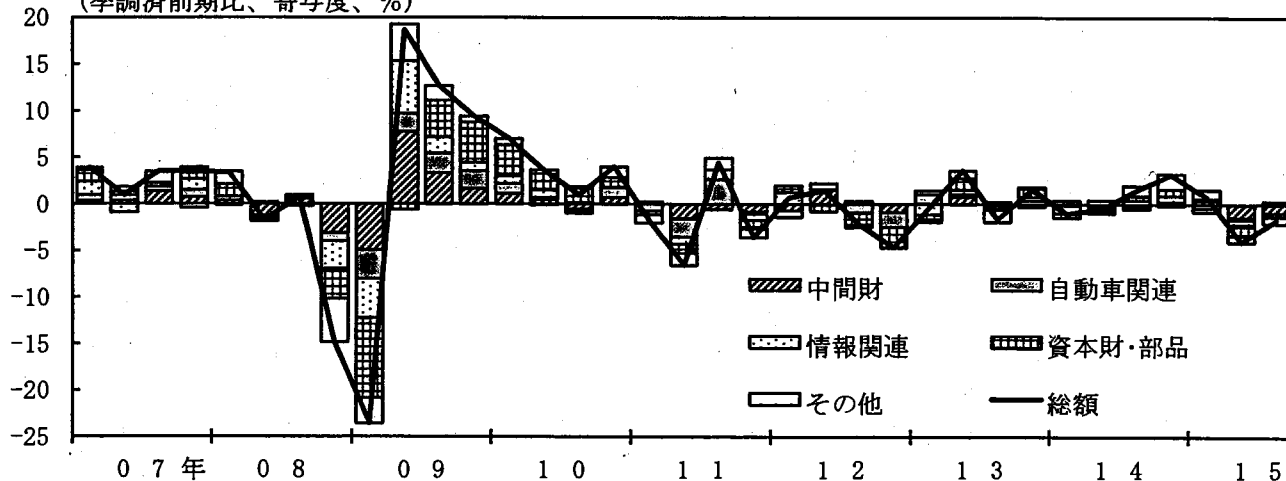
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



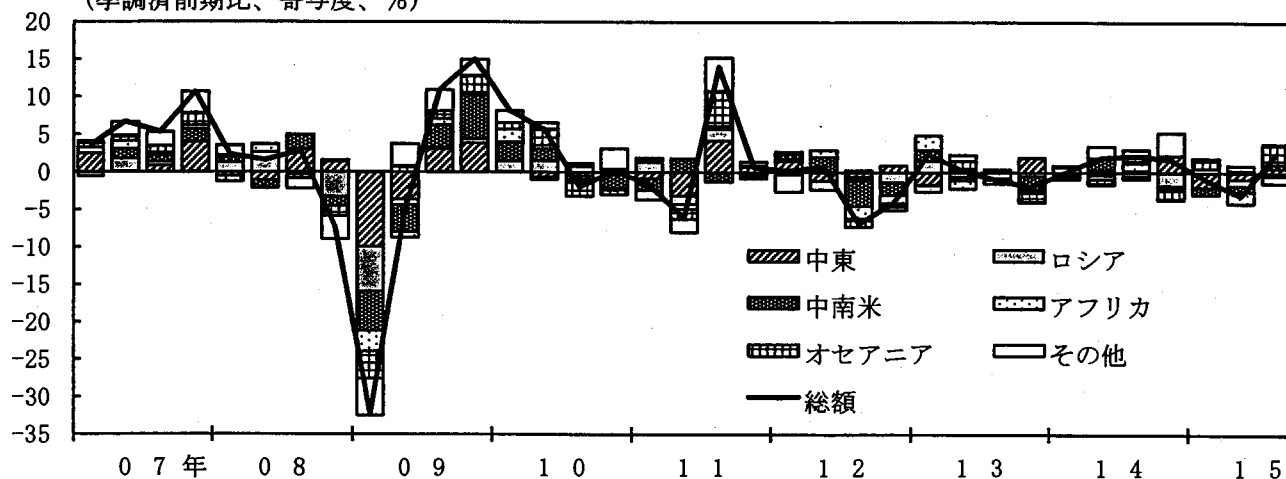
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7月の4～6月対比。

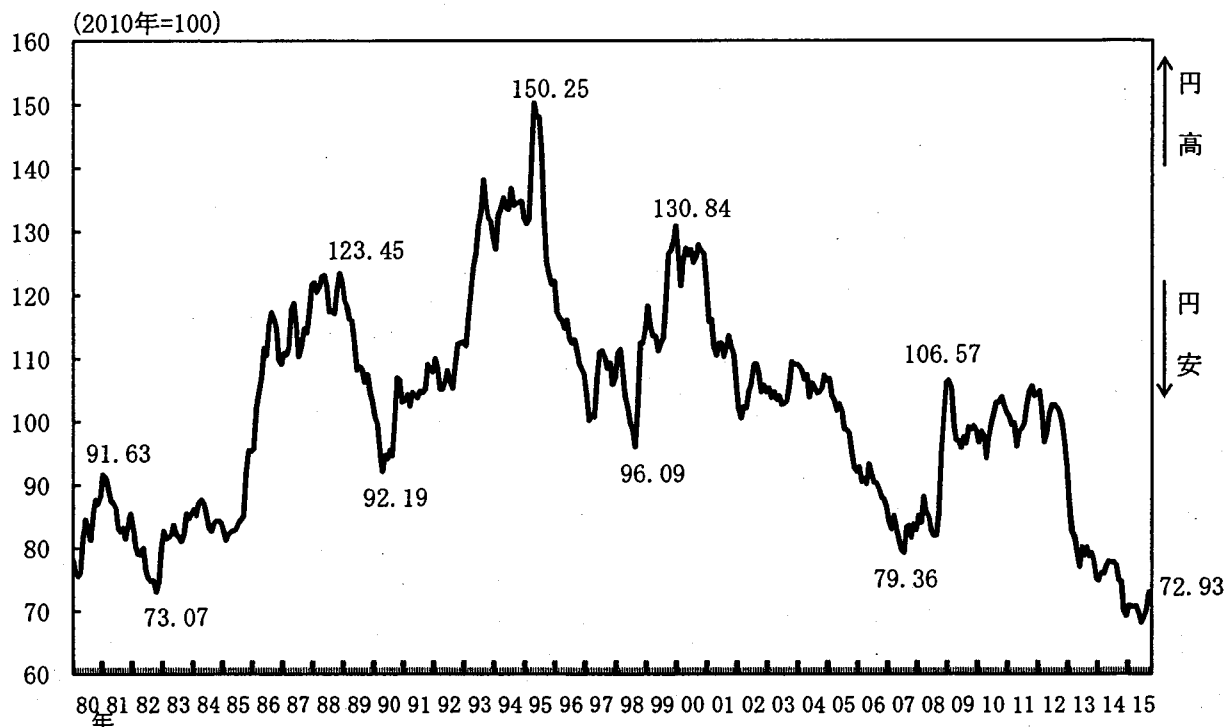
2. (2)の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

3. (3)の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2015/8～9月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2015/9月は7日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)							
	2012年	2013年	2014年	2014年 3Q	4Q	2015年 1Q	2Q
米 国	2.2	1.5	2.4	4.3	2.1	0.6	3.7
E U	-0.5	0.2	1.4	1.5	2.0	2.2	1.8
ド イ ツ	0.4	0.3	1.6	0.8	2.5	1.4	1.8
フ ラ ン ス	0.2	0.7	0.2	0.9	0.4	2.7	0.0
英 国	0.7	1.7	3.0	2.9	3.4	1.5	2.7
東 ア ジ ア	5.1	4.9	4.7	5.5	4.2	3.9	2.7
中 国	7.7	7.7	7.3	7.8	6.1	5.7	7.0
N I E s	2.3	3.0	3.2	4.5	1.8	3.1	-1.5
A S E A N 4	6.6	4.3	3.4	3.8	6.0	2.4	3.8
主要国・地域計	3.7	3.6	3.7	4.7	3.4	2.9	2.8

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-12-ARIMA) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 3Q	4Q	2015 1Q	2Q	3Q	2015年 5月	6	7
米国	<8.8>	-2.1	5.5	5.5	-0.7	3.2	1.9	-3.8	-5.6	-1.7	-0.8
EU	<9.5>	0.8	2.6	-1.8	-0.7	-1.9	2.1	7.1	-1.2	-2.7	9.5
東アジア	<41.3>	2.5	2.8	-0.4	3.4	1.0	-5.9	0.6	-0.0	-2.6	2.5
中国	<22.3>	5.4	4.0	-0.1	3.6	-1.9	-6.5	2.6	5.7	-4.9	4.2
NIEs	<8.3>	-0.4	1.5	1.5	-1.6	3.4	1.2	-4.9	-5.4	1.8	-4.2
韓国	<4.1>	-4.8	-3.0	-2.4	-0.5	0.3	3.0	-13.6	3.3	-13.4	-5.7
台湾	<3.0>	8.0	5.2	3.0	-0.6	5.3	-0.8	2.8	-9.7	14.1	-2.4
香港	<0.2>	9.2	5.9	3.4	-1.3	14.2	-1.6	41.7	-23.1	25.4	33.8
シンガポール	<1.0>	-7.0	8.5	0.9	-0.3	11.4	-2.5	-2.7	-9.0	23.2	-12.3
ASEAN4	<10.7>	-1.2	1.2	-2.7	7.2	6.0	-10.2	1.1	-7.4	-1.1	4.6
タイ	<2.7>	1.5	2.7	-0.5	2.0	6.2	-4.3	-4.5	1.5	2.5	-6.5
その他	<40.4>	0.2	0.1	1.4	-1.9	3.6	-1.5	2.4	-5.1	1.3	3.3
実質輸入計		0.9	2.1	0.7	1.1	0.8	-1.8	1.1	-2.8	0.1	2.0

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 3Q	4Q	2015 1Q	2Q	3Q	2015年 5月	6	7
素原料	<38.7>	-2.1	-1.1	1.2	-1.5	4.8	-3.8	4.5	-3.7	-1.9	7.2
中間財	<13.3>	-2.7	4.2	-0.7	0.0	3.9	-0.0	0.9	-6.4	2.7	1.4
食料品	<7.8>	-3.3	-1.6	2.4	-2.7	0.2	2.9	-6.1	-5.7	-1.1	-3.5
消費財	<7.7>	4.1	-0.3	1.8	1.5	2.4	-7.6	0.4	2.4	-0.7	0.1
情報関連	<13.0>	12.8	5.9	0.5	10.1	-8.3	-4.8	3.6	-2.9	-1.8	5.9
資本財・部品	<12.3>	4.7	8.2	2.5	0.9	1.6	-2.9	-3.2	-2.9	-0.8	-1.7
うち除く航空機	<11.5>	5.3	9.0	1.0	0.4	3.1	-4.2	-1.7	-2.6	-2.2	0.7
実質輸入計		0.9	2.1	0.7	1.1	0.8	-1.8	1.1	-2.8	0.1	2.0

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各財のウエイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7月の4～6月対比。

企業収益関連指標

<全国短観（6月）・大企業>

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は3月調査比：％・％ポイント

	2014年度		2015年度		2014/上期	2014/下期	2015/上期	2015/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	7.38 (11.5)	0.42 (6.1)	7.37 (0.8)	0.36 (5.5)	7.22 (3.1)	7.53 (20.2)	7.13 (- 0.5)	7.59 (1.9)
非製造業	4.66 (3.7)	0.16 (0.3)	4.71 (1.5)	0.24 (1.8)	5.04 (7.0)	4.30 (0.3)	5.02 (- 0.4)	4.43 (3.6)

<全国短観（6月）・中小企業>

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は3月調査比：％・％ポイント

	2014年度		2015年度		2014/上期	2014/下期	2015/上期	2015/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.83 (8.6)	0.15 (3.7)	3.75 (- 1.5)	-0.02 (- 1.2)	3.64 (9.5)	4.02 (7.8)	3.48 (- 3.8)	4.02 (0.4)
非製造業	3.16 (0.8)	0.18 (6.9)	3.00 (- 5.6)	0.05 (2.2)	2.85 (1.3)	3.44 (0.4)	2.77 (- 3.2)	3.22 (- 7.4)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2014年 4～6月	7～9月	10～12月	2015年 1～3月	4～6月
全産業	全規模	4.73	4.90	5.23	5.05	5.79
製造業	大企業	6.49	7.60	8.80	6.27	9.10
	中堅中小企業	3.63	4.47	4.51	4.47	3.93
非製造業	大企業	6.21	5.90	5.96	6.58	7.13
	中堅中小企業	3.27	3.46	3.72	3.73	4.06

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2015年9月時点）>

— 前年比、％、（ ）内は前回<2015年6月時点>

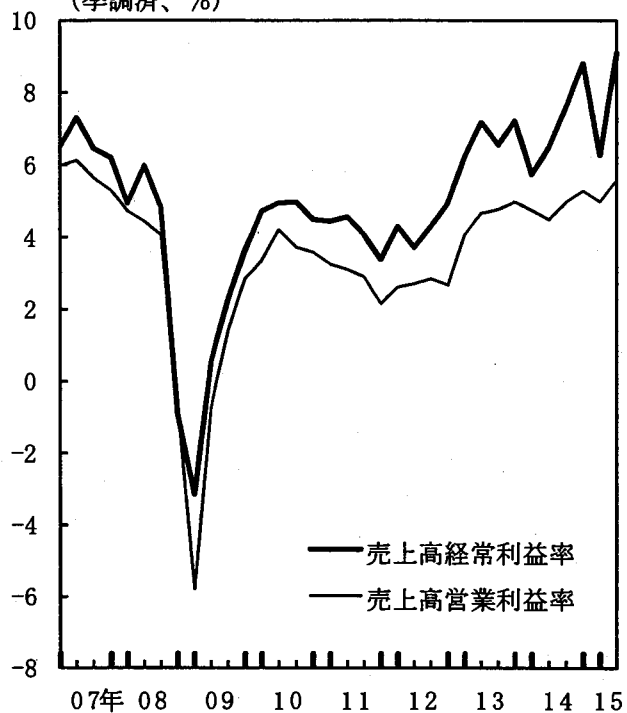
	2013年度実績	2014年度実績	2015年度予想	2016年度予想
全産業	39.7	7.0	15.1 (13.7)	8.8 (9.3)
製造業	43.3	7.2	16.7 (16.6)	10.8 (9.4)
非製造業	34.0	6.6	12.3 (8.9)	5.2 (9.1)

(注) 野村證券調べ：全上場企業のうち浮動株調整時価総額上位銘柄で構成。直近は300社が対象（除く金融）。

業種別・規模別の企業収益

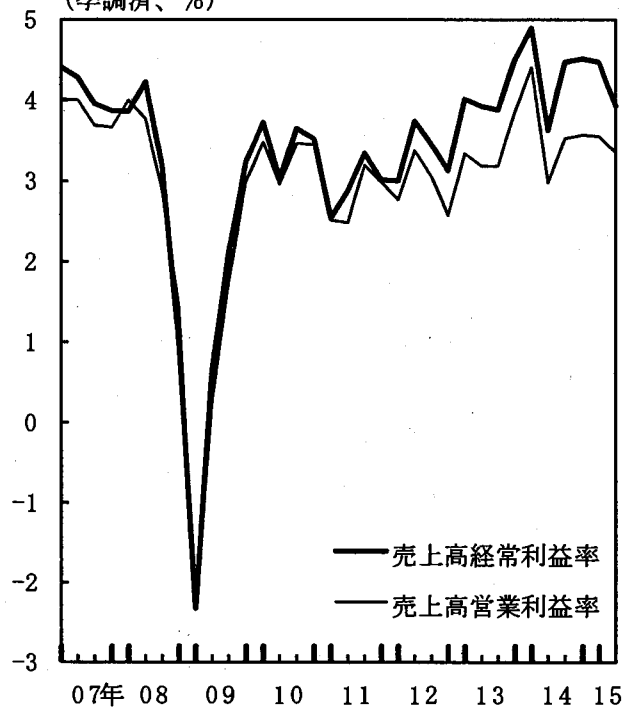
(1) 製造業大企業

(季調済、%)



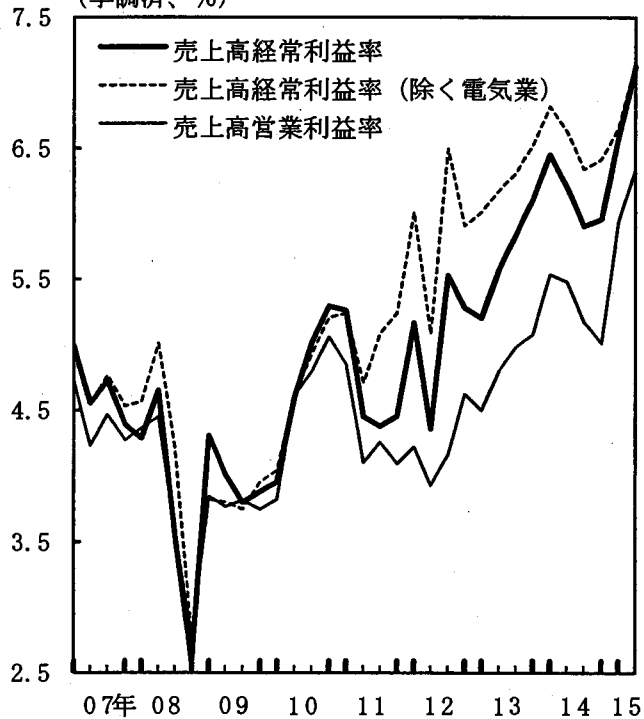
(2) 製造業中堅中小企業

(季調済、%)



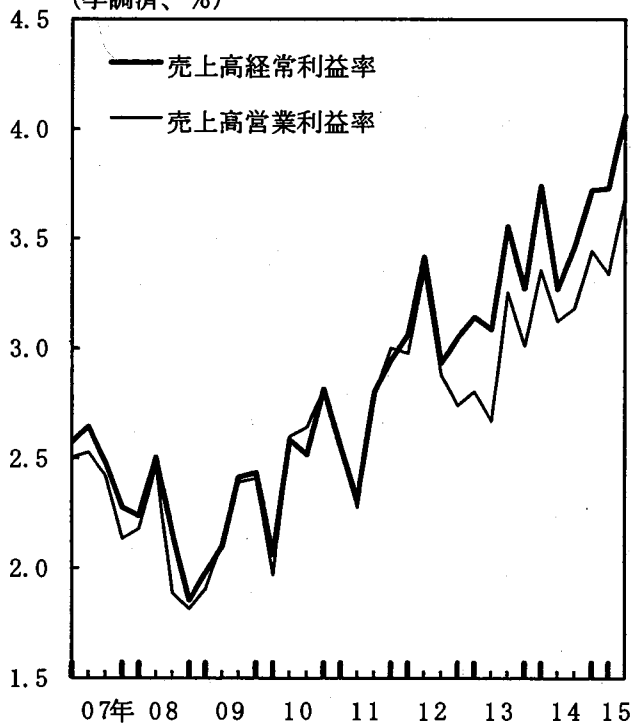
(3) 非製造業大企業

(季調済、%)



(4) 非製造業中堅中小企業

(季調済、%)

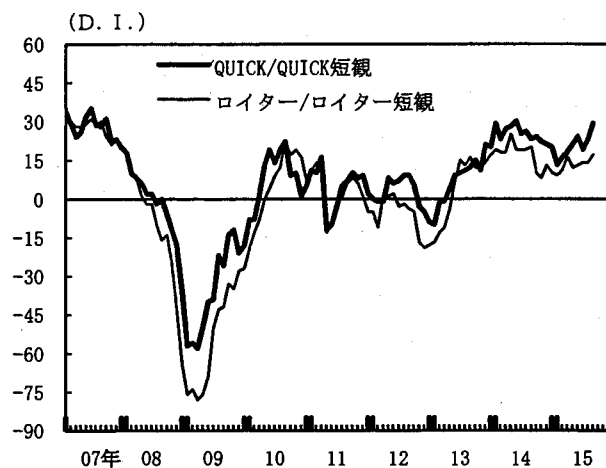


- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. 金融業、保険業を除く。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

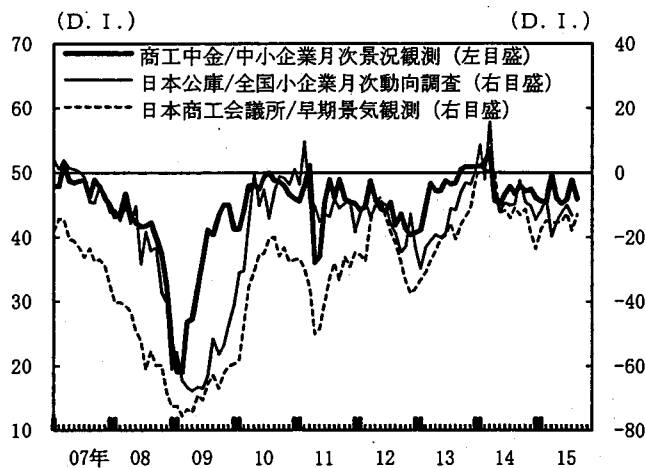
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

企業マインド

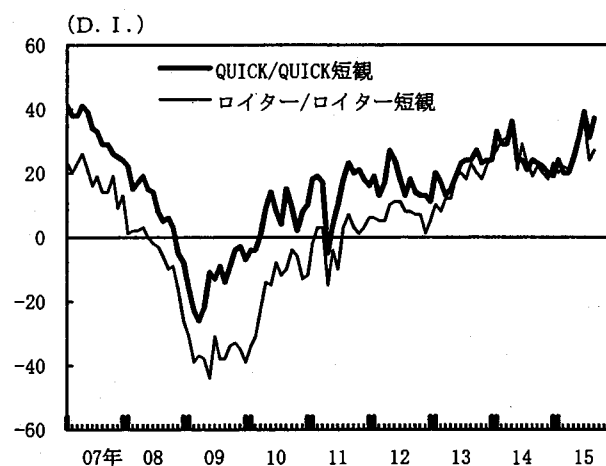
(1) 製造業・大企業



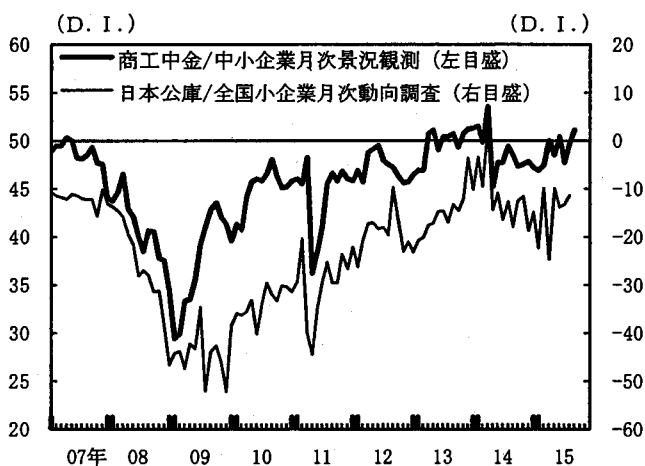
(2) 製造業・中小企業



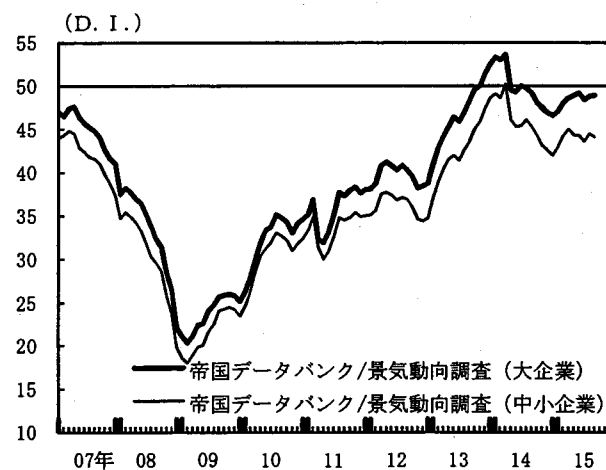
(3) 非製造業・大企業



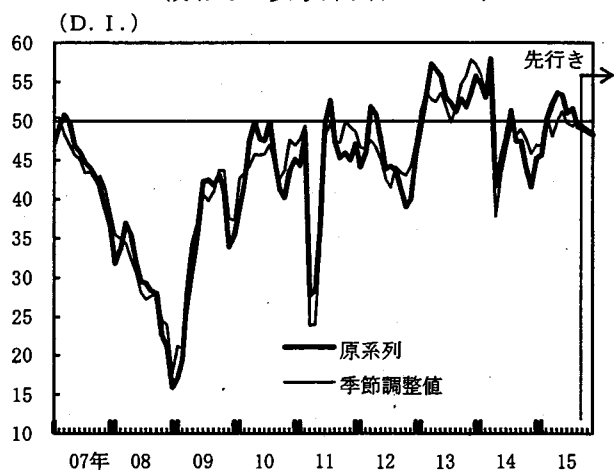
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



- (注) 1. D. I. は「良い」、「好転」または「増加」の割合から、「悪い」、「悪化」または「減少」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2015/11月については、2015/8月調査における先行き判断D. I. の値。2015/9～10月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO (早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
機械受注	(0.8)	(3.3)	(12.4)		(19.3)	(16.6)	
[民需、除く船舶・電力]		< 6.3>	< 2.9>		< 0.6>	< -7.9>	
[民需、除く船舶]	(3.7)	< 14.8>	< -5.4>		< 1.9>	< 1.4>	
製造業	(7.0)	< 2.3>	< 12.1>		< 9.9>	< -14.0>	
非製造業(除く船舶・電力)	(- 3.3)	< 8.5>	< -1.7>		< -4.0>	< 0.6>	
建築着工床面積	(- 5.6)	(- 6.1)	(2.8)	(10.8)	(10.1)	(- 7.6)	(10.8)
[民間非居住用]		< -4.4>	< 6.3>	< 5.8>	< -2.2>	< -10.6>	< 15.1>
うち鉱工業	(- 0.7)	< 4.8>	< 4.4>	< -3.1>	< 14.6>	< -22.9>	< 10.7>
うち非製造業	(- 6.7)	< -6.8>	< 5.0>	< 9.4>	< -8.6>	< -5.3>	< 17.1>
資本財総供給	(2.7)	< -0.9>	< -0.5>		< 1.5>	< -1.2>	
資本財総供給(除く輸送機械)	(4.2)	< -0.3>	< -0.8>		< 1.2>	< 0.9>	

(注) 1. 機械受注の2015/7～9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+0.3%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 2015/7～9月の前年比は7月の前年同月比、季調済前期比は7月の4～6月対比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：％

	14/4～6月	7～9	10～12	15/1～3	4～6
全産業	< -2.0>	< 2.8>	< 0.8>	< 6.0>	< -2.7>
うち製造業	< -6.3>	< 8.9>	< 1.0>	< 3.3>	< 0.4>
うち非製造業	< 0.3>	< -0.2>	< 0.6>	< 7.5>	< -4.4>
全産業(含むソフトウェア)	< -0.0>	< 1.9>	< 0.0>	< 5.1>	< -1.4>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。含むソフトウェアベースは、X-12-ARIMAによる季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：％、() 内は2015年3月調査時点

	2014年度実績	修正率		2015年度計画	修正率	
全国短観(6月調査) 全産業	4.3 (4.4)	- 0.1	(0.7)	3.4 (- 5.0)	8.7	(-)
製造業	6.8 (7.1)	- 0.2	(- 3.4)	12.3 (1.3)	10.6	(-)
非製造業	3.1 (3.1)	0.0	(2.9)	- 1.0 (- 8.0)	7.6	(-)
うち大企業・全産業	5.9 (8.2)	- 2.1	(- 0.5)	9.3 (- 1.2)	8.2	(-)
製造業	5.6 (6.7)	- 1.1	(- 4.4)	18.7 (5.0)	11.8	(-)
非製造業	6.0 (8.8)	- 2.6	(1.5)	4.7 (- 4.1)	6.3	(-)
うち中小企業・全産業	- 0.8 (- 6.2)	5.7	(5.0)	-15.7 (-21.2)	13.0	(-)
製造業	9.6 (6.2)	3.3	(0.6)	- 9.9 (-14.3)	8.5	(-)
非製造業	- 5.0 (-11.1)	6.8	(7.2)	-18.4 (-24.5)	15.4	(-)

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

— 前年比：％、() 内は2014年6月調査時点

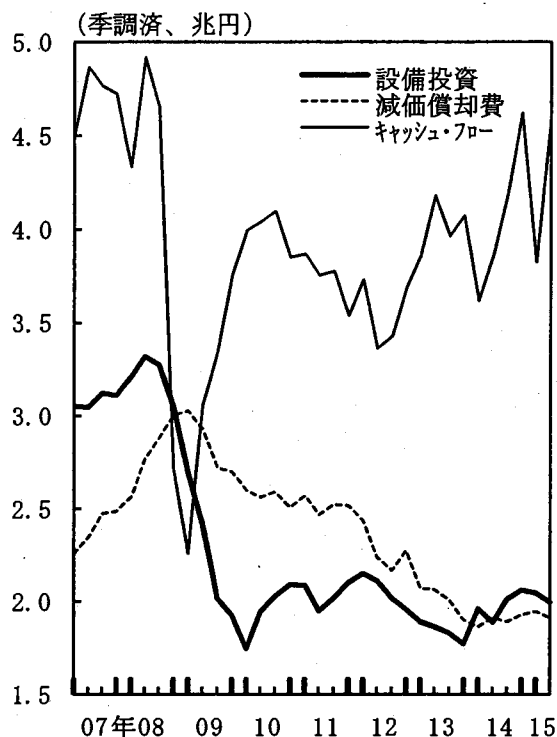
	2013年度実績	2014年度実績	2015年度計画	2016年度計画
日本政策投資銀行(2015年6月調査)	3.0	6.3 (15.1)	13.9 (-10.6)	- 7.3
うち製造業	- 1.7	3.7 (18.5)	24.2 (-11.9)	- 2.3
うち非製造業	5.4	7.5 (13.2)	8.7 (-10.1)	- 9.2

(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

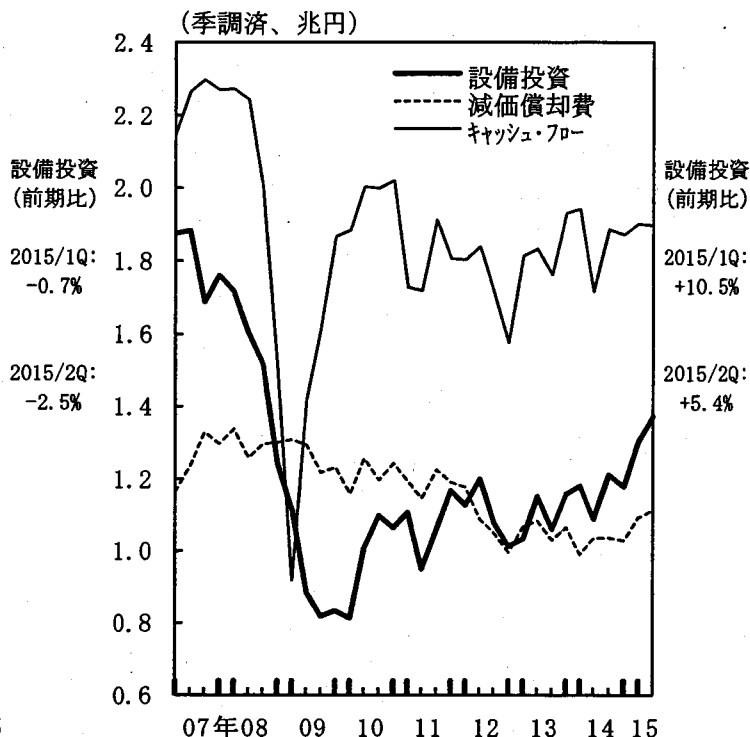
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

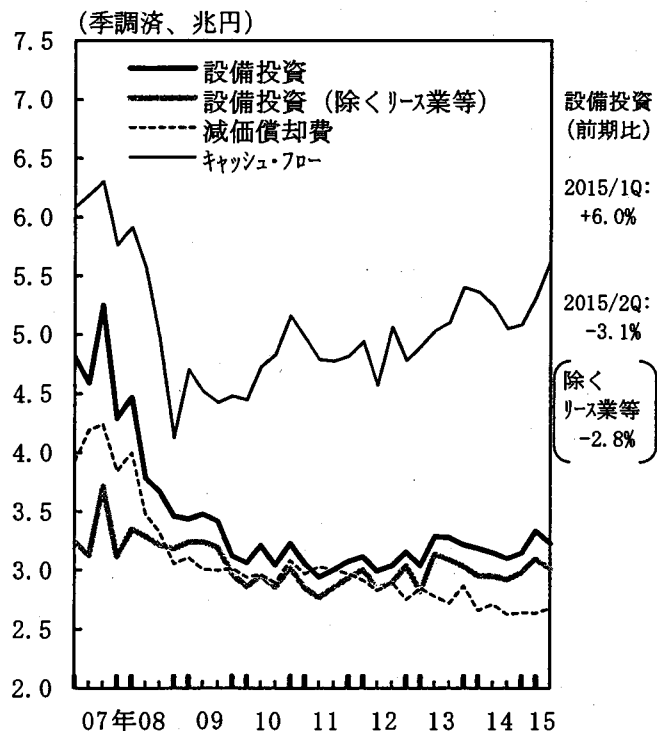
(1) 製造業大企業



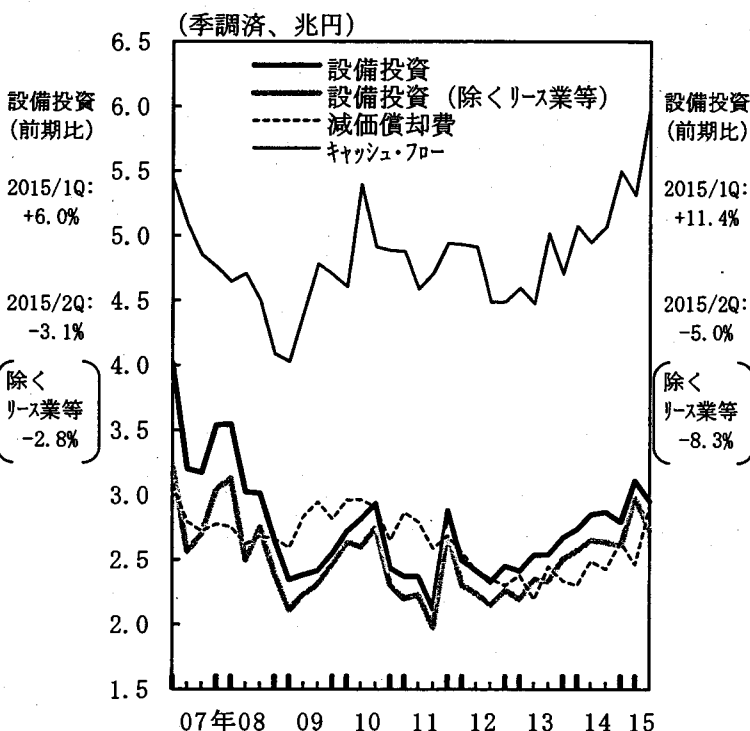
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



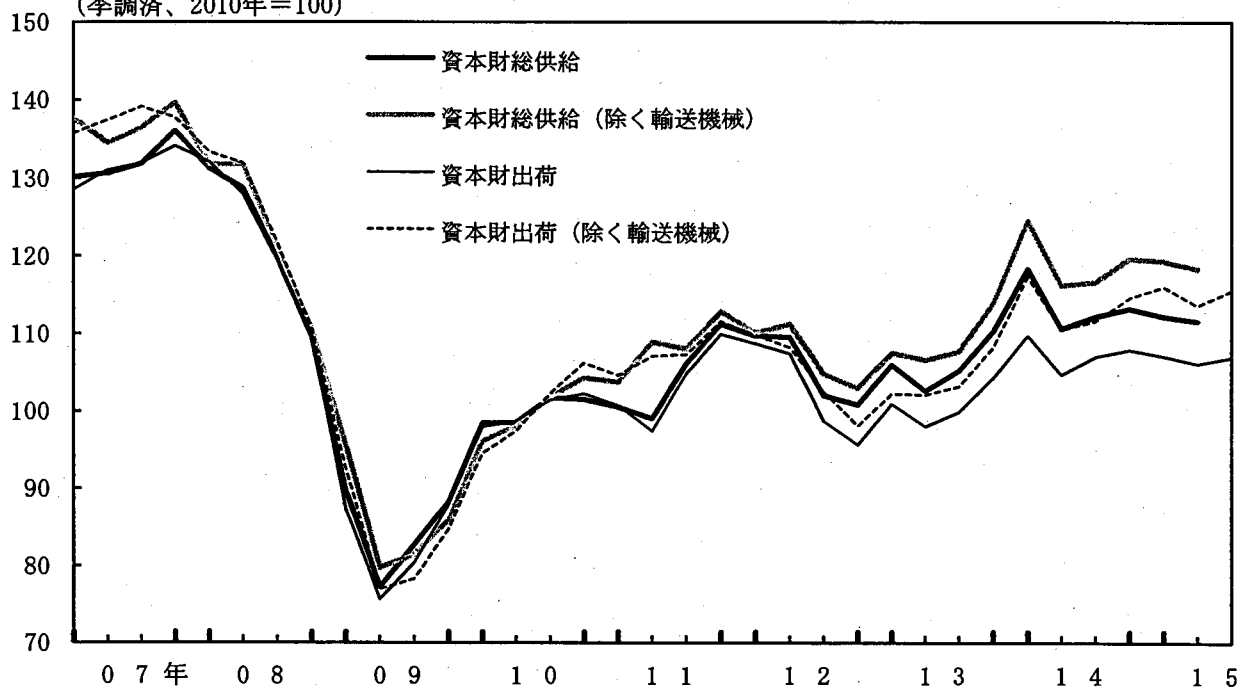
- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。設備投資はソフトウェアを除くベース。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資 (除くリース業等) は、リース業、その他の物品賃貸業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2010年=100)

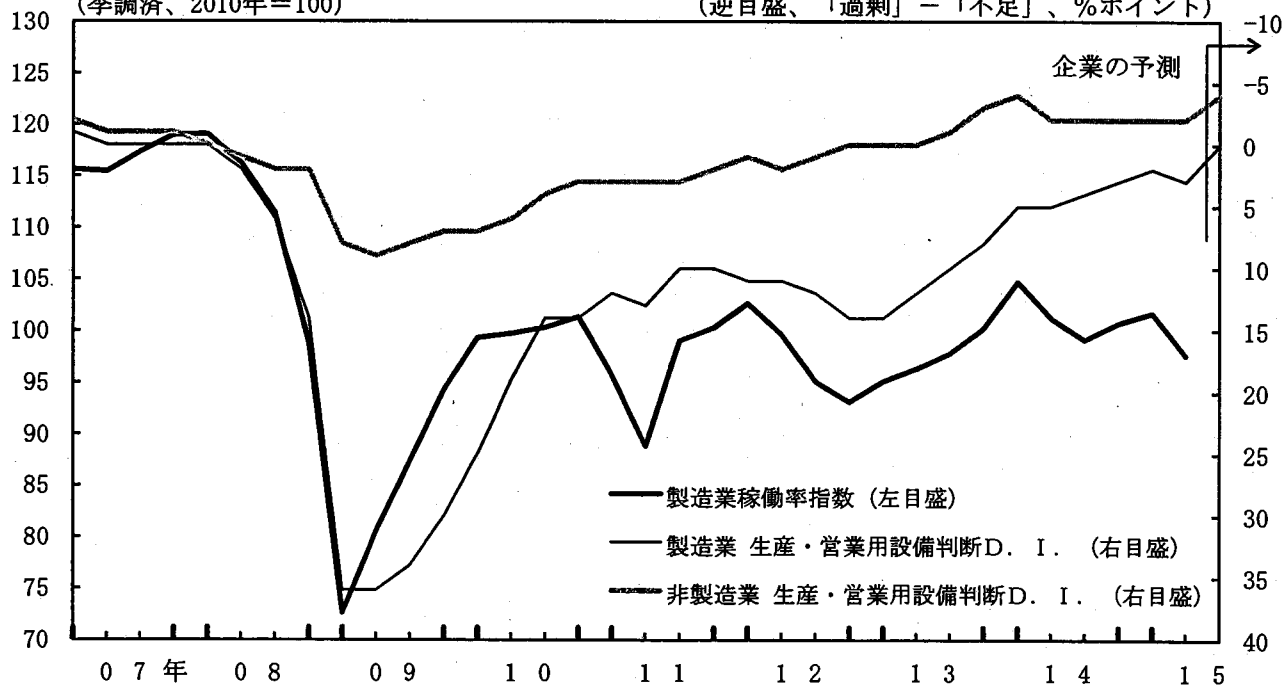


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2015/3Qは7月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2010年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



(注) 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

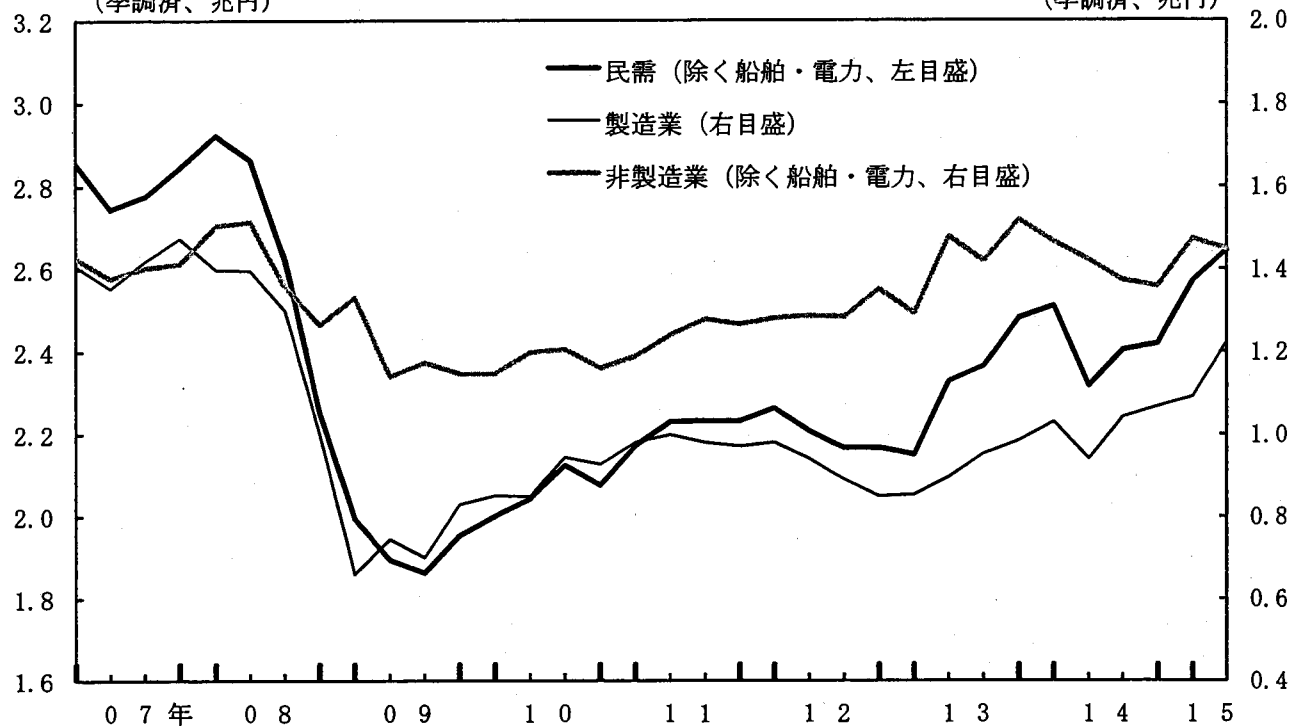
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

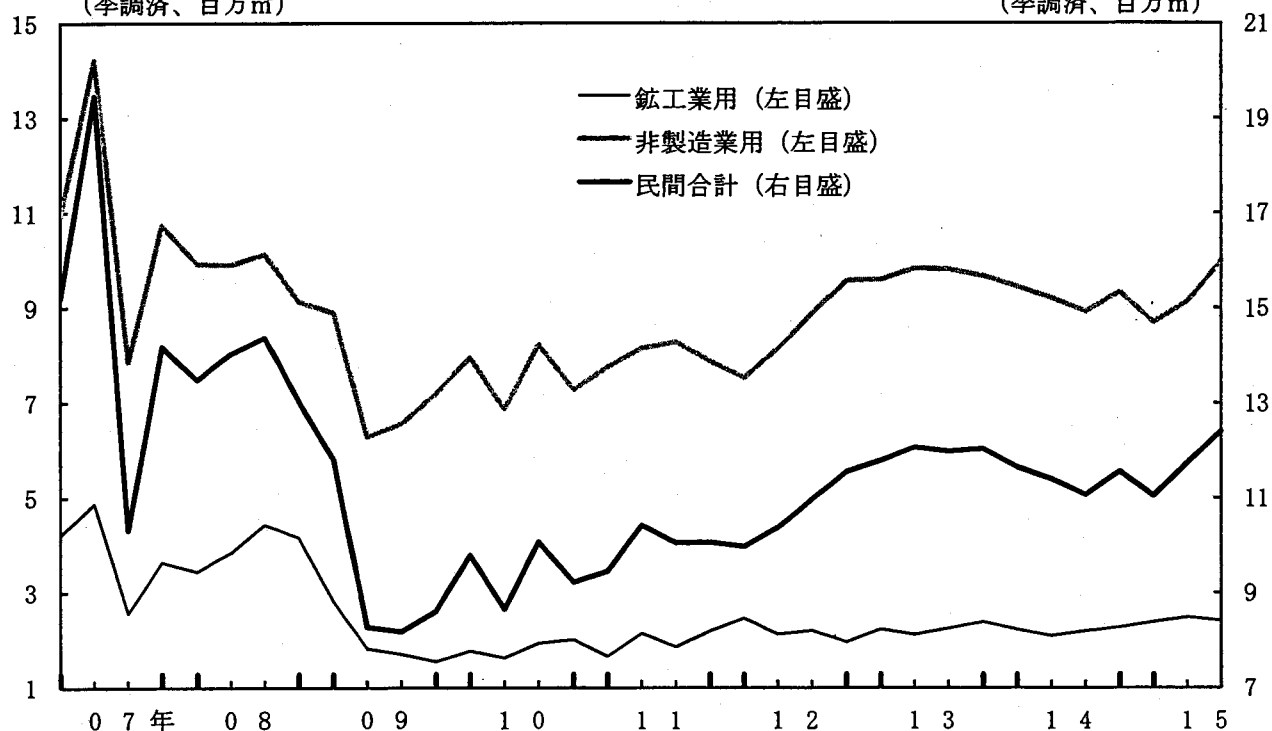
(季調済、兆円)



(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2014年度売上高(名目、兆円、含む消費税)

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7	8
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-4.8)	(-6.1)	(0.6)	(0.5)	(5.5)	(-2.1)	(0.5)	
		< 0.5>	< -1.3>	< -0.4>	< 0.2>	< -1.3>	< 0.4>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-4.4)	< 0.3>	< -0.9>	< -0.3>	< 0.9>	< -1.4>	< 0.3>	
消費支出(実質)	(-5.1)	< 1.4>	< -3.2>	< -0.6>	< 2.4>	< -3.0>	< 0.6>	
平均消費性向(%)	74.2	74.6	73.7	71.4	74.3	73.7	71.4	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-5.7)	(-11.8)	(-6.4)	(-7.0)	(-5.5)	(-7.0)	(-7.0)	
		< -3.4>	< -3.3>	< -0.7>	< 1.5>	< -1.4>	< -0.3>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-7.9)	(-15.5)	(-7.0)	(-6.8)	(-8.2)	(-3.8)	(-9.1)	(-3.5)
[445万台]		< -8.2>	< -6.5>	< 1.9>	< 9.2>	< -0.4>	< -4.2>	< 7.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-10.7)	(-17.1)	(3.0)	(-0.4)	(1.2)	(4.6)	(-2.0)	(1.7)
[269万台]		< -1.3>	< 3.5>	< -2.1>	< 5.4>	< -2.3>	< -4.2>	< 4.0>
商業動態統計								
小売業販売額(実質)	(-4.8)	(-7.0)	(2.4)	(1.1)	(2.3)	(0.5)	(1.1)	
[139.5]		< -1.0>	< -0.5>	< 0.2>	< 1.0>	< -0.9>	< 0.4>	
家電販売額(実質)	(-11.2)	(-15.7)	(6.6)	(2.1)	(10.6)	(-3.5)	(2.1)	
[6.6]		< 3.6>	< -5.7>	< -2.8>	< 0.2>	< -11.8>	< 5.8>	
全国百貨店売上高	(-2.3)	(-6.4)	(6.5)	(3.6)	(6.3)	(0.4)	(3.6)	
[6.7]		< 2.1>	< -2.3>	< 0.7>	< -3.4>	< -1.5>	< 2.9>	
全国スーパー売上高	(-1.4)	(-3.6)	(3.4)	(1.2)	(4.8)	(-0.6)	(1.2)	
[13.3]		< 0.6>	< 0.5>	< -0.4>	< 2.7>	< -2.0>	< 0.1>	
コンビニエンスストア売上高	(5.3)	(5.0)	(6.4)	(5.3)	(6.4)	(4.6)	(5.3)	
[10.5]		< 1.8>	< 1.4>	< -0.2>	< 1.9>	< -1.4>	< 0.2>	
旅行取扱額	(0.7)	(-1.6)	(0.2)		(1.2)	(-2.0)		
[6.3]		< 0.0>	< -1.8>		< 6.4>	< -4.2>		
外食産業売上高	(-1.3)	(-3.1)	(-1.4)	(1.9)	(0.8)	(-2.3)	(1.9)	
		< -0.9>	< 1.0>	< 0.9>	< 1.6>	< -0.7>	< 0.9>	

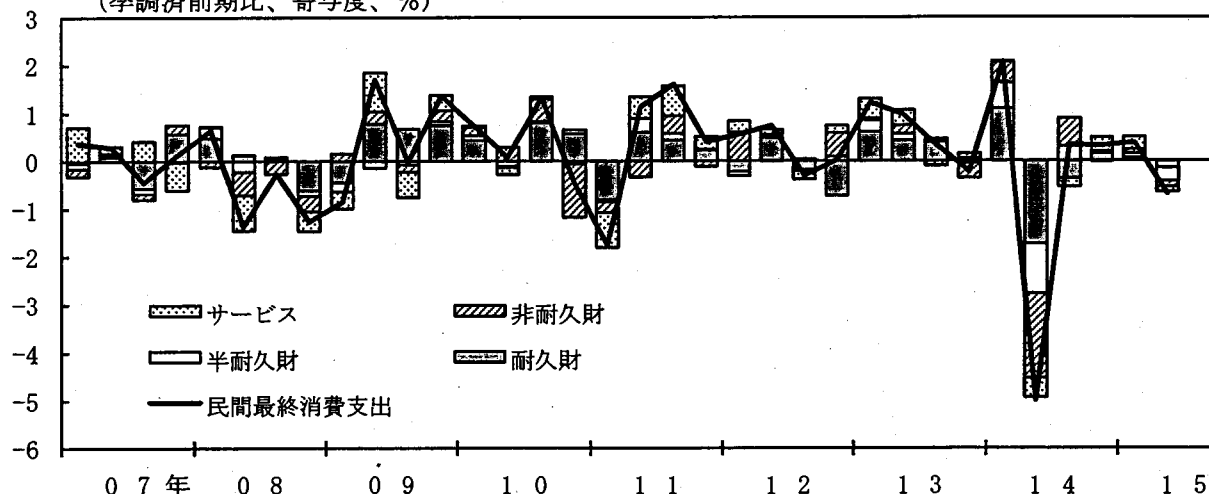
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は、店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。
 6. 2015/7～9月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業動態統計、外食産業売上高は7月、新車登録台数は7～8月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

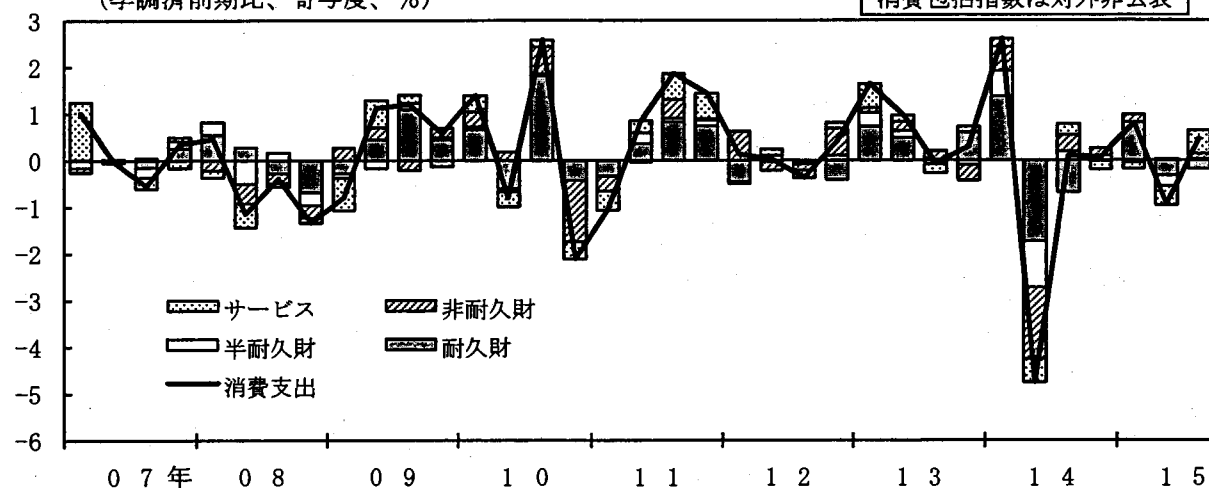
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

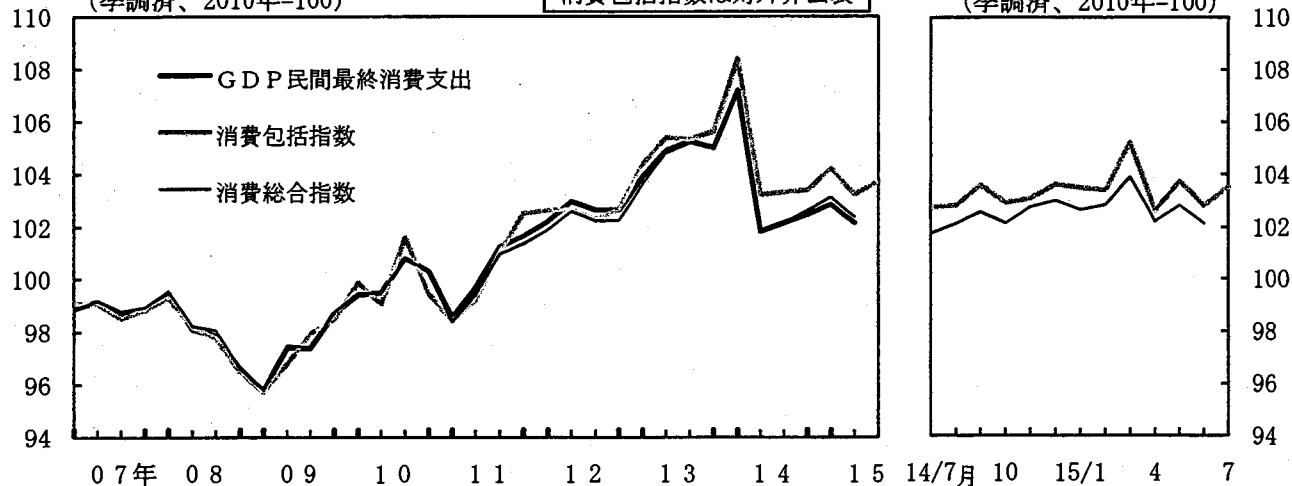


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)

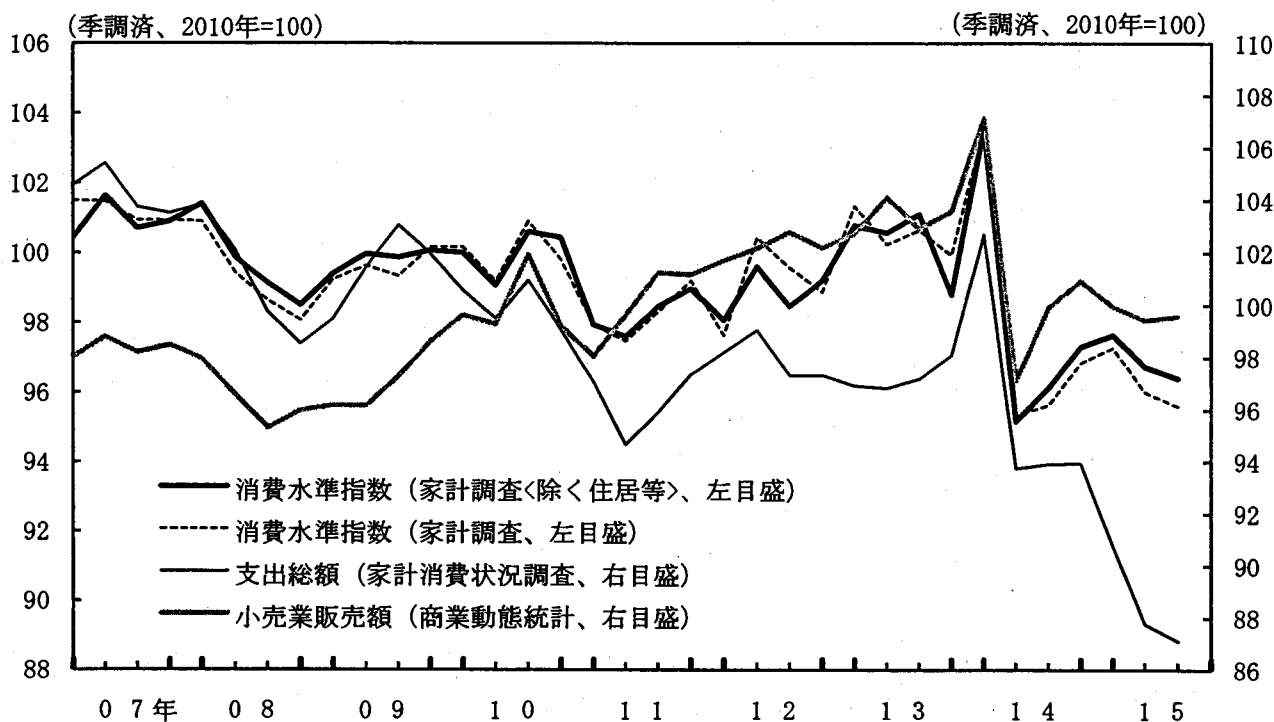


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 消費包括指数は9/4日までに公表された統計をもとに算出。2015/3Qは7月の値。

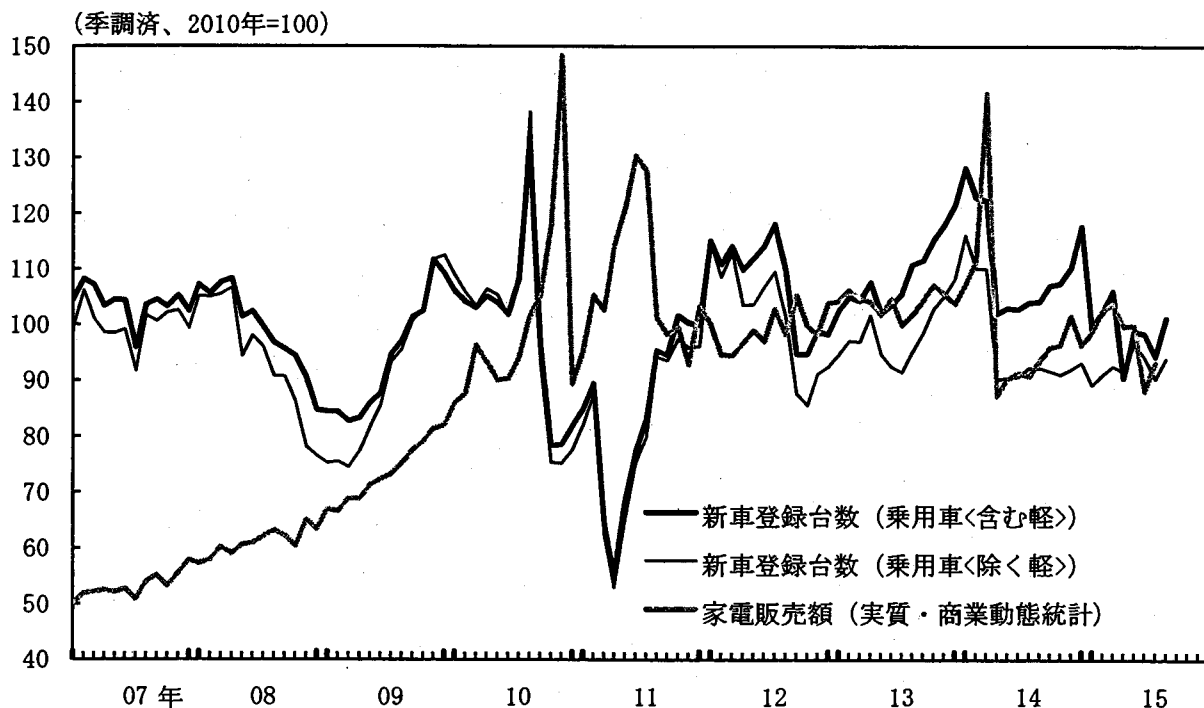
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業動態統計 (実質)



(2) 耐久消費財



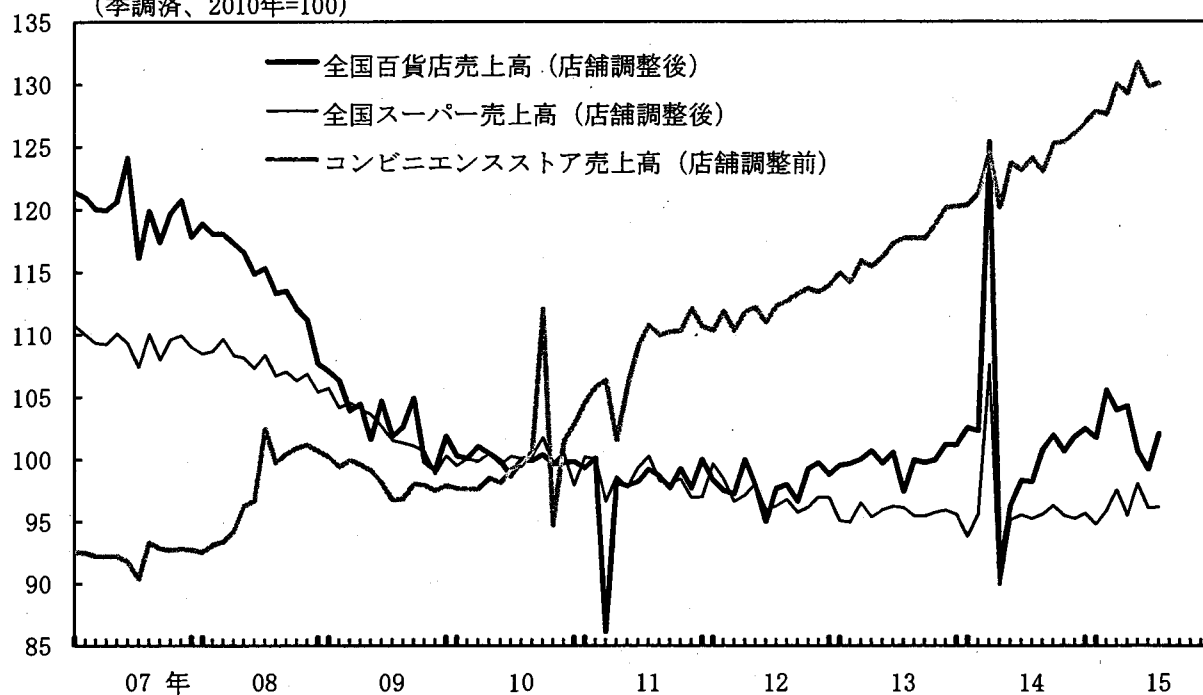
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業動態統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2015/3Qは7月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)

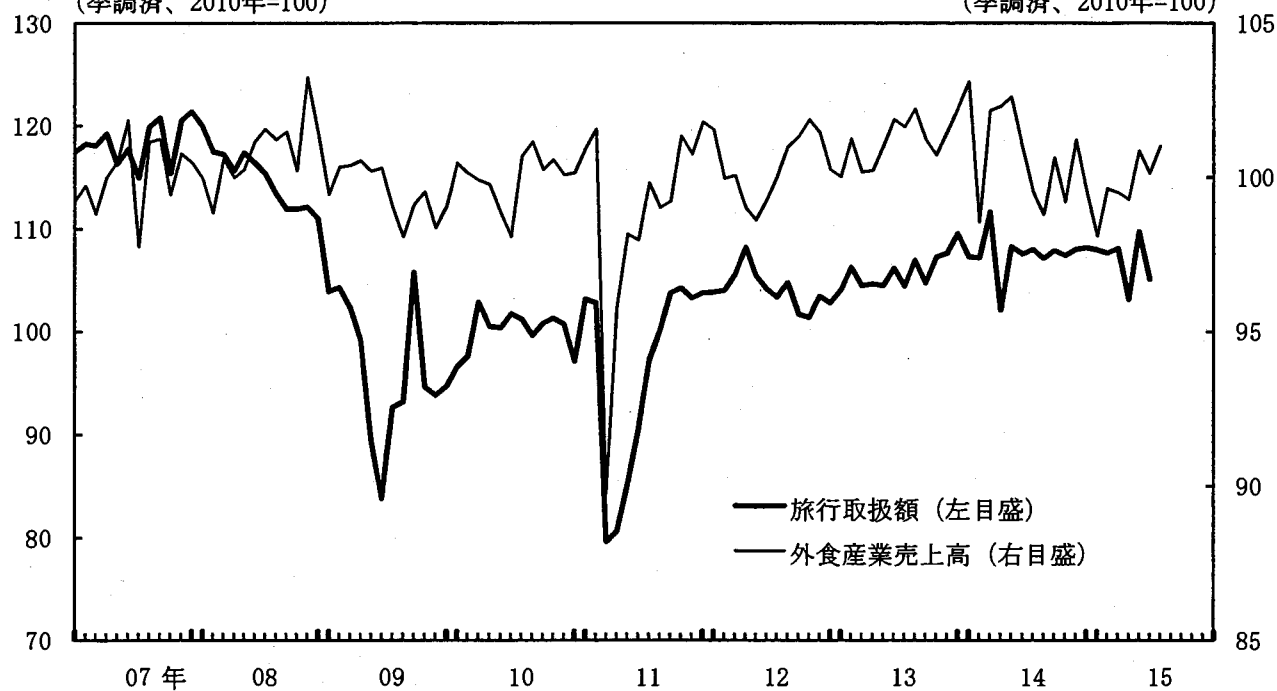
(季調済、2010年=100)



(2) サービス消費 (名目)

(季調済、2010年=100)

(季調済、2010年=100)



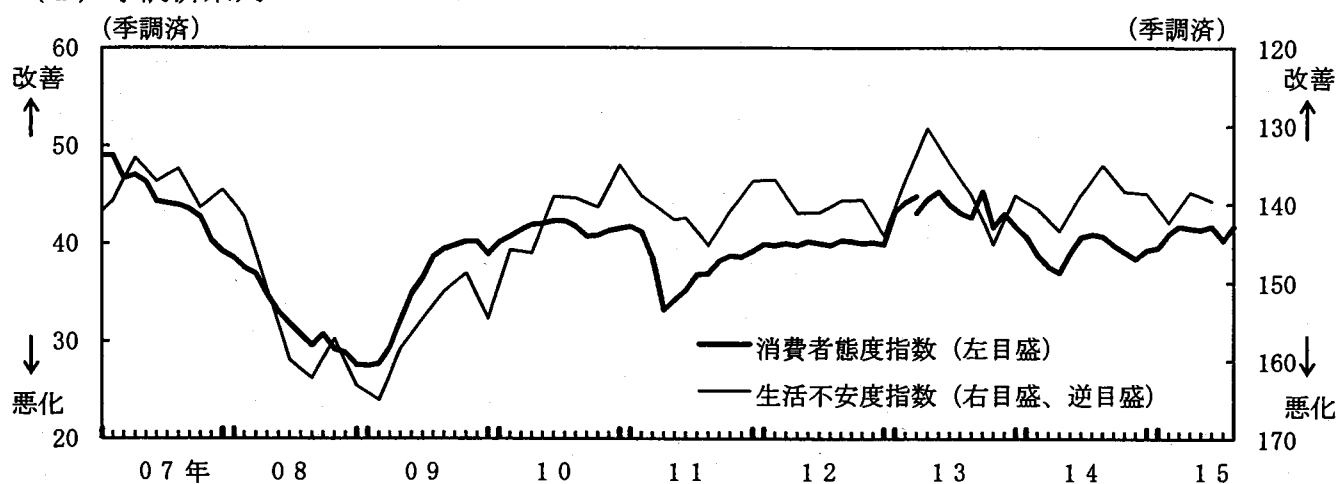
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。2006年度を基準に、公表された前年比で接続して作成。
 3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

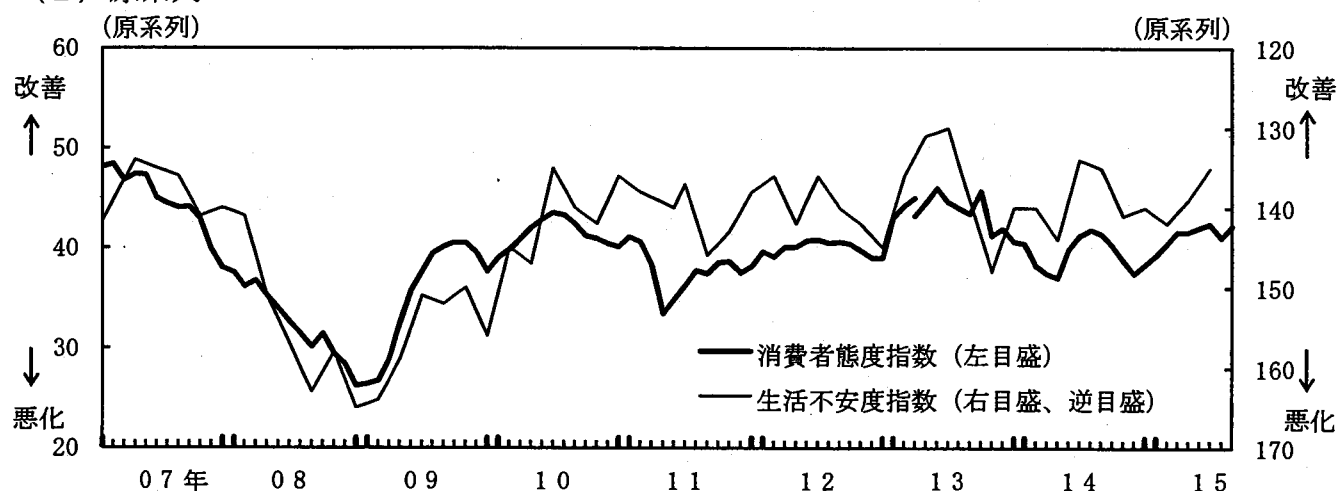
(図表 2 3)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

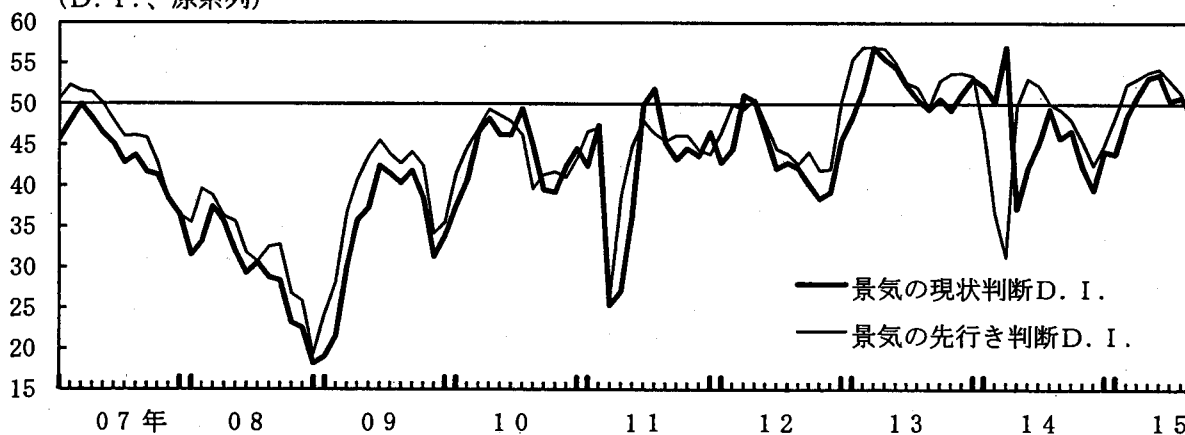


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、() 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
総戸数	88.0 (-10.8)	89.8 (- 5.4) < 3.4>	95.8 (7.6) < 6.8>	91.4 (7.4) <- 4.6>	91.1 (5.8) <- 0.2>	103.3 (16.3) < 13.4>	91.4 (7.4) <-11.5>
持家	27.8 (-21.1)	28.9 (-10.1) < 6.5>	29.1 (2.2) < 0.8>	28.6 (8.0) <- 1.8>	27.8 (1.1) <- 4.8>	30.4 (7.2) < 9.5>	28.6 (8.0) <- 6.0>
分譲	23.6 (-8.9)	23.3 (- 2.3) <- 3.3>	27.3 (18.8) < 16.8>	21.9 (- 9.0) <-19.7>	26.3 (18.1) < 8.0>	32.1 (31.3) < 22.1>	21.9 (- 9.0) <-31.7>
貸家系	36.6 (-2.4)	37.1 (- 3.8) < 2.5>	39.3 (4.9) < 5.9>	41.1 (18.1) < 4.5>	37.8 (1.8) <- 1.0>	41.8 (14.3) < 10.5>	41.1 (18.1) <- 1.7>

(注) 2015/7～9月の季調済年率換算戸数は7月の値、前年比は7月の前年同月比、
季調済前期比は7月の4～6月対比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— () 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
全売却戸数(年率、万戸)	4.3 (-22.6)	4.4 (- 7.9) < 0.8>	3.9 (- 7.9) <-11.2>	4.8 (8.7) < 23.8>	3.5 (-21.2) <- 2.8>	4.5 (5.7) < 27.0>	4.8 (8.7) < 7.2>
期末在庫(戸)	5,338	5,338	5,087	5,115	5,176	5,087	5,115
新規契約率(%)	74.6	77.2	75.1	83.7	71.1	78.7	83.7

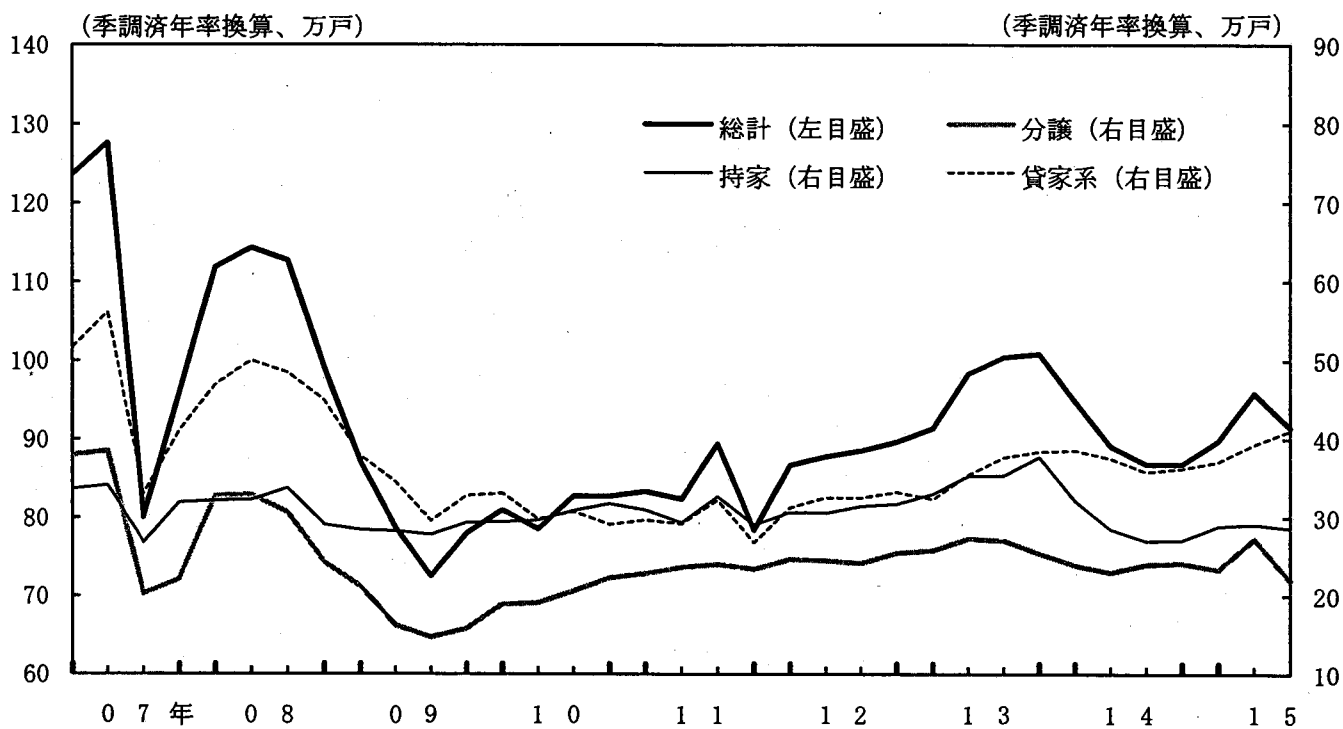
(注) 1. 全売却戸数(契約成立戸数)の月次・四半期計数および期末在庫(年度計数を含む)は、X-12-ARIMA
による季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2015/7～9月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は7月の値、前年比は7月の前年同月比、
季調済前期比は7月の4～6月対比。

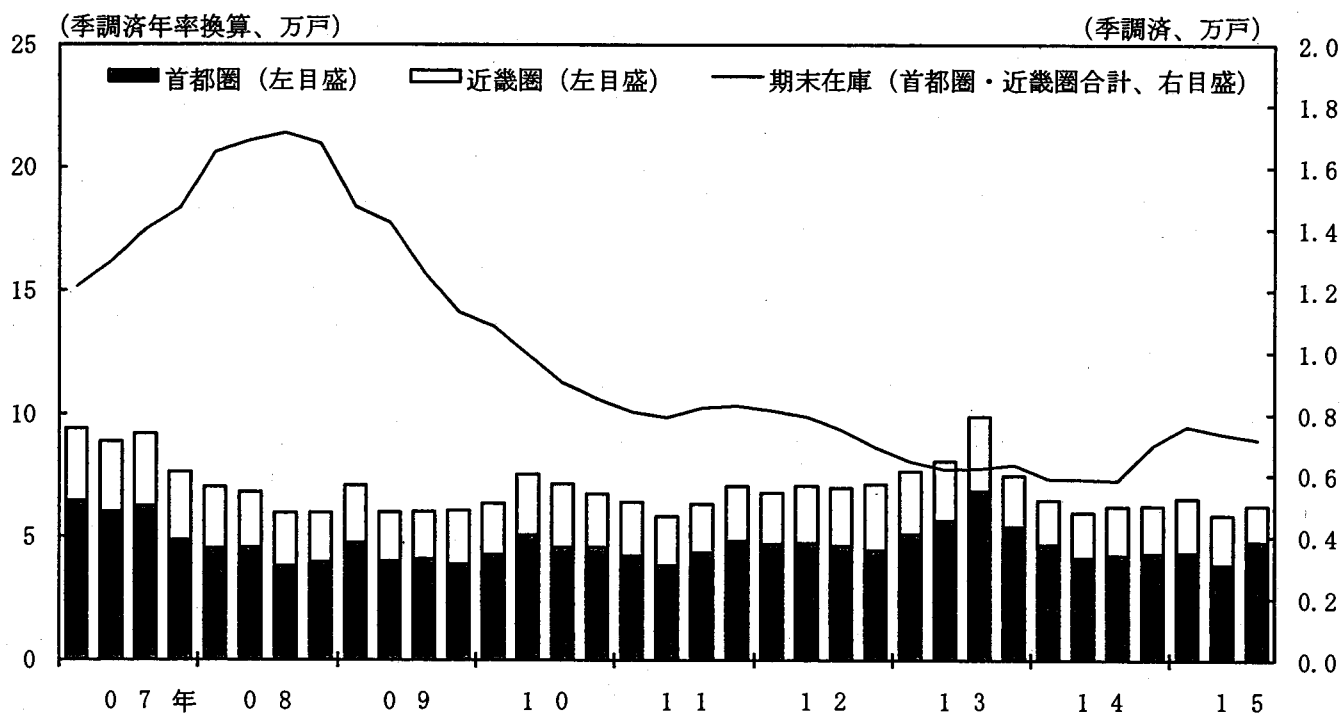
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/3Qは7月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2010年＝100

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7	8	9
生産	(-0.4)	(-2.1)	(-0.5)	(0.2)	(-3.9)	(2.3)	(0.2)	(3.8)	(0.6)
		< 1.5 >	< -1.4 >	< -0.6 >	< -2.1 >	< 1.1 >	< -0.6 >	< 2.8 >	< -1.7 >
出荷	(-1.1)	(-2.4)	(-0.3)	(-0.7)	(-3.2)	(1.8)	(-0.7)		
		< 1.7 >	< -2.4 >	< -0.5 >	< -1.9 >	< 0.6 >	< -0.3 >		
在庫	(6.2)	(6.2)	(4.0)	(2.7)	(3.9)	(4.0)	(2.7)		
		< 1.0 >	< 1.1 >	< -0.8 >	< -0.8 >	< 1.5 >	< -0.8 >		
在庫率	114.4	114.4	113.5	112.2	115.4	113.5	112.2		
稼働率	100.6	101.7	97.6		96.4	97.1			

- (注) 1. 生産の2015/8、9月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2015/7～9月は、前年比 +1.4%、前期比 +0.6%。
 3. 2015/7～9月は、7月の値を用いて算出。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/3月	4	5	6
第3次産業活動指数	(-1.7)	(-1.1)	(-1.6)	(1.3)	(-2.8)	(2.2)	(0.3)	(1.5)
		< 1.0 >	< 0.6 >	< -0.9 >	< -0.9 >	< -0.1 >	< -0.6 >	< 0.3 >
全産業活動指数	(-1.4)	(-1.3)	(-1.8)	(0.7)	(-2.4)	(1.4)	(-0.4)	(1.2)
		< 1.0 >	< 0.3 >	< -0.9 >	< -1.3 >	< 0.1 >	< -0.5 >	< 0.3 >

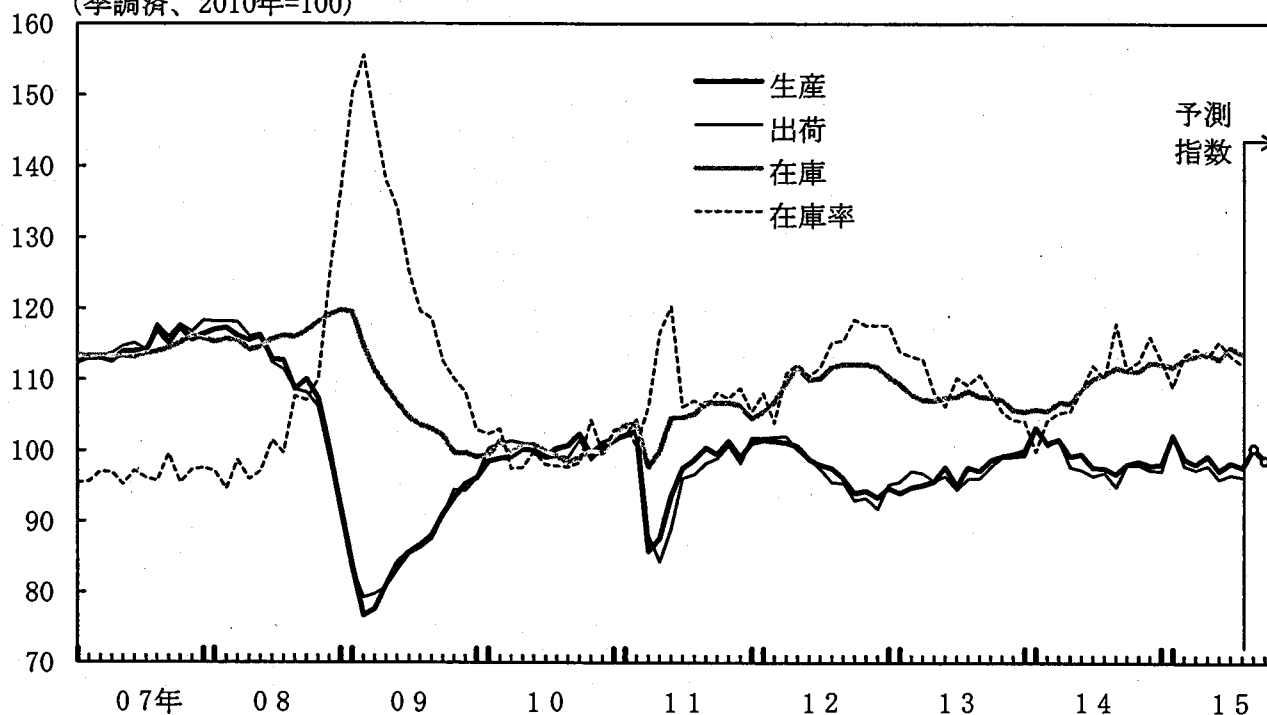
(注) 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

鋳工業生産・出荷・在庫

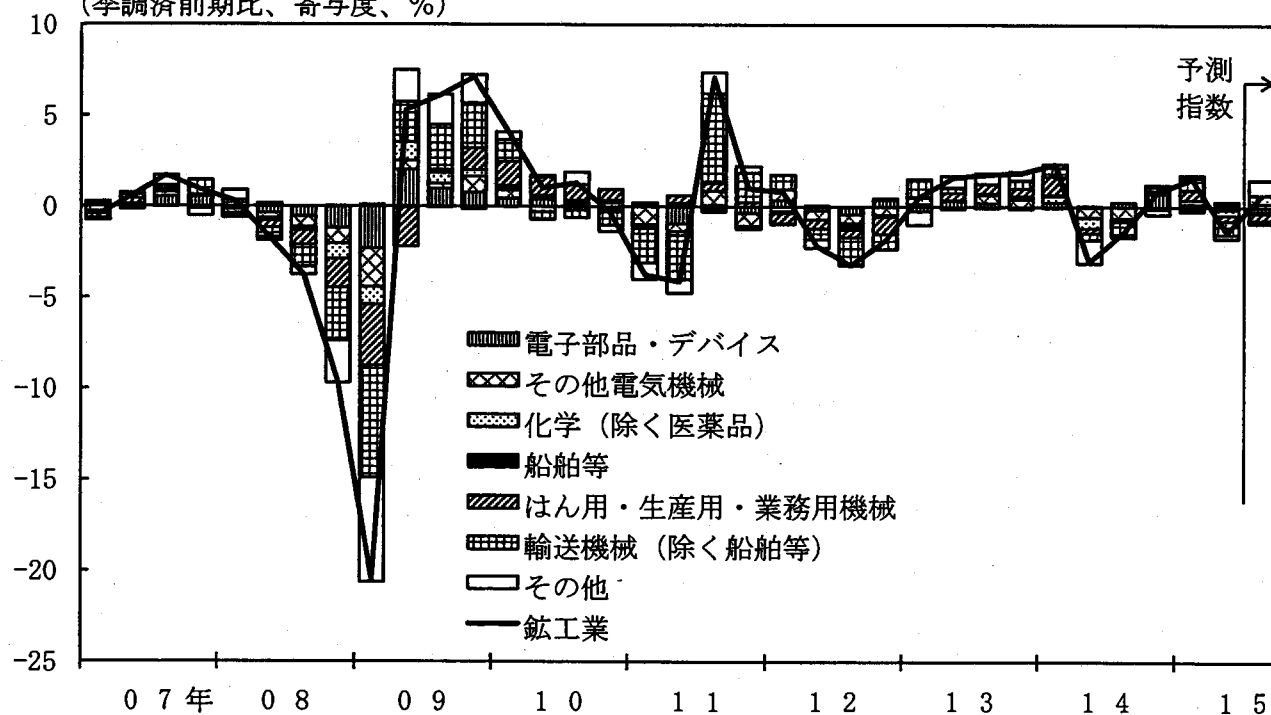
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

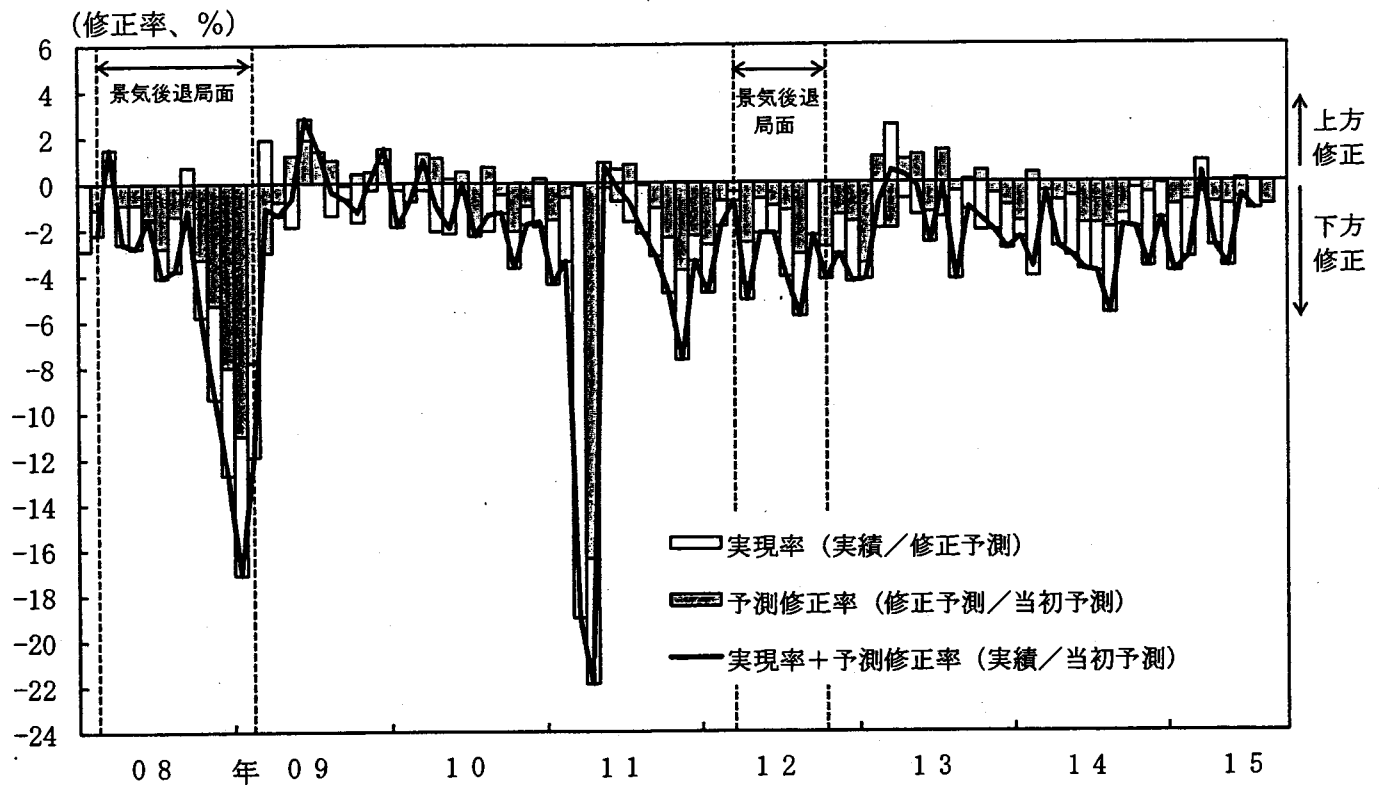


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2) の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2015/3Qは、予測指数を用いて算出。

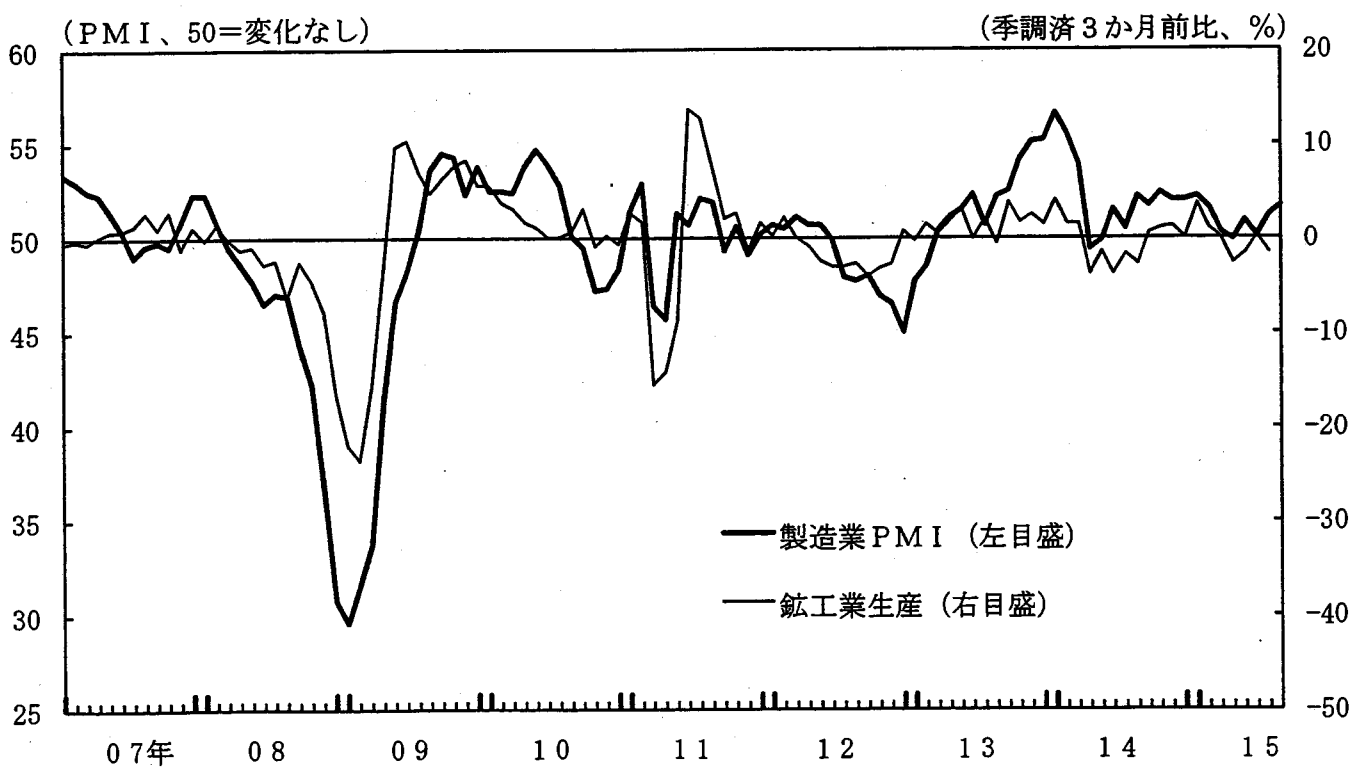
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

鋁工業生産

(1) 生産予測指数の修正状況



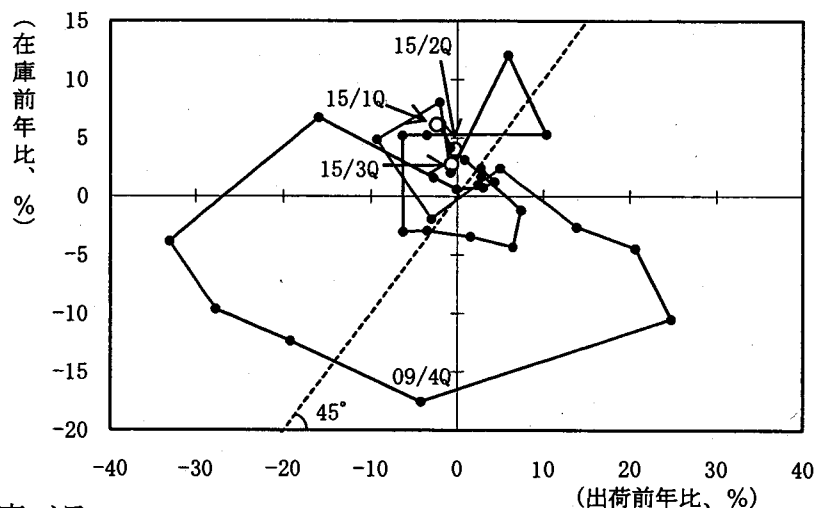
(2) 製造業PMI



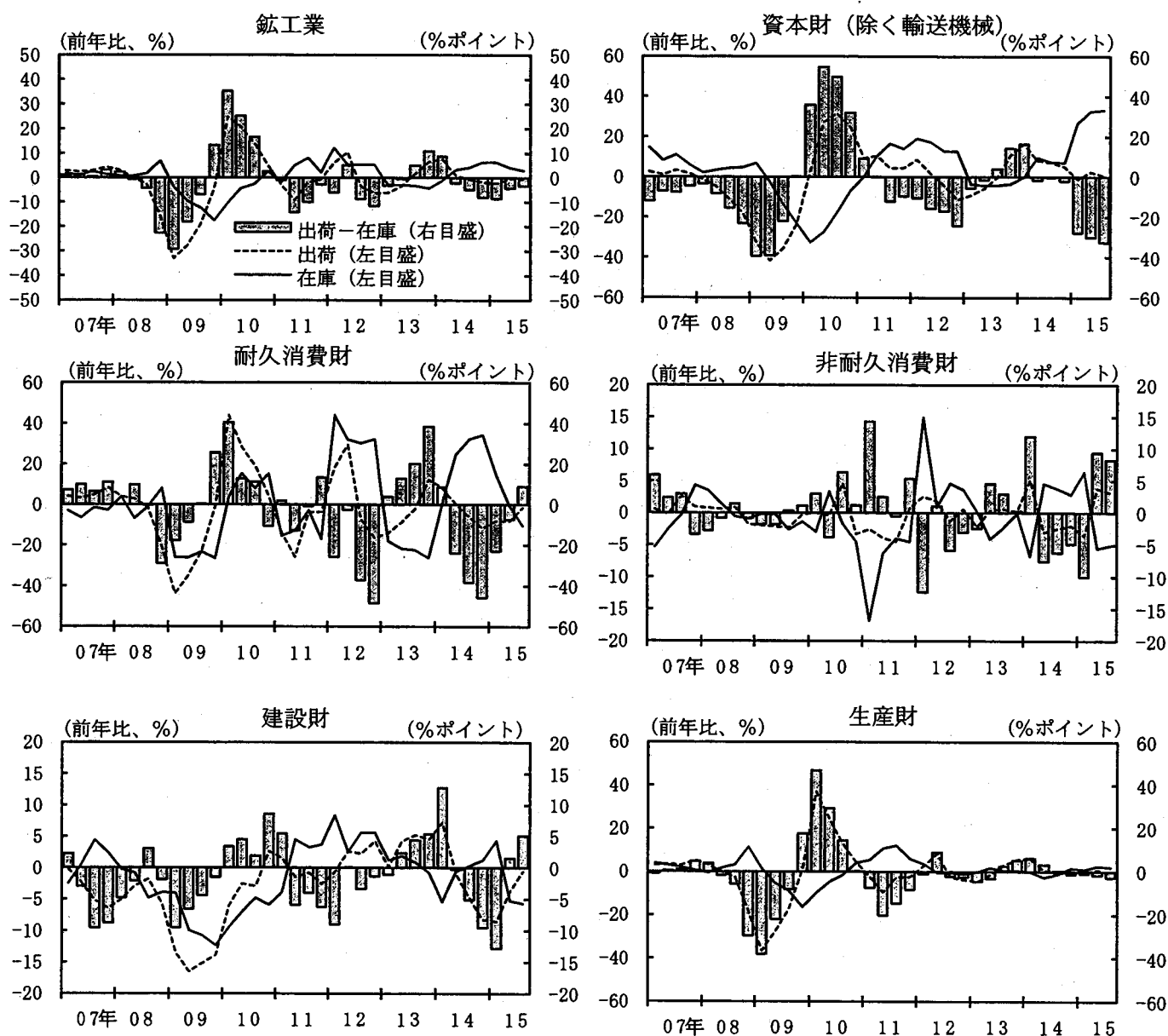
(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」、Bloomberg、Markit[®] and database right Markit Economics Ltd 2015.
All rights reserved.)

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス



(注) 2015/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
有効求人倍率(季調済、倍)	1.11	1.15	1.18	1.21	1.19	1.19	1.21
有効求職	(- 7.6)	<- 0.8>	<- 2.3>	<- 1.1>	<- 1.3>	<- 0.6>	<- 0.2>
有効求人	(5.5)	< 1.6>	< 0.6>	< 1.2>	< 0.7>	<- 0.7>	< 1.5>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.69	1.71	1.77	1.83	1.78	1.78	1.83
新規求職	(- 5.7)	<- 0.8>	<- 1.9>	<- 1.3>	< 1.9>	<- 0.6>	<- 1.5>
新規求人	(3.6)	(3.1)	(0.9)	(4.3)	(- 4.0)	(6.8)	(4.3)
		<- 1.2>	< 1.9>	< 1.8>	< 2.1>	<- 0.4>	< 1.4>
うち製造業	(6.1)	(2.8)	(0.4)	(3.3)	(- 4.0)	(6.0)	(3.3)
うち非製造業	(3.3)	(3.2)	(1.0)	(4.4)	(- 4.0)	(6.9)	(4.4)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.41	1.45	1.49	1.54	1.50	1.50	1.54

<労働力調査>

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
労働力人口	(0.2)	(0.4)	(- 0.1)	(- 0.0)	(- 0.2)	(0.2)	(- 0.0)
		< 0.1>	<- 0.3>	< 0.3>	< 0.3>	< 0.6>	<- 0.2>
就業者数	(0.6)	(0.6)	(0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.6)	(0.4)
		< 0.2>	<- 0.2>	< 0.3>	< 0.3>	< 0.5>	<- 0.2>
雇用者数	(0.8)	(0.9)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.9)	(0.6)
		< 0.2>	<- 0.1>	< 0.2>	< 0.3>	< 0.4>	<- 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	233	229	220	220	218	222	220
非自発的離職者数(季調済、万人)	71	69	66	61	66	64	61
完全失業率(季調済、%)	3.5	3.5	3.3	3.3	3.3	3.4	3.3
労働力率(季調済、%)	59.5	59.6	59.4	59.6	59.3	59.7	59.6

<毎月勤労統計>

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
常用労働者数(a)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.1)	(2.0)
		< 0.6>	< 0.6>	< 0.4>	< 0.2>	< 0.3>	< 0.2>
製造業	(- 0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.6)	(0.3)	(0.4)	(0.6)
非製造業	(2.1)	(2.4)	(2.4)	(2.3)	(2.4)	(2.5)	(2.3)
名目賃金(b)	(0.5)	(0.2)	(- 0.7)	(0.6)	(0.7)	(- 2.5)	(0.6)
所定内給与	(- 0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.6)	(0.2)	(0.4)	(0.6)
所定外給与	(1.6)	(0.2)	(- 1.1)	(0.6)	(- 1.4)	(- 0.2)	(0.6)
特別給与	(3.1)	(3.8)	(- 4.5)	(0.3)	(25.2)	(- 6.7)	(0.3)
雇用者所得(a×b)	(2.2)	(2.2)	(1.3)	(2.6)	(2.8)	(- 0.4)	(2.6)

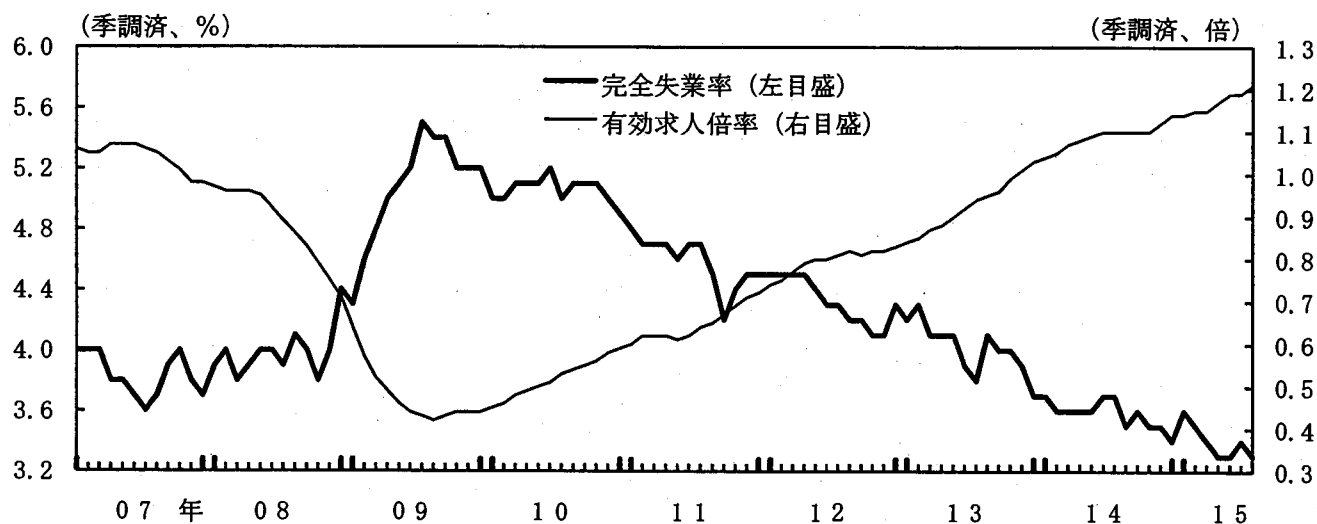
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2015/7～9月の季節調整値は7月の値、前年比は7月の前年同月比、季調済前期比は7月の4～6月対比。

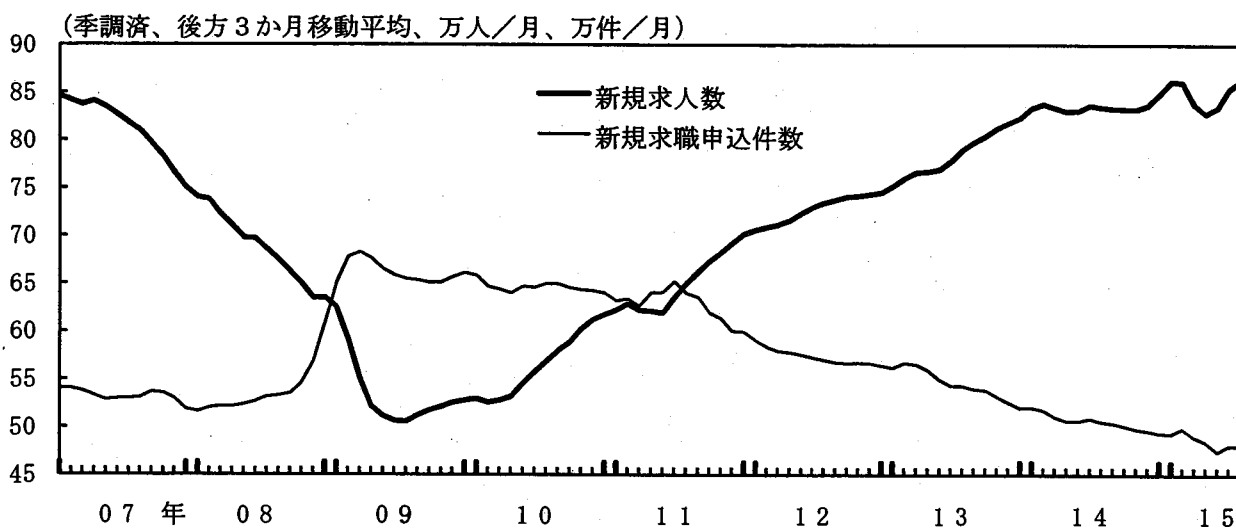
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

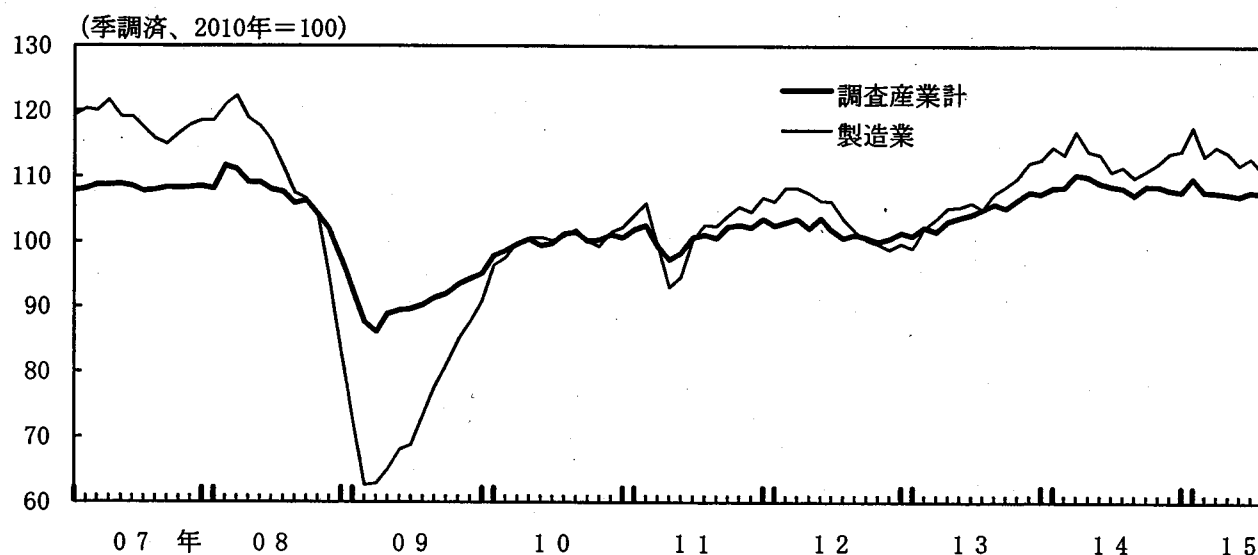
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間

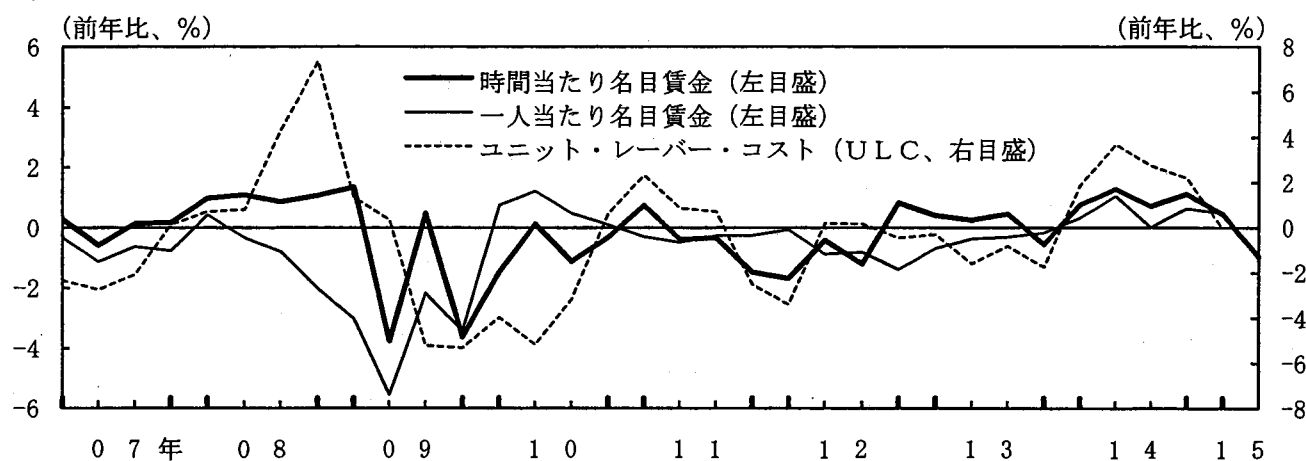


(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。

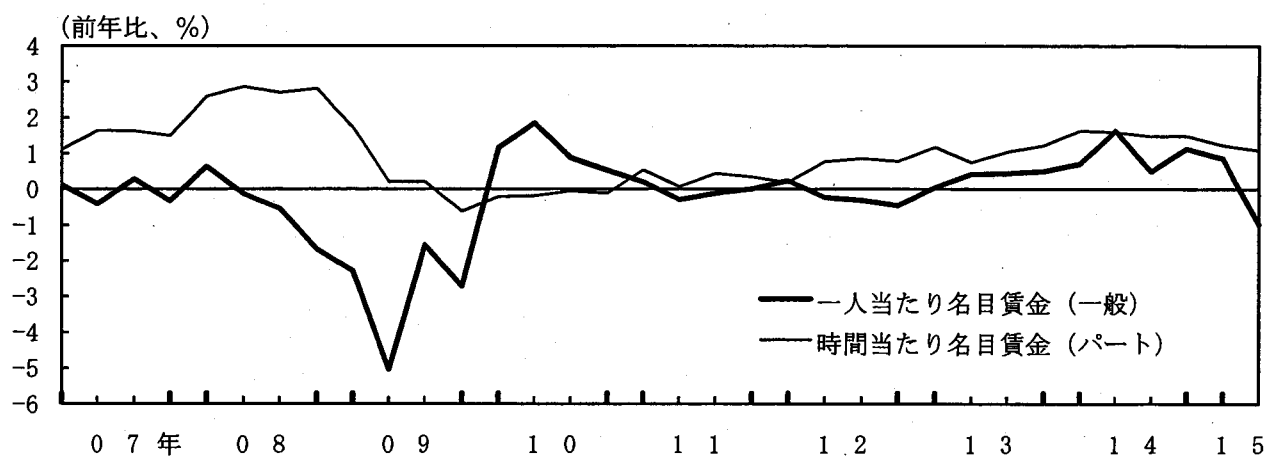
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

賃金

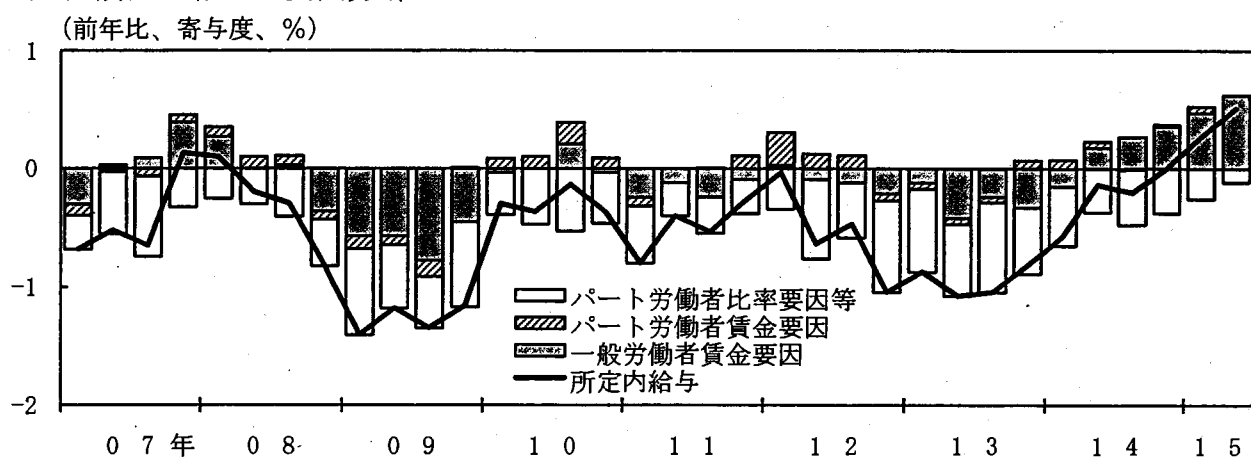
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. $ULC = \text{名目雇用者報酬 (SNAベース)} / \text{実質GDP}$

3. 四半期は以下のように組替えている。ULC以外の2015/2Qは6～7月の前年同期比。

ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。

4. (3) は以下のように算出。

一般労働者賃金要因 = 一般所定内給与前年比 × 前年の所定内給与総額に占める一般の割合

パート労働者賃金要因 = パート所定内給与前年比 × 前年の所定内給与総額に占めるパートの割合

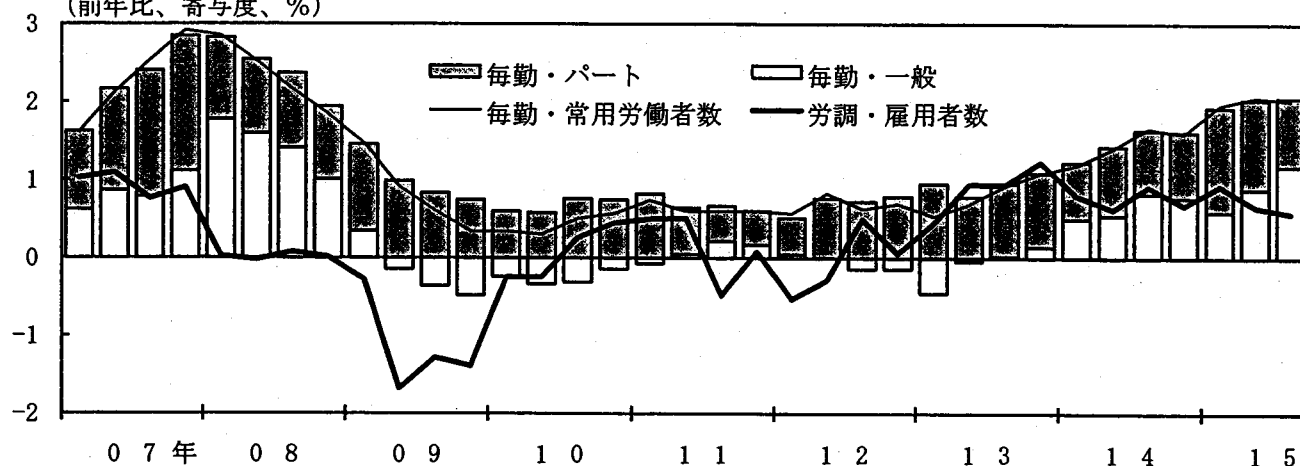
パート労働者比率要因等 = 所定内給与前年比 - 一般労働者賃金要因 - パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

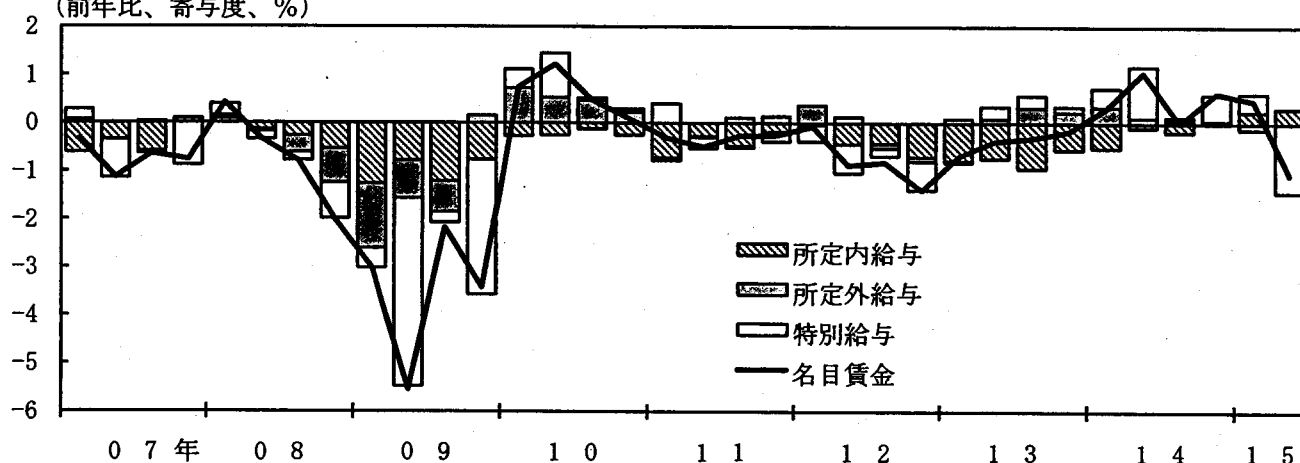
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



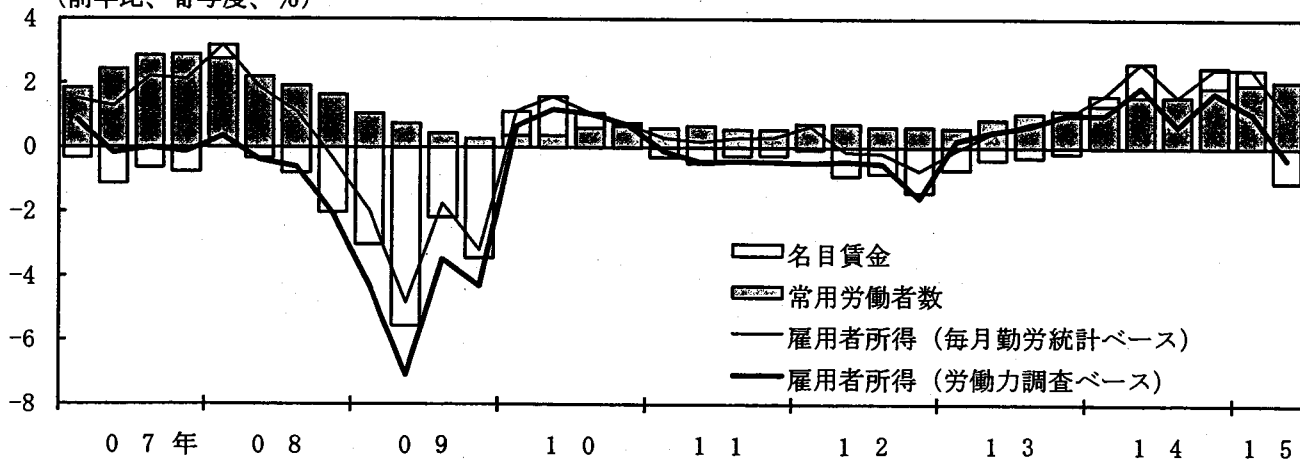
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2015/2Qは6～7月の前年同期比。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

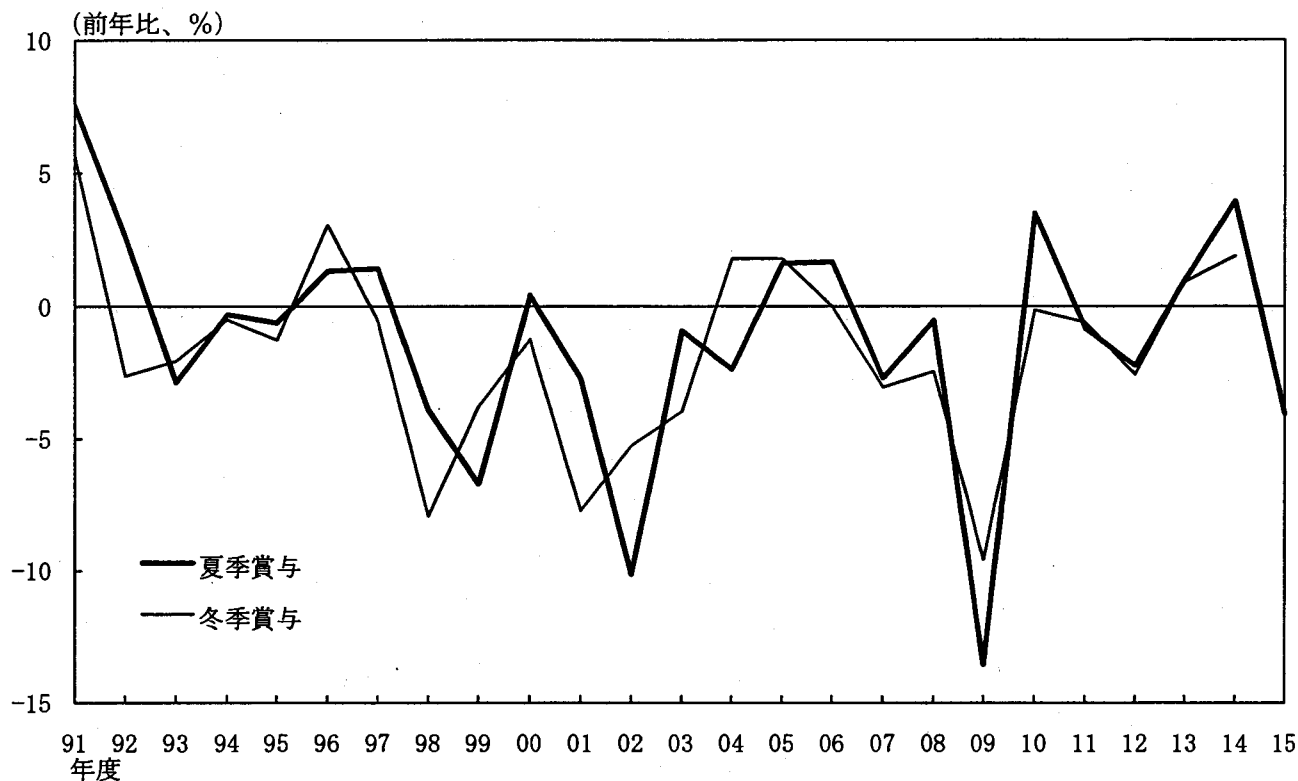
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

4. (1)の2015/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	2013年度冬季	2014年度夏季	2014年度冬季	2015年度夏季
全 体	0.9	3.9	1.9	- 4.1
製造業	1.4	9.3	2.0	- 1.6
非製造業	1.0	2.5	2.0	- 4.7

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

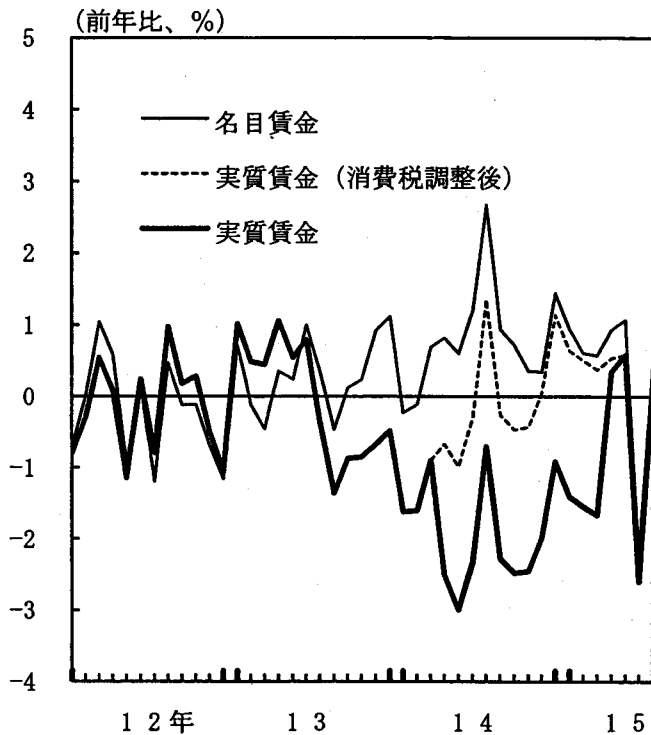
	2013年度冬季	2014年度夏季	2014年度冬季	2015年度夏季
日本経済団体連合会	3.5	7.2	5.3	2.8
日本経済新聞社	2.6	8.5	5.5	2.1
労務行政研究所	- 1.2	5.7	4.6	3.0

- (注) 1. 毎月勤労統計は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季：6～8月、冬季：11～翌1月)。
 2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。2015年度の夏季賞与は6～7月の前年同期比。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要20業種大手245社。2015年度夏季賞与は、7月30日時点の最終集計(計140社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で合計2,030社。2015年度夏季賞与は、7月2日時点の最終集計(計616社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2015年度夏季賞与の集計日は、4月15日時点(計122社)。

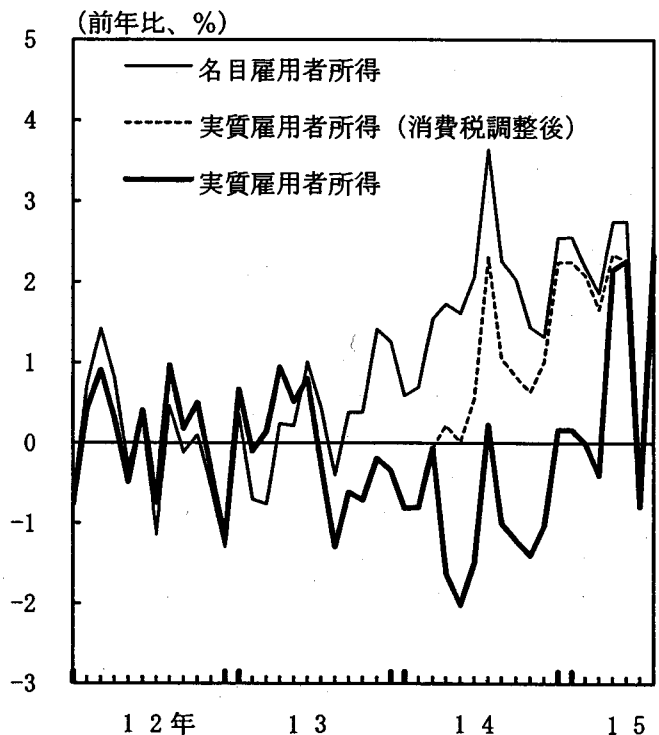
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会、日本経済新聞社、労務行政研究所

実質賃金・所得

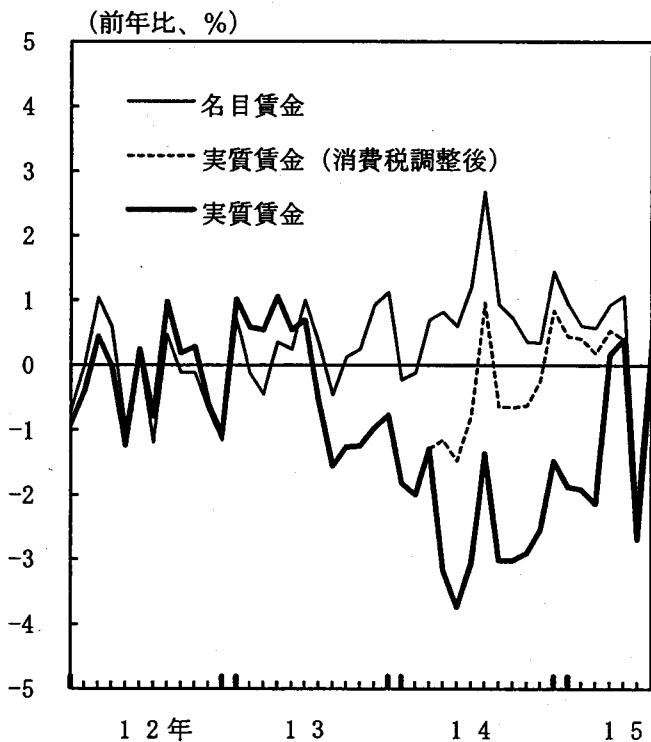
(1) 実質賃金（一般労働者）
＜CPI 総合で実質化＞



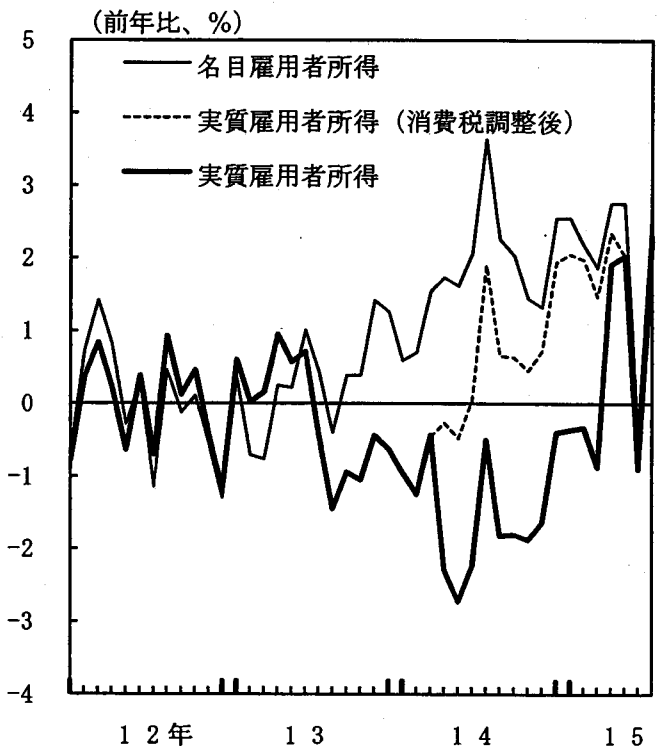
(2) 実質雇用者所得（全体）
＜CPI 総合で実質化＞



＜CPI 総合除く持家の帰属家賃で実質化＞



＜CPI 総合除く持家の帰属家賃で実質化＞



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. 実質賃金・実質雇用者所得（消費税調整後）は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した消費者物価（試算値）を用いて実質化。

3. 名目（実質）雇用者所得は、名目（実質）賃金に常用労働者数（毎月勤労統計）を乗じて算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」

(図表 36)

物 価 関 連 指 標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7	8
輸出物価(円ベース)	(2.9)	(2.8)	(4.9)	(5.7)	(4.9)	(6.8)	(5.7)	
		< -1.3>	< 0.8>	< 0.3>	< 1.1>	< 1.6>	< -1.1>	
同(契約通貨ベース)	(-2.5)	(-5.0)	(-4.4)	(-4.9)	(-4.4)	(-4.2)	(-4.9)	
		< -2.8>	< -0.2>	< -0.6>	< 0.1>	< 0.0>	< -0.6>	
輸入物価(円ベース)	(0.2)	(-8.3)	(-8.2)	(-7.1)	(-8.9)	(-5.9)	(-7.1)	
		< -9.2>	< -1.4>	< 0.8>	< 0.2>	< 3.5>	< -1.5>	
					[-0.1]	[1.5]	[2.1]	
同(契約通貨ベース)	(-5.7)	(-16.5)	(-18.0)	(-18.2)	(-18.5)	(-17.4)	(-18.2)	
		< -10.8>	< -2.9>	< -0.3>	< -0.8>	< 1.4>	< -1.0>	
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-18.8)	< -17.7>	< 9.0>	< -12.8>	< -1.9>	< -1.5>	< -8.6>	< -5.9>
日経商品指数(42種、月末値)	(1.0)	< -4.9>	< 0.6>	< -3.0>	< 0.6>	< -0.8>	< -1.3>	< -2.9>
国内企業物価	(-0.1)	(-2.4)	(-2.2)	(-3.0)	(-2.1)	(-2.4)	(-3.0)	
		< -1.8>	< 0.4>	< -0.5>	< 0.2>	< -0.1>	< -0.4>	
					[0.6]	[0.2]	[-0.4]	
S P P I 総平均	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.4)	(0.6)	
総平均 除く国際運輸	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.4)	(0.5)	
全国C P I 総合	(0.8)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.8)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(0.6)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.2)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	
公共料金 [1712]	(2.6)	(2.5)	(0.9)	(-0.7)	(1.0)	(0.4)	(-0.7)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(0.6)	(0.6)	
東京C P I 総合	(0.7)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.1)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(0.6)	(0.3)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(0.4)	(-0.5)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.4)
一般サービス [4674]	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.3)
公共料金 [1623]	(2.4)	(2.5)	(0.5)	(-2.1)	(0.6)	(-0.4)	(-1.8)	(-2.5)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.4)

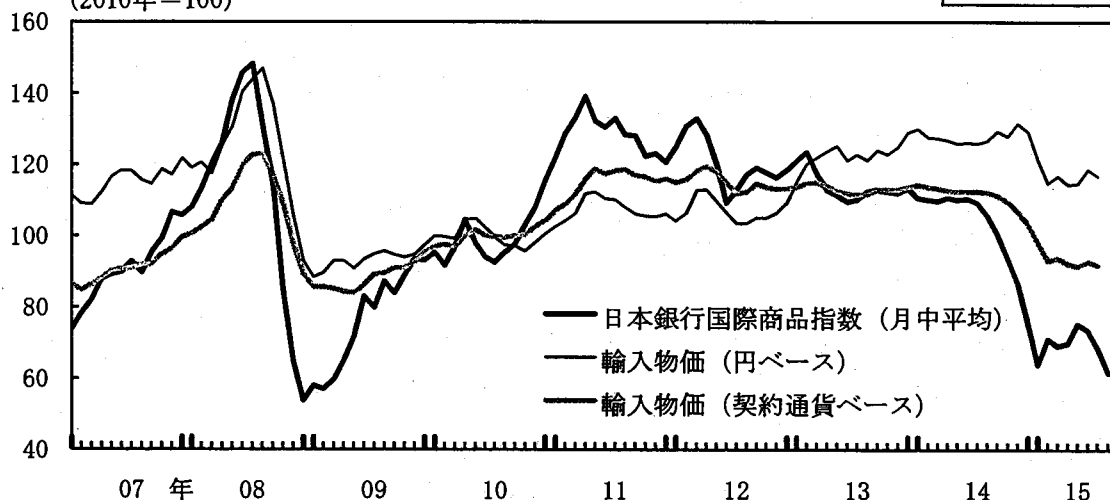
- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2015年8月のデータは中旬速報値。
 4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 国内企業物価、S P P Iは、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 C P Iは、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。
 6. 2015/7～9月の日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京C P Iは7～8月平均のデータを、それ以外は7月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

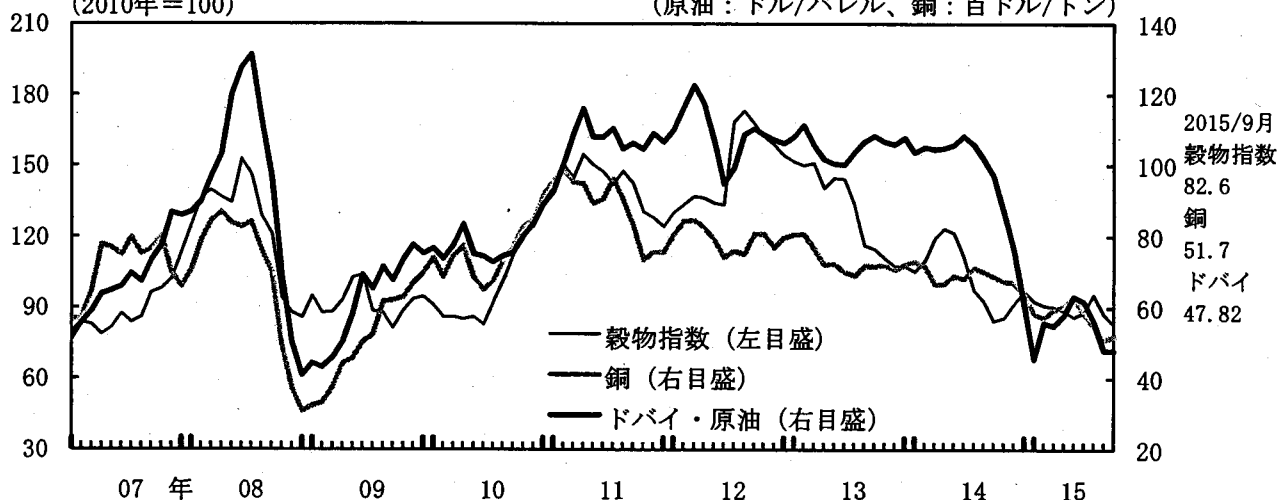
(2010年=100)

国際商品指数は
対外非公表

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

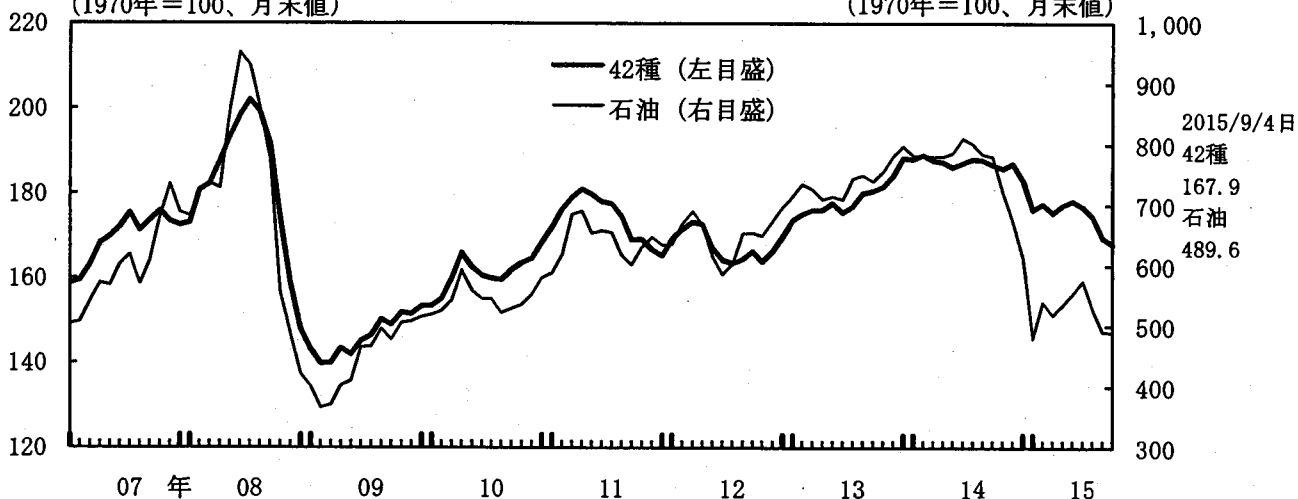
(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



(3) 日経商品指数

(1970年=100、月末値)

(1970年=100、月末値)



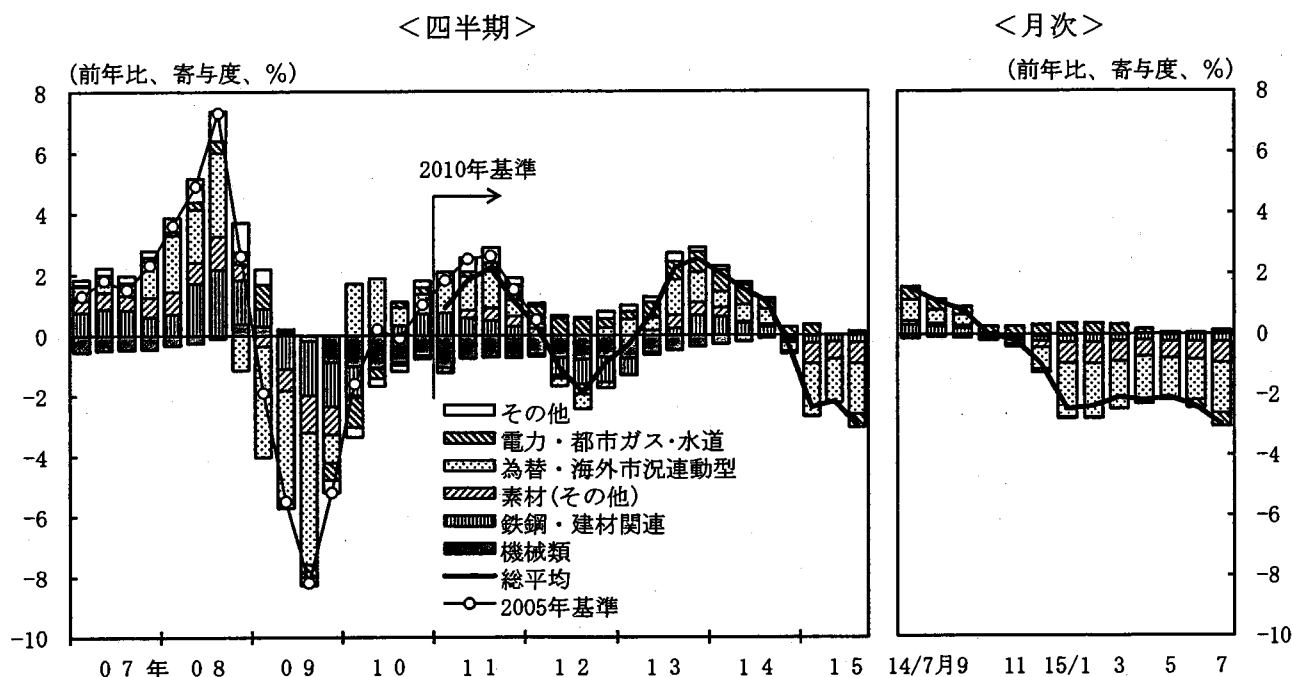
(注) 1. (1)、(2) の2015/9月は8日までの平均値。

2. (2) の計数は月中平均。穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

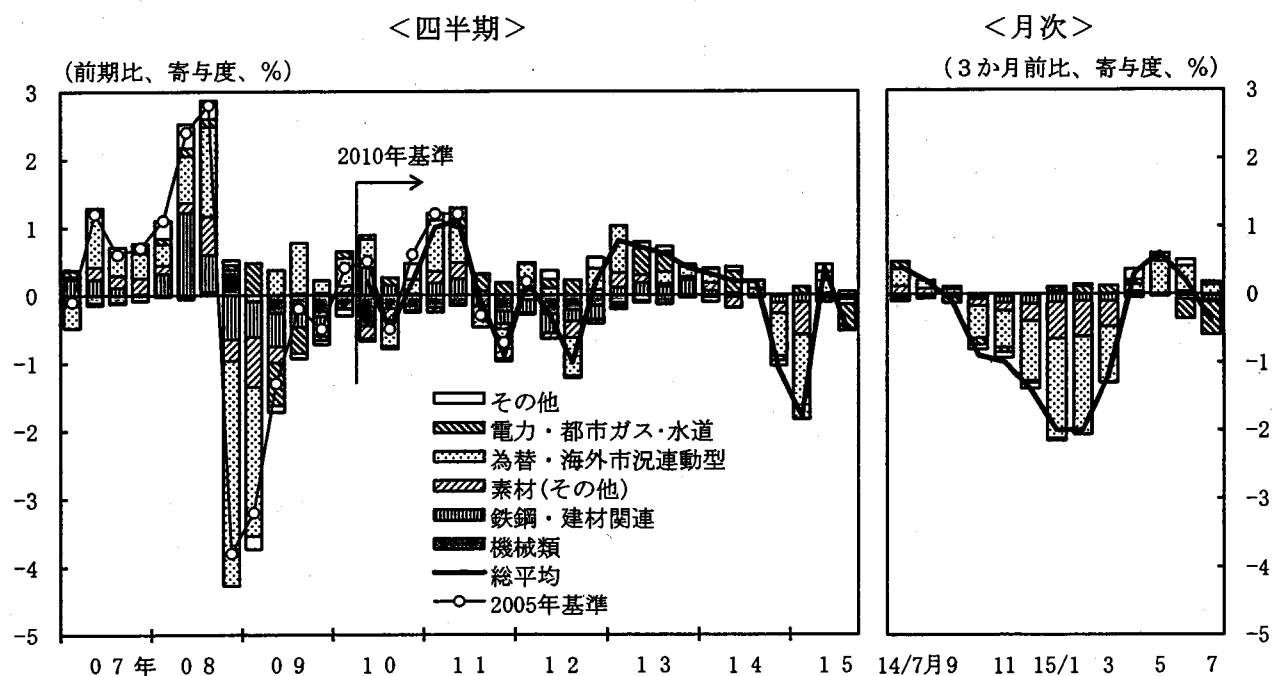
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
 7. 2014/4月の消費税率引き上げについては、消費税を除く計数を用いて直接的な影響を調整。
 8. 2015/3Qは、7月の値を用いて算出。

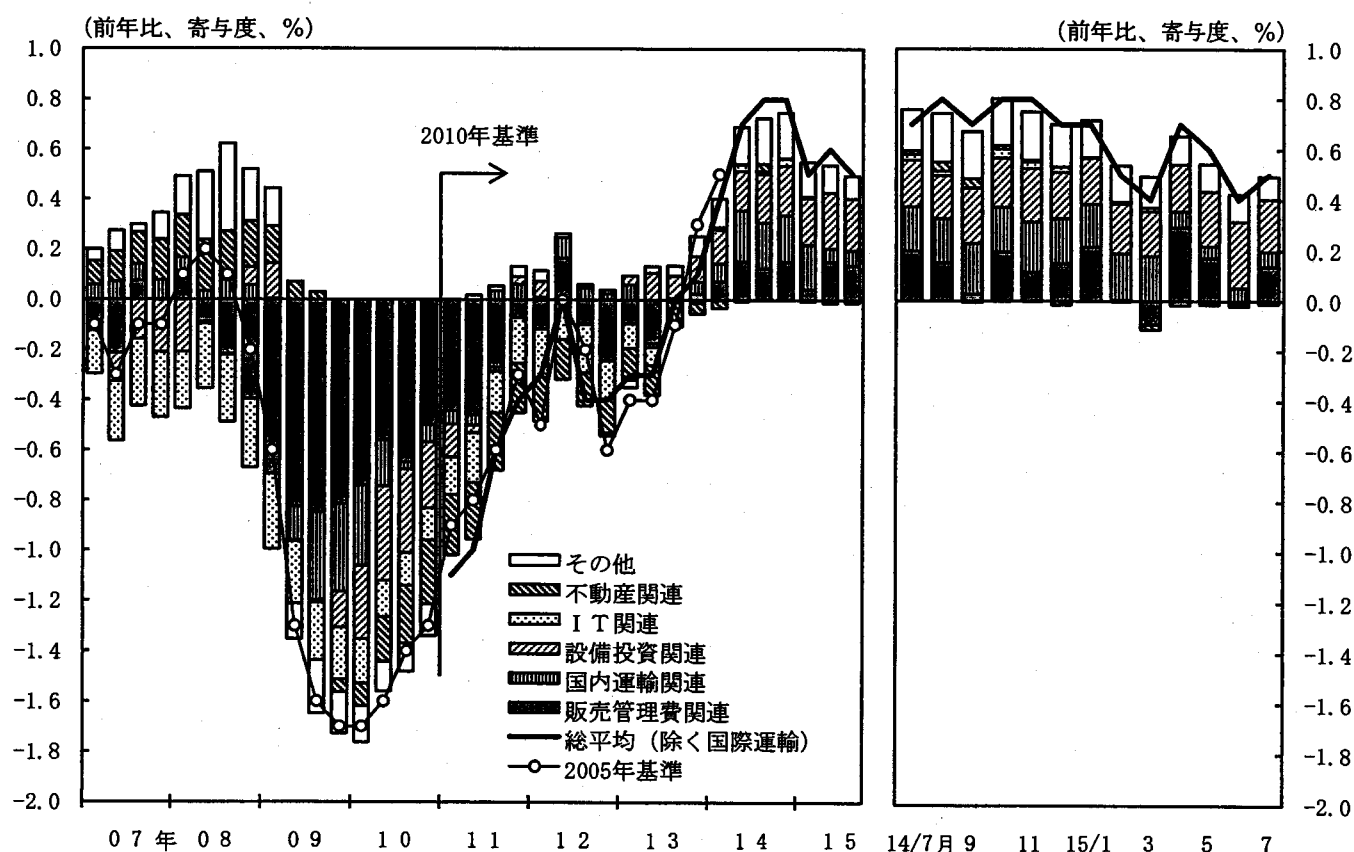
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

(図表 3 9)

企業向けサービス価格

<四半期>					<月 次>					
(前年比、%)					(前年比、%)					
		14/4Q	15/1Q	2Q	3Q	15/4月	5	6	7	
総平均（除く国際運輸）	[99.0]	0.8	0.5	0.6	0.5	0.7	0.6	0.4	0.5	
	販売管理費関連	[57.2]	0.2	0.1	0.2	0.3	0.5	0.2	-0.1	0.3
	国内運輸関連	[14.0]	1.3	1.2	0.4	0.4	0.5	0.3	0.4	0.4
	設備投資関連	[7.2]	2.7	2.4	3.0	2.7	2.5	2.9	3.5	2.7
	I T 関連	[1.7]	2.2	0.4	-0.8	-0.9	-1.2	-0.9	0.0	-0.9
	不動産関連	[7.2]	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0
	その他	[11.8]	1.5	1.1	1.0	0.8	1.0	0.9	0.9	0.8
総 平 均	[100.0]	0.7	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.4	0.6	

— []はウェイト (%)



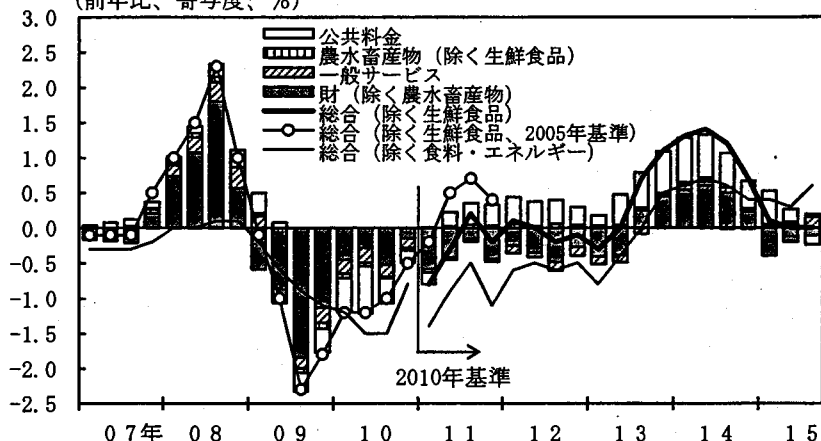
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸・郵便（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2014/4月の消費税率引き上げについては、消費税を除く計数を用いて直接的な影響を調整。
 8. 2015/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

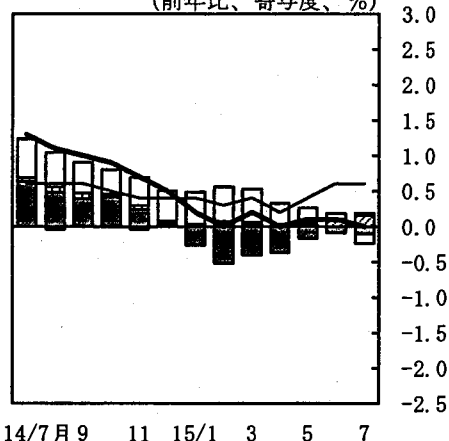
消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

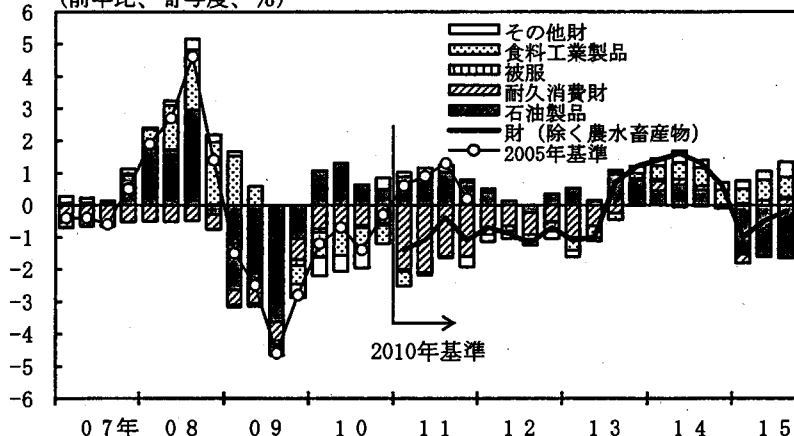


(前年比、寄与度、%)

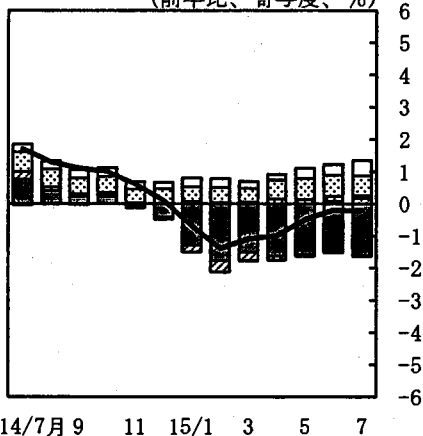


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

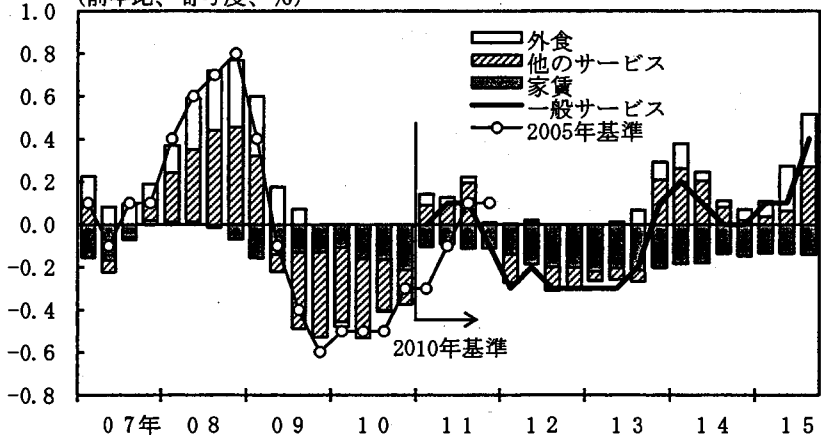


(前年比、寄与度、%)

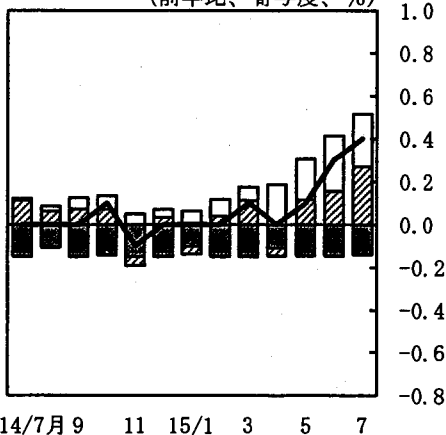


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合（除く生鮮食品）、総合（除く食料・エネルギー）、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。

5. 2015/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

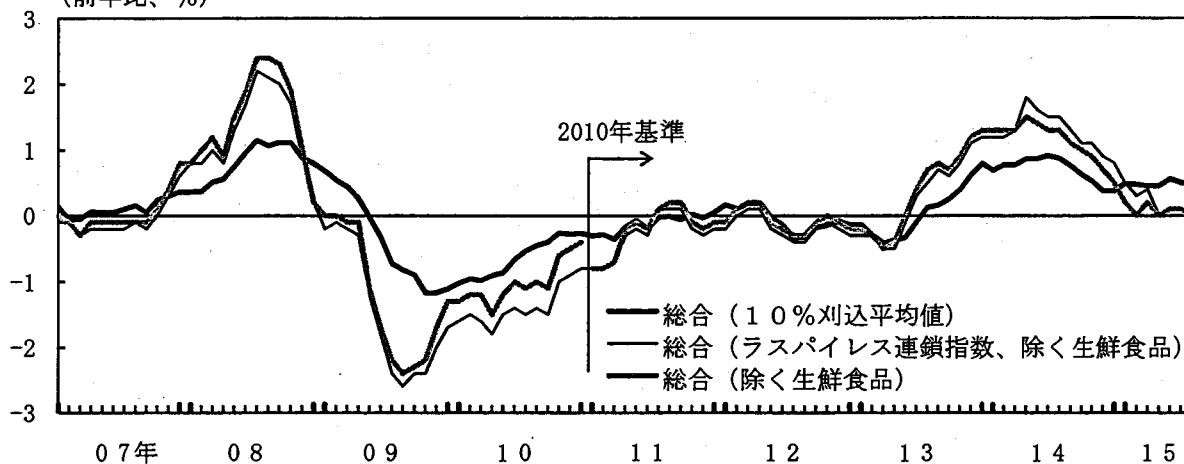
	前年比 (%)			総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)						前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 生鮮食品・エ ネルギー	総合除く 食料・エ ネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 石油製品	④ 電気代	⑤ 都市 ガス代	食料・エ ネルギー 計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合 =10000)	9604	8832	6828	1212	532	359	317	96	2777	10000	396
14/3Q	1.2	0.7	0.6	0.21	0.01	0.18	0.17	0.02	0.66	1.3	5.3
4Q	0.7	0.6	0.4	0.18	0.02	▲0.03	0.11	0.01	0.33	0.4	▲3.4
15/1Q	0.1	0.5	0.4	0.18	0.03	▲0.58	0.16	0.04	▲0.16	0.2	2.8
2Q	0.0	0.7	0.3	0.26	0.08	▲0.60	0.02	▲0.00	▲0.23	0.4	9.1
3Q	0.0	0.9	0.6	0.25	0.10	▲0.63	▲0.16	▲0.08	▲0.49	0.2	7.3
14/7月	1.3	0.8	0.6	0.24	0.00	0.29	0.21	0.03	0.83	1.3	2.9
8月	1.1	0.6	0.6	0.21	0.01	0.16	0.18	0.02	0.65	1.2	6.1
9月	1.0	0.7	0.6	0.20	0.02	0.09	0.11	0.01	0.49	1.1	6.9
10月	0.9	0.6	0.5	0.20	0.03	0.09	0.09	0.00	0.45	0.8	▲0.5
11月	0.7	0.5	0.4	0.17	0.02	▲0.03	0.12	0.01	0.33	0.3	▲6.0
12月	0.5	0.5	0.4	0.18	0.01	▲0.16	0.13	0.02	0.21	0.3	▲3.5
15/1月	0.2	0.4	0.4	0.18	0.03	▲0.50	0.15	0.03	▲0.08	0.3	2.8
2月	0.0	0.4	0.3	0.18	0.03	▲0.68	0.17	0.05	▲0.24	0.1	2.4
3月	0.2	0.5	0.4	0.17	0.03	▲0.57	0.16	0.05	▲0.16	0.2	3.4
4月	0.0	0.6	0.2	0.24	0.07	▲0.62	0.09	0.03	▲0.15	0.4	9.2
5月	0.1	0.7	0.4	0.27	0.08	▲0.62	0.02	▲0.00	▲0.23	0.5	11.0
6月	0.1	0.7	0.6	0.26	0.10	▲0.59	▲0.06	▲0.04	▲0.30	0.4	7.2
7月	0.0	0.9	0.6	0.25	0.10	▲0.63	▲0.16	▲0.08	▲0.49	0.2	7.3

- (注) 1. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 2. ③の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 3. 食料・エネルギー計は、上記①～⑤のほか農水畜産物（除く生鮮食品・切り花）を含む。
 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品・切り花）から、
 エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 4. 総合除く生鮮食品、総合除く食料・エネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
 5. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。
 6. 2015/3Qは、7月の値を用いて算出。

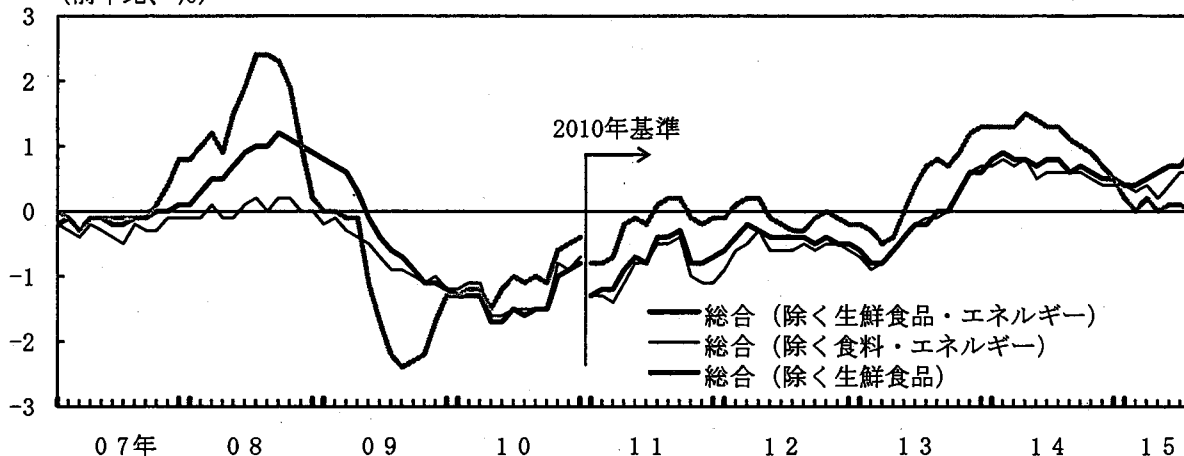
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

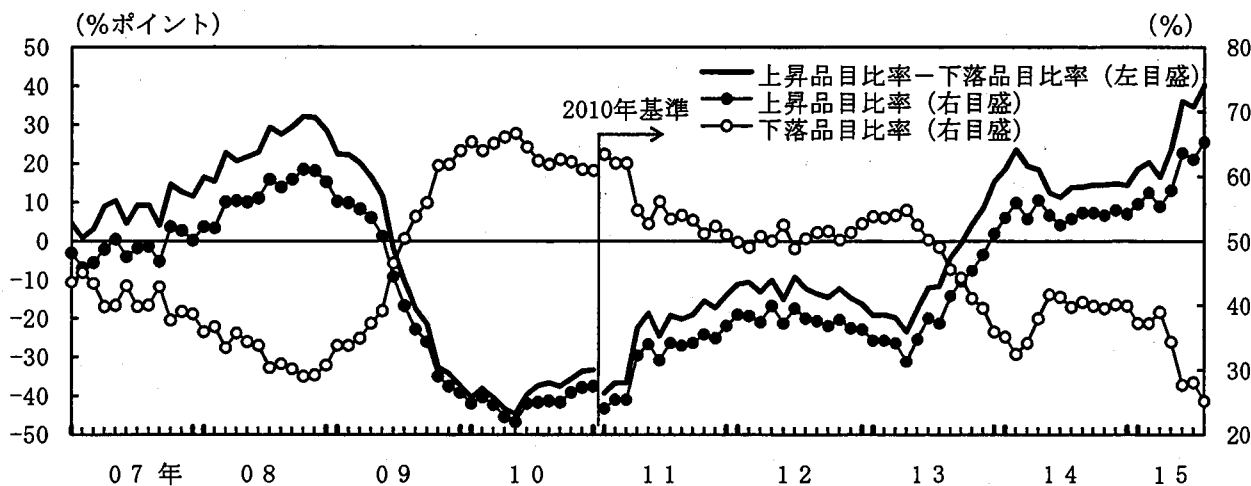
(1) 刈込平均値・ラスパイレス連鎖指数
(前年比、%)



(2) 総合（除く生鮮食品・エネルギー）・総合（除く食料・エネルギー）
(前年比、%)



(3) 上昇・下落品目比率
(%ポイント)



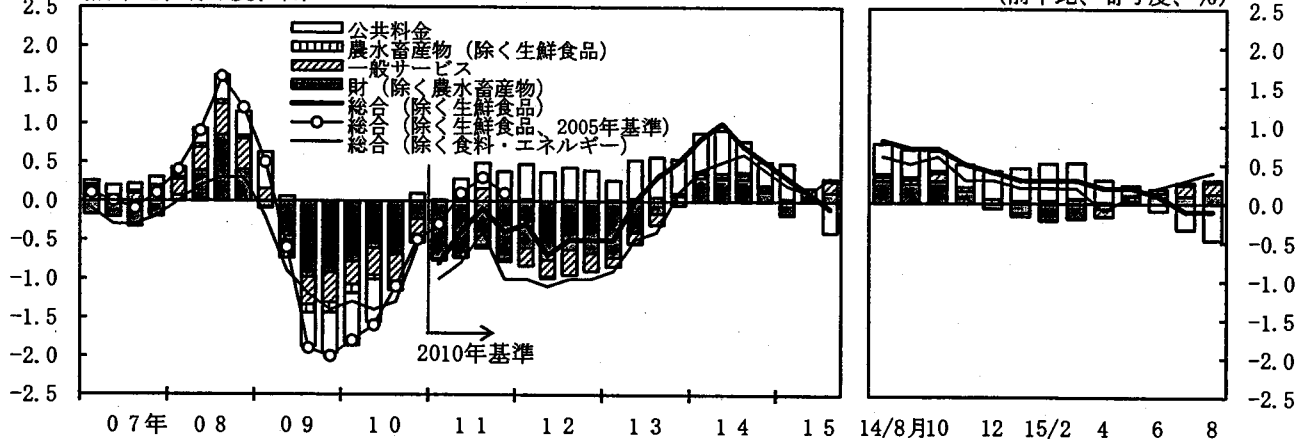
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。
3. 総合（除く生鮮食品・エネルギー）は日本銀行調査統計局算出。
4. 上昇・下落品目比率は前年比上昇・下落した品目の割合。総合（除く生鮮食品）。
5. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

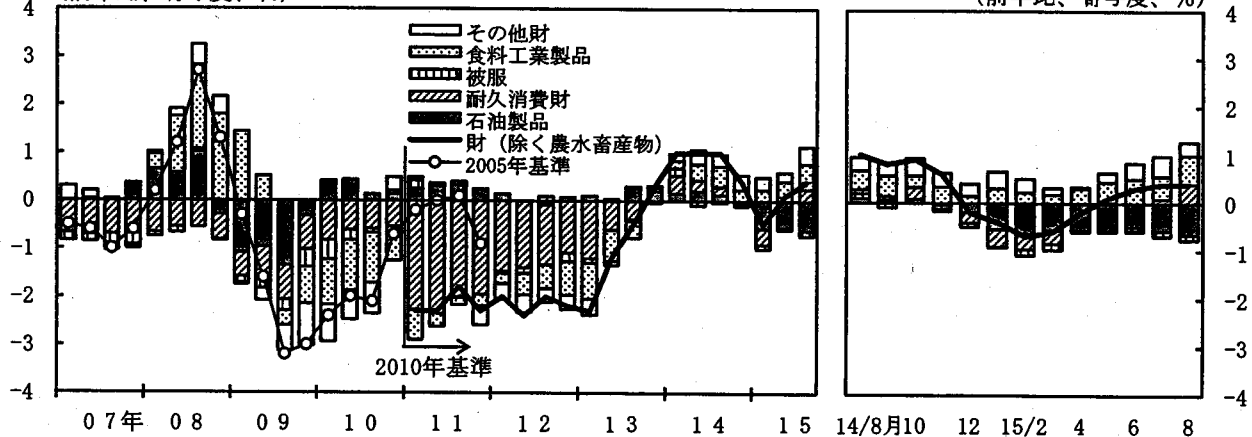
(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)



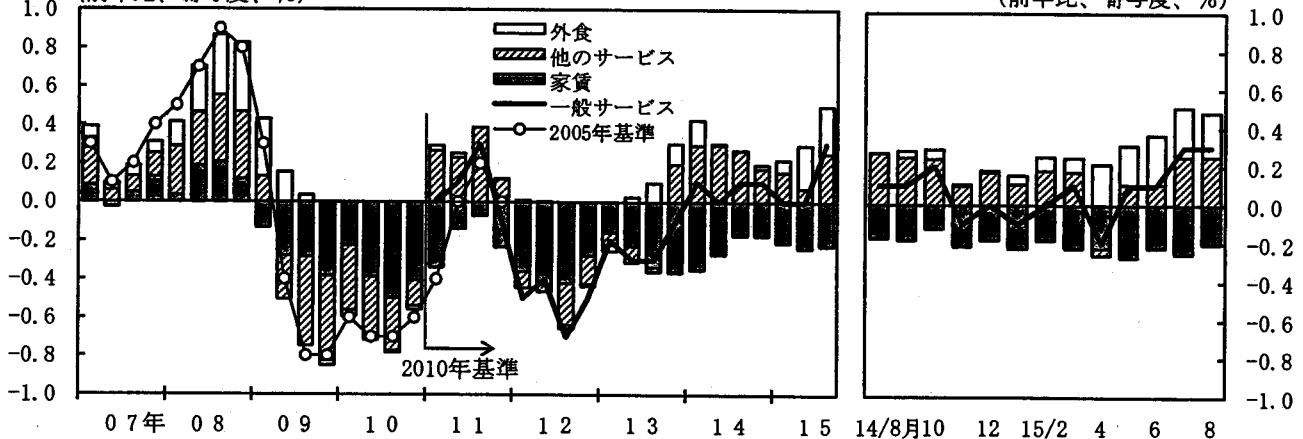
(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料・エネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。

5. 2015/8月のデータは、中旬速報値。2015/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比 : %				
		13/3 月末	9 月末	14/3 月末	9 月末	15/3 月末
六大都市	商業地	0.2	1.2	2.2	2.1	2.0
	住宅地	0.2	0.4	0.7	0.6	0.6
六大都市以外	商業地	-1.4	-1.1	-0.8	-0.6	-0.5
	住宅地	-1.0	-0.7	-0.5	-0.4	-0.3

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比 : %						
		12/1 月時点	7	13/1	7	14/1	7	15/1
全用途平均	全国平均	-2.6	—	-1.8	—	-0.6	—	-0.3
	東京圏	-1.7	-1.0	-0.6	0.1	0.9	0.9	0.9
	大阪圏	-1.5	-1.1	-0.9	-0.3	0.2	0.4	0.3
	名古屋圏	-0.6	-0.3	-0.1	0.7	1.2	1.0	0.9
	三大都市圏	-1.5	-1.0	-0.6	0.1	0.7	0.8	0.7
	地方平均	-3.6	—	-2.8	—	-1.7	—	-1.2
住宅地	全国平均	-2.3	—	-1.6	—	-0.6	—	-0.4
	東京圏	-1.6	-1.0	-0.7	-0.1	0.7	0.6	0.5
	大阪圏	-1.3	-1.0	-0.9	-0.4	-0.1	0.1	0.0
	名古屋圏	-0.4	-0.2	0.0	0.7	1.1	0.9	0.8
	三大都市圏	-1.3	-0.9	-0.6	-0.1	0.5	0.5	0.4
	地方平均	-3.3	—	-2.5	—	-1.5	—	-1.1
商業地	全国平均	-3.1	—	-2.1	—	-0.5	—	0.0
	東京圏	-1.9	-0.9	-0.5	0.6	1.7	1.9	2.0
	大阪圏	-1.7	-1.0	-0.5	0.4	1.4	1.5	1.5
	名古屋圏	-0.8	-0.5	-0.3	0.7	1.8	1.5	1.4
	三大都市圏	-1.6	-0.8	-0.5	0.6	1.6	1.7	1.8
	地方平均	-4.3	—	-3.3	—	-2.1	—	-1.4

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、() 内は前年比 : %					
2013 年	2014 年	14/4Q	15/1Q	2Q	15/4	5	6
1,281	1,257	325	320	323	120	95	109
(6.4)	(-1.9)	(-6.9)	(1.1)	(0.8)	(-3.2)	(-3.5)	(10.0)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、法務省「登記統計調査」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.9.14
 調査統計局

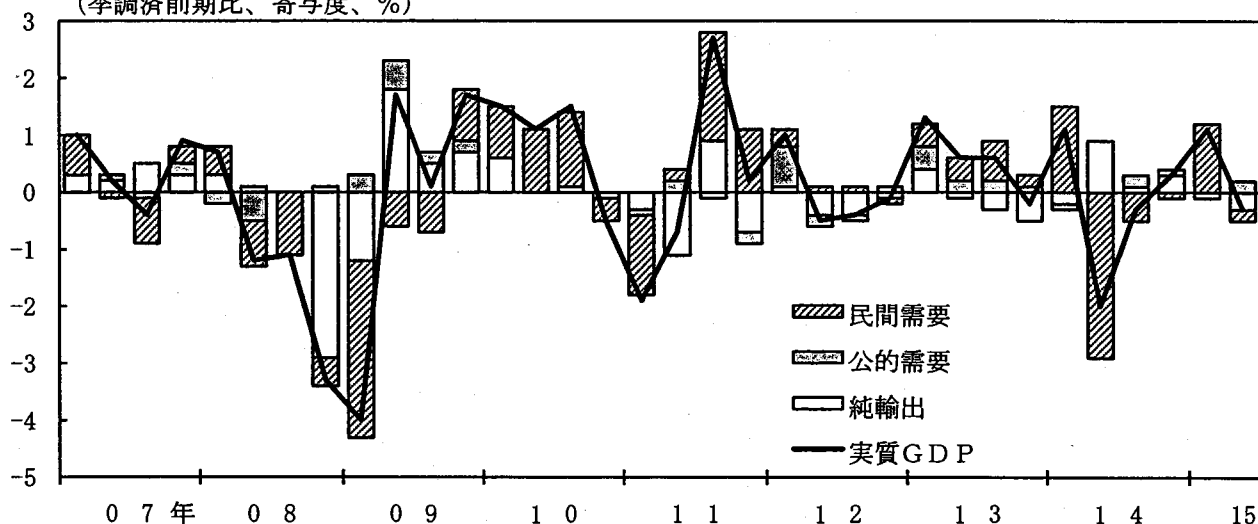
「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 24)	住宅関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 25)	住宅投資関連指標
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 26)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資	(図表 27)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 28)	鉱工業生産
(図表 6)	輸出入	(図表 29)	在庫循環
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 30)	雇用関連指標
(図表 8)	米国向け輸出	(図表 31)	労働需給
(図表 9)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 32)	賃金
(図表 10)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 33)	雇用者所得
(図表 11)	実質輸入の内訳	(図表 34)	夏季賞与
		(図表 35)	実質賃金・所得
(図表 12)	企業収益関連指標	(図表 36)	物価関連指標
(図表 13)	業種別・規模別の企業収益	(図表 37)	商品市況と輸入物価
(図表 14)	企業マインド	(図表 38)	国内企業物価
(図表 15)	設備投資関連指標	(図表 39)	企業向けサービス価格
(図表 16)	業種別・規模別の設備投資	(図表 40)	消費者物価（全国）
(図表 17)	設備投資一致指標	(図表 41)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 18)	設備投資先行指標	(図表 42)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 19)	個人消費関連指標	(図表 43)	消費者物価（東京）
(図表 20)	個人消費（1）		
(図表 21)	個人消費（2）	(図表 44)	地価関連指標
(図表 22)	個人消費（3）		
(図表 23)	消費者コンフィデンス		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



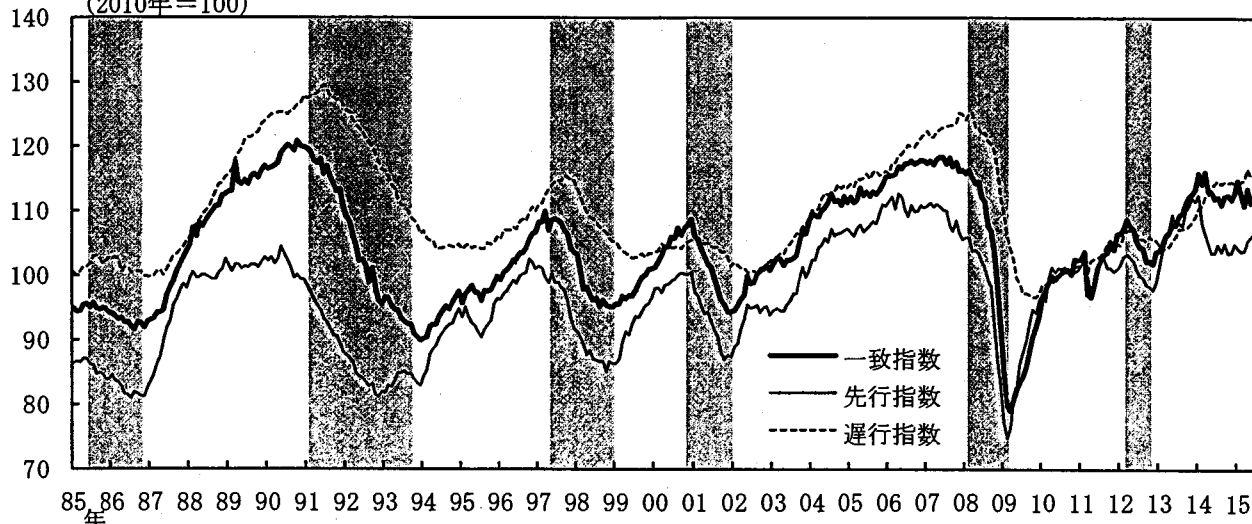
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2014年			2015年		1次QE 15/4~6
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6	
実 質 G D P	-2.0	-0.3	0.3	1.1	-0.3	-0.4
[前期比年率]	[-7.6]	[-1.1]	[1.3]	[4.5]	[-1.2]	[-1.6]
国 内 需 要	-2.8	-0.4	0.0	1.2	-0.0	-0.1
民間 需 要	-2.9	-0.5	-0.1	1.2	-0.2	-0.3
民間最終消費支出	-3.1	0.2	0.2	0.2	-0.4	-0.4
民間企業設備	-0.6	-0.0	0.0	0.4	-0.1	-0.0
民間住宅	-0.4	-0.2	-0.0	0.0	0.1	0.1
民間在庫品増加	1.2	-0.5	-0.2	0.5	0.3	0.1
公 的 需 要	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2
公的固定資本形成	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.1
純 輸 出	0.9	0.1	0.3	-0.1	-0.3	-0.3
輸 出	0.1	0.3	0.5	0.3	-0.8	-0.8
輸 入	0.8	-0.2	-0.2	-0.4	0.6	0.5
名 目 G D P	0.2	-0.6	0.8	2.1	0.1	0.0

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



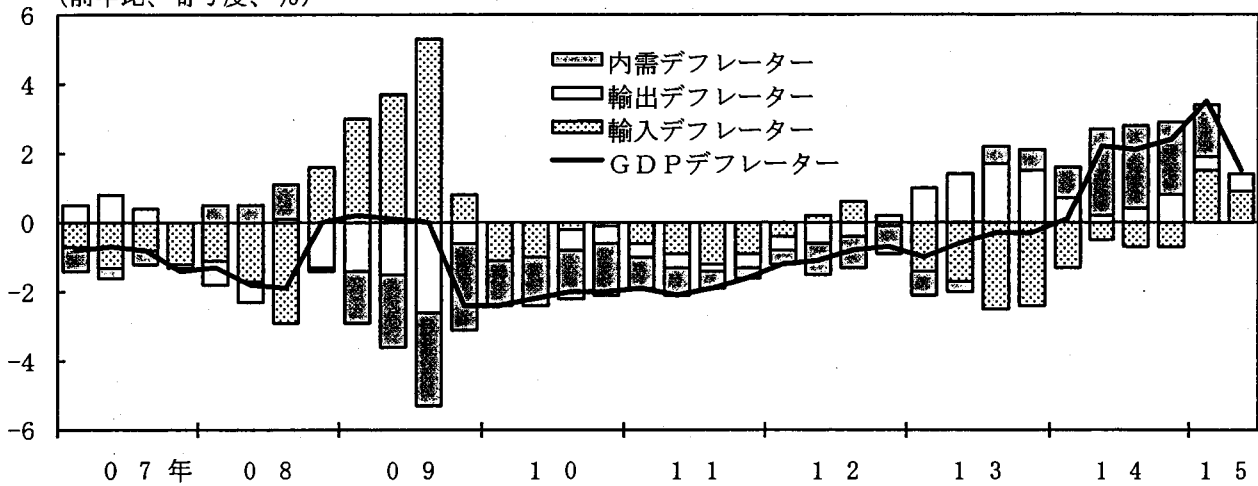
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

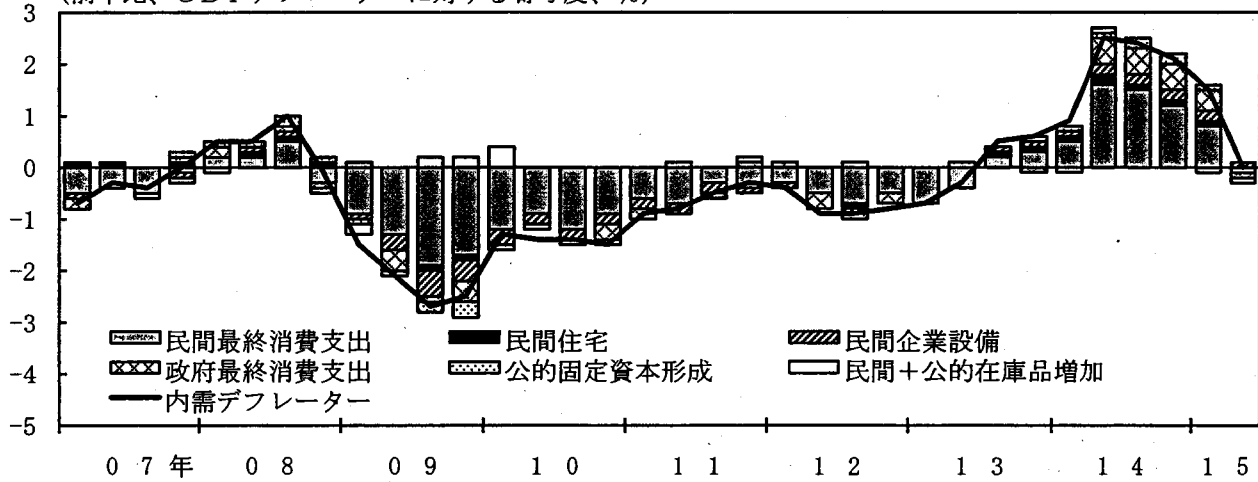
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



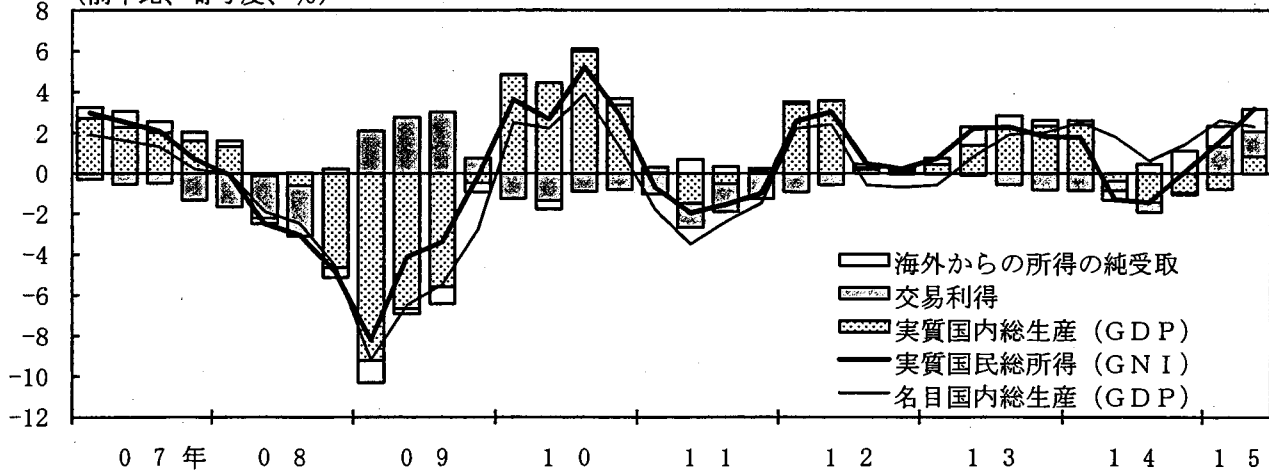
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得 (GNI) に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資 関 連 指 標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、() 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/4月	5	6
公共工事出来高金額	22.4 (5.0)	22.6 (4.1)	22.2 (1.5)	23.0 (4.7)	22.8 (4.9)	23.1 (6.4)	23.0 (3.1)
		< -0.4>	< -1.5>	< 3.3>	< 2.6>	< 1.6>	< -0.4>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、() 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

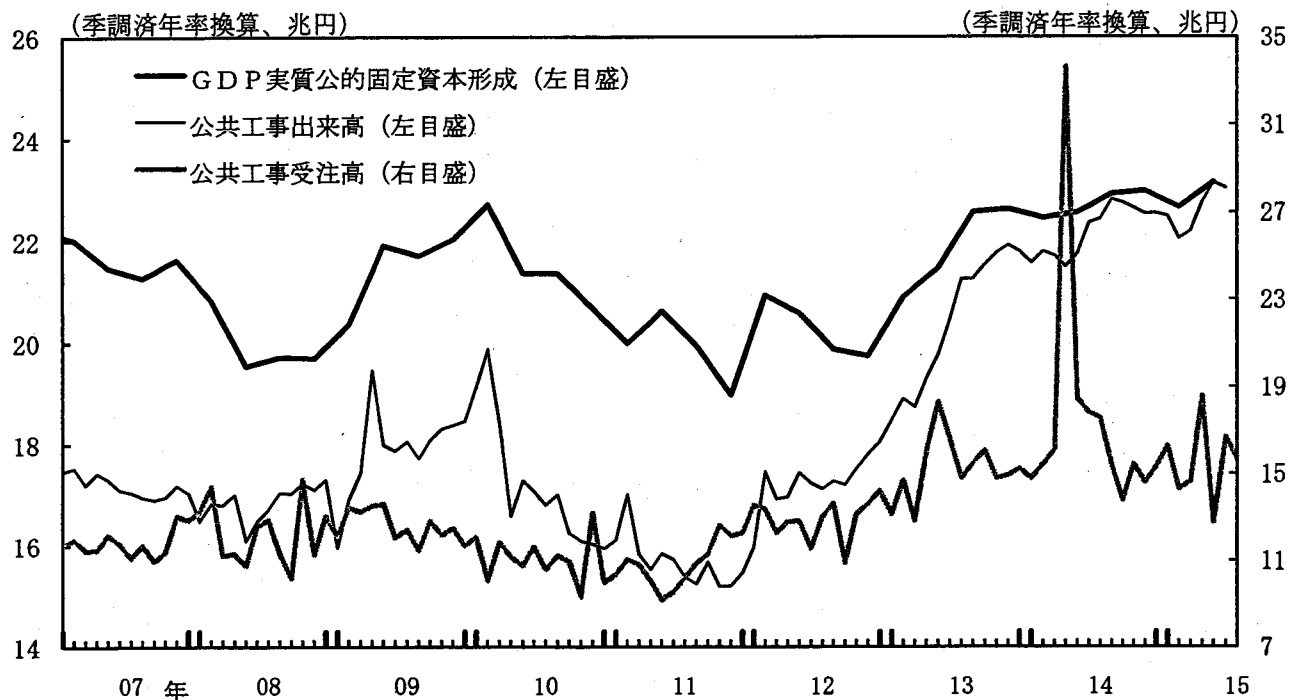
	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
公共工事請負金額	14.5 (-0.3)	13.8 (-9.3)	15.2 (-2.9)	13.4 (-10.1)	15.1 (-14.0)	14.3 (-1.8)	13.4 (-10.1)
		< -1.2>	< 10.2>	< -12.2>	< -7.0>	< -5.3>	< -6.5>
うち国等の発注 ＜ウエイト31.6％＞	4.6 (-10.0)	4.0 (-21.0)	5.2 (2.4)	3.8 (-22.7)	4.7 (-12.9)	5.3 (15.9)	3.8 (-22.7)
		< -8.6>	< 28.0>	< -25.5>	< -12.9>	< 12.0>	< -27.6>
うち地方の発注 ＜ウエイト68.4％＞	9.9 (4.9)	9.8 (-0.0)	10.0 (-5.7)	9.5 (-4.4)	10.4 (-14.7)	9.0 (-10.3)	9.5 (-4.4)
		< 2.2>	< 2.8>	< -5.3>	< -4.1>	< -13.2>	< 5.9>

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2014年度)。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 2015/7～9月の季調済年率換算金額は7月の値、前年比は7月の前年同月比、
季調済前期比は7月の4～6月対比。

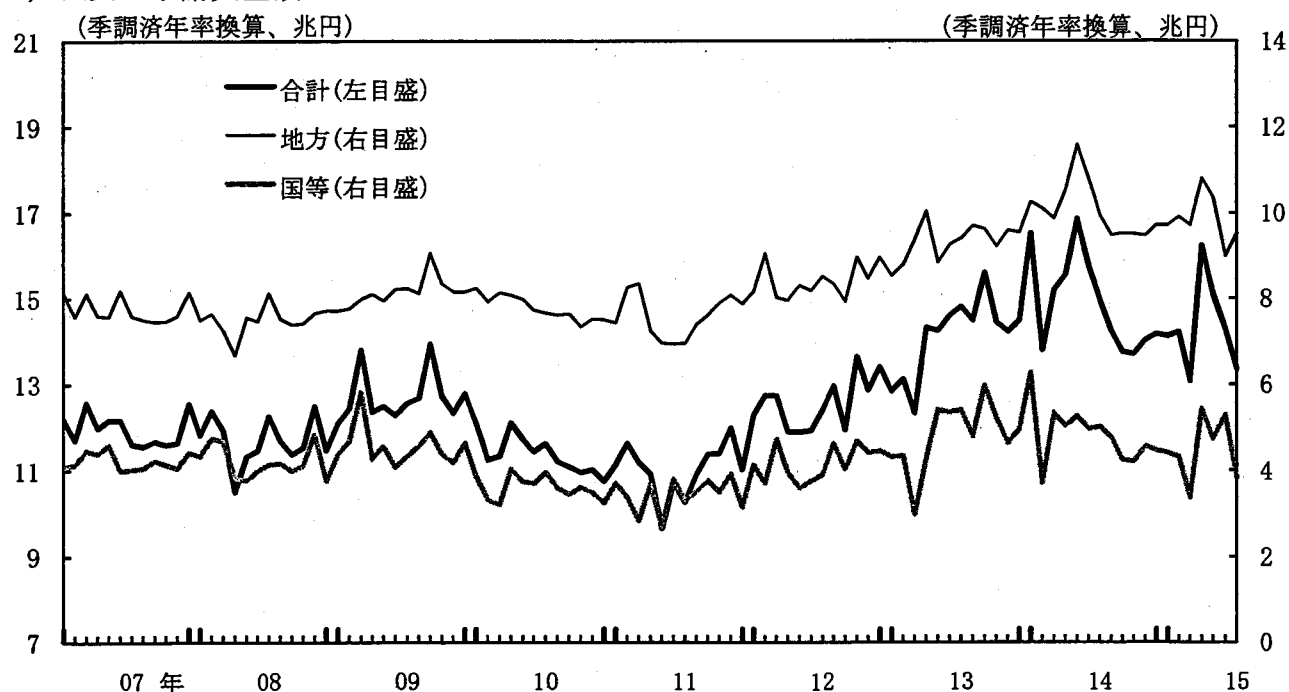
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公 共 投 資

(1) 公共工事受注高、出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事受注高の2012/3月以前は、推計方法の違いによる断層があるため、前年比を用いて接続している。
 4. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 5. 公共工事受注高、公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

- 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
実質輸出	(2.8)	(6.8)	(2.4)	(2.3)	(-1.8)	(3.2)	(2.3)
		< 1.0>	<-3.6>	<-0.5>	<-5.1>	< 1.1>	< 0.5>
実質輸入	(-1.0)	(-2.6)	(0.3)	(2.2)	(-3.0)	(0.4)	(2.2)
		< 0.8>	<-1.8>	< 1.1>	<-2.8>	< 0.1>	< 2.0>
実質貿易収支	-12.6	4.6	-14.3	-31.2	-25.4	-15.7	-31.2
		< 1.7>	<-18.8>	<-17.0>	<-23.7>	< 9.7>	<-15.6>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/7～9月の指数水準は7月の値、前年比は7月の前年同月比、季調済前期比(差)は7月の4～6月対比。

<国際収支>

- 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
経常収支	7.93	3.87	4.21	3.97	1.64	1.30	1.32
		< 1.20>	< 0.34>	<-0.25>	< 0.36>	<-0.34>	< 0.02>
貿易・サービス収支	-9.31	-0.57	-0.69	-0.89	-0.14	-0.29	-0.30
貿易収支	-6.57	0.08	-0.25	-0.70	-0.07	-0.05	-0.23

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/7～9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期差は7月の四半期換算値の4～6月対比。

<数量指数>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
輸出数量	(1.4)	(3.8)	(-0.5)	(-0.7)	(-3.8)	(0.0)	(-0.7)
		< 1.6>	<-3.5>	<-1.5>	<-3.7>	< 1.1>	<-1.0>
輸入数量	(-2.1)	(-4.5)	(-2.1)	(-2.9)	(-5.3)	(-1.4)	(-2.9)
		<-0.6>	<-1.0>	<-0.6>	<-2.6>	< 1.8>	<-0.9>

(注) 2015/7～9月の前年比は7月の前年同月比、季調済前期比は7月の4～6月対比。

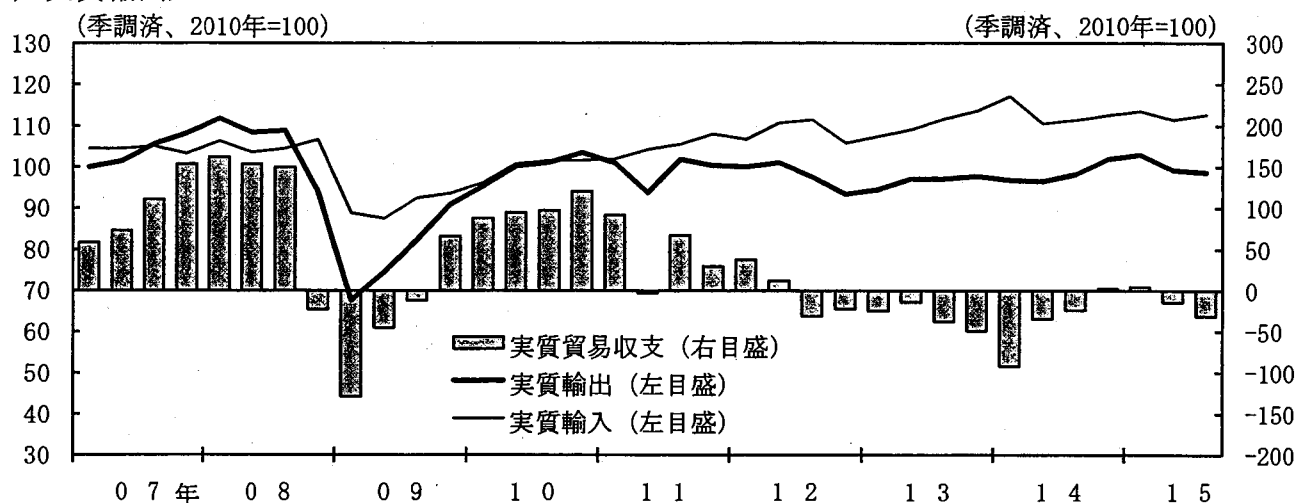
<為替相場>

	2012年末	13	14	15/4月末	5	6	7	8
ドル＝円	86.32	105.37	119.80	118.91	123.75	122.25	124.22	121.19
ユーロ＝円	114.38	144.97	145.71	133.43	135.67	136.54	135.83	135.94

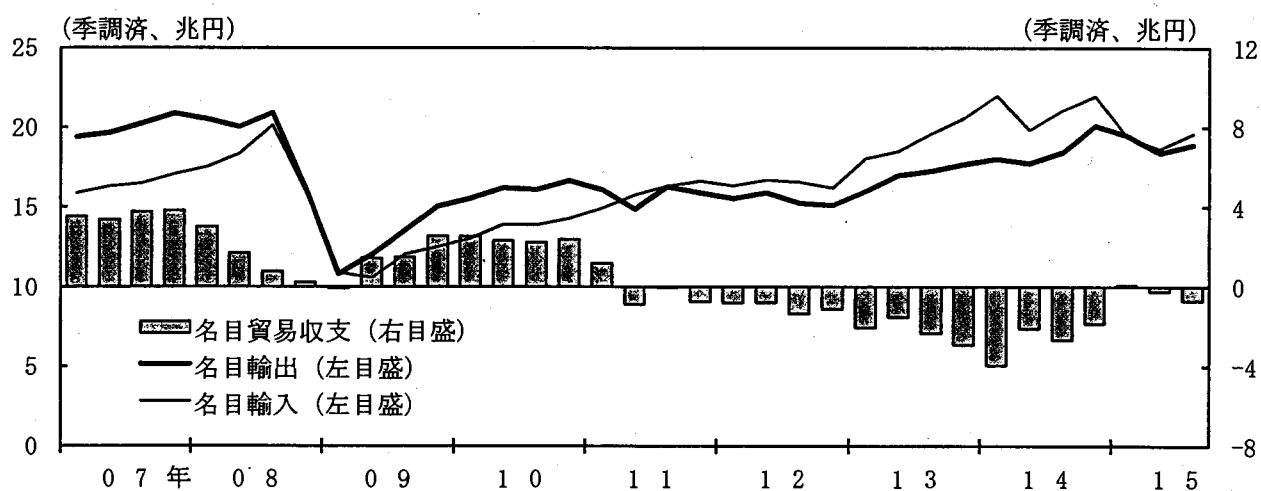
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

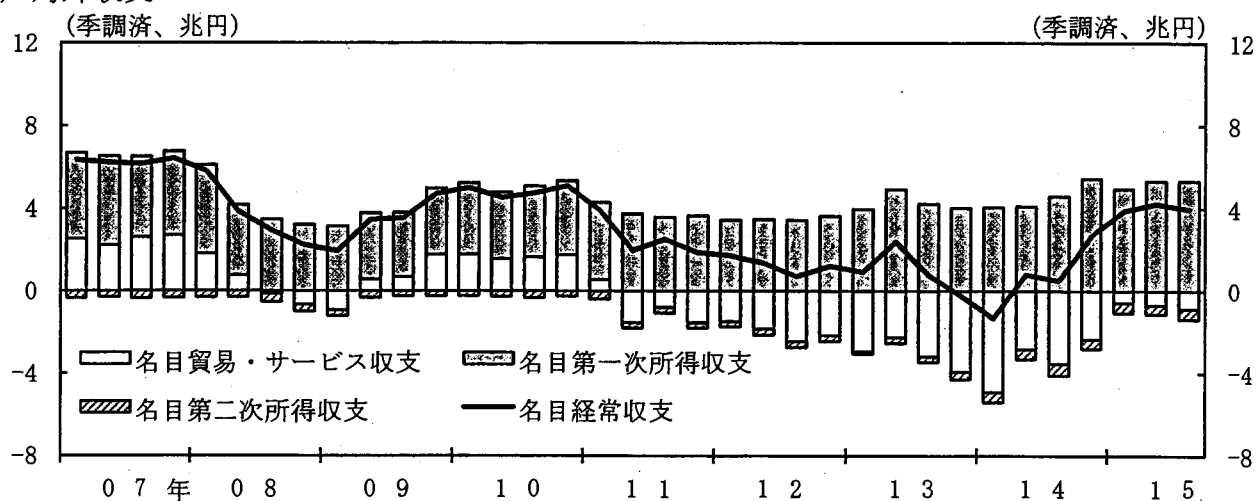
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2015/3Qは、7月の値。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2015/3Qは、7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014 2014	2014年 3Q	4Q	2015 1Q	2Q	3Q	2015年 5月	6	7
米国	<18.7>	2.8	1.9	1.0	6.9	5.7	-3.6	-1.1	-10.1	3.2	0.5
EU	<10.4>	-3.6	5.2	0.0	-1.5	2.9	-2.7	5.0	2.1	5.2	0.8
東アジア	<50.3>	-3.0	1.1	1.5	3.1	0.7	-4.1	-1.7	-0.1	-0.9	-1.1
中国	<18.3>	-1.7	3.5	0.5	1.5	-2.2	-0.7	-2.1	-0.2	-2.6	-0.3
NIEs	<21.8>	-1.0	2.1	3.1	5.4	1.1	-3.0	-4.4	-0.2	2.4	-5.9
韓国	<7.5>	0.4	-3.9	2.9	5.1	-1.2	-4.4	-5.4	-5.4	2.9	-5.4
台湾	<5.8>	-1.5	1.7	1.3	1.7	2.9	-1.3	5.3	7.9	-2.4	4.4
香港	<5.5>	-1.4	8.7	3.9	4.3	2.9	-2.0	-6.1	3.5	4.8	-10.0
シンガポール	<3.0>	-2.8	6.5	7.3	12.7	4.1	-6.6	-15.6	-10.9	8.7	-17.0
ASEAN4	<10.2>	-8.5	-4.7	-0.2	1.1	5.2	-12.0	5.6	0.7	-5.0	9.1
タイ	<4.5>	-9.3	-7.7	1.6	0.8	5.7	-11.4	8.2	2.8	-0.9	7.8
その他	<20.7>	-5.0	1.2	2.2	1.7	-1.0	-3.1	2.5	-12.7	1.9	6.1
実質輸出計		-1.9	1.7	1.8	3.8	1.0	-3.6	-0.5	-5.1	1.1	0.5

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7月の4～6月対比。

(2) 財別

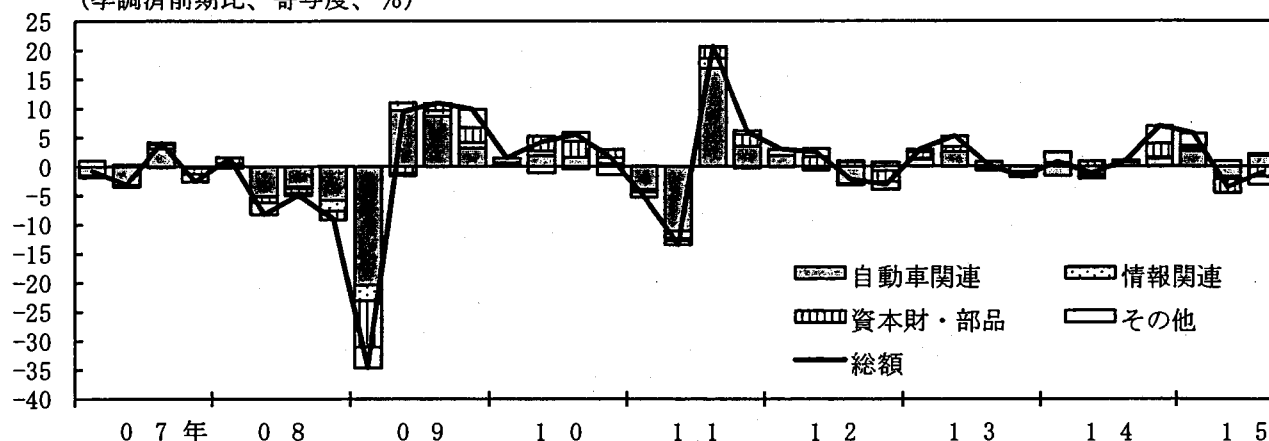
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014 2014	2014年 3Q	4Q	2015 1Q	2Q	3Q	2015年 5月	6	7
中間財	<20.9>	1.2	0.1	-0.5	2.3	1.2	-4.5	-1.6	-3.8	-2.7	1.5
自動車関連	<23.6>	-1.4	-1.4	2.5	-1.0	-1.2	-1.4	3.5	-8.2	10.8	-0.4
情報関連	<10.6>	-7.5	3.6	1.6	3.3	-0.4	-4.5	-2.2	1.2	-3.0	-0.6
資本財・部品	<27.8>	-5.8	3.2	2.4	3.8	-1.8	-4.8	1.2	-1.1	-1.6	2.7
実質輸出計		-1.9	1.7	1.8	3.8	1.0	-3.6	-0.5	-5.1	1.1	0.5

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

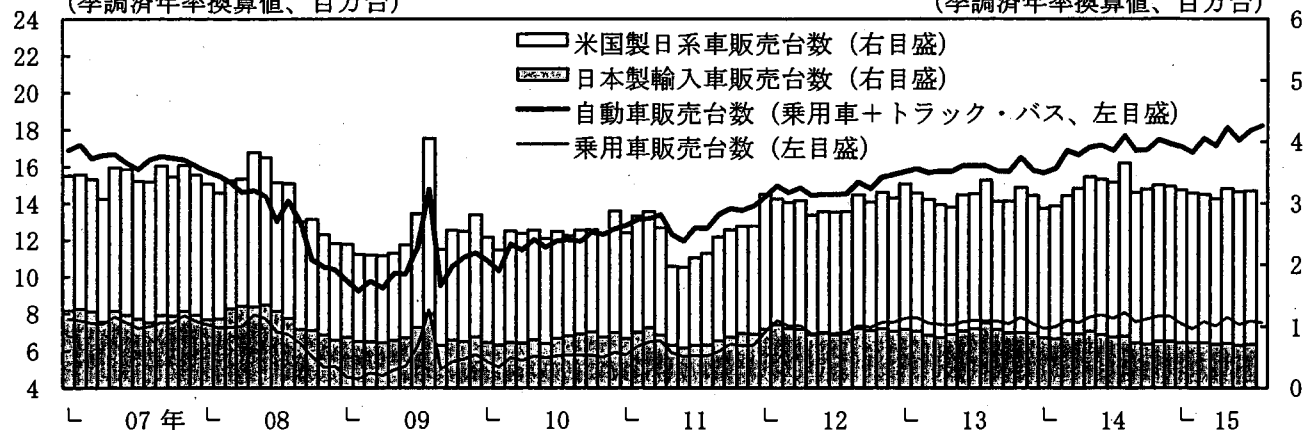
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

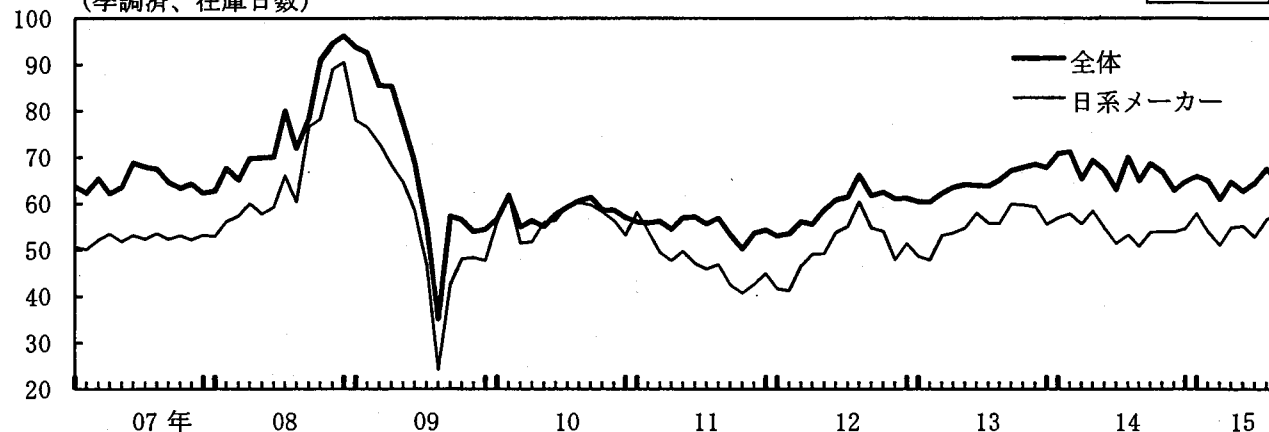
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



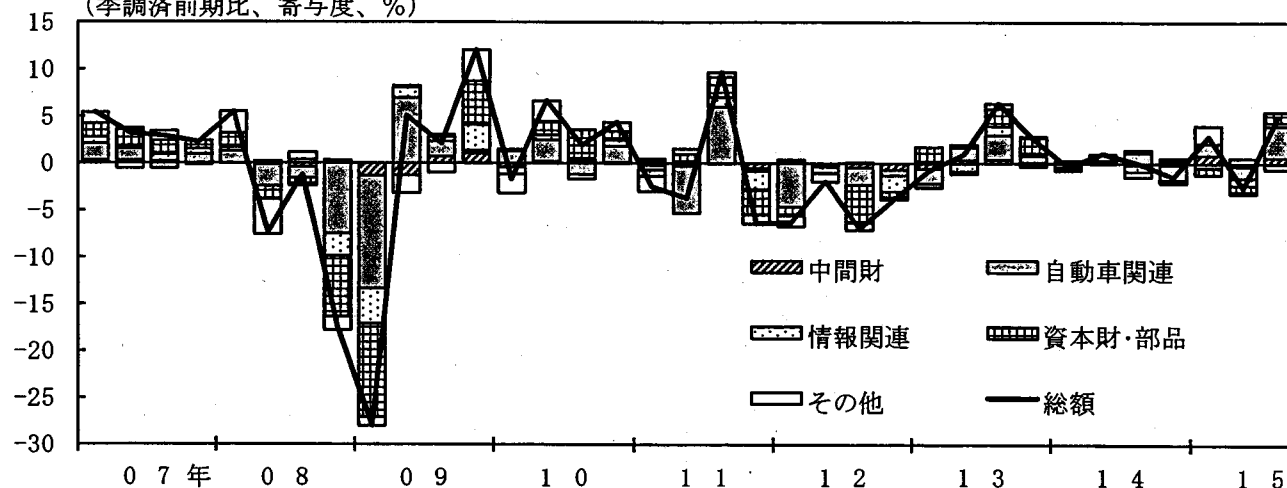
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2015/3Qは、7月の4～6月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数＝当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

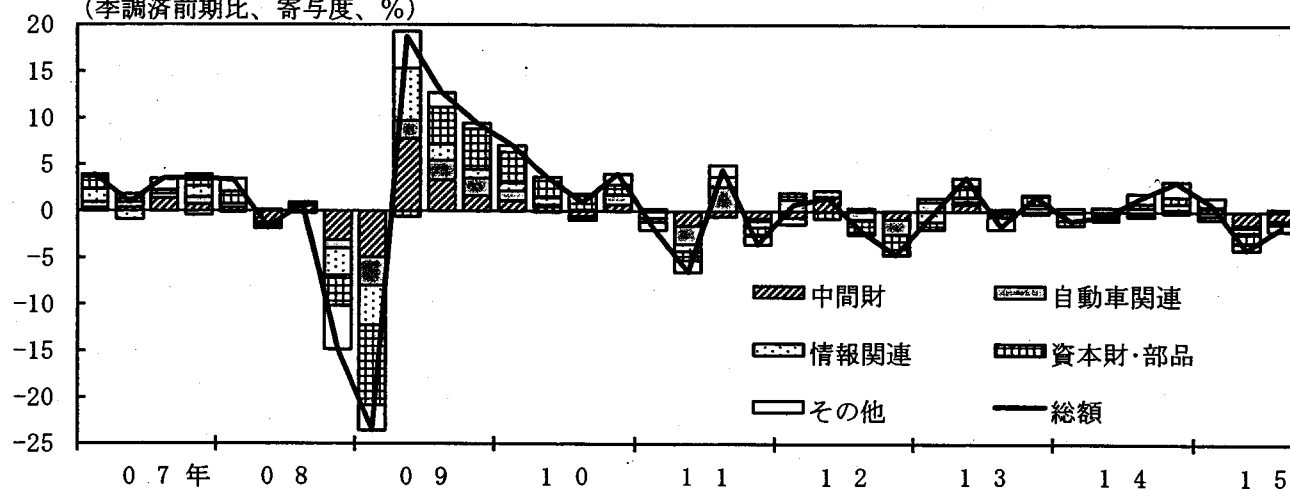
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



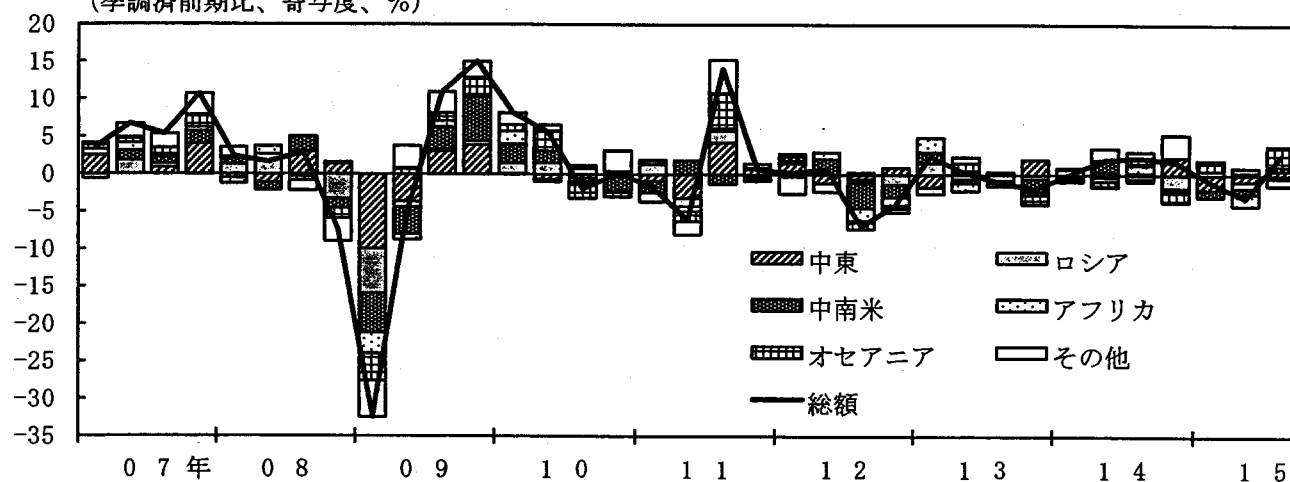
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

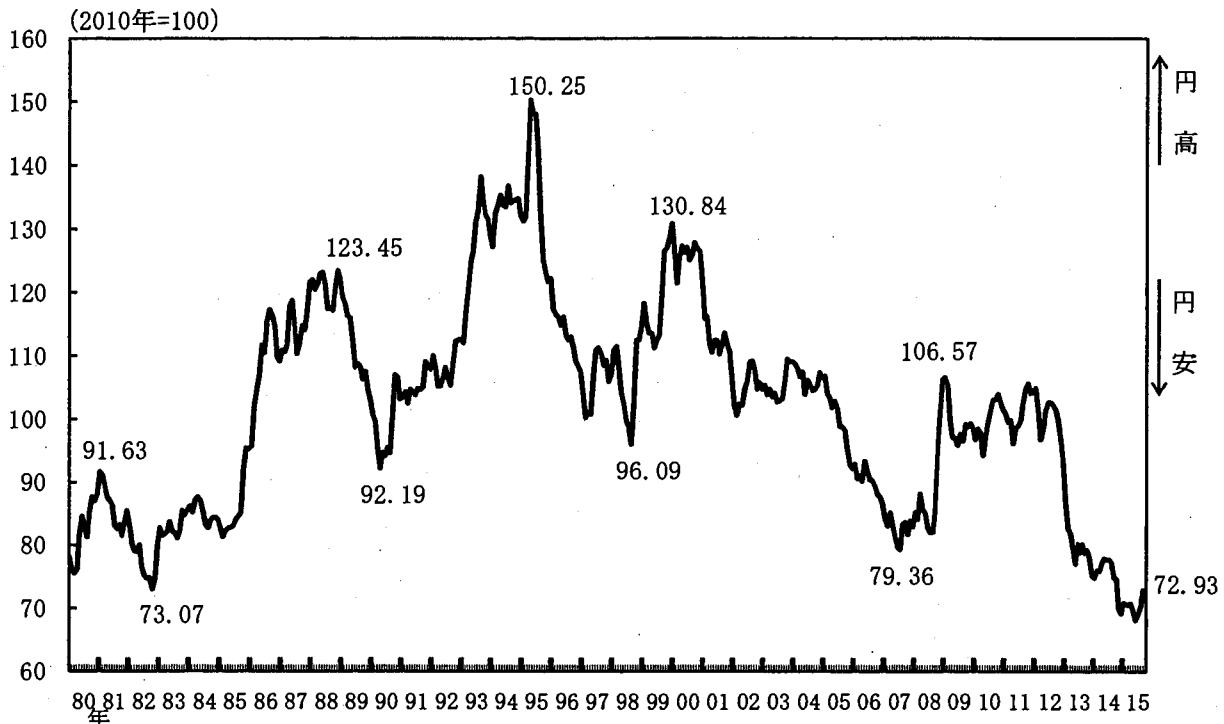
(季調済前期比、寄与度、%)



- (注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7月の4～6月対比。
 2. (2) の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. (3) の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2015/8～9月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2015/9月は7日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)							
	2012年	2013年	2014年	2014年 3Q	4Q	2015年 1Q	2Q
米 国	2.2	1.5	2.4	4.3	2.1	0.6	3.7
E U	-0.5	0.2	1.4	1.5	2.0	2.2	1.8
ド イ ツ	0.4	0.3	1.6	0.8	2.5	1.4	1.8
フ ラ ンス	0.2	0.7	0.2	0.9	0.4	2.7	0.0
英 国	0.7	1.7	3.0	2.9	3.4	1.5	2.7
東 ア ジ ア	5.1	4.9	4.7	5.5	4.2	3.9	2.7
中 国	7.7	7.7	7.3	7.8	6.1	5.7	7.0
N I E s	2.3	3.0	3.2	4.5	1.8	3.1	-1.5
A S E A N 4	6.6	4.3	3.4	3.8	6.0	2.4	3.8
主要国・地域計	3.7	3.6	3.7	4.7	3.4	2.9	2.8

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-12-ARIMA) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 3Q	4Q	2015 1Q	2Q	3Q	2015年 5月	6	7
米国	<8.8>	-2.1	5.5	5.5	-0.7	3.2	1.9	-3.8	-5.6	-1.7	-0.8
EU	<9.5>	0.8	2.6	-1.8	-0.7	-1.9	2.1	7.1	-1.2	-2.7	9.5
東アジア	<41.3>	2.5	2.8	-0.4	3.4	1.0	-5.9	0.6	-0.0	-2.6	2.5
中国	<22.3>	5.4	4.0	-0.1	3.6	-1.9	-6.5	2.6	5.7	-4.9	4.2
NIEs	<8.3>	-0.4	1.5	1.5	-1.6	3.4	1.2	-4.9	-5.4	1.8	-4.2
韓国	<4.1>	-4.8	-3.0	-2.4	-0.5	0.3	3.0	-13.6	3.3	-13.4	-5.7
台湾	<3.0>	8.0	5.2	3.0	-0.6	5.3	-0.8	2.8	-9.7	14.1	-2.4
香港	<0.2>	9.2	5.9	3.4	-1.3	14.2	-1.6	41.7	-23.1	25.4	33.8
シンガポール	<1.0>	-7.0	8.5	0.9	-0.3	11.4	-2.5	-2.7	-9.0	23.2	-12.3
ASEAN4	<10.7>	-1.2	1.2	-2.7	7.2	6.0	-10.2	1.1	-7.4	-1.1	4.6
タイ	<2.7>	1.5	2.7	-0.5	2.0	6.2	-4.3	-4.5	1.5	2.5	-6.5
その他	<40.4>	0.2	0.1	1.4	-1.9	3.6	-1.5	2.4	-5.1	1.3	3.3
実質輸入計		0.9	2.1	0.7	1.1	0.8	-1.8	1.1	-2.8	0.1	2.0

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 3Q	4Q	2015 1Q	2Q	3Q	2015年 5月	6	7
素原料	<38.7>	-2.1	-1.1	1.2	-1.5	4.8	-3.8	4.5	-3.7	-1.9	7.2
中間財	<13.3>	-2.7	4.2	-0.7	0.0	3.9	-0.0	0.9	-6.4	2.7	1.4
食料品	<7.8>	-3.3	-1.6	2.4	-2.7	0.2	2.9	-6.1	-5.7	-1.1	-3.5
消費財	<7.7>	4.1	-0.3	1.8	1.5	2.4	-7.6	0.4	2.4	-0.7	0.1
情報関連	<13.0>	12.8	5.9	0.5	10.1	-8.3	-4.8	3.6	-2.9	-1.8	5.9
資本財・部品	<12.3>	4.7	8.2	2.5	0.9	1.6	-2.9	-3.2	-2.9	-0.8	-1.7
うち除く航空機	<11.5>	5.3	9.0	1.0	0.4	3.1	-4.2	-1.7	-2.6	-2.2	0.7
実質輸入計		0.9	2.1	0.7	1.1	0.8	-1.8	1.1	-2.8	0.1	2.0

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7月の4～6月対比。

企業収益関連指標

＜全国短観（6月）・大企業＞

－ 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は3月調査比：％・％ポイント

	2014年度		2015年度		2014/上期	2014/下期	2015/上期	2015/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	7.38 (11.5)	0.42 (6.1)	7.37 (0.8)	0.36 (5.5)	7.22 (3.1)	7.53 (20.2)	7.13 (- 0.5)	7.59 (1.9)
非製造業	4.66 (3.7)	0.16 (0.3)	4.71 (1.5)	0.24 (1.8)	5.04 (7.0)	4.30 (0.3)	5.02 (- 0.4)	4.43 (3.6)

＜全国短観（6月）・中小企業＞

－ 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は3月調査比：％・％ポイント

	2014年度		2015年度		2014/上期	2014/下期	2015/上期	2015/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.83 (8.6)	0.15 (3.7)	3.75 (- 1.5)	-0.02 (- 1.2)	3.64 (9.5)	4.02 (7.8)	3.48 (- 3.8)	4.02 (0.4)
非製造業	3.16 (0.8)	0.18 (6.9)	3.00 (- 5.6)	0.05 (2.2)	2.85 (1.3)	3.44 (0.4)	2.77 (- 3.2)	3.22 (- 7.4)

（資料） 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

－ 季調済、％

		2014年 4～6月	7～9月	10～12月	2015年 1～3月	4～6月
全産業	全規模	4.73	4.90	5.23	5.05	5.79
製造業	大企業	6.49	7.60	8.80	6.27	9.10
	中堅中小企業	3.63	4.47	4.51	4.47	3.93
非製造業	大企業	6.21	5.90	5.96	6.58	7.13
	中堅中小企業	3.27	3.46	3.72	3.73	4.06

（注） 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

（資料） 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2015年9月時点）＞

－ 前年比、％、（ ）内は前回＜2015年6月時点＞

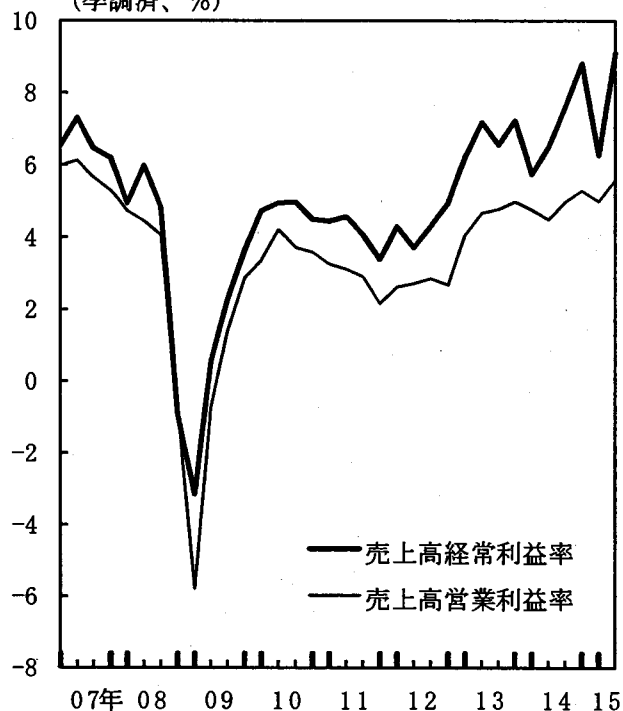
	2013年度実績	2014年度実績	2015年度予想	2016年度予想
全産業	39.7	7.0	15.1 (13.7)	8.8 (9.3)
製造業	43.3	7.2	16.7 (16.6)	10.8 (9.4)
非製造業	34.0	6.6	12.3 (8.9)	5.2 (9.1)

（注） 野村證券調べ：全上場企業のうち浮動株調整時価総額上位銘柄で構成。直近は300社が対象（除く金融）。

業種別・規模別の企業収益

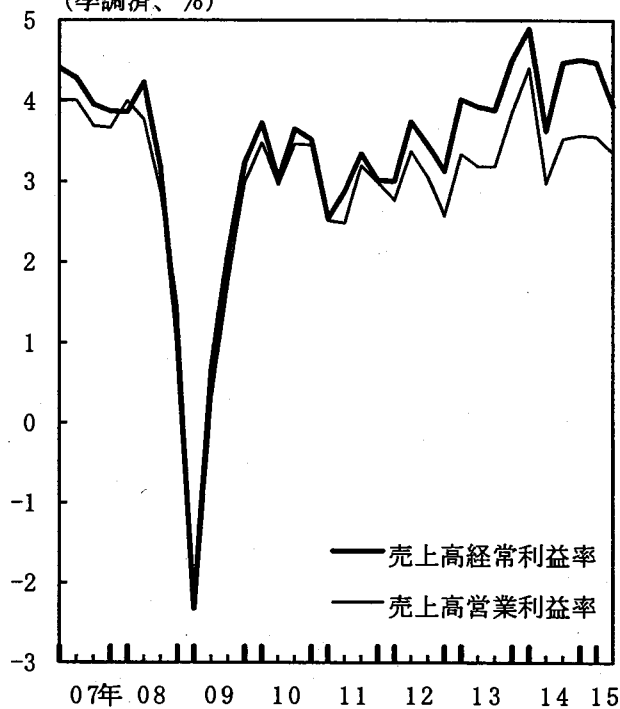
(1) 製造業大企業

(季調済、%)



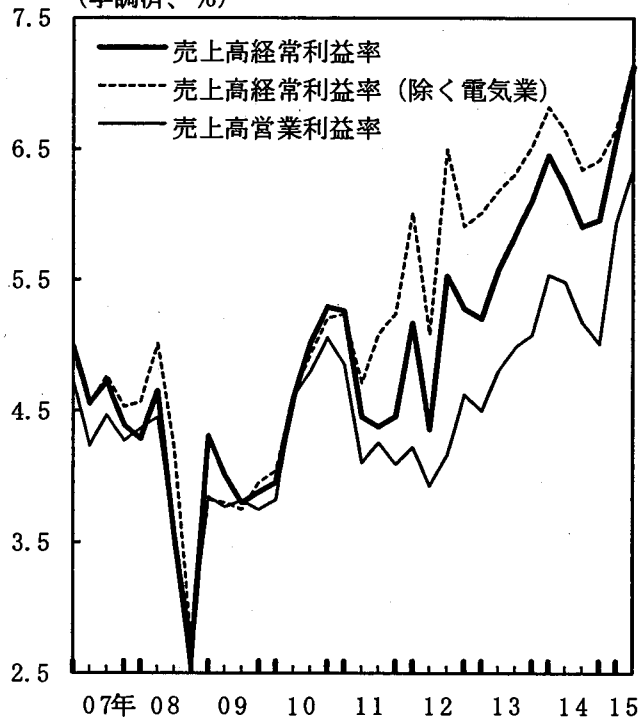
(2) 製造業中堅中小企業

(季調済、%)



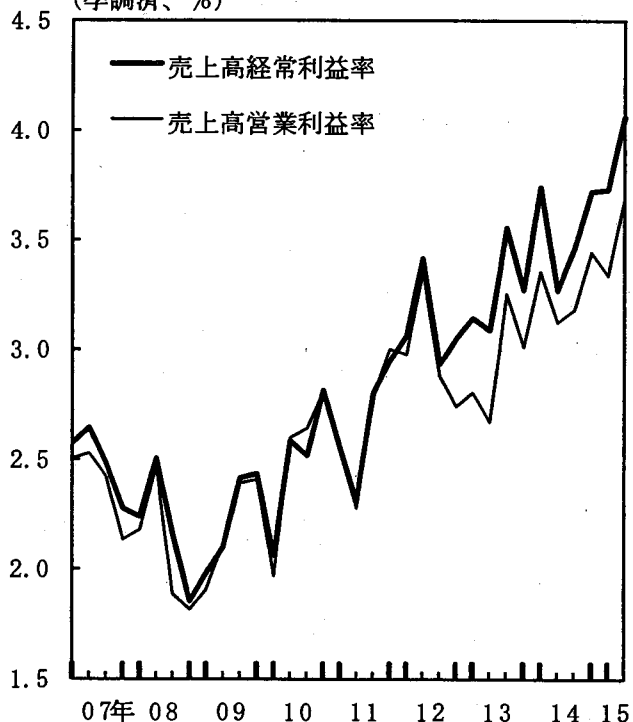
(3) 非製造業大企業

(季調済、%)



(4) 非製造業中堅中小企業

(季調済、%)

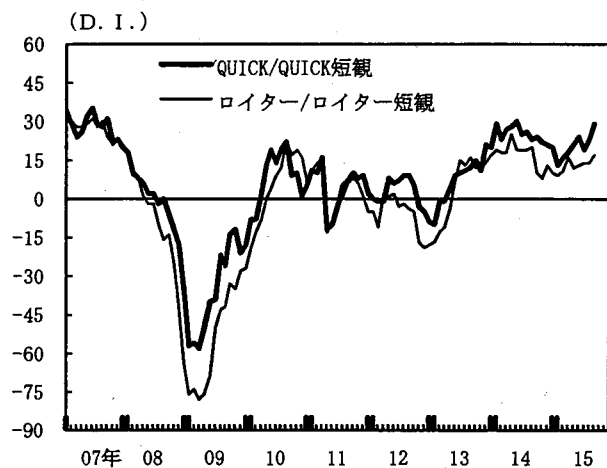


- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. 金融業、保険業を除く。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

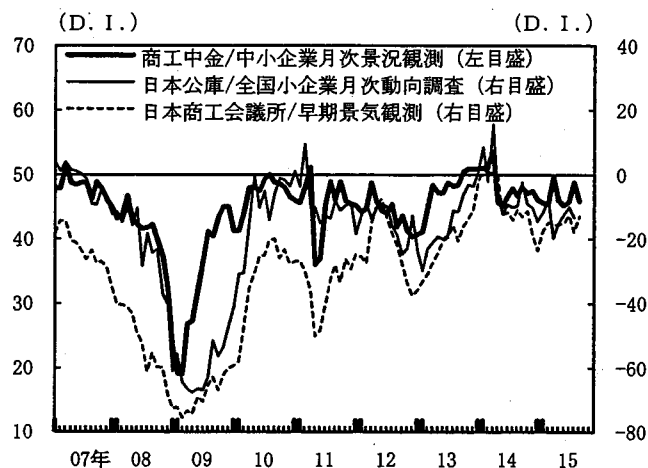
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

企業マインド

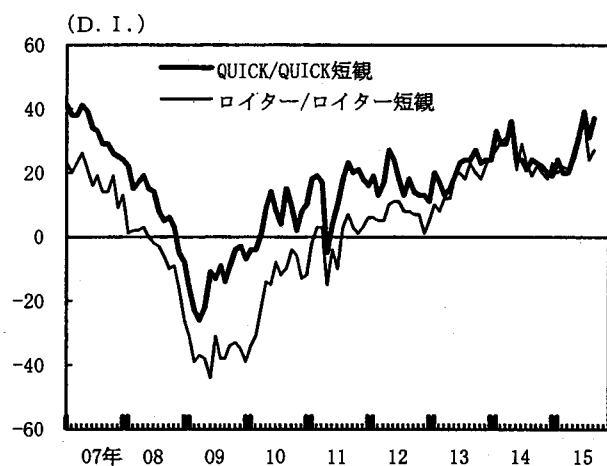
(1) 製造業・大企業



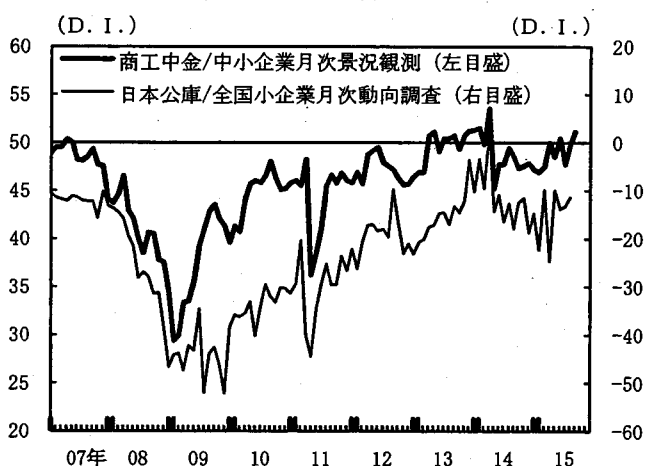
(2) 製造業・中小企業



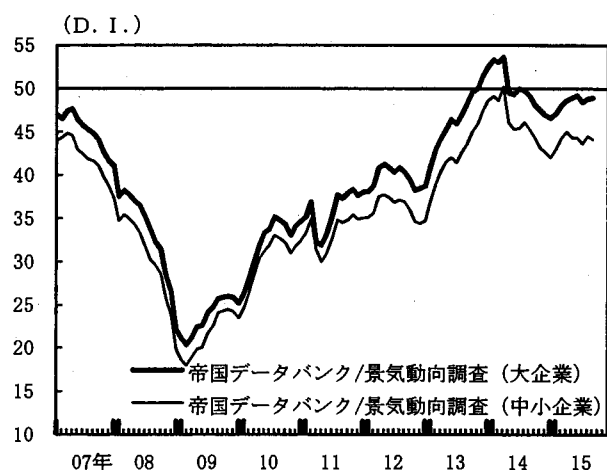
(3) 非製造業・大企業



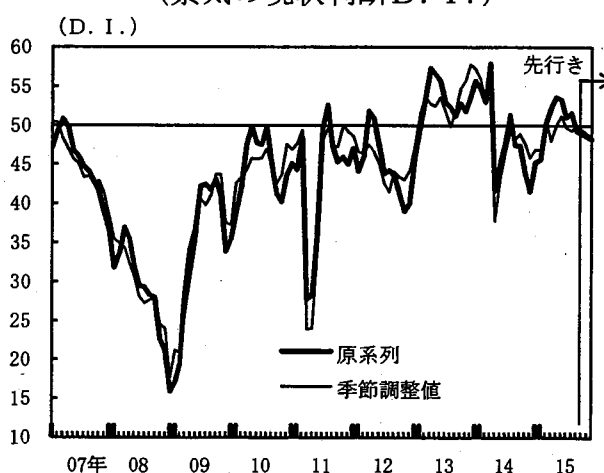
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



- (注) 1. D. I. は「良い」、「好転」または「増加」の割合から、「悪い」、「悪化」または「減少」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2015/11月については、2015/8月調査における先行き判断D. I. の値。
2015/9～10月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO（早期景気観測）」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	15/1~3月	4~6	7~9	15/5月	6	7
機械受注	(0.8)	(3.3)	(12.4)	(2.8)	(19.3)	(16.6)	(2.8)
[民需、除く船舶・電力]		< 6.3>	< 2.9>	< - 8.7>	< 0.6>	< - 7.9>	< - 3.6>
[民需、除く船舶]	(3.7)	< 14.8>	< - 5.4>	< - 3.5>	< 1.9>	< 1.4>	< - 4.9>
製造業	(7.0)	< 2.3>	< 12.1>	< -11.9>	< 9.9>	< -14.0>	< - 5.3>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 3.3)	< 8.5>	< - 1.7>	< - 6.9>	< - 4.0>	< 0.6>	< - 6.0>
建築着工床面積	(- 5.6)	(- 6.1)	(2.8)	(10.8)	(10.1)	(- 7.6)	(10.8)
[民間非居住用]		< - 4.4>	< 6.3>	< 5.8>	< - 2.2>	< -10.6>	< 15.1>
うち鉱工業	(- 0.7)	< 4.8>	< 4.4>	< - 3.1>	< 14.6>	< -22.9>	< 10.7>
うち非製造業	(- 6.7)	< - 6.8>	< 5.0>	< 9.4>	< - 8.6>	< - 5.3>	< 17.1>
資本財総供給	(2.7)	< - 0.9>	< - 0.5>		< 1.5>	< - 1.2>	
資本財総供給(除く輸送機械)	(4.2)	< - 0.3>	< - 0.8>		< 1.2>	< 0.9>	

(注) 1. 機械受注の2015/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+0.3%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 2015/7~9月の前年比は7月の前年同月比、季調済前期比は7月の4~6月対比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	14/4~6月	7~9	10~12	15/1~3	4~6
全産業	< - 2.0>	< 2.8>	< 0.8>	< 6.0>	< - 2.7>
うち製造業	< - 6.3>	< 8.9>	< 1.0>	< 3.3>	< 0.4>
うち非製造業	< 0.3>	< - 0.2>	< 0.6>	< 7.5>	< - 4.4>
全産業(含むソフトウェア)	< - 0.0>	< 1.9>	< 0.0>	< 5.1>	< - 1.4>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。含むソフトウェアベースは、X-12-ARIMAによる季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、() 内は2015年3月調査時点

	2014年度実績	修正率		2015年度計画	修正率	
全国短観(6月調査) 全産業	4.3 (4.4)	- 0.1	(0.7)	3.4 (- 5.0)	8.7	(-)
製造業	6.8 (7.1)	- 0.2	(- 3.4)	12.3 (1.3)	10.6	(-)
非製造業	3.1 (3.1)	0.0	(2.9)	- 1.0 (- 8.0)	7.6	(-)
うち大企業・全産業	5.9 (8.2)	- 2.1	(- 0.5)	9.3 (- 1.2)	8.2	(-)
製造業	5.6 (6.7)	- 1.1	(- 4.4)	18.7 (5.0)	11.8	(-)
非製造業	6.0 (8.8)	- 2.6	(1.5)	4.7 (- 4.1)	6.3	(-)
うち中小企業・全産業	- 0.8 (- 6.2)	5.7	(5.0)	-15.7 (-21.2)	13.0	(-)
製造業	9.6 (6.2)	3.3	(0.6)	- 9.9 (-14.3)	8.5	(-)
非製造業	- 5.0 (-11.1)	6.8	(7.2)	-18.4 (-24.5)	15.4	(-)

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

— 前年比：%、() 内は2014年6月調査時点

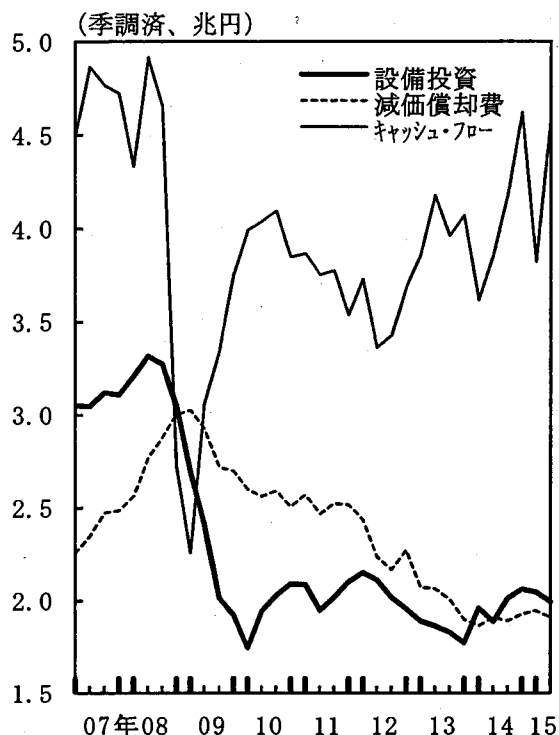
	2013年度実績	2014年度実績	2015年度計画	2016年度計画
日本政策投資銀行(2015年6月調査)	3.0	6.3 (15.1)	13.9 (-10.6)	- 7.3
うち製造業	- 1.7	3.7 (18.5)	24.2 (-11.9)	- 2.3
うち非製造業	5.4	7.5 (13.2)	8.7 (-10.1)	- 9.2

(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

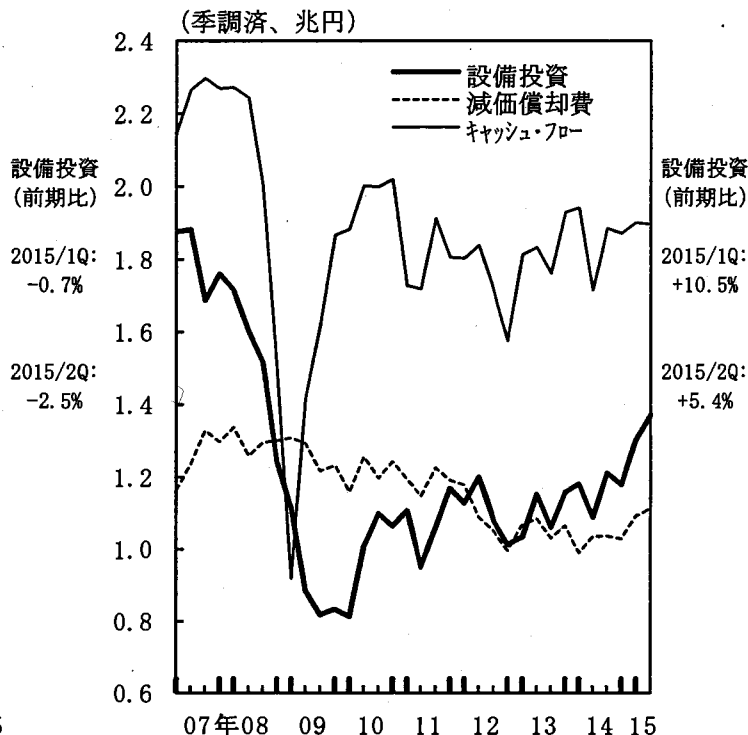
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

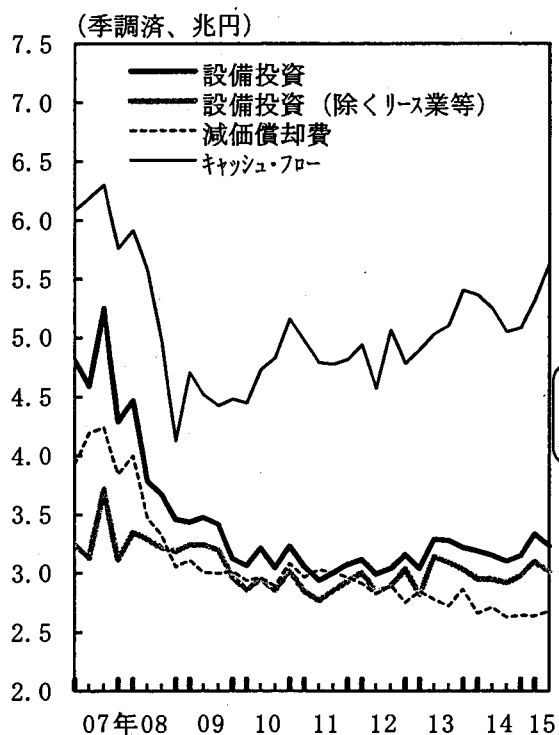
(1) 製造業大企業



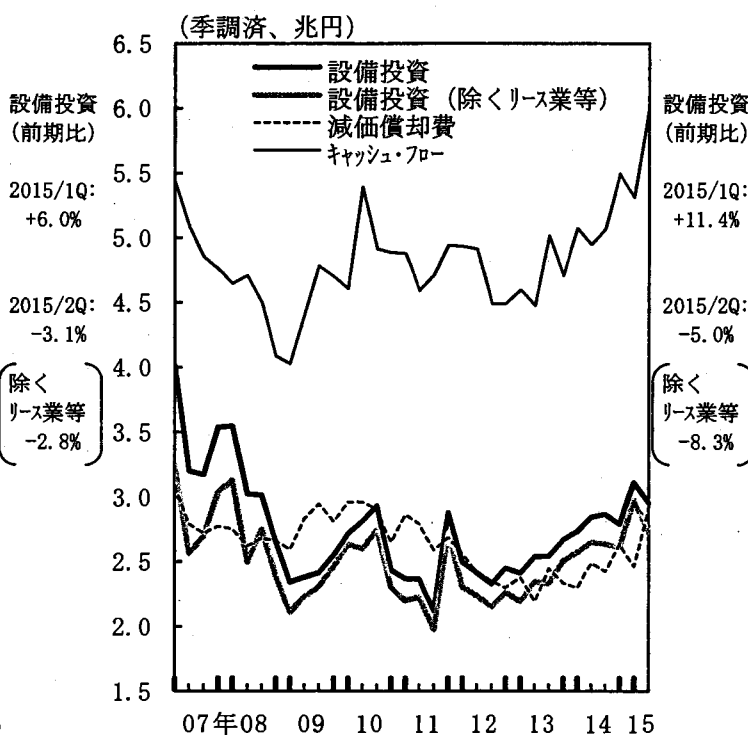
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



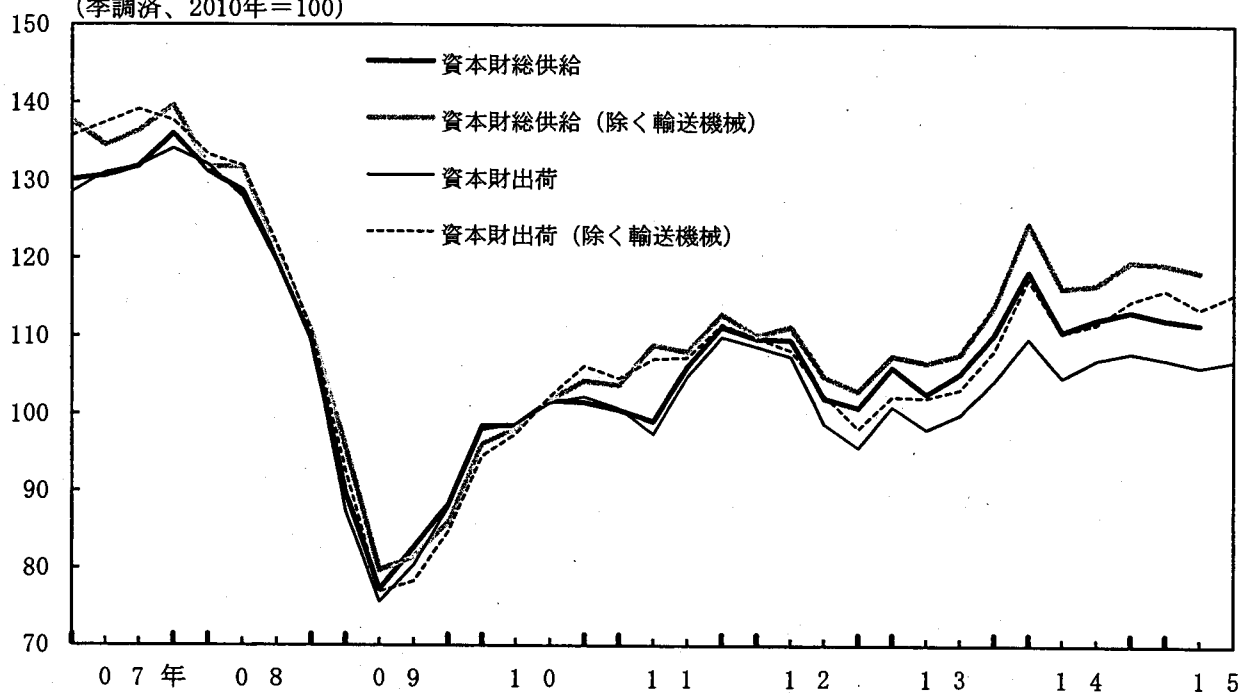
- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
 2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。設備投資はソフトウェアを除くベース。
 3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、リース業、その他の物品賃貸業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2010年=100)

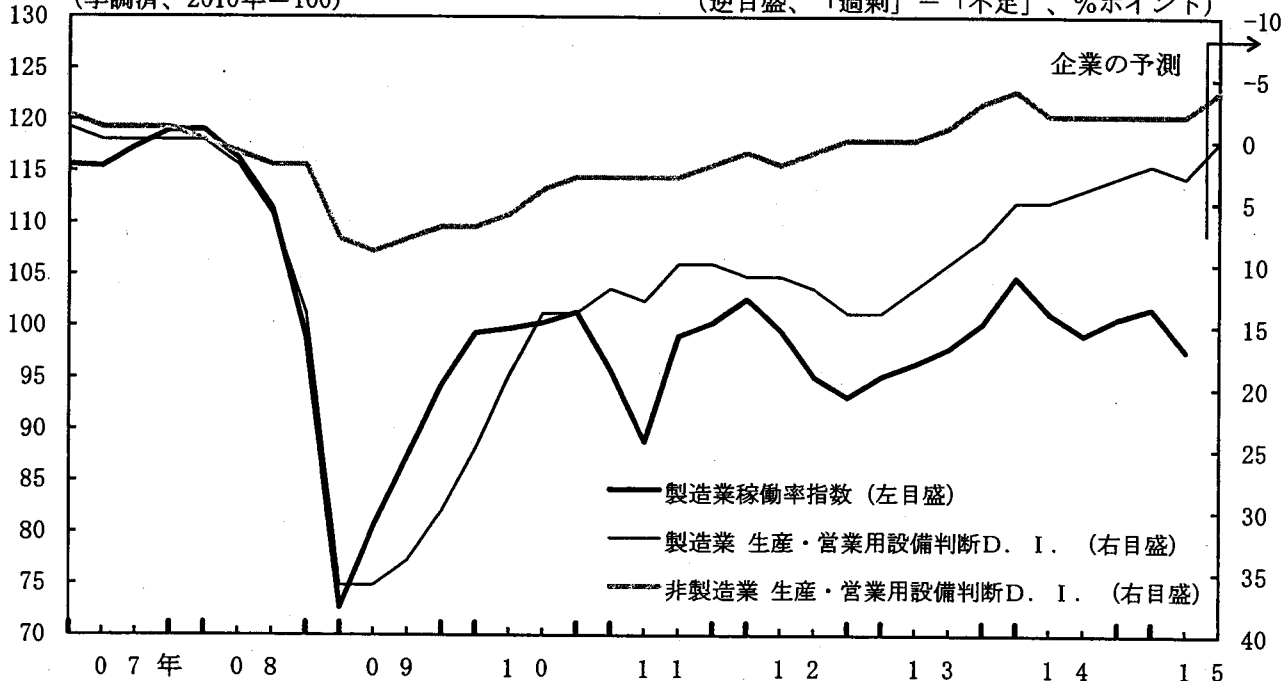


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2015/3Qは7月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2010年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



- (注) 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

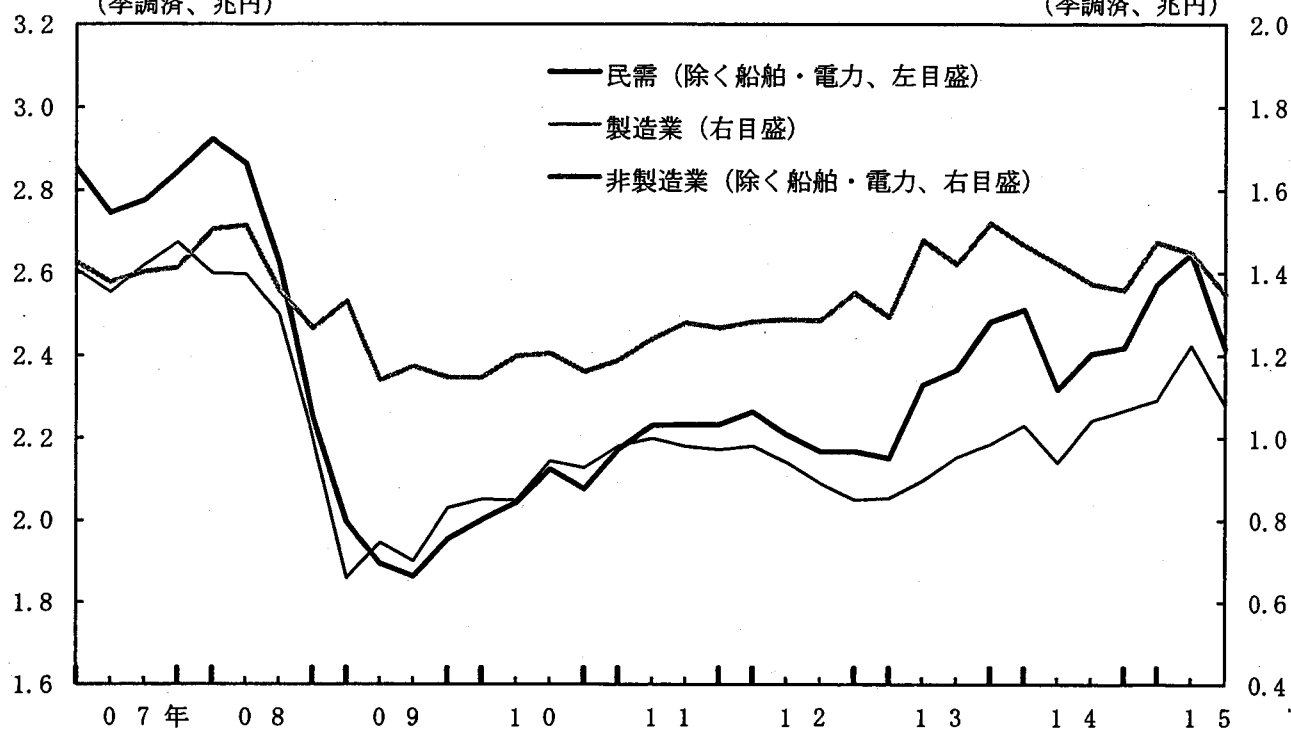
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

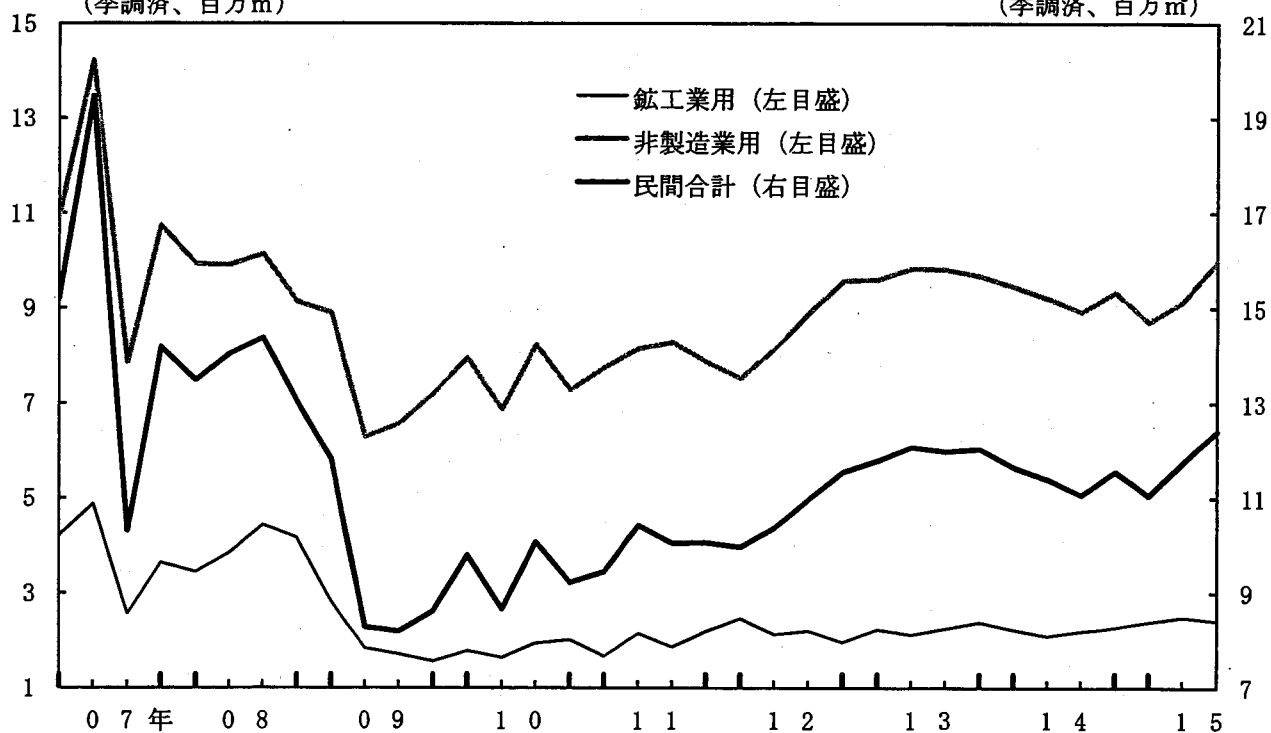


(注) 2015/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2014年度売上高(名目、兆円、含む消費税)

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7	8
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-4.8)	(-6.1)	(0.6)	(0.5)	(5.5)	(-2.1)	(0.5)	
		< 0.5>	< -1.3>	< -0.4>	< 0.2>	< -1.3>	< 0.4>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-4.4)	< 0.3>	< -0.9>	< -0.3>	< 0.9>	< -1.4>	< 0.3>	
消費支出(実質)	(-5.1)	< 1.4>	< -3.2>	< -0.6>	< 2.4>	< -3.0>	< 0.6>	
平均消費性向(%)	74.2	74.6	73.7	71.4	74.3	73.7	71.4	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-5.7)	(-11.8)	(-6.4)	(-6.5)	(-5.5)	(-7.0)	(-6.5)	
		< -3.4>	< -3.3>	< -0.3>	< 1.5>	< -1.4>	< 0.2>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-7.9)	(-15.5)	(-7.0)	(-6.8)	(-8.2)	(-3.8)	(-9.1)	(-3.5)
[445万台]		< -8.2>	< -6.5>	< 1.9>	< 9.2>	< -0.4>	< -4.2>	< 7.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-10.7)	(-17.1)	(3.0)	(-0.4)	(1.2)	(4.6)	(-2.0)	(1.7)
[269万台]		< -1.3>	< 3.5>	< -2.1>	< 5.4>	< -2.3>	< -4.2>	< 4.0>
商業動態統計								
小売業販売額(実質)	(-4.8)	(-7.0)	(2.4)	(1.1)	(2.3)	(0.5)	(1.1)	
[139.5]		< -1.0>	< -0.5>	< 0.2>	< 1.0>	< -0.9>	< 0.4>	
家電販売額(実質)	(-11.2)	(-15.7)	(6.6)	(2.1)	(10.6)	(-3.5)	(2.1)	
[6.6]		< 3.6>	< -5.7>	< -2.8>	< 0.2>	< -11.8>	< 5.8>	
全国百貨店売上高	(-2.3)	(-6.4)	(6.5)	(3.6)	(6.3)	(0.4)	(3.6)	
[6.7]		< 2.1>	< -2.3>	< 0.7>	< -3.4>	< -1.5>	< 2.9>	
全国スーパー売上高	(-1.4)	(-3.6)	(3.4)	(1.2)	(4.8)	(-0.6)	(1.2)	
[13.3]		< 0.6>	< 0.5>	< -0.4>	< 2.7>	< -2.0>	< 0.1>	
コンビニエンスストア売上高	(5.3)	(5.0)	(6.4)	(5.3)	(6.4)	(4.6)	(5.3)	
[10.5]		< 1.8>	< 1.4>	< -0.2>	< 1.9>	< -1.4>	< 0.2>	
旅行取扱額	(0.7)	(-1.6)	(0.2)		(1.2)	(-2.0)		
[6.3]		< 0.0>	< -1.8>		< 6.4>	< -4.2>		
外食産業売上高	(-1.3)	(-3.1)	(-1.4)	(1.9)	(0.8)	(-2.3)	(1.9)	
		< -0.9>	< 1.0>	< 0.9>	< 1.6>	< -0.7>	< 0.9>	

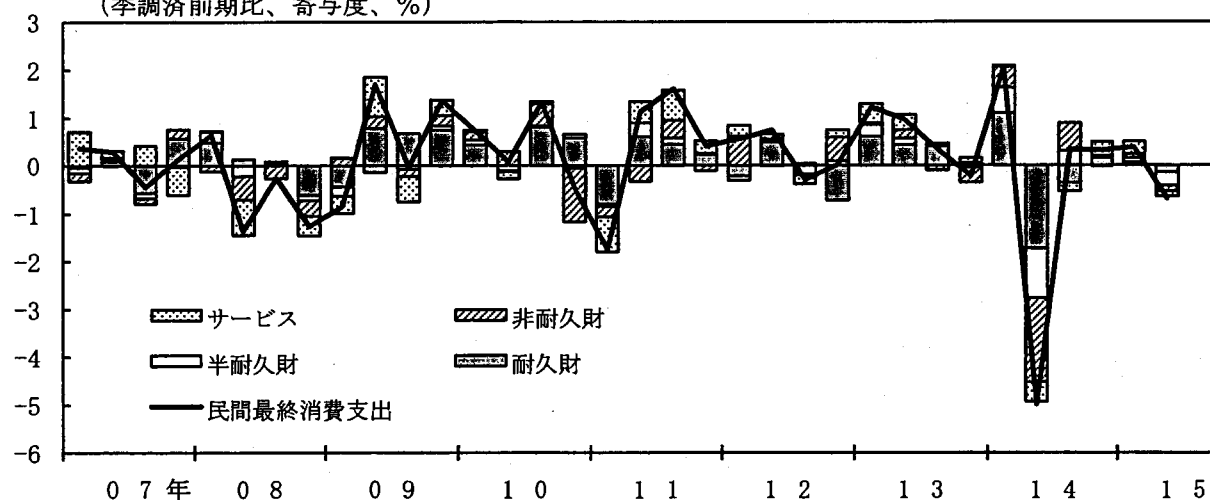
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は、店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。
 6. 2015/7～9月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業動態統計、外食産業売上高は7月、新車登録台数は7～8月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

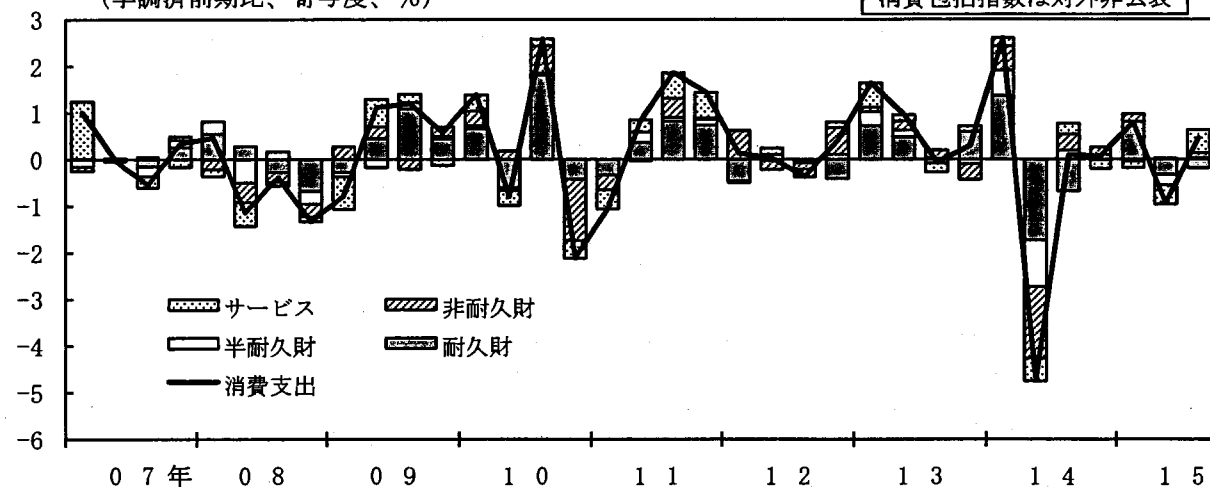
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

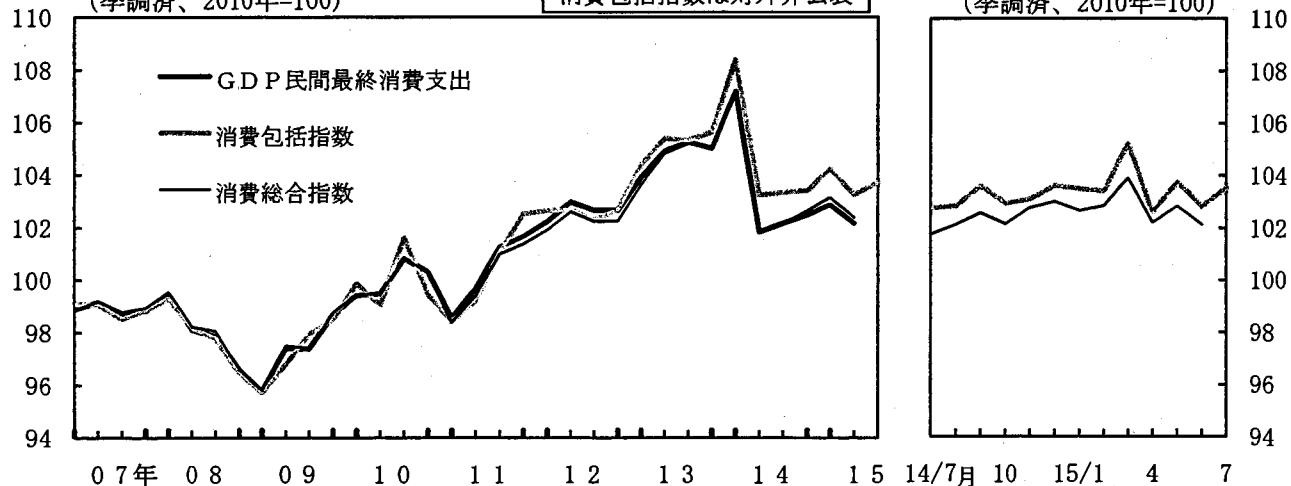


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)



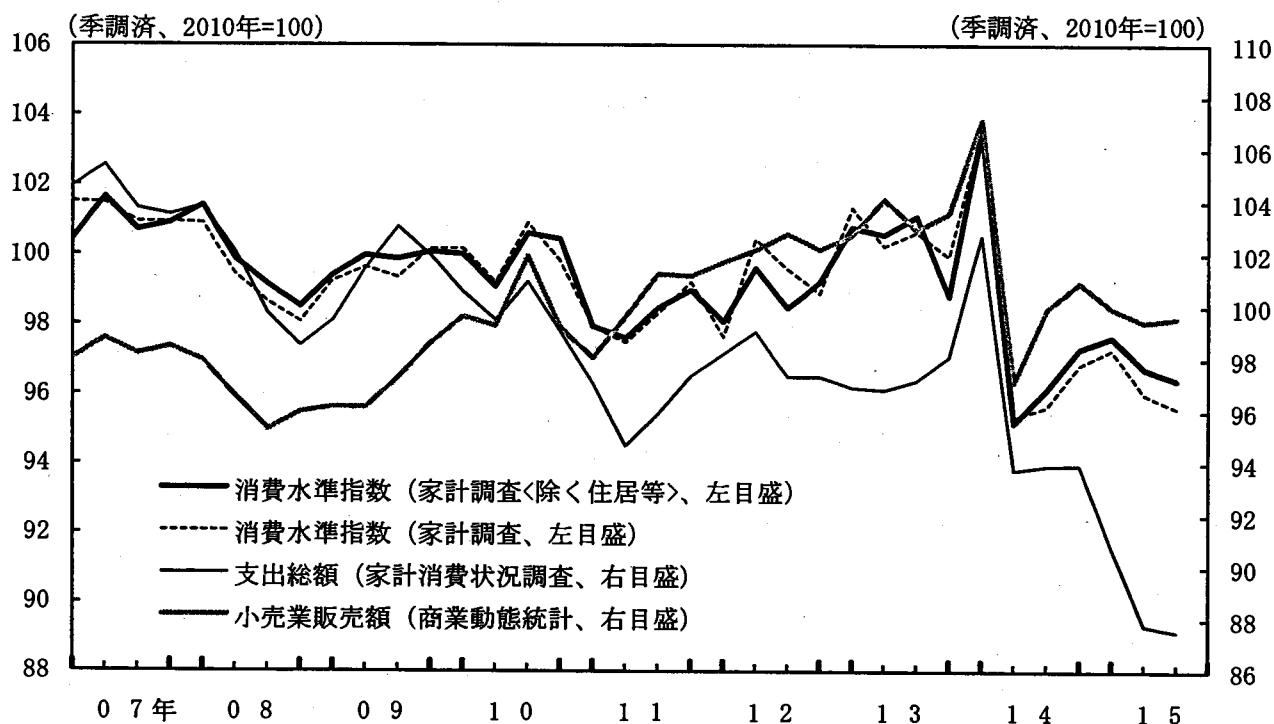
(注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

2. 消費包括指数は9/4日までに公表された統計をもとに算出。2015/3Qは7月の値。

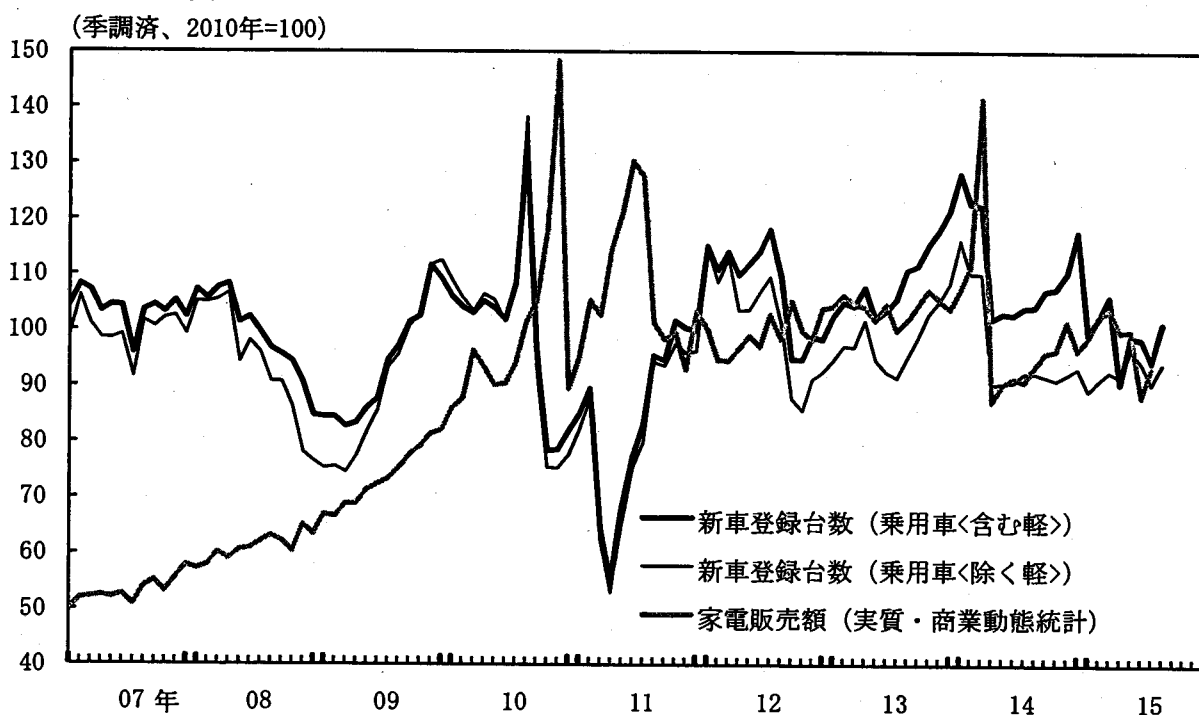
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業動態統計 (実質)



(2) 耐久消費財



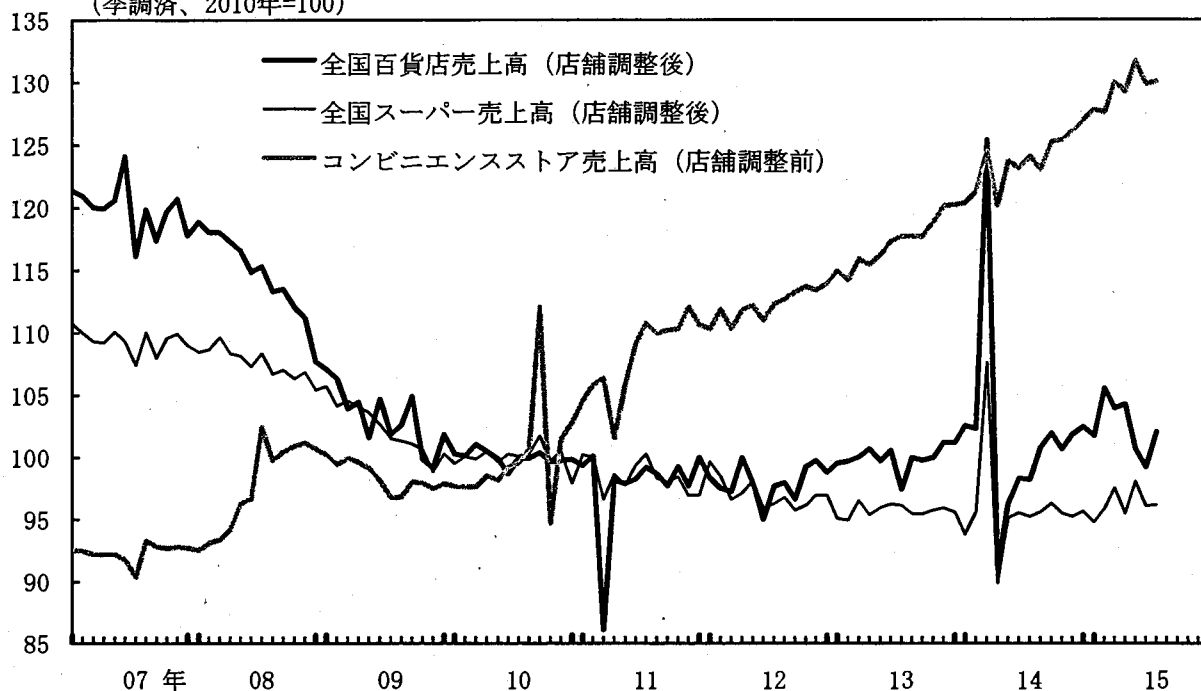
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯 (世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済) ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。
 家電販売額は、商業動態統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2015/3Qは7月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)

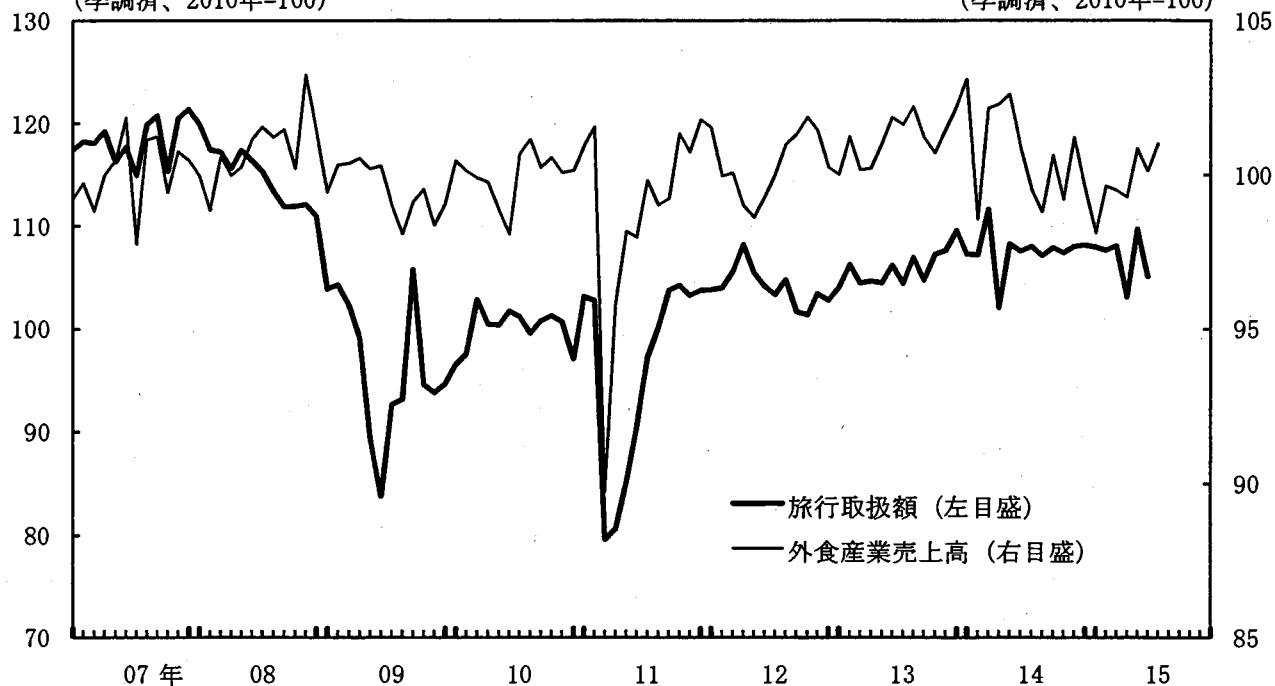
(季調済、2010年=100)



(2) サービス消費 (名目)

(季調済、2010年=100)

(季調済、2010年=100)



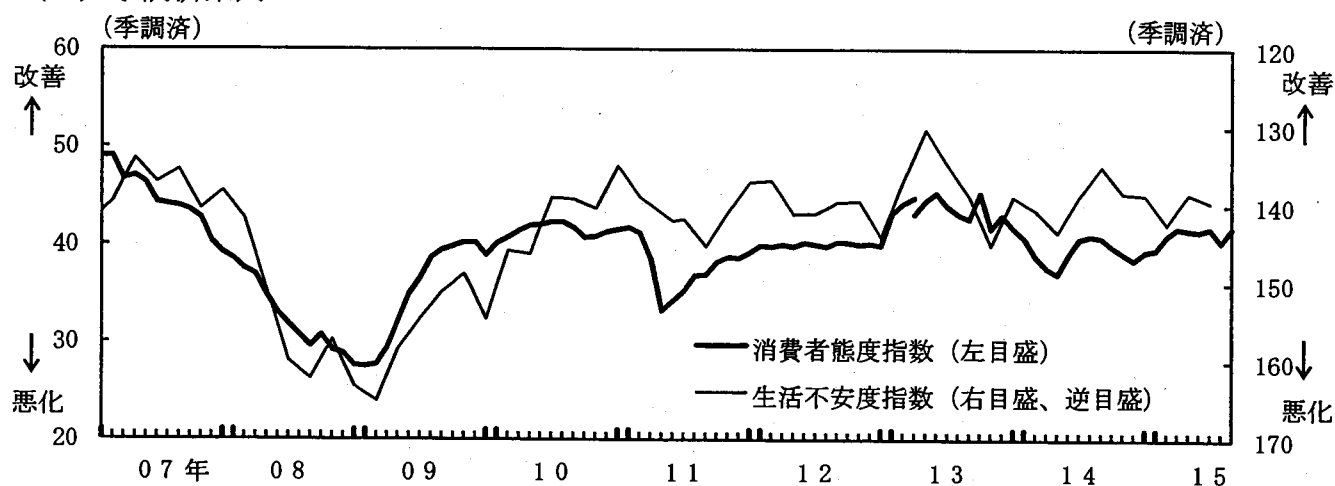
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。2006年度を基準に、公表された前年比で接続して作成。
 3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

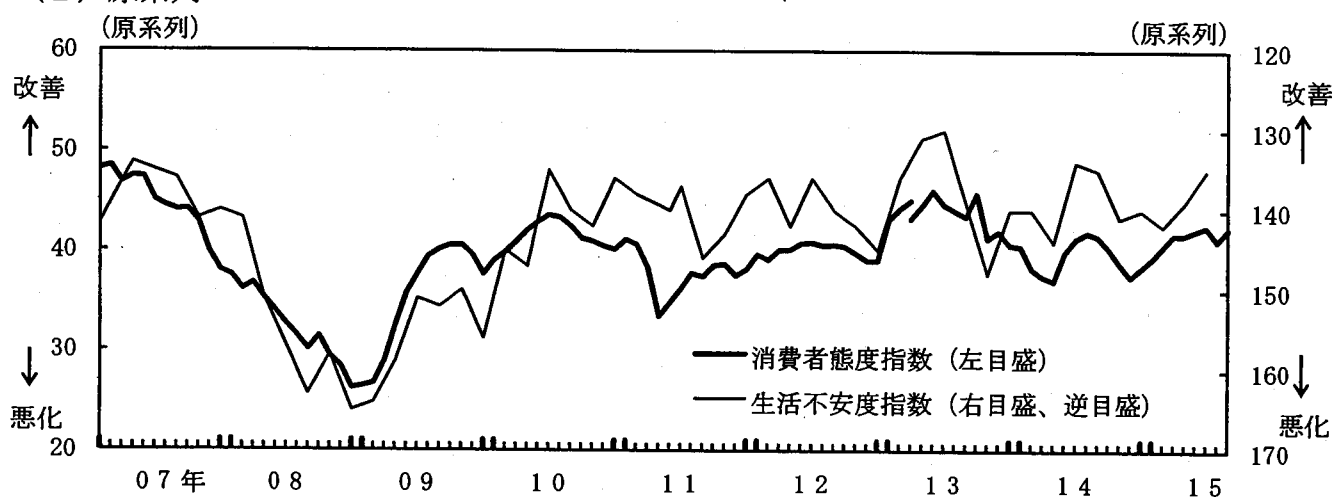
(図表 2 3)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

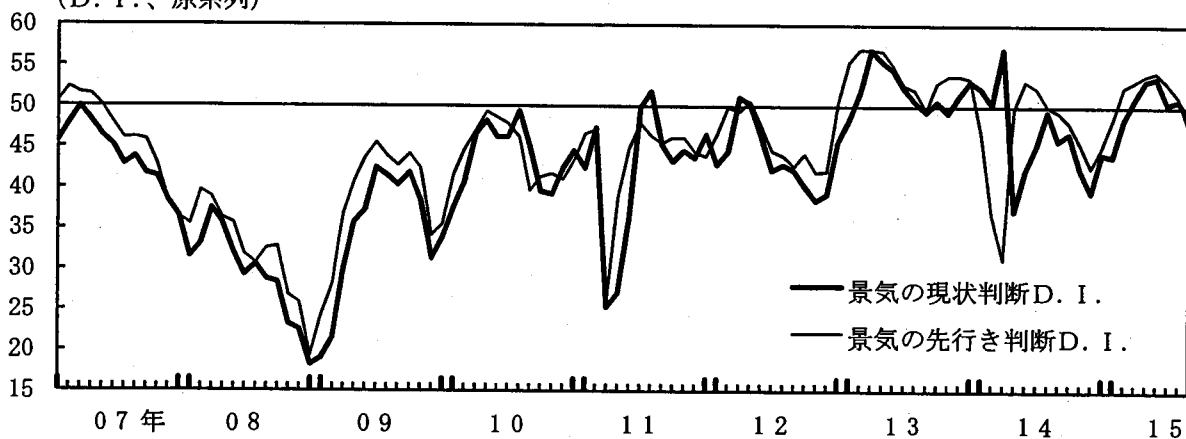


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、() 内は前年比、< > 内は季調済前期（月）比：％

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
総戸数	88.0 (-10.8)	89.8 (- 5.4) < 3.4>	95.8 (7.6) < 6.8>	91.4 (7.4) <- 4.6>	91.1 (5.8) <- 0.2>	103.3 (16.3) < 13.4>	91.4 (7.4) <-11.5>
持家	27.8 (-21.1)	28.9 (-10.1) < 6.5>	29.1 (2.2) < 0.8>	28.6 (8.0) <- 1.8>	27.8 (1.1) <- 4.8>	30.4 (7.2) < 9.5>	28.6 (8.0) <- 6.0>
分譲	23.6 (-8.9)	23.3 (- 2.3) <- 3.3>	27.3 (18.8) < 16.8>	21.9 (- 9.0) <-19.7>	26.3 (18.1) < 8.0>	32.1 (31.3) < 22.1>	21.9 (- 9.0) <-31.7>
貸家系	36.6 (-2.4)	37.1 (- 3.8) < 2.5>	39.3 (4.9) < 5.9>	41.1 (18.1) < 4.5>	37.8 (1.8) <- 1.0>	41.8 (14.3) < 10.5>	41.1 (18.1) <- 1.7>

(注) 2015/7～9月の季調済年率換算戸数は7月の値、前年比は7月の前年同月比、
季調済前期比は7月の4～6月対比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— () 内は前年比、< > 内は季調済前期（月）比：％

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
全売却戸数（年率、万戸）	4.3 (-22.6)	4.4 (- 7.9) < 0.8>	3.9 (- 7.9) <-11.2>	4.8 (8.7) < 23.8>	3.5 (-21.2) <- 2.8>	4.5 (5.7) < 27.0>	4.8 (8.7) < 7.2>
期末在庫（戸）	5,338	5,338	5,087	5,115	5,176	5,087	5,115
新規契約率（％）	74.6	77.2	75.1	83.7	71.1	78.7	83.7

(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMA
による季節調整値。新規契約率はすべて原計数。
2. 2015/7～9月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は7月の値、前年比は7月の前年同月比、
季調済前期比は7月の4～6月対比。

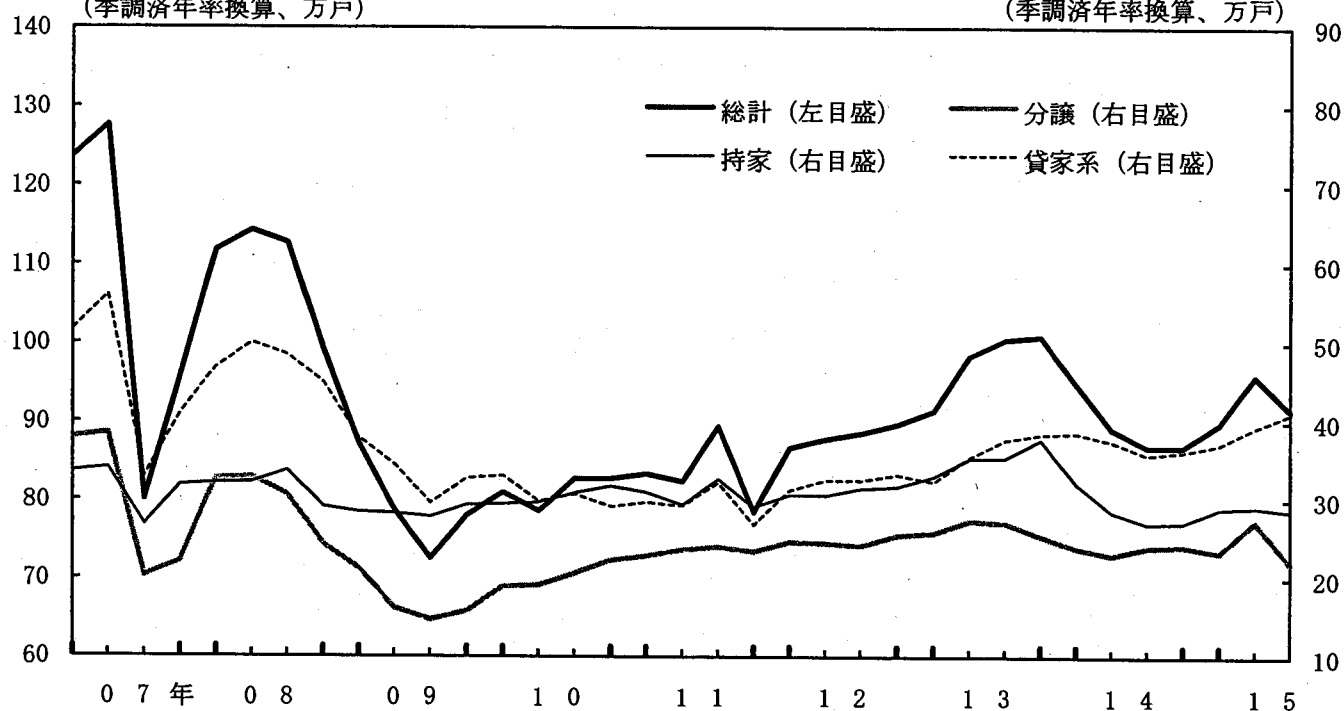
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

(季調済年率換算、万戸)

(季調済年率換算、万戸)

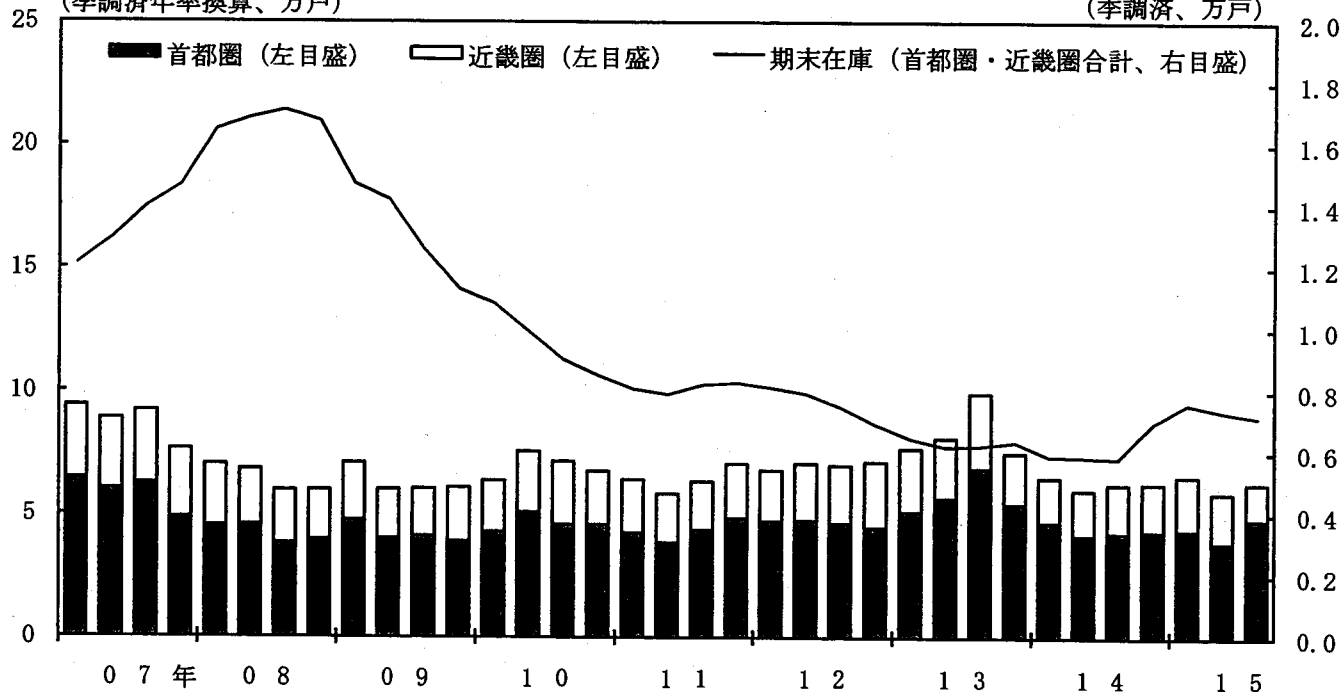


(注) 2015/3Qは7月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

(季調済年率換算、万戸)

(季調済、万戸)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/3Qは7月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

— () 内は前年比、< >内は季調済前期 (月) 比 : %

— 在庫、在庫率は期末値。

— 在庫率、稼働率は指数水準 : 季調済、2010年=100

	2014年度	15/1~3月	4~6	7~9	15/5月	6	7	8	9
生産	(-0.4)	(-2.1) (-0.5) (0.2)			(-3.9) (2.3) (0.2) (3.8) (0.6)				
		< 1.5 > < -1.4 > < -0.6 >			< -2.1 > < 1.1 > < -0.6 > < 2.8 > < -1.7 >				
出荷	(-1.1)	(-2.4) (-0.3) (-0.7)			(-3.2) (1.8) (-0.7)				
		< 1.7 > < -2.4 > < -0.5 >			< -1.9 > < 0.6 > < -0.3 >				
在庫	(6.2)	(6.2) (4.0) (2.7)			(3.9) (4.0) (2.7)				
		< 1.0 > < 1.1 > < -0.8 >			< -0.8 > < 1.5 > < -0.8 >				
在庫率	114.4	114.4	113.5	112.2	115.4	113.5	112.2		
稼働率	100.6	101.7	97.6		96.4	97.1			

(注) 1. 生産の2015/8、9月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数 (季調済) を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。

2. 予測指数を用いて算出した生産の2015/7~9月は、前年比 +1.4%、前期比 +0.6%。

3. 2015/7~9月は、7月の値を用いて算出。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

— () 内は前年比、< >内は季調済前期 (月) 比 : %

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/3月	4	5	6
第3次産業活動指数	(-1.7)	(-1.1) (-1.6) (1.3)			(-2.8) (2.2) (0.3) (1.5)			
		< 1.0 > < 0.6 > < -0.9 >			< -0.9 > < -0.1 > < -0.6 > < 0.3 >			
全産業活動指数	(-1.4)	(-1.3) (-1.8) (0.7)			(-2.4) (1.4) (-0.4) (1.2)			
		< 1.0 > < 0.3 > < -0.9 >			< -1.3 > < 0.1 > < -0.5 > < 0.3 >			

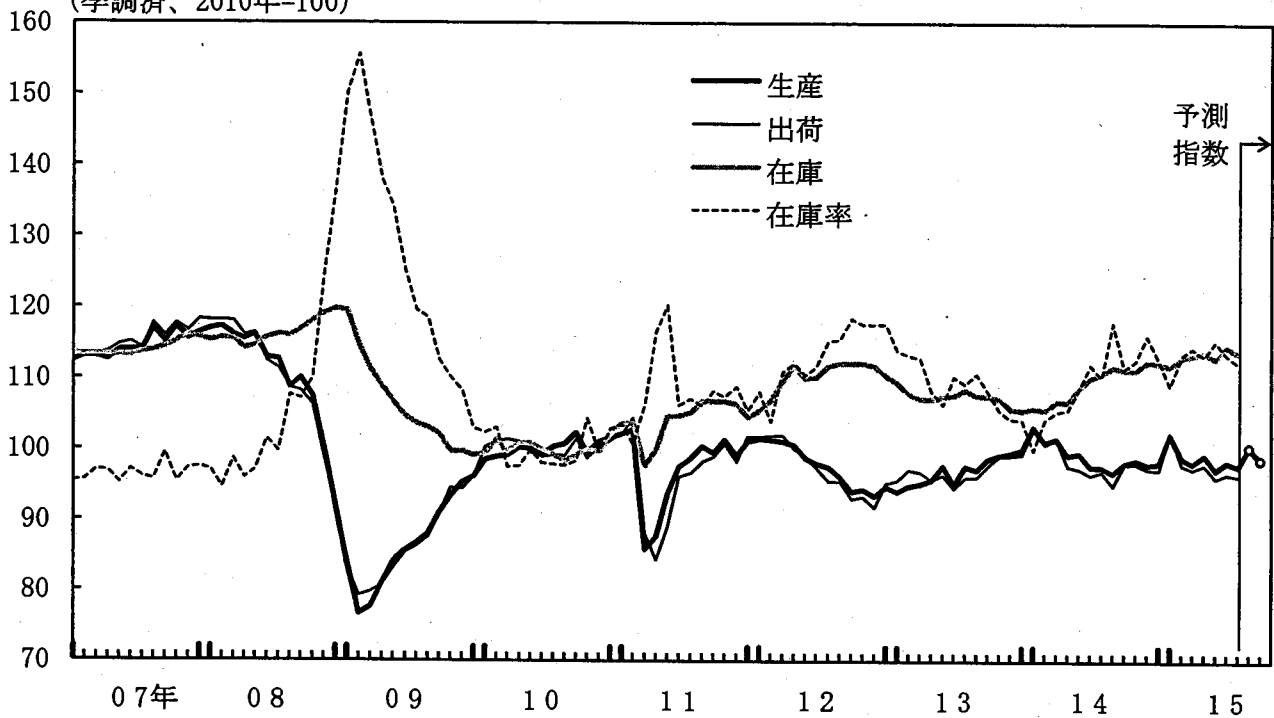
(注) 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

鋳工業生産・出荷・在庫

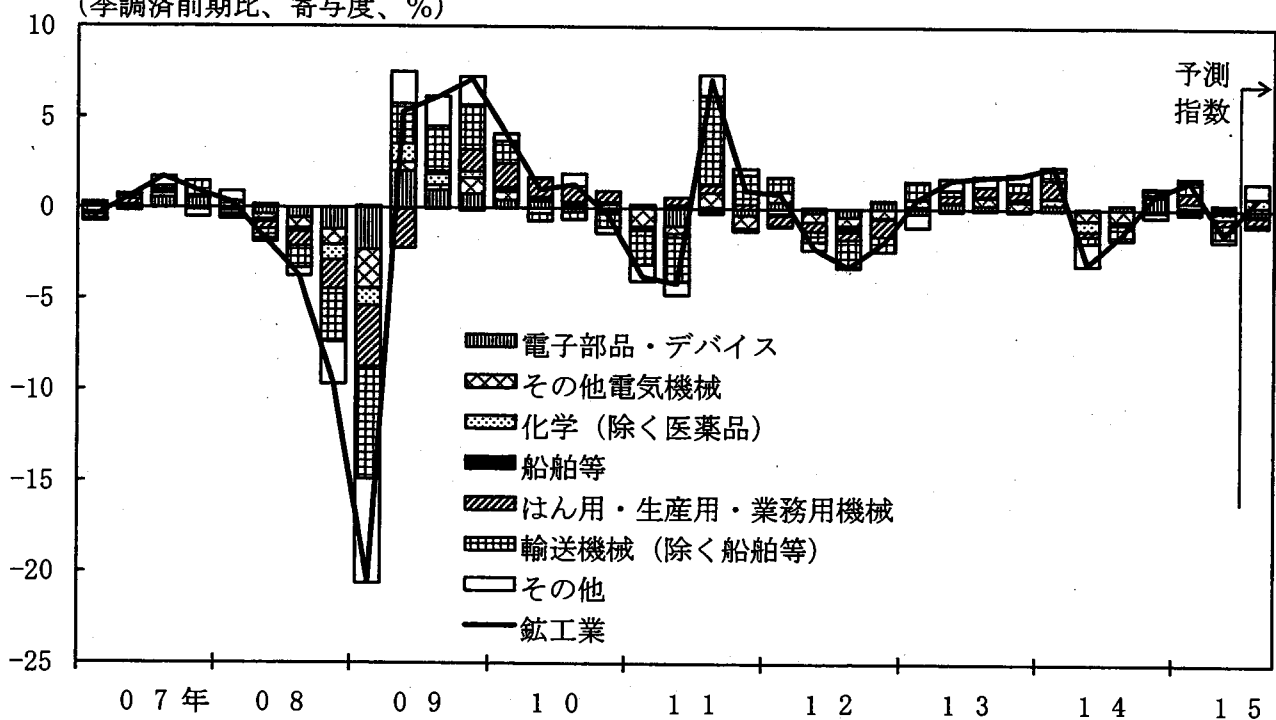
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

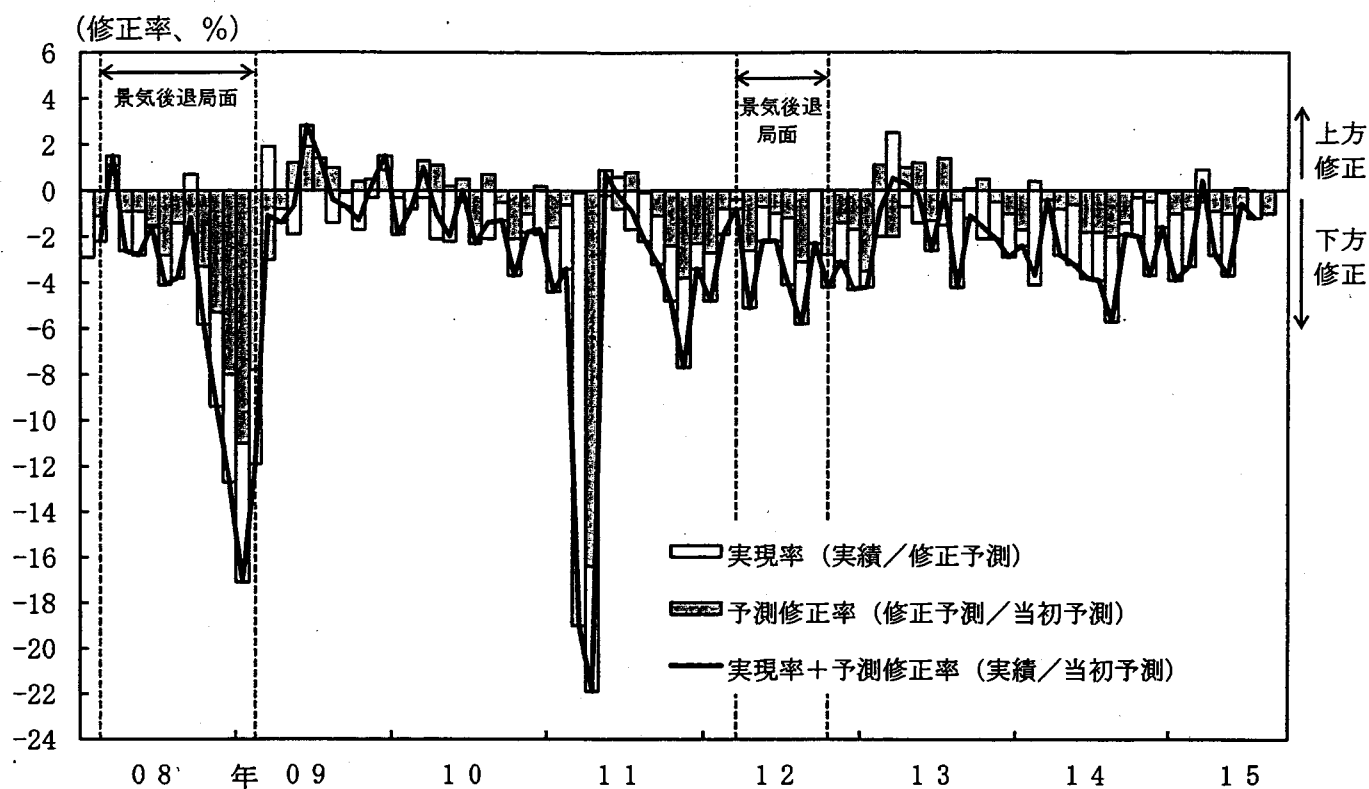
(季調済前期比、寄与度、%)



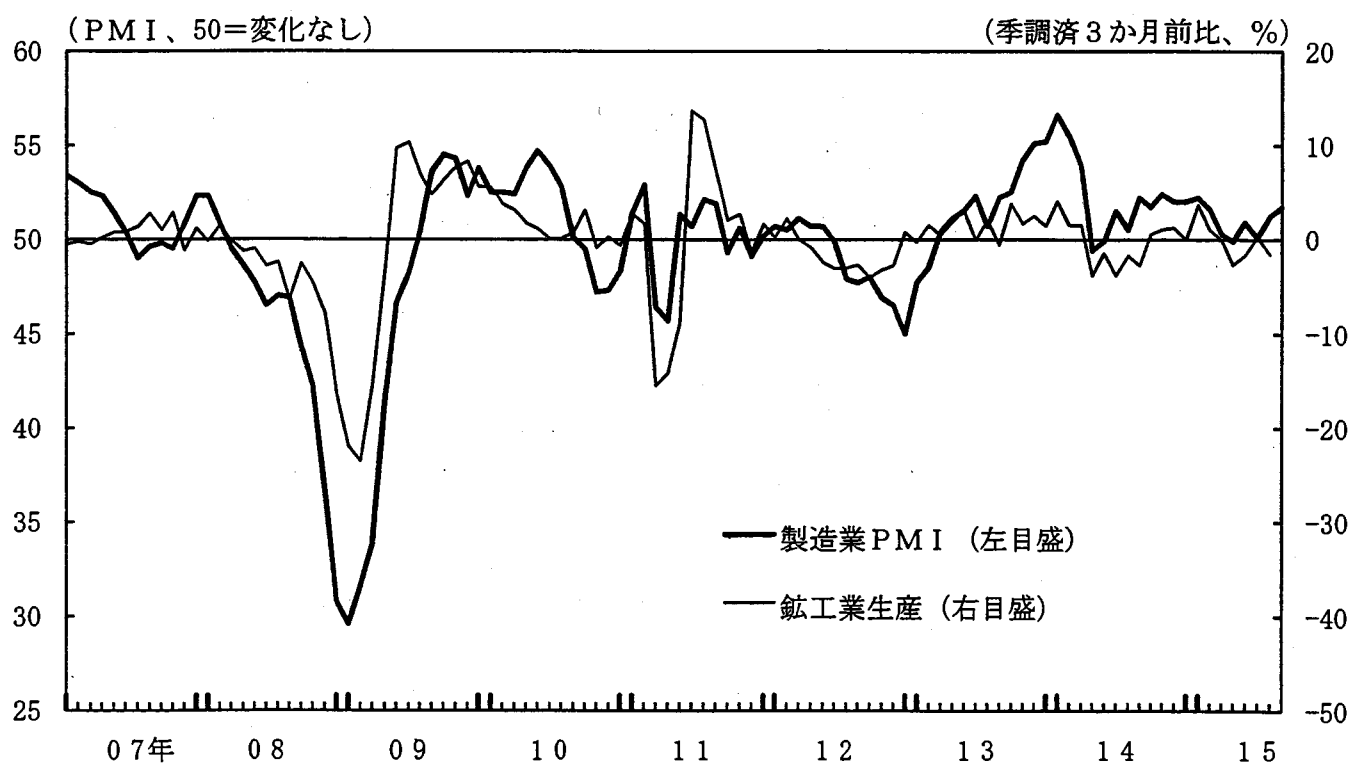
- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2) の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2015/3Qは、予測指数を用いて算出。

鋁工業生産

(1) 生産予測指数の修正状況



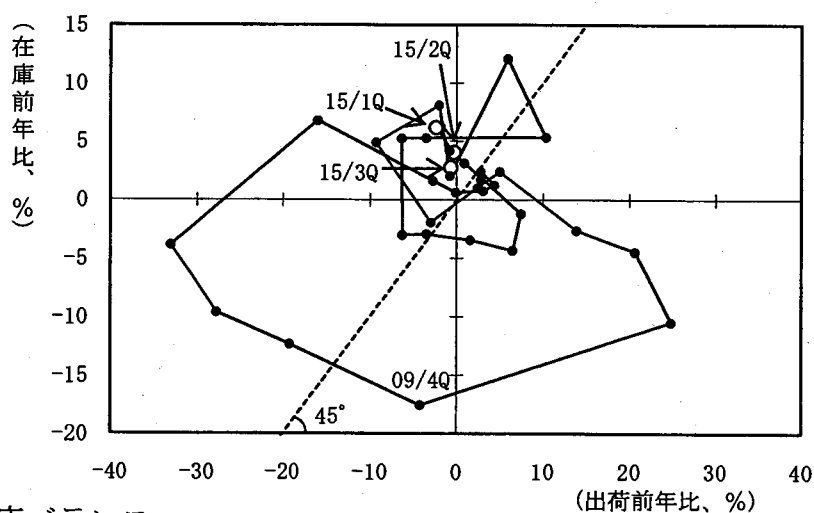
(2) 製造業PMI



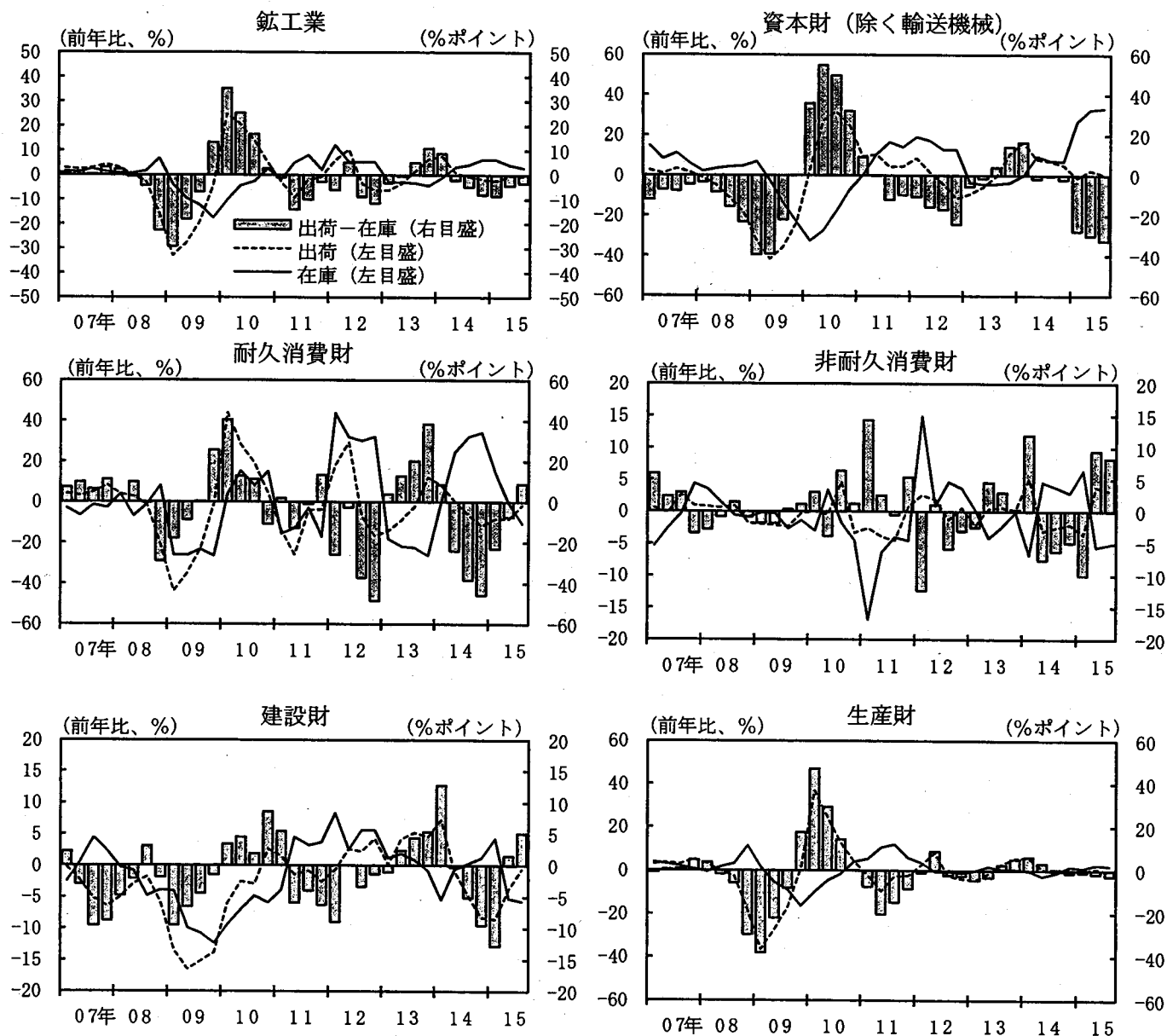
(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」、Bloomberg、Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2015.
All rights reserved.)

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス



(注) 2015/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
有効求人倍率(季調済、倍)	1.11	1.15	1.18	1.21	1.19	1.19	1.21
有効求職	(- 7.6)	<- 0.8>	<- 2.3>	<- 1.1>	<- 1.3>	<- 0.6>	<- 0.2>
有効求人	(5.5)	< 1.6>	< 0.6>	< 1.2>	< 0.7>	<- 0.7>	< 1.5>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.69	1.71	1.77	1.83	1.78	1.78	1.83
新規求職	(- 5.7)	<- 0.8>	<- 1.9>	<- 1.3>	< 1.9>	<- 0.6>	<- 1.5>
新規求人	(3.6)	(3.1)	(0.9)	(4.3)	(- 4.0)	(6.8)	(4.3)
		<- 1.2>	< 1.9>	< 1.8>	< 2.1>	<- 0.4>	< 1.4>
うち製造業	(6.1)	(2.8)	(0.4)	(3.3)	(- 4.0)	(6.0)	(3.3)
うち非製造業	(3.3)	(3.2)	(1.0)	(4.4)	(- 4.0)	(6.9)	(4.4)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.41	1.45	1.49	1.54	1.50	1.50	1.54

<労働力調査>

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
労働力人口	(0.2)	(0.4)	(- 0.1)	(- 0.0)	(- 0.2)	(0.2)	(- 0.0)
		< 0.1>	<- 0.3>	< 0.3>	< 0.3>	< 0.6>	<- 0.2>
就業者数	(0.6)	(0.6)	(0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.6)	(0.4)
		< 0.2>	<- 0.2>	< 0.3>	< 0.3>	< 0.5>	<- 0.2>
雇用者数	(0.8)	(0.9)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.9)	(0.6)
		< 0.2>	<- 0.1>	< 0.2>	< 0.3>	< 0.4>	<- 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	233	229	220	220	218	222	220
非自発的離職者数(季調済、万人)	71	69	66	61	66	64	61
完全失業率(季調済、%)	3.5	3.5	3.3	3.3	3.3	3.4	3.3
労働力率(季調済、%)	59.5	59.6	59.4	59.6	59.3	59.7	59.6

<毎月勤労統計>

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
常用労働者数(a)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.1)	(2.0)
		< 0.6>	< 0.6>	< 0.4>	< 0.2>	< 0.3>	< 0.2>
製造業	(- 0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.6)	(0.3)	(0.4)	(0.6)
非製造業	(2.1)	(2.4)	(2.4)	(2.3)	(2.4)	(2.5)	(2.3)
名目賃金(b)	(0.5)	(0.2)	(- 0.7)	(0.6)	(0.7)	(- 2.5)	(0.6)
所定内給与	(- 0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.6)	(0.2)	(0.4)	(0.6)
所定外給与	(1.6)	(0.2)	(- 1.1)	(0.6)	(- 1.4)	(- 0.2)	(0.6)
特別給与	(3.1)	(3.8)	(- 4.5)	(0.3)	(25.2)	(- 6.7)	(0.3)
雇用者所得(a×b)	(2.2)	(2.2)	(1.3)	(2.6)	(2.8)	(- 0.4)	(2.6)

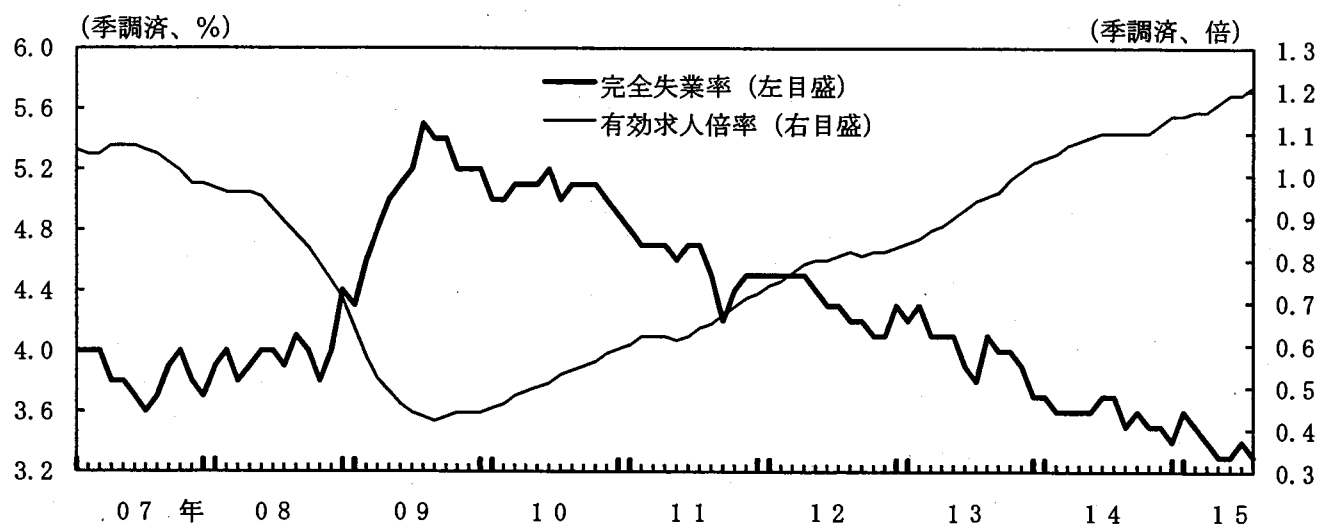
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2015/7～9月の季節調整値は7月の値、前年比は7月の前年同月比、季調済前期比は7月の4～6月対比。

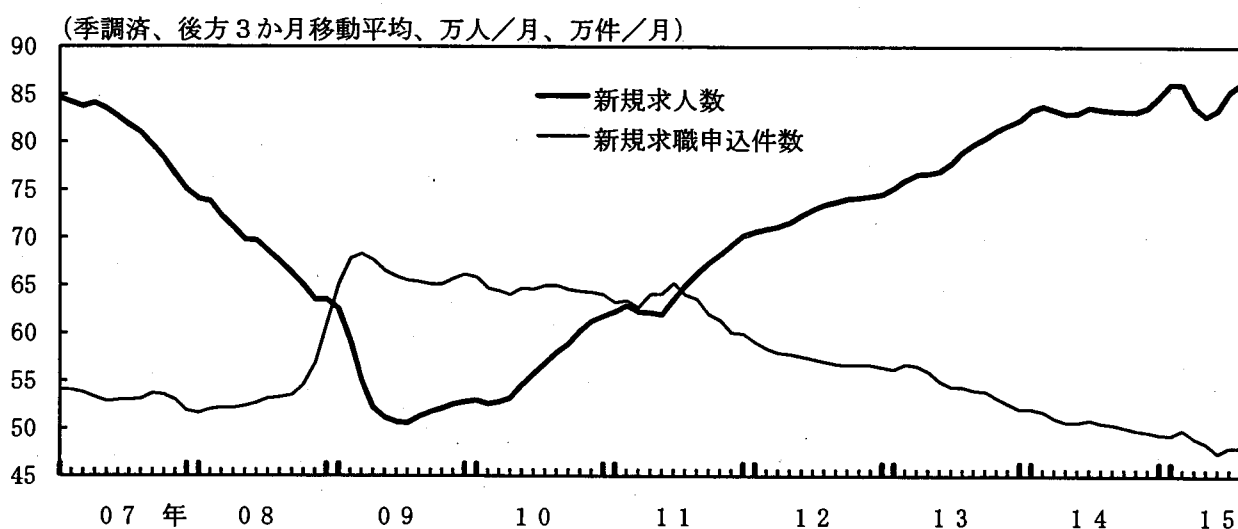
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

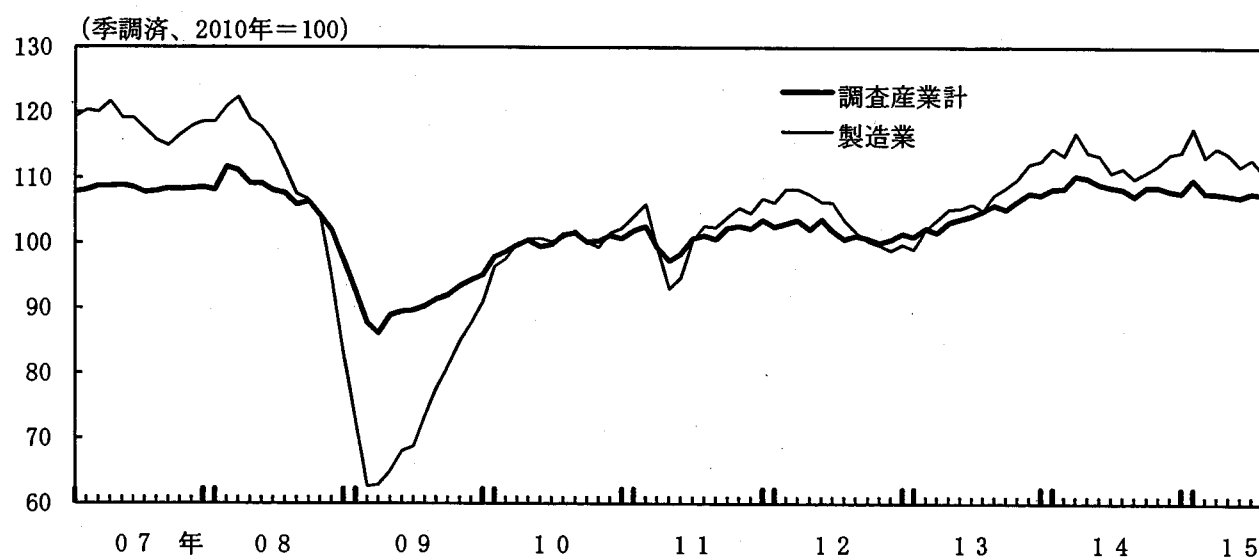
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間

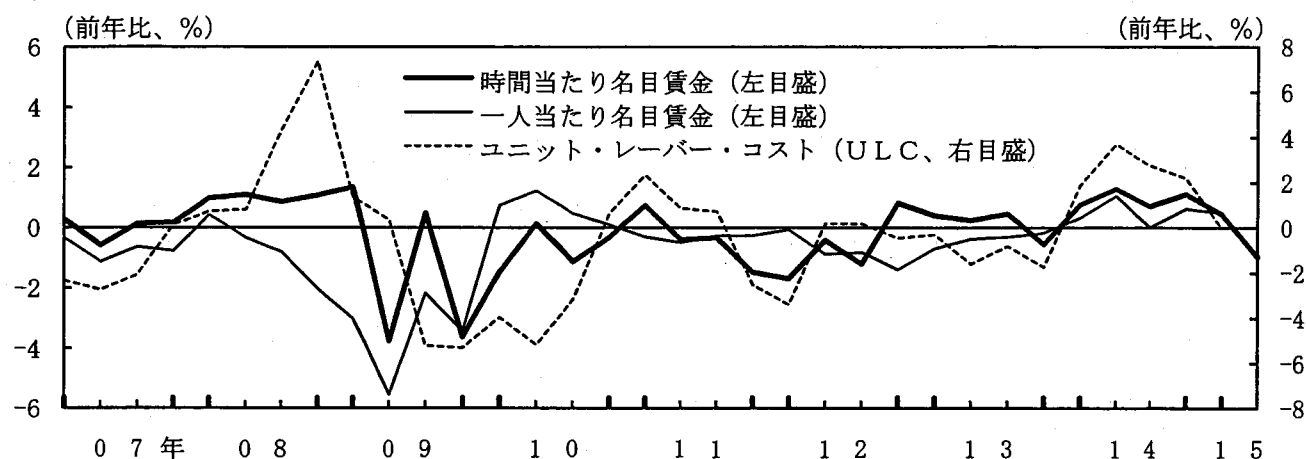


(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

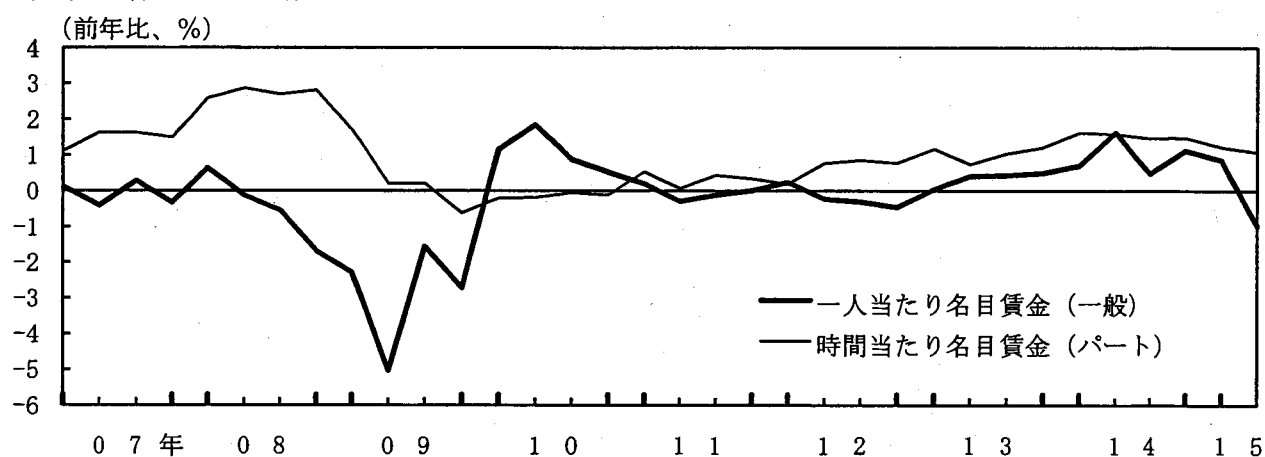
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

賃金

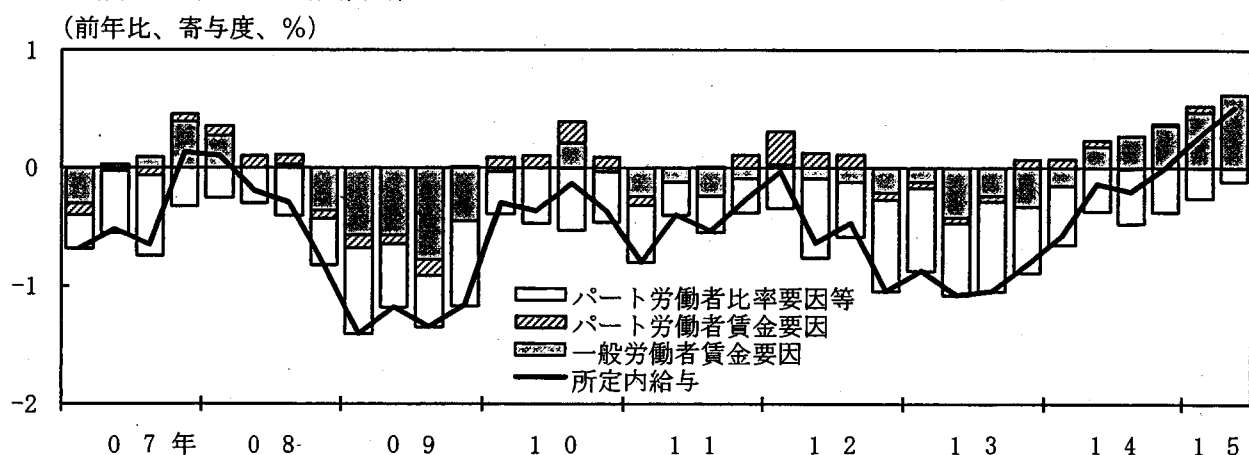
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



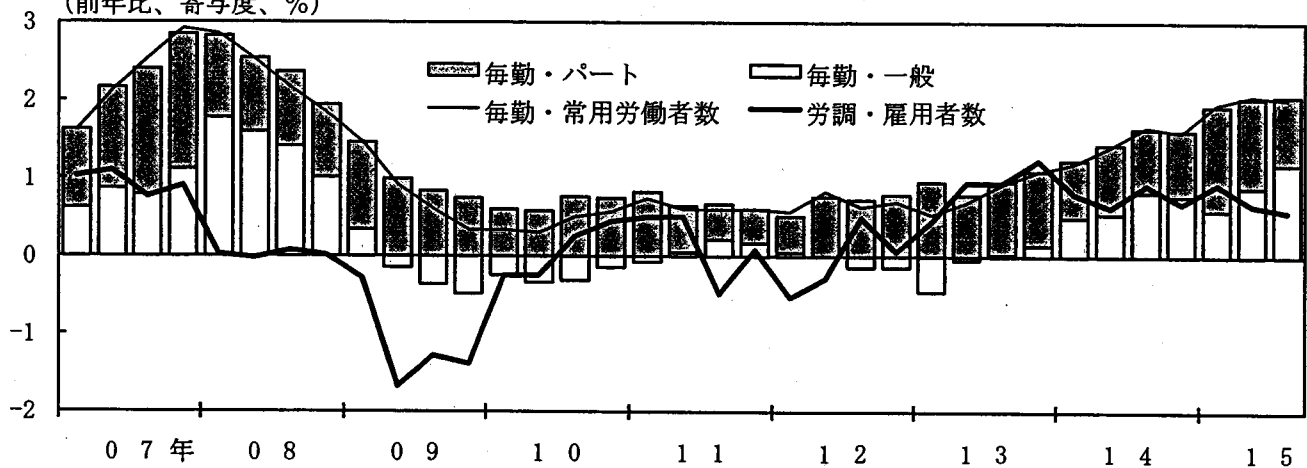
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
2. ULC=名目雇用者報酬 (SNAベース) /実質GDP
3. 四半期は以下のように組替えている。ULC以外の2015/2Qは6～7月の前年同期比。
ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。
4. (3) は以下のように算出。
一般労働者賃金要因=一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合
パート労働者賃金要因=パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
パート労働者比率要因等=所定内給与前年比-一般労働者賃金要因-パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

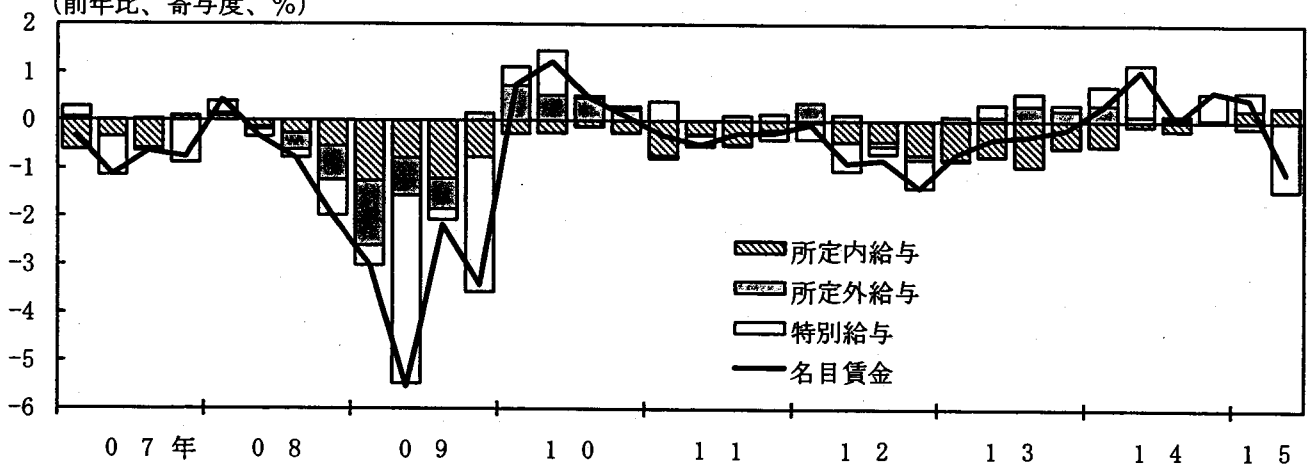
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



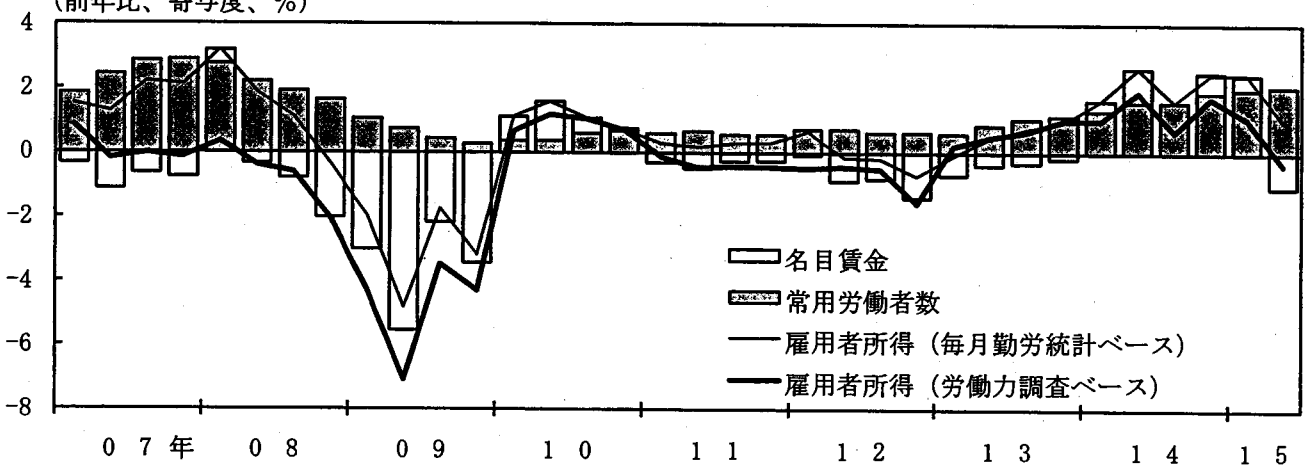
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)

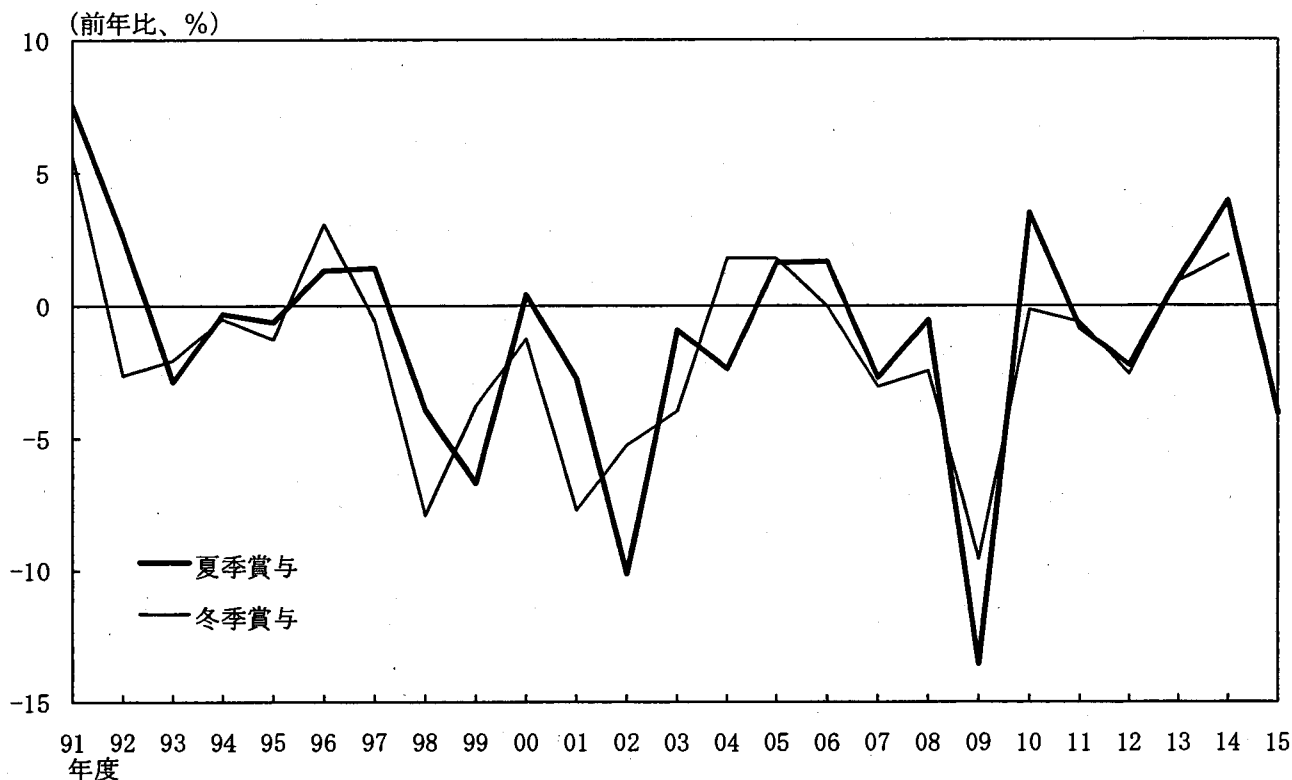


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2015/2Qは6～7月の前年同期比。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得(毎月勤労統計ベース)＝常用労働者数(毎月勤労統計)×名目賃金(毎月勤労統計)
 雇用者所得(労働力調査ベース)＝雇用者数(労働力調査)×名目賃金(毎月勤労統計)
 4. (1)の2015/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	2013年度冬季	2014年度夏季	2014年度冬季	2015年度夏季
全 体	0.9	3.9	1.9	- 4.1
製造業	1.4	9.3	2.0	- 1.6
非製造業	1.0	2.5	2.0	- 4.7

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

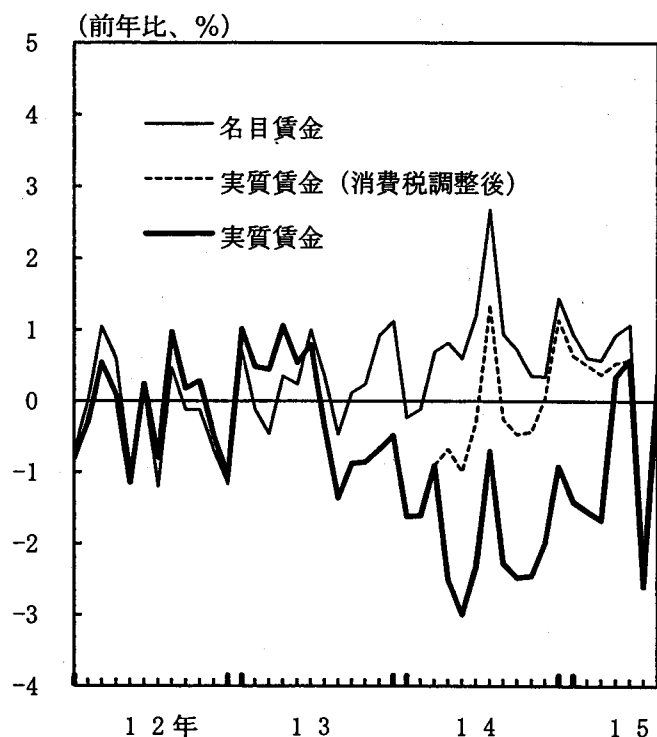
	2013年度冬季	2014年度夏季	2014年度冬季	2015年度夏季
日本経済団体連合会	3.5	7.2	5.3	2.8
日本経済新聞社	2.6	8.5	5.5	2.1
労務行政研究所	- 1.2	5.7	4.6	3.0

- (注) 1. 毎月勤労統計は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季：6～8月、冬季：11～翌1月)。
 2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。2015年度の夏季賞与は6～7月の前年同期比。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要20業種大手245社。2015年度夏季賞与は、7月30日時点の最終集計(計140社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で合計2,030社。2015年度夏季賞与は、7月2日時点の最終集計(計616社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2015年度夏季賞与の集計日は、4月15日時点(計122社)。

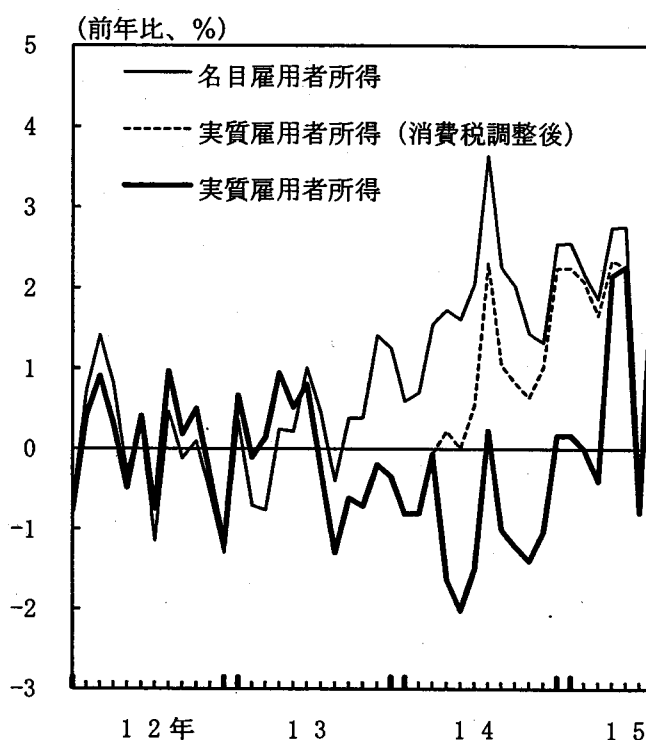
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会、日本経済新聞社、労務行政研究所

実質賃金・所得

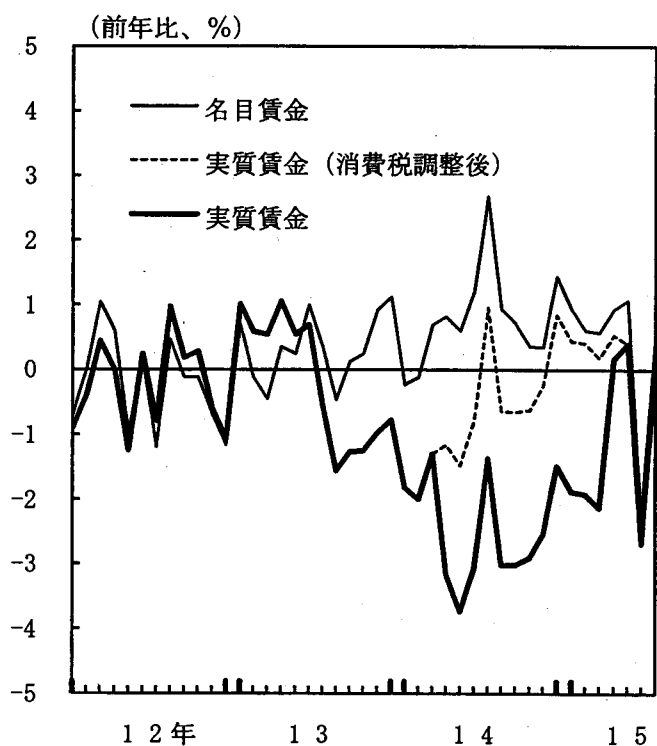
(1) 実質賃金（一般労働者）
＜CPI総合で実質化＞



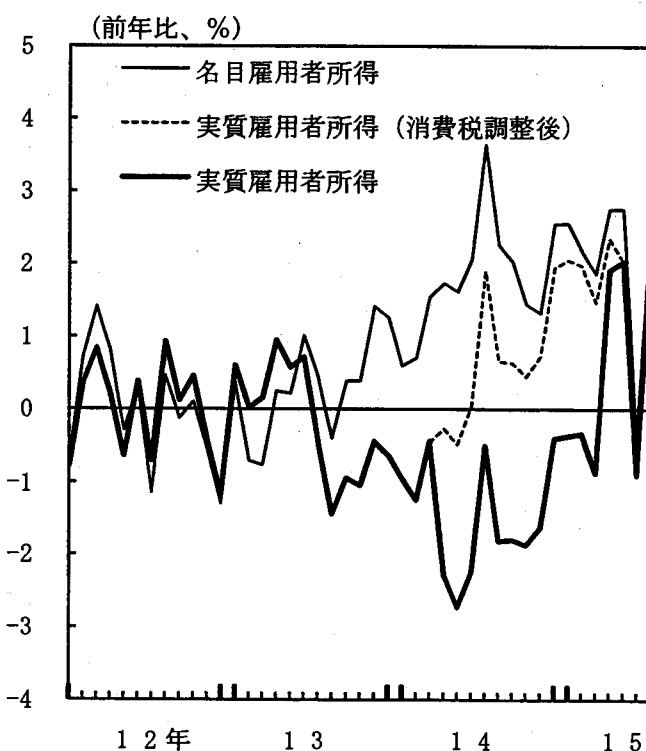
(2) 実質雇用者所得（全体）
＜CPI総合で実質化＞



＜CPI総合除く持家の帰属家賃で実質化＞



＜CPI総合除く持家の帰属家賃で実質化＞



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. 実質賃金・実質雇用者所得（消費税調整後）は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した消費者物価（試算値）を用いて実質化。

3. 名目（実質）雇用者所得は、名目（実質）賃金に常用労働者数（毎月勤労統計）を乗じて算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」

(図表 36)

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比: %

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7	8
輸出物価(円ベース)	(2.9)	(2.8)	(4.9)	(4.3)	(4.9)	(6.7)	(5.3)	(3.4)
		< -1.3 >	< 0.8 >	< -0.5 >	< 1.1 >	< 1.5 >	< -1.4 >	< -1.0 >
同(契約通貨ベース)	(-2.5)	(-5.0)	(-4.5)	(-5.7)	(-4.4)	(-4.3)	(-5.2)	(-6.1)
		< -2.8 >	< -0.3 >	< -1.3 >	< 0.1 >	< -0.1 >	< -0.9 >	< -0.9 >
輸入物価(円ベース)	(0.2)	(-8.3)	(-8.2)	(-8.5)	(-8.9)	(-5.9)	(-7.3)	(-9.6)
		< -9.2 >	< -1.4 >	< -0.3 >	< 0.2 >	< 3.5 >	< -1.7 >	< -1.9 >
					[-0.1]	[1.5]	[1.9]	[-0.2]
同(契約通貨ベース)	(-5.7)	(-16.5)	(-18.0)	(-18.9)	(-18.5)	(-17.4)	(-18.3)	(-19.5)
		< -10.8 >	< -2.9 >	< -1.2 >	< -0.8 >	< 1.4 >	< -1.1 >	< -1.6 >
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-18.8)	< -17.7 >	< 9.0 >	< -12.8 >	< -1.9 >	< -1.5 >	< -8.6 >	< -5.9 >
日経商品指数(42種、月末値)	(1.0)	< -4.9 >	< 0.6 >	< -3.0 >	< 0.6 >	< -0.8 >	< -1.3 >	< -2.9 >
国内企業物価	(-0.1)	(-2.4)	(-2.2)	(-3.4)	(-2.1)	(-2.4)	(-3.1)	(-3.6)
		< -1.8 >	< 0.4 >	< -0.9 >	< 0.2 >	< -0.1 >	< -0.5 >	< -0.7 >
					[0.6]	[0.2]	[-0.5]	[-1.3]
S P P I 総平均	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.4)	(0.6)	
総平均 除く国際運輸	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.4)	(0.5)	
全国C P I 総合	(0.8)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.8)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(0.6)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.2)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	
公共料金 [1712]	(2.6)	(2.5)	(0.9)	(-0.7)	(1.0)	(0.4)	(-0.7)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(0.6)	(0.6)	
東京C P I 総合	(0.7)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.1)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(0.6)	(0.3)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(0.4)	(-0.5)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.4)
一般サービス [4674]	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.3)
公共料金 [1623]	(2.4)	(2.5)	(0.5)	(-2.1)	(0.6)	(-0.4)	(-1.8)	(-2.5)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.4)

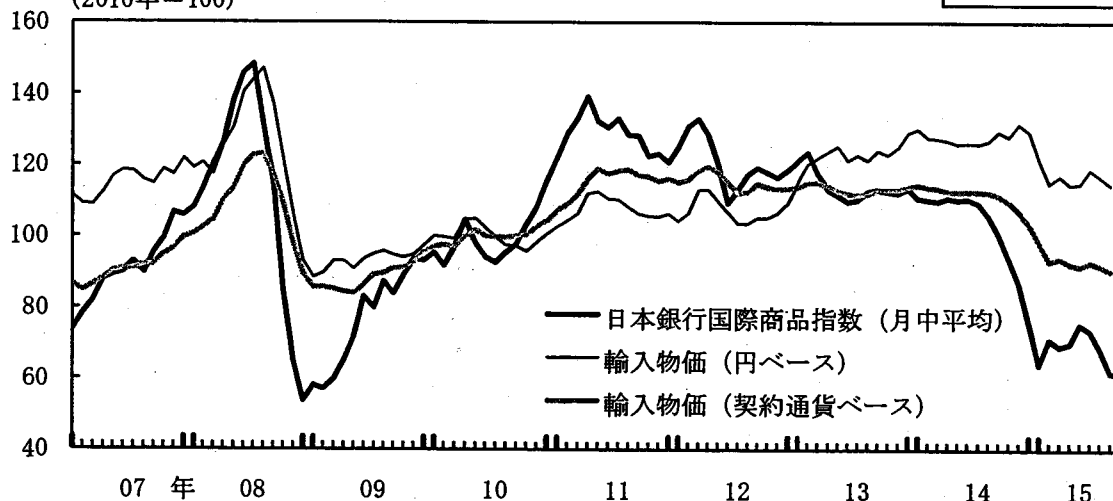
- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京C P Iの2015年8月のデータは中旬速報値。
4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
5. 国内企業物価、S P P Iは、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
C P Iは、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。
6. 2015/7～9月のS P P I、全国C P Iは7月のデータを、それ以外は7～8月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

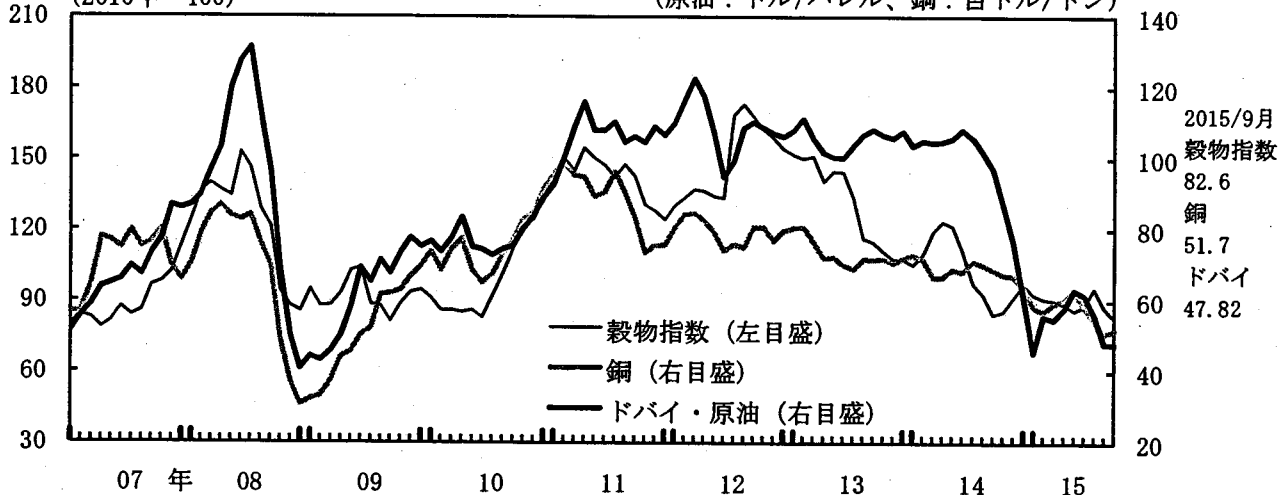
(2010年=100)

国際商品指数は
対外非公表

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

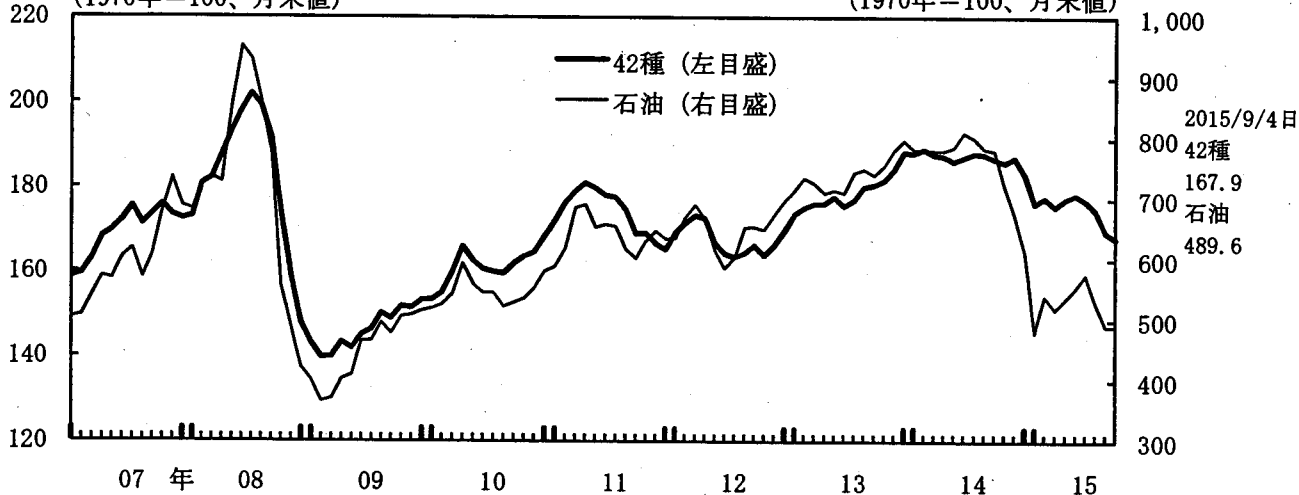
(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



(3) 日経商品指数

(1970年=100、月末値)

(1970年=100、月末値)



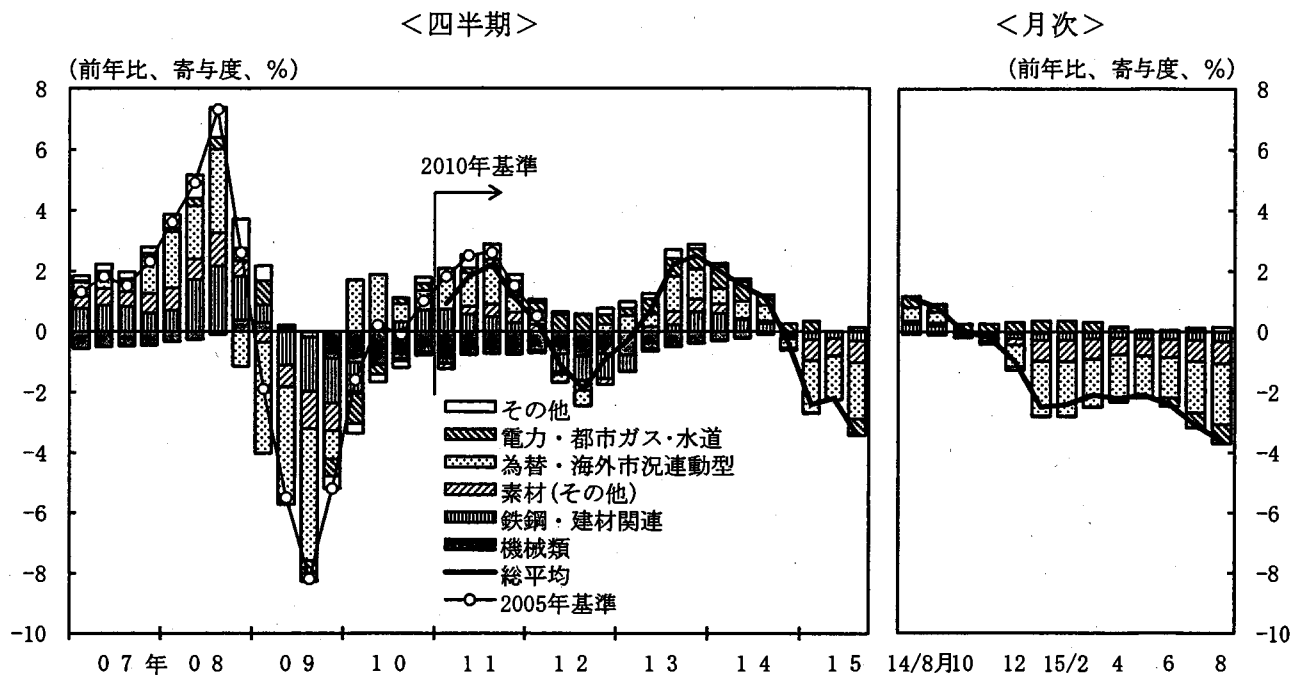
(注) 1. (1)、(2) の2015/9月は8日までの平均値。

2. (2) の計数は月中平均。穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。

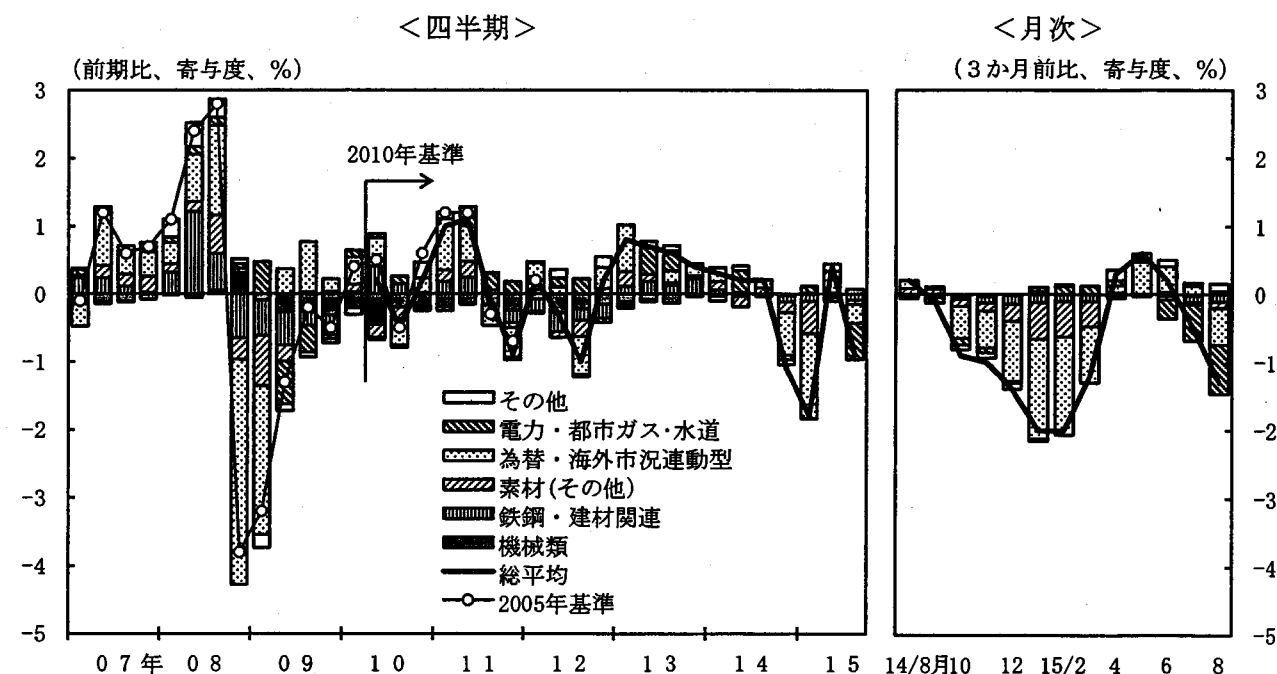
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2014/4月の消費税率引き上げについては、消費税を除く計数を用いて直接的な影響を調整。
 8. 2015/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

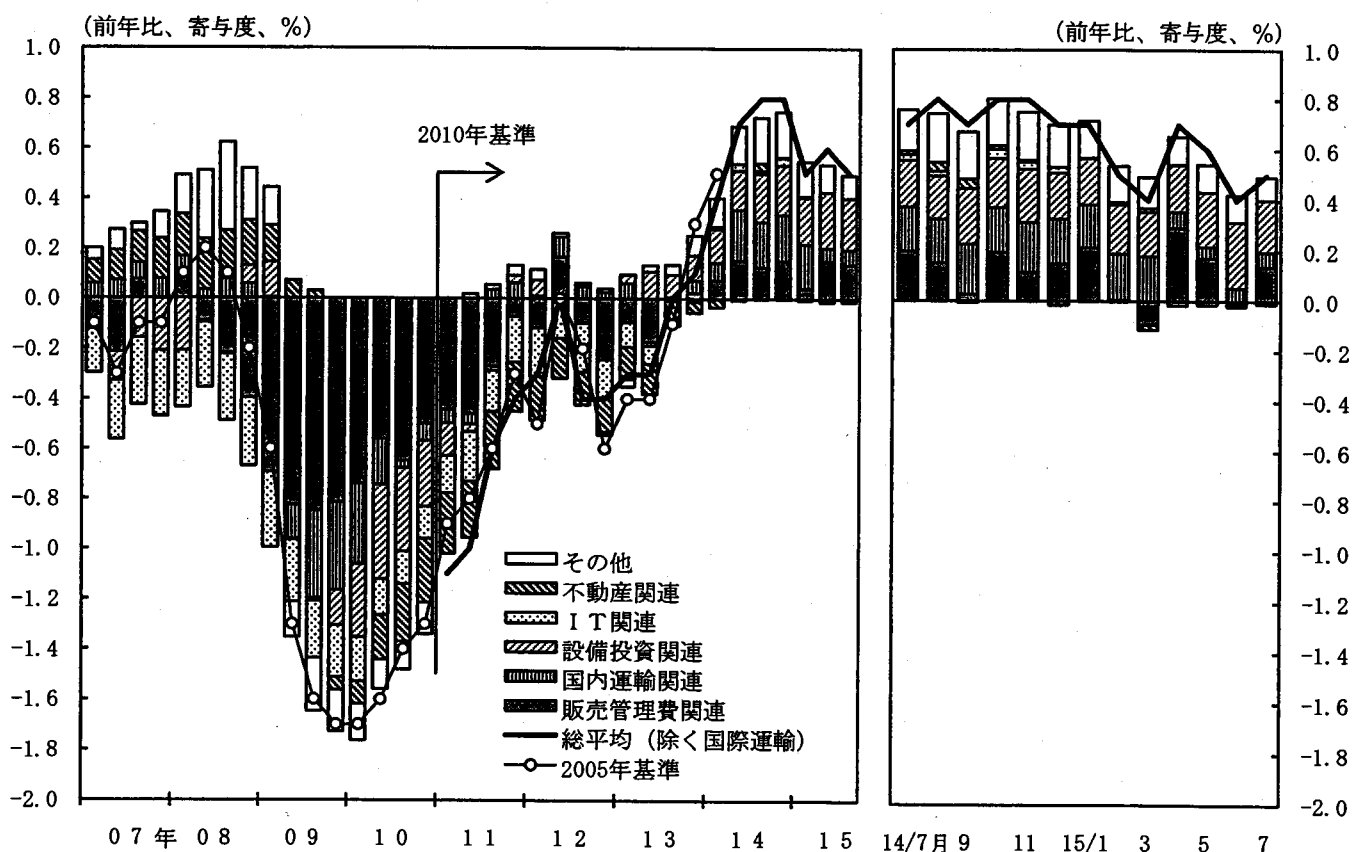
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

(図表 3 9)

企業向けサービス価格

<四半期>					<月 次>				
(前年比、%)					(前年比、%)				
		14/4Q	15/1Q	2Q	3Q	15/4月	5	6	7
総平均 (除く国際運輸)	[99.0]	0.8	0.5	0.6	0.5	0.7	0.6	0.4	0.5
販売管理費関連	[57.2]	0.2	0.1	0.2	0.3	0.5	0.2	-0.1	0.3
国内運輸関連	[14.0]	1.3	1.2	0.4	0.4	0.5	0.3	0.4	0.4
設備投資関連	[7.2]	2.7	2.4	3.0	2.7	2.5	2.9	3.5	2.7
I T 関連	[1.7]	2.2	0.4	-0.8	-0.9	-1.2	-0.9	0.0	-0.9
不動産関連	[7.2]	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0
その他	[11.8]	1.5	1.1	1.0	0.8	1.0	0.9	0.9	0.8
総 平 均	[100.0]	0.7	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.4	0.6

— []はウェイト (%)



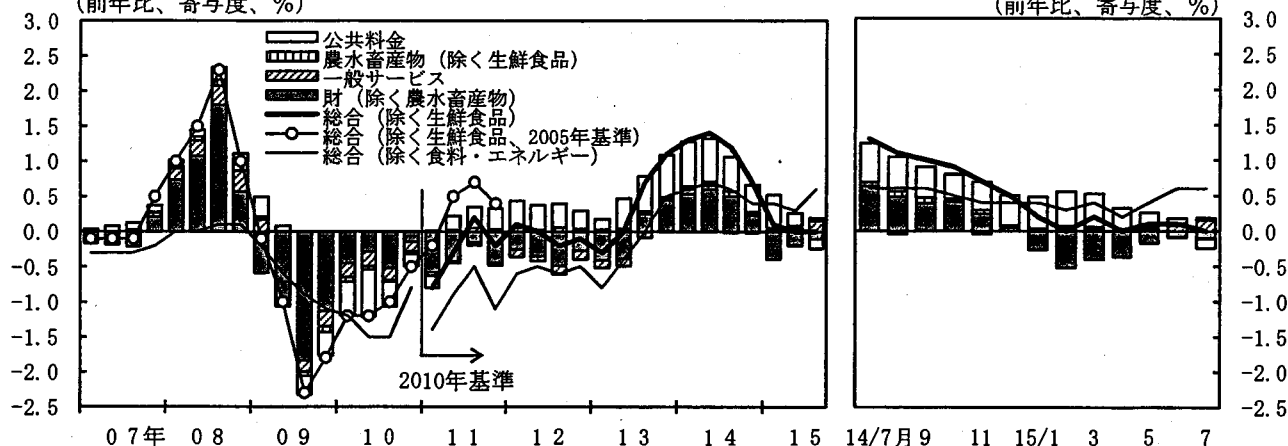
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸・郵便（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2014/4月の消費税率引き上げについては、消費税を除く計数を用いて直接的な影響を調整。
 8. 2015/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価（全国）

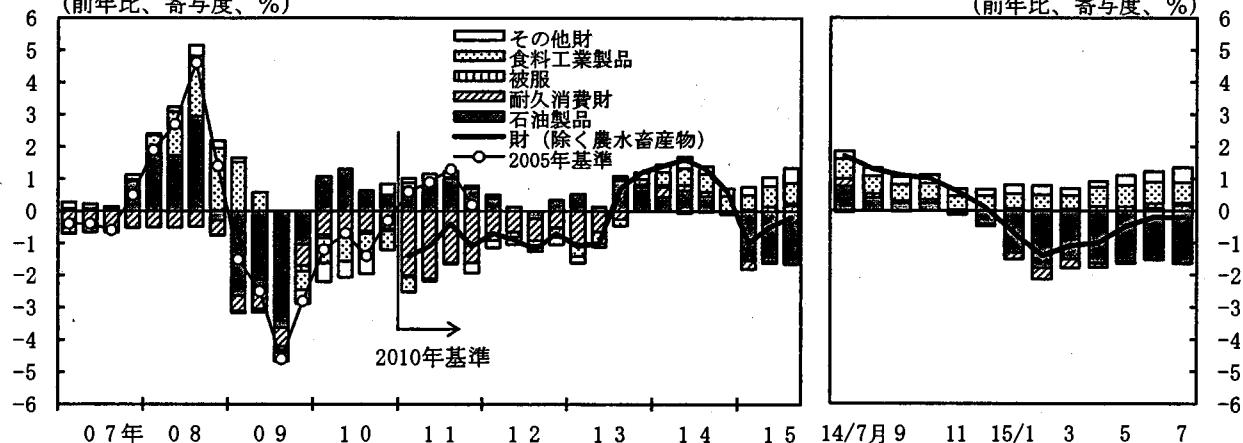
(1) 総合（除く生鮮食品）

(前年比、寄与度、%)



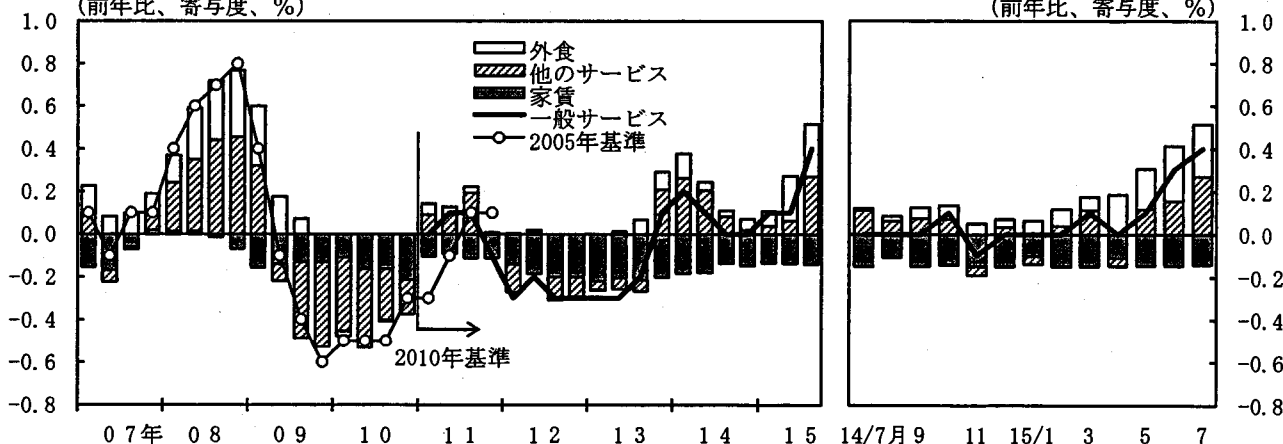
(2) 財（除く農水畜産物）の要因分解

(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 総合（除く生鮮食品）、総合（除く食料・エネルギー）、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
 4. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。
 5. 2015/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)			総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)						前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 生鮮食品・ エネルギー	総合除く 食料・エ ネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 石油製品	④ 電気代	⑤ 都市 ガス代	食料・エ ネルギー 計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合 =10000)	9604	8832	6828	1212	532	359	317	96	2777	10000	396
14/3Q	1.2	0.7	0.6	0.21	0.01	0.18	0.17	0.02	0.66	1.3	5.3
4Q	0.7	0.6	0.4	0.18	0.02	▲0.03	0.11	0.01	0.33	0.4	▲3.4
15/1Q	0.1	0.5	0.4	0.18	0.03	▲0.58	0.16	0.04	▲0.16	0.2	2.8
2Q	0.0	0.7	0.3	0.26	0.08	▲0.60	0.02	▲0.00	▲0.23	0.4	9.1
3Q	0.0	0.9	0.6	0.25	0.10	▲0.63	▲0.16	▲0.08	▲0.49	0.2	7.3
14/7月	1.3	0.8	0.6	0.24	0.00	0.29	0.21	0.03	0.83	1.3	2.9
8月	1.1	0.6	0.6	0.21	0.01	0.16	0.18	0.02	0.65	1.2	6.1
9月	1.0	0.7	0.6	0.20	0.02	0.09	0.11	0.01	0.49	1.1	6.9
10月	0.9	0.6	0.5	0.20	0.03	0.09	0.09	0.00	0.45	0.8	▲0.5
11月	0.7	0.5	0.4	0.17	0.02	▲0.03	0.12	0.01	0.33	0.3	▲6.0
12月	0.5	0.5	0.4	0.18	0.01	▲0.16	0.13	0.02	0.21	0.3	▲3.5
15/1月	0.2	0.4	0.4	0.18	0.03	▲0.50	0.15	0.03	▲0.08	0.3	2.8
2月	0.0	0.4	0.3	0.18	0.03	▲0.68	0.17	0.05	▲0.24	0.1	2.4
3月	0.2	0.5	0.4	0.17	0.03	▲0.57	0.16	0.05	▲0.16	0.2	3.4
4月	0.0	0.6	0.2	0.24	0.07	▲0.62	0.09	0.03	▲0.15	0.4	9.2
5月	0.1	0.7	0.4	0.27	0.08	▲0.62	0.02	▲0.00	▲0.23	0.5	11.0
6月	0.1	0.7	0.6	0.26	0.10	▲0.59	▲0.06	▲0.04	▲0.30	0.4	7.2
7月	0.0	0.9	0.6	0.25	0.10	▲0.63	▲0.16	▲0.08	▲0.49	0.2	7.3

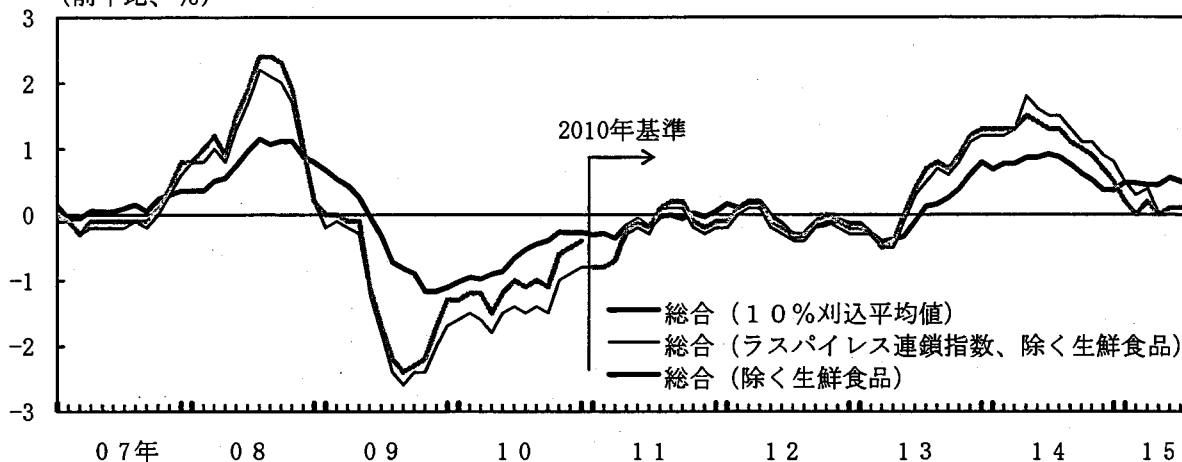
- (注) 1. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 2. ③の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 3. 食料・エネルギー計は、上記①～⑤のほか農水畜産物（除く生鮮食品・切り花）を含む。
 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品・切り花）から、
 エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 4. 総合除く生鮮食品、総合除く食料・エネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
 5. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。
 6. 2015/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

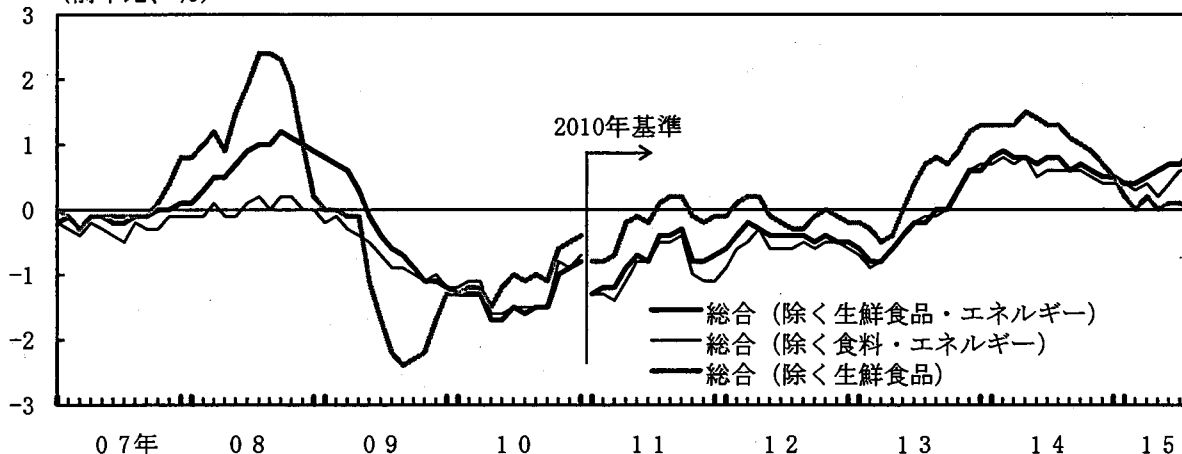
(1) 刈込平均値・ラスパイレス連鎖指数

(前年比、%)



(2) 総合（除く生鮮食品・エネルギー）・総合（除く食料・エネルギー）

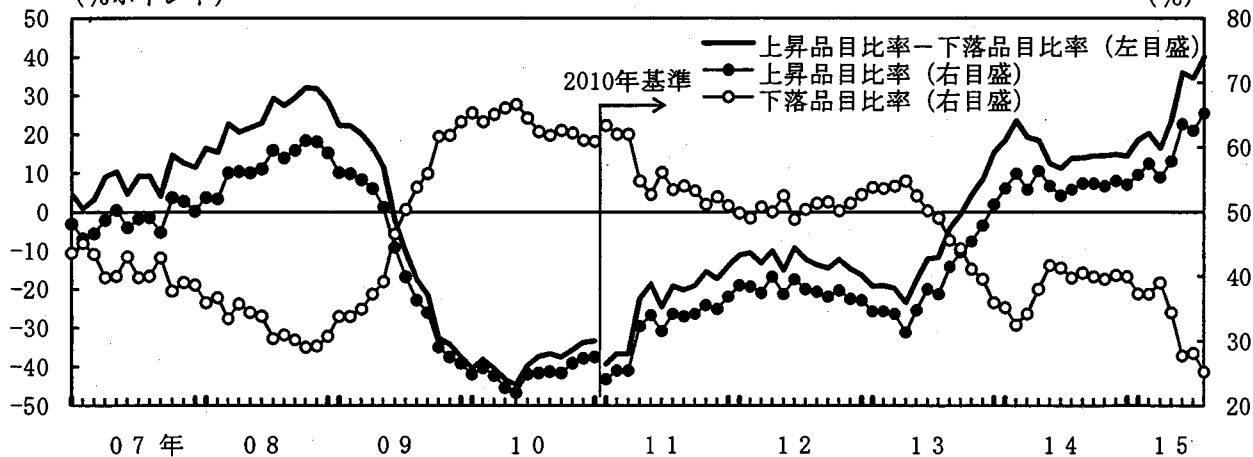
(前年比、%)



(3) 上昇・下落品目比率

(%ポイント)

(%)

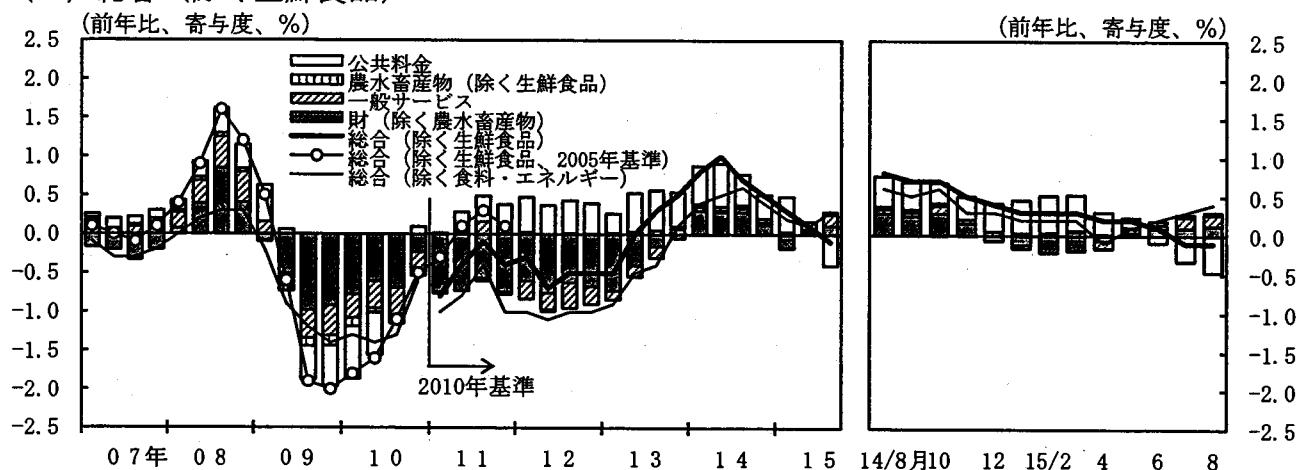


- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
 2. 2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。
 3. 総合（除く生鮮食品・エネルギー）は日本銀行調査統計局算出。
 4. 上昇・下落品目比率は前年比上昇・下落した品目の割合。総合（除く生鮮食品）。
 5. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。

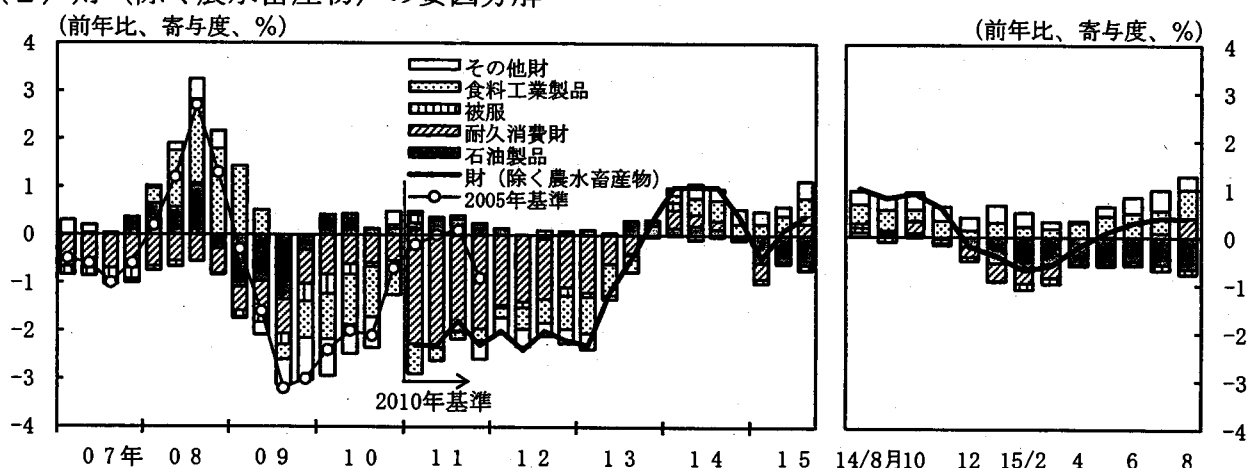
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

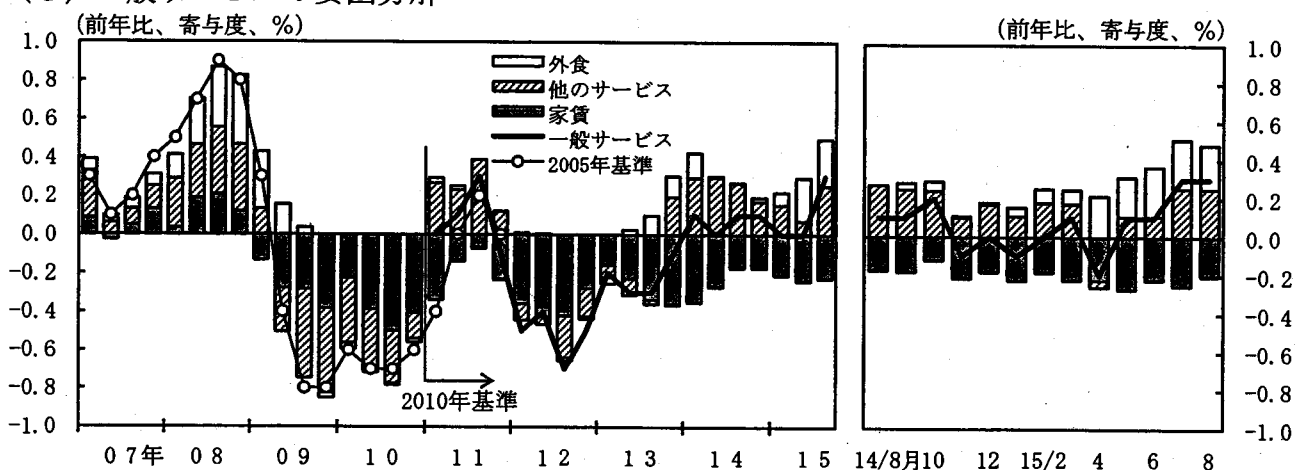
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合（除く生鮮食品）、総合（除く食料・エネルギー）、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。

5. 2015/8月のデータは、中旬速報値。2015/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比 : %				
		13/3 月末	9 月末	14/3 月末	9 月末	15/3 月末
六大都市	商業地	0.2	1.2	2.2	2.1	2.0
	住宅地	0.2	0.4	0.7	0.6	0.6
六大都市以外	商業地	-1.4	-1.1	-0.8	-0.6	-0.5
	住宅地	-1.0	-0.7	-0.5	-0.4	-0.3

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比 : %						
		12/1 月時点	7	13/1	7	14/1	7	15/1
全用途平均	全国平均	-2.6	—	-1.8	—	-0.6	—	-0.3
	東京圏	-1.7	-1.0	-0.6	0.1	0.9	0.9	0.9
	大阪圏	-1.5	-1.1	-0.9	-0.3	0.2	0.4	0.3
	名古屋圏	-0.6	-0.3	-0.1	0.7	1.2	1.0	0.9
	三大都市圏	-1.5	-1.0	-0.6	0.1	0.7	0.8	0.7
	地方平均	-3.6	—	-2.8	—	-1.7	—	-1.2
	地方平均	-3.6	—	-2.8	—	-1.7	—	-1.2
住宅地	全国平均	-2.3	—	-1.6	—	-0.6	—	-0.4
	東京圏	-1.6	-1.0	-0.7	-0.1	0.7	0.6	0.5
	大阪圏	-1.3	-1.0	-0.9	-0.4	-0.1	0.1	0.0
	名古屋圏	-0.4	-0.2	0.0	0.7	1.1	0.9	0.8
	三大都市圏	-1.3	-0.9	-0.6	-0.1	0.5	0.5	0.4
	地方平均	-3.3	—	-2.5	—	-1.5	—	-1.1
	地方平均	-3.3	—	-2.5	—	-1.5	—	-1.1
商業地	全国平均	-3.1	—	-2.1	—	-0.5	—	0.0
	東京圏	-1.9	-0.9	-0.5	0.6	1.7	1.9	2.0
	大阪圏	-1.7	-1.0	-0.5	0.4	1.4	1.5	1.5
	名古屋圏	-0.8	-0.5	-0.3	0.7	1.8	1.5	1.4
	三大都市圏	-1.6	-0.8	-0.5	0.6	1.6	1.7	1.8
	地方平均	-4.3	—	-3.3	—	-2.1	—	-1.4
	地方平均	-4.3	—	-3.3	—	-2.1	—	-1.4

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、() 内は前年比 : %					
2013 年	2014 年	14/4Q	15/1Q	2Q	15/4	5	6
1,281	1,257	325	320	323	120	95	109
(6.4)	(-1.9)	(-6.9)	(1.1)	(0.8)	(-3.2)	(-3.5)	(10.0)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
、法務省「登記統計調査」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.9.9

企画局

金融環境の現状評価

（概 況）

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台前半の伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台後半のプラスとなっている。CP・社債の発行残高は、概ね前年並みとなっている。企業の資金繰りは、良好である。この間、マネーストックの前年比は、4%台前半の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。前月と比べ、株価は下落している一方、円の対ドル相場は上昇している。この間、長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

1. インフレ予想

インフレ予想は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。前回会合以降の動きをみると、サーベイデータ、マーケット指標ともに、足もと弱含んでいるものもあるが、総じてみれば概ね横ばいとなっている。こうしたもとの、やや長い目で各種の指標などをみれば、インフレ予想の上昇傾向は続いているとみられる。

短期的なインフレ予想については、家計のインフレ予想、エコノミストのインフレ予想、市場参加者のインフレ予想、マーケットの指標は、足もと弱含んでいるものもあるが、総じてみれば概ね横ばいとなっている。

—— 消費動向調査をみると、家計による1年後の予想インフレ率は、足もと幾分低下している（6月+2.82%→7月+2.87%→8月+2.67%、図表1下段）。

—— ESPフォーキャスト調査をみると、エコノミストによる予想インフレ率は、2015年度、2016年度、2017年度（消費税率引き上げの影響を除いたベース）のいずれも幾分低下している（図表3上段右）。

—— QUICK月次調査（債券）をみると、債券市場参加者による予想インフレ率は、「今後1年間」、「1年先から2年後までの1年間」とともに、足もと幾分低下している（「今後1年間」：6月+0.71%→7月+0.66%→8月+0.54%、「1年先から2年後までの1年間」：6月+1.41%→7月+1.44%→8月+1.30%、図表4上段）。

—— 短期のインフレーション・スワップ・レートは、概ね横ばいとなっている（図表4中段）。

中長期的なインフレ予想については、市場参加者のインフレ予想、マーケットの指標は、足もと弱含んでいるものもあるが、総じてみれば概ね横ばいとなっている。

—— QUICK月次調査（債券）をみると、債券市場参加者による「2年先から10年後までの8年間」の予想インフレ率は、足もと小幅に低下している（6月+1.29%→7月+1.25%→8月+1.20%、図表4上段）。

—— 中長期のインフレーション・スワップ・レートは、5年物、5年先5年ともに足もと幾分低下している（図表4中段）。新物価連動国債のBEI（Break Even Inflation rate）も、足もと幾分低下している（図表4下段）。

2. 短期金利と実体経済

短期金利（オーバーナイト物コールレート）の水準を、CPI上昇率を差し引いた実質ベースで、潜在成長率（均衡利子率の代理変数）と比較してみると、概ね中立的な水準にある。標準的なテイラー・ルールとの比較では、生産関数アプローチを用いて計算すると、概ね中立的な水準にある（図表5、6）。

—— 上記のどちらの指標でみても、一頃に比べて、CPI上昇率が低下していることから緩和度合いが縮小している。

3. 資金調達コスト

企業の資金調達コストは、低水準で推移している（図表8上段）。

個別の金利動向をみると、以下の通り。

- 貸出金利は、低い水準で推移している（図表8下段）。
- CP発行金利、CP発行スプレッドは、低い水準で安定的に推移している（図表7、9中段）。

—— CPの発行市場では、良好な発行環境が続いている。

- 社債発行金利、社債発行スプレッドは、低い水準で推移している（図表7、9下段）。

—— 社債の発行市場では、投資家の需要は底堅く、良好な発行環境が続いている。8月のAA格の社債発行レートおよびスプレッドは、前月対比で幾分上昇している。

企業の平均支払い金利は、ROAを下回った状態にある（図表10）。

4. 資金調達量

資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。

民間総資金調達（特殊要因調整後）の前年比は、1%程度のプラスとなっている（6月+0.9%→7月+1.1%→8月+1.3%、図表12上段）。

- 民間銀行貸出残高（都銀等・地銀・地銀Ⅱ）の前年比は、2%台後半のプ

ラスとなっている（6月+2.5%→7月+2.7%→8月+2.8%、図表 12 下段）。

—— 業態別の前年比をみると、都銀等は、企業買収関連の貸出増などを背景に、伸び率が拡大している（6月+1.2%→7月+1.4%→8月+1.7%）。地銀・地銀Ⅱは、不動産向け貸出の増加などを背景に、引き続き高めの伸びとなっている（6月+3.8%→7月+3.8%→8月+3.8%）。

—— 企業の資金需要は、運転資金や企業買収関連、不動産向けを中心に、緩やかに増加しているとみられる。

—— 7月の企業向け貸出（国内銀行ベース）の内訳について、規模別の前年比をみると、大企業向けおよび中小企業向けともに、伸び率が拡大している（大企業：5月+2.8%→6月+2.0%→7月+2.9%、中小企業：5月+3.0%→6月+3.2%→7月+3.5%、図表 13 中段左）。資金使途別の前年比をみると、設備資金向けは、このところ伸び率が横ばい圏内で推移している一方、運転資金向けは伸び率が拡大している（設備資金向け：5月+4.8%→6月+4.8%→7月+4.9%、運転資金向け：5月+2.1%→6月+1.9%→7月+2.6%、図表 13 中段右）。

- CP・社債計の発行残高は、概ね前年並みとなっている（6月▲0.5%→7月+0.9%→8月▲0.1%、図表 14 上段）。内訳をみると、CP残高、社債残高ともに概ね前年並みとなった。

—— 8月の社債発行額は、3,530 億円と、前年同月および過去 10 年間の同月平均を下回る水準となった（2014 年 8 月：6,740 億円、2005～2014 年の 8 月平均：4,073 億円、図表 14 下段）。

8月と9月入り後の社債発行銘柄

8月 ・9月	AAA 格	東海旅客鉄道、西日本高速道路
	AA 格	中部電力、リコーリース、西日本旅客鉄道、三菱重工業、三菱UFJ リース、デンソー、ジャパンエクセレント投資法人、ホンダファイナンス
	A 格	大和証券グループ本社、森ビル、神戸製鋼所、ヒューリックリート投資法人、京阪電気鉄道、レンゴー、エア・ウォーター、サッポロホールディングス、富士電機、豊田通商、NEC キャピタルソリューション、京成電鉄、 <u>クレディセゾン</u> 、大成建設、東急不動産ホールディングス、 <u>イオンモール</u>
	BBB 格	昭和リース、川崎汽船、戸田建設
	無格付け	<u>あかつきフィナンシャルグループ</u>

(注) 対象は国内公募社債。銀行発行分は含まない。起債日ベース。波下線は個人向けを含む。
9月は7日まで。

8月のエクイティファイナンス（銀行発行分を除く）は、株式による調達、転換社債の発行、J-REIT 資本調達のいずれも低水準となった（図表 15）。

5. アベイラビリティ

企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。企業の資金繰りは、良好である（図表 16、17）。

- 企業からみた金融機関の貸出態度について、日本公庫調査をみると、中小企業（8月）は、「緩和」超幅が幾分拡大している。
- 企業の資金繰りについて、日本公庫調査をみると、中小企業（8月）は、「窮屈」超幅が幾分拡大している。商工中金調査をみると、中小企業（8月）は、「悪化」超が幾分縮小している。

6. 企業倒産

8月の倒産件数は、632 件と引き続き低水準で推移している（前年比：6月▲4.7%→7月▲10.8%→8月▲13.1%、図表 18）。

- 8月の負債総額は、前年を下回っている。

7. その他の金融指標

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台前半の伸びとなっている（平残前年比：6月+34.2%→7月+32.8%→8月+33.3%、図表19）。

—— 8月のマネタリーベース（末残）の水準は、327兆円となった（6月325兆円→7月326兆円→8月327兆円、図表20上段）。

—— マネタリーベース（末残）の増減を、日本銀行が供給する通貨の取引からみると、長期国債の買入れ等を通じて、多額の資金供給を行っていることから、マネタリーベースは大幅に増加している（図表20中段）。

マネースtock（M2）の前年比は、銀行貸出の増加などから4%台前半の伸びとなっている（6月+3.9%→7月+4.0%→8月+4.2%、図表20下段）。

—— 8月のマネースtockの前年比伸び率が前月対比で拡大した背景としては、銀行貸出の増加を主因に民間資金調達のプラス寄与が拡大したことなどが挙げられる。

住宅価格の動きを、既存マンション（中古マンション）の価格水準の動向を表わした、不動産住宅価格指数（東京）でみると、6月も前年比プラスが続いている（4月+4.2%→5月+3.9%→6月+4.6%、図表22下段）。

以 上

2015.9.9

企画局

「金融環境の現状評価」参考計表

1. インフレ予想

- （図表1）家計のインフレ予想
- （図表2）企業のインフレ予想（短観）
- （図表3）エコノミストのインフレ予想
- （図表4）市場のインフレ予想

2. 短期金利と実体経済

- （図表5）短期金利と実体経済（1）
- （図表6）短期金利と実体経済（2）

3. 資金調達コスト

- （図表7）資金調達コスト関連指標
- （図表8）総資金調達コスト・貸出金利
- （図表9）貸出・CP・社債のスプレッド
- （図表10）企業の資金調達コストと収益性

4. 資金調達量

- （図表11）資金調達量関連指標
- （図表12）民間部門総資金調達
- （図表13）民間銀行貸出の内訳
- （図表14）CP・社債発行残高
- （図表15）エクイティファイナンス

5. アベイラビリティ

- （図表16）企業金融関連指標
- （図表17）金融機関の貸出態度・企業の資金繰り

6. 企業倒産

- （図表18）企業倒産

7. その他の金融指標

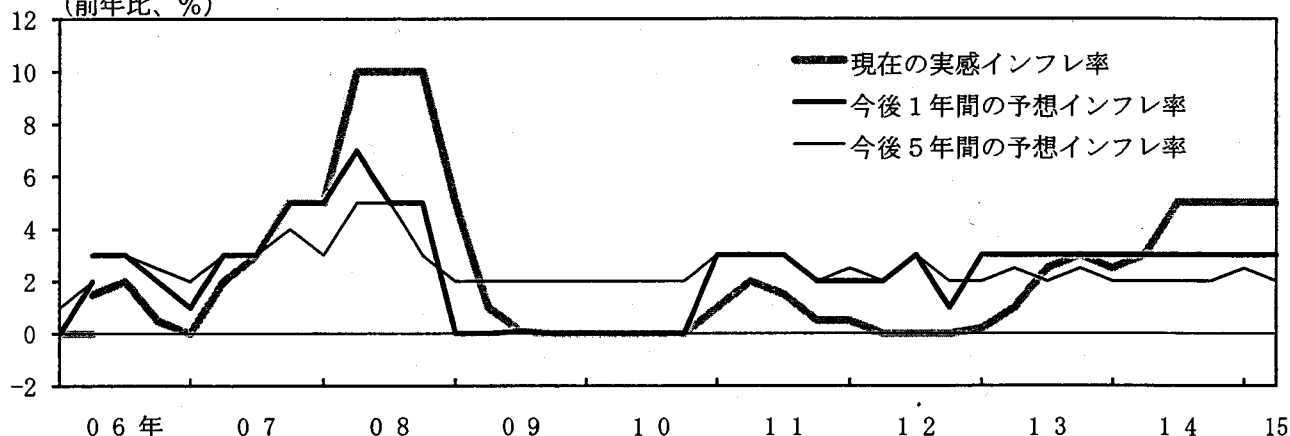
- （図表19）マネー関連指標
- （図表20）マネタリーベースとマネーストック
- （図表21）M2のバランスシート分解
- （図表22）資産価格
- （図表23）ファイナンシャル・インバランス関連指標

家計のインフレ予想

(1) 生活意識に関するアンケート調査

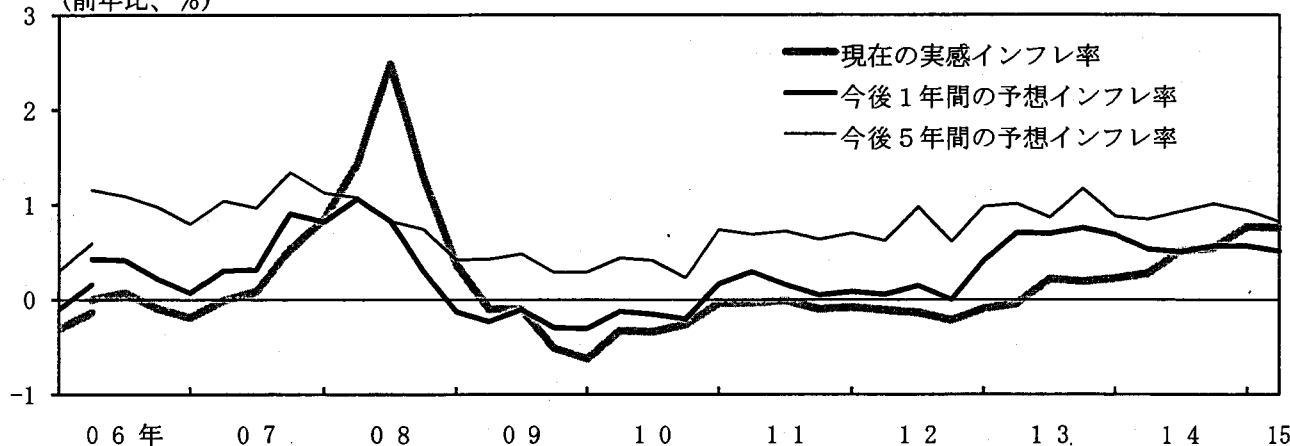
<量的質問に対する回答>

(前年比、%)



<質的質問からの推計値>

(前年比、%)



(注) 1. 量的質問に対する回答は、中央値の推移。調査時点は毎年3、6、9、12月。

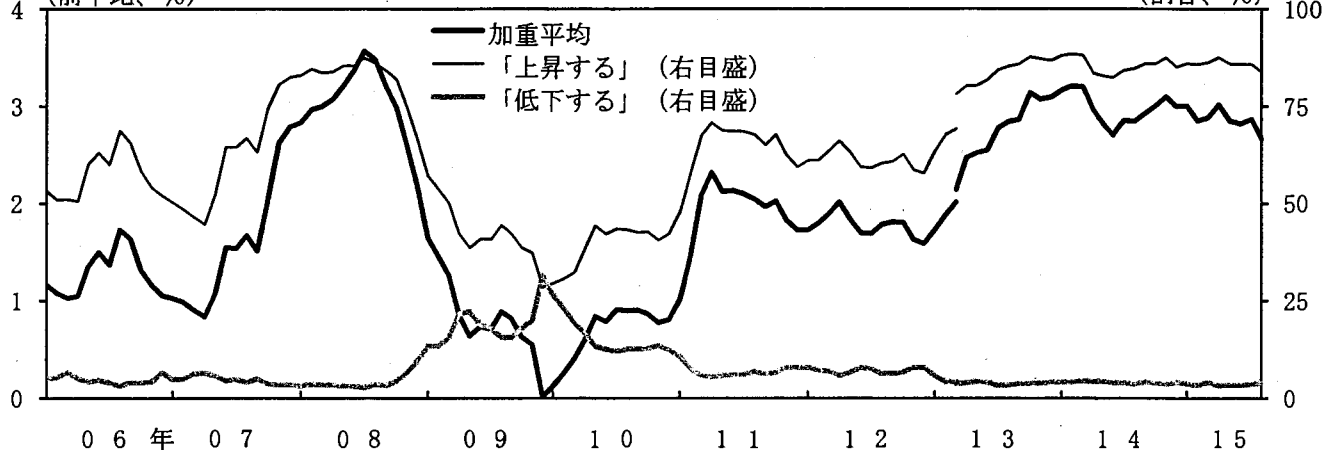
2. 2013/6月調査からは、消費税率引き上げの影響を除くベースで回答するよう、質問項目に明記。

3. 質的質問からの推計値は、家計の「上がる」、「下がる」の回答シェアから、修正カールソン・パーキン法により推計。

(2) 消費動向調査(内閣府)<1年後の予想インフレ率(総世帯)>

(前年比、%)

(割合、%)

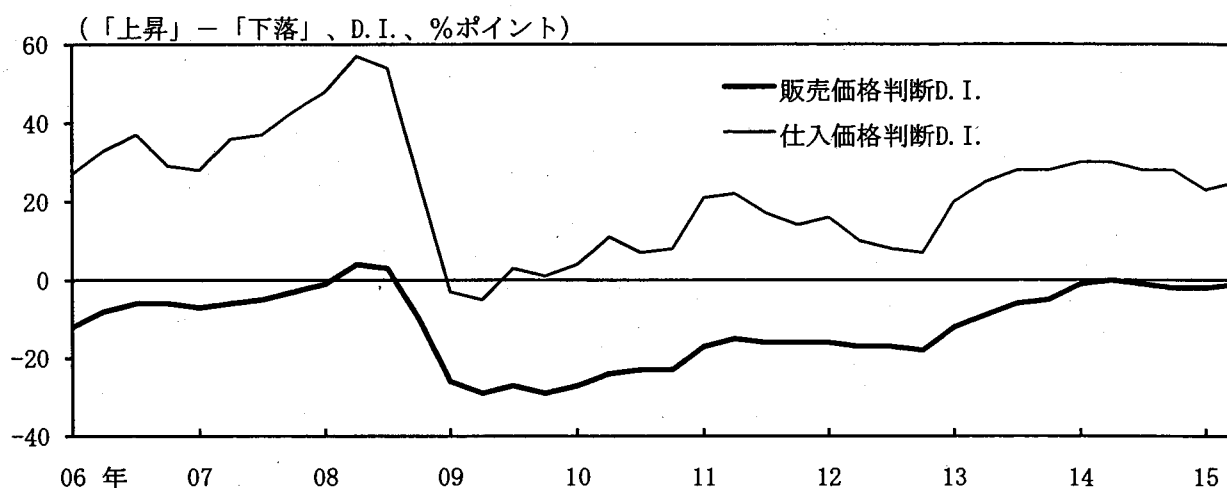


(注) 1. 加重平均は、「-5%以上低下」は-5%、「-5%~-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「+2%未満上昇」は+1%、「+2%~+5%上昇」は+3.5%、「+5%以上上昇」は+5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して計算したもの。

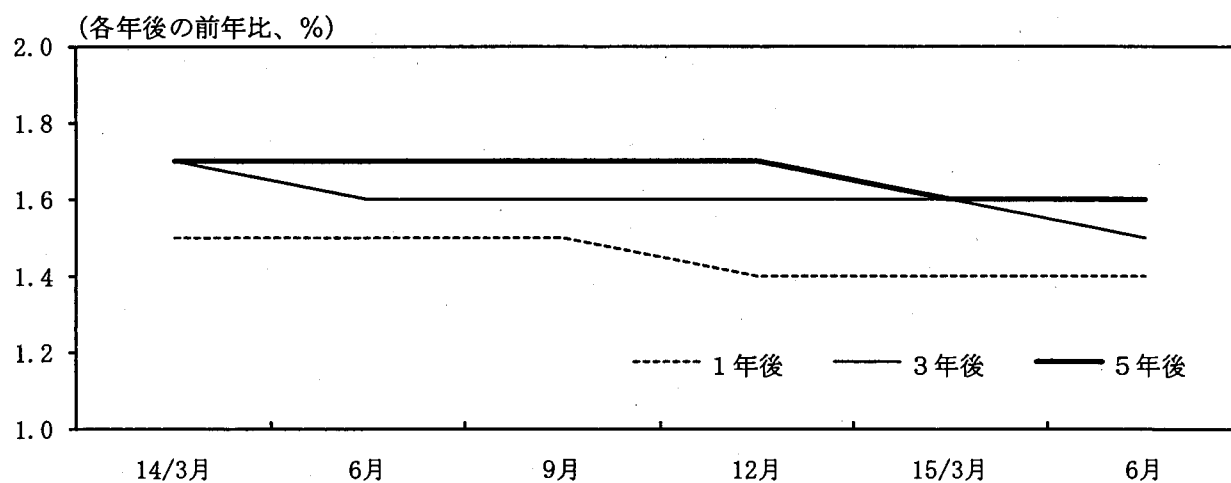
2. 13/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。なお、調査方法変更後の13/3月は試験調査による参考値。

企業のインフレ予想 (短観)

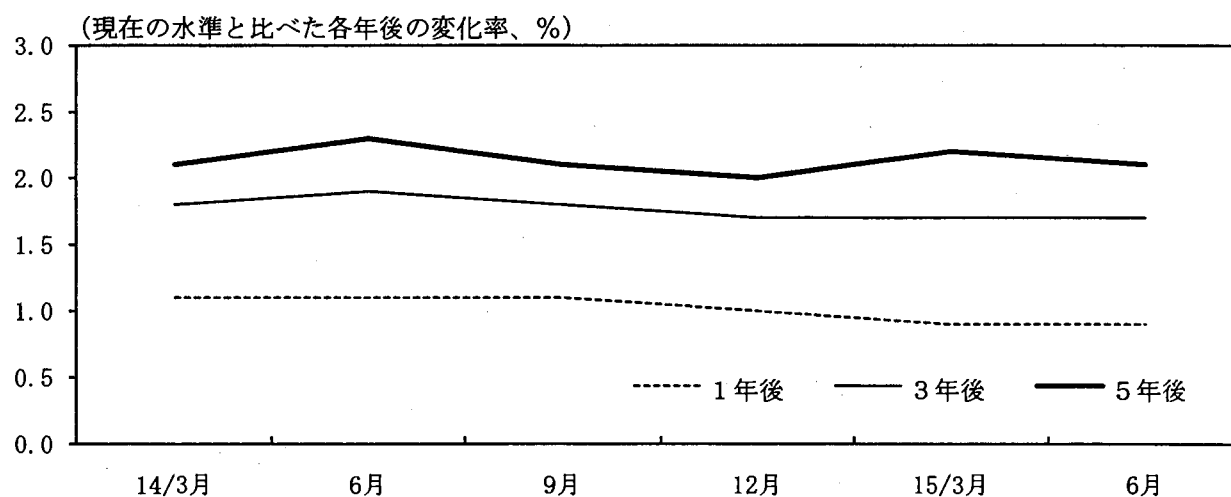
(1) 企業の価格判断



(2) 物価全般の見通し (平均値)

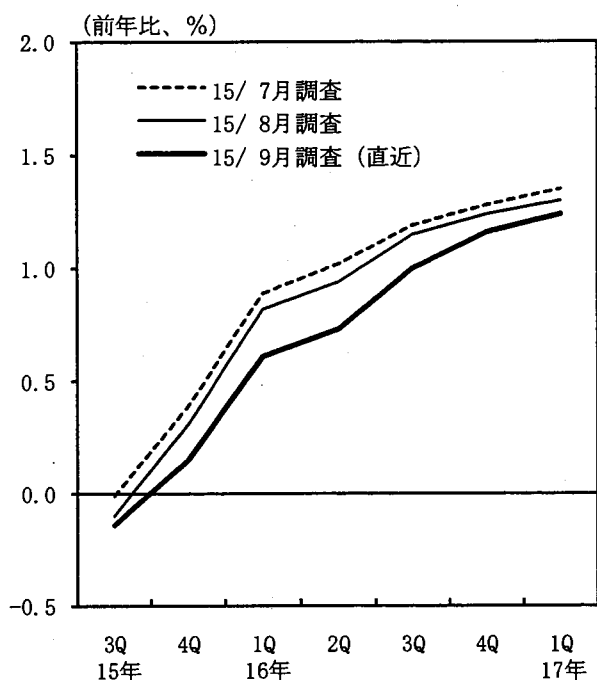


(3) 販売価格の見通し (平均値)



(注) 全産業・全規模。(2)、(3)は、消費税率引き上げの影響を除くベース。

エコノミストのインフレ予想

(1) ESPフォーキャスト調査
＜四半期＞

(注) 内外の調査機関・エコノミスト約40先の予想の平均。
 (2)、(4)も同じ。

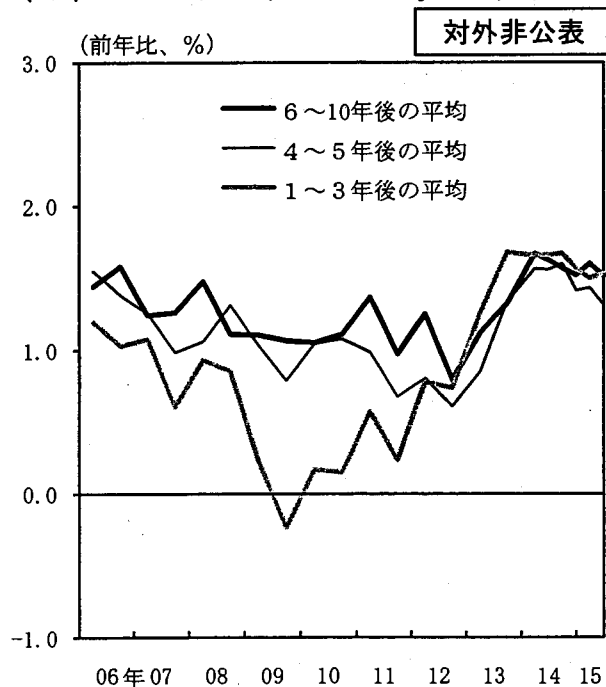
(2) ESPフォーキャスト調査
＜年度＞

(%)

	2015年度	2016年度	2017年度
15/4月調査	0.35	1.23	—
5月調査	0.33	1.22	—
6月調査	0.33	1.21	2.62 <1.30>
7月調査	0.33	1.22	2.62 <1.31>
8月調査	0.28	1.17	2.60 <1.29>
9月調査	0.18	1.04	2.58 <1.27>

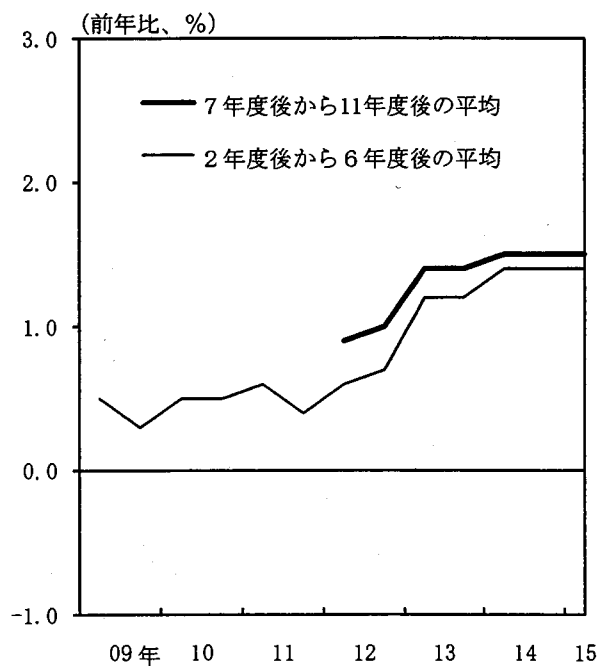
(注) < >内は消費税率引き上げの影響を除くベース。

(3) コンセンサス・フォーキャスト



(注) 調査時点は毎年1、4、7、10月。
 ただし、14/4月以前については毎年4、10月。

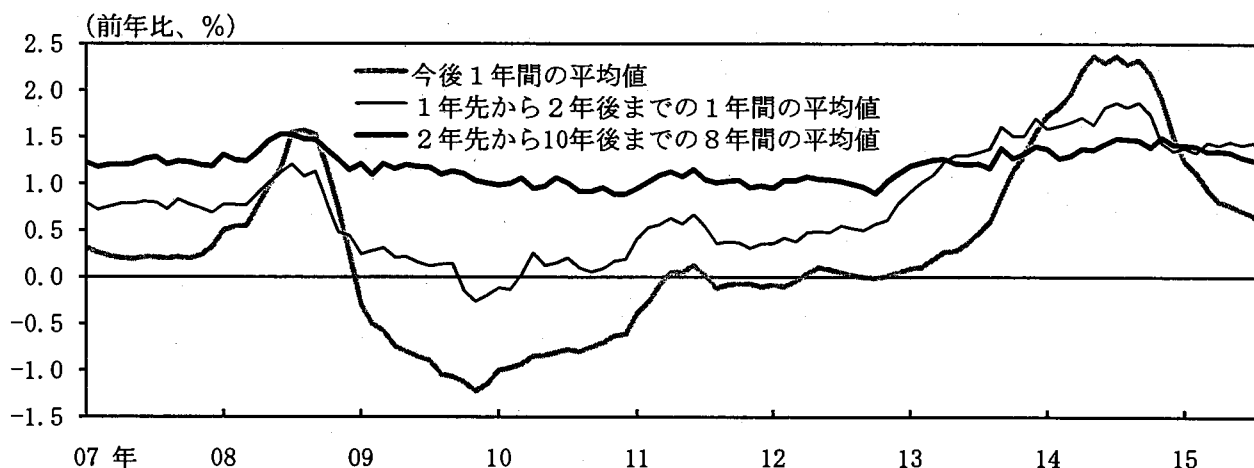
(4) ESPフォーキャスト長期予想



(注) 1. 調査時点は毎年6、12月。
 2. 消費税率引き上げの影響を除くベース。

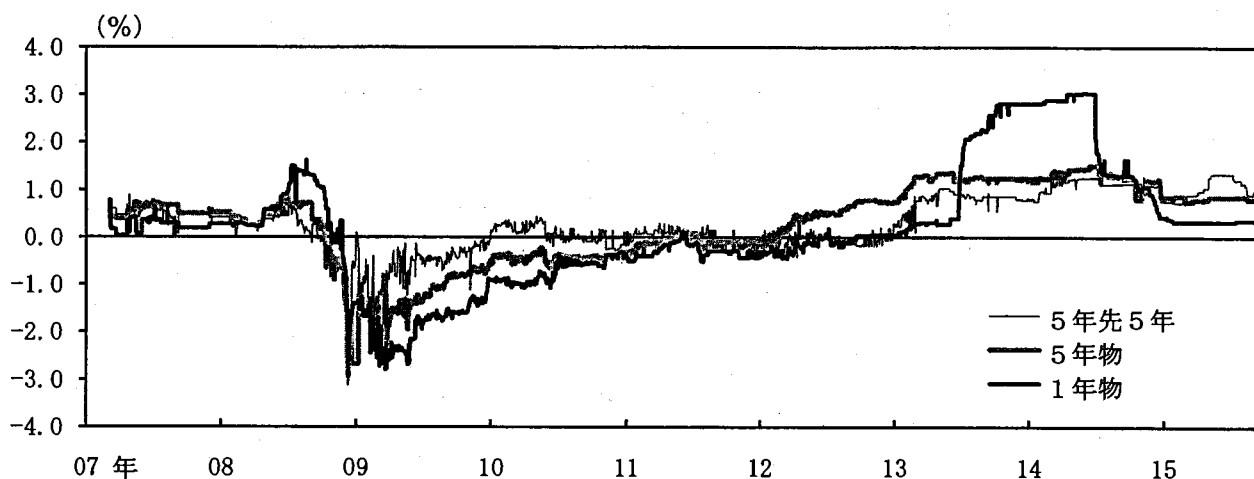
市場のインフレ予想

(1) QUICK月次調査 (債券)



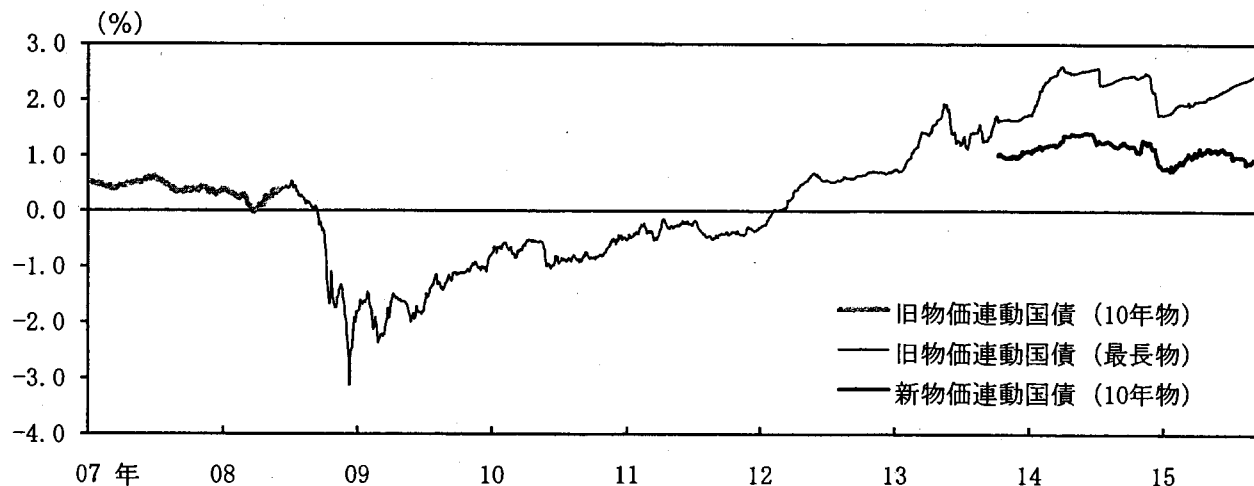
(注) 証券会社および機関投資家の債券担当者約150名の予想の平均をもとに算出。2013/9月調査から、消費税率引き上げの影響を含む計数を回答するよう質問項目に明記。

(2) インフレーション・スワップ・レート



(注) ゼロクーポン・インフレーション・スワップにおける固定金利。

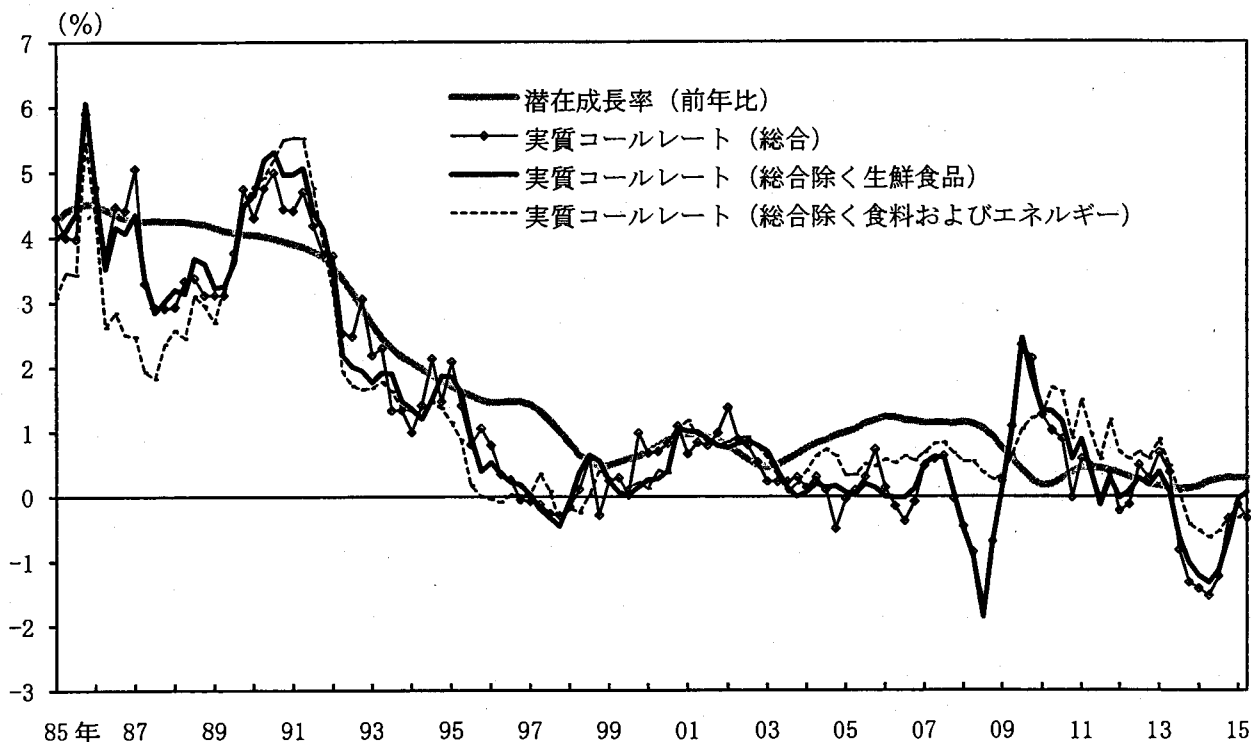
(3) 物価連動国債のBEI



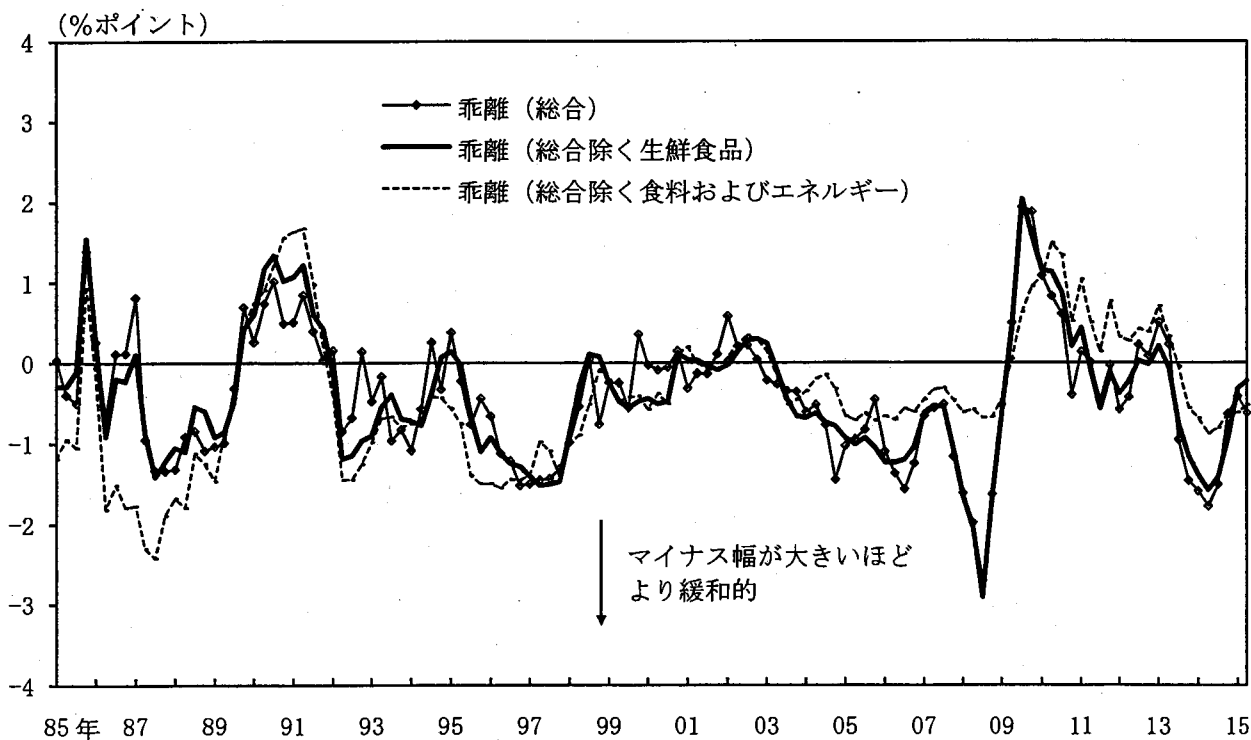
(注) BEIは、固定利付国債利回り－物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債（2018/6月償還の銘柄）の利回りを用いて算出。

短期金利と実体経済 (1)

(1) 実質コールレートと潜在成長率 (生産関数アプローチによる推計値)



(2) 実質コールレートと潜在成長率の乖離



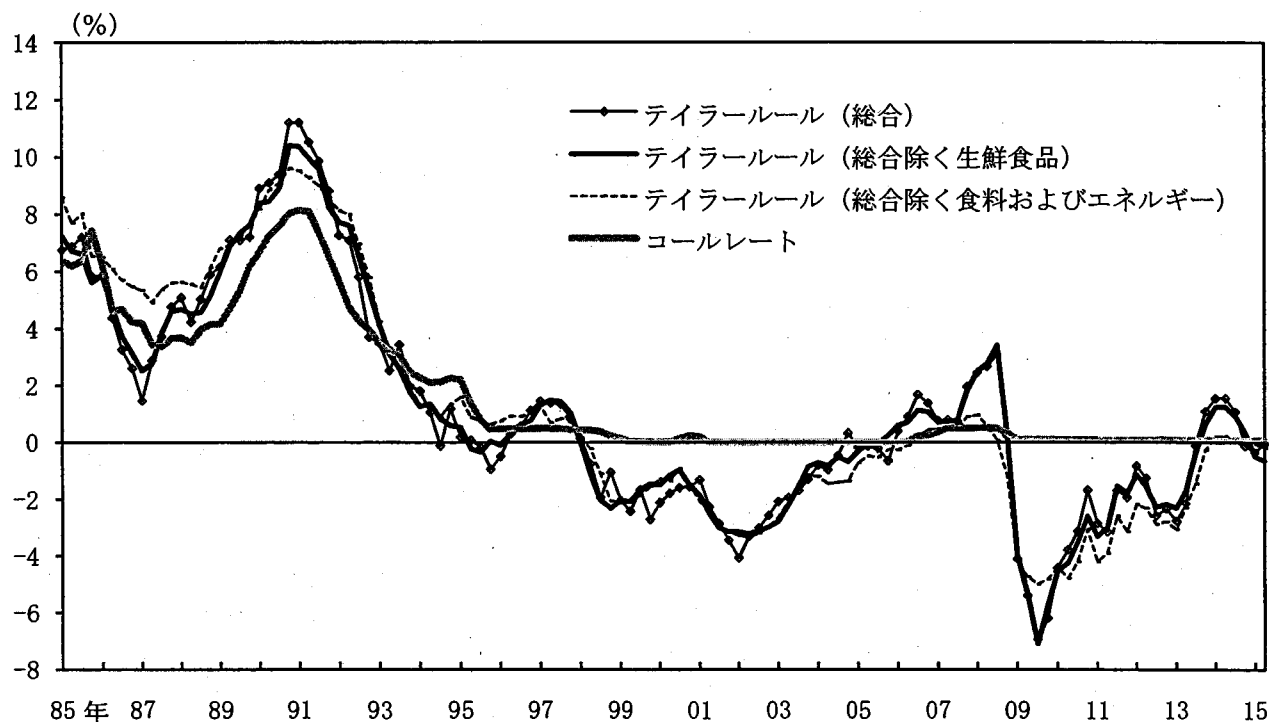
(注) 1. 実質コールレートは、無担0/NからCPI前年比を差し引いて算出。括弧内は、コールレートの実質化に用いたCPIの系列 (消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

潜在成長率は、生産関数アプローチによる推計値 (調査統計局の試算値)。

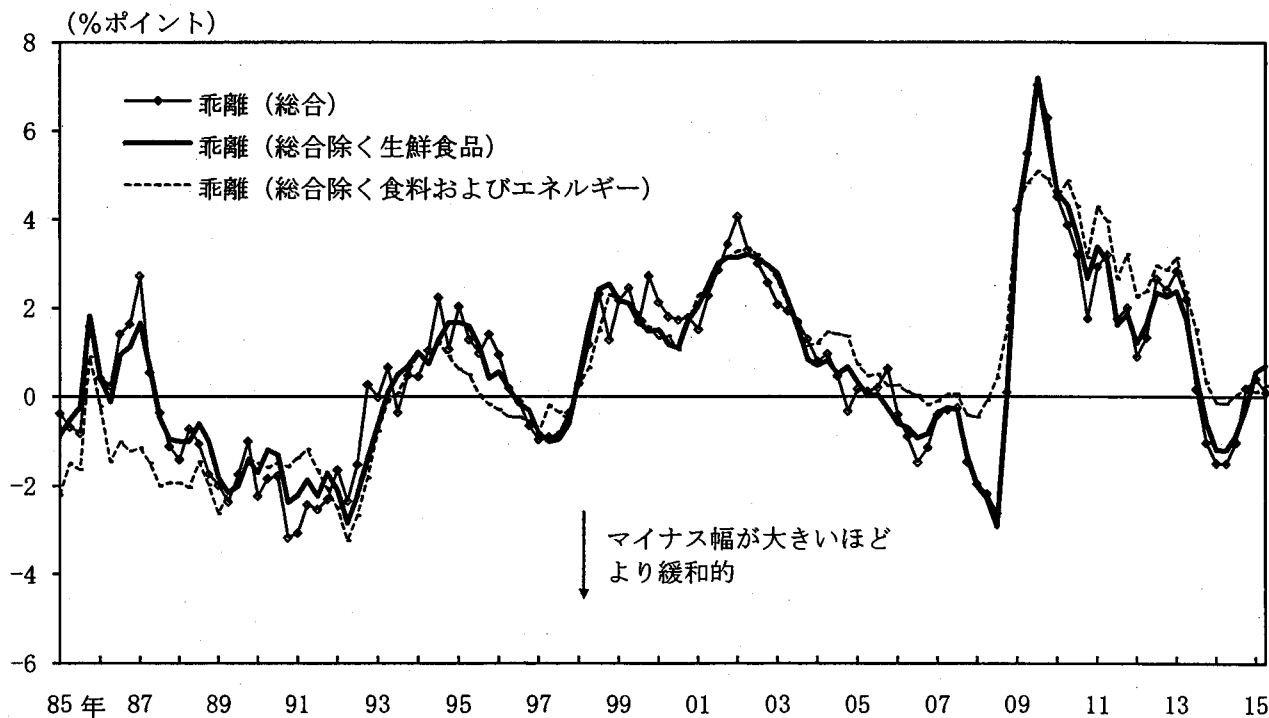
2. 15/2Qの潜在成長率は15/1Qから横ばいと仮定。

短期金利と実体経済 (2)

(1) テイラー・ルール (生産関数アプローチによる推計値に基づく)



(2) コールレートとテイラー・ルールの乖離



- (注) 1. 以下のような標準的なテイラー・ルールを用いた。なお、目標インフレ率は2%で計算。
 テイラー・ルールが示唆する短期金利 = 潜在成長率 + 目標インフレ率
 $+ 1.5 \times (\text{インフレ率} - \text{目標インフレ率}) + 0.5 \times \text{GDPギャップ}$
2. 括弧内は、テイラー・ルールの計算に用いたCPIの系列(消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。潜在成長率とGDPギャップは、生産関数アプローチによる推計値(調査統計局の試算値)。
3. 15/2Qの潜在成長率およびGDPギャップは、15/1Qから横ばいと仮定。

資金調達コスト関連指標

対外非公表

						— %		
		14/ 7～9月	10～12	15/ 1～3	4～6	15/6月	7	8
短期プライムレート(末値)		1.475	1.475	1.475	1.475	1.475	1.475	1.475
長期プライムレート(末値)		1.15	1.10	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15
貸出約定平均金利								
新規	短期	0.870	0.889	0.835	0.777	0.873	0.824	—
	除く交付税特会向け	1.376	1.254	1.310	1.194	1.205	1.305	—
	長期	0.987	0.958	0.901	0.949	0.974	0.991	—
	総合	0.919	0.918	0.862	0.864	0.929	0.915	—
	除く交付税特会向け	1.117	1.071	1.031	1.037	1.060	1.099	—
ストック	短期	0.843	0.830	0.848	0.804	0.783	0.771	—
	長期	1.229	1.203	1.174	1.144	1.137	1.131	—
	総合	1.212	1.191	1.170	1.151	1.141	1.137	—
スプレッド貸出の スプレッド(都銀等)	短期	0.37	0.36	0.36	0.35	0.35	0.35	—
	長期	0.69	0.60	0.55	0.62	0.62	0.62	—
CP発行レート (3ヶ月物、a-1格)		0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
スプレッド	a-1+格	+0.07	+0.10	+0.10	+0.08	+0.08	+0.10	+0.09
	a-1格	+0.09	+0.12	+0.11	+0.10	+0.10	+0.12	+0.11
	a-2格以下	+0.18	+0.23	+0.19	+0.18	+0.15	+0.19	+0.19
社債発行レート (AA格)		0.36	0.37	0.31	0.34	0.39	0.28	0.30
スプレッド	AAA格	—	—	+0.13	+0.15	—	+0.14	+0.20
	AA格	+0.20	+0.26	+0.23	+0.23	+0.27	+0.16	+0.22
	A格	+0.28	+0.25	+0.36	+0.37	+0.39	+0.34	+0.32

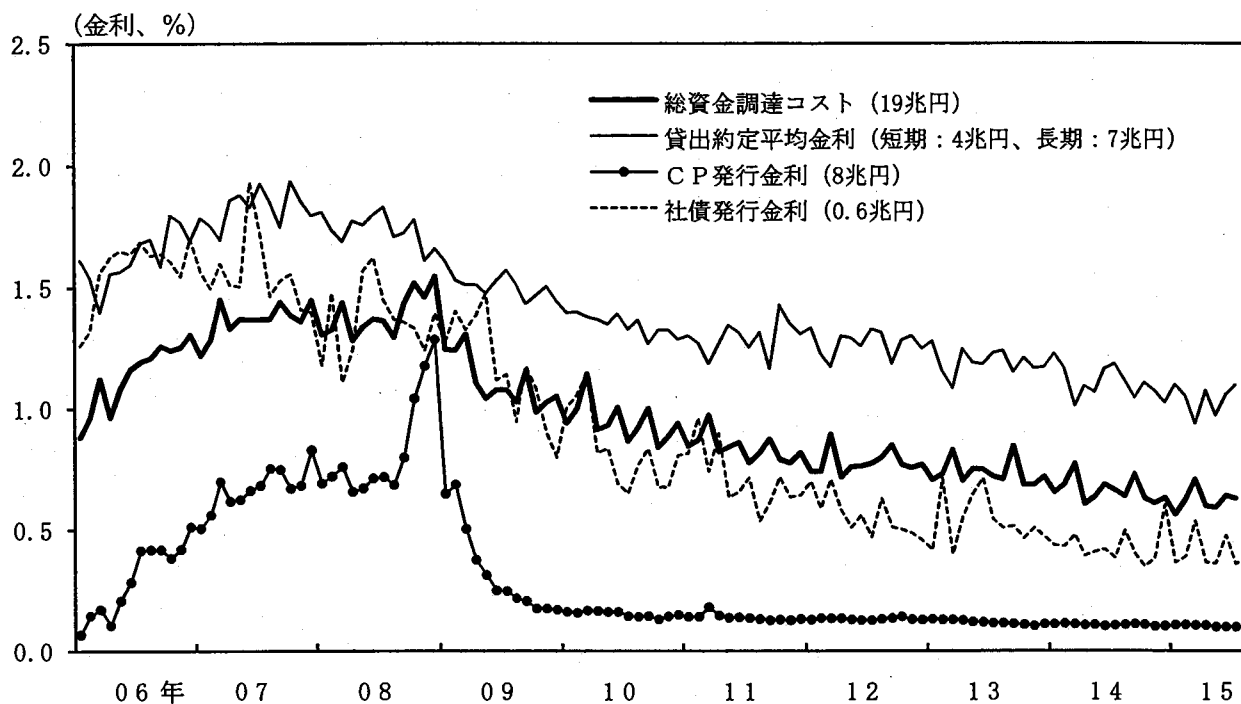
(注) 1. 短プラ、長プラの直近(9/9日)の値は、短プラは1.475%、長プラは1.15%。

2. CPと社債の発行レートとスプレッドの定義は図表9を参照。

対外非公表

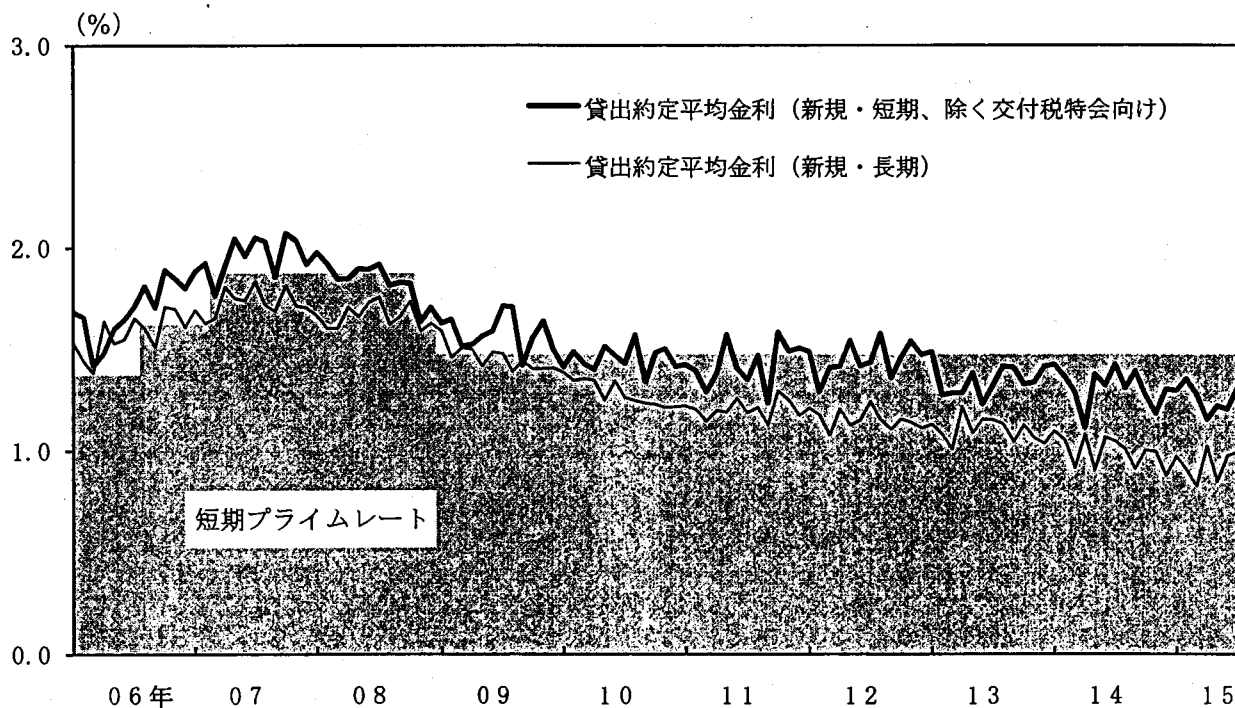
総資金調達コスト・貸出金利

(1) 総資金調達コストの推移



- (注) 1. 総資金調達コストは、貸出約定平均金利（新規・総合、除く交付税特会向け）、社債発行金利、CP発行金利を加重平均して算出。
 2. ウェイトには、各月の新規貸出実行額（除く交付税特会向け）、社債発行額、CP発行額を用いた。一部は推計値。括弧内は14年中の月平均新規貸出実行額または発行額。

(2) 貸出金利

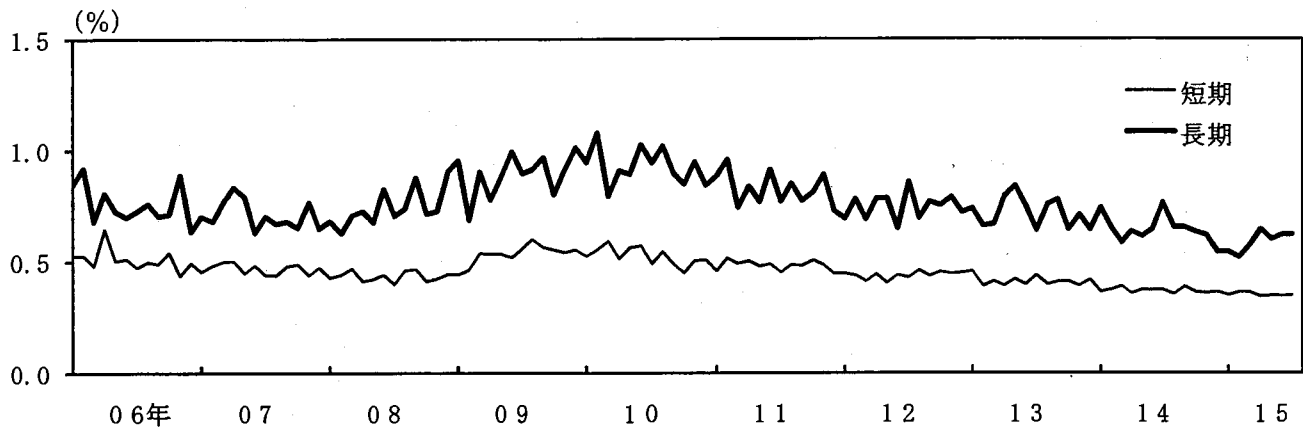


- (注) 貸出約定平均金利は、国内銀行ベース。短期プライムレートは月末時点。

貸出・CP・社債の спреッド

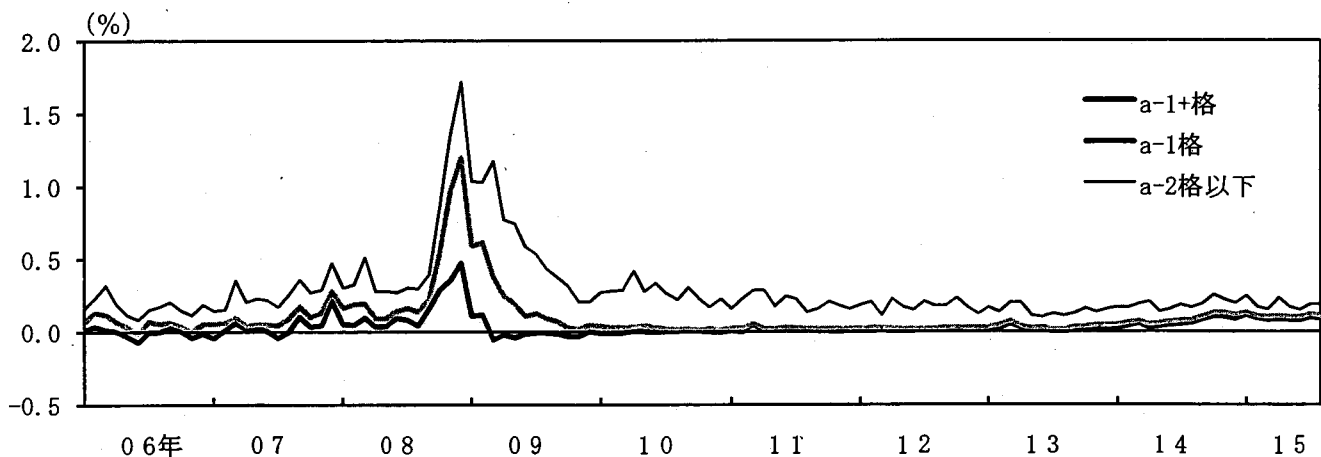
対外非公表

(1) スプレッド貸出の спреッド



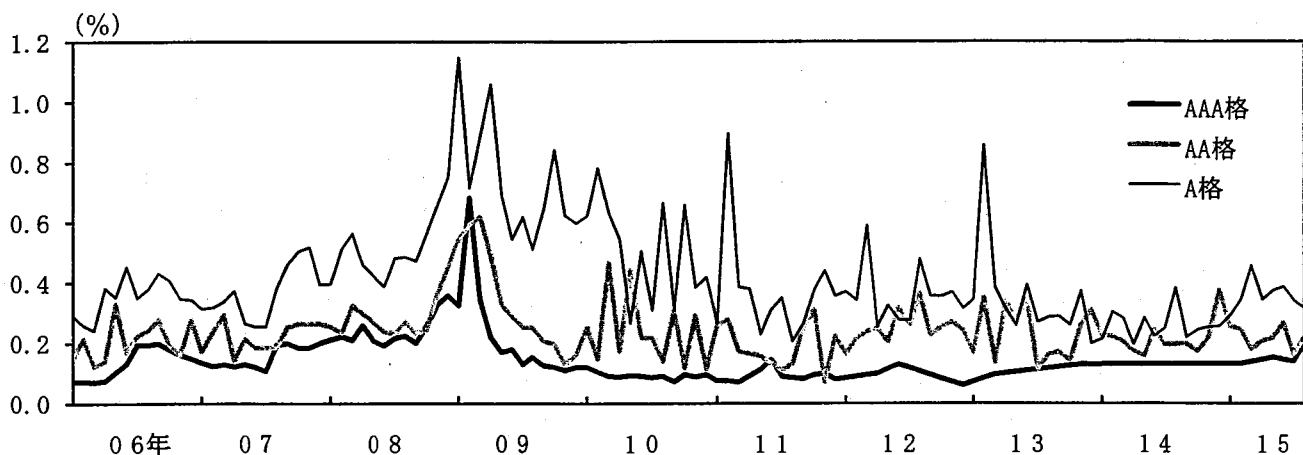
(注) 計数は都銀等ベース。

(2) CP発行スプレッド



- (注) 1. 発行スプレッドは、発行金利－短期3か月物利回り。発行金利は、証券保管振替機構が公表しているターム別の月中平均レートの単純平均。銀行・証券会社等発行分、およびABCPは含まない。
2. 09/9月以前は日本銀行のオペ先ベースで、a-2格未満は含まれない。

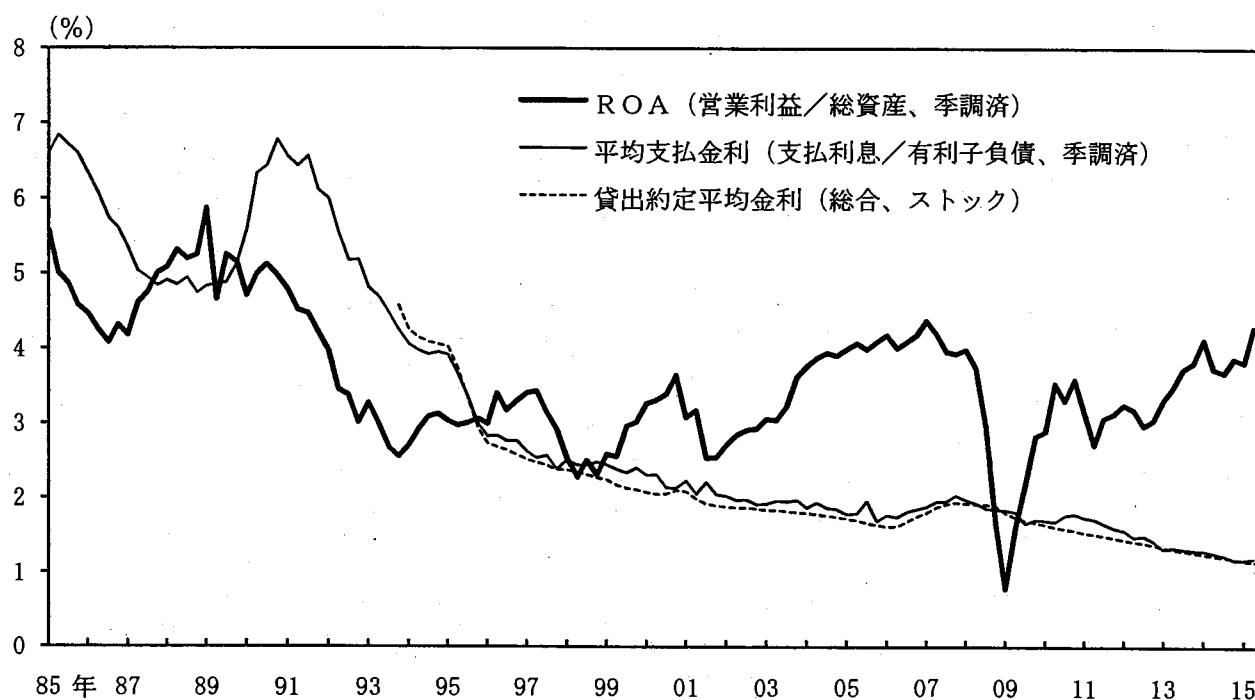
(3) 社債発行スプレッド



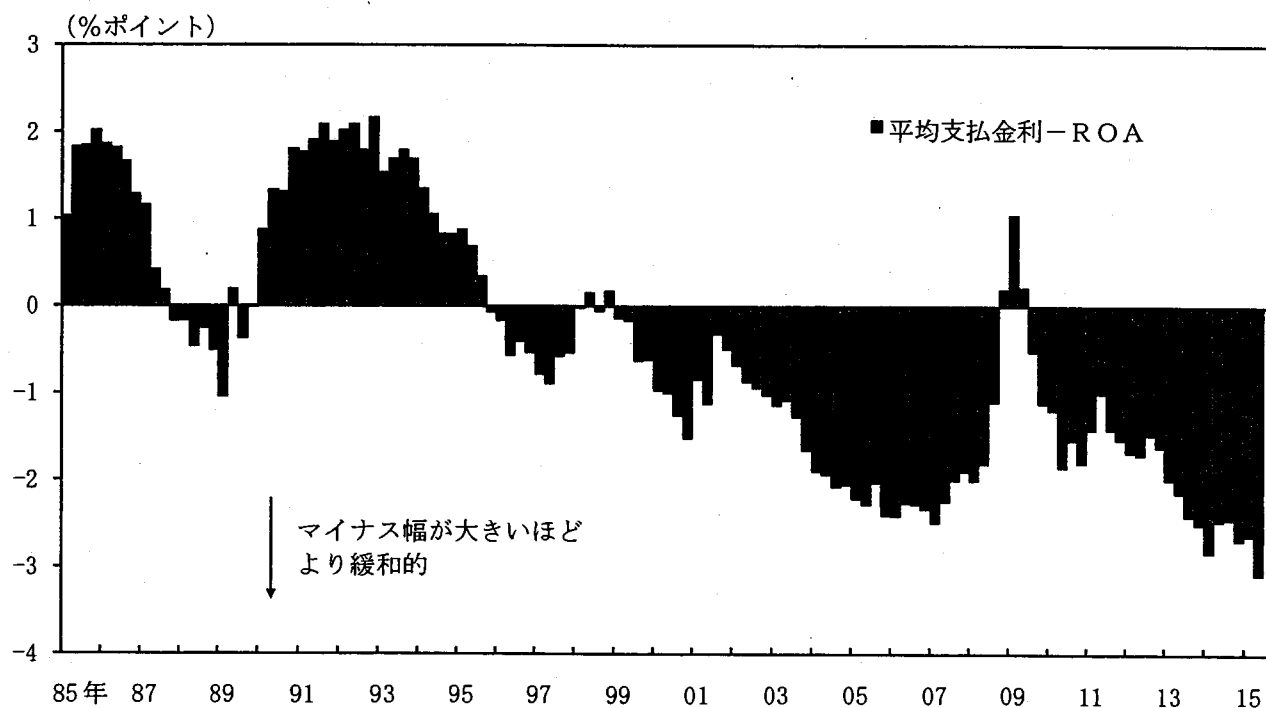
- (注) 1. 社債発行スプレッドは、起債日ベースで、社債発行金利－同年限の国債流通利回り。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社、発行金利が相対的に高いノンバンクの発行分、劣後債、当初発行期間が15年以上の社債等は除いている。計数は単純平均値。
2. 発行が無い月は前後の月の値で線形補間。

企業の資金調達コストと収益性

(1) 企業のROAと平均支払金利（法人季報、全規模・全産業）



(2) 平均支払金利とROAの乖離



(注) 15/3Qの貸出約定平均金利は7月の値。

資金調達量関連指標

民間部門総資金調達の
計数は対外非公表

<民間部門総資金調達の内訳>

—— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント(調整後)；残高、兆円

	2014年	14/ 10~12月	15/ 1~3	4~6	15/6月	7	8	2014年 平残
民間部門総資金調達	1.2	1.2	1.1	1.0	0.9	1.1	1.3 p	602
寄与度								
銀行・信金・外銀計	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.5	1.7 p	453
生保	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	24
政府系	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.3	53
旧3公庫	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	27
住宅機構	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	26
直接市場調達	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0	72
CP	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	12
社債	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.0	60

(注) 旧3公庫は、政投銀と日本公庫(国民生活事業、中小企業事業)の合計。住宅機構には買取債権を含む。

<民間銀行貸出残高、CP・社債の発行残高>

—— 前年比%([]内のみ調整後)；残高、兆円

	2014年	14/ 10~12月	15/ 1~3	4~6	15/6月	7	8	2014年 平残
銀行計(平残)	2.4	2.7	2.6	2.6	2.5	2.7	2.8	415
	[2.6]	[2.4]	[2.3]	[2.2]	[2.0]	[2.2]	—	—
都銀等	1.4	1.7	1.4	1.4	1.2	1.4	1.7	202
地銀・地銀Ⅱ計	3.4	3.7	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	214
地銀	3.6	3.8	4.0	4.0	3.9	4.0	3.9	169
地銀Ⅱ	2.7	3.1	3.1	3.1	3.2	3.4	3.3	45
CP・社債計(末残)	0.0	0.0	0.6	-0.5	-0.5	0.9	-0.1	—
CP	5.3	5.3	6.8	6.8	6.8	5.2	-0.1	—
社債	-1.0	-1.0	-0.4	-1.8	-1.8	-0.0	-0.1	—

(注) 計数の定義は図表12(2)、14(1)を参照。

<国内公募社債、エクイティ・ファイナンス>

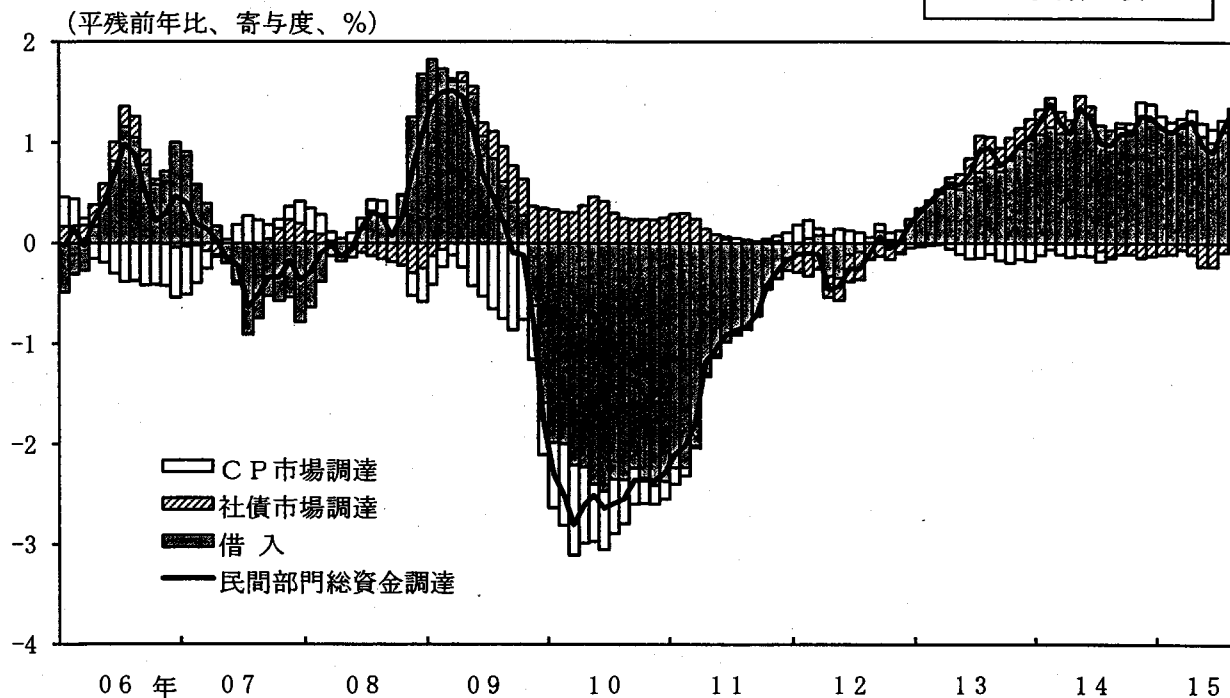
—— 1か月当り、億円

	2014年	14/ 10~12月	15/ 1~3	4~6	15/6月	7	8	2014年 平残
国内公募社債計	6,011	5,062	5,904	5,382	8,705	5,667	3,530	—
うちBBB格	573	1,550	1,567	83	250	0	200	—
(シェア)	(9.5)	(30.6)	(26.5)	(1.5)	(2.9)	(0.0)	(5.7)	—
転換社債発行額	758	1,215	927	455	1,004	1,610	200	—
株式調達額	1,742	1,345	772	1,872	3,035	10,648	282	—
J-REIT資本調達額	634	677	952	633	685	966	0	—

(注) 計数の定義は図表14(2)、15を参照。

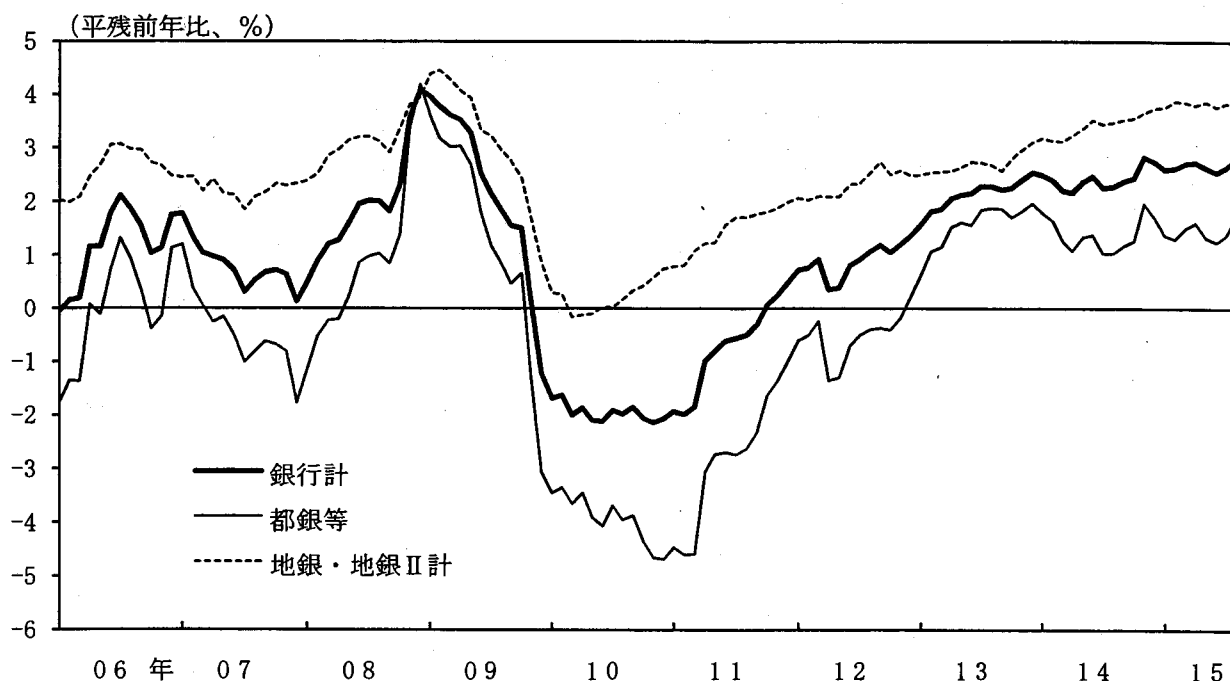
民間部門総資金調達

(1) 民間部門総資金調達の推移

民間部門総資金調達
は対外非公表

- (注) 1. 特殊要因調整後。貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、幅を持つてみる必要がある。
2. 借入のうち、銀行・信金・外銀計は、都銀等、地銀、地銀Ⅱ、信金、外銀の合計。ただし、①銀行の地公体向け分、および②外銀の中央政府・金融機関向け分(08/5月以降)を除いている。
3. CP、社債残高の定義は図表14(1)を参照。
4. 生保、政府系、直接市場調達は、前当月末の平均を平残としている。
5. 当月の計数を把握できない場合には推計値。

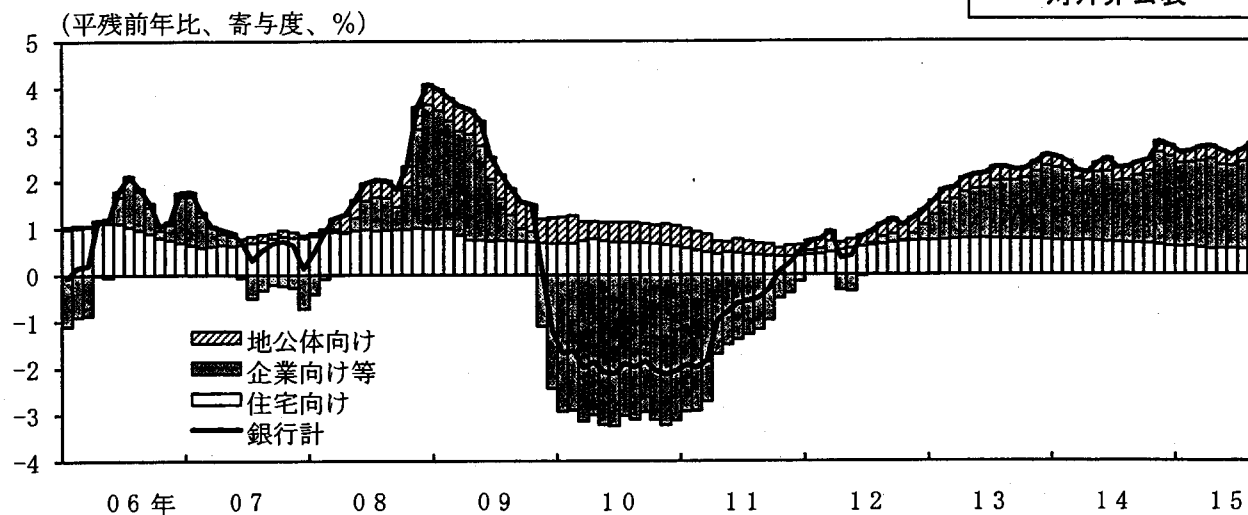
(2) 民間銀行貸出



- (注) 総貸出ベース。銀行計は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。

民間銀行貸出の内訳

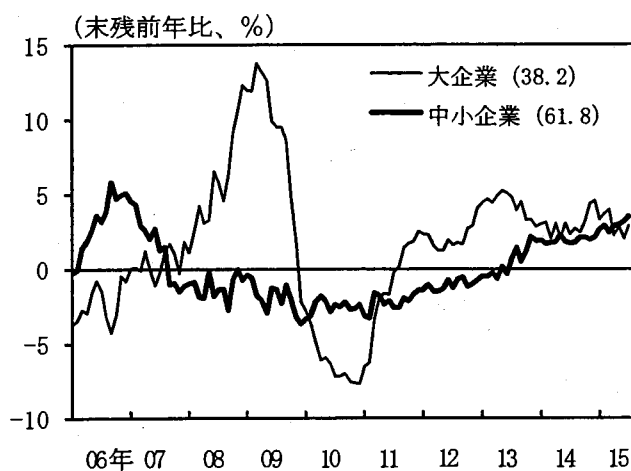
(1) 借入主体別

借入主体別の計数は
対外非公表

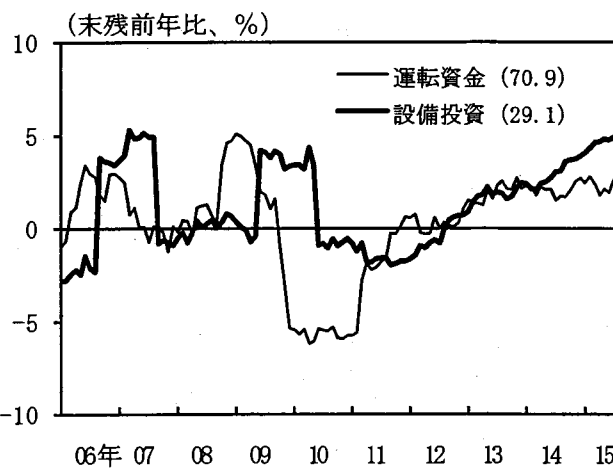
(注) 計数は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。住宅ローン以外の個人向けは企業向け等に含まれる。
15/8月は速報値。

(2) 企業向け貸出の内訳

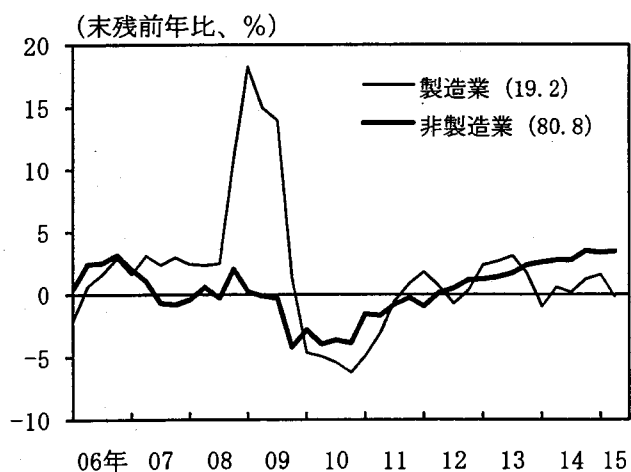
<企業規模別、月次>



<資金使途別、月次>



<業種別、四半期>

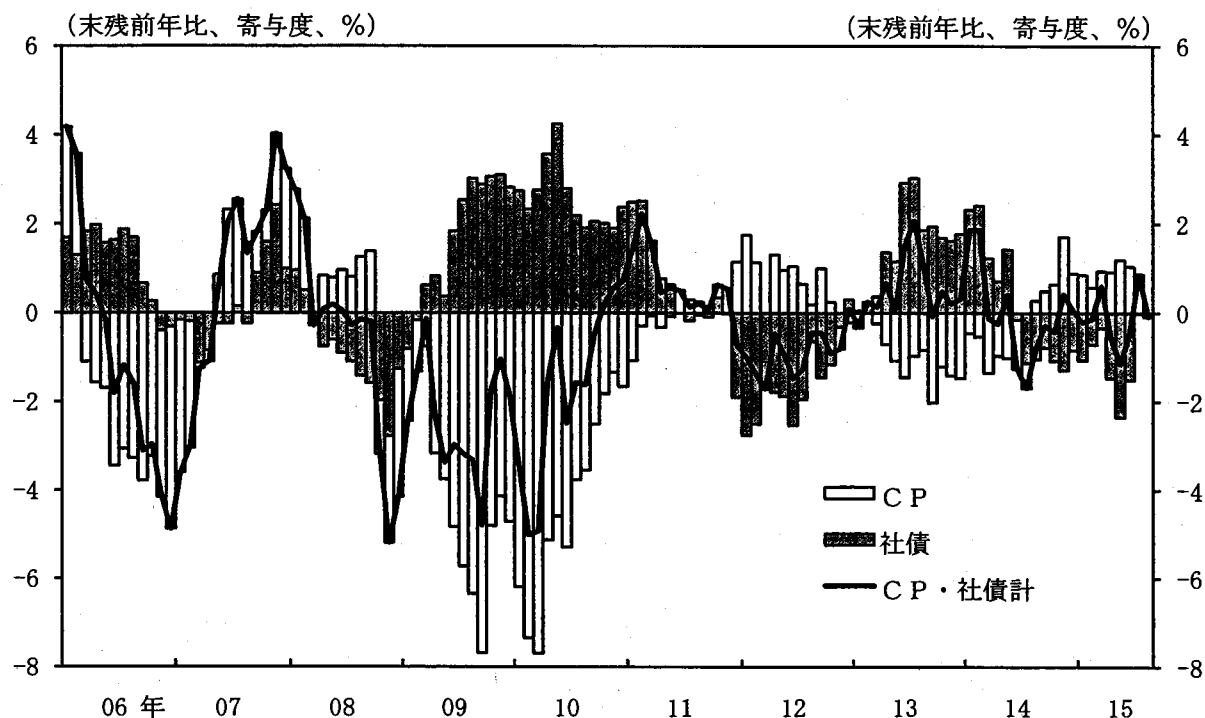


(注) 1. 計数は国内銀行ベース。

2. ()内は企業向け貸出残高に占めるウェイト。企業規模別・資金使途別は15/7月、業種別は15/2Qの値。

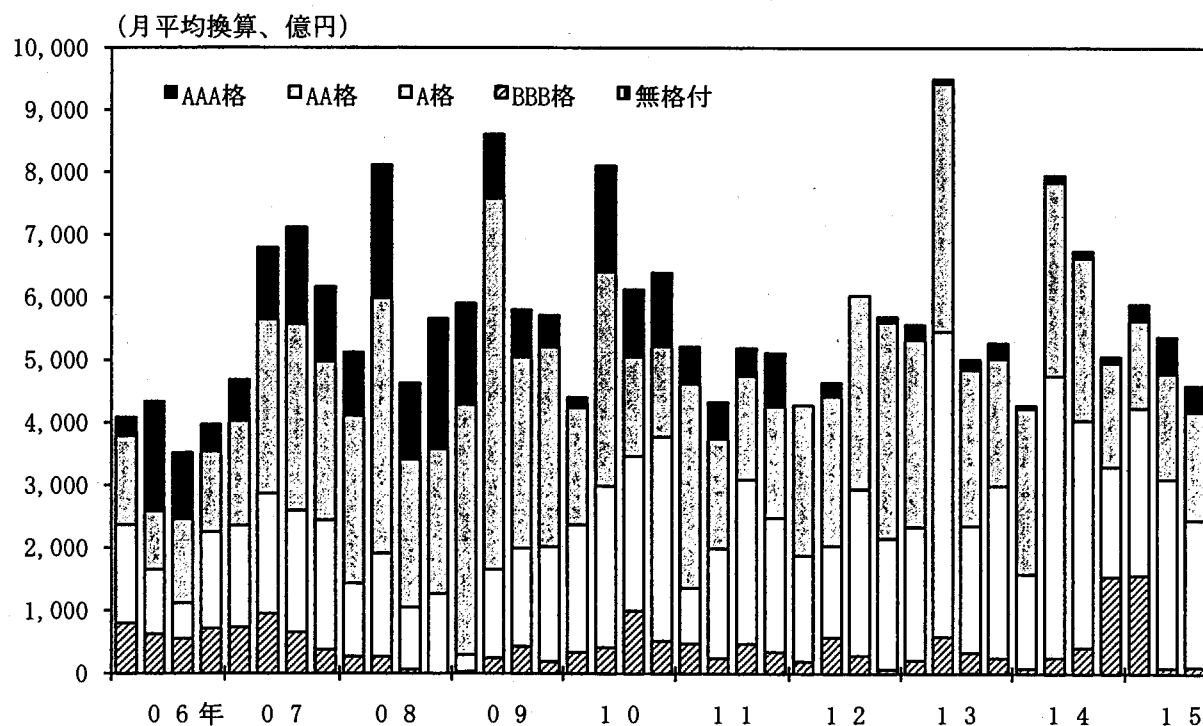
CP・社債発行残高

(1) CP・社債発行残高



- (注) 1. CPは短期社債（電子CP）の残高。銀行、証券会社および外国法人等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、08/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高。
2. 社債は、国内外で発行された普通社債（私募債を含む）の残高。銀行、保険会社による発行分を含まない。国内発行分は、振替債の残高。ただし、08/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

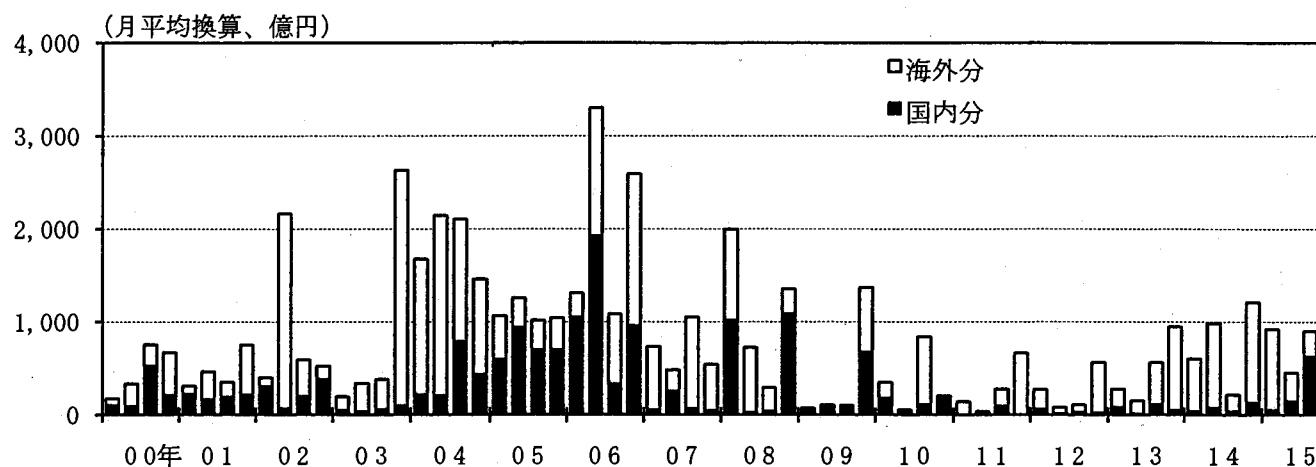
(2) 社債発行額



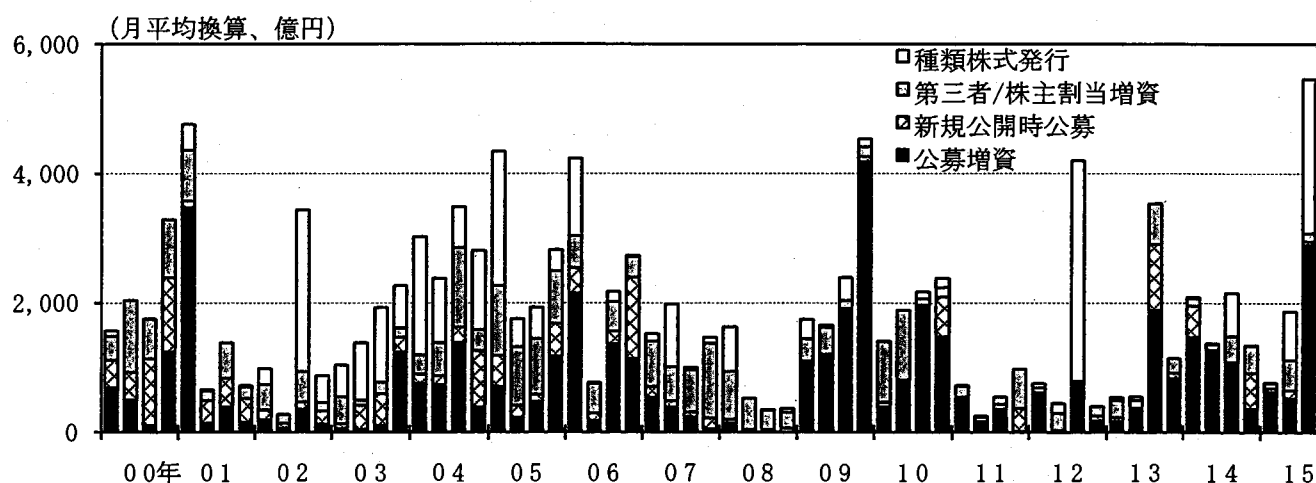
- (注) 対象は国内公募社債。銀行発行分を含まず、起債日ベース。15/3Qは7～8月の平均値。

エクイティファイナンス

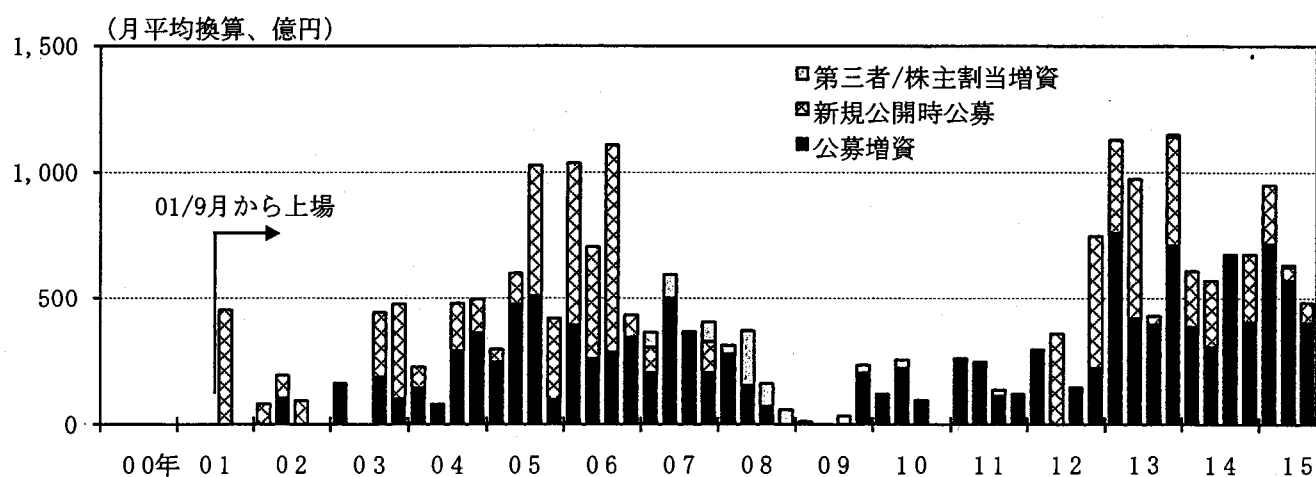
(1) 転換社債発行額



(2) 株式調達額



(3) J-REIT 資本調達額



- (注) 1. 計数はアイ・エヌ情報センターによる。
 2. 転換社債発行額は、発行・効力発生日ベースで、銀行発行分を含まない。
 3. 株式調達額は、国内外市場の合計。発行・効力発生日、募集価格総額ベースで、銀行発行分を含まない。
 12/3Qの種類株式発行の急増は、東京電力によるもの(7月、合計約1兆円)。
 4. J-REIT(上場不動産投資法人)による資本調達額は、国内外市場の合計。発行・効力発生日、募集価格総額ベース。
 5. 15/3Qは7～8月の平均値。

企業金融関連指標

<金融機関からみた資金需要>

—— %ポイント

		14/ 4～6月	7～9	10～12	15/ 1～3	4～6	15/6月	7	8
資金需要D. I. (主要銀行貸出動向アンケート調査)									
企業向け (季調値)	(「増加」+ 0.5×「やや増加」) -「減少」+ 0.5×「やや減少」)	5 (8)	5 (5)	6 (4)	1 (-0)	2 (5)			
大企業向け (季調値)		6 (6)	1 (2)	4 (4)	0 (-1)	6 (6)			
中小企業向け (季調値)		4 (7)	4 (4)	5 (4)	1 (-0)	1 (3)			
個人向け (季調値)		-10 (-9)	6 (6)	8 (7)	5 (5)	7 (8)			

<金融機関の貸出態度>

—— %ポイント

		14/ 4～6月	7～9	10～12	15/ 1～3	4～6	15/6月	7	8
貸出態度判断D. I.									
全国短観 (全産業)	「緩い」-「厳しい」	15	17	17	20	20			
大企業		23	24	25	27	27			
中小企業		11	12	12	15	16			
中小企業 (日本公庫)	「緩和」-「厳しい」	38.0	37.8	38.8	43.4	43.6	43.3	42.9	43.1
小企業 (日本公庫)	「(前期比)容易」 -「(前期比)困難」	-9.9	-10.7	-10.3	-9.7	-6.9			

貸出運営スタンス (主要銀行貸出動向アンケート調査)

大企業向け	(「積極化」+0.5×「やや積極化」)-「慎重化」 +0.5×「やや慎重化」)	10	9	3	5	3			
中小企業向け		21	17	14	15	15			

(注) 中小企業 (日本公庫) の四半期計数は、月次計数の平均。

<資金繰りD. I. >

—— %ポイント

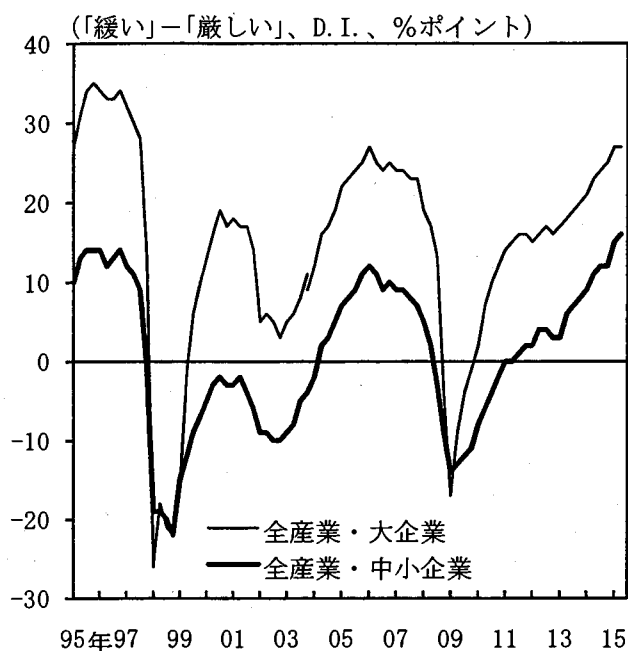
		14/ 4～6月	7～9	10～12	15/ 1～3	4～6	15/6月	7	8
全国短観 (全産業)	「楽である」 -「苦しい」	10	10	9	12	12			
大企業		21	20	19	22	22			
中小企業		3	2	2	4	5			
中小企業 (日本公庫)	「余裕」-「窮乏」	2.2	-0.2	0.6	3.1	3.3	3.0	-2.1	-2.9
中小企業 (商工中金)	「(前月比)好転」 -「(前月比)悪化」	-1.5	-1.9	-1.9	-1.5	-0.9	-1.0	-2.1	-1.6
小企業 (日本公庫)	「(前期比)好転」 -「(前期比)悪化」	-18.7	-23.3	-24.9	-24.1	-18.0			

(注) 中小企業 (日本公庫) ・ 中小企業 (商工中金) の四半期計数は、月次計数の平均。

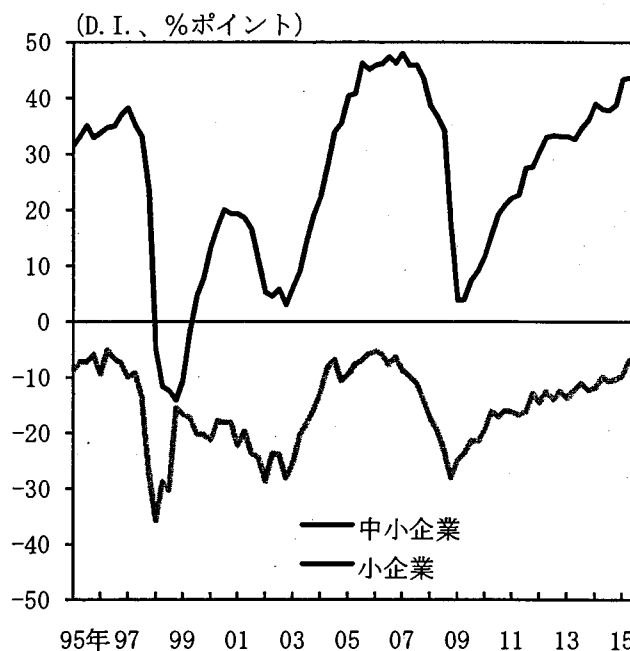
金融機関の貸出態度・企業の資金繰り

(1) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>

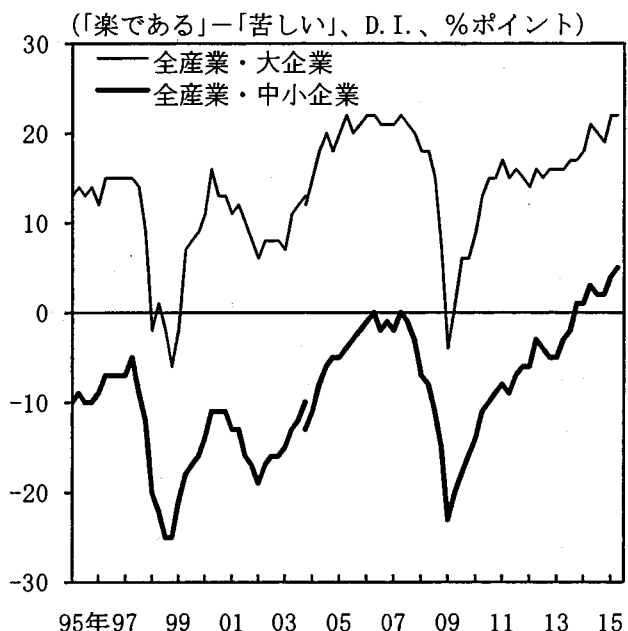


<日本公庫>

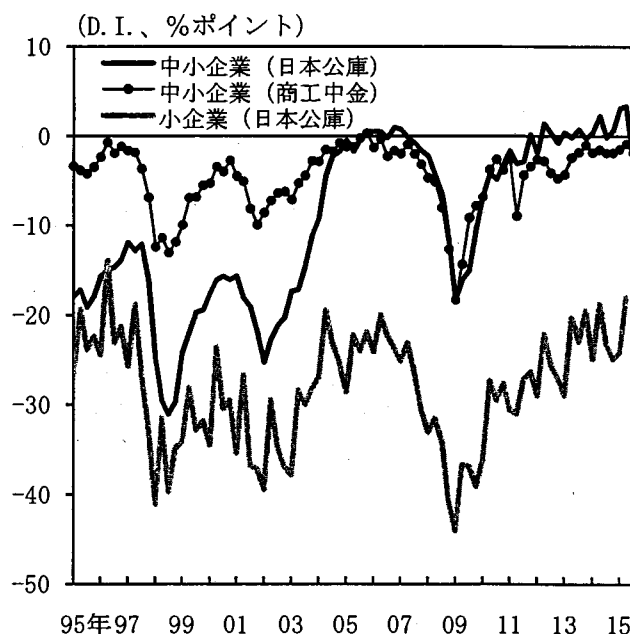


(2) 企業の資金繰り

<短観>



<日本公庫・商工中金>



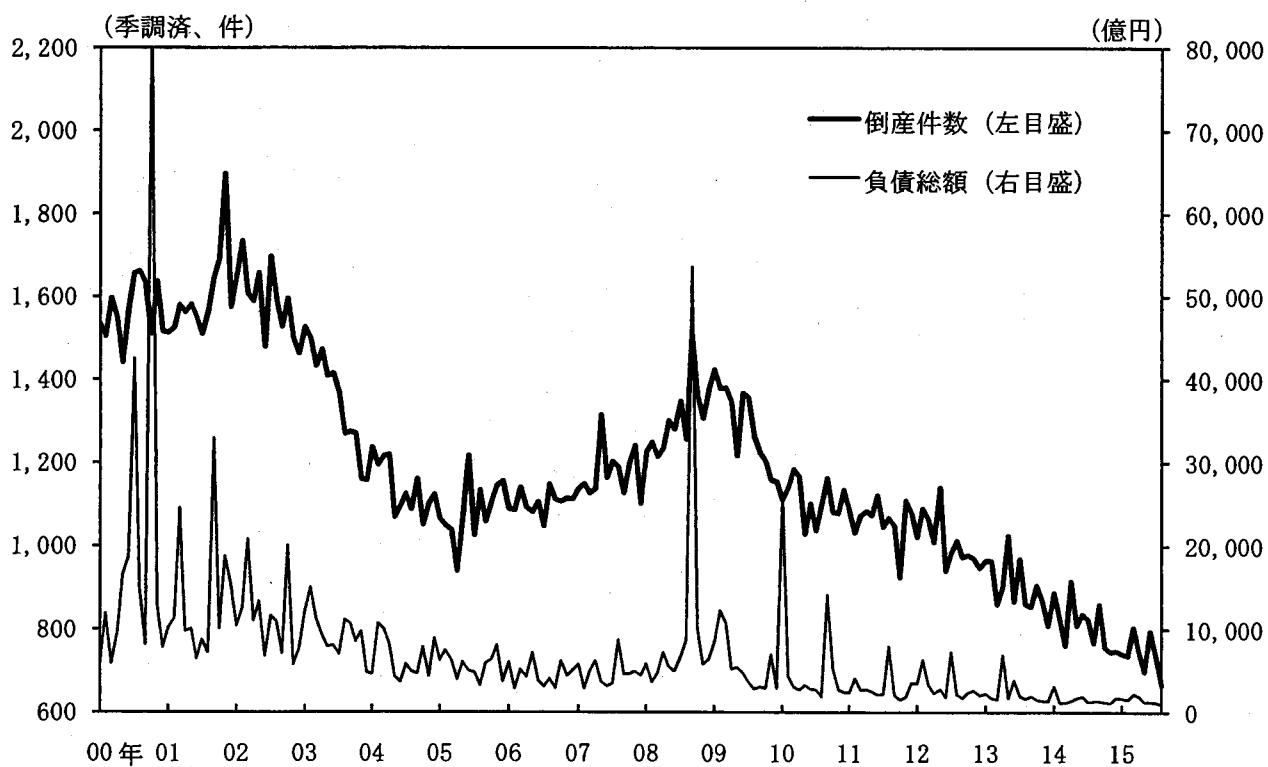
- (注) 1. 短観は04/3月調査より見直しを実施。旧ベースは03/12月調査まで、新ベースは03/12月調査から。
 2. D.I.の定義は、(1)の日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。(2)の日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業と商工中金は「好転」-「悪化」。
 3. 調査対象は、それぞれの取引先。すなわち、日本公庫の中小企業は原則資本金3億円以下または従業員300人以下の企業、小企業は8~9割程度が従業員9人以下の企業。商工中金は出資団体に属する企業(規模は日本公庫の中小企業と概ね同じ)。
 4. 計数は、日本公庫の中小企業が「中小企業景況調査」、小企業が「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」、商工中金は「中小企業月次景況観測」による。なお、日本公庫の中小企業、商工中金の計数は四半期平均値であり、15/3Qは7~8月の値。

(図表18)

企業倒産

— 件・億円／月、() 内は前年比、%

	2014年	14/ 10～12月	15/ 1～3	4～6	15/6月	7	8
倒産件数	811	741	757	765	824	787	632
	(-10.4)	(-13.6)	(-7.6)	(-12.1)	(-4.7)	(-10.8)	(-13.1)
〈季調値〉	—	750	760	746	796	734	667
負債総額	1,562	1,393	1,810	1,491	1,269	1,201	979
	(-32.6)	(-2.3)	(-1.0)	(-11.5)	(-33.9)	(-7.3)	(-27.9)
1件あたり負債額	1.9	1.9	2.4	1.9	1.5	1.5	1.5



(注) 東京商工リサーチ調べ。

マネー関連指標

<マネタリーベース>

—— 前年比、% ; () 内は残高、兆円

	2014年	14/ 10~12月	15/ 1~3	4~6	15/6月	7	8	2014年 残高
マネタリーベース (平残)	43.2	37.3	36.4	35.0	34.2	32.8	33.3	—
	—	(260.8)	(277.6)	(305.9)	(313.1)	(322.8)	(322.9)	(234)
日本銀行券発行高	3.6	3.6	3.6	4.4	4.7	5.0	5.3	(87)
貨幣流通高	1.0	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	(5)
日銀当座預金	89.9	67.3	63.0	55.5	53.0	49.5	50.3	(142)
(参考)金融機関保有現金	2.9	1.7	1.0	1.4	2.1	1.9	2.2	(9)
マネタリーベース (末残)	36.7	36.7	34.5	33.5	33.5	33.9	34.5	—
	—	(275.9)	(295.9)	(325.0)	(325.0)	(325.7)	(327.4)	(276)

<マネーストック>

—— 平残前年比、% ; 残高、兆円

	2014年	14/ 10~12月	15/ 1~3	4~6	15/6月	7	8	2014年 平残
M2	3.4	3.5	3.5	3.9	3.9	4.0	4.2	875
M3	2.8	2.8	2.9	3.2	3.2	3.3	3.4	1,187
M1	4.7	4.6	4.8	5.4	5.5	5.7	5.7	587
現金通貨	3.5	3.7	3.7	4.5	4.7	5.1	5.3	83
預金通貨	4.9	4.8	5.0	5.5	5.6	5.8	5.8	504
準通貨	0.6	0.7	0.8	0.9	0.8	0.8	1.0	565
CD	6.7	8.8	6.6	3.4	2.7	3.2	3.8	36
広義流動性	3.4	3.5	3.5	4.3	4.5	4.6	4.7	1,550

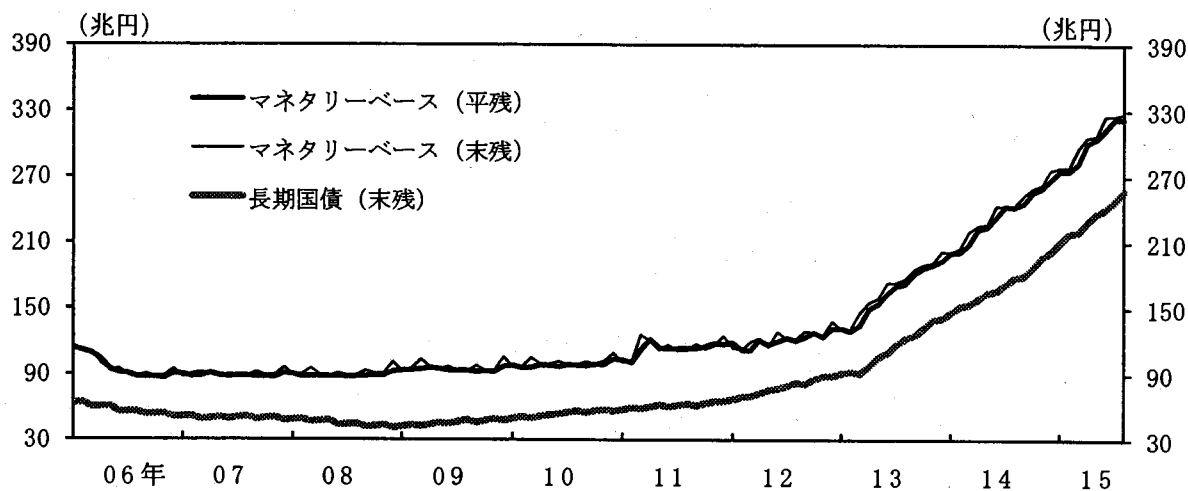
<主要金融商品の内訳 (広義流動性ベース) >

—— 平残前年比、% ; 残高、兆円

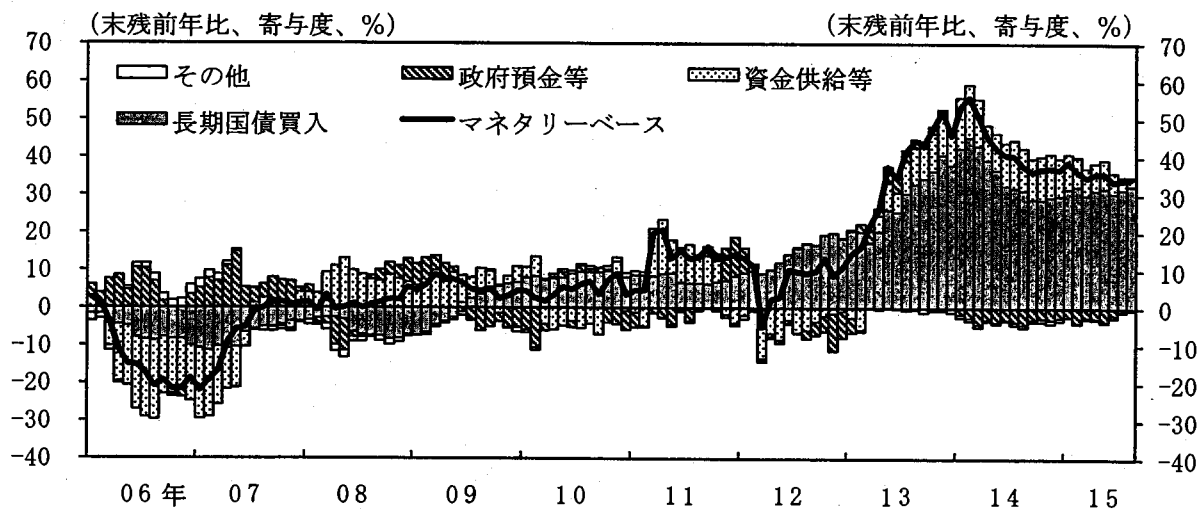
	2014年	14/ 10~12月	15/ 1~3	4~6	15/6月	7	8	2014年 平残
金銭の信託	6.0	5.0	4.9	7.7	8.3	9.1	9.7	210
投資信託	7.9	5.9	8.6	14.1	15.4	15.9	15.1	84
金融債	-8.0	-4.8	-5.0	0.4	0.3	0.6	2.0	3
国債	-5.9	-7.9	-10.2	-12.8	-13.3	-13.7	-14.1	30
外債	10.9	22.6	16.5	13.7	14.2	12.7	10.1	34

マネタリーベースとマネーストック

(1) マネタリーベースと長期国債買入残高

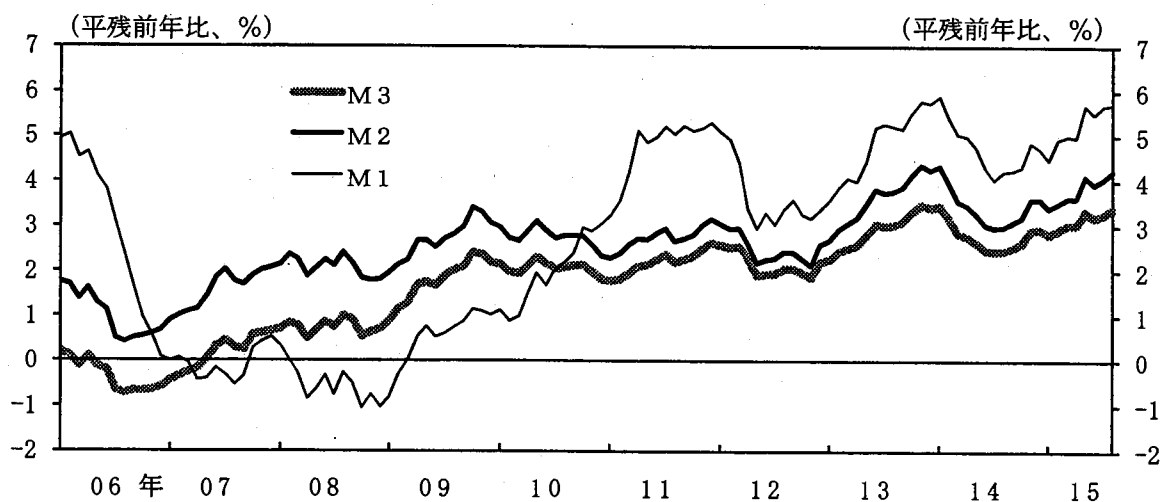


(2) マネタリーベースの前年比



(注) 資金供給等は、長期国債以外の資産買入、共通担保オペ、貸出支援基金等。
政府預金等は、政府預金と対政府売現先の合計から、引受国庫短期証券等の差をとった残高。

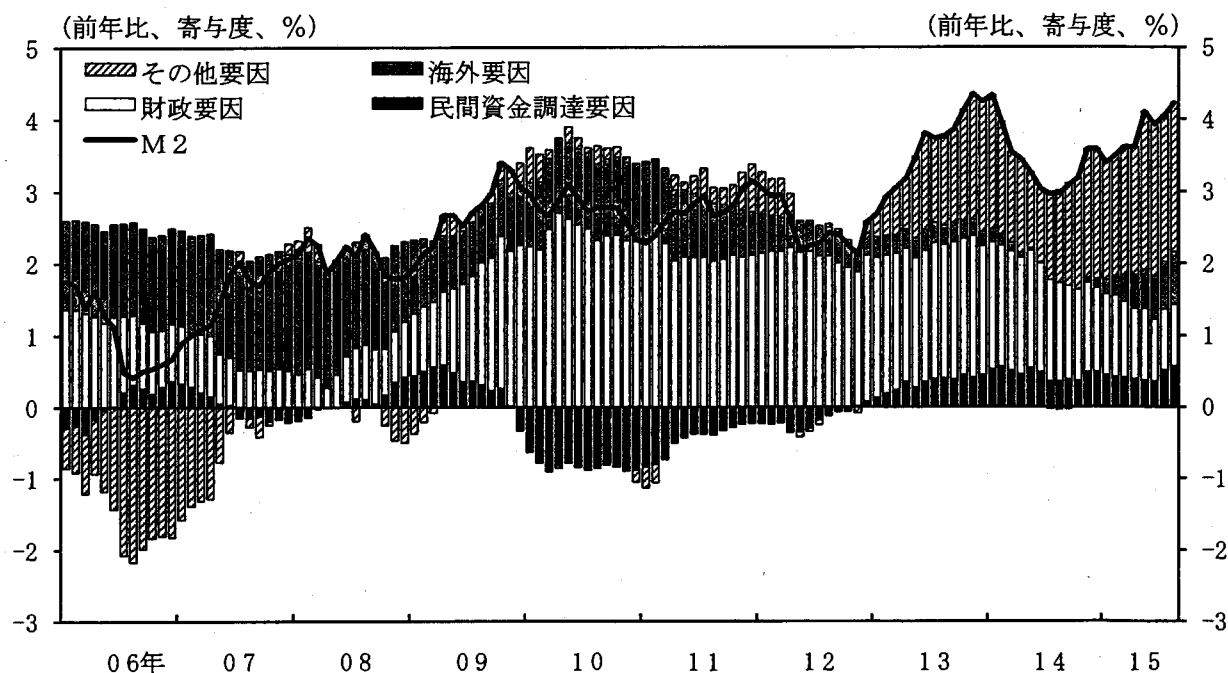
(3) マネーストック



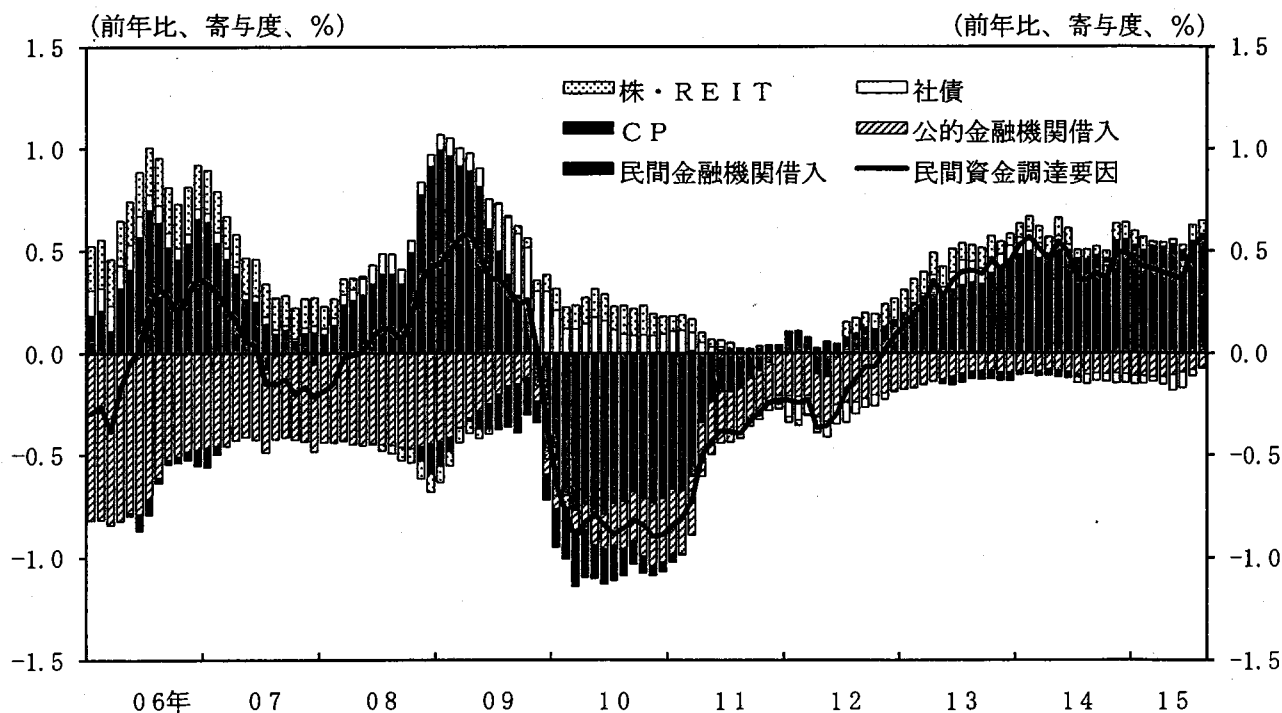
M2のバランスシート分解

— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の
バランスシート・アプローチによる。

(1) M2の要因分解



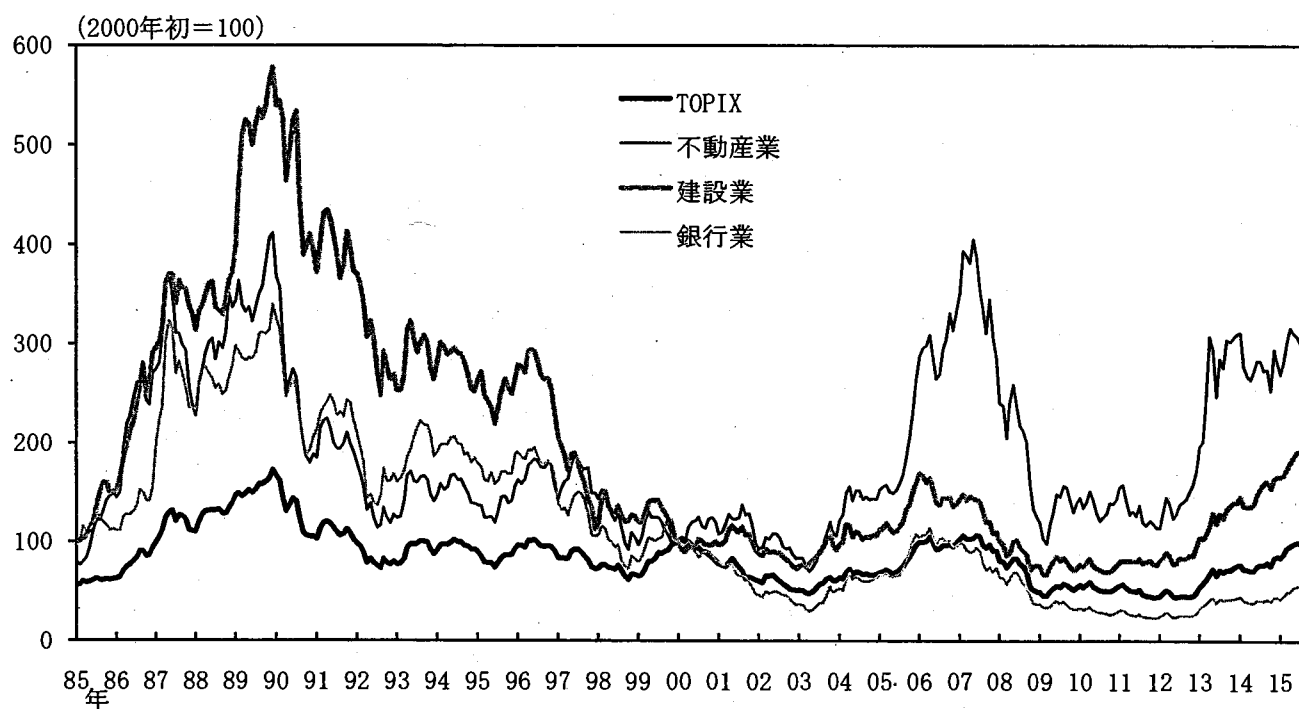
(2) 民間資金調達要因の内訳



- (注) 1. 財政資金対民間収支、国際収支統計等から推計。一部に暫定値を含む。
2. (1)の「その他」は、金融資産間の資金シフト要因と残差。

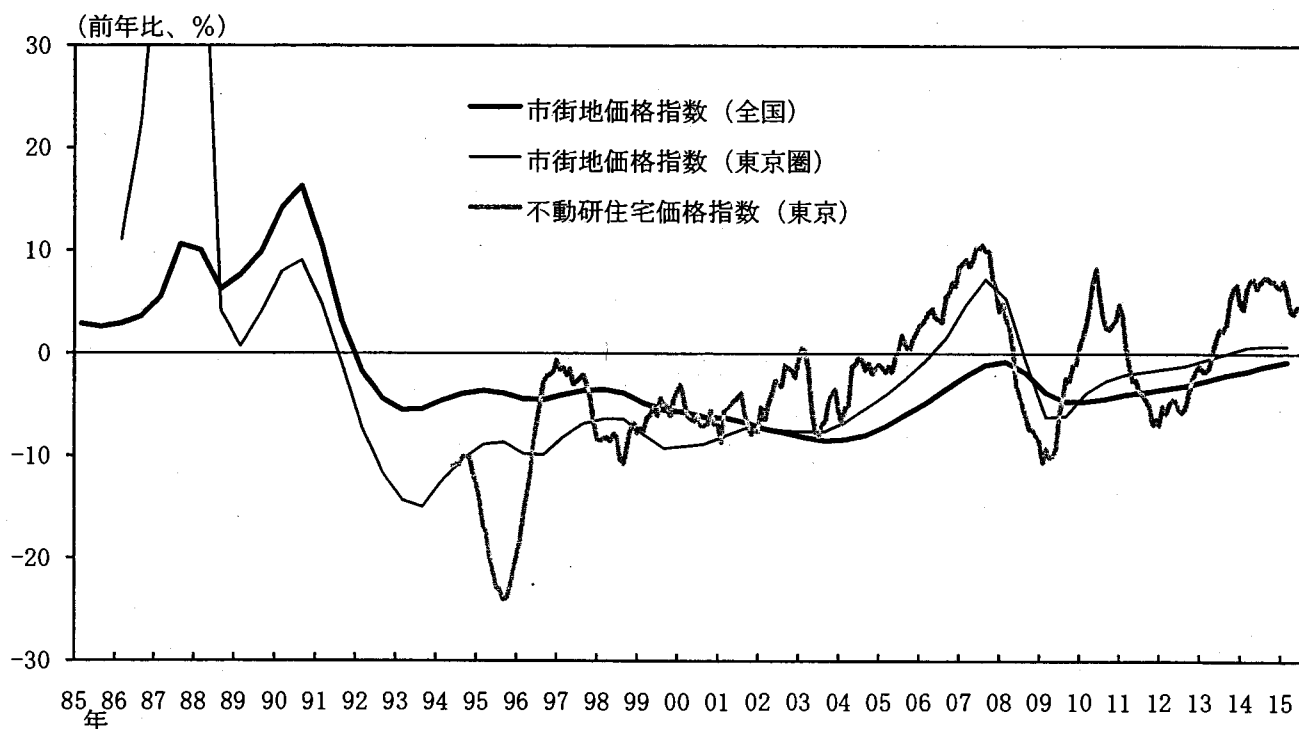
資産価格

(1) 株価



(注) 株価は月平均。

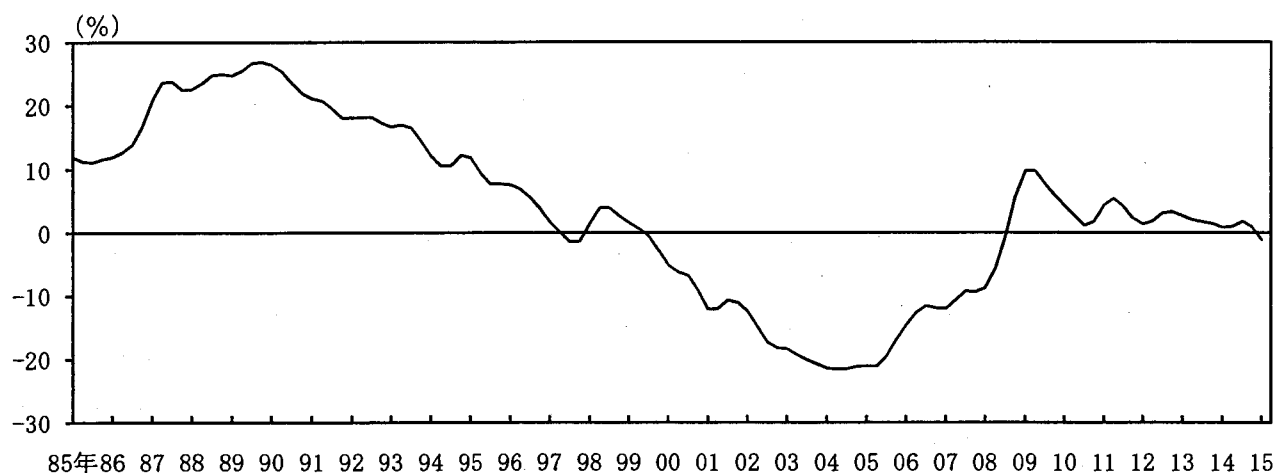
(2) 地価・住宅価格



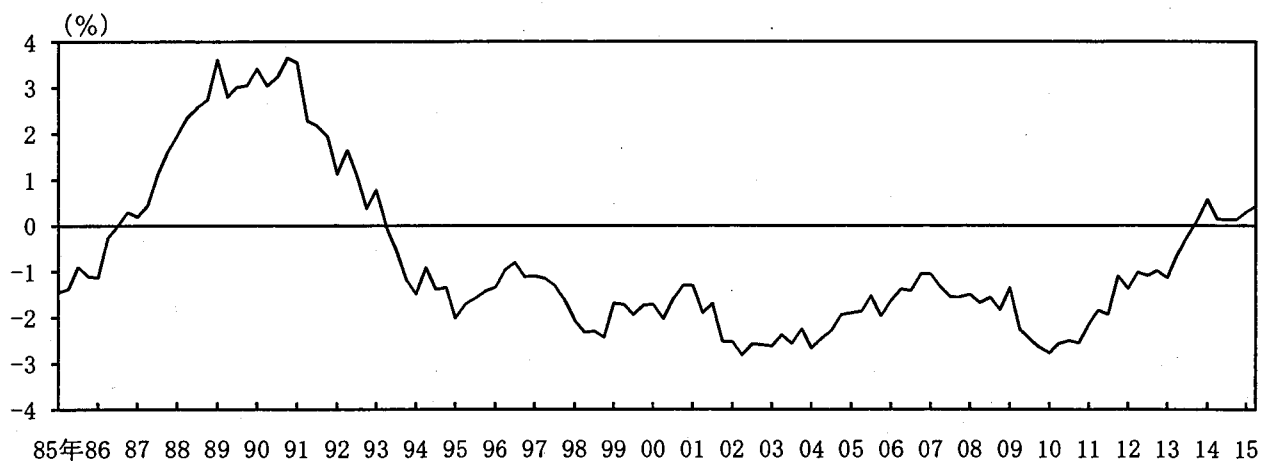
(注) 1. 市街地価格指数は、全用途。東京圏は、東京、神奈川、埼玉、千葉が対象。
 2. 不動産住宅価格指数 (東京) は、東京都における既存マンション価格水準の動向を表したものの。

ファイナンス・インバランス関連指標

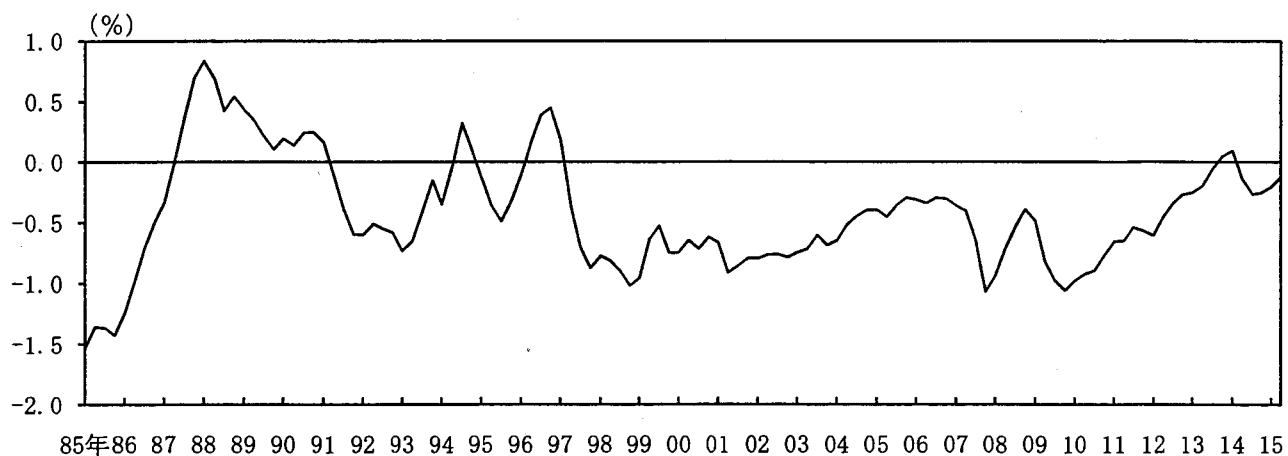
(1) 信用ギャップ



(2) 総投資ギャップ



(3) 住宅投資ギャップ



(注) 信用・総投資・住宅投資ギャップは、それぞれ貸出・総固定資本形成・住宅投資の対GDP比率の後方8年移動平均からの乖離。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.9.9

企画局

当面の金融政策運営上の検討ポイント

1. 金融経済情勢に関する検討ポイント

- (1) 海外経済や国際金融資本市場の動向をどう評価するか。
- (2) わが国の景気情勢については、「輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けている」という判断でよいか。
- (3) 景気の先行きについて、どう判断するか。
リスク要因として、①海外経済の動向に関する不確実性、②消費税率引き上げの影響、③企業や家計の中長期的な成長期待の変化、④財政の中長期的な持続可能性に対する信認、をどうみるか。
- (4) 上記のような景気の展望を踏まえ、物価の先行きをどうみるか。
リスク要因として、①企業や家計の中長期的な予想物価上昇率の動向、②マクロ的な需給バランス（とくに労働需給）の動向、③物価上昇率のマクロ的な需給バランスに対する感応度、④輸入物価の動向、をどうみるか。
- (5) 金融面では、①市況動向や、②C P・社債の発行環境、金融機関の貸出姿勢などを踏まえた企業金融の環境、などをどう評価するか。
- (6) 量的金融指標の動きをどう評価するか。
- (7) 以上のような経済・物価動向について、展望レポート・中間評価との関係でどう評価するか。

2. 当面の金融政策運営方針

現在の金融市場調節方針

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

以上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.9.9

企画局

「成長基盤強化を支援するための資金供給」および
「貸出増加を支援するための資金供給」について

I. 成長基盤強化を支援するための資金供給

1. 前回報告（6月会合）以降実施の新規貸付の概要

	回号	貸付額	貸付先数	貸付残高 (10月16日時点)
本則	第21回	5,489億円	57先	47,326億円
ABL等特則	第17期	78億円	6先	1,034.3億円
小口特則	第14期	10.08億円	18先	112.55億円
米ドル特則	第13期	14百万米ドル	14先	12,000.0百万米ドル

(注) 貸付残高は、米ドル特則第1期の借り換えを実施したベース。

2. 本則による貸付の推移（直近5回分）

回号（貸付月）	貸付額	貸付残高
第17回（14/9月）	6,568億円	37,360億円
第18回（14/12月）	11,530億円	43,196億円
第19回（15/3月）	6,463億円	45,518億円
第20回（15/6月）	6,685億円	45,851億円
第21回（15/9月）	5,489億円	47,326億円

(注) 第21回の貸付残高は、非取引先の系統金融機関の利用に伴う中央機関への貸付残高（375億円<43金融機関>）を含む。

3. ABL等特則による貸付の推移（直近5回分）

回号（貸付月）	貸付額	貸付残高
第13期（14/9月）	29億円	1,003.7億円
第14期（14/12月）	186億円	1,155.7億円
第15期（15/3月）	54億円	1,140.5億円
第16期（15/6月）	85億円	1,153.7億円
第17期（15/9月）	78億円	1,034.3億円

4. 小口特則による貸付の推移（直近5回分）

回号（貸付月）	貸付額	貸付残高
第10期（14/9月）	11.73 億円	85.96 億円
第11期（14/12月）	8.63 億円	90.83 億円
第12期（15/3月）	15.52 億円	94.35 億円
第13期（15/6月）	29.07 億円	109.01 億円
第14期（15/9月）	10.08 億円	112.55 億円

（注）第14期の貸付残高は、非取引先の系統金融機関の利用に伴う中央機関への貸付残高（25.98 億円＜16 金融機関＞）を含む。

5. 米ドル特則による貸付の推移（直近5回分）

回号（貸付月）	貸付額	貸付残高
第9期（14/9月）	1,562 百万米ドル	11,949.0 百万米ドル
第10期（14/12月）	172 百万米ドル	11,999.5 百万米ドル
第11期（15/3月）	9 百万米ドル	11,999.9 百万米ドル
第12期（15/6月）	44 百万米ドル	12,000.0 百万米ドル
第13期（15/9月）	14 百万米ドル	12,000.0 百万米ドル

（注）第13期は、新規の借入希望額が6.77 億米ドルであったが、貸付残高の上限（120 億米ドル）を超えないよう、按分の上、決定。

Ⅱ. 貸出増加を支援するための資金供給（9月15日17時公表まで対外秘）

1. 前回報告（6月会合）以降における新規貸付の概要

貸付実施の通知日	2015年9月15日
貸付日	2015年9月17日
貸付期間	4年
貸付額	7,286億円
貸付先数	21先

2. 新規貸付額および貸付先数の内訳（注1）

	大手行	地域金融機関等	合計
2013年6月実施分	8先 25,400億円	62先 6,119億円	70先 31,519億円
同9月実施分	3先 6,142億円	23先 2,670億円	26先 8,812億円
同12月実施分	4先 2,790億円	41先 7,738億円	45先 10,528億円
2014年3月実施分	4先 23,604億円	50先 11,049億円	54先 34,653億円
同6月実施分	5先 37,026億円	55先 12,342億円	60先 49,368億円
同9月実施分	3先 19,552億円	29先 6,313億円	32先 25,865億円
同12月実施分	5先 19,540億円	43先 11,796億円	48先 31,336億円
2015年3月実施分	5先 36,661億円	35先 7,339億円	40先 44,000億円
同6月実施分	3先 10,470億円	32先 10,899億円	35先 21,369億円
同9月実施分	1先 1,098億円	20先 6,188億円	21先 7,286億円

（参考）2015年9月17日時点の貸付残高および貸付先数（注1、2、3）

	貸付残高	貸付先数
大手行	163,101億円	7先
地域金融機関等	73,017億円	117先
合計	236,118億円	124先

（注1）「大手行」は、みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託、新生、あおぞらの10行。「地域金融機関等」は、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、系統中央機関、政府系金融機関、外国金融機関等。

（注2）借り換えや期日前返済があるため、貸付残高は新規貸付額の合計とは一致しない。

（注3）非取引先の系統金融機関の利用に伴う中央機関への貸付残高（1,686億円<39金融機関>）を含む。

金融経済月報「概要」の前月との比較

2015年9月

2015年8月

(現 状)

わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復が続いている。

海外経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている。輸出や鉱工業生産は、新興国経済の減速の影響などから、このところ横ばい圏内の動きとなっている。一方、国内需要の面では、設備投資は、企業収益が明確な改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にある。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。

(先行き)

先行きについても、景気は緩やかな回復を続けていくとみられる。

輸出は、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、新興国経済が減速した状態から脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が明確な改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想される。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。住宅投資は、持ち直しを続けると予想される。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、緩やかに増加していくと考えられる。

この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

(物 価)

物価の現状について、国内企業物価は、国際商品市況の下落を主因に、3か月前比でみて下落している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0％程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0％程度で推移するとみられる。

(金 融)

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリペースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台前半の伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2％台後半のプラスとなっている。CP・社債の発行残高は、概ね前年並みとなっている。企業の資金繰りは、良好である。この間、マネーストックの前年比は、4％台前半の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1％を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。前月と比べ、株価は下落している一方、円の為替相場は上昇している。この間、長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の景気は、緩やかな回復を続けている。

海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出や鉱工業生産は、振れを伴いつつも、持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。

先行きについても、景気は緩やかな回復を続けていくとみられる。

輸出は、振れを伴いつつも、海外経済の回復などを背景に緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想される。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。住宅投資は、持ち直しを続けると予想される。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、振れを伴いつつも、緩やかに増加していくと考えられる。

この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、国際商品市況の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0％程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0％程度で推移するとみられる。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリペースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台前半の伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2％台半ばのプラスとなっている。CP・社債の発行残高は、概ね前年並みとなっている。企業の資金繰りは、良好である。この間、マネーストックの前年比は、3％台後半の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1％を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。この間、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

一 覧 後 廃 棄

要 回 収

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合参加者>

[議 長 案]

金 融 市 場 調 節 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

(案 件)

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合参加者>

〔 議 長 案 〕

資 産 買 入 れ 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

（ 案 件 ）

1. 資産の買入れについて、下記の方針を継続すること。

記

- （1）長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
- （2）ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- （3）CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

2015年9月15日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について（案）

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致／賛成○反対○）。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する（全員一致／賛成○反対○）。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復が続いている。海外経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている。輸出や鉱工業生産は、新興国経済の減速の影響などから、このところ横ばい圏内の動きとなっている。一方、国内需要の面では、設備投資は、企業収益が明確な改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にある。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。
5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。
6. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合参加者>

[木 内 委 員 案]

金融市場調節および資産買入れ方針の決定に関する件

(案 件)

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節および資産買入れ方針を下記のとおりとすること。

記

- (1) マネタリーベースが、年間約45兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

- (2) 資産の買入れについては、以下の方針とする。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約45兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年程度とする。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

一 覧 後 廃 棄

要 回 収

要 注 意

< 不 開 示 情 報 : 有 (種 類 : 審 議 ・ 検 討) >
< 配 付 先 : 金 融 政 策 決 定 会 合 参 加 者 >

[木 内 委 員 案]

「当面の金融政策運営について」の公表に関する件

「当面の金融政策運営について」に関する議長案の6. について、以下のよう
に変更したものを公表すること。

「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、中長期的に2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する金融面からの後押しを粘り強く続けていく。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う今後とも、2つの「柱」による点検を踏まえた柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続する。

以 上

2015年9月15日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について (案)

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成8反対1）^(注1)。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する（賛成8反対1）^(注1)。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復が続けている。海外経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている。輸出や鉱工業生産は、新興国経済の減速の影響などから、このところ横ばい圏内の動きとなっている。一方、国内需要の面では、設備投資は、企業収益が明確な改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にある。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。
5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。
6. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^(注2)。

以 上

(注1) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員。反対：木内委員。なお、木内委員より、マネタリーベースおよび長期国債保有残高が、年間約45兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節および資産買入れを行うなどの議案が提出され、反対多数で否決された。

(注2) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、2つの「柱」に基づく柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続するとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員）。

2017. 3. 23

企 画 局

「金融環境の現状評価」参考計表の一部訂正について

企画局が 2015 年 2 月 17・18 日会合から 2017 年 1 月 30・31 日会合において、「金融政策決定会合資料—5」として配付いたしました「金融環境の現状評価」参考計表の一部に誤りがありましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

記

「資金調達量関連指標」のうち、「民間銀行貸出残高、C P・社債の発行残高」の計表。正誤については、添付のとおりです。

—— なお、誤りがあつた計表は、対外非公表資料であるため、対外的な影響はございません。

以 上

【2015年9月14・15日会合】

(図表11) 資金調達量関連指標

(誤)

<民間銀行貸出残高、CP・社債の発行残高>

—— 前年比% ([]内のみ調整後) ; 残高、兆円

	2014年			
銀行計 (平残)	2.4			
	[2.6]			

(正)

<民間銀行貸出残高、CP・社債の発行残高>

—— 前年比% ([]内のみ調整後) ; 残高、兆円

	2014年			
銀行計 (平残)	2.4			
	[2.3]			

要注意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

公表時間

9月16日(水)14時00分

(案)

2015年9月16日

日 本 銀 行

金融経済月報

(2015年9月)

本稿は、9月14、15日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けている。

海外経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている。輸出や鉱工業生産は、新興国経済の減速の影響などから、このところ横ばい圏内の動きとなっている。一方、国内需要の面では、設備投資は、企業収益が明確な改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にある。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。

先行きについても、景気は緩やかな回復を続けていくとみられる。

輸出は、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、新興国経済が減速した状態から脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が明確な改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想される。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。住宅投資は、持ち直しを続けると予想される。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、緩やかに増加していくと考えられる。

この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

物価の現状について、国内企業物価は、国際商品市況の下落を主因に、3か月前比でみて下落している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程

度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台前半の伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台後半のプラスとなっている。CP・社債の発行残高は、概ね前年並みとなっている。企業の資金繰りは、良好である。この間、マネーストックの前年比は、4%台前半の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。前月と比べ、株価は下落している一方、円の対ドル相場は上昇している。この間、長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

1. 実体経済

公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、1～3月に小幅減少したあと、4～6月は増加している（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年7～9月以降3四半期連続で減少を続けたあと、4～6月は一旦増加したが、7月の4～6月対比は再びはっきりと減少している。

先行きの公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる¹。

実質輸出は、新興国経済の減速の影響などから、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表6(1)、7）。実質輸出は、1～3月まで3四半期連続で増加したあと、4～6月は減少となり、7月の4～6月対比も小幅ながらマイナスとなっている。昨年冬以降持ち直してきた輸出が、このところ横ばい圏内の動きとなっている背景としては、中国をはじめとして新興国・資源国経済が減速するなかで、世界的に貿易・生産活動が停滞していることが挙げられる。加えてIT関連需要の弱さも下押しに寄与している。

地域別に輸出動向をみると（図表7(1)）、米国向けは、1～3月まで3四半期連続でしっかりと増加したあと、4～6月は減少し、7月の4～6月対比もマイナスとなっている。仔細にみると、自動車関連は、振れを伴いつつも緩やかな増加基調にあるものの、資本財・部品が、エネルギー関連投資やIT関連需要の弱さから、このところ減少している。EU向けは、1～3月に増加したあと、4～6月は減少となったが、7月の4～6月対比は自動車関連を中心に

¹ 2014年度補正予算に基づく「緊急経済対策」に含まれる公共工事は、先行きの公共投資に対して一定の下支えとして作用するとみられる。

再びプラスとなっている。中国向けについては、同国の景気減速を反映して、1～3月、4～6月と2四半期連続で減少したあと、7月の4～6月対比も中間財や情報関連を中心に減少が続いている。NIEs向けについては、1～3月まではスマートフォン向けの部品を中心に持ち直していたが、4～6月以降は、中間財やIT関連を中心に弱めの動きとなっている。ASEAN向けについても、1～3月まで2四半期連続で増加したあと、4～6月は大きく減少し、7月の4～6月対比は前期の大幅減からの戻りとしては弱めとなっている。このところのNIEsやASEAN向けの弱さについては、これらの地域の内需の弱さに加え、中国の景気減速の影響が貿易面を通じて波及している可能性が高い。この間、その他地域向けについては、昨年末まで為替相場動向の影響にも支えられて緩やかな増加を続けてきたが、資源価格の下落の影響などから、資本財・部品を中心に、このところ弱めの動きがみられる。

財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、新興国向けが弱めとなる一方、米欧向けが増加基調にあり、全体でも7月の4～6月対比はプラスとなっている。情報関連は、昨年10～12月まで5四半期連続で増加したあと、年明け以降は、中国向けのスマートフォン用部品を中心に減少を続けている。資本財・部品は、昨年末までは緩やかな増加傾向にあったが、年明け以降は、資源関連の建設機械や工作機械、半導体製造装置などを中心に弱めの動きとなっており、足もとでも改善ペースは緩やかである。化学製品や鉄鋼等の中間財については、昨年秋以降、為替相場動向の影響による下支えもあって、緩やかな増加傾向にあったが、このところアジア向けを中心に減少している。

実質輸入は、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けている（図表6(1)、9）。実質輸入は、昨年7～9月以降、3四半期連続で増加したあと、4～6月は一旦減少したが、7月の4～6月対比は再びプラスとなっ

ている。財別の輸入動向をみると（図表 9 (2)）、消費財は、1～3月まで3四半期連続で増加したあと、4～6月は、中国からの繊維製品を中心に大きめの減少となったが、7月の4～6月対比は小幅ながらプラスに復している。情報関連については、昨年10～12月にスマートフォンの新商品の輸入もあって大幅に増加したあと、1～3月以降はその反動から減少していたが、7月の4～6月対比はプラスとなっている。資本財・部品は、足もとでIT関連部品に鈍さがみられるが、国内の設備投資動向などを反映して、振れを伴いつつも、持ち直し傾向を続けている。中間財は、年明け以降、化学製品などを中心に、緩やかな増加傾向にある。この間、素原料は、振れを均してみれば、横ばい圏内の動きを続けている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、昨年1～3月をボトムに改善傾向を続けていたが、上記の輸出入の動きを反映して、このところ減少している（図表 6 (1)）。名目経常収支の動きを四半期でみると（図表 6 (2) (3)）、昨年10～12月以降、第一次所得収支の黒字が続くなか、輸出の持ち直しや原油価格下落に伴う貿易収支の改善、旅行収支の改善から、経常黒字幅のはっきりとした拡大傾向が続いてきたが、足もとでは、上記の輸出入の動きを反映して、黒字幅の拡大傾向は一服している。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている（図表 8 (2)）。主要地域別にみると、米国では、ドル高や新興国の減速などを背景に鉱工業部門に調整の動きもみられるが、家計支出に支えられた回復が続いている。欧州の景気は、緩やかな回復を続けている。中国経済については、製造業部門の過剰設備問題や不動産市場の調整が下押し圧力となり、減速した状態が続いている。中国以外の新興国・資源国経済については、先進国の景気回復の好影響は及んでいるものの、中国

経済が減速するなかで、資源価格の下落や地政学リスクに脆弱な国々を中心に、成長ペースが鈍化した状態が続いている。この間、実質実効為替レートは、2007年頃を超えて1973年以来の円安水準となっている（図表8(1)）。

先行きの海外経済は、当面、アジア新興国の減速の影響などが残るとみられるが、基調としては、先進国を中心に緩やかな成長が続くとみられる。また、上記のような為替相場の動きも、旅行などのサービス分野を含めて、輸出の下支えに作用し続けると予想される。主要地域別にみると、米国経済については、民間部門を中心に回復が続くと予想される。欧州経済は、緩やかな回復が続くと予想されるが、ギリシャ情勢を含む債務問題の帰趨やロシア経済の減速の影響などに引き続き注意が必要である。中国経済については、政策当局が構造調整の推進と景気下支えの双方に配慮するもとで総じて安定的に推移すると予想されるが、当面は製造業部門を中心に減速感の強い状態が続く懸念がある。中国以外の新興国・資源国経済についてみると、先進国の景気回復の好影響を背景に成長率が高まっていくとみられるものの、中国の景気減速と、それとも相まった資源価格の弱さの影響などから、成長ペースが鈍化した状態が長引くリスクもある。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、新興国経済が減速した状態から脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。先行きの輸入については、為替相場の動向が抑制要因として作用するものの、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けていくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、当面減少を続けたあと、次第に緩やかな改善傾向に復していくと予想される。

設備投資は、企業収益が明確な改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にあ

る。法人企業統計の設備投資（名目ベース）をみると（図表 10(1)）、1～3 月まで3 四半期連続で前期比増加となったあと、4～6 月は前期の高い伸びの反動もあって減少となった。業種別・規模別にみると（図表 11）、製造業、非製造業ともに、中堅中小企業の増加基調がこのところ明確となっている。機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみると（図表 12(1)）、・・・＜資本財総供給：9 月 14 日＞。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、・・・＜機械受注：9 月 10 日＞。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、昨年初以降、非製造業を中心に弱めの動きとなっていたが、年明け以降は、振れを伴いつつも再び持ち直している（図表 13(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は明確な改善が続けている。法人企業統計をみると、全産業全規模ベースの4～6 月の経常利益は前期比+14.8%と大幅な増益となり、売上高経常利益率は5.8%と過去最高水準となっている（図表 10(2)）。業種別・規模別の売上高経常利益率の動きをみると、製造業大企業は、原油安や為替相場動向に支えられて、明確な改善傾向を続けており、4～6 月は受取利息等（海外子会社からの配当・利息の受取等）の増加もあって、既往ピークを更新した。製造業中堅中小企業は、為替相場の動向を反映した原材料価格上昇の影響などから低下した。非製造業は、原油安に支えられてこのところ改善傾向が明確となっており、4～6 月は大企業、中堅中小企業ともに既往ピークを更新した。先行きの企業収益については、国内需要の増加に加えて、原油安や為替相場の動きにも支えられて、明確な改善傾向が続けると予想される。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、企業収益が明確な改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加が続けると予想される。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している（図表 14）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 15(1)）、昨年 10～12 月まで 2 四半期連続で増加したあと、軽乗用車の販売不振や天候不順の影響から 2 四半期連続の減少となったが、7 月の 4～6 月対比は天候不順の影響が和らいだこともあって小幅のプラスとなっている。この間、耐久消費財の消費動向について（図表 15(2)）、乗用車の新車登録台数をみると、軽乗用車の動きを反映して、昨年 7～9 月から 2 四半期連続で増加したあと、1～3 月以降は弱めの動きを続けている²。軽乗用車を除いたベースでみると、振れを均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額（実質）については、1～3 月まで訪日外国人向けの販売増もあって 3 四半期連続で増加したあと、4～6 月は天候不順に伴うエアコンの販売不振などから減少した。7 月は、前月比で増加に転じた。全国百貨店売上高は、1～3 月まで 3 四半期連続で前期比増加したあと、4～6 月は、天候不順や夏季セールของ時期が 7 月に後ずれした影響から一旦減少したものの、7 月は 4～6 月対比で再びプラスとなっている（図表 16(1)）。全国スーパー売上高は、1～3 月に、消費者マインドの改善などから 2 四半期振りの前期比増加に転じ、4～6 月も引き続き増加したあと、7 月の 4～6 月対比は小幅のマイナスとなっている。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている<商業動態統計確報：9 月 14 日>。この間、サービスの消費動向をみると（図表 16(2)）、旅行取扱額は、為替相場の動きの影響や感染症への警戒感などから海外旅行は減少しているものの、国内旅行は堅調に推移している。外食産業売上高も、異物混入問題などの影響を除

² 軽乗用車販売については、昨年 10～12 月までは、業界における販促活動の活発化を主因に高めの伸びとなったが、年明け以降はその反動が現れ、大幅な減少となっている。また、4 月の軽自動車税増税に伴う駆け込み需要とその反動も、この間の軽乗用車販売の振幅を大きくする方向に作用したとみられる。

いた基調としては、底堅い動きを続けている。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 15(1)）、1～3月まで緩やかな持ち直し傾向を続けたが、4～6月に減少となったあと、7月の4～6月対比も小幅のマイナスとなっている³。

消費者コンフィデンス関連指標をみると、消費者態度指数は、昨年12月以降、振れを伴いつつも改善傾向を続けており、水準も昨年夏頃を上回っている（図表 17）。

先行きの個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、持ち直している。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 18(1)）、年明け以降、貸家系を中心に持ち直しが明確となっている。

先行きの住宅投資は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、緩和的な金融環境にも支えられて、持ち直しを続けると予想される。

鉱工業生産は、新興国経済の減速に加え、在庫調整の動きもあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表 19）。鉱工業生産の動きをみると、1～3月まで2四半期連続で増加したあと、4～6月は減少となり、7月の4～6月対比も小幅のマイナスとなっている。企業の生産活動は、昨年末以降持ち直してきたが、新興国経済の減速の影響や、世界的なIT関連需要の弱さに加え、軽乗用車の在庫調整が長引いていることもあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。業種別の四半期の動きをみると、輸送機械は、1～3月に増加したあと、4～6月は、軽乗用車の在庫調整やアジア向け輸出の弱さ

³ 家計消費状況調査については、1月に調査品目や回答方法の一部変更が行われた。

などから減少に転じ、7月の4～6月対比も引き続きマイナスとなっている。鉄鋼は、軽乗用車の減産の波及やアジア需給の悪化と、それらに伴う在庫調整を背景に、はっきりとした減少が続いている。電子部品・デバイスについては、為替相場動向の影響による下支えもあって、春頃までは増加基調を続けてきたが、足もとでは、中国向けのスマートフォン部品を中心に弱めの動きとなっている。はん用・生産用・業務用機械については、国内の設備投資動向を反映して、振れを伴いつつも緩やかな増加基調を続けているが、足もとでは、工作機械や半導体製造装置などにおいて新興国経済減速の影響がみられている。この間、化学は、化粧品など日用品が訪日外国人向けを含め国内出荷が底堅く推移するもとの、振れを伴いつつも緩やかな増加傾向を続けている。

出荷は、1～3月まで2四半期連続で増加したあと、4～6月は減少となり、7月の4～6月対比も小幅のマイナスとなっている（図表 19(1)）。財別にみると、資本財は、新興国経済の減速の影響を受けつつも、国内の設備投資動向を反映して、全体では緩やかな増加基調を続けている。非耐久消費財も、個人消費の底堅さを反映して、飲食料品や家事用を中心に緩やかな増加傾向にある。一方、耐久消費財は、欧米向けの普通乗用車は増加傾向にあるものの、国内向け軽乗用車の出荷減少の影響が大きく、全体では横ばい圏内の動きとなっている。建設財も、住宅投資の持ち直しと公共投資減少の影響が交錯し、振れを均せば横ばい圏内の動きとなっている。この間、生産財については、1～3月まで緩やかな増加基調にあったものの、4～6月以降は、スマートフォン向けの電子部品や鉄鋼、自動車部品の出荷減少を主因に、弱めの動きとなっている。

在庫は、高めの水準が続いている（図表 19(1)）。在庫の動きをみると、4～6月まで6四半期連続の前期比増加となったあと、7月は前月比で減少したが、高めの水準が続いている。在庫率をみても、足もとは幾分低下しているものの、

なお高止まりが続いている。財別にみると、資本財は、土木建設機械を中心に、このところはっきりと増加している。一方、消費財は、軽乗用車など高止まりしている財もみられるが、総じてみれば緩やかな減少傾向にあるほか、建設財も減少基調をたどっている。この間、生産財は横ばい圏内の動きが続いている。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 20(2)）、全体として緩やかな改善傾向にあるものの、なお在庫の伸びが出荷の伸びを若干上回っている。財別にみると、資本財で在庫の伸びが出荷の伸びを大きく上回っているほか、生産財でも在庫の伸びが出荷の伸びを若干上回っている。一方、消費財や建設財の出荷・在庫バランスは、このところ改善しており、在庫の伸びが出荷の伸びを下回っている。

先行きの鉱工業生産は、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、新興国経済が減速した状態から脱し、在庫調整が進捗するにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、7～9月の鉱工業生産は、前期比でみて横ばい圏内の動きとなることが見込まれる。業種別にみると、輸送機械は、北米向けが堅調に推移する一方、国内向けの軽乗用車の在庫調整が下押しに作用し続けることから、全体として横ばい圏内の動きになると予想される。電子部品・デバイスは、中国のスマートフォン関連需要の伸び悩みを主因に減少すると見込まれる。鉄鋼も、アジア需給の悪化や軽乗用車の販売不振に伴う在庫調整の動きから、ペースを鈍化させつつも減産が続くとみられる。はん用・生産用・業務用機械については、半導体製造装置は前期の反動もあって増加が見込まれるものの、金属工作機械がスマートフォン関連を中心に減少することから、全体として横ばい圏内の動きになると予想される。一方、化学は、化粧品などの日用品が訪日外国人向けを中心に堅調に推移するも、石油化学製品のプラント定期修理の終了の影響もあつ

て、しっかりとした増加に転じる見込みである。10～12月については、海外需要の動向を巡って不確実性は高いが、生産は再び増加に転じるとの感触である。業種別にみると、輸送機械は、海外需要が北米向けを中心に堅調に推移するもとで、生産拠点の国内回帰の動きや国内向けの新車投入効果もあって、増加すると予想される。電子部品・デバイスも、新型スマートフォン向けの部品を中心に、増産に転じると予想される。化学は日用品などを中心に増産が続く、鉄鋼も自動車関連を中心に8四半期振りの増加に転じる見通しにある。一方、はん用・生産用・業務用機械は、海外向けの半導体製造装置や金属工作機械が弱めに推移するもとで、国内向けの土木建設機械において排ガス規制強化前の作り込みの反動減が予想されることから、全体として減少すると考えられる。

雇用・所得環境をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに増加している。

労働需給面をみると（図表 21）、完全失業率は、振れを均せば緩やかな改善傾向を続けており、7月は、4月、5月と同じく1997年4月以来の低水準となっている。新規求人は、昨年10～12月以降、振れを伴いつつも増加基調を続けている。こうしたもとで、新規求人倍率も、はっきりとした上昇傾向を続けており、7月は1.83倍と1992年1月以来の高水準となっている。有効求人倍率も、このところ改善傾向が明確となっており、7月は1.21倍と1992年2月以来の高水準となっている。所定外労働時間を全産業でみると、横ばい圏内の動きとなっている。製造業は、生産活動を反映して、足もとではやや低下している。

雇用面をみると（図表 23(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均せば0%台半ばから1%程度で推移している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、2%程度と高めの伸びを続けている。

一人当たり名目賃金は、特別給与を除いてみれば、緩やかに上昇している（図表 23(2)）⁴。やや仔細にみると、所定内給与の前年比は、パート比率上昇による押し下げの影響が緩やかな減衰傾向をたどるなか、一般労働者がベースアップの影響などからプラス幅を緩やかに拡大しているため、全体でも緩やかに上昇している（図表 22(3)）。所定外給与の前年比も、5 か月振りのプラスに転じている。この間、6～7月の特別給与は、前年比で大きめのマイナスとなっている⁵（図表 23(2)）。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、振れを伴いつつも緩やかに増加している（図表 23(3)）。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復につれて、緩やかな増加が続けると考えられる。

2. 物価

国際商品市況は、昨年夏場から大幅な下落が続けたあと、本年初をボトムに振れを伴いつつ緩やかに上昇していたが、足もとでは新興国経済の減速に伴う需要の減少などが意識されるもとで、再び下落している（図表 25(1)(3)）。原油は、石油輸出国機構（OPEC）加盟諸国の増産や、イランによる原油輸出

⁴ 毎月勤労統計では、1月の確報分から、30人以上の事業所について、数年に一度行われる調査対象のサンプルの入れ替えが実施されている。サンプルの入れ替えに当たっては、賃金と労働時間について、新旧調査結果における足もとの水準の乖離を前回改訂時点まで遡って修正する方法がとられており、その結果、2012年2月以降の名目賃金の前年比が平均して0.3%ポイント程度、下方修正された。

⁵ 前年比マイナス幅が大きいのは、本年1月に調査対象サンプルの入れ替えが行われた30人以上の事業所である。6～7月の特別給与の前年比について30人以上の事業所は-5.2%となっている。一方、5～29人の事業所については+1.9%とプラスとなっている。なお、法人季報における1人当たりの賞与の前年比（4～6月）は、全産業全規模で+10.4%となっている。また、主要な民間のアンケート調査をみると、夏季賞与は前年比で+2～3%の増加となっている。

の拡大観測、米国の原油掘削設備の稼働数の持ち直しといった供給増加要因に加えて、中国経済を中心とする新興国経済の減速に伴う需要の減少が強く意識されるもとで、ボラティリティを高めながら大幅に下落している。非鉄金属や穀物も、中国経済の減速に伴う需要の減少が意識され、このところ下落している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、・・・＜企業物価指数：9月10日＞

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）は、国際商品市況の下落を主因に、3か月前比でみて下落している（図表 26(2)）⁶。3か月前比の動きをみると、・・・＜企業物価指数：9月10日＞

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、0%台半ばとなっている（図表 27）。最近の前年比の動きの内訳をみると、「販売管理費関連」については、広告が振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなるなかで、労働者派遣サービスが労働需給の引き締まりを背景にプラスで推移し、宿泊サービスも観光・ビジネス需要の堅調さから強めの動きを続けていることから、全体では小幅のプラスとなっている。「設備投資関連」は、土木建築サービスの上昇を主因に、高めのプラスを続けている。「国内運輸関連」についてみると、内航貨物輸送が4月以降、燃料油価格変動調整金の引き下げから下落幅を拡大したことなどから、全体でもひと頃に比べプラス幅が縮小している。「その他」についても、金融・保険（金融手数料等）が4月以降プラス幅を縮小していることの影響が大きく、全体の伸び率は低下傾向にある。この間、事務所

⁶ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

賃貸などの「不動産関連」は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、0%程度となっている（図表 28(1)）。7月の前年比をみると、除く生鮮食品は0.0%と前月（+0.1%）から伸び率が若干低下した。一方、除く食料・エネルギーは+0.6%と、前月並みのプラス幅となった。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみると（図表 29(1)）⁷、このところ振れを伴いつつ0%台半ばで推移している。除く生鮮食品・エネルギーの前年比をみると（図表 29(2)）、1～2月をボトムに再び伸びが高まってきており、7月は直近ピーク（2014年2月）に並ぶ+0.9%となっている。この間、消費者物価を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標をみると（図表 29(3)）、4月以降、はっきりと上昇しており、7月は直近ピーク（2008年10月）を上回っている。

最近の消費者物価の前年比をみると、財（除く農水畜産物）は、2月をボトムに、下落幅が縮小傾向をたどっている。内訳をみると、食料工業製品は、個人消費が持ち直すなかで、4月以降、為替相場の動きによるコスト高の転嫁を背景とした価格改定が幅広い品目でみられたことから、プラス幅の拡大傾向を続けている。耐久消費財も、6月に昨年10月以来のプラスに復したあと、7月には一段とプラス幅を拡大している。その他財についても、5月以降、生活関連財等を中心に、プラス幅を拡大している。一方、石油製品は、原油価格の動きを反映して、昨年11月以降、振れを伴いつつも、下落幅の拡大傾向を続けている。この間、被服は、弱めの動きとなっている。

⁷ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

一般サービスは、昨年6月以降0%程度で推移していたが、このところ小幅に伸びを高めている。仔細にみると、外食が、4月以降、幅広い品目で原材料高や賃金上昇を背景とした値上げの動きがみられたことから、プラス幅をはっきりと拡大している。他のサービスも、このところプラス幅が拡大している。内訳をみると、携帯電話通信料は、6月以降、昨年同時期の新料金導入による押し下げ効果が剥落していることから、マイナス幅が縮小している。宿泊料は、堅調な訪日外国人需要を背景に、振れを伴いつつも、プラスを続けている。また、家事関連サービスの一部には、人件費上昇を背景とした値上げの動きがみられる。もっとも、医療・福祉関連サービスや教育関連サービスには、そうした動きは窺われないほか、外国パック旅行は、このところ弱めの動きとなっている。この間、ウエイトの大きい家賃は、小幅の下落が続いており、年度替わりの4月以降も基調に変化はみられていない。

公共料金については、4月以降、プラス幅のはっきりとした縮小が続いており、7月は2011年3月以来のマイナスに転じている。仔細にみると、4月以降、制度変更に伴う保育所保育料の下落や、介護報酬引き下げを受けた介護料の下落、昨年4月以降の高速道路における一部料金制度の割引廃止の影響剥落などが下押しに作用するもとで、燃料費調整制度に伴う電気代・ガス代の押し下げ寄与がはっきりと拡大している。こうした動きに加え、7月は、昨年同時期の自動車保険料の値上げの影響が剥落したことも、マイナス方向に作用している。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

この間、予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる（図表30）。

3. 金融

(1) 企業金融と量的金融指標

マネタリーベース（平残）は、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台前半の伸びとなっている（図表 31）。

資金調達コストは、低水準で推移している。すなわち、CP発行金利、社債発行金利とも、低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利も、低い水準で推移している（図表 33）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 32）。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、2%台後半のプラスとなっている（図表 34）。CP・社債の発行残高は、概ね前年並みとなっている（図表 35）。

企業の資金繰りは、良好である（図表 32）。企業倒産件数は、引き続き低水準で推移している（図表 37）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比でみると、4%台前半の伸びとなっている（7月+4.0%→8月+4.2%、図表 36）⁸。

(2) 金融市況

短期金融市場をみると、長めのターム物を含め、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利をみると、3か月物国庫短期証券利回り、3か月

⁸ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比3%台半ばの伸びとなっている（7月+3.3%→8月+3.4%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比4%台後半の伸びとなっている（7月+4.6%→8月+4.7%）。

物ユーロ円金利およびユーロ円金利先物レートは、いずれも横ばい圏内の動きとなっている（図表 38）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OIS スプレッドをみると、概ね横ばいで推移している（図表 39）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、本邦株価の下落等を受けて幾分低下しており、最近では 0.3% 台後半で推移している（図表 40）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、低水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表 41）。

株価（日経平均株価）は、投資家のリスク回避的な動きなどを背景に世界的に株価が下落するなかで、大幅に下落しており、最近では 18 千円台後半で推移している（図表 42）。

為替相場をみると、円の対ドル相場は、本邦株価の下落等を背景に円高ドル安方向の動きとなり、最近では 120 円台で推移している。円の対ユーロ相場は、欧州金融政策を巡る思惑等から幾分円高ユーロ安方向の動きとなっており、最近では 134 円台で推移している（図表 43）。

以 上

金融経済月報（2015 年 9 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 24) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 25) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質GDPと景気動向指数	(図表 26) 国内企業物価
(図表 4) GDPデフレーターと所得形成	(図表 27) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 28) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 29) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 30) 予想物価上昇率
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 31) マネタリーベース
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 32) 企業金融
(図表 10) 設備投資と収益 (法人季報)	(図表 33) 貸出金利
(図表 11) 業種別・規模別の設備投資	(図表 34) 金融機関貸出
(図表 12) 設備投資一致指標	(図表 35) 資本市場調達
(図表 13) 設備投資先行指標	(図表 36) マネーストック
(図表 14) 個人消費 (1)	(図表 37) 企業倒産
(図表 15) 個人消費 (2)	(図表 38) 短期金利
(図表 16) 個人消費 (3)	(図表 39) 主要通貨の短期金融市場
(図表 17) 消費者コンフィデンス	(図表 40) 長期金利
(図表 18) 住宅投資関連指標	(図表 41) 社債流通利回り
(図表 19) 鉱工業生産・出荷・在庫	(図表 42) 株価
(図表 20) 在庫循環	(図表 43) 為替レート
(図表 21) 労働需給	
(図表 22) 賃金	
(図表 23) 雇用者所得	

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2014/10-12月	2015/1-3月	4-6月	2015/5月	6月	7月	8月
消費水準指数(二人以上の世帯)	1.3	0.5	-1.3	0.2	-1.3	0.4	n. a.
全国百貨店売上高	1.3	2.1	-2.3	-3.4	-1.5	p 2.9	n. a.
全国スーパー売上高	-0.3	0.6	0.5	2.7	-2.0	p 0.1	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 271〉	〈 268〉	〈 277〉	〈 284〉	〈 278〉	〈 266〉	〈 277〉
家電販売額 (実質、商業動態統計)	5.0	3.6	-5.7	0.2	-11.8	p 5.8	n. a.
旅行取扱額	0.2	0.0	-1.8	6.4	-4.2	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈 87〉	〈 90〉	〈 96〉	〈 91〉	〈 103〉	〈 91〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	0.7	6.3	2.9	0.6	-7.9	n. a.	n. a.
製造業	2.4	2.3	12.1	9.9	-14.0	n. a.	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-1.1	8.5	-1.7	-4.0	0.6	n. a.	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	4.4	-4.4	6.3	-2.2	-10.6	15.1	n. a.
鉱工業	3.8	4.8	4.4	14.6	-22.9	10.7	n. a.
非製造業	4.6	-6.8	5.0	-8.6	-5.3	17.1	n. a.
公共工事請負金額	-2.4	-1.2	10.2	-7.0	-5.3	-6.5	n. a.
実質輸出	3.8	1.0	-3.6	-5.1	1.1	0.5	n. a.
実質輸入	1.1	0.8	-1.8	-2.8	0.1	2.0	n. a.
生産	0.8	1.5	-1.4	-2.1	1.1	p -0.6	n. a.
出荷	0.9	1.7	-2.4	-1.9	0.6	p -0.3	n. a.
在庫	0.9	1.0	1.1	-0.8	1.5	p -0.8	n. a.
在庫率 〈季調済、2010年=100〉	〈 112.7〉	〈 114.4〉	〈 113.5〉	〈 115.4〉	〈 113.5〉	〈p 112.2〉	〈n. a.〉
実質GDP	0.3	1.1	-0.3	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	1.0	0.3	-0.9	-0.5	0.3	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2014/10-12月	2015/1-3月	4-6月	2015/5月	6月	7月	8月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 1.12>	< 1.15>	< 1.18>	< 1.19>	< 1.19>	< 1.21>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 3.5>	< 3.5>	< 3.3>	< 3.3>	< 3.4>	< 3.3>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	0.9	-0.6	-1.6	-1.7	-0.8	p -0.7	n. a.
雇用者数(労働力調査)	0.7	0.9	0.7	0.6	0.9	0.6	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.6	2.0	2.0	2.0	2.1	p 2.0	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.4	0.2	-0.7	0.7	-2.5	p 0.6	n. a.
国内企業物価	2.4	0.4	-2.2	-2.2	-2.4	p -3.0	n. a.
<消費税を除く>	<-0.4>	<-2.4>	<-2.2>	<-2.1>	<-2.4>	<p -2.9>	<n. a.>
<夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	<-1.1>	<-1.8>	< 0.4>	< 0.6>	< 0.2>	<p -0.4>	<n. a.>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	2.7	2.1	0.1	0.1	0.1	0.0	n. a.
<消費税調整済み>	< 0.7>	< 0.1>	< 0.0>				
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	3.5	3.2	0.6	0.6	0.4	p 0.5	n. a.
<消費税を除く>	< 0.8>	< 0.5>	< 0.6>	< 0.6>	< 0.4>	<p 0.5>	<n. a.>
マネースtock (M2) (平残)	3.5	3.5	3.9	4.1	3.9	4.0	p 4.2
企業倒産件数 <件/月>	<741>	<757>	<765>	<724>	<824>	<787>	<632>

(注) 1. p は速報値。

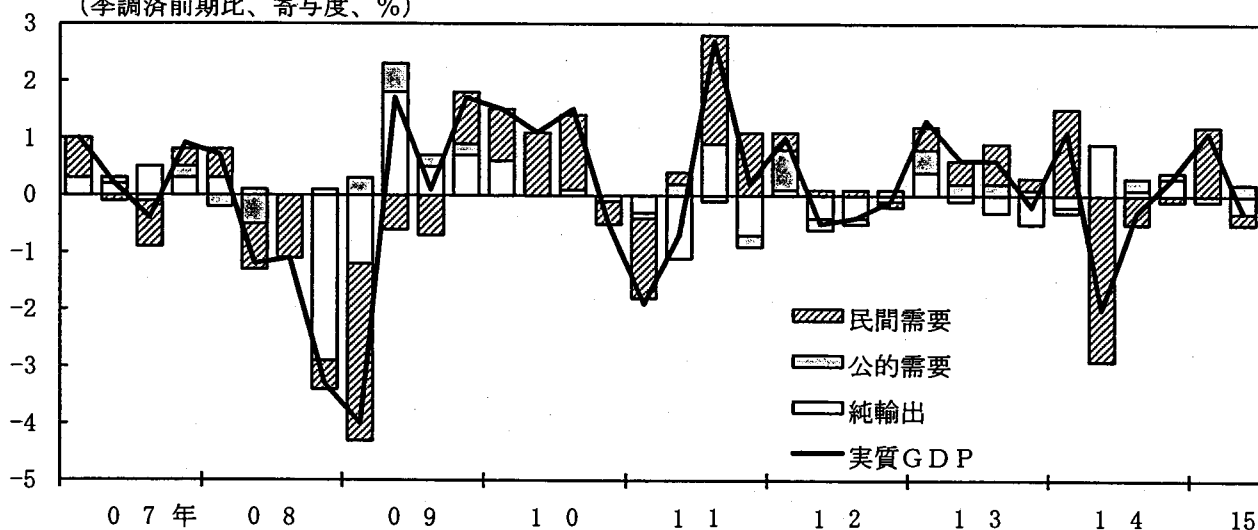
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業動態統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



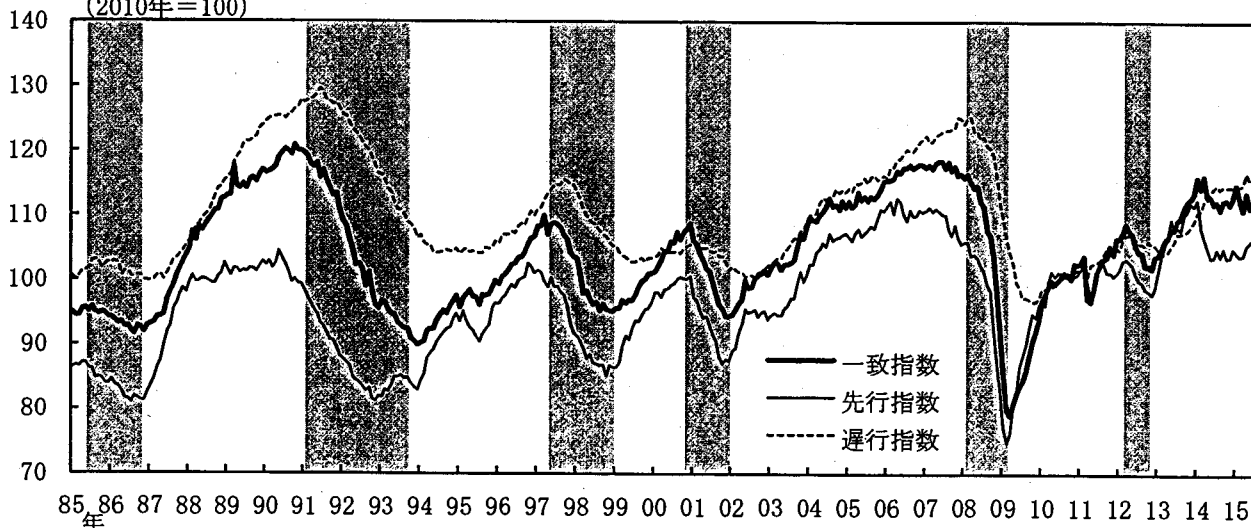
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2014年			2015年	
	4～6月	7～9	10～12	1～3	4～6
実質GDP [前期比年率]	-2.0 [-7.6]	-0.3 [-1.1]	0.3 [1.3]	1.1 [4.5]	-0.3 [-1.2]
国内需要	-2.8	-0.4	0.0	1.2	-0.0
民間需要	-2.9	-0.5	-0.1	1.2	-0.2
民間最終消費支出	-3.1	0.2	0.2	0.2	-0.4
民間企業設備	-0.6	-0.0	0.0	0.4	-0.1
民間住宅	-0.4	-0.2	-0.0	0.0	0.1
民間在庫品増加	1.2	-0.5	-0.2	0.5	0.3
公的需要	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2
公的固定資本形成	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.1
純輸出	0.9	0.1	0.3	-0.1	-0.3
輸出	0.1	0.3	0.5	0.3	-0.8
輸入	0.8	-0.2	-0.2	-0.4	0.6
名目GDP	0.2	-0.6	0.8	2.1	0.1

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



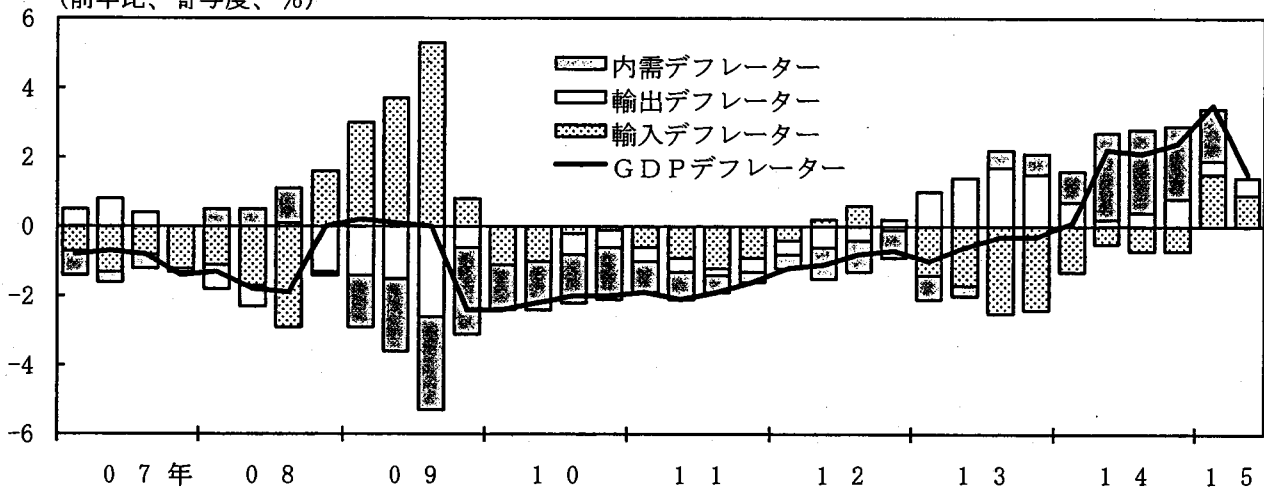
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

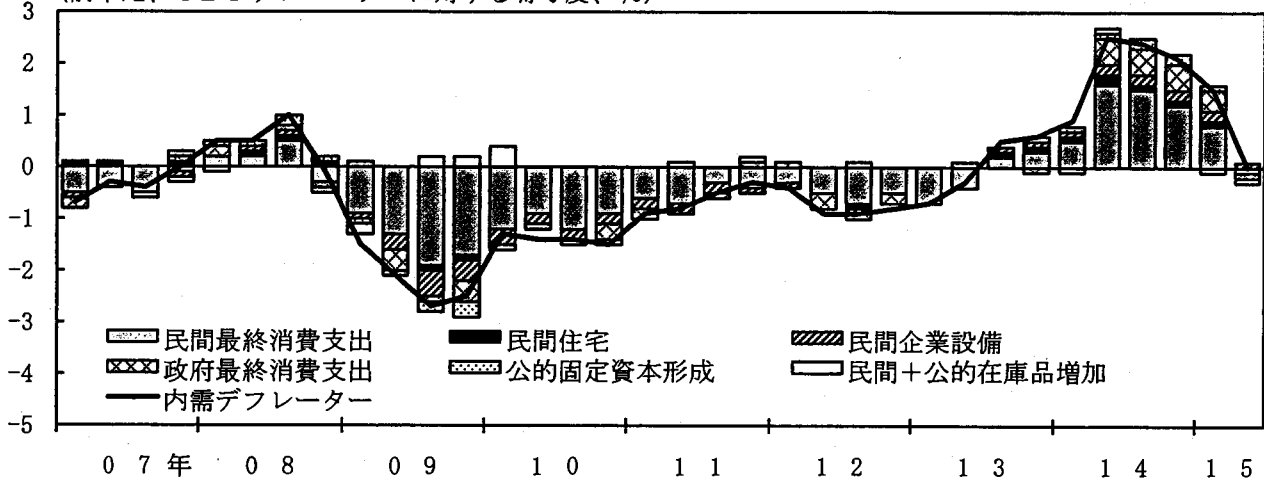
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



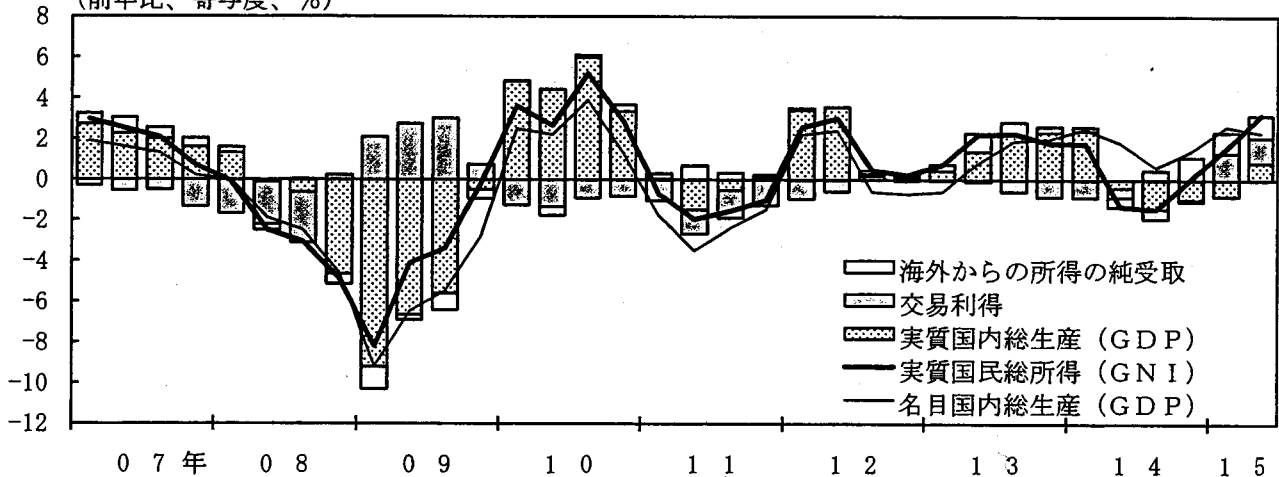
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

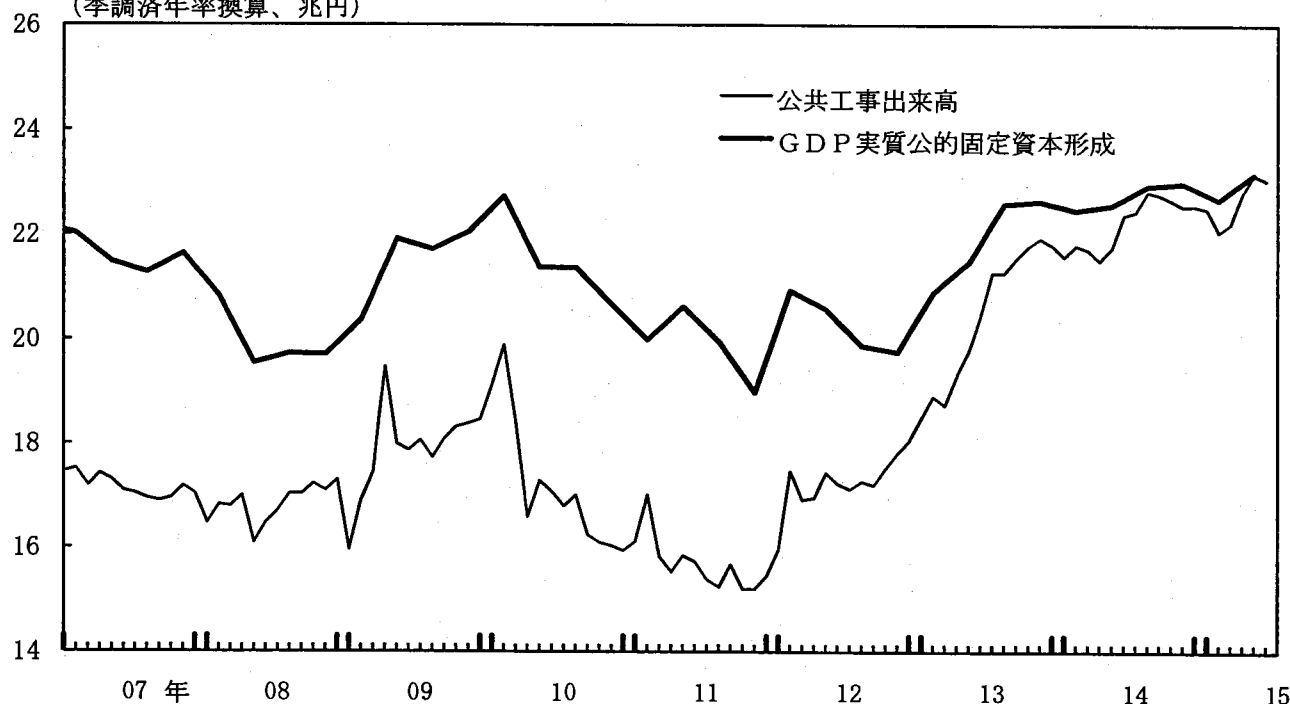
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーターの加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

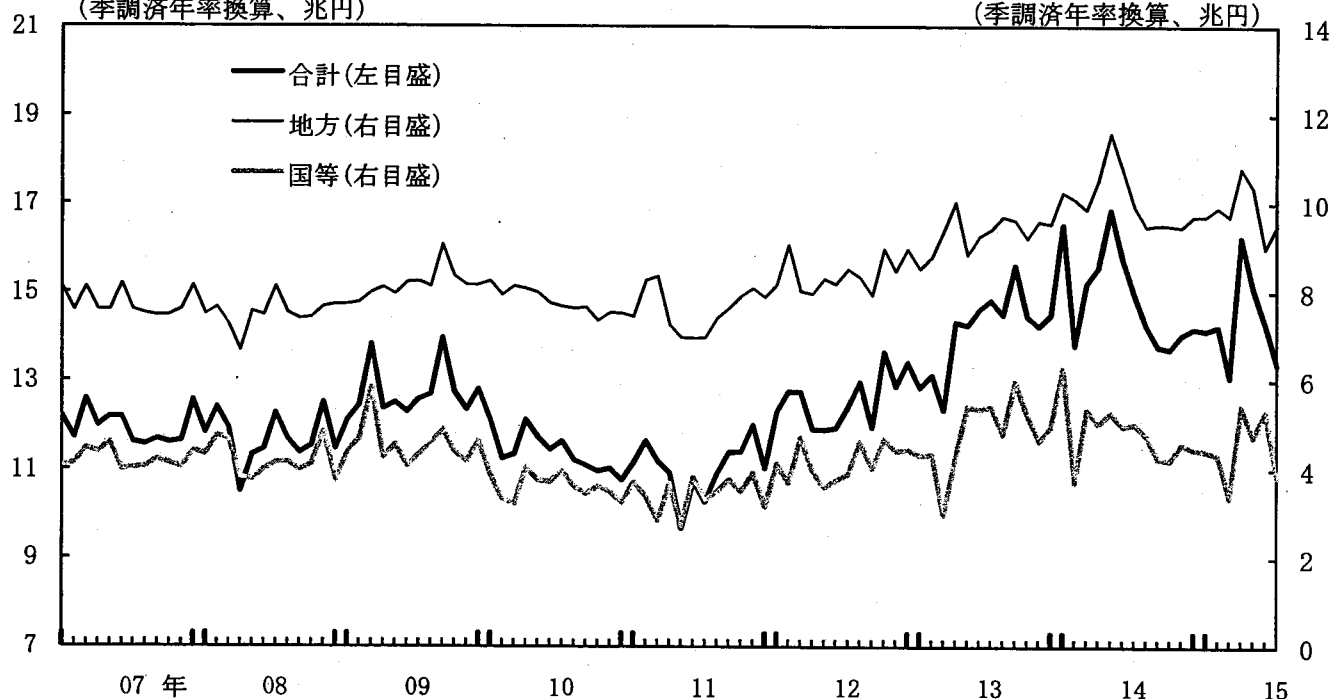
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)

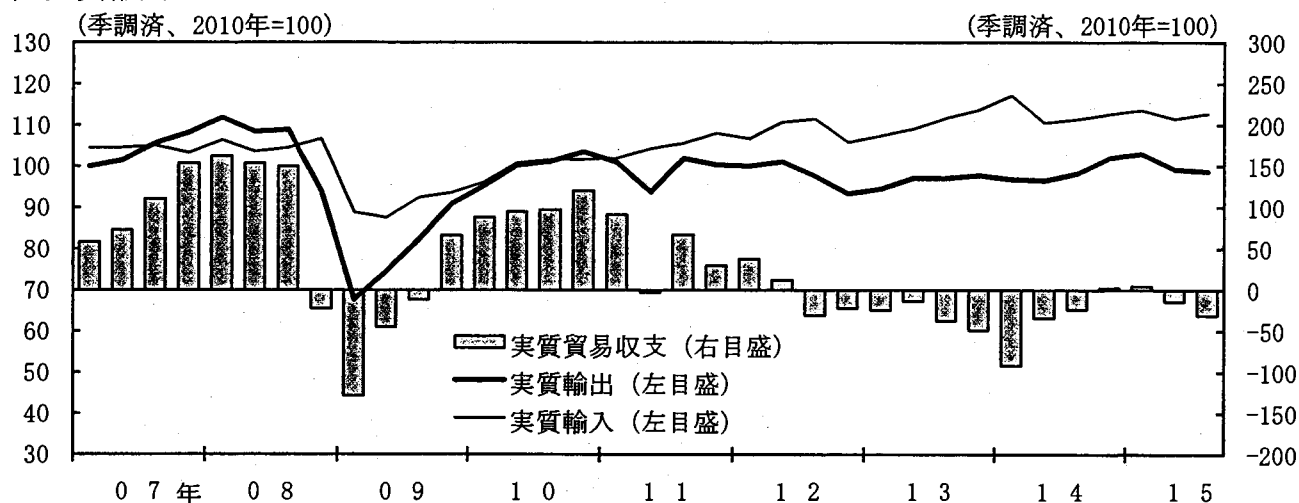


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

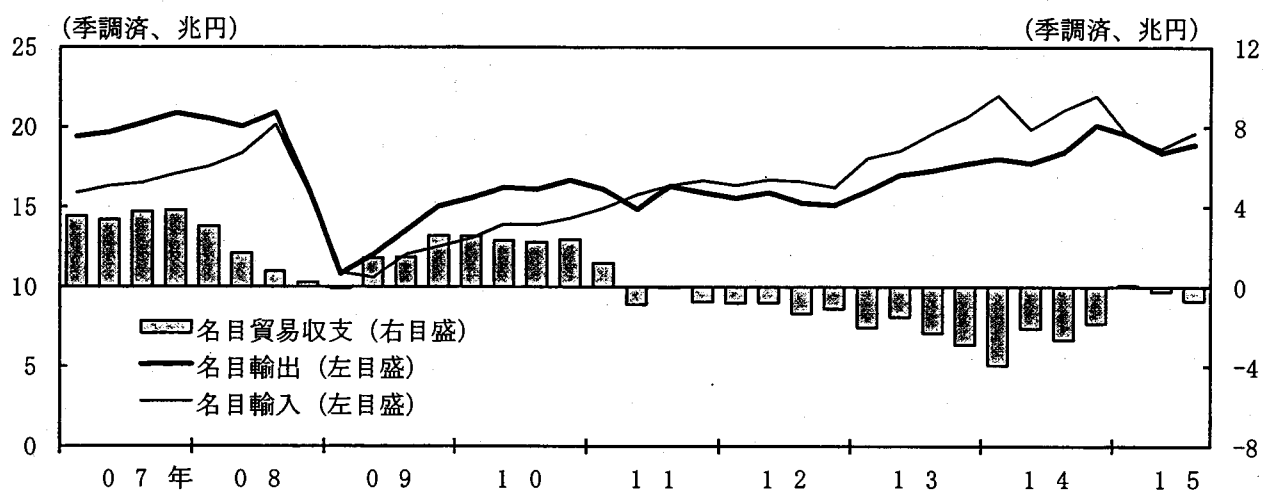
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総統計」

輸 出 入

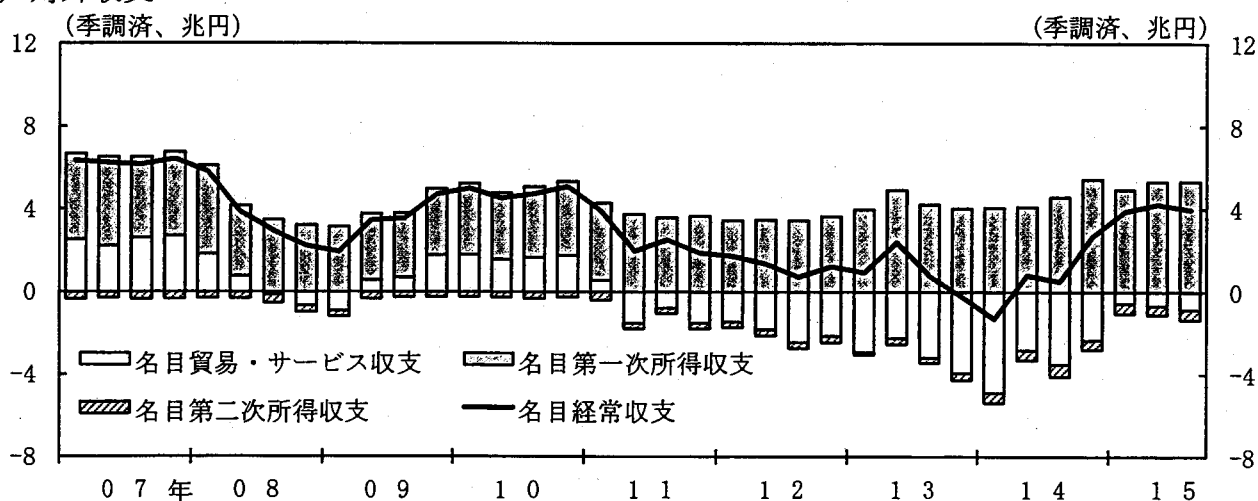
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2015/3Qは、7月の値。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2015/3Qは、7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 3Q	4Q	2015 1Q	2Q	3Q	2015年 5月	6	7
米国	<18.7>	2.8	1.9	1.0	6.9	5.7	-3.6	-1.1	-10.1	3.2	0.5
EU	<10.4>	-3.6	5.2	0.0	-1.5	2.9	-2.7	5.0	2.1	5.2	0.8
東アジア	<50.3>	-3.0	1.1	1.5	3.1	0.7	-4.1	-1.7	-0.1	-0.9	-1.1
中国	<18.3>	-1.7	3.5	0.5	1.5	-2.2	-0.7	-2.1	-0.2	-2.6	-0.3
NIEs	<21.8>	-1.0	2.1	3.1	5.4	1.1	-3.0	-4.4	-0.2	2.4	-5.9
韓国	<7.5>	0.4	-3.9	2.9	5.1	-1.2	-4.4	-5.4	-5.4	2.9	-5.4
台湾	<5.8>	-1.5	1.7	1.3	1.7	2.9	-1.3	5.3	7.9	-2.4	4.4
香港	<5.5>	-1.4	8.7	3.9	4.3	2.9	-2.0	-6.1	3.5	4.8	-10.0
シンガポール	<3.0>	-2.8	6.5	7.3	12.7	4.1	-6.6	-15.6	-10.9	8.7	-17.0
ASEAN4	<10.2>	-8.5	-4.7	-0.2	1.1	5.2	-12.0	5.6	0.7	-5.0	9.1
タイ	<4.5>	-9.3	-7.7	1.6	0.8	5.7	-11.4	8.2	2.8	-0.9	7.8
その他	<20.7>	-5.0	1.2	2.2	1.7	-1.0	-3.1	2.5	-12.7	1.9	6.1
実質輸出計		-1.9	1.7	1.8	3.8	1.0	-3.6	-0.5	-5.1	1.1	0.5

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7月の4～6月対比。

(2) 財別

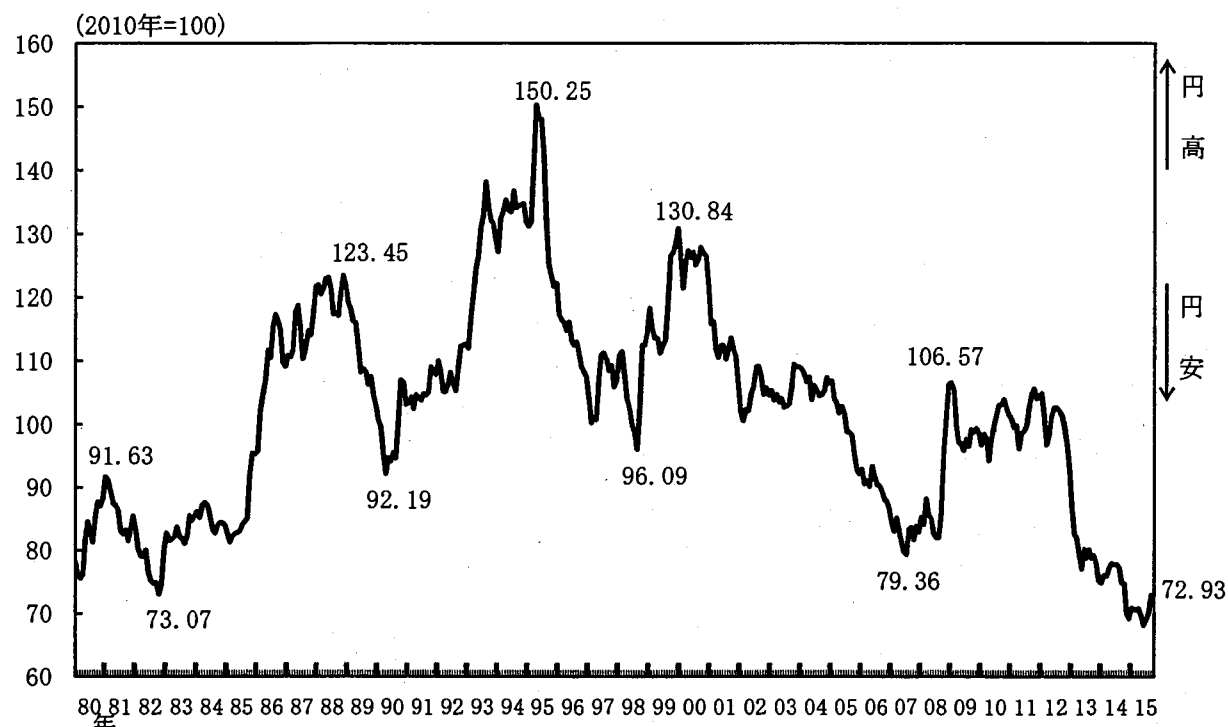
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 3Q	4Q	2015 1Q	2Q	3Q	2015年 5月	6	7
中間財	<20.9>	1.2	0.1	-0.5	2.3	1.2	-4.5	-1.6	-3.8	-2.7	1.5
自動車関連	<23.6>	-1.4	-1.4	2.5	-1.0	-1.2	-1.4	3.5	-8.2	10.8	-0.4
情報関連	<10.6>	-7.5	3.6	1.6	3.3	-0.4	-4.5	-2.2	1.2	-3.0	-0.6
資本財・部品	<27.8>	-5.8	3.2	2.4	3.8	-1.8	-4.8	1.2	-1.1	-1.6	2.7
実質輸出計		-1.9	1.7	1.8	3.8	1.0	-3.6	-0.5	-5.1	1.1	0.5

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2015/8～9月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2015/9月は7日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2012年	2013年	2014年	2014年 3Q	4Q	2015年 1Q	2Q
米 国	2.2	1.5	2.4	4.3	2.1	0.6	3.7
E U	-0.5	0.2	1.4	1.5	2.0	2.2	1.8
ド イ ツ	0.4	0.3	1.6	0.8	2.5	1.4	1.8
フ ラ ンス	0.2	0.7	0.2	0.9	0.4	2.7	0.0
英 国	0.7	1.7	3.0	2.9	3.4	1.5	2.7
東 ア ジ ア	5.1	4.9	4.7	5.5	4.2	3.9	2.7
中 国	7.7	7.7	7.3	7.8	6.1	5.7	7.0
N I E s	2.3	3.0	3.2	4.5	1.8	3.1	-1.5
A S E A N 4	6.6	4.3	3.4	3.8	6.0	2.4	3.8
主要国・地域計	3.7	3.6	3.7	4.7	3.4	2.9	2.8

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家統計局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-12-ARIMA) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 3Q	4Q	2015 1Q	2Q	3Q	2015年 5月	6	7
米国	<8.8>	-2.1	5.5	5.5	-0.7	3.2	1.9	-3.8	-5.6	-1.7	-0.8
EU	<9.5>	0.8	2.6	-1.8	-0.7	-1.9	2.1	7.1	-1.2	-2.7	9.5
東アジア	<41.3>	2.5	2.8	-0.4	3.4	1.0	-5.9	0.6	-0.0	-2.6	2.5
中国	<22.3>	5.4	4.0	-0.1	3.6	-1.9	-6.5	2.6	5.7	-4.9	4.2
NIEs	<8.3>	-0.4	1.5	1.5	-1.6	3.4	1.2	-4.9	-5.4	1.8	-4.2
韓国	<4.1>	-4.8	-3.0	-2.4	-0.5	0.3	3.0	-13.6	3.3	-13.4	-5.7
台湾	<3.0>	8.0	5.2	3.0	-0.6	5.3	-0.8	2.8	-9.7	14.1	-2.4
香港	<0.2>	9.2	5.9	3.4	-1.3	14.2	-1.6	41.7	-23.1	25.4	33.8
シンガポール	<1.0>	-7.0	8.5	0.9	-0.3	11.4	-2.5	-2.7	-9.0	23.2	-12.3
ASEAN4	<10.7>	-1.2	1.2	-2.7	7.2	6.0	-10.2	1.1	-7.4	-1.1	4.6
タイ	<2.7>	1.5	2.7	-0.5	2.0	6.2	-4.3	-4.5	1.5	2.5	-6.5
その他	<40.4>	0.2	0.1	1.4	-1.9	3.6	-1.5	2.4	-5.1	1.3	3.3
実質輸入計		0.9	2.1	0.7	1.1	0.8	-1.8	1.1	-2.8	0.1	2.0

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7月の4～6月対比。

(2) 財別

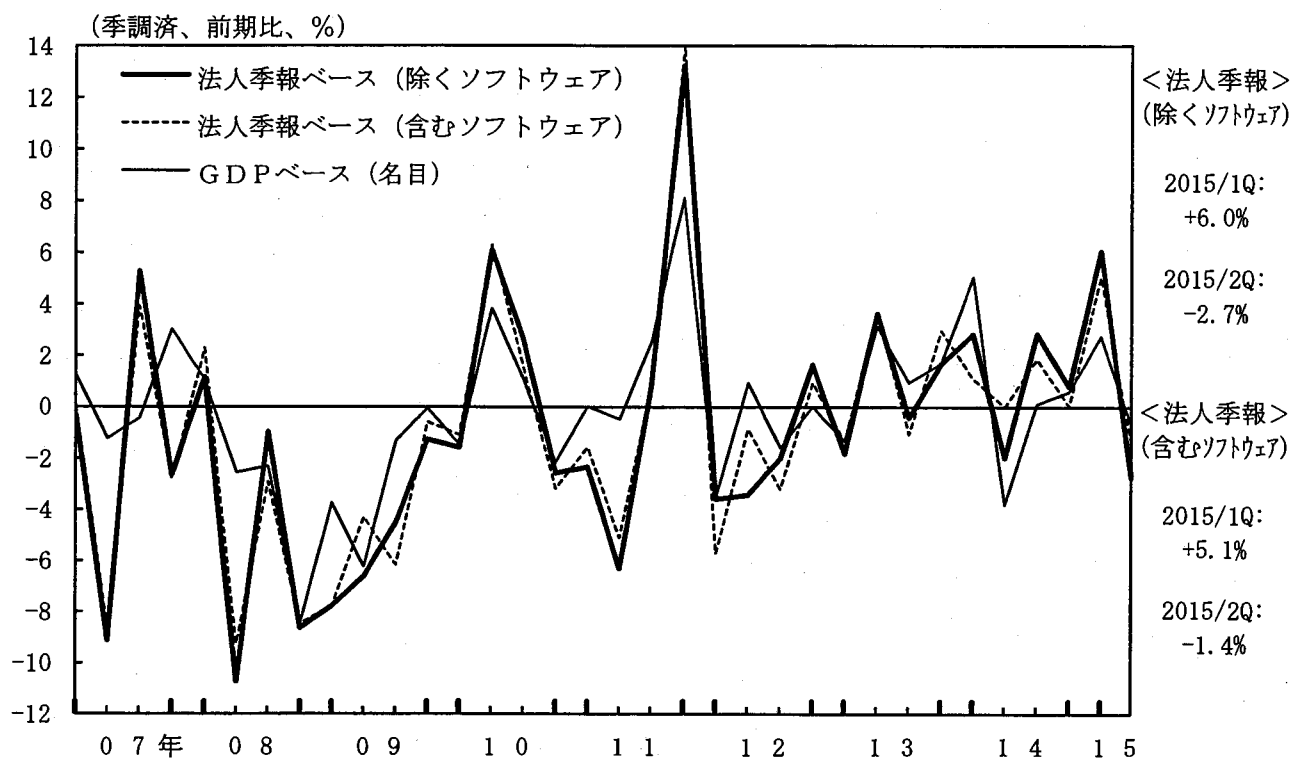
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 3Q	4Q	2015 1Q	2Q	3Q	2015年 5月	6	7
素原料	<38.7>	-2.1	-1.1	1.2	-1.5	4.8	-3.8	4.5	-3.7	-1.9	7.2
中間財	<13.3>	-2.7	4.2	-0.7	0.0	3.9	-0.0	0.9	-6.4	2.7	1.4
食料品	<7.8>	-3.3	-1.6	2.4	-2.7	0.2	2.9	-6.1	-5.7	-1.1	-3.5
消費財	<7.7>	4.1	-0.3	1.8	1.5	2.4	-7.6	0.4	2.4	-0.7	0.1
情報関連	<13.0>	12.8	5.9	0.5	10.1	-8.3	-4.8	3.6	-2.9	-1.8	5.9
資本財・部品	<12.3>	4.7	8.2	2.5	0.9	1.6	-2.9	-3.2	-2.9	-0.8	-1.7
うち除く航空機	<11.5>	5.3	9.0	1.0	0.4	3.1	-4.2	-1.7	-2.6	-2.2	0.7
実質輸入計		0.9	2.1	0.7	1.1	0.8	-1.8	1.1	-2.8	0.1	2.0

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7月の4～6月対比。

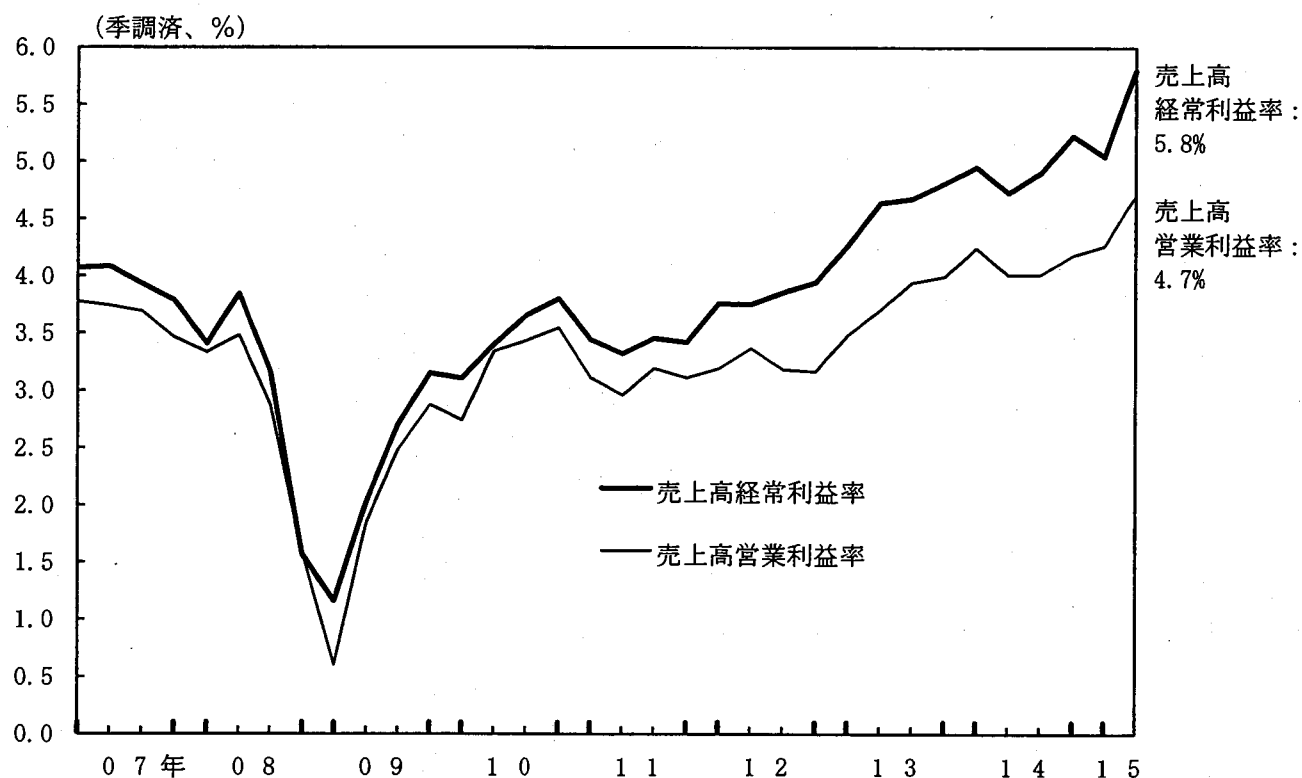
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資と収益（法人季報）

（1）設備投資



（2）収益

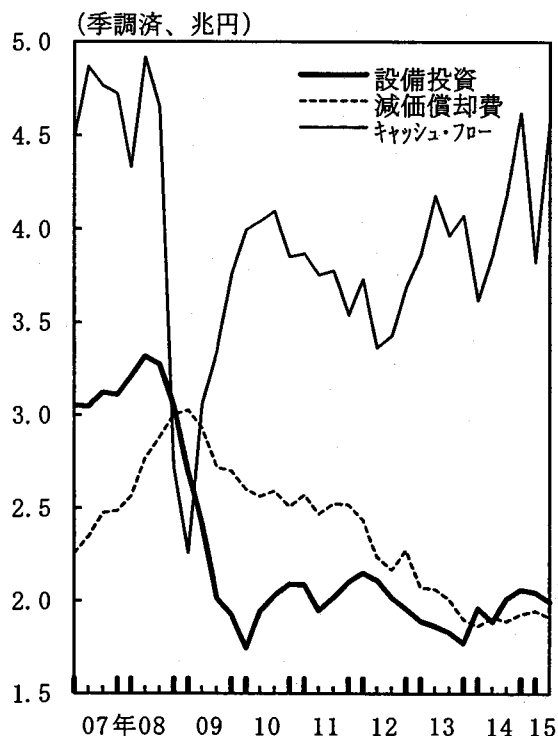


- (注) 1. 法人季報の計数は全て全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。
 2. (1) の法人季報（含むソフトウェア）および (2) の売上高営業利益率は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

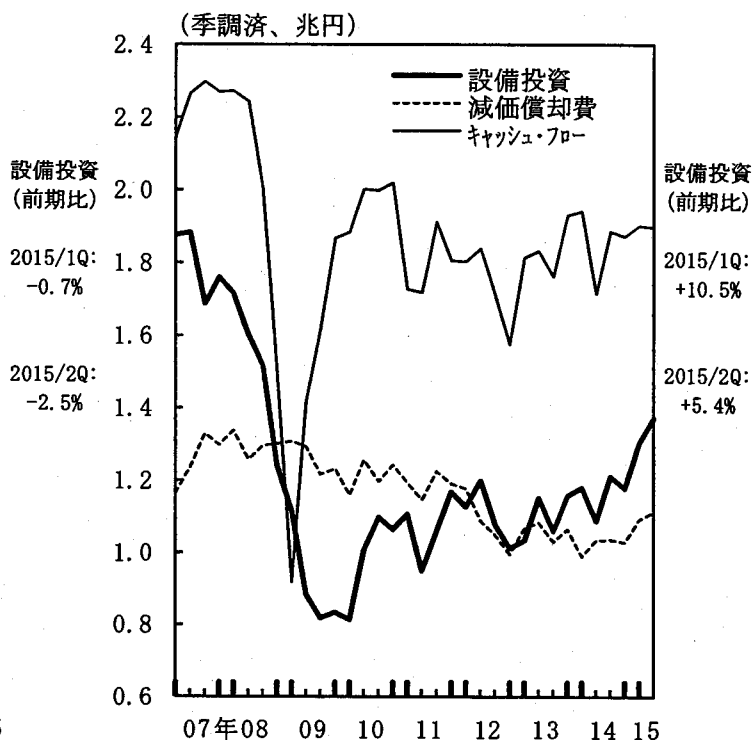
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

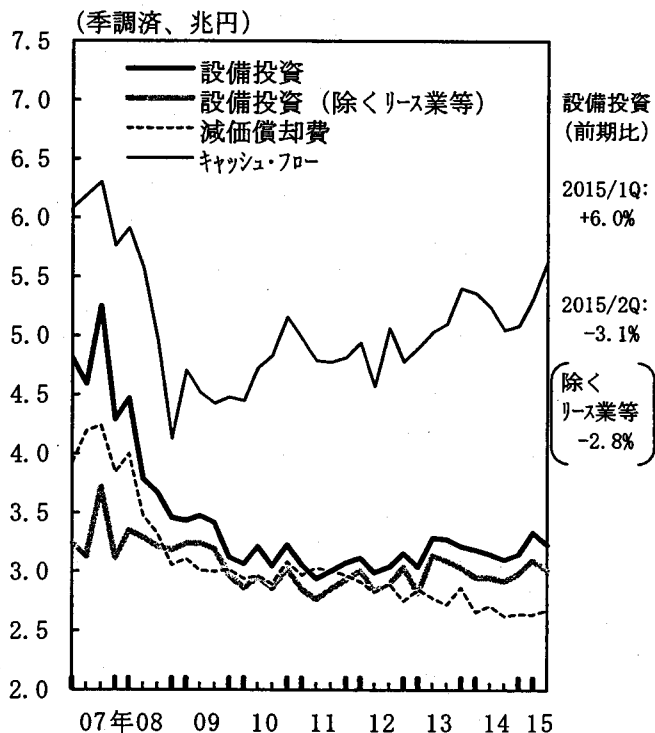
(1) 製造業大企業



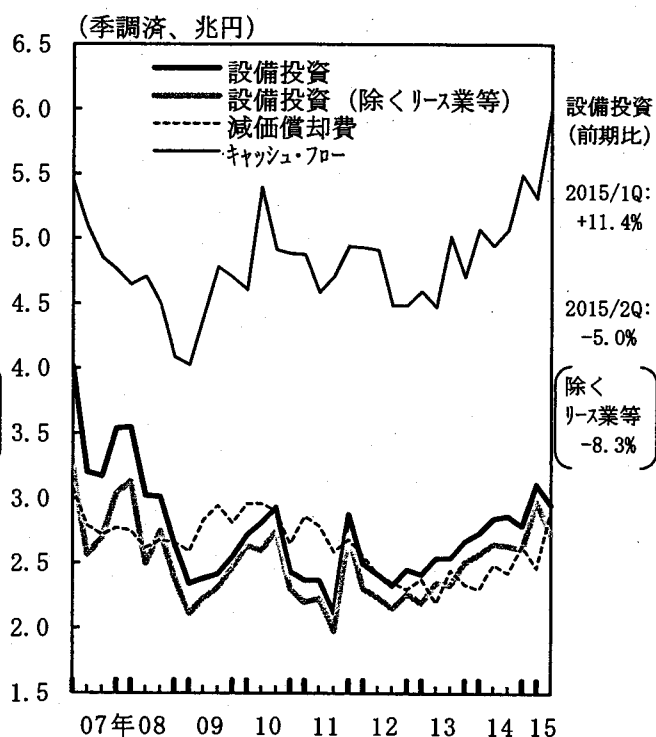
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



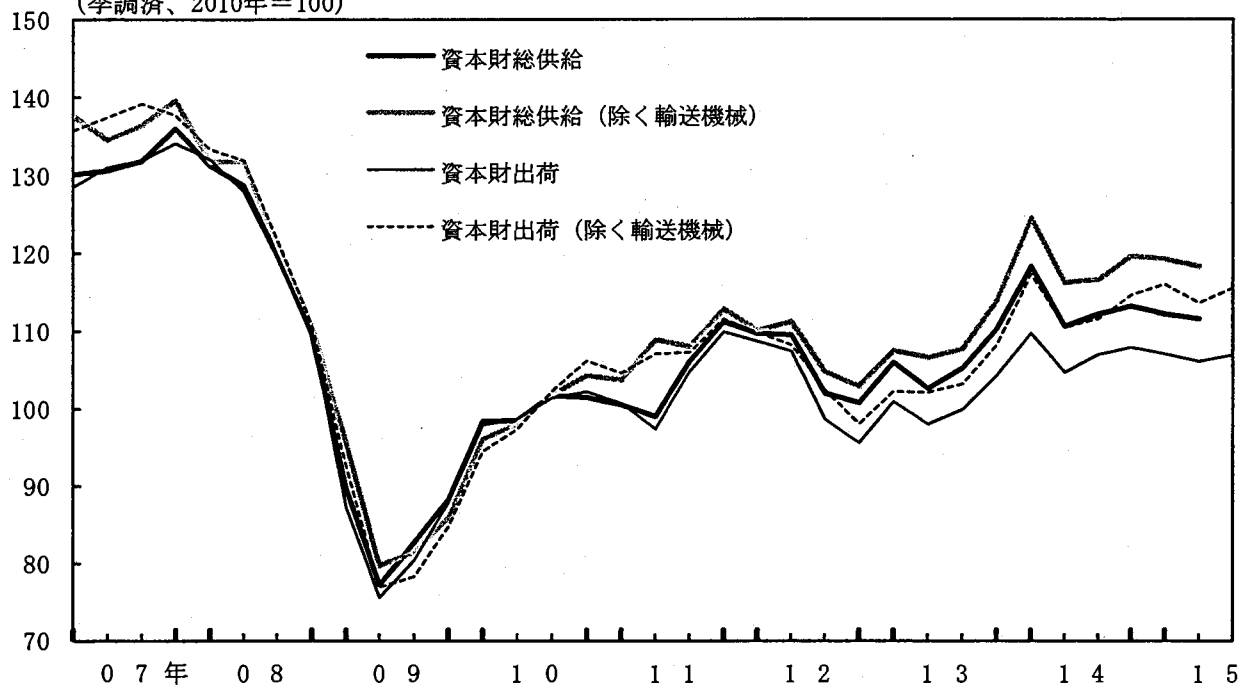
- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。設備投資はソフトウェアを除くベース。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、リース業、その他の物品賃貸業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2010年=100)

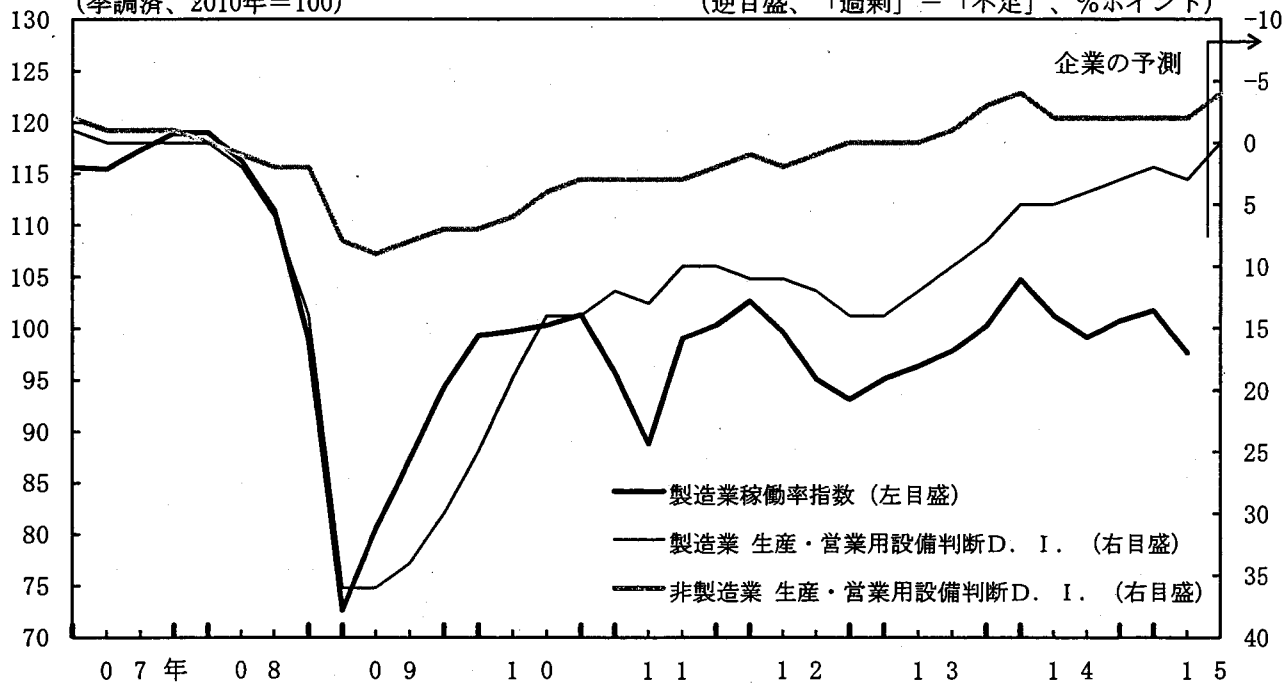


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2015/3Qは7月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2010年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



(注) 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

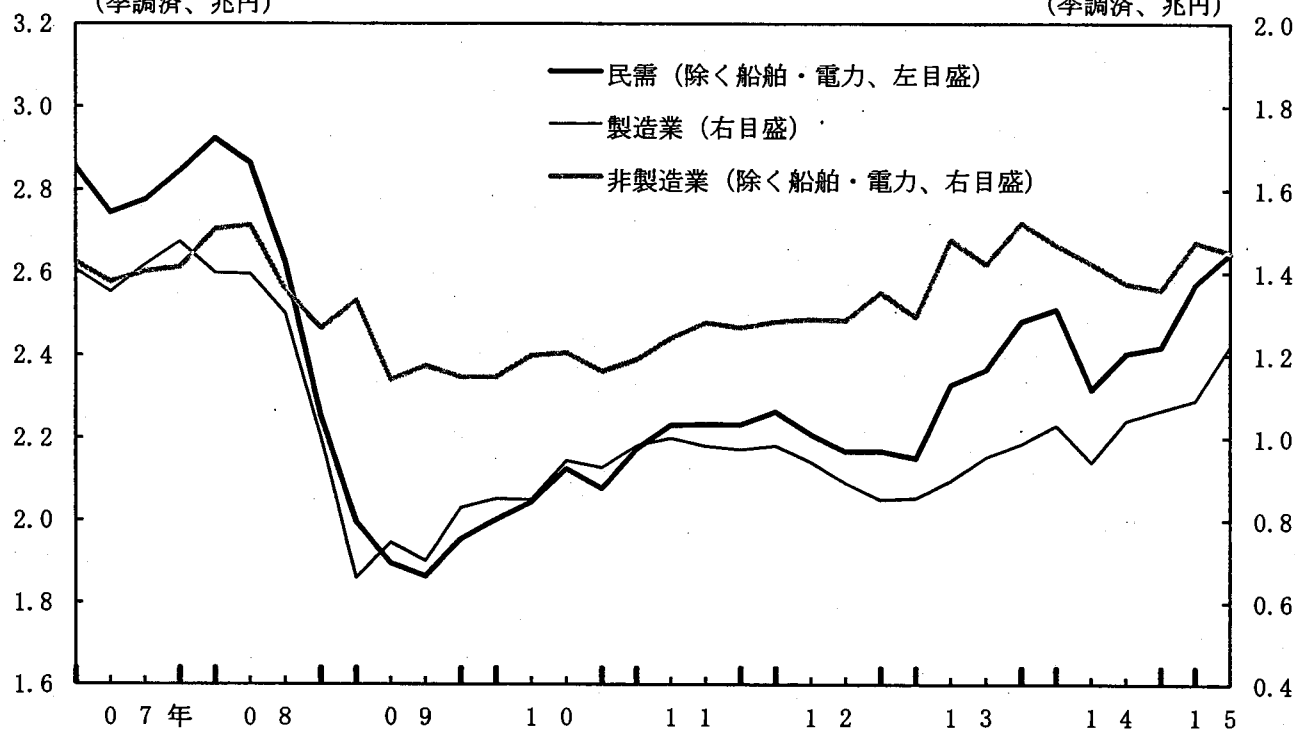
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

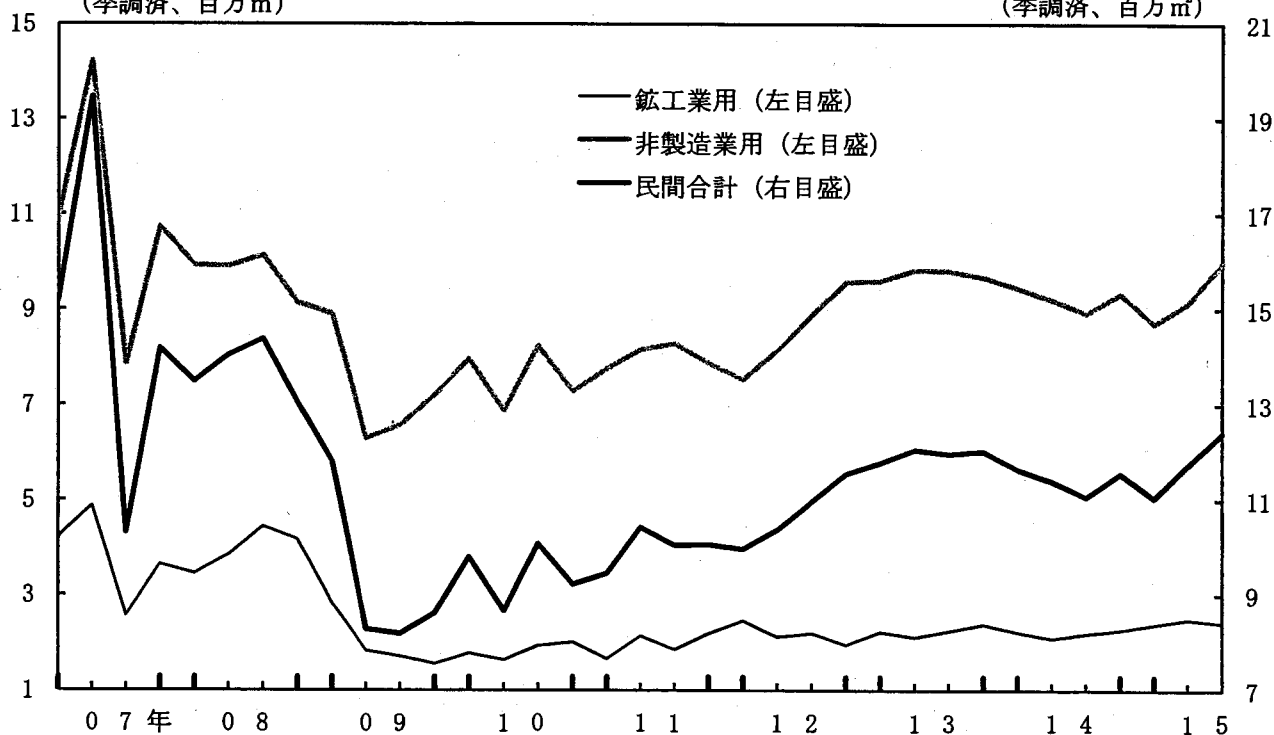
(季調済、兆円)



(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

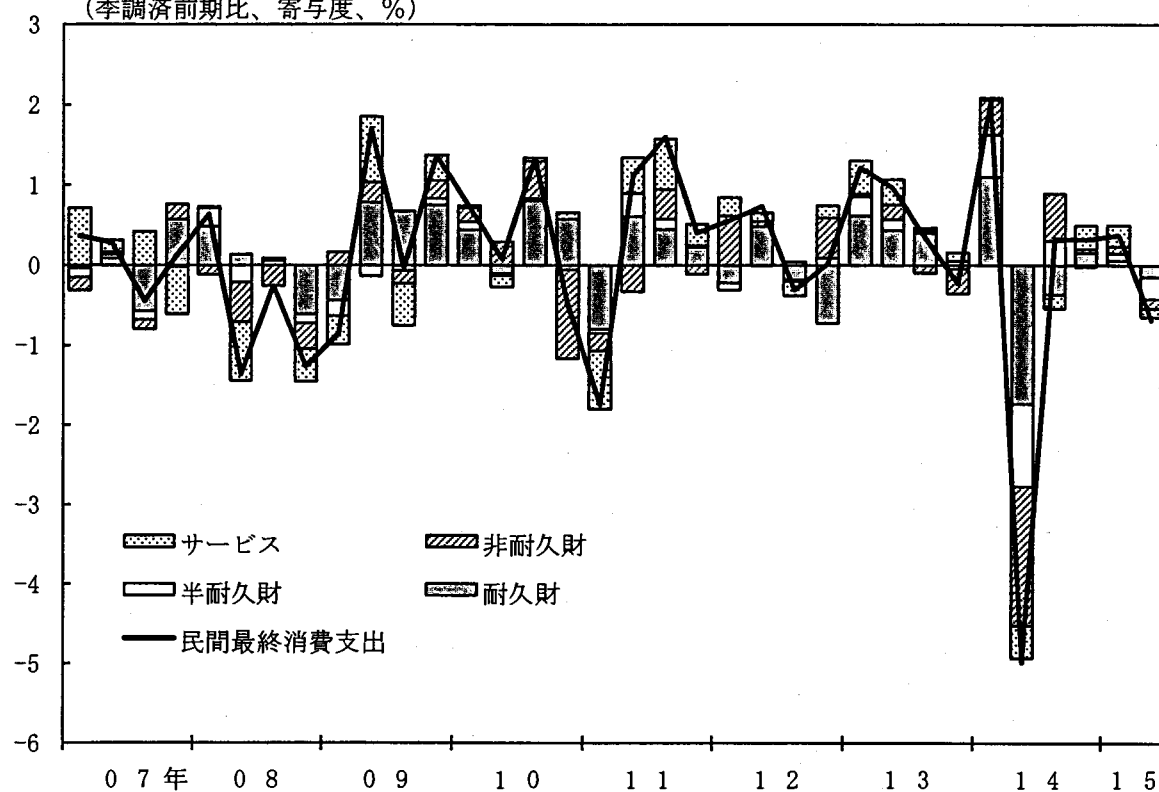
2. 2015/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (1)

(1) GDP形態別消費 (実質)

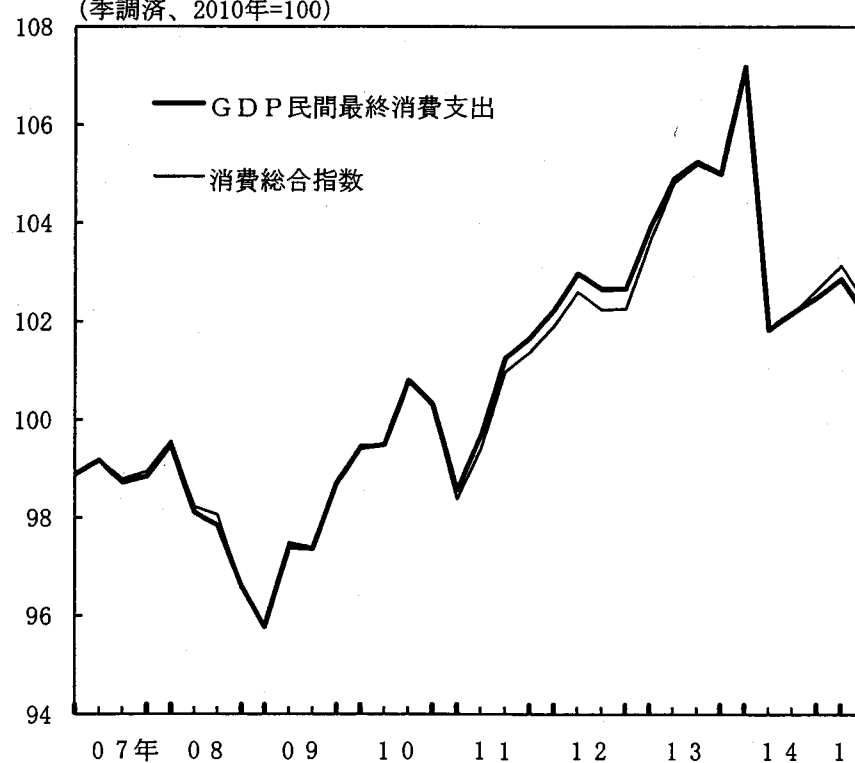
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) GDP民間最終消費支出・消費総合指数 (実質)

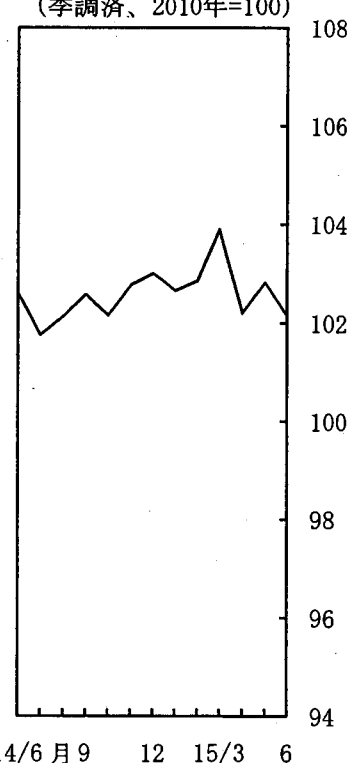
< 四半期 >

(季調済、2010年=100)



< 月次 >

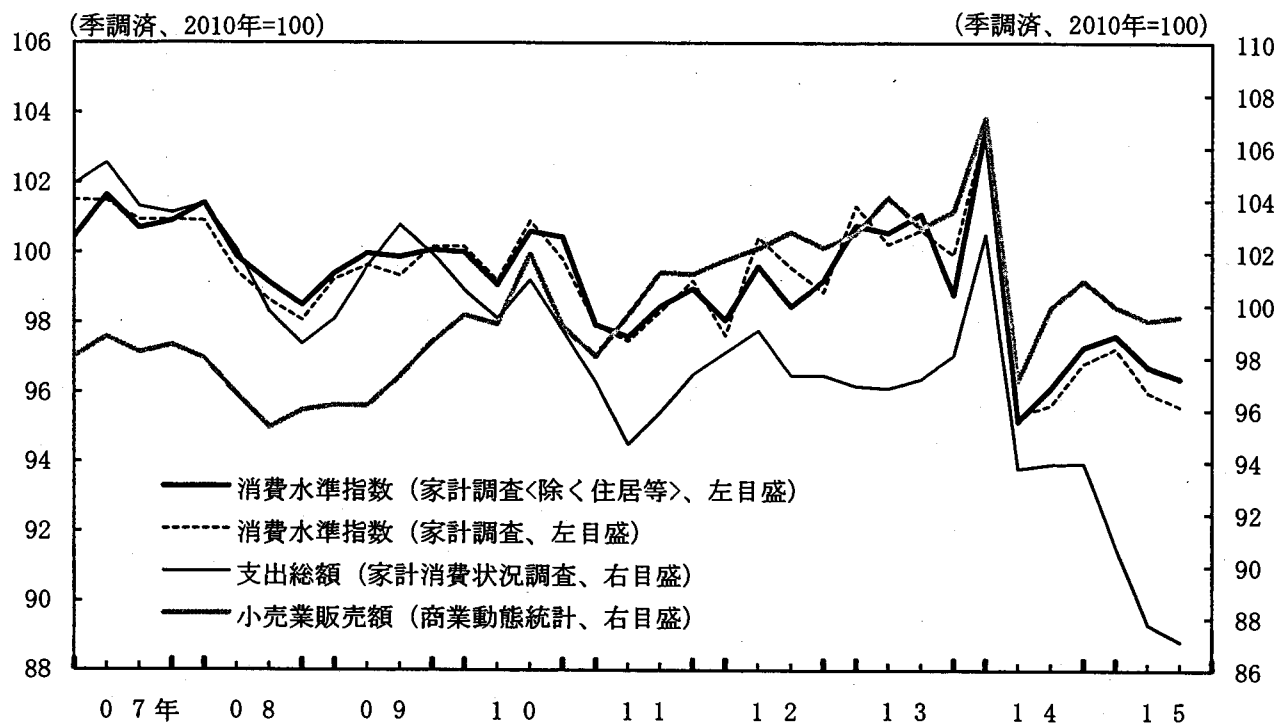
(季調済、2010年=100)



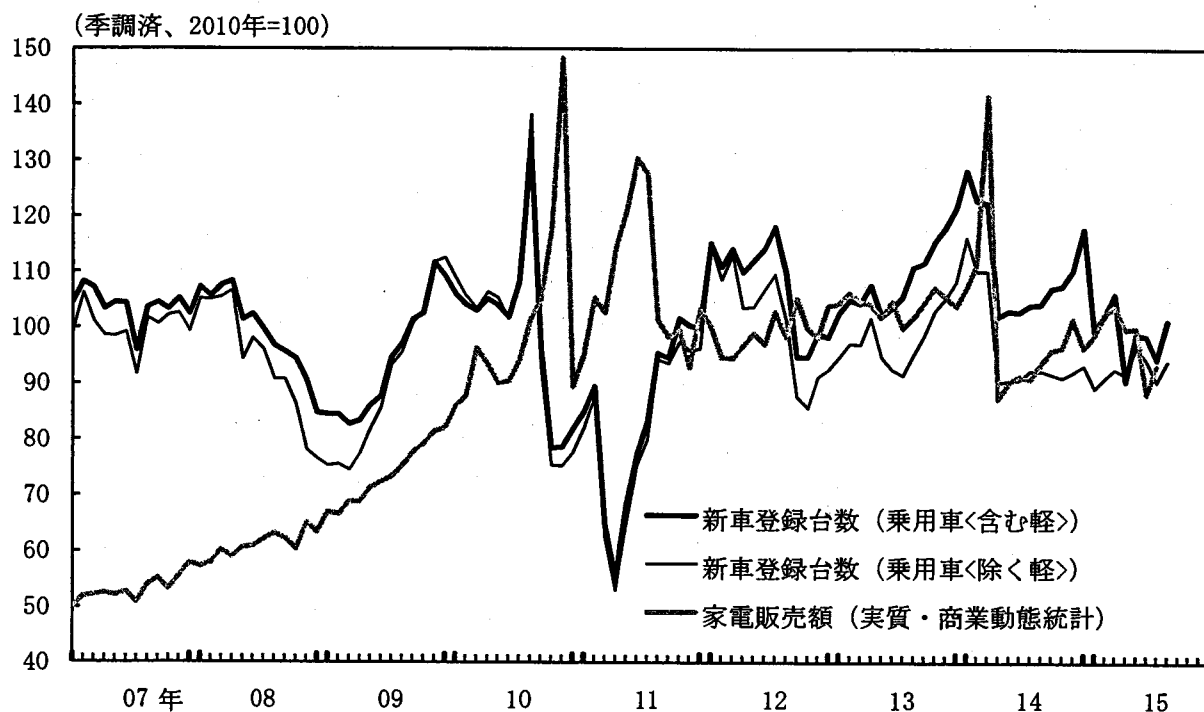
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業動態統計 (実質)



(2) 耐久消費財



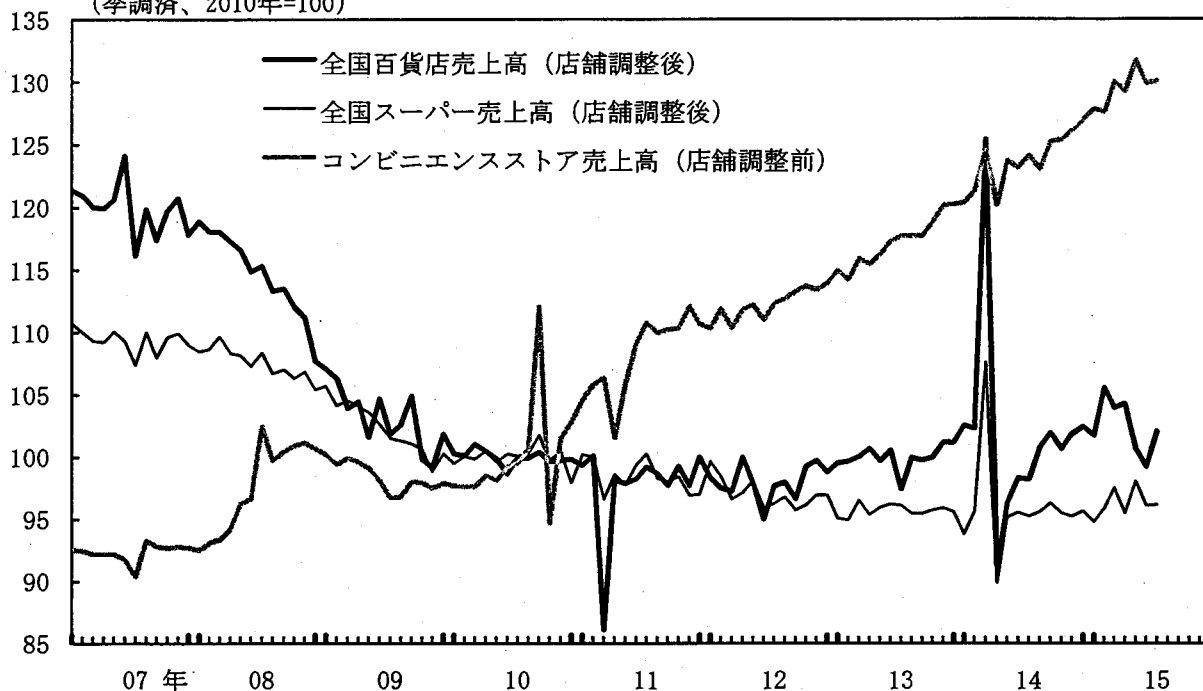
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業動態統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2015/3Qは7月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)

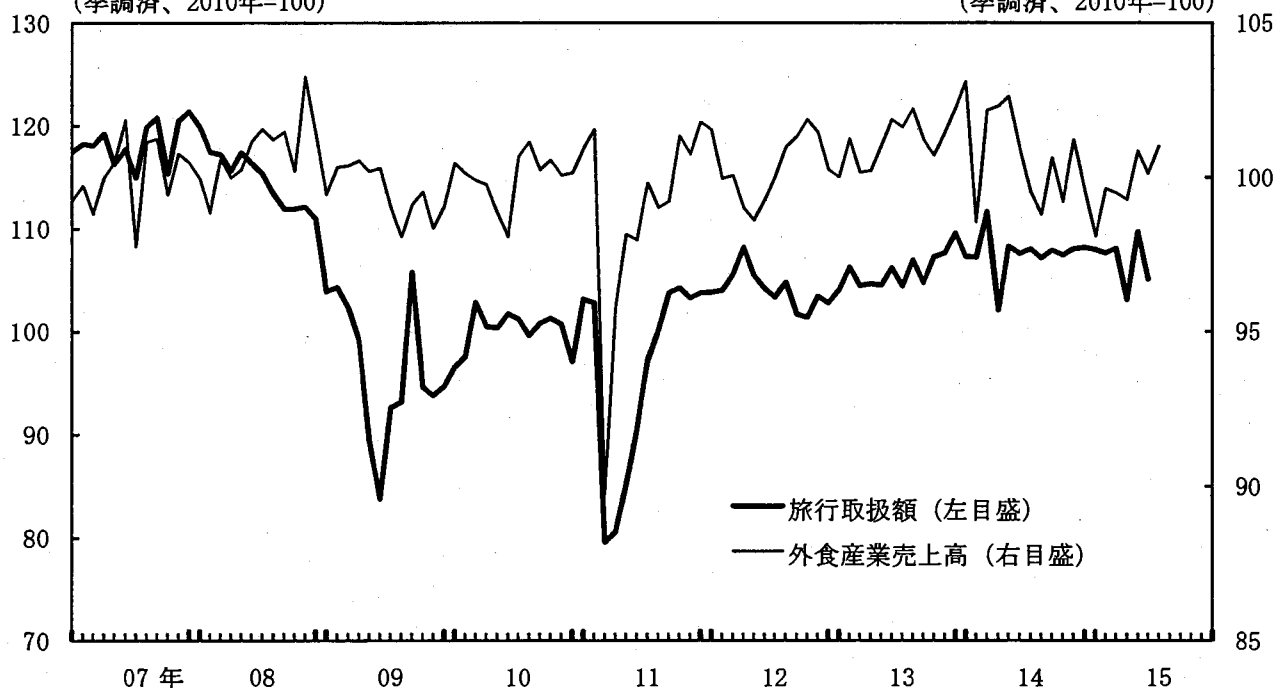
(季調済、2010年=100)



(2) サービス消費 (名目)

(季調済、2010年=100)

(季調済、2010年=100)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。2006年度を基準に、公表された前年比で接続して作成。
 3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

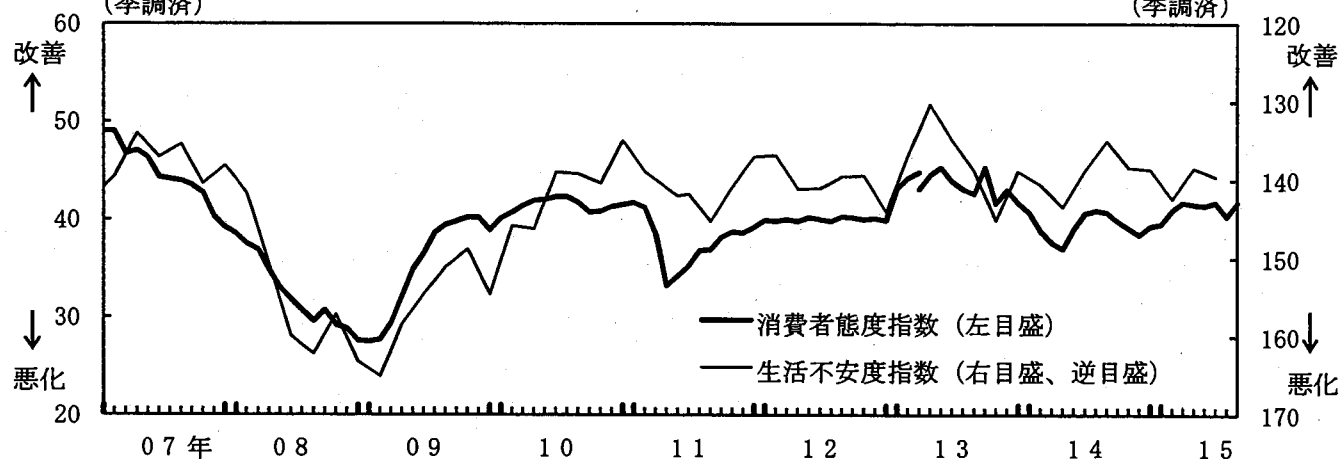
(資料) 経済産業省「商業動態統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

(図表 1 7)

消費者コンフィデンス

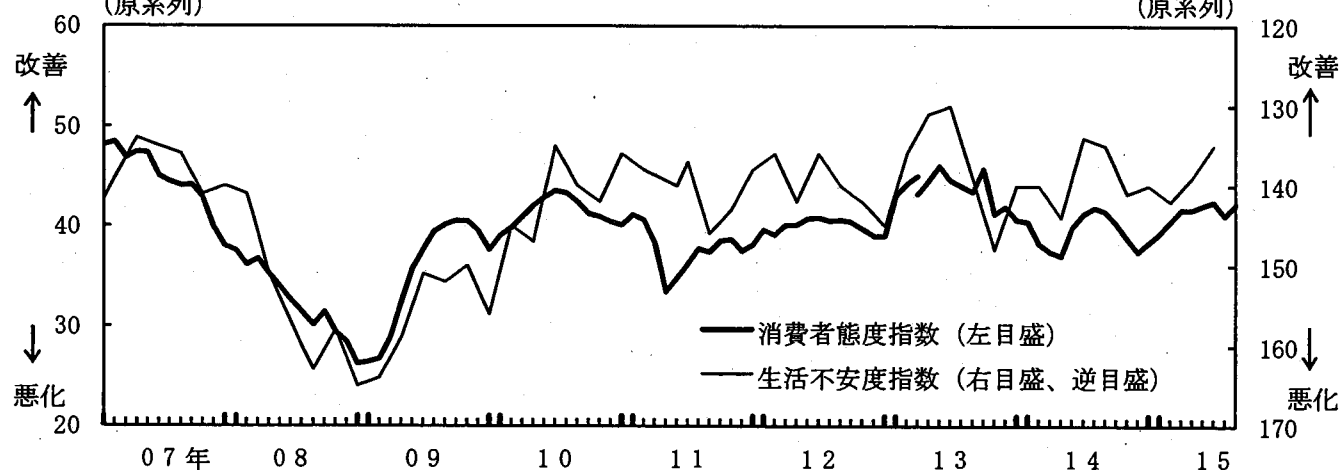
(1) 季調済系列

(季調済)



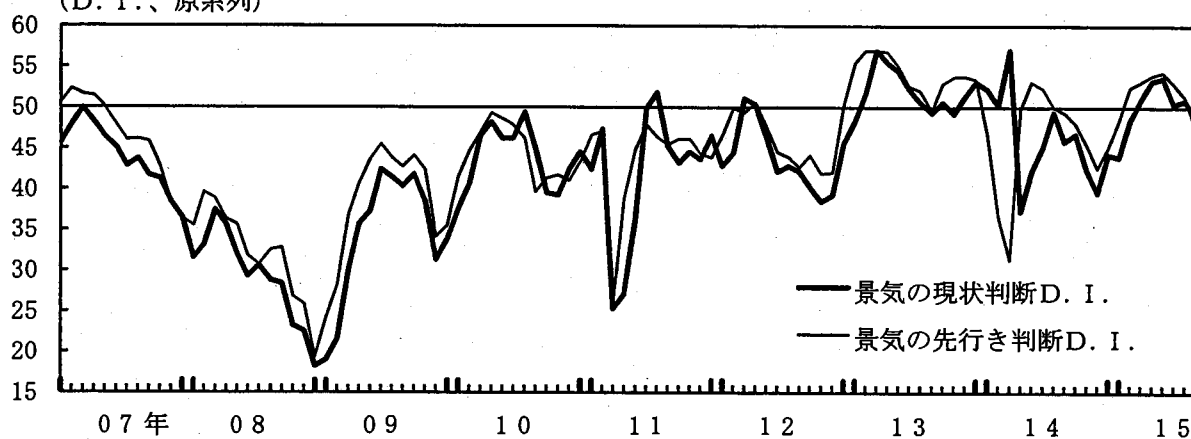
(2) 原系列

(原系列)



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

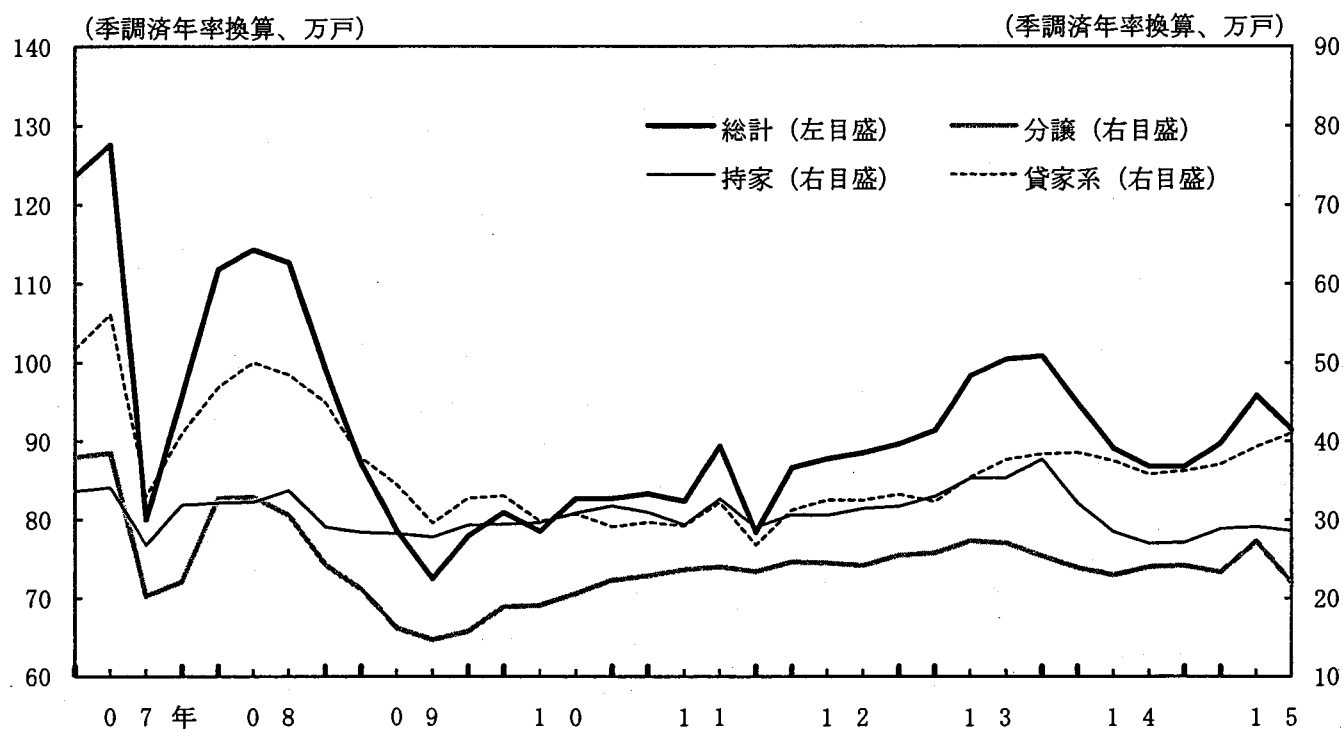


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

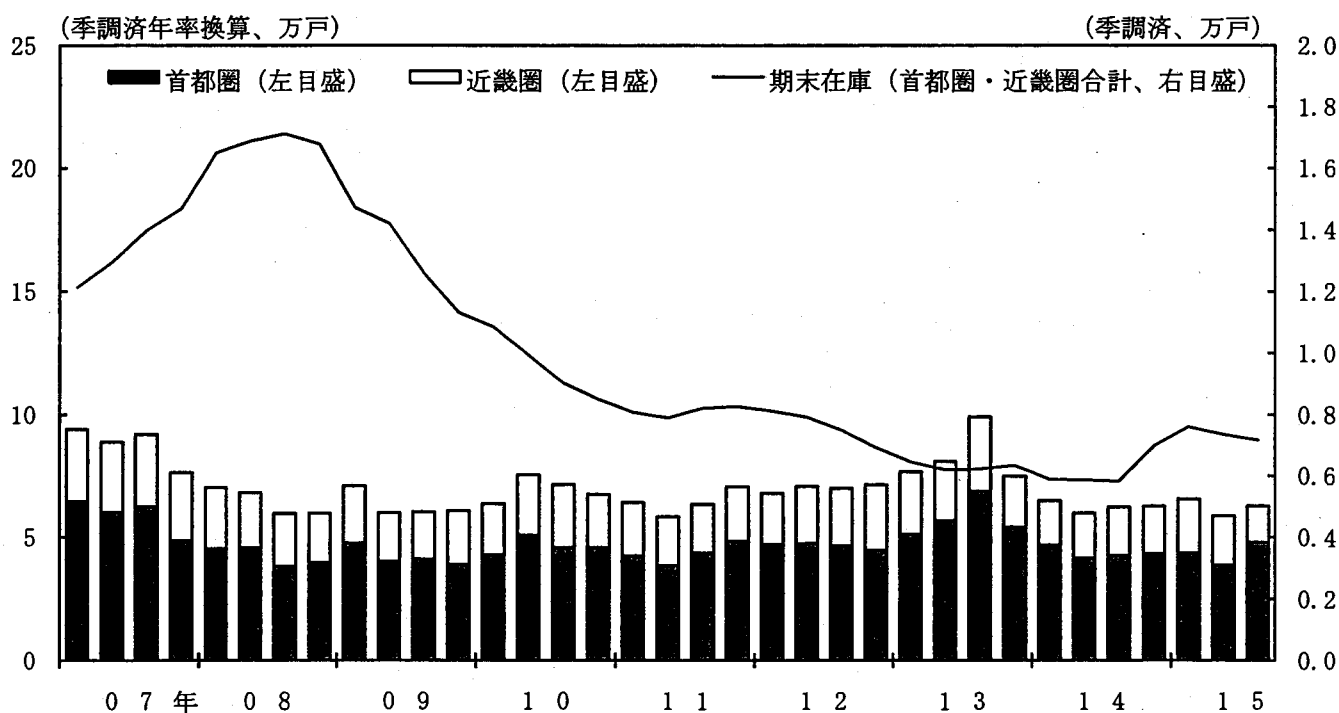
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

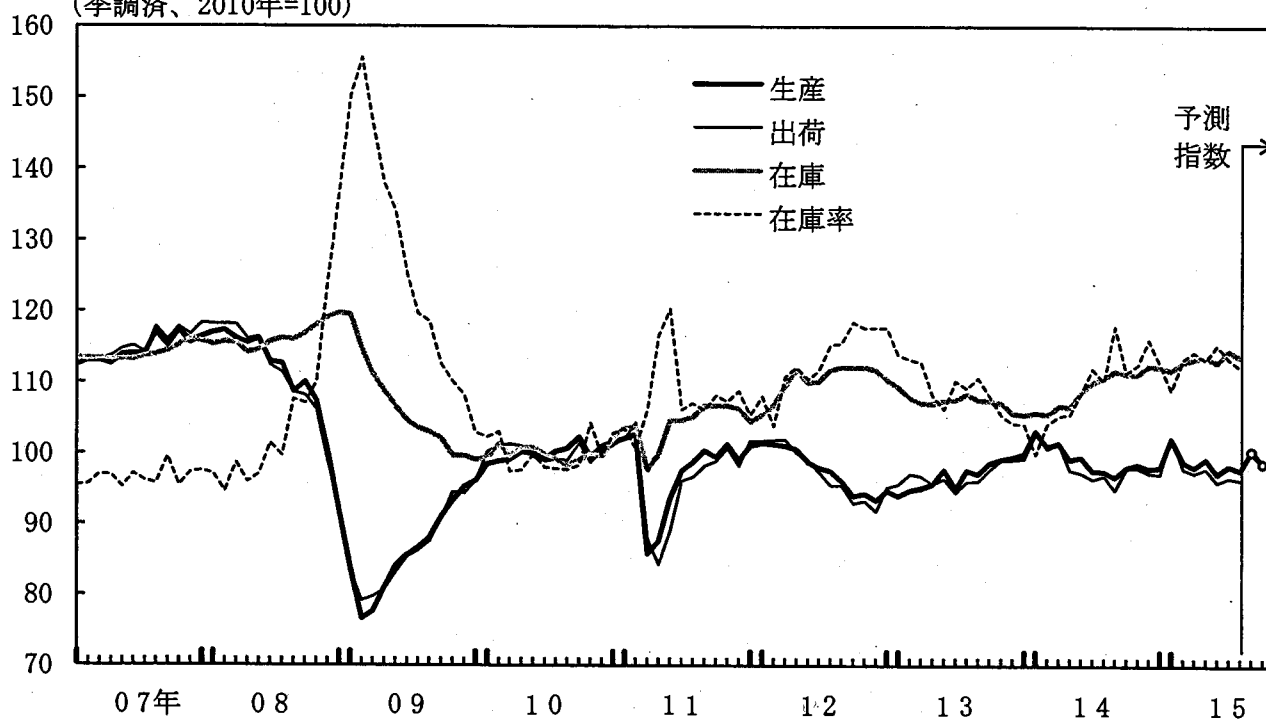
2. 2015/3Qは7月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋳工業生産・出荷・在庫

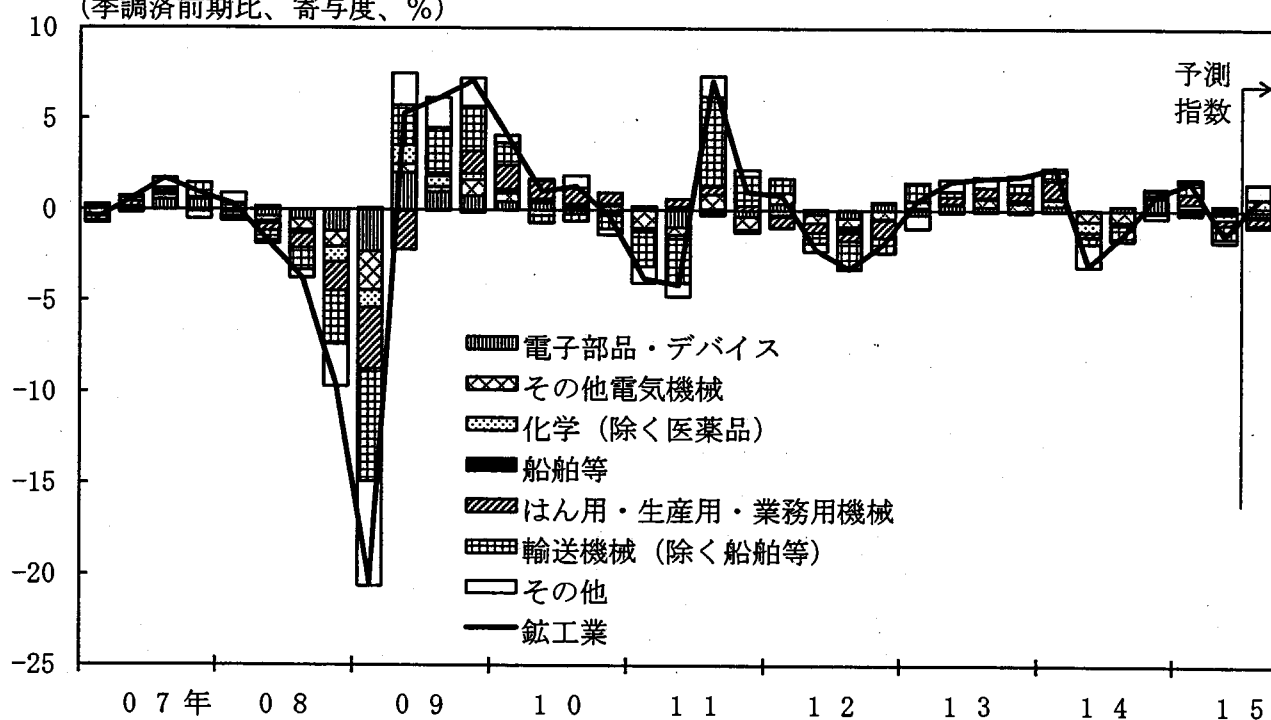
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

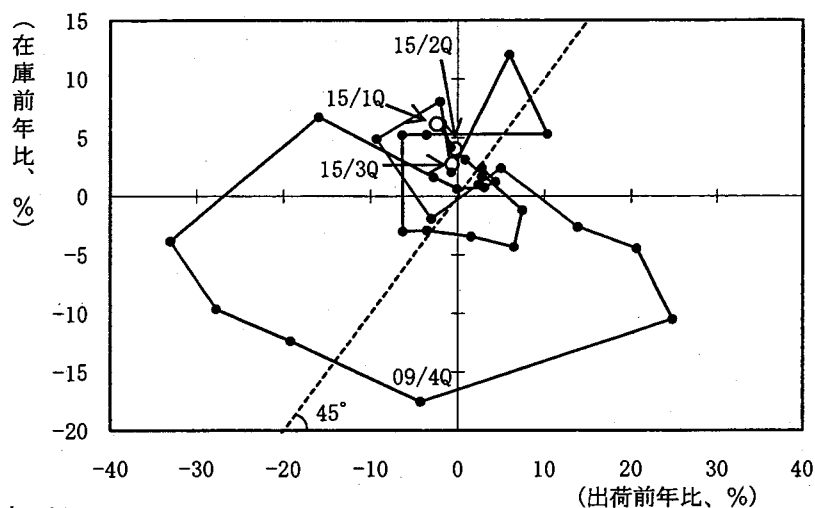


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2)の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2015/3Qは、予測指数を用いて算出。

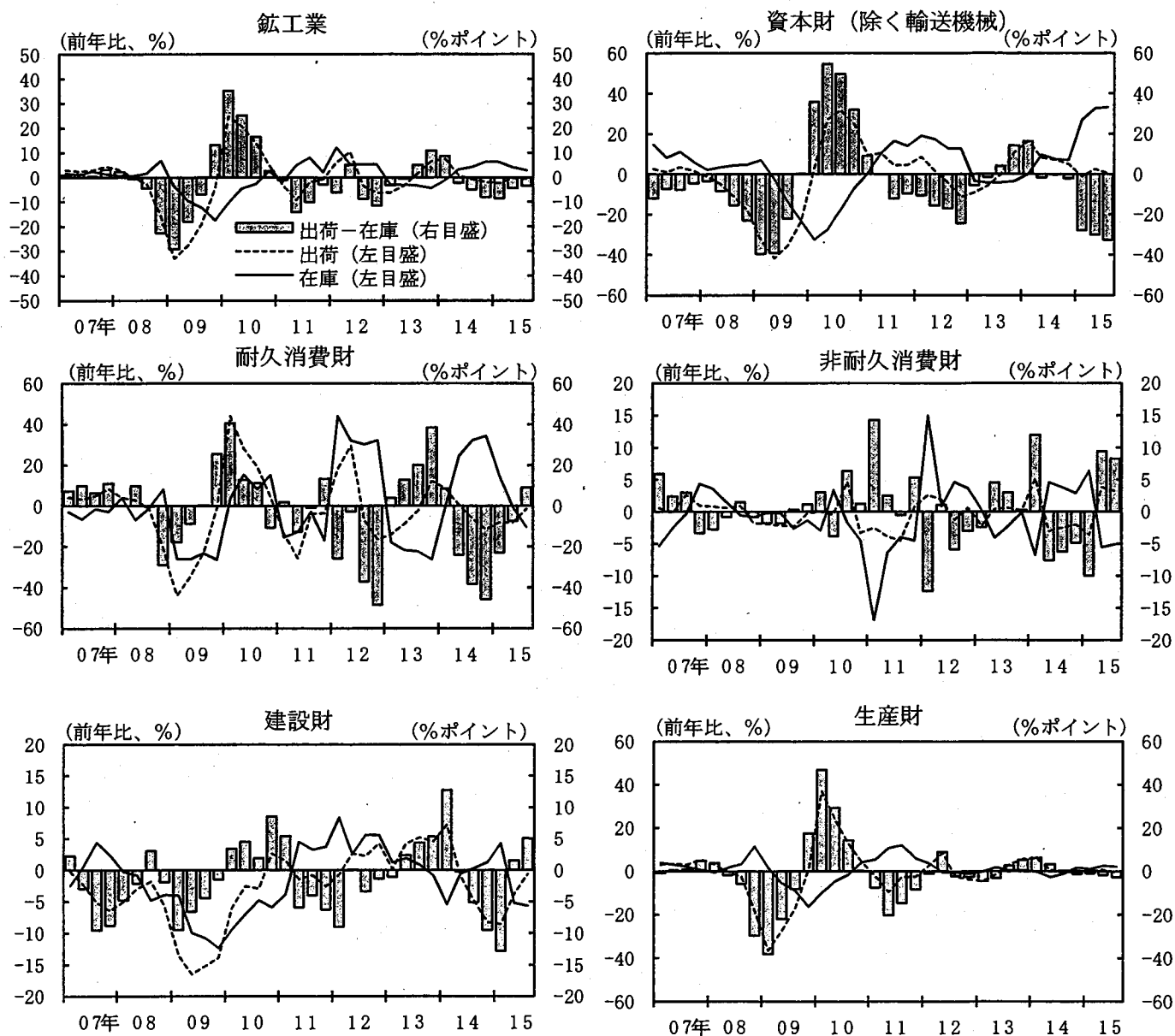
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス

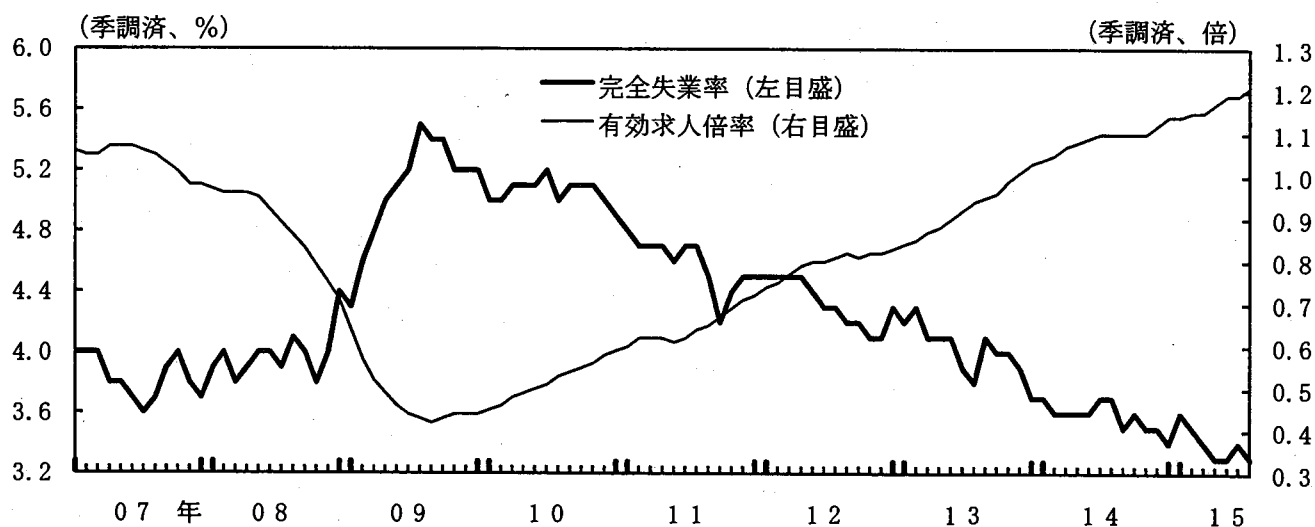


(注) 2015/3Qは、7月の値を用いて算出。

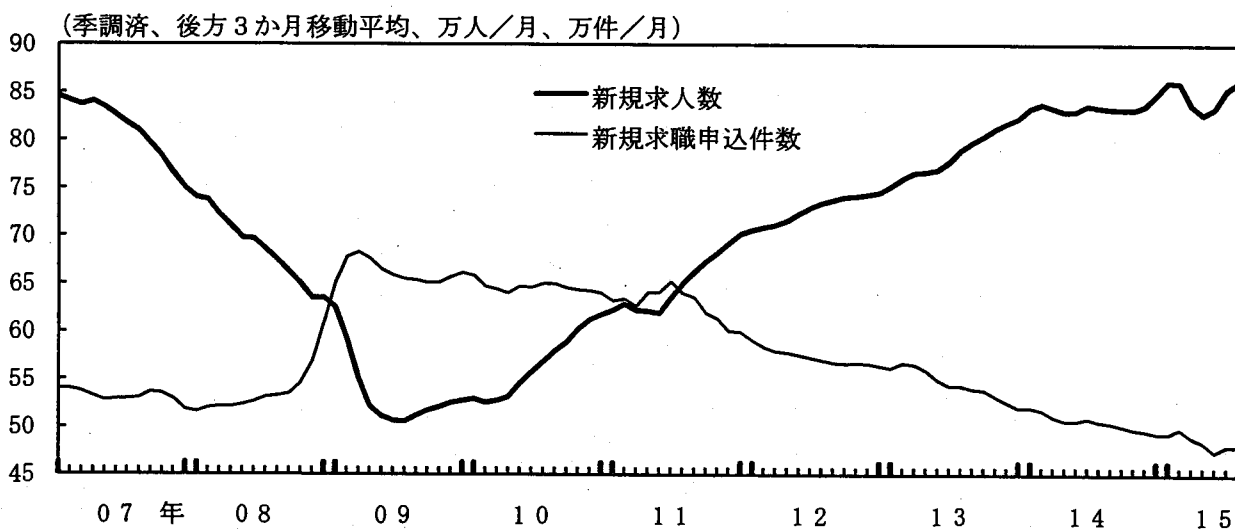
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給

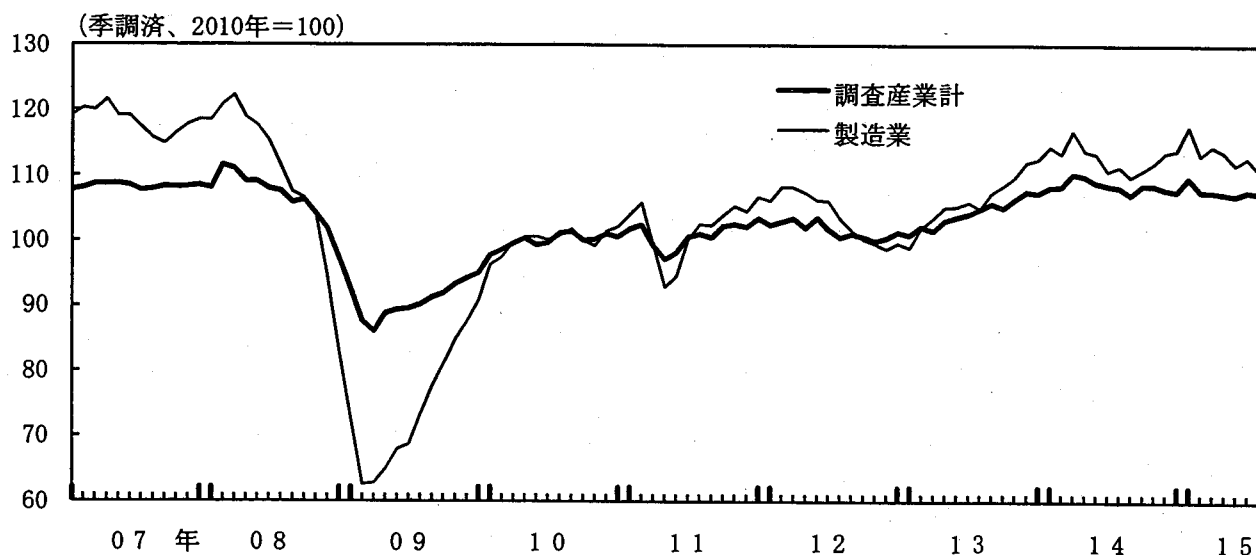
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間

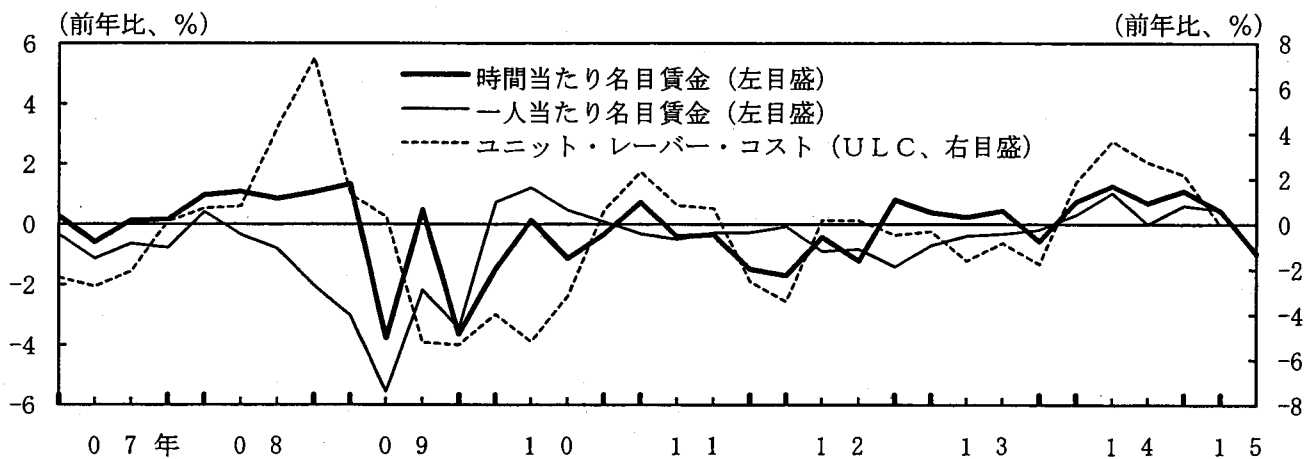


(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

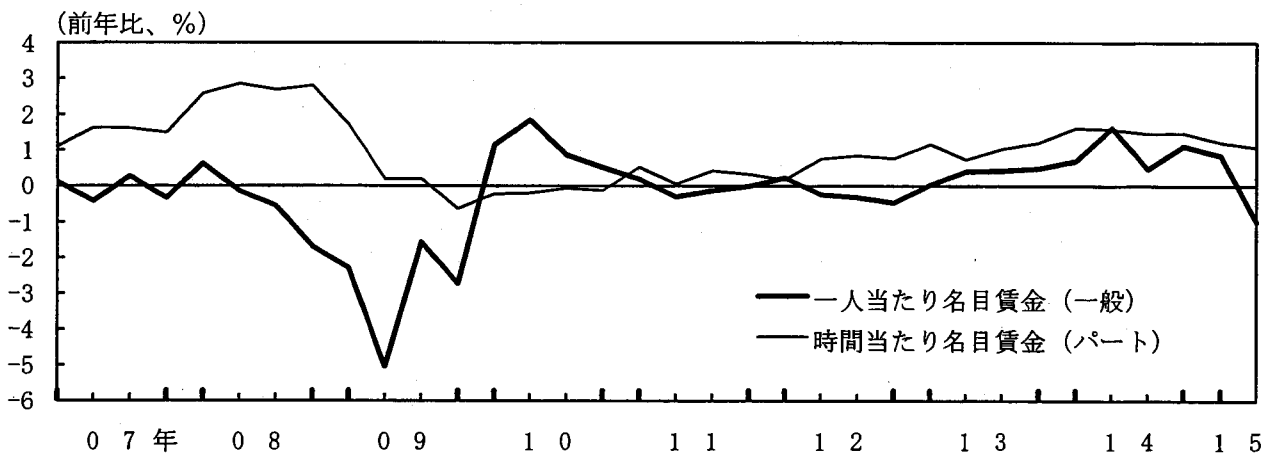
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

賃金

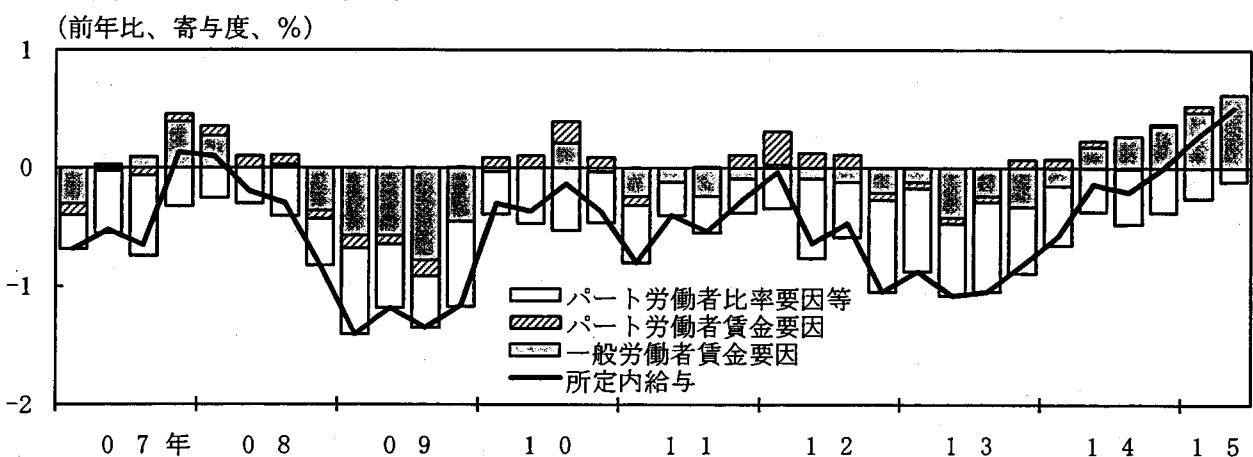
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



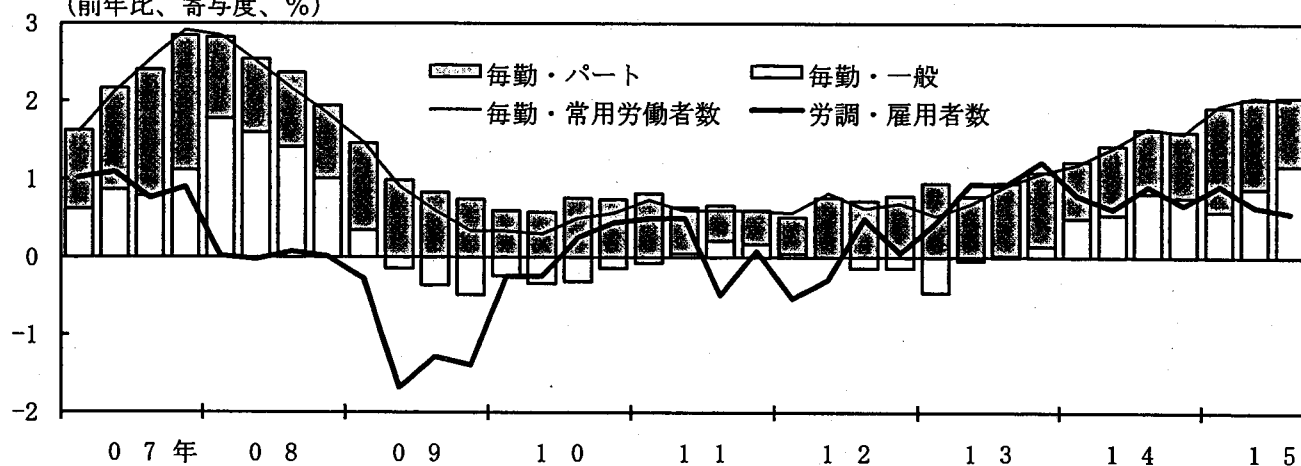
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. ULC=名目雇用者報酬 (SNAベース) /実質GDP
 3. 四半期は以下のように組替えている。ULC以外の2015/2Qは6～7月の前年同期比。
 ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。
 4. (3) は以下のように算出。
 一般労働者賃金要因=一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合
 パート労働者賃金要因=パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
 パート労働者比率要因等=所定内給与前年比-一般労働者賃金要因-パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

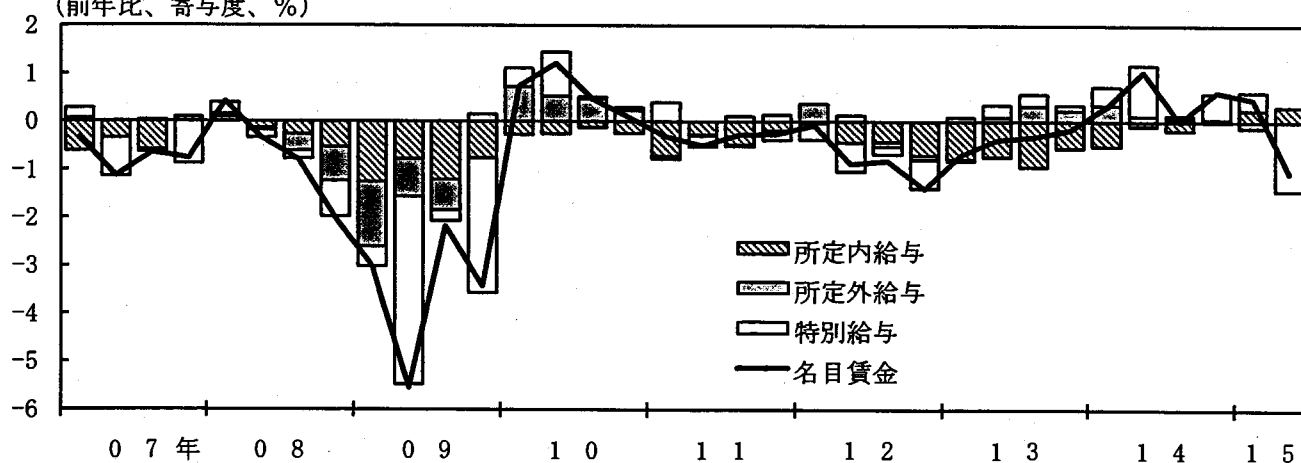
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



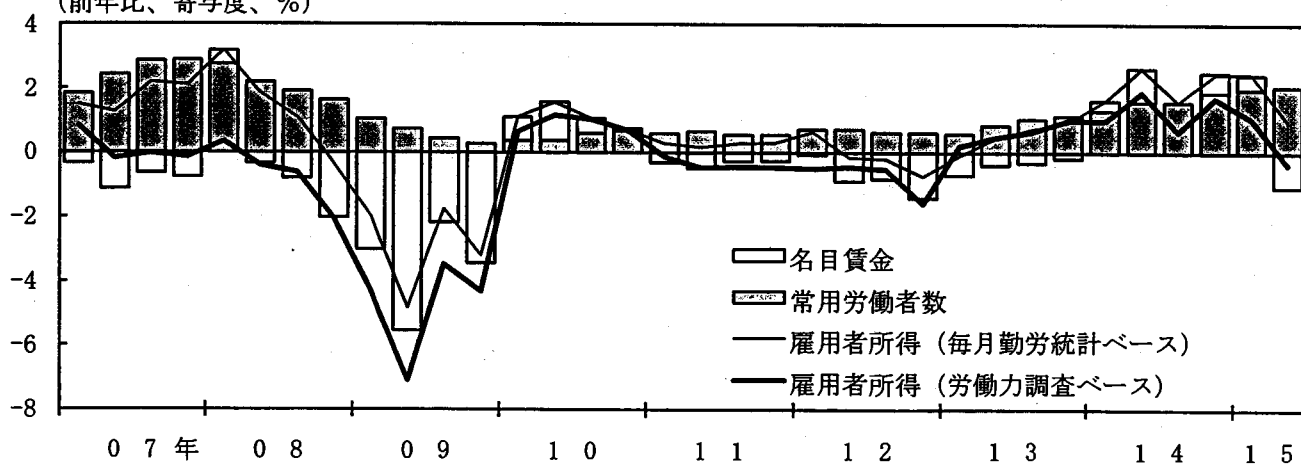
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2015/2Qは6～7月の前年同期比。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

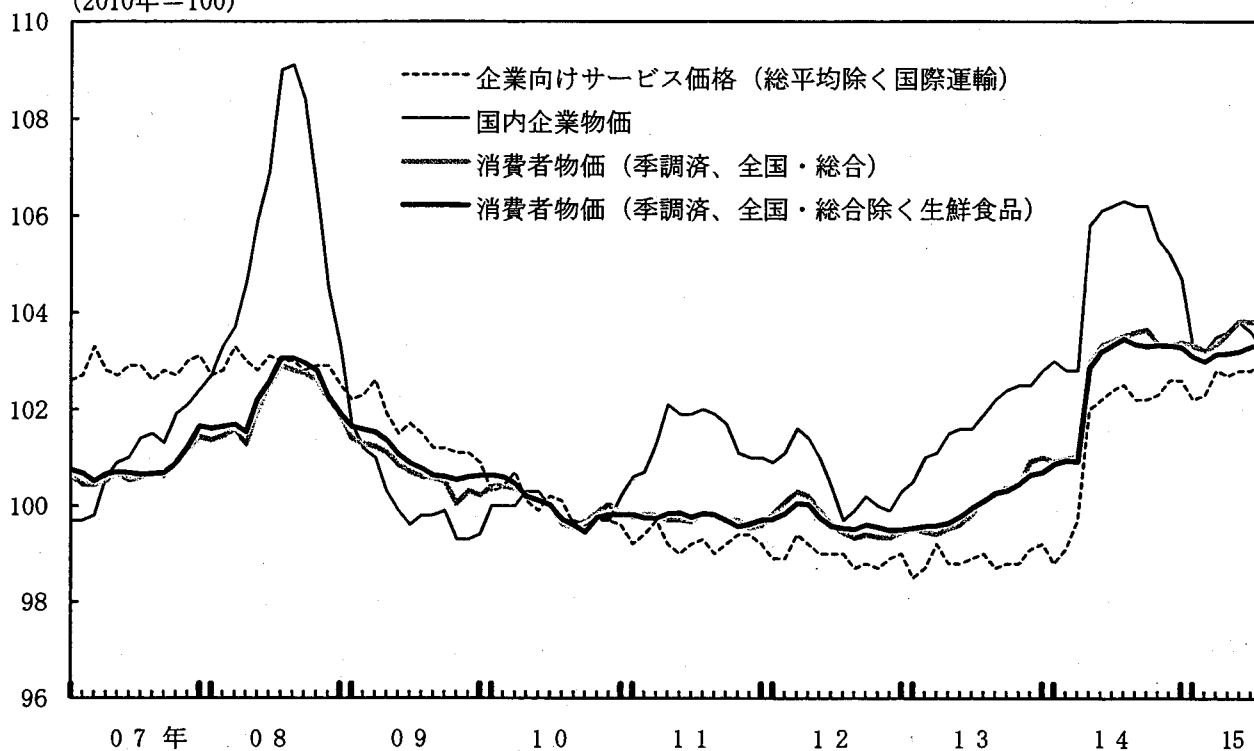
4. (1)の2015/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

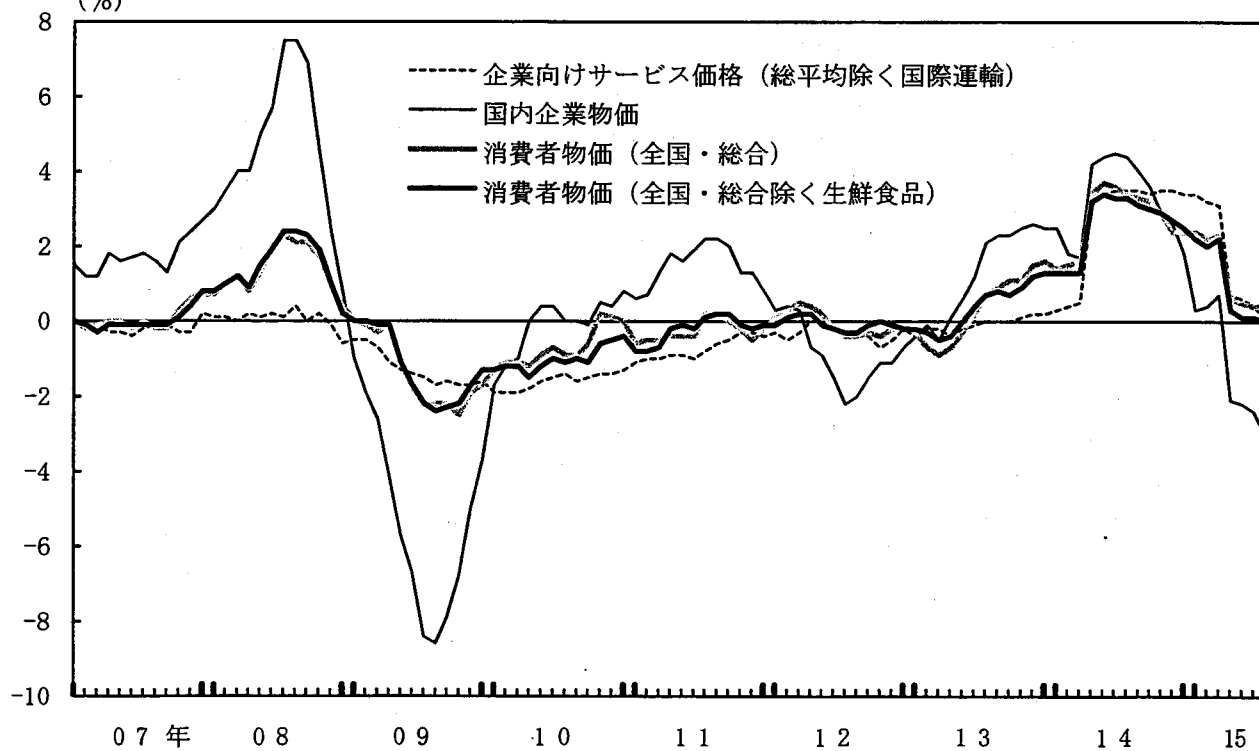
(1) 水準

(2010年=100)



(2) 前年比

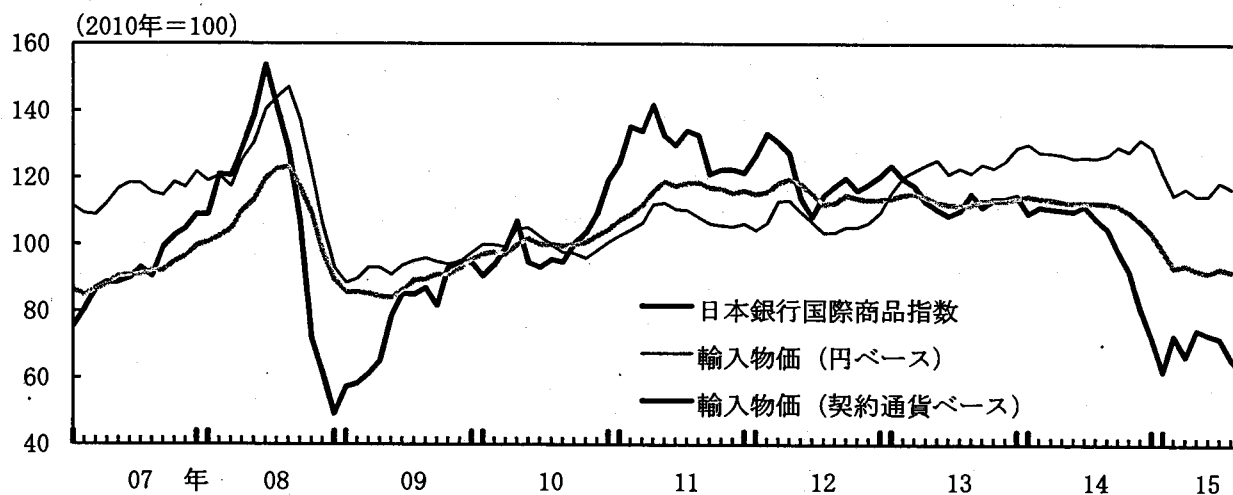
(%)



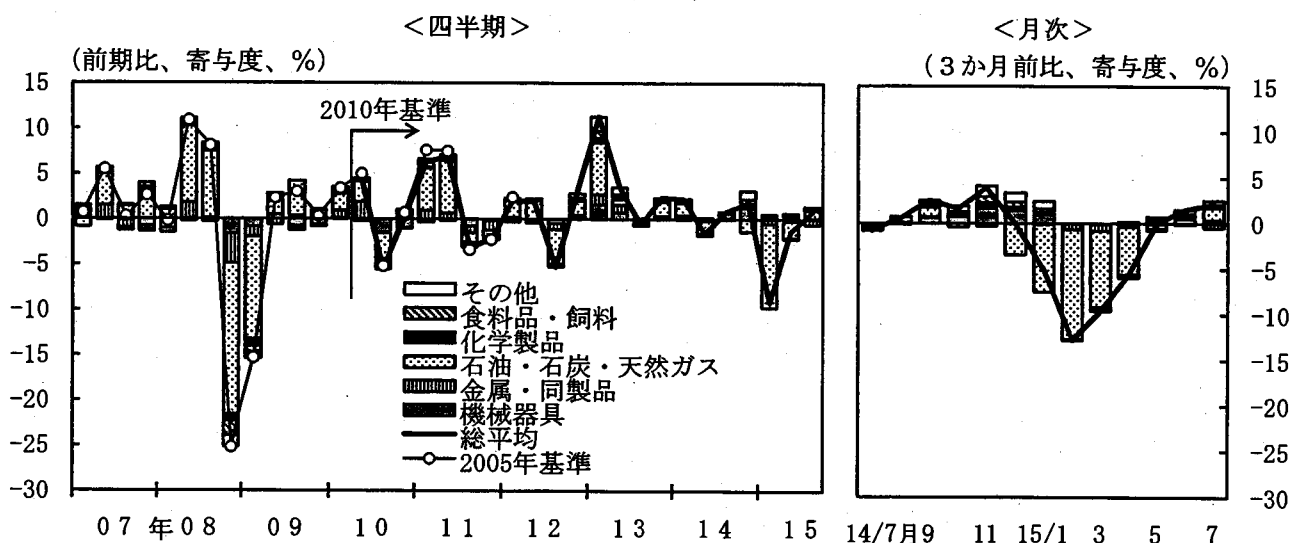
- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 4. 2009年以前の企業向けサービス価格、国内企業物価は接続指数を使用。
 5. 消費税を含む。
- (資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

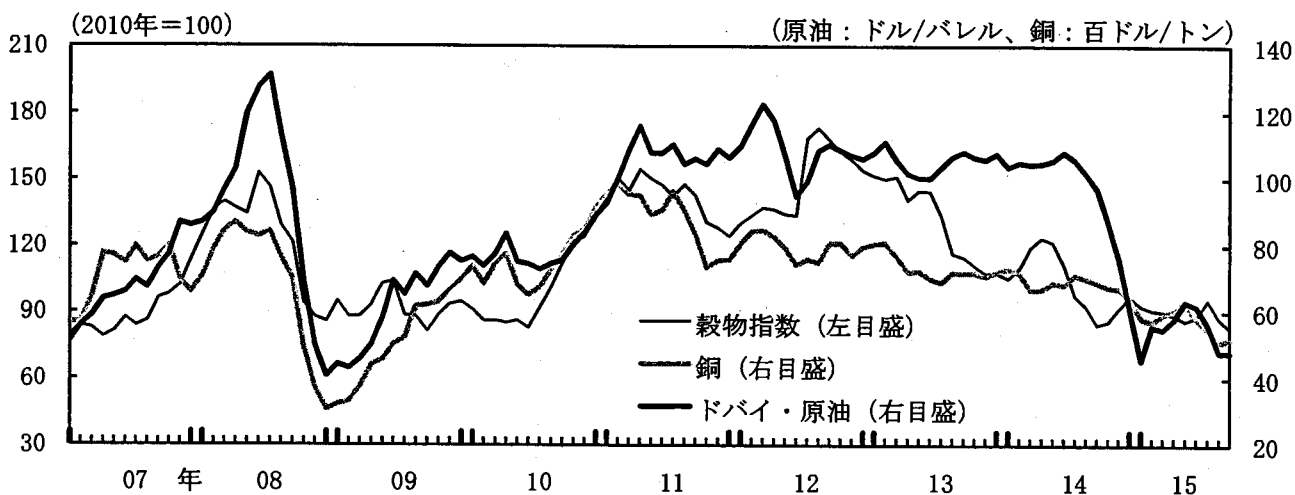


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3 か月前比)



- (注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
 2. 2015/3Qは、7月の値を用いて算出。

(3) 国際商品市況

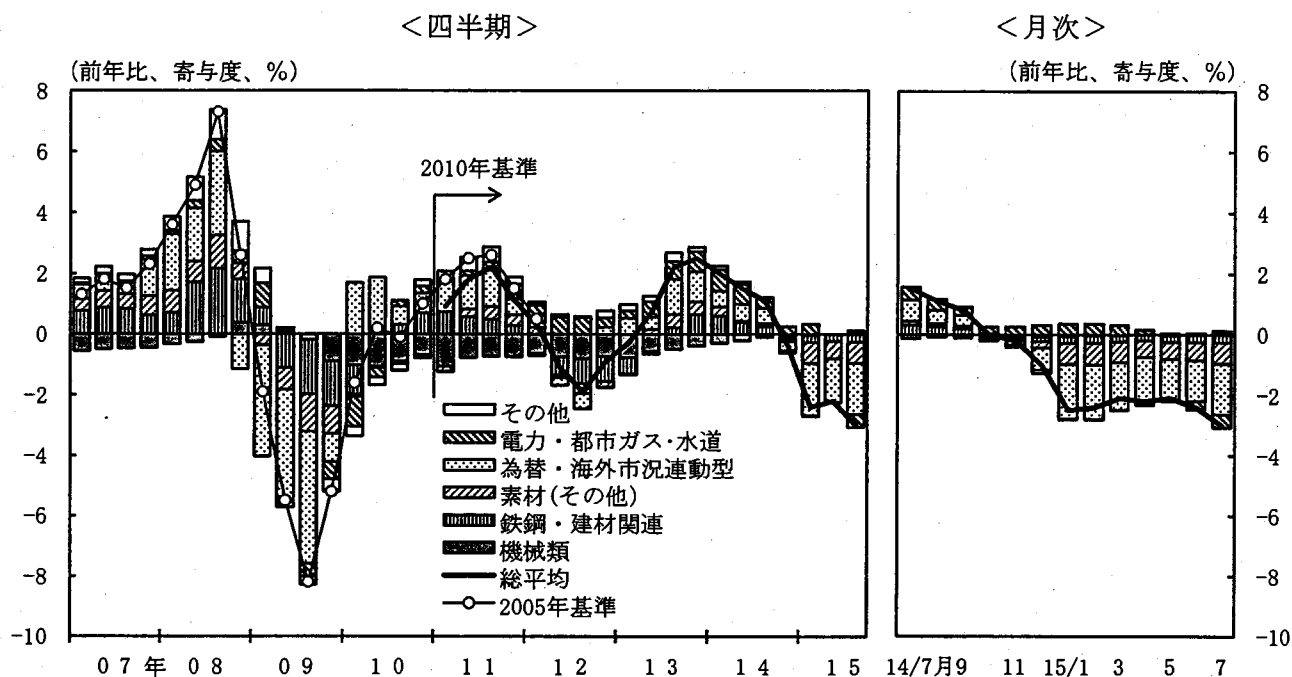


- (注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
 加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、2015/9月は8日までの平均値。

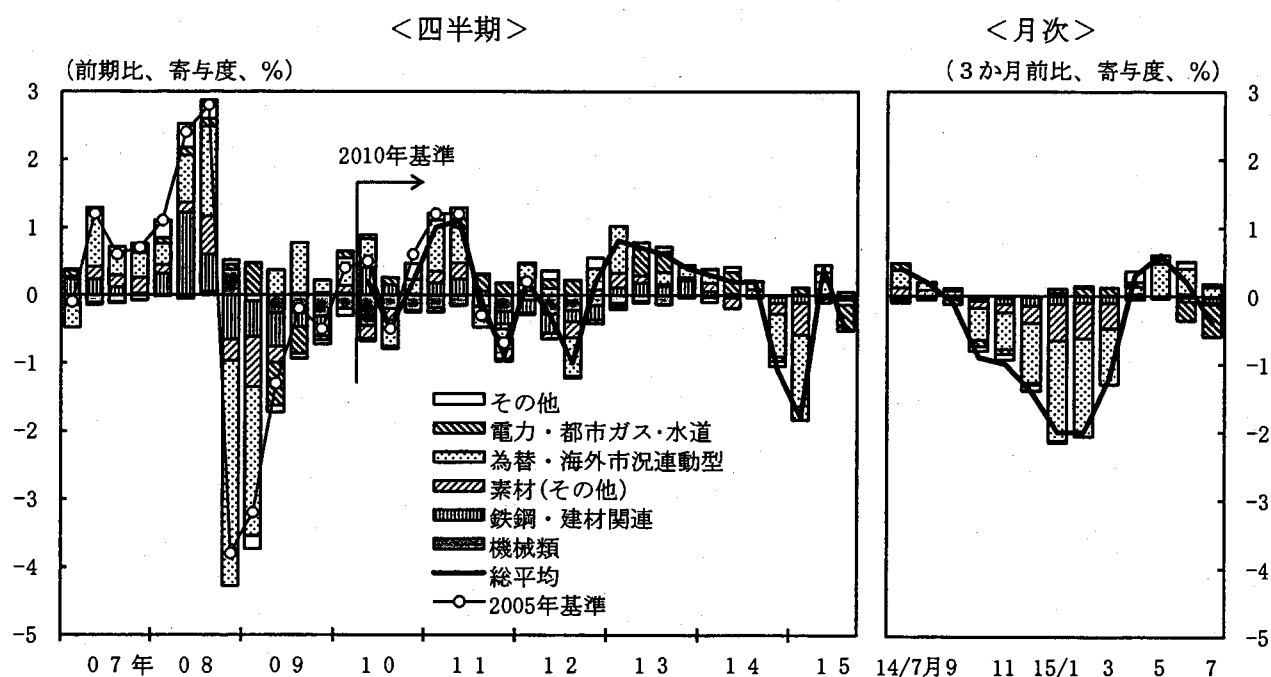
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



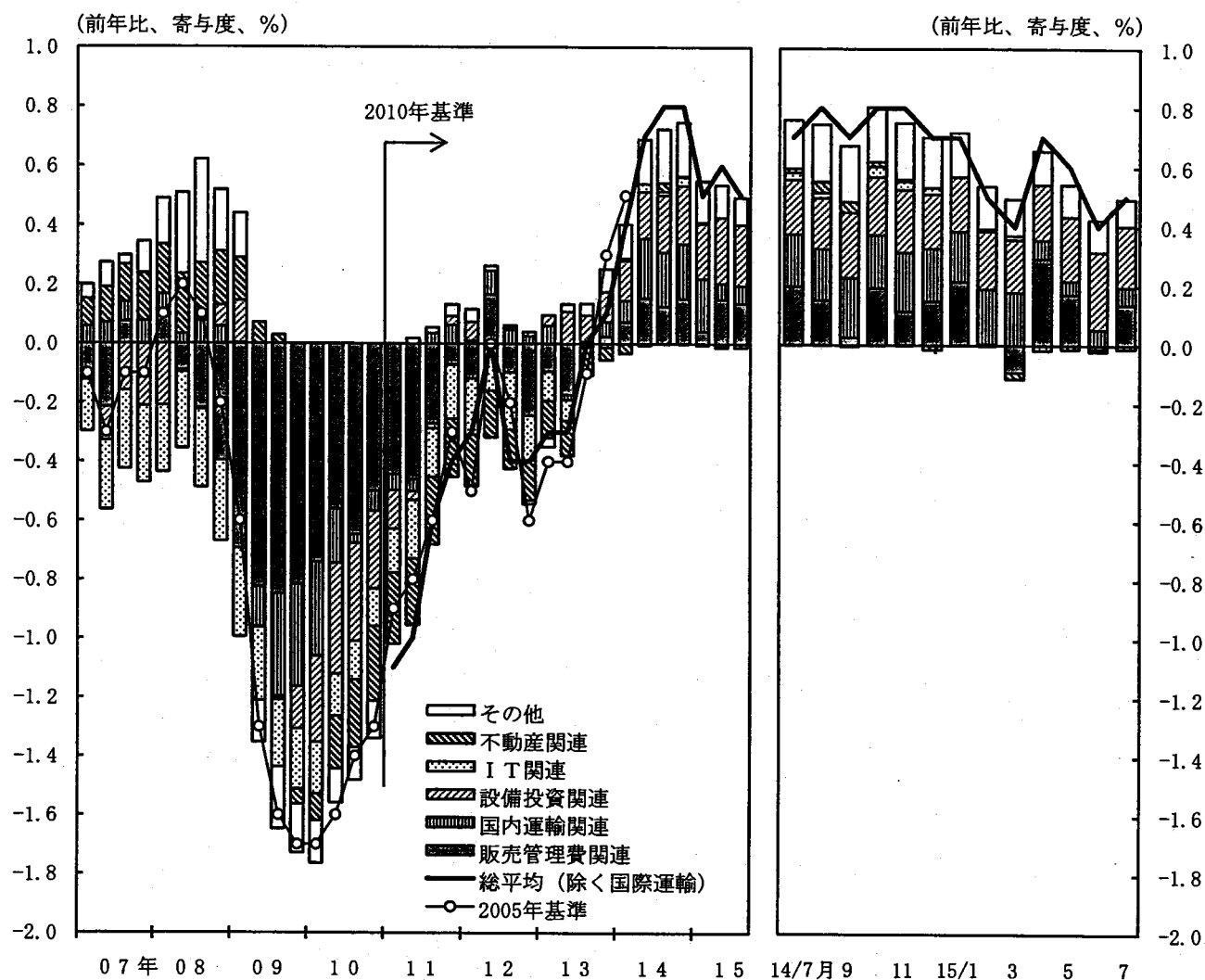
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
 7. 2014/4月の消費税率引き上げについては、消費税を除く計数を用いて直接的な影響を調整。
 8. 2015/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>



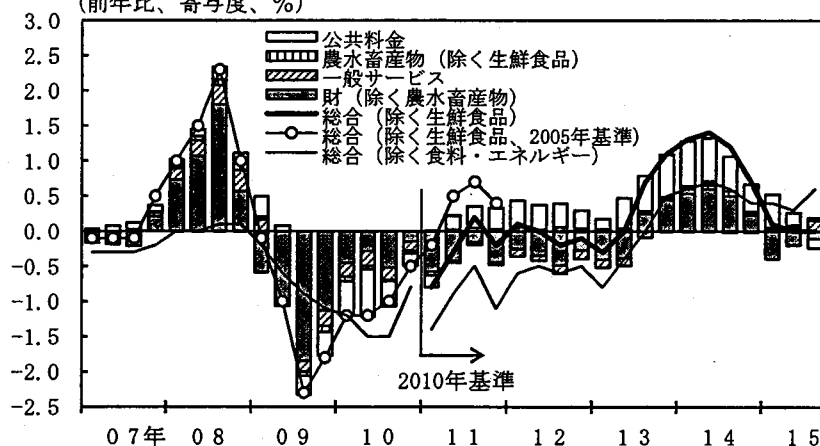
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸・郵便（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2014/4月の消費税率引き上げについては、消費税を除く計数を用いて直接的な影響を調整。
 8. 2015/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

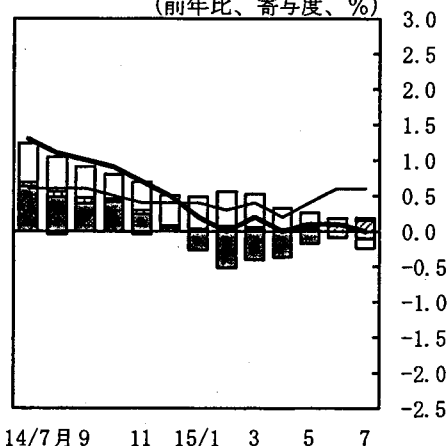
消費者物価

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

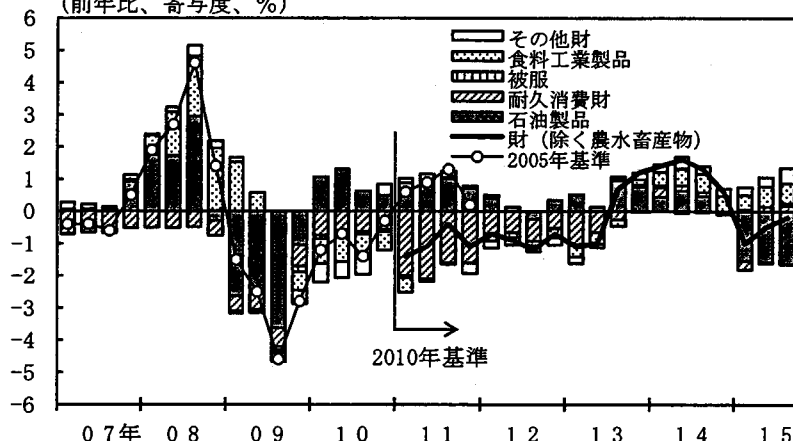


(前年比、寄与度、%)

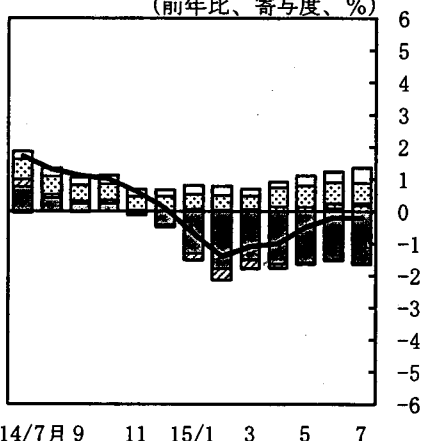


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

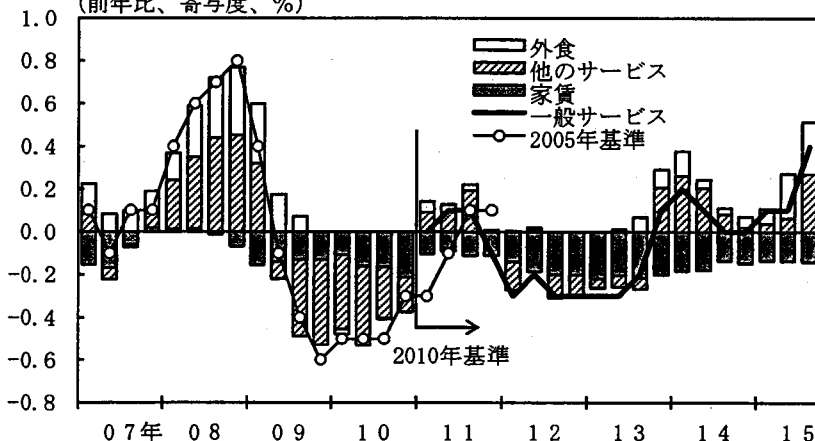


(前年比、寄与度、%)

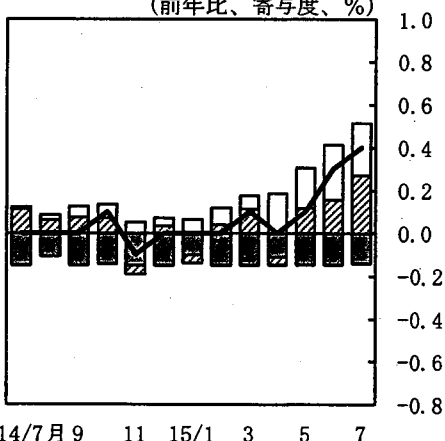


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料・エネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。

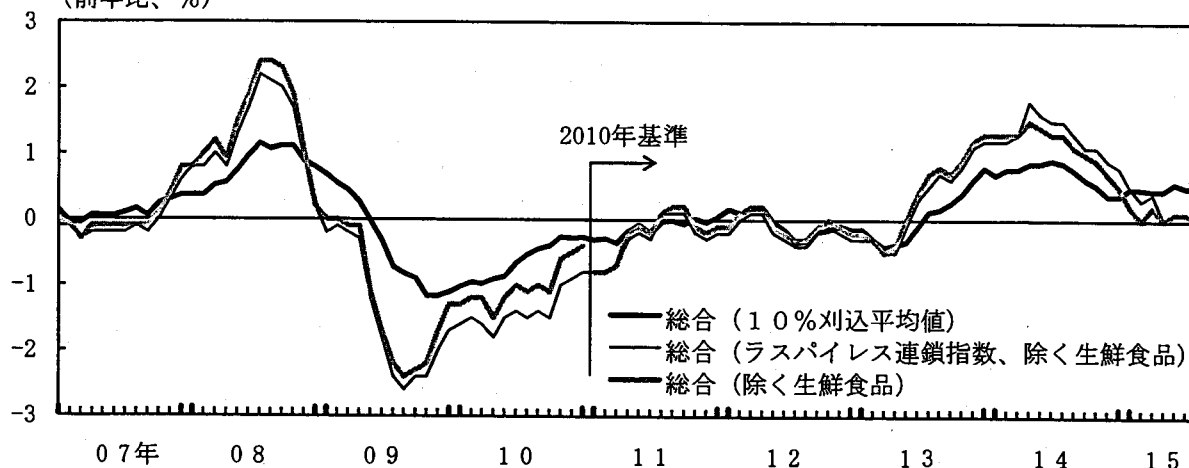
5. 2015/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

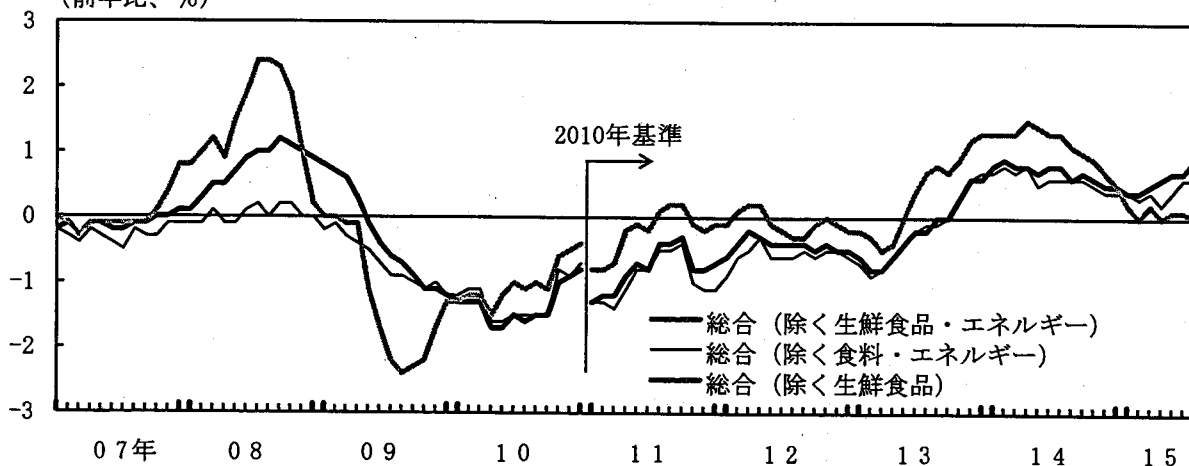
(1) 刈込平均値・ラスパイレス連鎖指数

(前年比、%)



(2) 総合 (除く生鮮食品・エネルギー) ・総合 (除く食料・エネルギー)

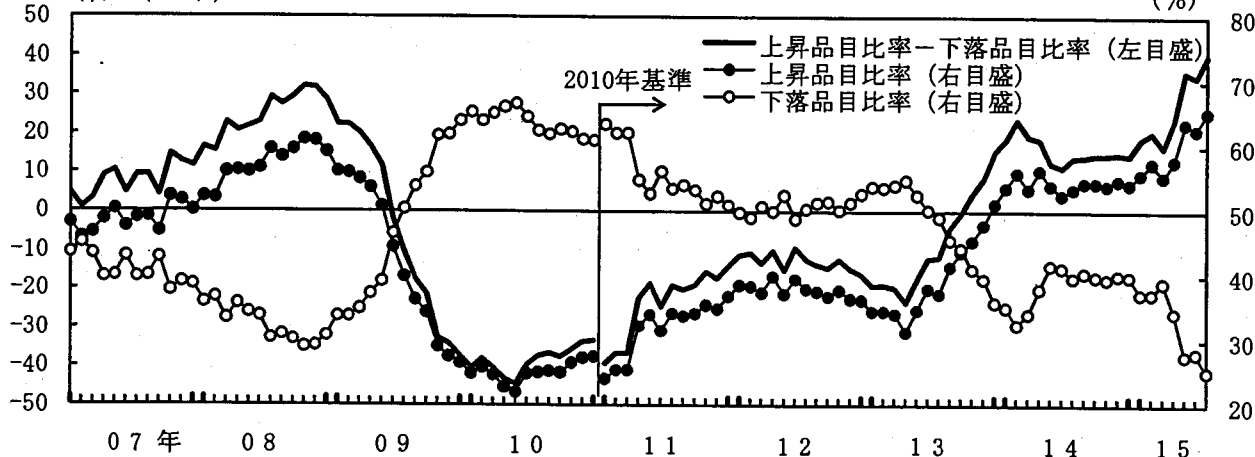
(前年比、%)



(3) 上昇・下落品目比率

(%ポイント)

(%)



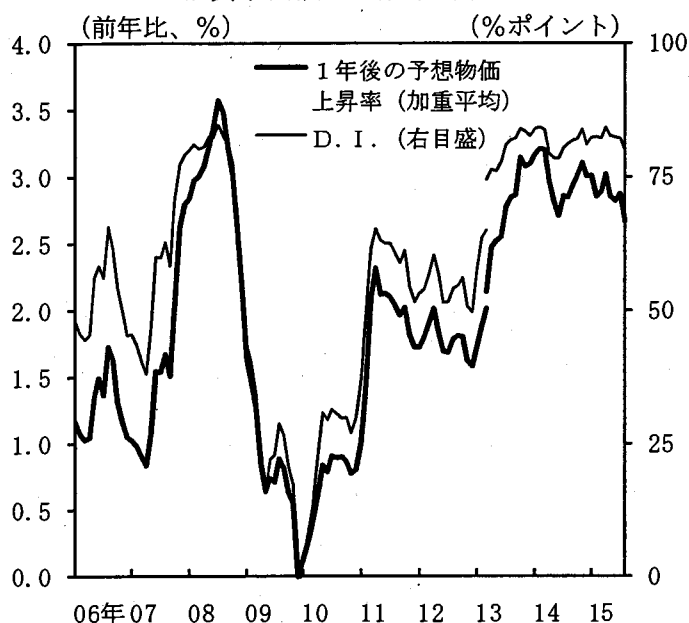
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
 2. 2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。
 3. 総合 (除く生鮮食品・エネルギー) は日本銀行調査統計局算出。
 4. 上昇・下落品目比率は前年比上昇・下落した品目の割合。総合 (除く生鮮食品)。
 5. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

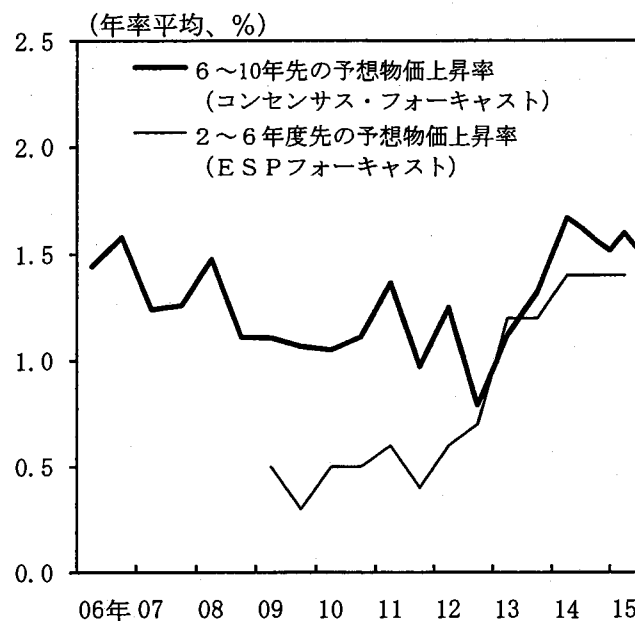
予想物価上昇率

(1) 家計の予想物価上昇率

<消費動向調査(総世帯)>

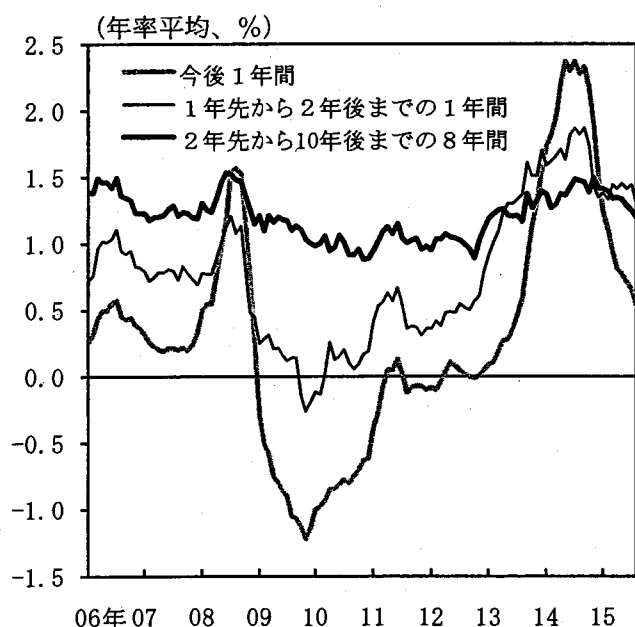


(2) エコノミストの予想物価上昇率

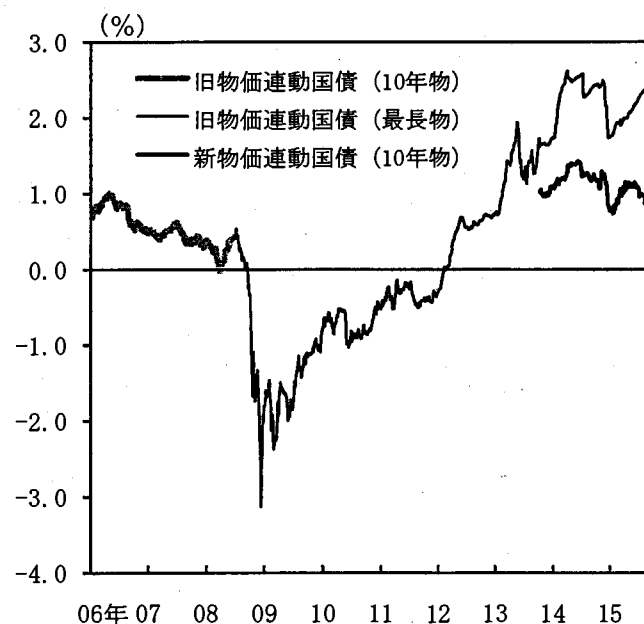


(3) 市場参加者の予想物価上昇率

<QUICK調査>



<物価連動国債のBEI>

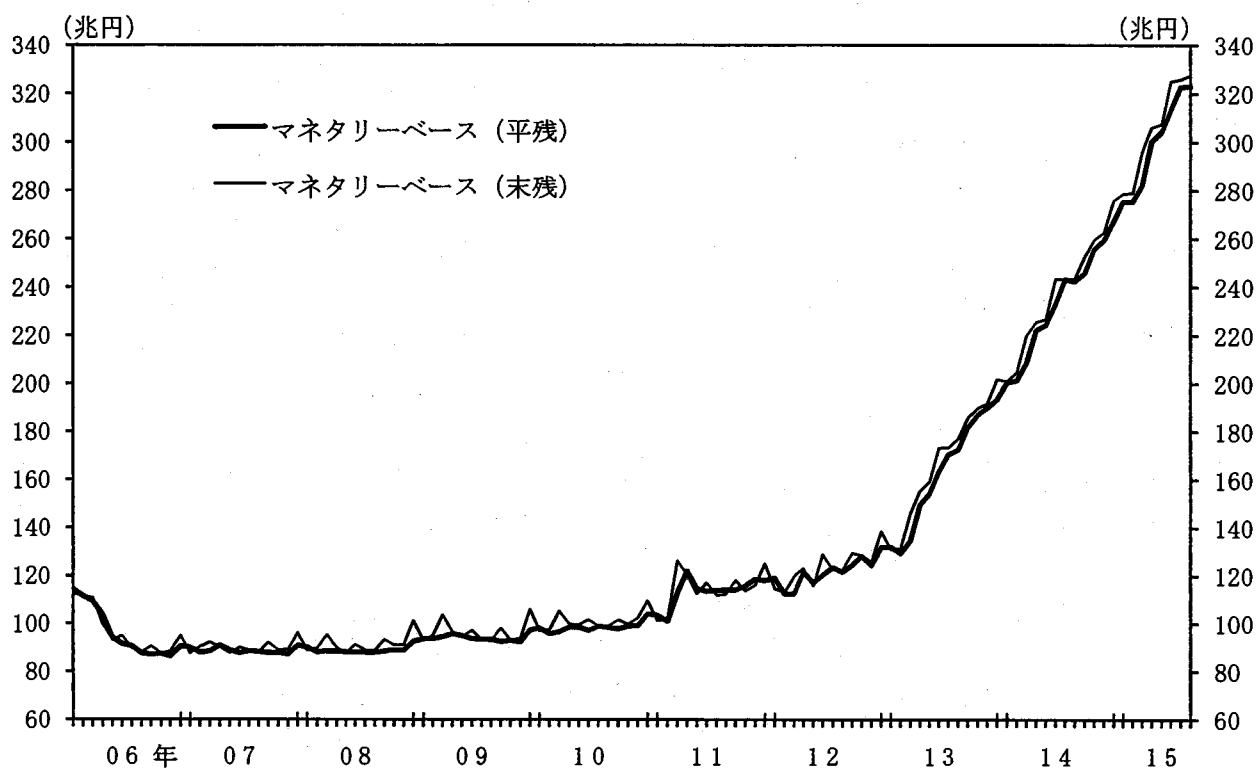


- (注) 1. (1) の消費動向調査の加重平均は、各回答選択肢につき、「-5%以上低下」は-5%、「-5%~-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「2%未満上昇」は+1%、「2%~5%上昇」は+3.5%、「5%以上上昇」は+5%、のインフレ率を予想していると仮定して計算。また、D.I. の定義は「上昇する」-「低下する」。なお、2013/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。
2. (2) の調査時点は、コンセンサス・フォーキャストについては1、4、7、10月(ただし、2014/4月以前は4、10月)。ESPフォーキャストは6、12月。いずれも、調査時点が属する四半期にプロット。
3. (2) のESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。(3) のQUICK調査は、2013/9月調査から、消費税率引き上げの影響を含む計数を回答するよう質問項目に明記。
4. (3) のBEIは、固定利付国債利回り-物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債(2018/6月償還の銘柄)の利回りを用いて算出。

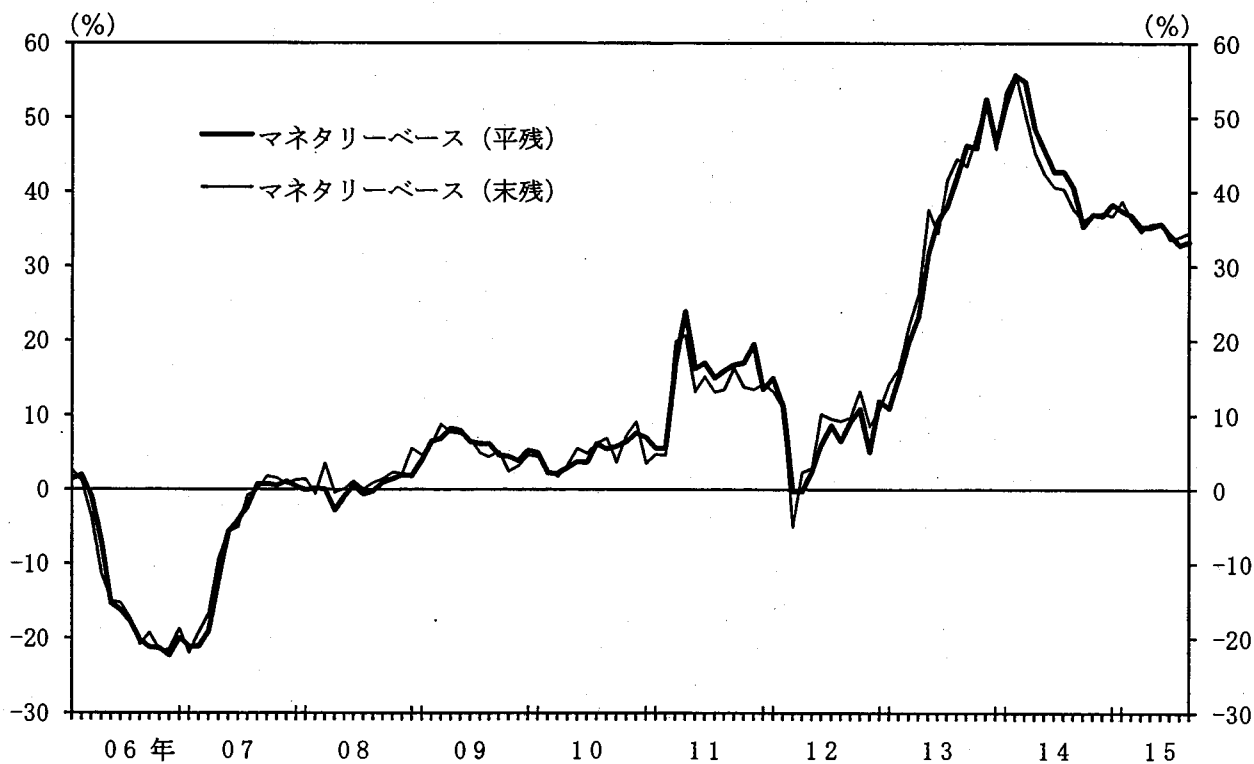
(資料) 内閣府「消費動向調査」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、JCER「ESPフォーキャスト」、QUICK「QUICK月次調査(債券)」、Bloomberg

マネタリーベース

(1) 水準



(2) 前年比

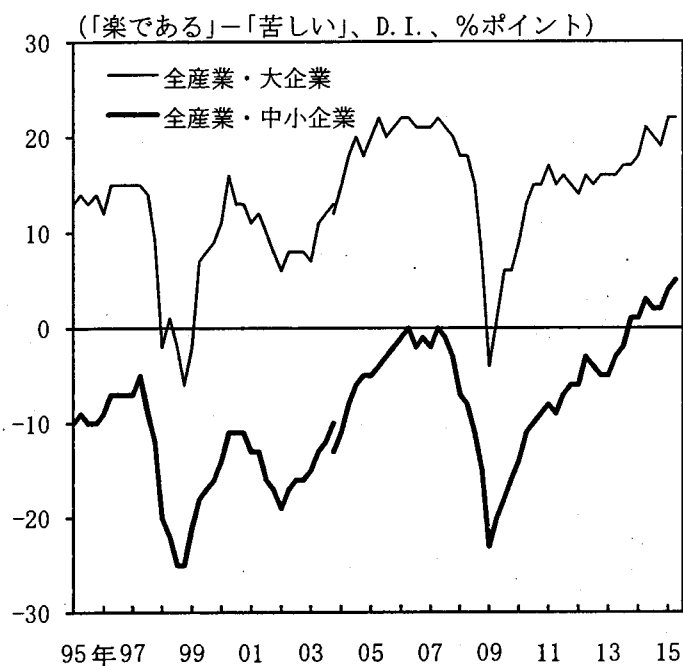


(資料) 日本銀行

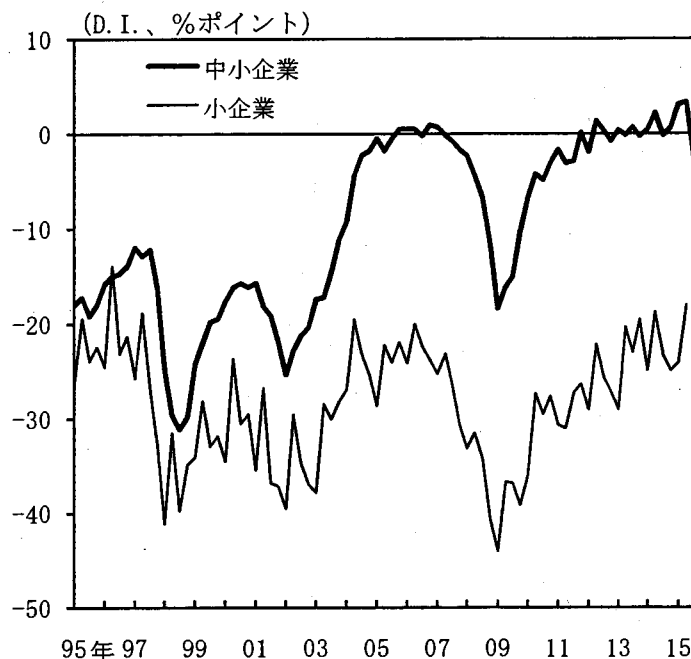
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



<日本公庫調査>



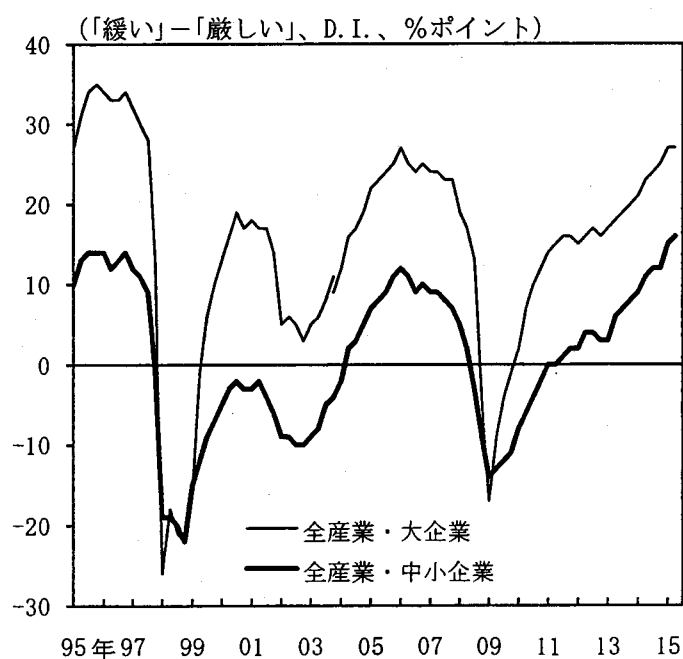
(注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から
(下の(2)も同じ)。

2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。

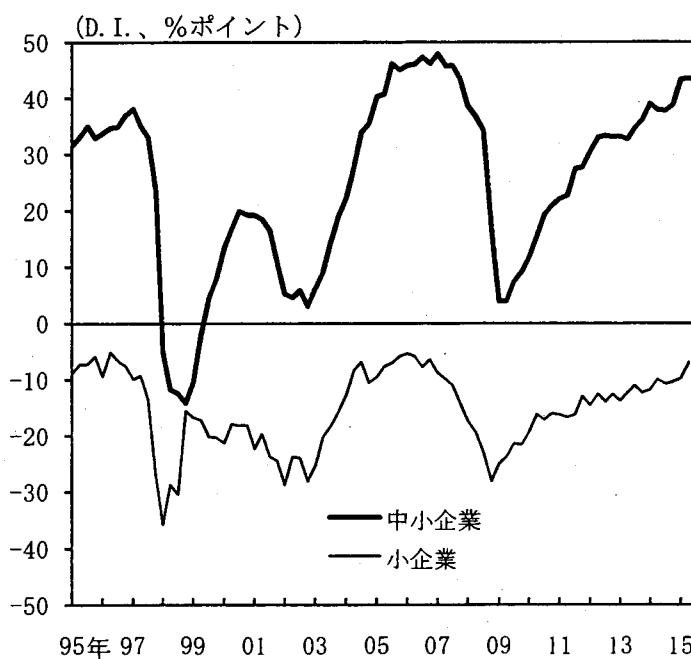
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2015/3Qは7~8月の値 (下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



<日本公庫調査>

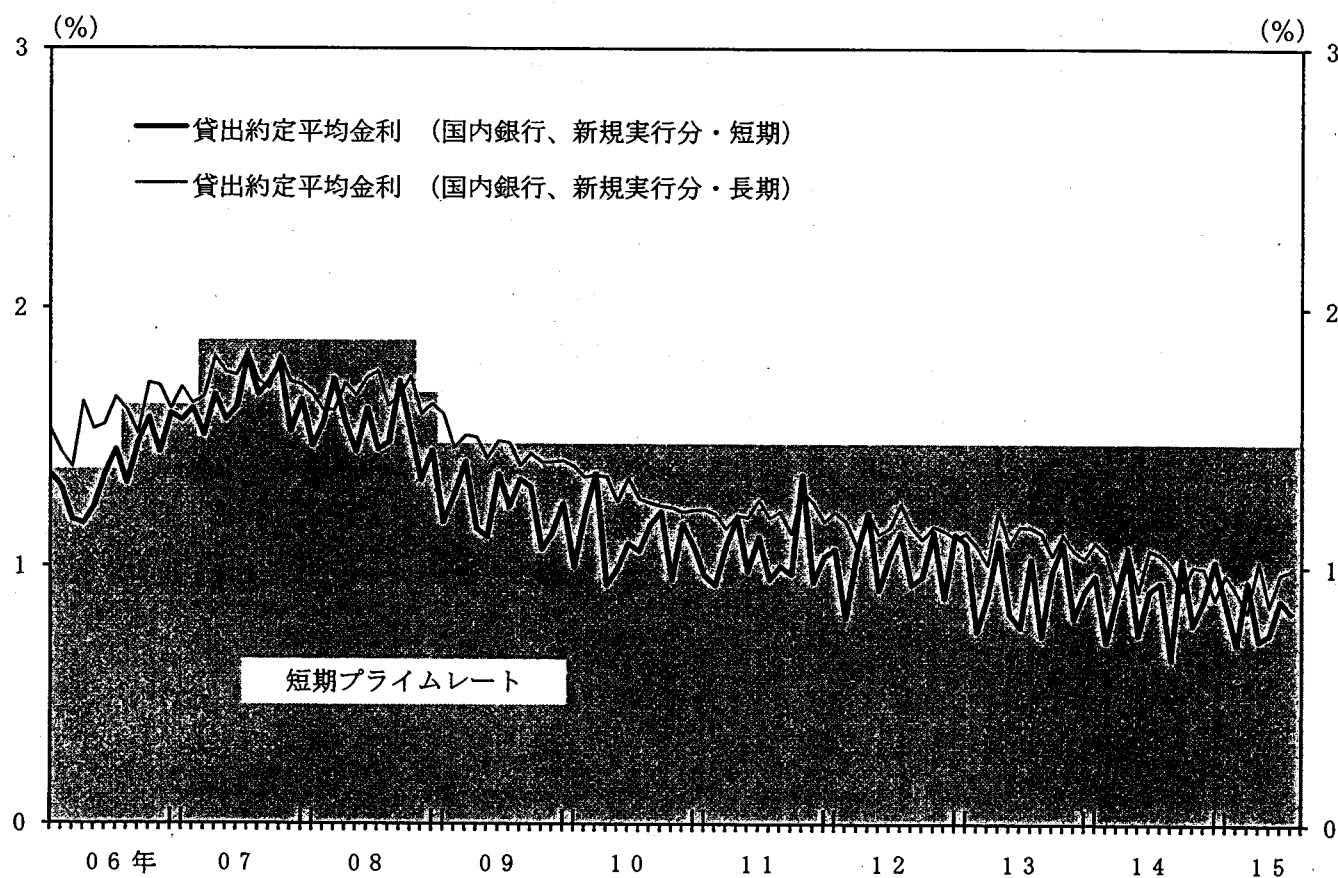


(注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」

「全国中小企業動向調査結果 (小企業編)」

貸出金利

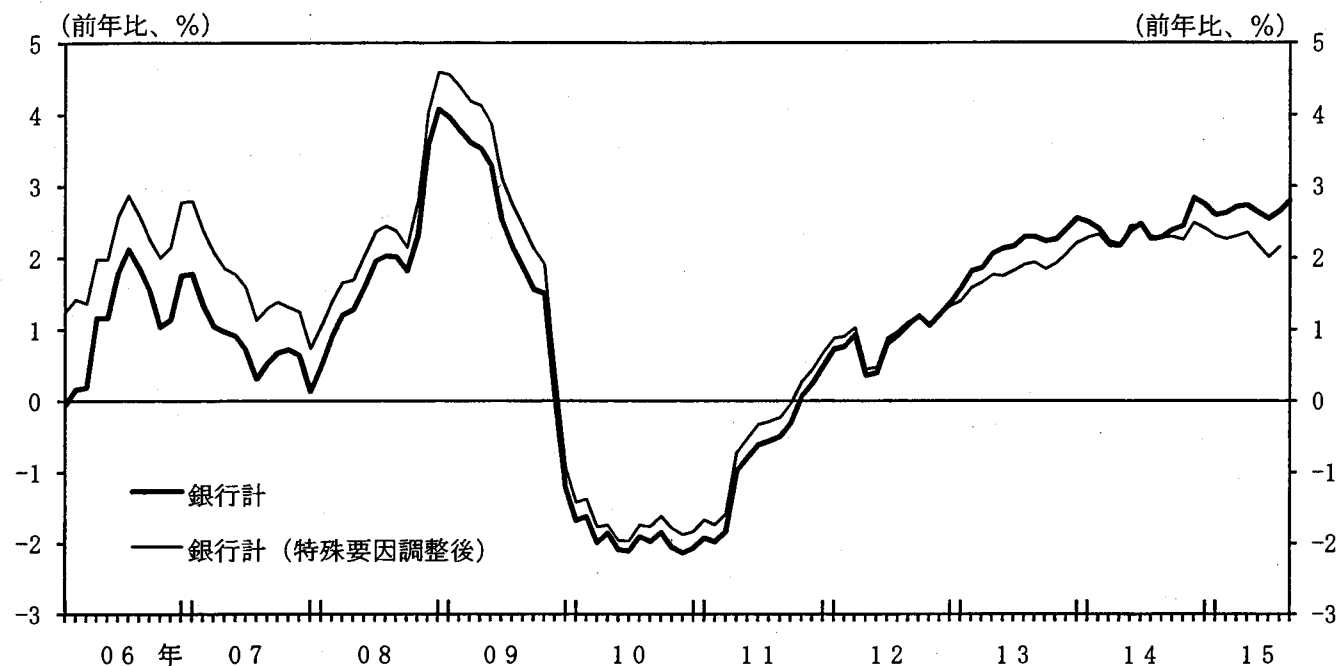


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出

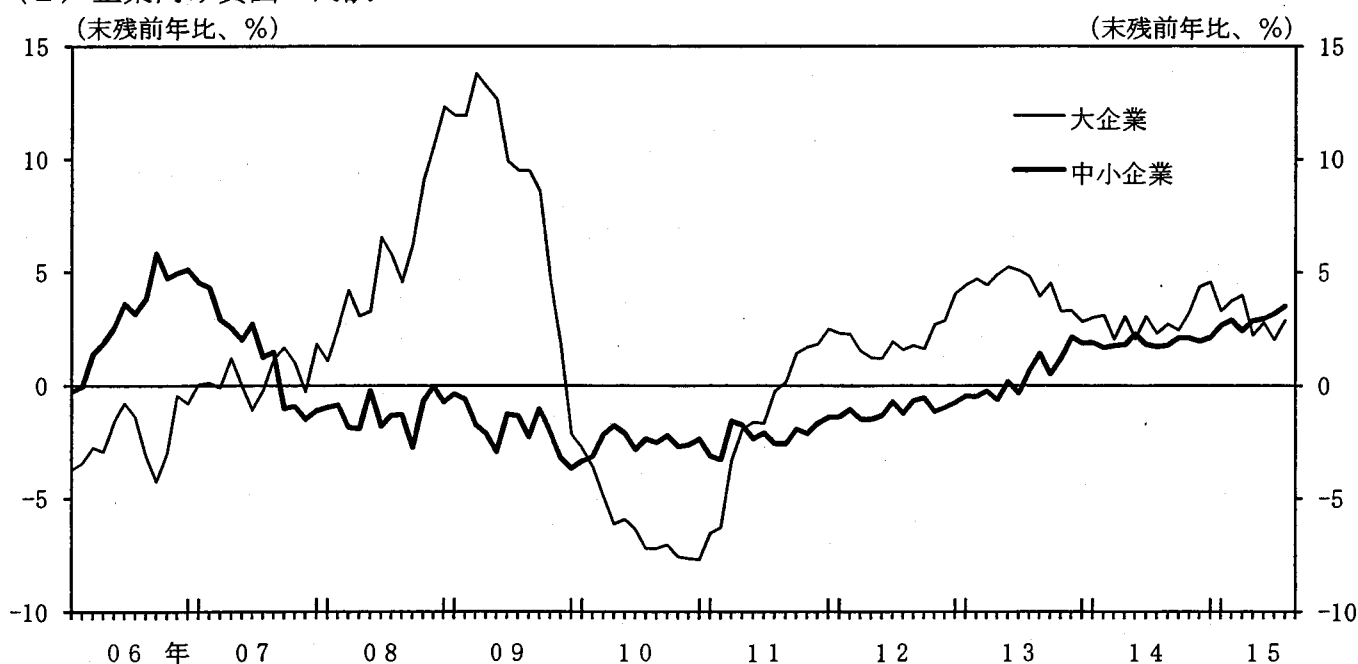


(注) 1. 総貸出平残ベース。

2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。

3. 特殊要因調整後計数は、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) 企業向け貸出の内訳



(注) 1. 計数は国内銀行ベース。

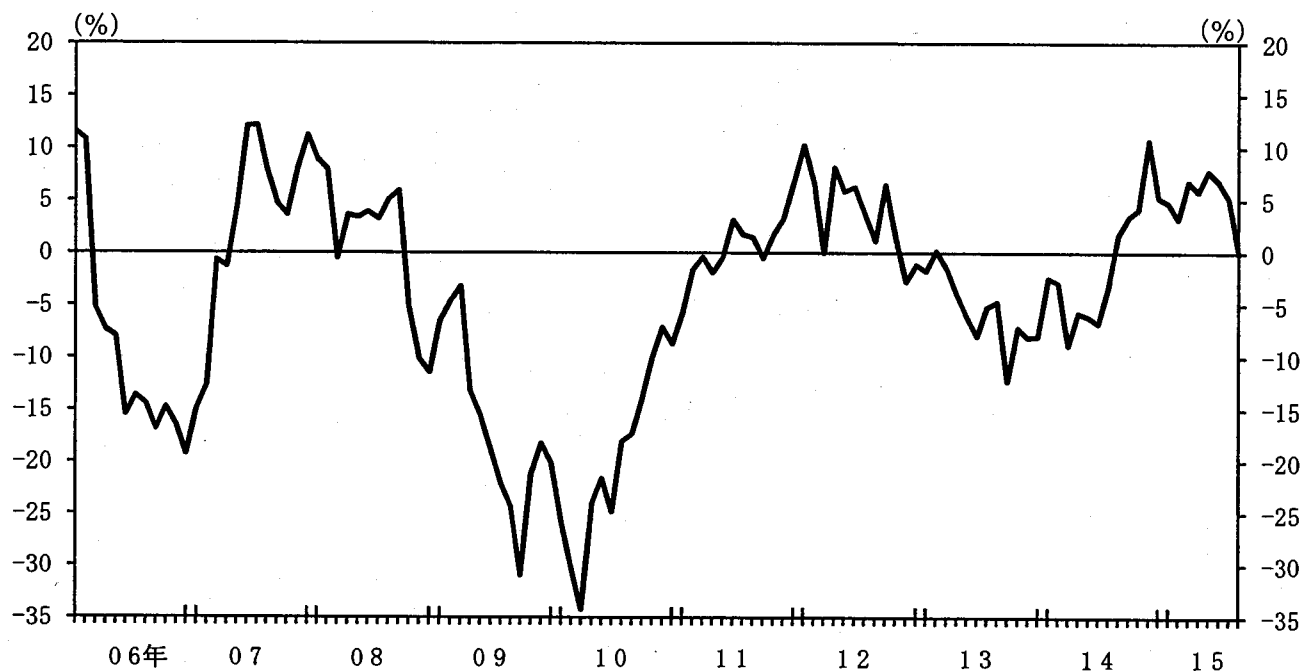
2. 中小企業は、資本金3億円（卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は50百万円）以下、または常用従業員300人（卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業。

大企業は、法人（含む金融）全体から中小企業を除いたもの。

(資料) 日本銀行

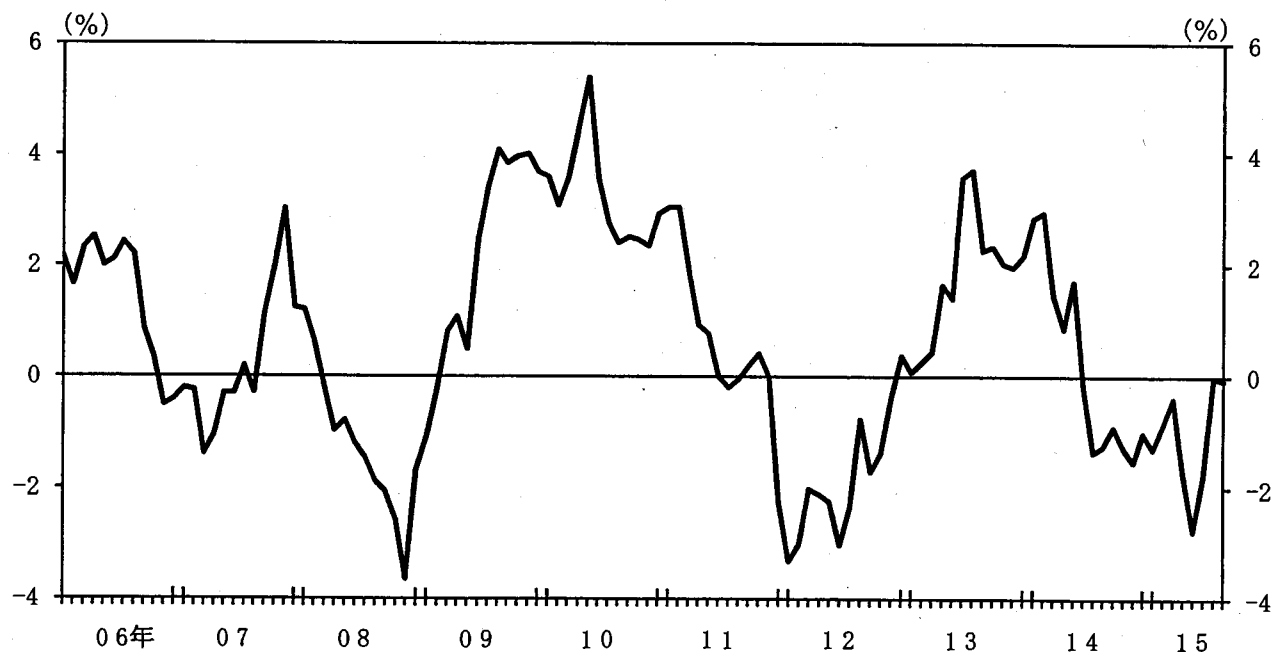
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残前年比)



(注) 短期社債(電子CP)の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高(末残前年比)



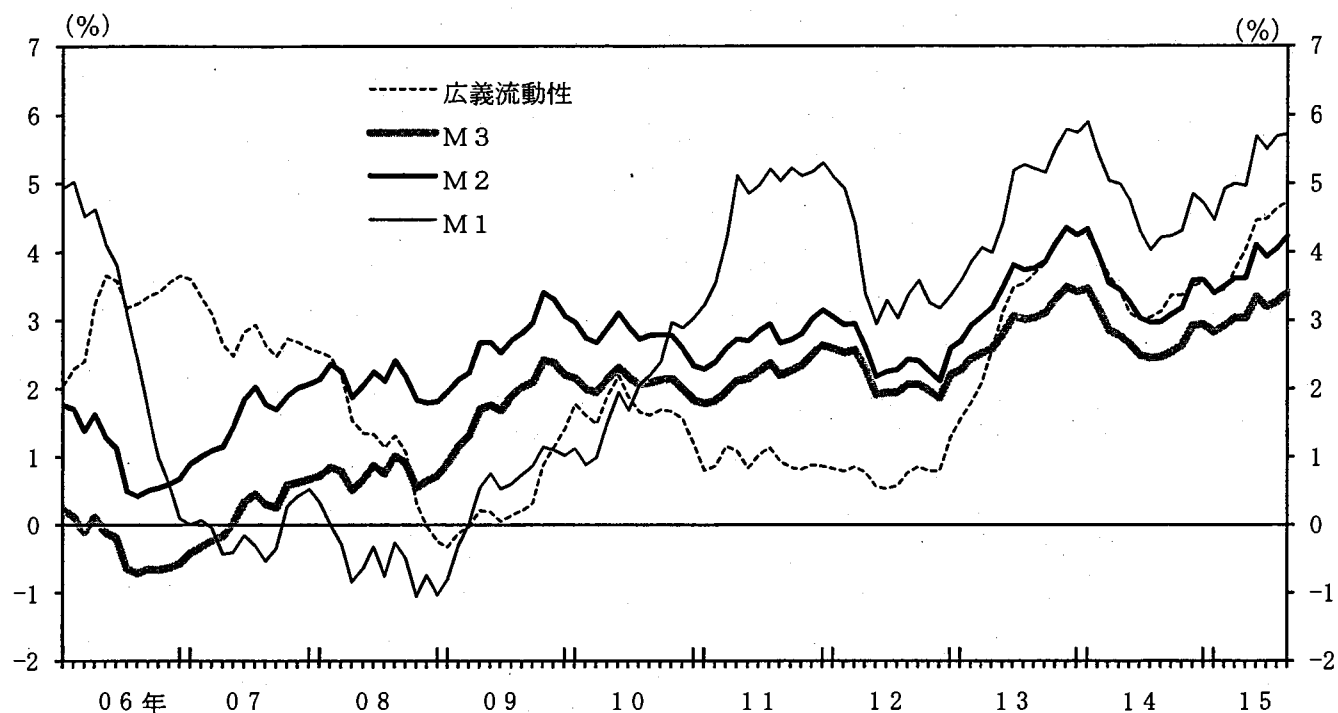
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行、保険会社による発行分を含まない。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

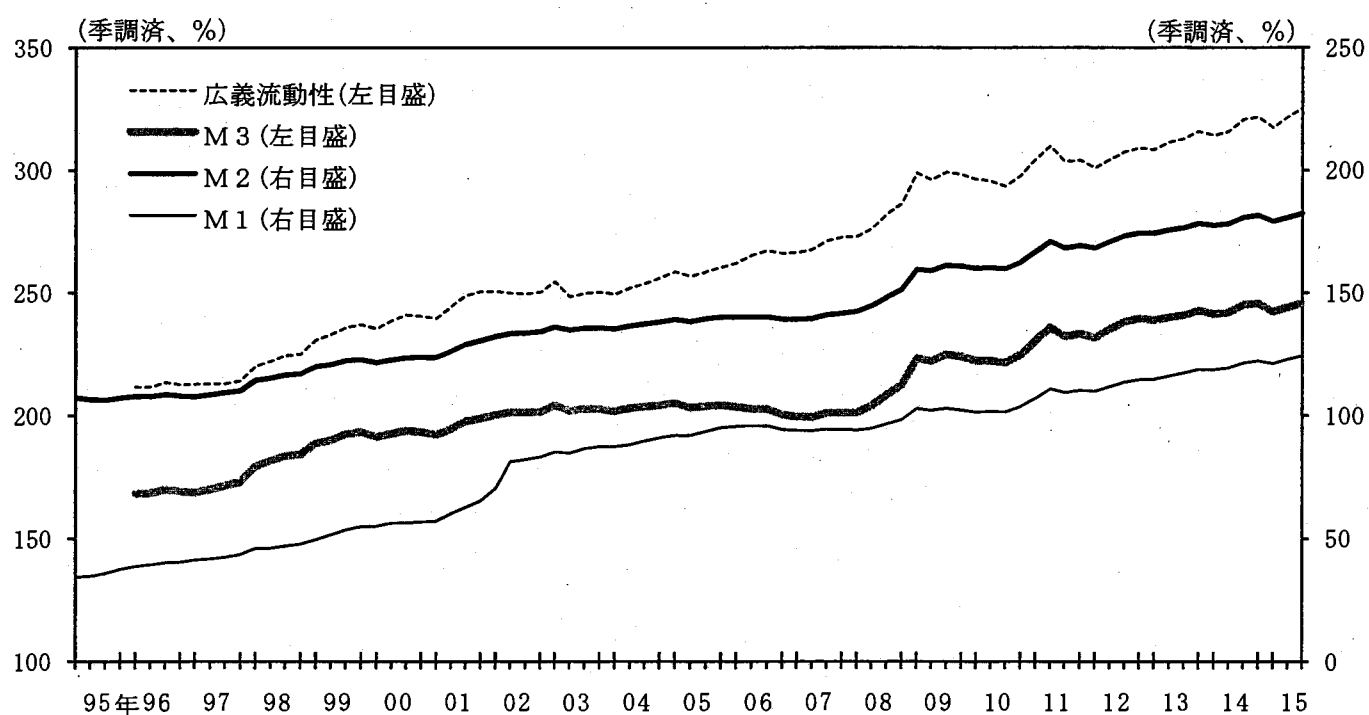
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

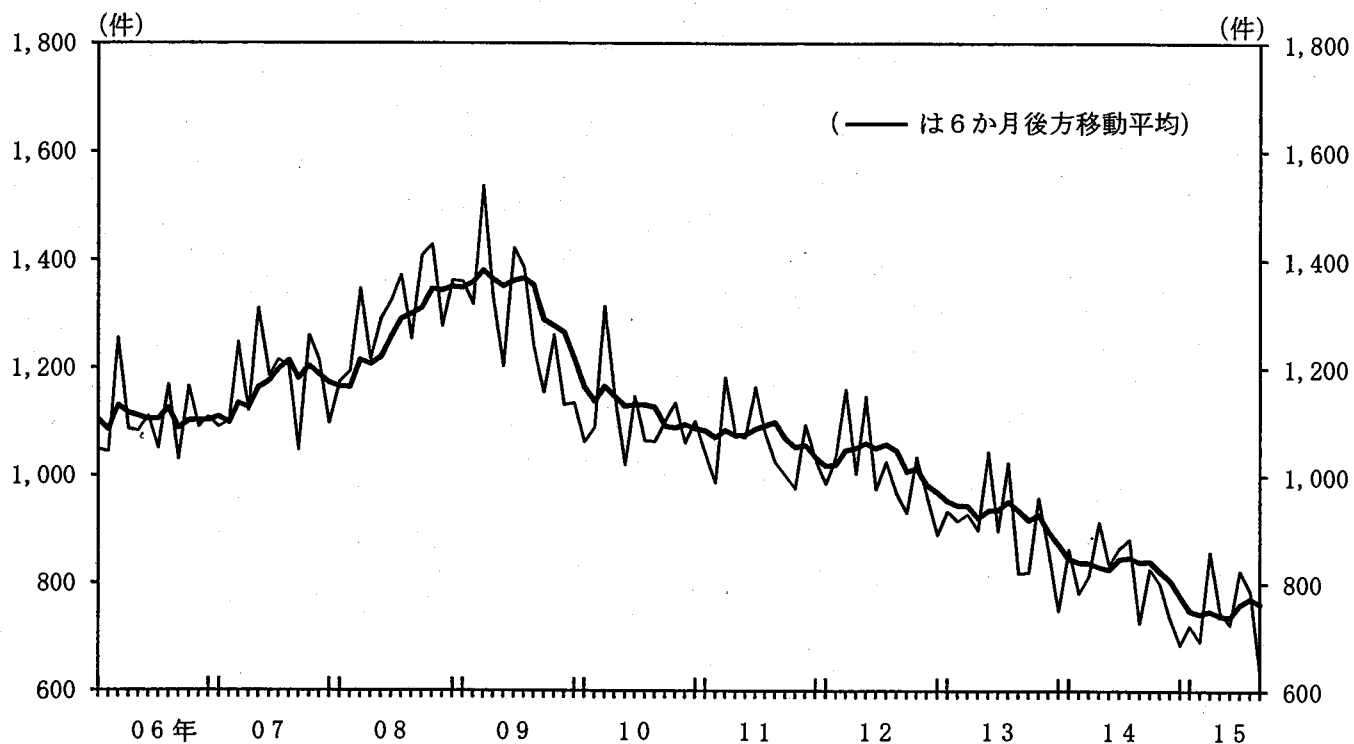


- (注) 1. M1（現金通貨＋預金通貨）、M3（現金通貨＋預金通貨＋準通貨＋CD）の対象金融機関は、M2（現金通貨＋預金通貨＋準通貨＋CD）の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2＋CD」、「M3＋CD－金銭信託」、「広義流動性－債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。これらの季調値を段差修正したうえで、マネーストック統計に接続。
3. 2015/3Qのマネーストックは7～8月の平均値、2015/3Qの名目GDPは2015/2Qから横這いと仮定。

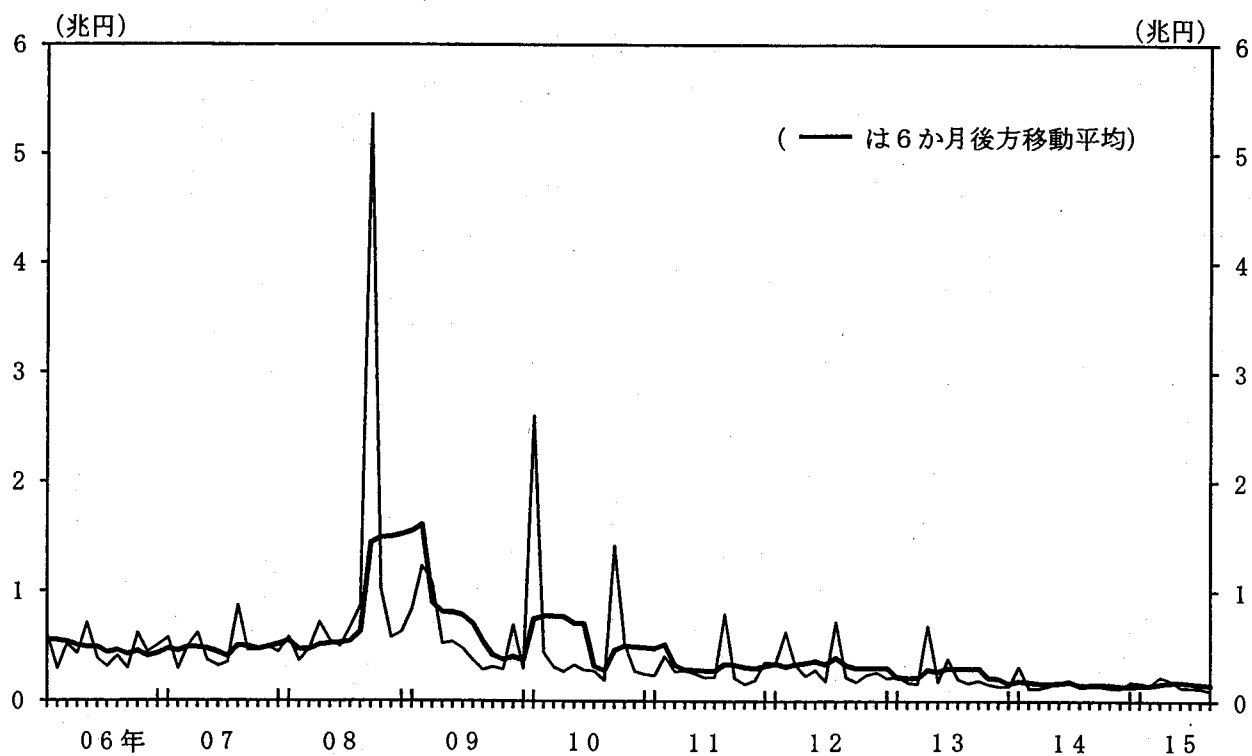
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



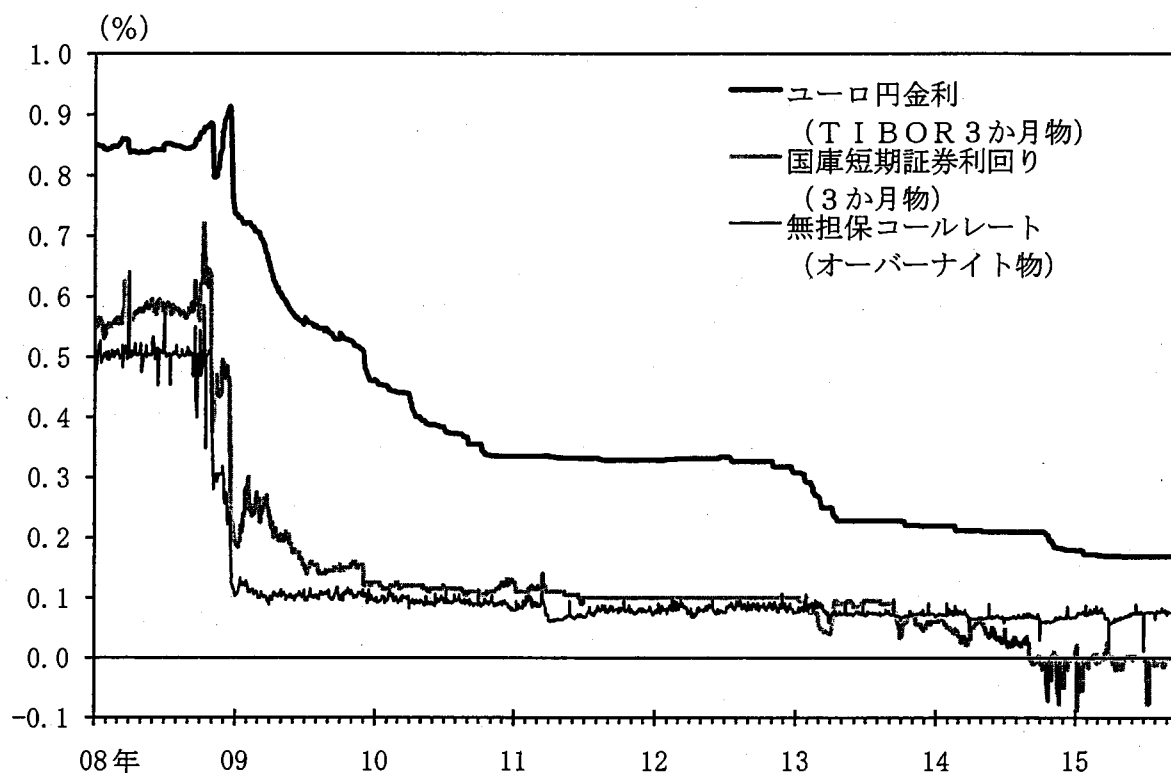
(2) 負債総額



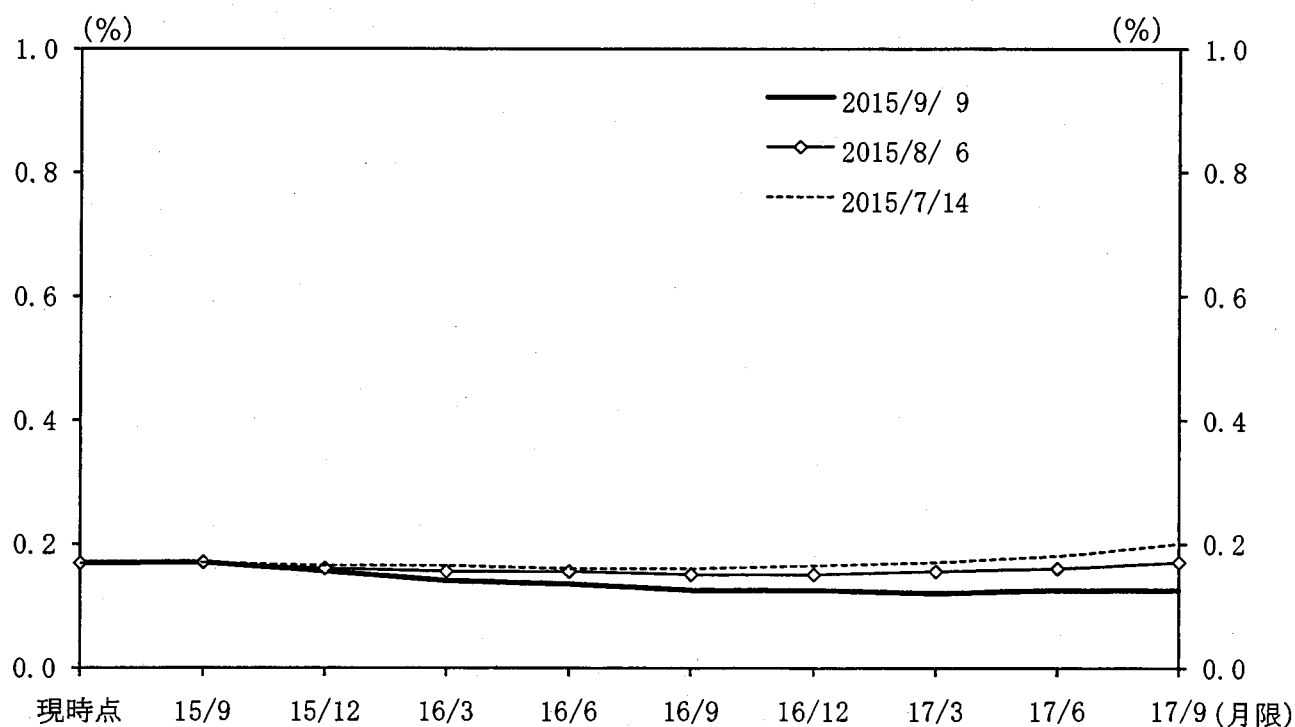
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3 か月)

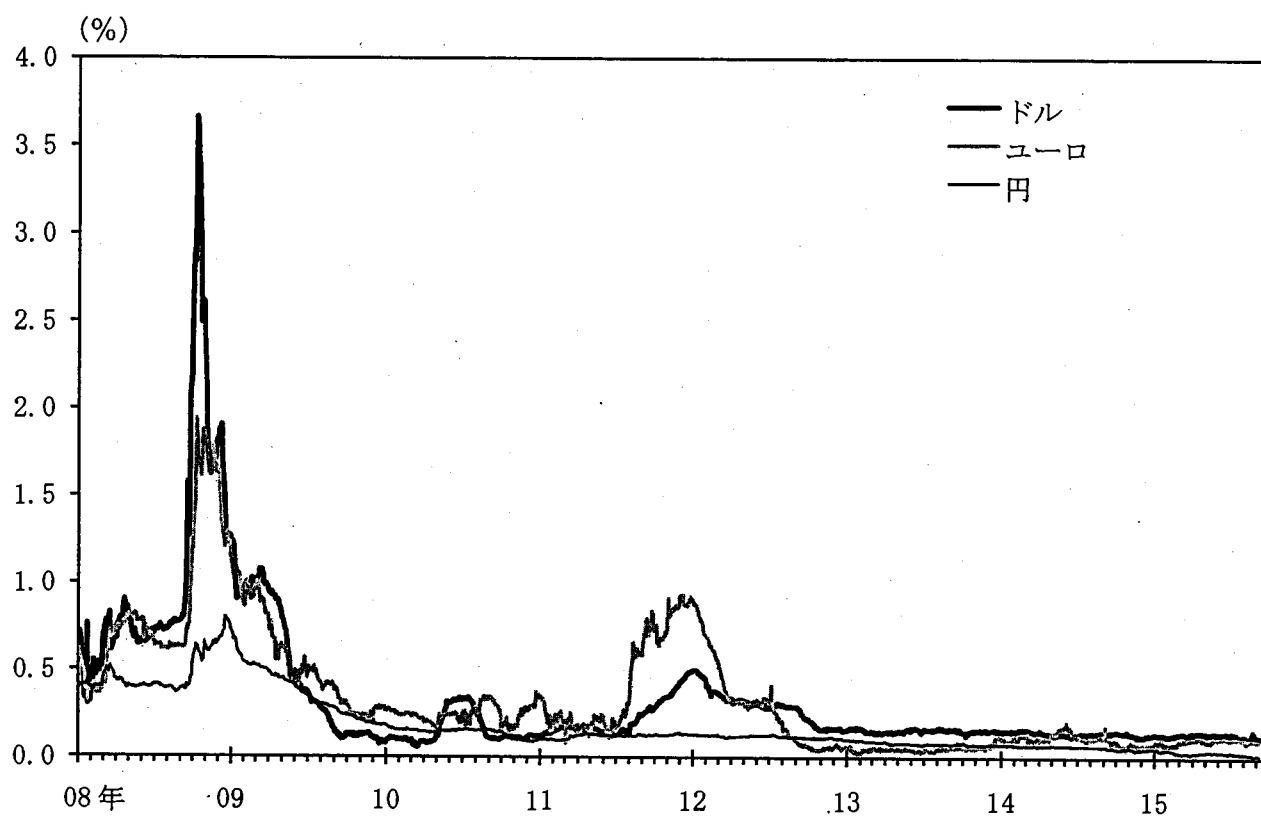


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

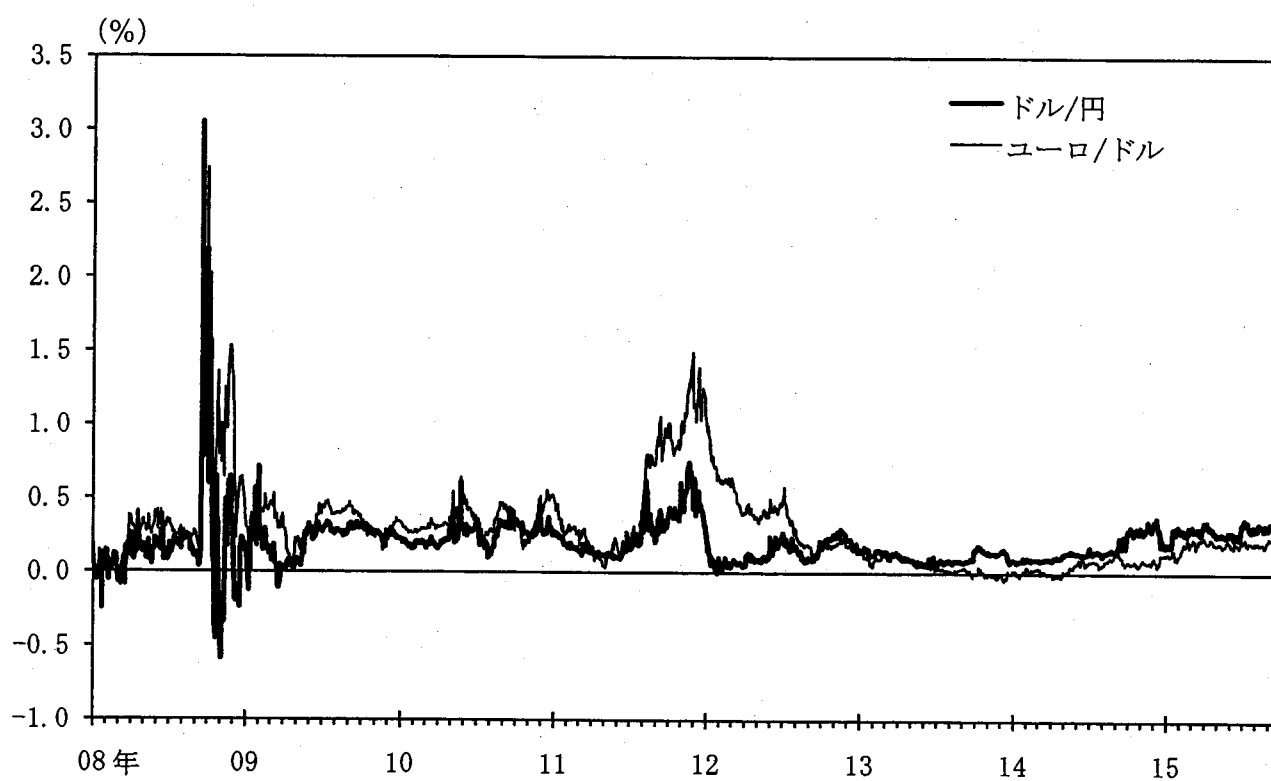
(資料) 全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



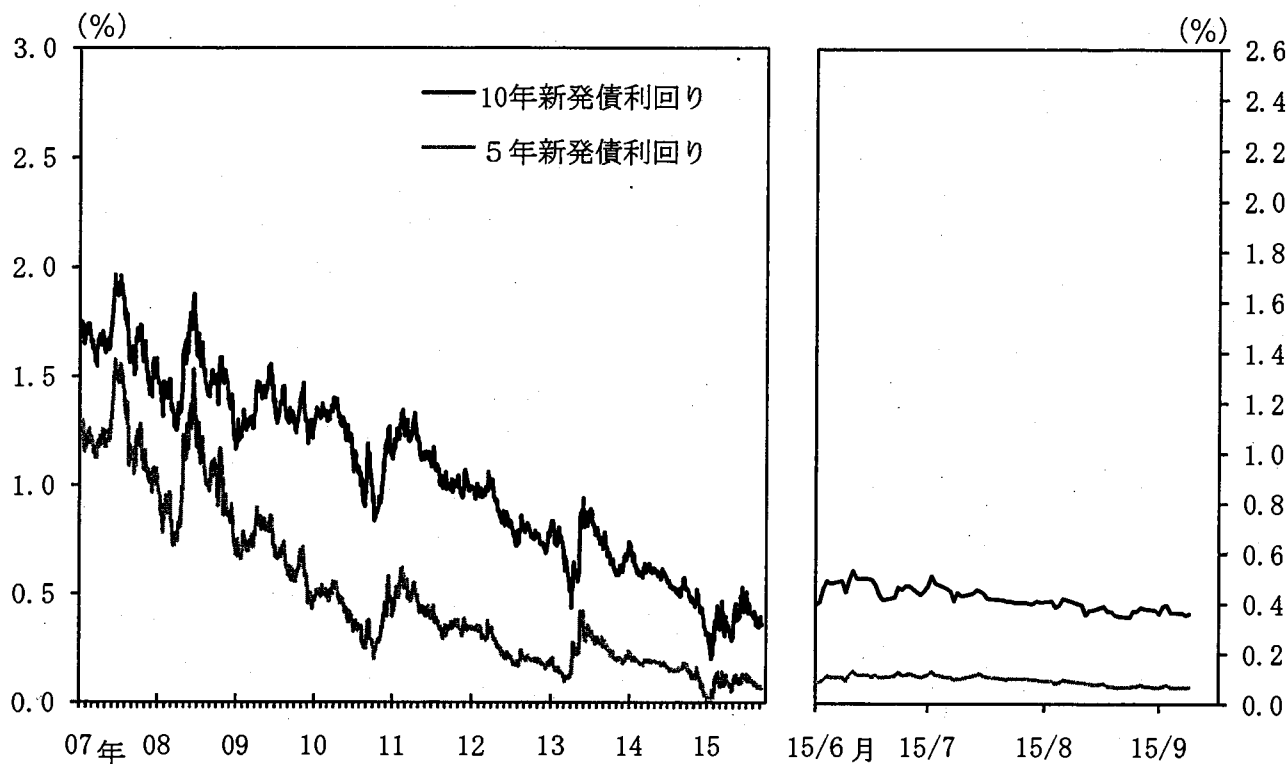
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



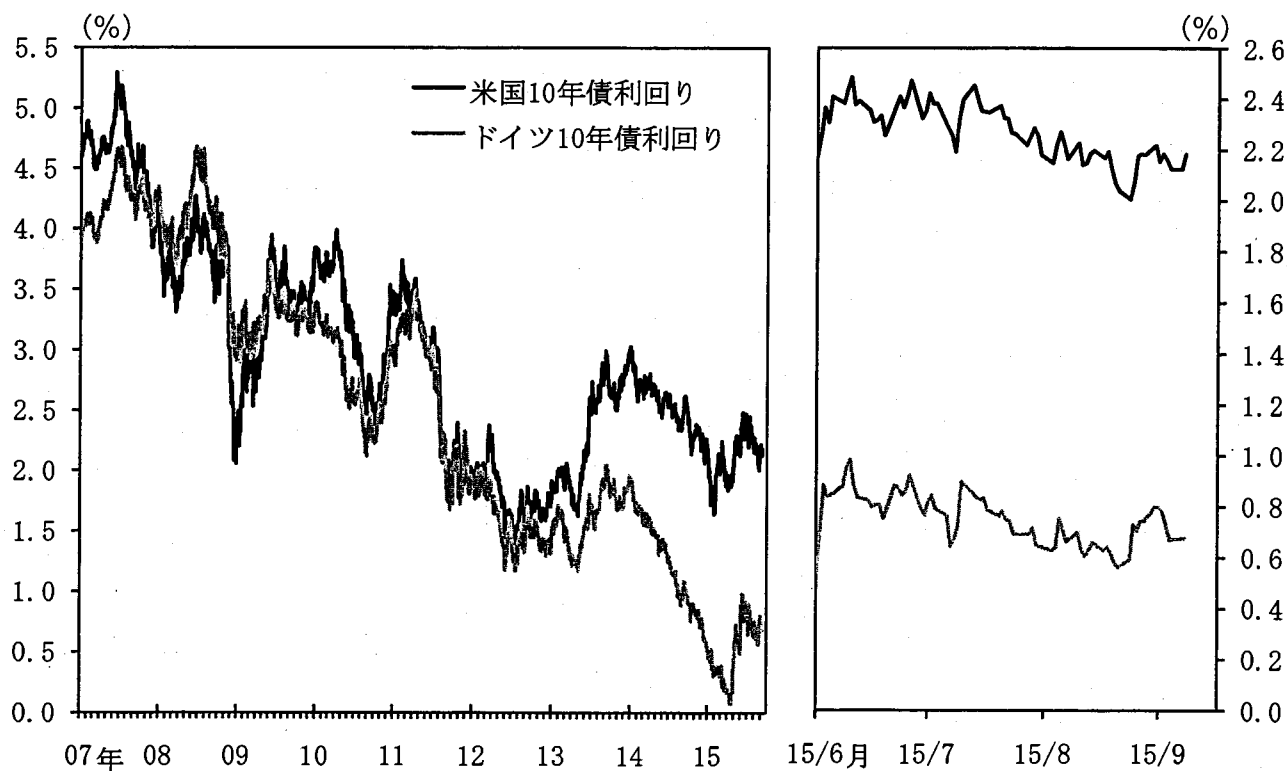
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



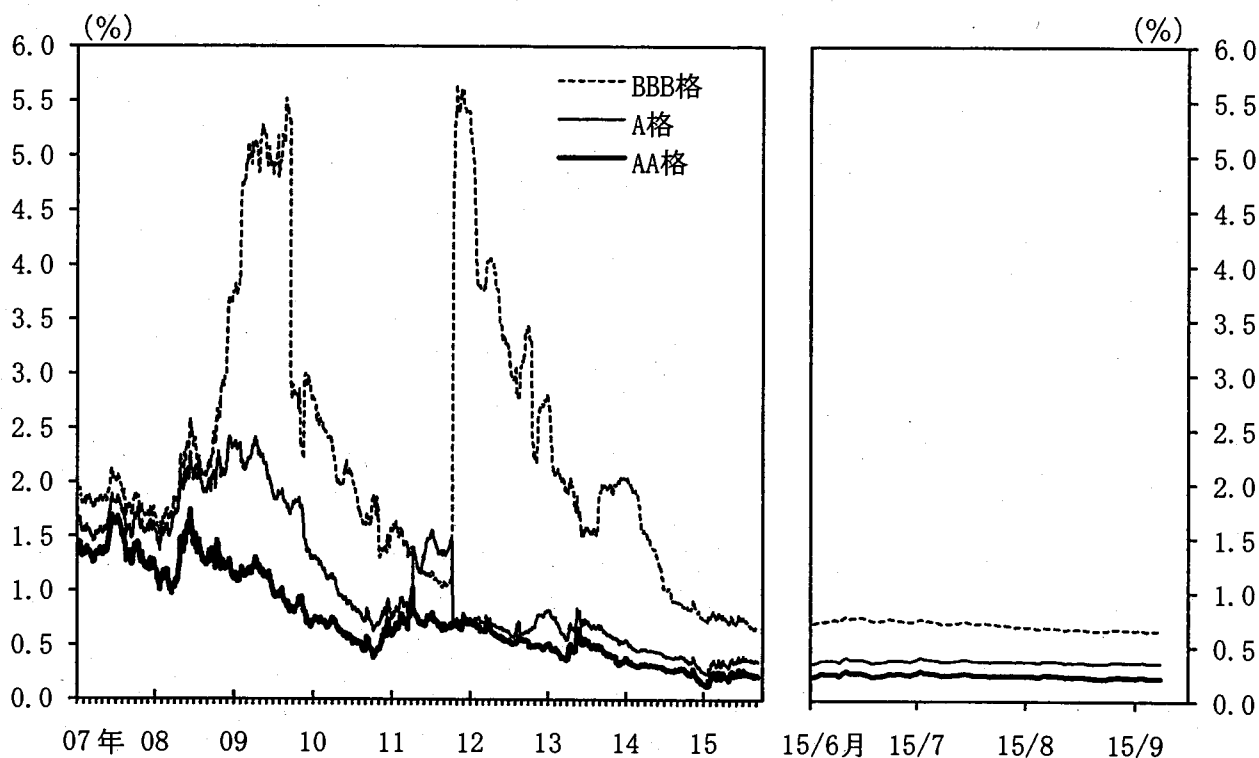
(2) 海外



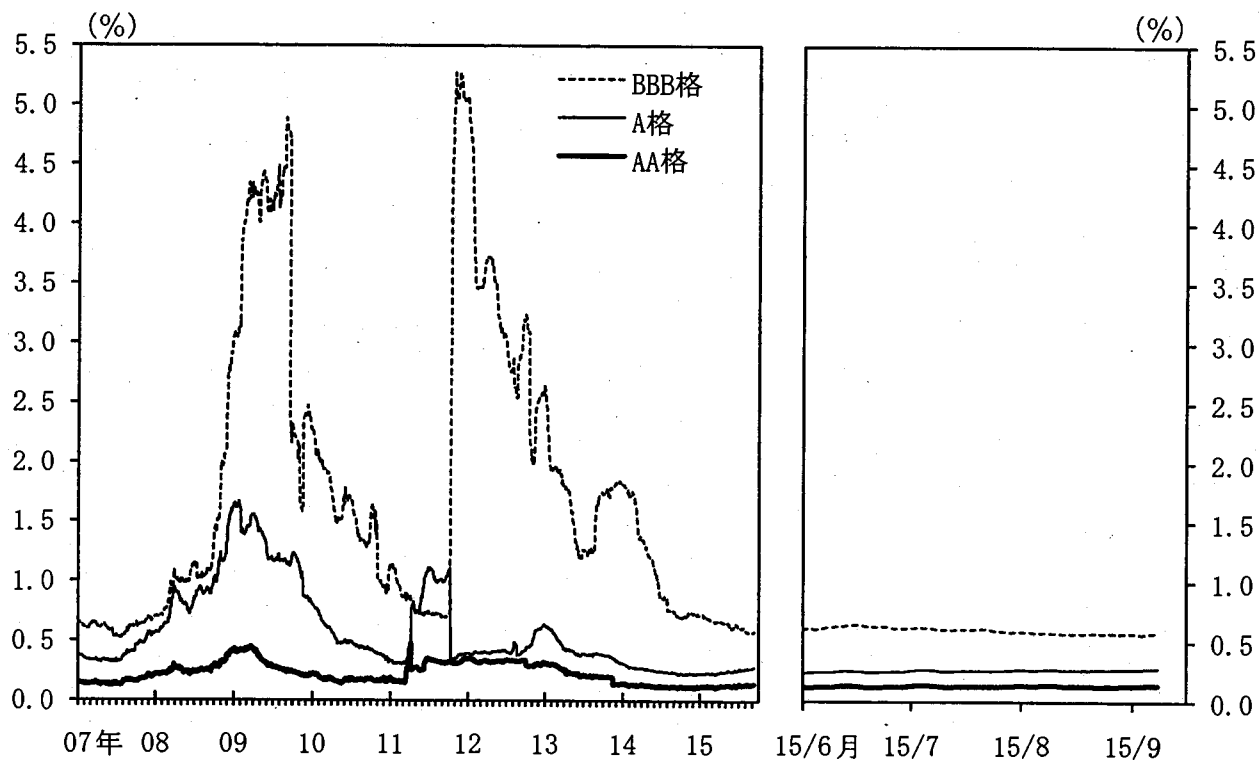
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差（社債流通利回り－国債流通利回り）



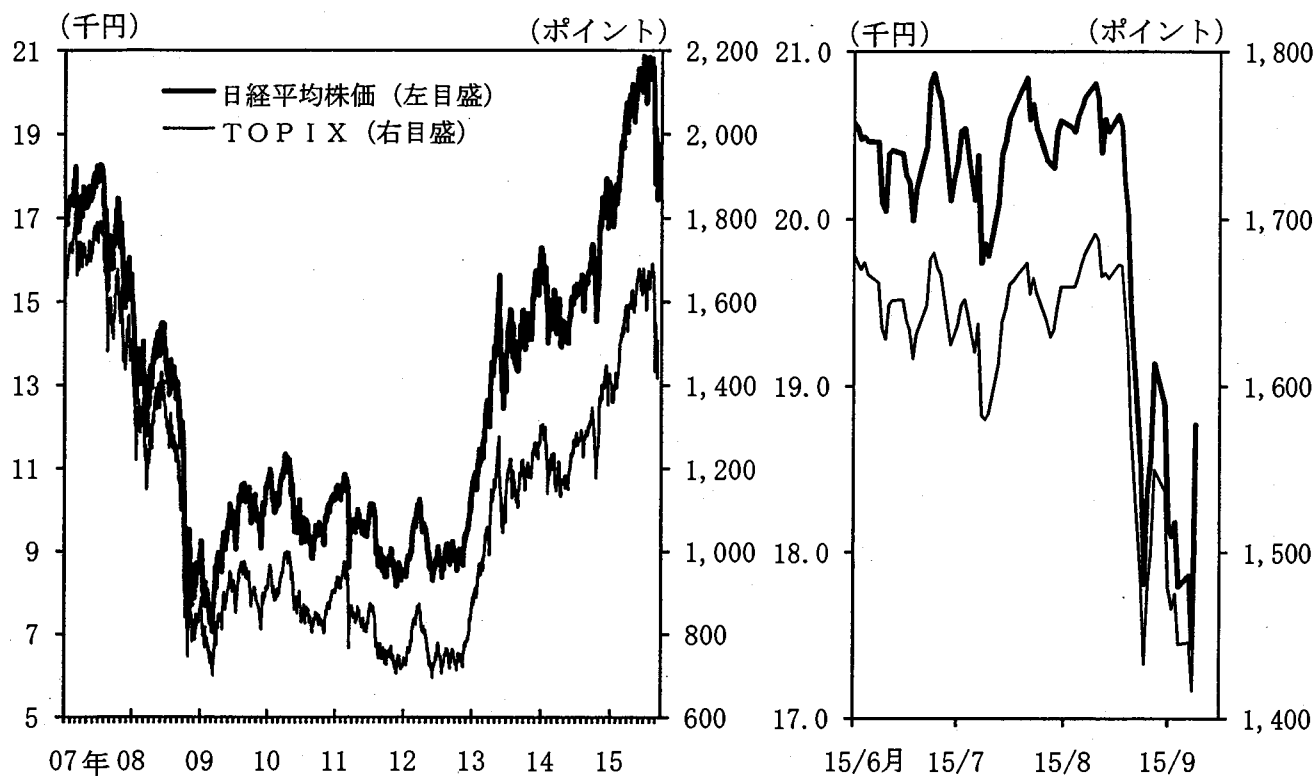
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

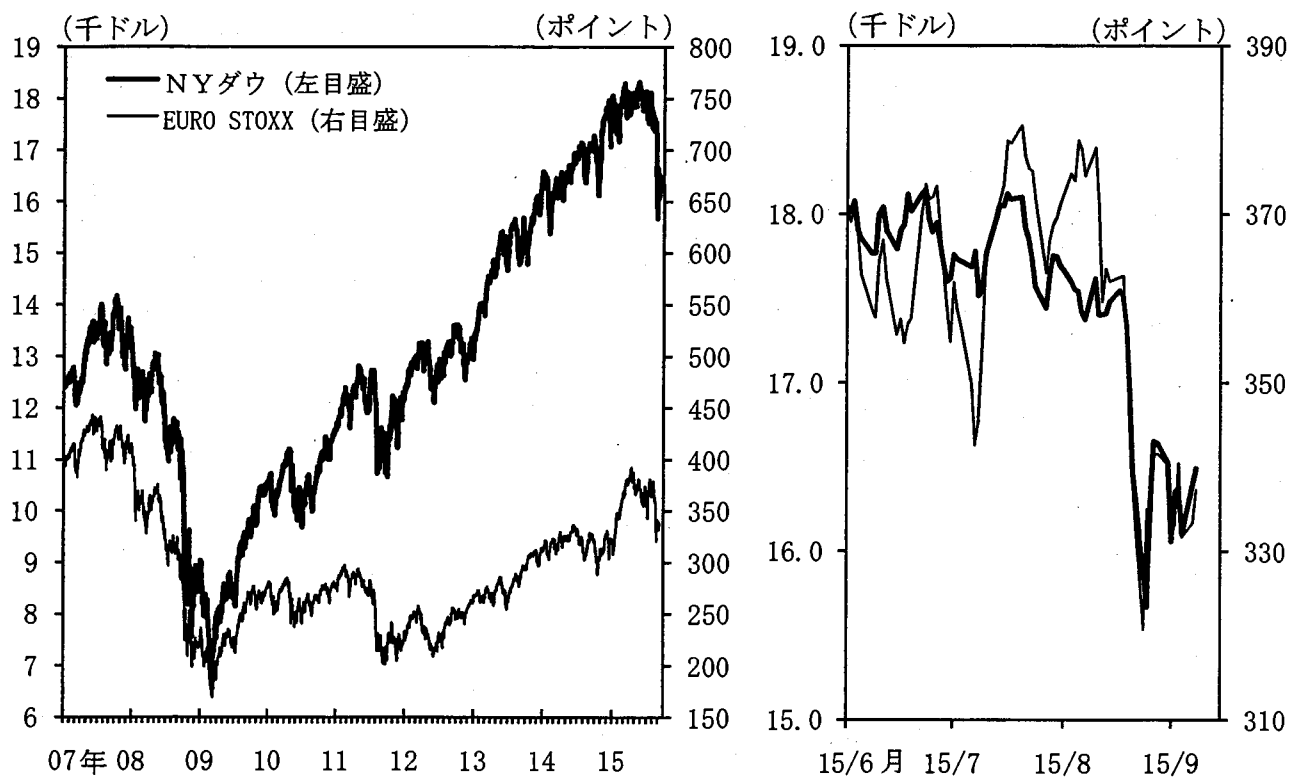
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



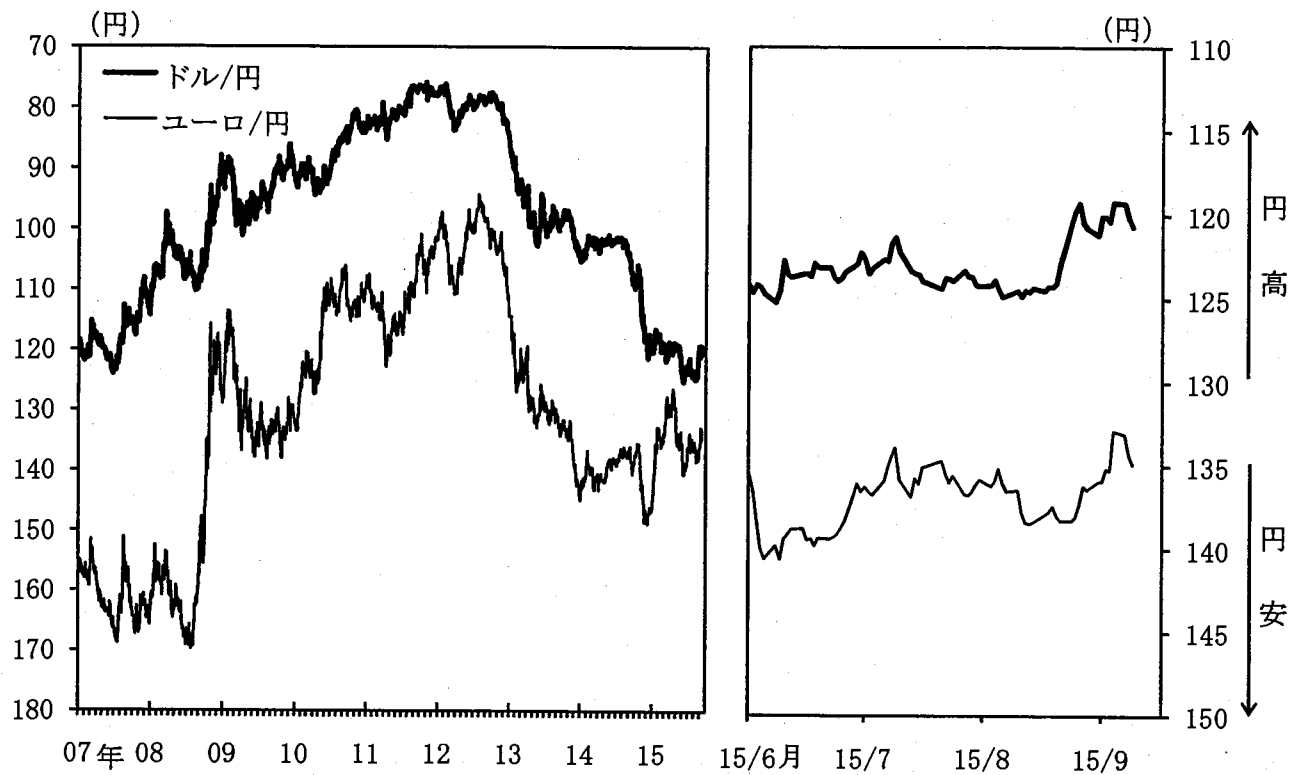
(2) 海外



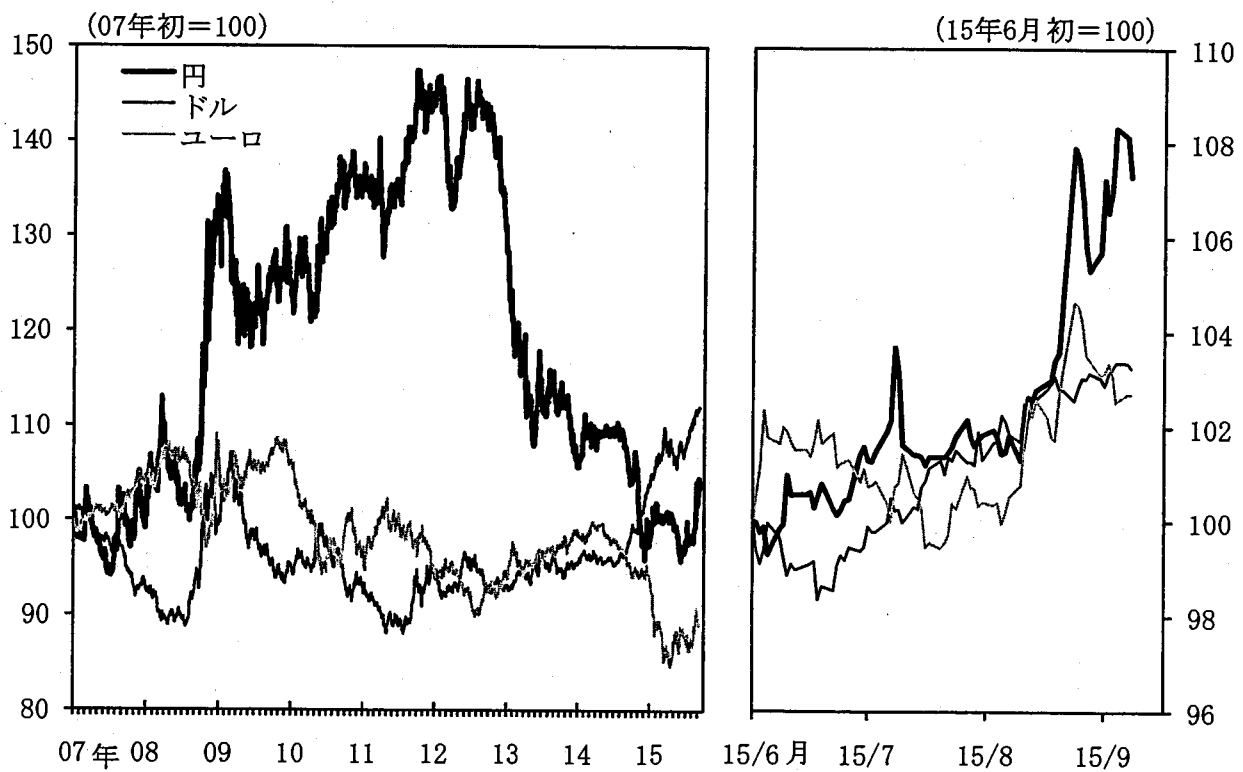
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Thomson Reuters Datastream

要注意

公表時間

9月18日（金）8時50分

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.9.18

日本銀行

（案）

政策委員会 金融政策決定会合 議事要旨

（2015年8月6、7日開催分）

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2015年9月14、15日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(開催要領)

1. 開催日時：2015年8月6日(14:00～16:08)
8月7日(9:00～12:13)

2. 場所：日本銀行本店

3. 出席委員：

議長	黒田東彦	(総 裁)
	岩田規久男	(副 総 裁)
	中曾 宏	(〃)
	白井さゆり	(審議委員)
	石田浩二	(〃)
	佐藤健裕	(〃)
	木内登英	(〃)
	原田 泰	(〃)
	布野幸利	(〃)

4. 政府からの出席者：

財務省	太田 充	大臣官房総括審議官(6日)
	宮下一郎	財務副大臣(7日)
内閣府	西川正郎	内閣府審議官(6日)
	西村康稔	内閣府副大臣(7日)

(執行部からの報告者)

理事	雨宮正佳
理事	門間一夫
理事	桑原茂裕
企画局長	内田真一
企画局審議役	高口博英(7日 9:00～9:06)
企画局政策企画課長	正木一博
金融市場局長	山岡浩巳
調査統計局長	前田栄治
調査統計局経済調査課長	中村康治
国際局長	長井滋人

(事務局)

政策委員会室長	吉岡伸泰
政策委員会室企画役	福永憲高
企画局企画調整課長	鈴木公一郎(7日 9:00～9:06)
企画局企画役	加藤 涼
企画局企画役	飯島浩太

I. 金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

1. 最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節は、前回会合（7月14、15日）で決定された方針^{（注）}に従って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは317～325兆円台で推移した。

2. 金融・為替市場動向

短期金融市場では、金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）、G C レボレートとも、日本銀行補完当座預金の付利金利（0.1%）を下回る水準となっている。ターム物金利をみると、短国レートは概ねゼロ近傍で推移している。

長期金利（10年債利回り）は、新興国経済に対する慎重な見方や資源価格・米国株価の下落などを背景に米欧の長期金利が低下傾向を辿る中で、幾分低下し、最近では0.4%台前半で推移している。この間、株価（日経平均株価）は、ギリシャ情勢を巡る不透明感の後退、株主還元やコーポレートガバナンス改善期待などを受け、一旦は上昇した。もっとも、その後は、新興国経済に対する慎重な見方などを背景とする海外株価の下落を受けて反落する局面もみられ、最近では20千円台半ばで推移している。為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国の金融政策の正常化が意識される中で、幾分ドル高円安方向の動きとなっており、最近では124円台後半で推移している。この間、円の対ユーロ相場は、136円前後の狭いレンジでの動きとなっている。

3. 海外金融経済情勢

海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。

米国経済は、原油安やドル高などを背景に鉱工業部門で調整の動きもみられるが、家計支出に支えられて回復している。設備投資はエネルギー関連投資の落ち込みなどから、輸出も外需や為替動向の影響から、それぞれ弱めの動きが続いている。もっとも、個人消費は、良好

（注） 「マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」

な雇用・所得環境などに支えられて増加している。住宅投資も、緩やかな持ち直し基調を辿っている。こうした家計支出のしっかりとした基調は、サービス業をはじめとする内需関連企業のマインドや生産活動の堅調なモメンタムに繋がっており、輸入も増加基調を続けている。物価面をみると、コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている一方、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因にゼロ%近傍で推移している。

欧州経済は、緩やかな回復を続けている。輸出は、ユーロ安などを背景に、緩やかに増加している。個人消費は、労働市場の改善に伴う消費者心理の回復基調などに支えられて、引き続き増加している。こうした需要動向のもとで、生産活動は緩やかに回復しており、設備投資にも持ち直しの動きがみられている。物価面をみると、エネルギー価格の下落幅が徐々に縮小するもとで、ユーロ安の影響も加わって、総合ベースのインフレ率はゼロ%を僅かに上回っている。コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている。この間、英国経済は、内需を中心に回復を続けている。

新興国経済をみると、中国経済は、総じて安定した成長を維持しているが、構造調整に伴う下押し圧力を背景に成長モメンタムは鈍化している。個人消費は、なお良好な雇用・所得環境を背景に安定した伸びが持続している。他方、固定資産投資は、公共投資が下支えしているものの、不動産市場の調整などを背景に引き続き伸びが鈍化している。輸出も、このところ弱めとなっている。こうした需要動向を背景に、生産の伸びは緩やかに鈍化している。インド経済は、構造改革への期待や金融緩和策などから内需を中心に着実に持ち直している。一方、NIEsは、IT関連財の需要が冴えないことなどから、輸出・生産を中心に減速している。ASEANでも、外需で既往の国際商品市況の下落や中国の生産調整の影響がみられるほか、内需で家計債務の積み上がり個人消費の重石となっていることなどから、景気回復に向けた動きが足踏みしている。ブラジルおよびロシアでは、資源価格の下落の影響に加えて、インフレ率の上昇や利上げなどを背景に内需が落ち込む中、経済情勢は厳しさを増している。

新興国の物価面をみると、インフレ率は、エネルギー価格の落ち着きから下げ止まりの兆しもみられるが、低水準で推移している国が多い。ただし、一部の国では、インフレ率の上昇や高止まりもみられる。

海外の金融資本市場をみると、ギリシャ情勢を巡る懸念はひとまず後退し、また、中国株についても、下落に歯止めがかかったのか見極めがつかない状況がなお続いているものの、ひと頃的大幅な下落の動

きは一服した。こうした中で、新興国経済の先行きに対する不透明感の拡がりなどから、新興国の通貨や株価、資源価格が下落する展開となった。

4. 国内金融経済情勢

(1) 実体経済

輸出は、振れを伴いつつも、持ち直している。実質輸出をみると、昨年7～9月以降、3四半期連続で増加した後、4～6月は減少している。輸出は、為替相場動向の影響にも支えられて、ひと頃に比べ持ち直していると考えられるが、足もとでは、春頃にかけての海外経済減速の影響から鈍さがみられている。先行きの輸出は、振れを伴いつつも、海外経済の回復などを背景に緩やかに増加していくと考えられる。

公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。先行きについては、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。

設備投資は、企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調にある。機械投資の一致指標である資本財総供給（除く輸送機械）は、振れを伴いつつも緩やかな増加基調を辿っている。また、機械投資と建設投資の先行指標をみても、機械受注（船舶・電力を除く民需）は製造業を中心に緩やかに増加しているほか、建築着工床面積（民間非居住用）も本年入り後は振れを伴いつつも持ち直しつつある。先行きの設備投資については、企業収益が改善傾向を辿る中で、緩やかな増加を続けると予想される。

雇用・所得環境をみると、労働需給が着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに増加している。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している。小売業販売額（実質）は、昨年7～9月以降、2四半期連続で増加した後、1～3月は主に自動車の動きを反映して減少し、4～6月も、天候不順の影響もあって、小幅の減少となっている。百貨店売上高は、昨年7～9月以降、3四半期連続で増加した後、4～6月は減少している。基調としては、株価上昇による資産効果に加えて、消費者マインドの改善などに支えられて、堅調に推移しているが、4～6月の減少は、天候不順や夏季セールの時期が後ずれしたことが影響したとみられる。耐久消費財については、乗用車販売が軽乗用車の動きを反映して大きめの減少となっている。家電販売額は、昨年7～

9月以降、緩やかな増加傾向を辿っているが、足もとでは天候不順に伴うエアコンの販売不振などから弱めの動きとなっている。このほか、外食などのサービス消費は、底堅い動きを続けている。消費者マインド関連指標をみると、消費者態度指数は改善傾向を続けており、水準も昨年夏頃を上回っている。先行きの個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、持ち直している。先行指標である新設住宅着工戸数をみると、年明け以降、持ち直しが明確となっており、4～6月は2013年10～12月以来の水準まで増加している。先行きの住宅投資は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、緩和的な金融環境にも支えられて、持ち直しを続けると予想される。

鉱工業生産は、振れを伴いつつも、持ち直している。生産は、昨年10～12月、1～3月と2四半期連続で増加した後、4～6月は減少している。企業の生産活動は、基本的には持ち直しているとみられるが、春頃にかけての海外経済減速の影響に加えて、軽乗用車の在庫調整がやや長引いていることが、足もとの鈍さに繋がっているとみられる。先行きの鉱工業生産は、振れを伴いつつも、内外需要を反映して緩やかに増加していくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、7～9月は、再び増加すると見込まれる。

物価面について、国内企業物価を3か月前比でみると、国際商品市況の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。消費者物価の基調的な変動を捉えるために、除く生鮮食品・エネルギーの前年比をみると、今年に入ってから伸びが高まってきているほか、消費者物価（除く生鮮食品）を構成する品目のうち上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標もはつきりと上昇している。先行きについて、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

（2）金融環境

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗する中、大幅に増加しており、前年比は3割台前半の伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。C P・

社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。企業の資金繰りは、良好である。マネーストックの前年比は、銀行貸出の増加などから3%台後半の伸びとなっている。この間、予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

Ⅱ. 「補完貸付制度基本要領」の一部改正等について

1. 執行部からの説明

新日銀ネットの全面稼働開始に伴い、金融政策手段にかかる実務面の取扱いに変更が生じることから、関係する基本要領の一部改正を行うこととしたい。

2. 採決

上記を内容とする「『補完貸付制度基本要領』の一部改正等に関する件」が採決に付され、全員一致で決定された。本件については、会合終了後、執行部より適宜の方法で公表することとされた。

Ⅲ. 金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

1. 経済情勢

国際金融資本市場について、委員は、ギリシャ情勢に端を発した市場参加者のリスク回避的な動きについては、差し当たり落ち着いているとの見方を共有した。そのうえで、ある委員は、ギリシャ情勢について、再開された株式市場で銀行株を中心に株価が急落したことは、実体経済の悪化とそれに伴う銀行の資産内容の劣化に対する懸念を示すものであると指摘しつつ、事態の收拾にはなお時間を要するため、引き続き注視が必要であると述べた。この点、一人の委員は、ギリシャの経済規模を考えると、金融面での影響を封じ込めることができれば、実体経済への影響は小さいとの認識を示した。また、多くの委員が、中国株について、大幅な下落は一服しているものの、引き続きボラティリティは高く、今後の動向を注意してみていく必要があるとの認識を示した。

新興国の通貨・株価および資源価格が下落している点について、委員は、新興国・資源国経済の先行きに対する不透明感が意識されてい

ることが背景にあるとの見方を示した。何人かの委員は、米国における金融政策の正常化が意識されるもとでドル高が進行していることも、新興国の通貨・株価および資源価格が下落している要因となっているとの見解を述べた。多くの委員が、このところの原油価格の下落は、新興国の需要の不透明感という需要要因と産油国の生産スタンスや生産余力といった供給要因の双方が影響しているとの見方を示した。複数の委員は、資源価格の下落によって、資源関連の投資支出に調整圧力が強まれば、世界経済の成長のさらなる重石となる可能性に留意する必要があると指摘した。一人の委員は、市場では、中国経済減速の影響が新興国に波及するリスクを先回りして織り込んでいると指摘したうえで、こうした市場での価格形成が定着すると成長期待を押し下げるリスクがあるが、世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復が続くとの見方が中心的なシナリオと考えられるとの認識を示した。

海外経済について、委員は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復しているとの認識を共有した。先行きについても、委員は、先進国を中心に、緩やかな回復が続くとの見方で一致した。

地域毎にみると、米国経済について、委員は、原油安やドル高などを背景に鉱工業部門で調整の動きもみられるが、雇用・所得環境の改善が続くもとで、家計支出に支えられて回復しているとの認識で一致した。また、米国経済の先行きについて、委員は、当面、鉱工業部門に調整圧力がかかるものの、堅調な家計支出を起点として民間需要を中心に成長が続くとの見方を共有した。多くの委員が、4～6月のGDP統計で1～3月の大幅な減速からのリバウンドが確認できたことや春以降の自動車販売が高水準を維持していることなどを指摘しつつ、米国経済は巡航速度に持ち直したとの認識を示した。もっとも、複数の委員は、年前半の米国経済の成長率は潜在成長率を下回っており、需給ギャップの改善にはなお時間がかかるとの見方を示した。

欧州経済について、委員は、緩やかな回復を続けているとの認識で一致した。委員は、輸出がユーロ安などを背景に緩やかに増加しており、個人消費も労働市場の改善に伴う消費者心理の回復基調などに支えられて引き続き増加しているとの認識を共有した。委員は、先行きについても、緩やかな回復が続けるとの見方で一致した。

中国経済について、委員は、総じて安定した成長を維持しているが、構造調整に伴う下押し圧力を背景に成長モメンタムは鈍化しているとの認識で一致した。複数の委員が、当局による金融・財政両面からの積極対応により、4～6月の実質GDPは前年比+7.0%と1～3

月と等速となり、統計上、減速には歯止めがかかったことを指摘した。先行きについて、委員は、当局が構造改革と景気下支え策に同時に取り組む中で、成長ペースを幾分切り下げながらも、概ね安定した成長経路を辿るとの見方を共有した。何人かの委員は、中国の経済統計の解釈は難しいが、引き続き輸出入が落ち込んでいることや製造業PMIが50程度で推移していることなどをみると、中国の実体経済についてはなお弱さが払拭されていないとの認識を示した。ある委員は、中国株の下落が資産効果を通じて実体経済にどのような影響を及ぼすか注視する必要があると述べた。何人かの委員は、不動産関連指標の持ち直しなどポジティブな材料もあることを指摘しつつ、中国経済については、強弱両面を冷静にみていく必要があるとの見解を述べた。そのうえで、委員は、中国経済の減速がアジア新興国や日本を始めとする世界経済に与える影響については、注視する必要があるとの認識を示した。

新興国経済について、委員は、このところ弱含んでいるとの見方を共有した。委員は、先進国経済の回復が波及する一方、中国経済減速の影響や過剰設備・債務の重石が続いているほか、アジアを中心にIT関連財の輸出・生産に弱さがみられており、また、ブラジルやロシアなどでは資源価格の下落の影響もあって経済情勢は厳しさを増しているとの認識を示した。先行きの新興国経済について、委員は、当面、成長に勢いを欠き不確実性も高い状態が続くが、やや長い目でみれば、先進国の景気回復の波及や金融緩和などを背景とした内需の持ち直しから、成長率を徐々に高めていくとの見方を共有した。

以上のような海外の金融経済情勢を踏まえて、わが国の経済情勢に関する議論が行われた。

わが国の景気について、委員は、足もと、輸出・生産の増勢が鈍化しており、また、天候不順の影響などを受けて個人消費の一部にもたつきがみられているが、こうした輸出・生産や個人消費のもたつきは一時的なものであるとの見方で一致した。そのうえで、委員は、家計・企業の両部門において、所得から支出への前向きな循環メカニズムがしっかりと作用し続ける中で、わが国経済は、緩やかな回復を続けているとの認識を共有した。何人かの委員は、4～6月の成長率が一旦大きく低下する可能性に言及した。景気の先行きについても、委員は、所得から支出への好循環が続くもとで、緩やかな回復を続けていくとの見方で一致した。

輸出について、委員は、振れを伴いつつも、持ち直しているとの認識で一致した。委員は、4～6月の輸出の弱さは、1～3月の米国経

済の一時的な減速がラグを伴って影響しているほか、最近のアジア経済のもとつきも影響しているとの見方を共有した。先行きの輸出について、委員は、海外経済の回復や既往の円安による下支え効果などを背景として、振れを伴いつつも、緩やかに増加していくとの認識で一致した。そのうえで、多くの委員が、中国を含む新興国経済のさらなる減速が生じた場合のわが国の輸出への影響については注意が必要であると指摘した。

設備投資について、委員は、企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調にあり、先行きも、企業収益が改善傾向を辿る中で、緩やかな増加を続けるとの見方で一致した。何人かの委員は、堅調な機械受注や建築着工床面積の動きは、こうした見方を裏付けていると指摘した。ある委員は、大企業を対象とする日本政策投資銀行の調査で、本年度の設備投資計画が、製造業を中心に高めの伸びとなっている点を指摘しつつ、企業の投資スタンスが一段としっかりしてきていることを示す内容であるとの認識を示した。また、別の一人の委員は、個人消費の一部にもたつきがみられているにもかかわらず、企業の前向きな投資スタンスが維持されていることは、デフレマインドの転換が進むもとで、企業が長期的な視点に立って設備投資を実施するという積極姿勢に転じていることの証左であるとの見方を示した。一方で、ある委員は、輸出の増勢鈍化が、製造業の設備投資の増加傾向にネガティブな影響を与える可能性を指摘した。

雇用・所得環境について、委員は、労働需給が着実な改善を続けるもとで、雇用者所得は緩やかに増加しており、先行きも、経済活動や企業業績の回復につれて、緩やかな増加を続けるとの見方で一致した。6月の毎月勤労統計の名目賃金が大きめの前年比マイナスとなった点について、多くの委員は、規模が大きい事業所の特別給与のマイナスが寄与している点を指摘したうえで、企業収益が好調な中でボーナスが大幅に減少するのは不可解であり、これにはサンプル替えやボーナス支給月のズレなどが影響している可能性が高いとの認識を示した。複数の委員は、各種のアンケート調査をみると、夏のボーナスについても増加が見込まれる姿となっている点は、こうした見方を裏付けると述べた。また、別の一人の委員は、家計調査報告の勤労者世帯の収入は前年比で増加が続いており、6月も賞与を含めてしっかりと増加していることを指摘し、これが実態に近いのではないかとの見方を示した。そのうえで、複数の委員は、先行き、ベースアップを含む新たな給与水準での賃金の支払いが増えてくことや、夏のボーナスについても増加が見込まれることから、名目賃金の改善が明確に

なってくるとの見方を示した。一方、一人の委員は、ベースアップは既に相応に統計に反映されており、ボーナスも昨年に比べ伸びの低下が予想されることなどを指摘し、賃金上昇の動きは鈍いと述べた。

個人消費について、委員は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移しているとの認識を共有した。多くの委員は、天候不順の影響などもあって、このところ一部にもたつきもみられるが、消費者マインドは改善傾向にあり、雇用・所得環境も改善を続けていることから、全体としては底堅さを維持しているとの見方を示した。一方、ある委員は、食料品などの値上げは、幅広い品目で防衛的な消費行動を生じさせている可能性があるとして述べた。別の委員は、消費のもたつきの原因が天候不順によるものか、値上げによるものか、注意してみていく必要があると述べた。一人の委員は、消費が勢いを欠く背景には、年金受給者の消費動向が影響している可能性もあると指摘した。先行きの個人消費について、委員は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとの見方で一致した。ある委員は、今後、個人消費の増加ペースが高まっていくためには、賃金上昇の動きが一層拡がりをもつ必要があるとの認識を示した。

住宅投資について、委員は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、緩和的な金融環境にも支えられて、持ち直しており、先行きも、持ち直しを続けるとの見方で一致した。複数の委員は、住宅投資が持ち直している背景には、雇用・所得環境が着実に改善していることがあり、この点は、家計部門において、所得から支出への循環メカニズムが働き続けていることの証左であるとの認識を示した。また、別の一人の委員は、住宅投資の持ち直しは、家電や家具などの耐久消費財の消費の増加に繋がると予想していると述べた。

鉱工業生産について、委員は、振れを伴いつつも、持ち直しているとの認識で一致した。委員は、企業の生産活動は、内外需要の緩やかな増加を背景に持ち直しているとみられるが、足もとでは、輸出の増勢鈍化の影響に加えて、軽乗用車の在庫調整などから鈍さがみられるとの見方を共有した。先行きの生産について、委員は、振れを伴いつつも、内外需要を反映して緩やかに増加していくとの見方で一致した。多くの委員は、海外経済の回復に伴って輸出が増加し、在庫調整が進捗するのに伴って、先行きの生産は緩やかに増加するとみられ、7、8月の生産予測指数が先行きの増加を示していることは、こうした見方に沿うものであるとの認識を示した。また、ある委員は、企業が総じて良好な業況感と前向きな投資スタンスを維持していることは、企業が輸出・生産の鈍さを一時的なものとみている証左であるとの見方

を示した。一方、一人の委員は、輸送機械、I T 関連財を中心に、7～9月に生産が明確な持ち直しとなるかは不確実性があるとの認識を述べた。

物価面について、委員は、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は0%程度となっており、先行きについても、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられるとの見方で一致した。

2. 金融面の動向

わが国の金融環境について、委員は、緩和した状態にあるとの認識で一致した。委員は、マネタリーベースは日本銀行による資産買入れの進捗を反映して大幅に増加しており、企業の資金調達コストは低水準で推移しているとの見方を共有した。委員は、企業からみた金融機関の貸出態度は改善傾向を続けているほか、C P・社債市場では良好な発行環境が続いており、企業の資金繰りは良好であるとの認識で一致した。委員は、銀行貸出残高は中小企業向けも含めて緩やかに増加しており、また、エクイティ・ファイナンスについても大型案件が相次いでいる点などを指摘し、資金需要は緩やかに増加しているとの見方を共有した。

IV. 当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

以上のような金融経済情勢についての認識を踏まえ、委員は、当面の金融政策運営に関する議論を行った。

多くの委員は、「量的・質的金融緩和」について、所期の効果を発揮しているとの認識を共有した。これらの委員は、需給ギャップや中長期的な予想物価上昇率に規定される物価の基調は、今後も改善傾向を辿るとの見方で一致した。多くの委員は、「量的・質的金融緩和」の導入以降、名目金利が低位で安定的に推移するもとで、やや長い目でみた予想物価上昇率は全体として上昇しており、実質金利は低下しているとの認識を示したうえで、そのことが企業・家計の支出行動を支えていると述べた。ある委員は、雇用の増加や賃金の上昇が実感されるもとで、国民全般や企業経営者の金融政策運営に対する信頼度は高い水準にあり、企業経営者の投資意欲も積極化していると指摘した。

金融政策を運営するうえでの物価動向の判断について、委員は、「物価安定の目標」は安定的に達成すべきものであり、金融政策運営に当たっては、物価の基調的な動きが重要であるとの認識を共有した。多くの委員が、6月の消費者物価（除く食料・エネルギー）の前年比が

前月からプラス幅を拡大していることや、このところ消費者物価（除く生鮮食品・エネルギー）の前年比の伸びが高まっていることなどを指摘して、物価の基調は改善が続いているとの見方を示した。この背景について、何人かの委員は、企業や家計の物価観が変化してきていることを指摘した。ある委員は、企業の賃金・価格設定行動の変化について、景気回復が続くもとで、仕入価格や人件費の上昇を販売価格に転嫁できる企業が増えており、実際、今年度の価格改定の動きには、拡がりを持続性がみられていると述べた。また、一人の委員は、食料品などの値上げにもかかわらず、消費者マインドが悪化していないことは、雇用者所得が緩やかに増加するもとで、消費者が企業の価格改定を受け入れつつあることを示しているとの見解を表明した。一方、ある委員は、値上げにもかかわらず食料品の売上げが減少していないのは、必需品に近い食料品は価格弾性値が低いという理由によるのではないかと述べた。

何人かの委員は、「量的・質的金融緩和」のもとで、2%の「物価安定の目標」を実現するに当たっては、雇用・賃金の増加を伴いながら、物価上昇率が高まっていく、という状態を作り出していくことが大切であり、このところの賃金・物価動向をみると、そうしたメカニズムが働き始めているとの認識を示した。一人の委員は、今後とも物価の基調が高まっていくためには、賃金面でのさらなる後押しが必要であると述べた。何人かの委員は、物価の基調の改善が続くためには、個人消費の動向が鍵を握るため、その動向を注視する必要があるとの認識を示した。

生鮮食品およびエネルギーを除く消費者物価について、何人かの委員は、この指標は、エネルギー価格の変動が大きい場合に物価の基調をみるのに有用であることから、月次で公表することとしたことは有意義であったとの見方を示した。そのうえで、委員は、「物価安定の目標」は、あくまでも総合の消費者物価の前年比で2%であること、また、物価の基調を把握するためには、一時的な攪乱要因を除いた様々な物価の指標を点検しつつ、それらの指標の背後にある経済の動きや予想物価上昇率の動向などを合わせて、総合的に評価していく必要があることについて、改めて認識を共有した。

これらの議論を受けて、委員は、予想物価上昇率について、やや長い目でみれば全体として上昇しているとの見方で一致した。ある委員は、消費者物価上昇率が当面0%程度で推移すると見込まれるため、バックワードルッキングに予想物価上昇率が低下しないか注意が必要だが、これまでのところ、人々の中長期的な予想物価上昇率は低下

していないとの見方を示した。そのうえで、多くの委員は、先行き、物価の基調を規定する需給ギャップは着実に改善し、予想物価上昇率も高まっていくことから、原油価格下落の影響が剥落するに伴って消費者物価は伸び率を高め、2016年度前半頃に2%程度に達する可能性が高いとの見方を共有した。なお、何人かの委員は、このところの原油価格の動向について、物価見通しの不確実性の一つとして、背景にある要因も含めて注視していく必要があるとの認識を示した。そのうえで、委員は、金融政策運営上、重要なことは、原油価格そのものではなく、原油価格の動きが、予想物価上昇率を通じて物価の基調的な動きに影響を与えないかという点であり、こうした観点から原油価格の動向をみていく必要があるということについて、改めて認識を共有した。

以上の議論を踏まえ、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、大方の委員は、「マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う」という現在の方針を継続することが適当であるとの認識を示した。

資産の買入れについても、大方の委員は、現在の買入れ方針を継続することが適当であるとの認識を示した。これらの委員は、具体的には、①長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行うこと、ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営すること、また、買入れの平均残存期間は7年～10年程度とすること、②ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行うこと、③CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持すること、を確認した。

先行きの金融政策運営の考え方について、多くの委員は、「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、今後とも、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する、その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行うとの認識を共有した。

一方、一人の委員は、「量的・質的金融緩和」の効果は逡減しており、導入時の規模であっても、その追加的効果を副作用が既に上回っていると述べた。この委員は、副作用として、金融面での不均衡の蓄積や国債市場の流動性に与える影響に加えて、金融緩和の正常化の過程で日本銀行の収益が減少し、自己資本の毀損や国民負担の増加にも

繋がりうることを指摘した。そのうえで、この委員は、①マネタリベースと長期国債保有残高の増加ペースを、段階的減額を視野に入れて、「量的・質的金融緩和」導入時を下回る水準まで減額すること、②「物価安定の目標」の達成期間を中長期へと見直すとともに、金融面での不均衡など中長期的なリスクにも十分配慮した柔軟な政策運営のもとで、早期に「量的・質的金融緩和」の終了や金利引き上げに向かうのではなく、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続するとの表現に変更すること、などを主張した。

これに対して、複数の委員は、金融政策の遂行に当たっては、日本銀行の財務の健全性に配慮しつつも、物価安定の実現という政策目標を最優先すべきであるとの見方を示した。そのうえで、委員は、「量的・質的金融緩和」のもとでは、従来より収益の振幅が大きくなると見込まれることを踏まえ、日本銀行の財務の健全性を確保する観点から、平成 25 年度および 26 年度決算では、財務大臣の認可を受けて、剰余金について、法定の 5 % を超える金額を準備金として積み立てていることを確認した。また、ある委員は、正常化の過程での国民負担を論じるのならば、金融緩和の過程での日本銀行の収益の増加や景気回復の利益についても考えるべきだと述べた。

V. 政府からの出席者の発言

財務省の出席者から、以下の趣旨の発言があった。

- 7 月 29 日、財務局長会議が開催され、全国の景況判断について各財務局から、これまで比較的回復の実感が乏しかった地域においても回復の段階となっているとの報告があった。これは、地方の財務局における景況感も漸く上向き始めていることを示していると考えられる。これを踏まえ、平成 27 年 7 月の全局総括判断を「緩やかに回復している」としているが、引き続き地域経済の動向について注視していかなければならないと考えている。また、ギリシャ情勢や中国経済の動向等海外経済情勢についても、予断を持つことなく注視していきたいと思う。
- 7 月 24 日の閣議において「平成 28 年度予算の概算要求に当たったの基本的な方針について」が了解された。平成 28 年度予算は、6 月 30 日に閣議決定された「経済・財政再生計画」の初年度の予算である。この計画をしっかりと具体化し、本格的な歳出改革に取り組むとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除

しつつ、予算の中身を大胆に重点化していく。

- また、先般議論のあった金融政策決定会合の運営の見直しについて、政府は日本銀行法施行令の改正を行った。この運営の見直しにより、金融政策についての審議の充実および透明性の確保が一層図られることを期待するとともに、今後とも政府との十分な意思疎通を図って頂きたいと考えている。
- 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の「物価安定の目標」を実現することを期待している。

また、内閣府の出席者からは、以下の趣旨の発言があった。

- わが国の景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、緩やかに回復することが期待されるが、中国経済をはじめとした海外経済の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。年央試算では、実質GDP成長率は27年度1.5%程度、28年度1.7%程度、消費者物価は27年度0.6%程度、28年度1.6%程度を見込んでいる。物価動向の判断に当たっては、GDPデフレーター等も含め、総合的にみていくことが重要である。
- 7月22日の経済財政諮問会議で「平成28年度予算の全体像」を取りまとめ、また、「中長期の経済財政に関する試算」を報告した。試算では、2020年度の国・地方の基礎的財政収支は、本年2月から3.2兆円改善し-6.2兆円、対名目GDP比では-1.0%となった。歳出改革については、経済・財政一体改革推進委員会にて、主要歳出分野ごとのKPIの設定、改革工程表の作成等について年末に向けて検討を進める。なお、健康・医療戦略については「健康・医療戦略の実行状況と今後の取組方針2015」等を決定した。
- 7月30日の中央最低賃金審議会の答申で今年度の地域別最低賃金引上げ目安額は、全国加重平均18円と2002年以来最高となった。
- TPPについて、先日のハワイでの閣僚会合では、多くの論点が決着し交渉は大きく前進したが、幾つかの限られた論点について引き続きの協議が必要との結論に達した。次回閣僚会合で最終決着し、国益を最大限実現できるよう全力を挙げていく。
- 7月16日の経済財政諮問会議の「金融政策、物価等に関する集中審議」においては、デフレ脱却と経済再生に向けた進捗状況を確認した。日本銀行においては、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の「物価安定の目標」実現に向けて着実に取り組むことを期待する。

VI. 採決

1. 金融市場調節方針（議長案）

以上の議論を踏まえ、議長から、委員の多数意見を取りまとめるかたちで、以下の議案が提出され、採決に付された。

採決の結果、賛成多数で決定された。

金融市場調節方針に関する議案（議長案）

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 対外公表文は別途決定すること。

採決の結果

賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、
佐藤委員、原田委員、布野委員

反対：木内委員

2. 資産買入れ方針（議長案）

議長から、委員の多数意見を取りまとめるかたちで、①長期国債の保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う、ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する、また、買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする、②ETFおよびJ-REITの保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う、③CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する、との資産買入れ方針を継続することを内容とする議案が提出され、採決に付された。

採決の結果、賛成多数で決定された。

採決の結果

賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、
佐藤委員、原田委員、布野委員

反対：木内委員

3. 金融市場調節および資産買入れ方針（木内委員案）

この間、木内委員から、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針に関して、「マネタリーベースが、年間約 45 兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」、および資産買入れ方針に関して、「①長期国債について、保有残高が年間約 45 兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は 7 年程度とする。②ETF および J-R E I T について、保有残高が、それぞれ年間約 1 兆円、年間約 300 億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。③CP 等、社債等について、それぞれ約 2.2 兆円、約 3.2 兆円の残高を維持する。」、との議案が提出され、採決に付された。

採決の結果、反対多数で否決された。

採決の結果

賛成：木内委員

反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、
佐藤委員、原田委員、布野委員

VII. 対外公表文（「当面の金融政策運営について」）の検討

以上の議論を踏まえ、対外公表文が検討され、多数意見が形成された。これに対し、木内委員から議案の提出があり、以下の 2 つの議案が採決に付されることとなった。

1. 木内委員案

木内委員からは、多数意見の対外公表文案における先行きの政策運営方針に関する記述について、「日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う。」から、「日本銀行は、中長期的に 2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、金

融面からの後押しを粘り強く続けていく。今後とも、2つの「柱」による点検を踏まえた柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続する。」に変更する内容の議案が提出され、採決に付された。

採決の結果、反対多数で否決された。

採決の結果

賛成：木内委員

反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、
佐藤委員、原田委員、布野委員

2. 議長案

議長からは、対外公表文（「当面の金融政策運営について」＜別紙＞）が提案され、採決に付された。採決の結果、全員一致で決定され、会合終了後、直ちに公表することとされた。

VIII. 「政策委員会議事規則」の一部改正等に関する件

7月末に日本銀行法施行令が一部改正され、来年から、金融政策決定会合の開催頻度を年8回とすることが可能となったことに伴い、次のとおり、「政策委員会議事規則」の一部改正と今後の金融政策決定会合の開催予定日の承認が行われた。

1. 「政策委員会議事規則」の一部改正

①金融政策決定会合の開催予定日の定め方について、年に1度、翌年分を定める方法に変更するとともに、②「主な意見」の公表に関する手続きを新たに定めるための「政策委員会議事規則」の一部改正が全員一致で決定され、会合終了後、適宜の方法で公表することとされた。

2. 金融政策決定会合の開催予定日の承認

2015年9月～12月および2016年の金融政策決定会合の開催予定日が全員一致で承認され、会合終了後、適宜の方法で公表することとされた。

IX. 議事要旨の承認

議事要旨（7月14、15日開催分）が全員一致で承認され、8月12日に公表することとされた。

以 上

2015年8月7日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成8反対1）^{（注1）}。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する（賛成8反対1）^{（注1）}。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。

- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。

- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、緩やかな回復が続けている。海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出や鉱工業生産は、振れを伴いつつも、持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。また、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。
5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。
6. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^(注2)。

以　上

(注1) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員。反対：木内委員。なお、木内委員より、マネタリーベースおよび長期国債保有残高が、年間約45兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節および資産買入れを行うなどの議案が提出され、反対多数で否決された。

(注2) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、2つの「柱」に基づく柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続するとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員）。